MIZUHO

Channel to Discovery

2009.3

ディスクロージャー誌

2008年（平成20年）4月1日～2009年（平成21年）3月31日

みずほフィナンシャルグループ／みずほ銀行／みずほコーポレート銀行

2009.3

Channel to Discovery

みずほフィナンシャルグループは

「お客さまのより良い未来の創造に貢献する

フィナンシャル・パートナー」

をめざします。

< みずほ > の約束

みずほフィナンシャルグループは、
今を切り拓く熱意にあふれ
柔軟で開放的なマインドを備えた
未来を輝かせる光を持つプロフェッショナルとして、
フルラインのサービスを提供することで、
個人・法人から海外のお客さまが、それぞれの夢を実現し、
より良い未来を創造できるようお手伝いをしてまいります。

2009　ディスクロージャー誌　目次

トップメッセージ等、<みずほ>の経営戦略のご説明をしています。

みずほフィナンシャルグループ社長からみなさまへのご報告　4
持株会社であるみずほフィナンシャルグループ社長による、グループ経営戦略のご報告です。

平成20年度決算の概要　6
平成20年度の収益の状況や財務の健全性、資本政策のご報告です。

みずほ銀行頭取
『お客さま第一』に、商業銀行ビジネスの原点へ　8
個人および中堅・中小企業を主要なお客さまとするみずほ銀行頭取による、事業戦略のご報告です。

みずほコーポレート銀行頭取
コーポレートファイナンスのトップランナーを目指して　10
大企業・グローバル企業等を主要なお取引先とするみずほコーポレート銀行頭取による、事業戦略のご報告です。

証券業務、信託業務、資産運用業務への取り組み　12
グループの証券会社、信託銀行、資産運用会社の事業戦略です。

<みずほ>の事業への取組事例やより安全なお取引のための取り組みについて、具体的にご説明しています。

<みずほ>の経営体制　14
<みずほ>の事業一覧　15
<みずほ>のネットワーク　16
<みずほ>の経営体制、主な事業会社、国内外ネットワーク一覧です。

グローバルグループ別事業への取り組み　18
お客さまのニーズに基づく3つのグローバルグループの事業内容です。

グローバルコーポレートグループ
大企業・グローバル企業等のお取引先向け事業への取り組み

グローバルリテールグループ
個人および中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ
お客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組み

グループ連携強化への取り組み　44
<みずほ>のグループ連携の取り組みをコンパクトにまとめています。

セキュリティ強化への取り組み　46
お客さまに便利で安全なお取引を行っていただくための<みずほ>の取り組みです。

<みずほ>とお客さま、社会とのかかわり方についてご説明しています。

CS（お客さま満足）向上への取り組み　48
お客さまから寄せられる声をグループ全体の経営品質の向上に反映させるための<みずほ>の取り組みです。

ブランド戦略の展開　49
「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指したブランド戦略です。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み　50
社会と共生しともに持続的に発展していくための取り組みです。

<みずほ>のコーポレートガバナンスやコンプライアンス、リスク管理等への取り組みをご説明しています。

経営体制 52
<みずほ>のコーポレートガバナンス、収益管理体制、人事制度です。

内部管理態勢 56
<みずほ>のコンプライアンス（法令等遵守）態勢、お客さま保護等管理態勢、情報管理態勢、情報開示統制の強化、リスク管理態勢、内部監査態勢です。

<みずほ>の沿革や組織、ネットワーク等はこちらをご覧ください。

コーポレートデータ 73
<みずほ>の沿革や、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の主要な業務の内容、組織図・グループ事業系統図、役員、国内・海外ネットワーク、手数料、子会社・関連会社等の情報です。

<みずほ>の財務内容等をご説明しています。

業績と財務の状況 131
・みずほフィナンシャルグループの平成20年度決算の状況、資産の状況を掲載しています。
・みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の連結・単体財務データを掲載しています。
・みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）を掲載しています。

自己資本の充実の状況 347
バーゼルⅡ（新BIS規制）の実施に伴う、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の自己資本の状況です。

決算公告（写） 470

主なグループ会社の概要 520
みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内 525
ディスクロージャー方針 526
お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー 527
プロフィール、格付状況 528
ウェブサイトのご案内 529

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

みずほフィナンシャルグループ社長からみなさまへのご報告

このたび、みずほフィナンシャルグループの社長に就任いたしました。みなさまには、平素より当グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成20年度の業績

平成20年度の経済情勢を顧みますと、欧米を中心に金融市場の不安が著しく高まり実体経済にも大きな影響を与えた結果、日本経済についても景気が大幅に悪化しました。

こうした厳しい事業環境を背景に、当グループは、国内法人（中堅・中小企業）関連業務、個人部門の投信・年金保険関連手数料や海外部門の役務収益、および信託の財産管理部門が減益となり、加えて内外与信関係費用の増加、国内外の株式相場の下落に伴う損失計上等から、誠に遺憾ながら当期純損失5,888億円の赤字を余儀なくされました。

財務面では、平成21年3月末の当グループの連結自己資本比率は10.53%と十分な水準を確保しております。なお、不良債権比率は1.77%となりました。

平成20年度の期末配当金については、上記の通り連結業績は平成19年度に比べて大幅に悪化したものの、内部留保の状況を勘案しつつ、株主のみなさまに安定的な利益還元を行う観点から、普通株式について10円（平成19年度と同水準）とさせていただくとともに、優先株式は所定の配当を実施しました。

資本政策について

当グループでは、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進しておりますが、昨今の金融市場混乱や世界的な景気後退等をふまえ、経営環境のさらなる悪化に備えるべく、平成20年度下期より「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行っております。

その観点から、平成20年度においては、厳しい環境のもとで財務の健全性を維持すべく資本基盤の拡充に取り組み、国内で計6,580億円、海外で8.5億米ドルの優先出資証券を発行したほか、国内の個人投資家の方々を対象に計2,000億円の劣後債を初めて発行しました。

また、平成21年度においても、6月に国内で1,395億円の優先出資証券を発行し、今後も追加発行を検討してまいります。さらに、7月には、普通株式を最大30億株（払込金額の総額5,292億円相当）発行することを決定しました。これは、さらなる経営環境の悪化に備える強固かつ十分な資本余力を持つこと、ならびに将来の成長に繋がるビジネス機会の捕捉・お客さまニーズへの対応に向けた柔軟性を確保することを展望するものです。内外の厳しい経済環境をふまえ、金融機関が自己資本を十分に維持することの重要性は一層高まっており、経営の重要課題として、引き続き規律ある資本政策の遂行に注力してまいります。

＜みずほ＞の取り組み

当グループでは、お客さまのニーズに基づき編成された3つのグローバルグループが、それぞれの強みを活かすと同時に相互の連携も図りつつ、お客さまに最高の金融サービスを提供しております。

「グローバルコーポレートグループ」では、みずほコーポレート銀行がグローバルネットワークの整備をほぼ完了し、海外有力金融機関との戦略的な提携も実施しております。また、シンジケートローンの活用等により、円滑な資金供給に努めております。証券業務においては、本年5月に、ホールセール業務に強みをもつみずほ証券とミドル･リテール業務に強みをもつ新光証券が合併し、みずほコーポレート銀行と新･みずほ証券は、規制緩和の動きをふまえ、連携のさらなる強化を図っております。

「グローバルリテールグループ」では、みずほ銀行が、みずほインベスターズ証券やみずほ信託銀行とも連携し、個人のお客さまに高い利便性を提供するための店舗展開や営業店サポート体制の強化を進めました。また、「みずほマイレージクラブ」等のサービスの向上に努めるとともに、セキュリティ対策としては、インターネットバンキングサービスのログイン認証を強化しました。今後も、マーケティングの強化を図り、お客さまの多種多様な金融ニーズにお応えすべく、リモートチャネルの充実、フィナンシャルコンサルタントの質の向上等に取り組んでまいります。

中堅･中小企業のお客さまに対しては、円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受け止め、資金需要にスピーディーにお応えしてまいります。また、お客さまの経営課題にお応えすべく、幅広いソリューションを提供するとともに、厳しい経済環境下での事業再生支援にも積極的に取り組んでまいります。

「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」では、みずほ信託銀行が、新商品の開発、相談業務専用の営業拠点の新設、専門性の高い人材の育成、営業員の増強に取り組むとともに、人材交流等を通じ、みずほ銀行をはじめとするグループ各社のお客さまに信託機能を幅広く提供しております。同グループでは、加えて、本格的なプライベートバンキングサービスや高品質な資産運用サービスを提供しております。

内部管理態勢については、金融商品取引法に準拠した内部統制の構築を進めるとともに、お客さま保護をさらに推進し、法令遵守態勢の強化にも取り組んでおります。CSR（企業の社会的責任）の推進としては、環境負荷低減に向けた取り組み、金融教育の支援、金融サービスを通じた環境の維持･保全、店舗のバリアフリー化等を実施しております。さらに、ブランド戦略としては、ブランドスローガン『Channel to Discovery』の浸透を図るため、グループ内外に積極的に発信しております。

当グループは、「お客さまの価値向上に貢献する」という金融機関の本来の役割に立ち返り、「顧客志向」･「現場志向」･「未来志向」のもと、お客さまのニーズにお応えする最高の金融サービスの提供に努めてまいります。みなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成21年7月

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役社長 塚本隆史

収益の状況

平成20年度のみずほフィナンシャルグループの連結粗利益は、前年度に比べ1,460億円増加し、1兆8,069億円となりました。これは、前年度に多額の損失を計上したみずほ証券の業績が改善したことによるものです。

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行（3行合算）の業務粗利益については、国内法人（中堅・中小企業）関連業務、個人部門の投信・年金保険関連手数料、世界的な金融市場混乱の影響を受けた海外部門の役務収益、および不動産市況の影響を受けた信託の財産管理部門が減益となったこと等により2,358億円減少し、1兆4,859億円となっています。

みずほフィナンシャルグループの連結業務純益（※1）は、退職給付費用を中心に経費が増加したものの、前年度に比べ1,114億円増加し、6,226億円となりました。

連結当期純利益は、上記要因に加え、今後の不透明な経済環境をふまえた保守的な引当実施も含め、急激な景気悪化等を背景とした内外与信関係費用の増加、国内外の株式相場の下落に伴う一過性の損失計上（3行合算の株式等償却額△5,141億円（うち前年度下期は△4,185億円））、金融市場混乱による証券化商品等の損失を引き続き計上したこと、ならびに、法人税等調整額算出における将来収益を保守的に見積もったこと等により、前年度に比べ9,000億円減少し、5,888億円の損失となりました。

※1. 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

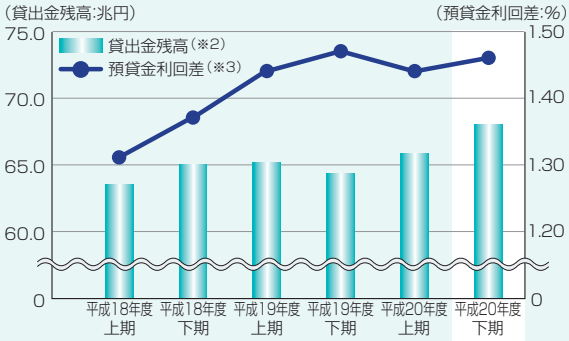
●金利収支の状況

平成20年度の3行合算の貸出金平均残高は、国内店を中心に上期・下期ともに増加し、68.0兆円となりました。

前年度下期のみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算の国内業務部門の預貸金利回差は1.46%と、みずほコーポレート銀行を中心に上期に比べ改善しましたが、年度では前年度に比べ、ほぼ横ばいとなっています。

3行合算の資金利益は、国内業務部門では有価証券利回りの低下影響もあり微減となりましたが、国際業務部門の増加により前年度に比べ148億円増加し、9,688億円となりました。

貸出金の状況



	平成18年度上期	平成18年度下期	平成19年度上期	平成19年度下期	平成20年度上期	平成20年度下期
貸出金残高	63.5兆円	65.0兆円	65.1兆円	64.3兆円	65.8兆円	68.0兆円
預貸金利回差	1.31%	1.37%	1.44%	1.47%	1.44%	1.46%
四半期（※4）	1Q 1.29% 2Q 1.32%	3Q 1.35% 4Q 1.39%	1Q 1.44% 2Q 1.44%	3Q 1.47% 4Q 1.48%	1Q 1.46% 2Q 1.43%	3Q 1.45% 4Q 1.46%

※2. 貸出金残高は、3行合算（銀行勘定）の期中平均残高。みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。なお、海外店分については為替影響を含む。

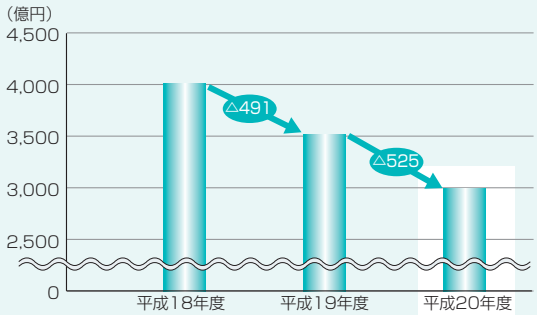
※3. 預貸金利回差は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算。みずほフィナンシャルグループ向け、預金保険機構および政府等向け貸出金を除く。

※4. 1Q:第1四半期、2Q:第2四半期、3Q:第3四半期、4Q:第4四半期

●非金利収支の状況

3行合算の役務取引等利益は、前年度に比べ525億円減少し、2,992億円となりました。

役務取引等利益の状況（3行合算）



	平成18年度	平成19年度	平成20年度
役務取引等利益	4,008億円	3,517億円	2,992億円

個人部門の投信・年金保険関連手数料は、株式相場の低迷等を受け、前年度実績を大幅に下回りました。

また、法人部門等では、国内シンジケートローン関連収益は前年度に比べ増加したものの、中堅・中小企業向けソリューション関連手数料や外為関連収益、海外部門の役務収益および信託の財産管理部門収益等が減少しています。

財務の健全性

3行合算の不良債権比率は1.77%と前年度に比べ増加しましたが、貸倒引当金を考慮したネット不良債権比率(※5)は前年度に比べ0.10%低下し、0.73%と低水準で推移しており、引き続き十分な財務健全性を維持しています。

株式相場の下落を受け、みずほフィナンシャルグループ連結のその他有価証券評価差額(※6)は、5,723億円の含み損に転じています。

みずほフィナンシャルグループの連結自己資本比率については、10.53%と引き続き10%以上を確保しています。なお、平成20年度より、信用リスク算定において先進的内部格付手法(AIRB)を導入しました。

※5. ネット不良債権比率=(金融再生法開示債権−貸倒引当金)/(総与信−貸倒引当金)
※6. 純資産直入処理対象分

(注) 先進的内部格付手法(AIRB)については、60ページをご覧ください。

平成21年3月末の証券化商品の残高およびその内訳は、グループ全体で3.3兆円、うち外貨建ての証券化商品残高は0.6兆円となりました。

(注) 金融安定化フォーラム(FSF)による提言をふまえた証券化商品の保有状況等の詳細情報については、148〜155ページをご覧ください。

規律ある資本政策の推進

●自己株式の取得・消却

当グループは、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進しています。平成20年7月には、第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う普通株式の希薄化影響を抑制する観点から、1,500億円の自己株式(みずほフィナンシャルグループの普通株式)の取得を行い、平成20年9月に、取得した株式の大宗を消却しました。

しかしながら、昨今の金融市場混乱や世界的な景気後退等をふまえ、経営環境のさらなる悪化に備えるべく、前年度下期より、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行っています。内外の景気低迷が長引くなか、金融機関が自己資本を十分に維持することの重要性は一層高まっており、今後の経営の重要課題として資本の充実に注力してまいります。

●本源的資本の増強

平成21年7月、Tier1(自己資本比率算出上の基本的項目)の中でも特に損失吸収性の高い資本構成項目である本源的資本の増強を目的として、普通株式を最大30億株(払込金額の総額5,292億円相当)発行することを決定しました。

●優先出資証券等を活用した資本の充実

みずほフィナンシャルグループは、平成20年7月、12月および平成21年2月、当グループの資本政策に係る機動性確保と柔軟性向上に加え、昨今の金融市場混乱をふまえたさらなる自己資本増強策として、海外特別目的子会社を通じて、優先出資証券3,030億円、3,550億円および8.5億米ドルをそれぞれ発行しました。また、平成20年12月および平成21年3月、国内の個人投資家を対象として、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が、あわせて2,000億円の劣後債を初めて発行しました。

さらに、平成21年6月、国内で1,395億円の優先出資証券を発行しました。

なお、平成21年6月に任意償還が可能となる優先出資証券(1,760億円)については、全額償還しました。

みずほ銀行頭取

『お客さま第一』に、商業銀行ビジネスの原点へ

「みずほでよかった」—お客さまにそう思っていただけるように

昨年度を振り返って

このたび、みずほ銀行頭取に就任いたしました。みなさまには、平素より当行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

昨年度は“我が国最強のリテール・バンク”の確立に向けたスタートダッシュの年と位置づけ、「顧客基盤」、「人材基盤」、「収益基盤」の3つの経営基盤を強化し、個人のお客さま、中堅・中小企業ならびにその経営者のお客さまから『最高のパートナー』と評価いただけるよう、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

●個人のお客さまへのサービス

個人のお客さまに高い利便性とセキュリティを提供するため、各種の取り組みを実施しました。利便性向上への取り組みとしては、個人のお客さまに重点を置いた店舗「みずほパーソナルスクエア」を147拠点まで展開したほか、資産運用等、各種提案を行うフィナンシャルコンサルタントの増強に努めるとともに、住宅ローンや資産運用に関する「休日相談会」を拡充しました。また、お客さまの証券・信託に関するニーズにお応えするため、みずほインベスターズ証券との共同店舗「プラネットブース」を148拠点まで拡大したほか、みずほ信託銀行から人材を受け入れて設置した「信託推進室」による営業店サポート体制も強化しました。会員数が650万人を超えた「みずほマイレージクラブ」については、魅力あるサービスをさらに充実させるため商品性を抜本的に見直しました。平成21年6月以降は、各種特典をご利用いただくための預り資産残高を引き下げ、新たに他行宛振込手数料を一定範囲で無料化しております。また、セキュリティ向上への取り組みとしては、インターネットバンキングサービス「みずほダイレクト」において、邦銀初の「リスクベース認証」によるログイン認証強化を開始しました。さらに、当行のすべてのATMコーナーに生体認証機能付ICカードが利用できるATMを完備するとともに、その台数を約2,500台に増設しました。

●法人のお客さまへのサービス

法人のお客さまに対しては、特に中堅・中小企業のお客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、資金需要に積極的かつスピーディーにお応えする総額1兆円の戦略貸出ファンド「スーパーワイド」をはじめ、環境問題に前向きに取り組むお客さまを支援する「みずほエコスペシャル」、「みずほエコアシスト」等、商品ラインアップの拡充に努めたほか、政府の緊急保証制度についても積極的に活用してまいりました。また、債権流動化スキームや「機械担保ローン」、アセットベーストレンディング等、不動産担保や個人保証に過度に依存しない新たな貸出商品や、ニュービジネス向け資金ニーズに応える知的財産権活用スキーム、中堅・中小企業を対象とするシンジケートローン等、多様な資金調達スキームの開発に取り組みました。

平成21年度を迎えて

当行は、「お客さま第一」の精神に則って、商業銀行の原点に立ち返り、「個人」と「中堅・中小企業、ならびにその経営者」のお客さまとの信頼関係を深め、お客さまとともに発展してまいります。

最高の金融サービスを提供するために、「お客さまの真のニーズ」に対応することに注力いたします。すなわち、お客さまが抱える多くの課題や悩みに対して、お客さまの声をよくお聞きし、お客さまのことを深く知り、お客さまが本当に必要とするサービス・ソリューションの提供を実現してまいります。また、この大前提として、コンプライアンス・お客さま保護の実践を引き続き徹底していくことに加え、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

個人マーケットにおいては、従来以上にお客さまのニーズを当行が提供する商品・サービスに的確に反映させるために、本年4月に「個人マーケティング部」を設置しました。リモートチャネルを充実しお客さまとの接点を拡大することや、フィナンシャルコンサルタントの質向上により、一層ご満足いただけるコンサルティング営業を推進すること等と併せて、お客さまの多種多様なニーズにお応えしてまいります。

法人マーケットにおいては、中堅・中小企業のお客さまへの資金供給が金融機関の社会的役割であると認識し、引き続き積極的に取り組んでまいります。

当行はお客さまの経営課題にお応えするべく、ソリューション支援専門スタッフを配置し、各種ストラクチャードファイナンスやシンジケートローン、事業承継、M&A、ビジネスマッチング、さらには海外事業展開に関するアドバイザリーサービス等幅広い分野にわたり、引き続き最適なソリューションを提供してまいります。特に、事業承継は企業の経営権の承継であると同時に企業オーナーご自身の資産承継にかかわる重要な経営課題であり、このような課題にスピーディーかつ的確にお応えするための組織として、コンサルティング機能、プライベートバンキング機能、信託連携推進機能を集約し、平成20年4月に「総合コンサルティング部」を設置しました。同部を中心とした総合的なコンサルティングの提供や、みずほ信託銀行やみずほインベスターズ証券等のグループ会社との連携による総合金融サービスを提供することで、引き続きお客さま満足を追求してまいります。

さらに、中堅・中小企業のお客さまの事業再生支援に積極的に取り組むため、本年4月に「審査第四部」を新設し、再生計画策定のサポートやアドバイス等を通じて、お客さまの事業の継続・再生を強力に進めてまいります。

金融機関を取り巻く環境は引き続き厳しいことが予想されますが、当行はめまぐるしく変化する時代の流れにいち早く対応し、お客さまとともに発展するために「進化」し続けてまいります。

「みずほでよかった」―お客さまにそう思っていただけるように。

お客さまにご満足いただくことを目標に、サービス業として「信頼」いただけるよう、全役職員が一丸となって全力で取り組んでまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成21年7月

株式会社 みずほ銀行

取締役頭取 西堀 利

みずほコーポレート銀行頭取

コーポレートファイナンスのトップランナーを目指して

国内外のお取引先や市場等から信頼され強く支持される銀行を目指してまいります

このたびみずほコーポレート銀行の頭取に就任いたしました。みなさまには、平素よりみずほコーポレート銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

「100年に一度」とも言われる未曾有の金融危機によって、金融界はこれまでに経験したことのない深刻な状況に陥り、欧米のいくつかの金融機関が公的管理下に置かれたほか、専業投資銀行業態が消滅する等、金融機関の勢力図は大きく変貌しました。

今般の金融市場の混乱のなかで、投資銀行業務のうち、証券化やCDO等の一部のビジネスは縮小する見通しですが、お取引先の金融ニーズや事業展開、経済のグローバル化をふまえると、M&A・アドバイザリーや債券・株式引受、セールス&トレーディング等の伝統的投資銀行ビジネスや国際戦略については、引き続き強化・推進していく必要があります。

当行は、商業銀行業務とこうした伝統的投資銀行業務を強化・融合することにより、お客さまのニーズに即した金融ソリューションを国内外のお取引先に提供していく、『コーポレートファイナンスのトップランナー』を目指してまいります。

昨年度を振り返って

当行は、足許の不透明な市場環境を十分に見極め、経営資源の選別的・機動的な投入を行いました。

海外拠点については、成長市場であるアジアを中心に拠点開設を行いました。みずほコーポレート銀行（中国）においては青島、広州に支店を開設したほか、平成21年3月には中国内陸部の武漢に邦銀で初めて支店を開設しました。その他の地域についても、台中支店、香港支店九龍出張所、オランダみずほコーポレート銀行マドリッド駐在員事務所を開設し、近年積極的に進めてきた当面のグローバルネットワークの整備はほぼ完了しました。また、お取引先の海外進出ニーズへのサポートを強化するため、各国の政府関係機関等との協働関係構築を進めました。

投資銀行ビジネスについては、米国金融持株会社（Financial Holding Company=FHC）の資格取得により銀行・証券一体営業を展開するなか、米国みずほ証券が邦銀系として初めて米民間企業の社債発行の共同主幹事を獲得する等、着実に実績を積みあげております。また、平成20年8月には国内のお取引先のグローバル展開が加速する状況をふまえ、クロスボーダーM&Aへの対応力強化を狙いとして、米国M&A等専業投資銀行のエバコア社に出資し、みずほ証券等とともに業務提携契約を締結しました。

また、金融危機・市場混乱を受け、お取引先の資金調達が銀行借入に回帰しつつあるなか、当行は円滑な資金供給に注力するとともにシンジケートローンの組成により、お取引先の資金ニーズに万全の体制で応えてまいりました。

平成21年度を迎えて

厳しい経済環境にあっても、事業リストラ・再編だけでなく、海外事業の拡大、海外企業の買収、次の世代を見据えた新しい技術や産業の創出に向けた動き等、産業構造にも前向きな変化の兆しが見え始めています。こうしたなか、お取引先の金融ニーズは一層多様化・高度化・グローバル化しており、このような動きを迅速、かつ、的確に捉えていくことが重要であると考えております。当行では、業種別に組織された営業部や産業調査部等の「業種別エキスパート」をグローバルに配置し、産業構造の変化を捉えてお取引先のニーズを発掘し、個々のニーズに即した金融ソリューションをトータルに提供してまいります。

平成21年5月にはホールセール業務に強みを持つみずほ証券とミドル・リテール業務に強みを持つ新光証券が合併し、グループ内に本格的な総合証券会社が誕生しました。さらに平成21年6月の金融商品取引法改正により、わが国においても銀行・証券のファイアーウォール規制の見直しが行われ、当行では、堅固な法令遵守態勢のもと、一部の営業部において、銀行とみずほ証券の担当者を兼職する体制を導入しました。これにより、兼職者が、銀行と証券双方の総合的な窓口となるため、これまで以上にお取引先の利便性が向上し、スムーズなソリューション提供が可能となり、銀行・証券の連携モデルがさらに強化されます。

国際戦略としては、特にアジアについて、銀行・証券の両分野においてビジネスが伸びる余地が高いと考えており、中国やインド等の有力金融機関との戦略的提携を活かし、みずほ証券とも連携しながら、グループとしてビジネスを強化してまいります。

また、企業の持続的な成長のためには、人材力の一層の強化が不可欠であり、そのためには戦略的な人材の育成、多様な人材の活用が極めて重要であると認識しております。年齢・性別・国籍等を問わず、各人がさまざまな経験・スキル・専門性を身につけ成長していくとともに、その力を結集していく枠組みをさらに発展させてまいります。

このほか、当行は、ビジネスモデルに即した高度なコンプライアンス態勢の構築を重要な経営課題と位置づけ、ファイアーウォール規制の見直しへの対応等、金融機関としての社会的責任を十分に認識したうえで一層高度な態勢構築に注力してまいります。

金融機関を取り巻く環境は、いまだ先行き不透明で予断を許さない状況にありますが、当行は、今こそ金融機関としての存在意義、すなわち、「日本および世界の産業を金融面から支える」という社会的使命を再確認し、良質で高度かつ多様な金融ソリューションを提供することにより、国内外のお取引先や市場等から信頼され強く支持される銀行を目指してまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成21年7月

株式会社 みずほコーポレート銀行

取締役頭取 佐藤康博

証券業務の基本戦略

当グループは、グループ内の銀行・証券の連携強化によるシナジー効果を追及するため、みずほ証券をグローバルコーポレートグループの、みずほインベスターズ証券をグローバルリテールグループの証券業務を担う証券会社として、顧客セグメントに基づく銀行・証券の一体的な運営を推進し、銀行・証券の機能を活かした総合的なソリューションをお客さまに提供する体制を構築しています。

加えて、お客さまの多様なニーズにお応えするため、各グローバルグループ間の相互連携も強化していくことで、グループ証券各社が、それぞれの強み・特色を活かし、グループとしての総合力を発揮していくことを目指しています。

みずほ証券

みずほ証券は、みずほコーポレート銀行をはじめとした＜みずほ＞各社と緊密に連携し、「お客さまに最も信頼されるグローバルな投資銀行」を目指しています。

新光証券とみずほ証券が平成21年5月7日をもって合併し、「みずほ証券」として、新たな一歩をふみ出しており、従来のみずほ証券が培ってきたホールセールビジネスにおけるノウハウとグローバルなプラットフォームに、新光証券の全国規模の営業基盤とフルラインの総合証券ネットワークを融合することで、これまで以上に付加価値の高い金融サービスを提供しています。

投資銀行業務では、すでにマーケットリーダーの地位を獲得している債券引受業務やストラクチャードファイナンス業務、またトップクラスのプレゼンスを確立しているM&A等財務アドバイザリー業務に加え、株式引受、株式公開支援、IRコンサルティング、各種財務・資本政策アドバイザリー等のソリューション提供を主な業務とし、お客さまの経営戦略立案や資金調達等を全面的にサポートしています。

商品提供・販売業務では、株式・債券のセールス・トレーディング、リサーチ、ファンド（投資信託）等を主な業務として、国内外の幅広いお客さまの多様な運用ニーズに対して、質の高い情報をタイムリーに提供し、付加価値の高いプロダクツ・ソリューションを提供しています。

また、海外現地法人のネットワークを活用した内外一体的なビジネス展開にも注力しています。

みずほインベスターズ証券

みずほインベスターズ証券は、みずほ銀行との強力な連携ネットワークを構築するとともに、＜みずほ＞各社と緊密に連携し、「お客さまに最も信頼される身近な証券会社」を目指しています。

みずほ銀行との連携チャネル拡充のため、同行との共同店舗「プラネットブース」を展開しています。また、同行との金融商品仲介業務、みずほ信託銀行の信託代理店業務、株式公開支援等における＜みずほ＞各社との協働等、グループ連携を積極的に強化しています。

こうした営業基盤をもとに、お客さまの資産運用ニーズにお応えする各種証券関連商品の提供や資金調達ニーズに係る株式・債券の引受業務および資本政策等のコンサルティング業務等、きめ細かく質の高い商品・証券サービスを迅速に提供しています。

信託業務の基本戦略

当グループは、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の中核であるフルラインの信託サービスを提供するみずほ信託銀行と、フルラインのカストディサービスを提供する資産管理サービス信託銀行を通じ、信託機能を活かした最適なソリューションを、グローバルコーポレートグループ・グローバルリテールグループを問わず、<みずほ>全体のお客さまに提供する体制を構築しています。

また、グループ各社とのさらなる連携強化を基本戦略として位置づけ、協働体制の推進や新商品・新サービスの提供等により、お客さまニーズの多様化、高度化に対して迅速かつ的確にお応えしています。

みずほ信託銀行

みずほ信託銀行は、長年にわたり培ってきた高い専門性・コンサルティング力と豊富なノウハウを駆使した独自の商品・サービスでスピーディーかつ的確にソリューションを提供することを第一と考え、お客さまにご満足いただくことにより「“アセット&ウェルス”マネジメントにおけるトップブランド」を目指しています。

個人のお客さまに対しては、お客さまの財産全体の運用・管理に関するコンサルティングや相続・遺言といった資産承継に関する業務、各種ローン商品、預金・投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等、ウェルスマネジメント業務に係るあらゆるサービスを提供しています。

法人のお客さまに対しては、不動産売買の媒介や流動化等の不動産業務、信託スキームを活用した資産流動化に関する新商品等を提供するストラクチャードプロダクツ業務、年金をはじめとする各種資産に関する運用業務、年金信託受託やコンサルティング・数理・管理等の年金業務、投資信託の受託等の資産管理業務、証券代行や株式法務等に関するアドバイザリーを提供する株式戦略業務等のアセットマネジメント業務および預金・融資等の広範なサービス・最適なソリューションを提供しています。

信託業務をとりまく環境が大きく前進するなか、みずほ信託銀行は、法改正等環境変化の機会を的確にとらえ、<みずほ>各社との協働をさらに推し進め、お客さまのニーズに適った新商品、新サービスをグループ各社のお客さまに対し幅広く提供していきます。

資産管理サービス信託銀行

資産管理サービス信託銀行は、先進の事務・システム基盤と厳格な内部管理態勢・お客さま第一主義の理念をベースに、信託サービスから各種のカストディサービス、最先端の有価証券管理モデルにいたる幅広い商品を提供する「フルラインのカストディバンク」として、金融機関・機関投資家等のお客さまのニーズにお応えしています。

資産運用業務の基本戦略

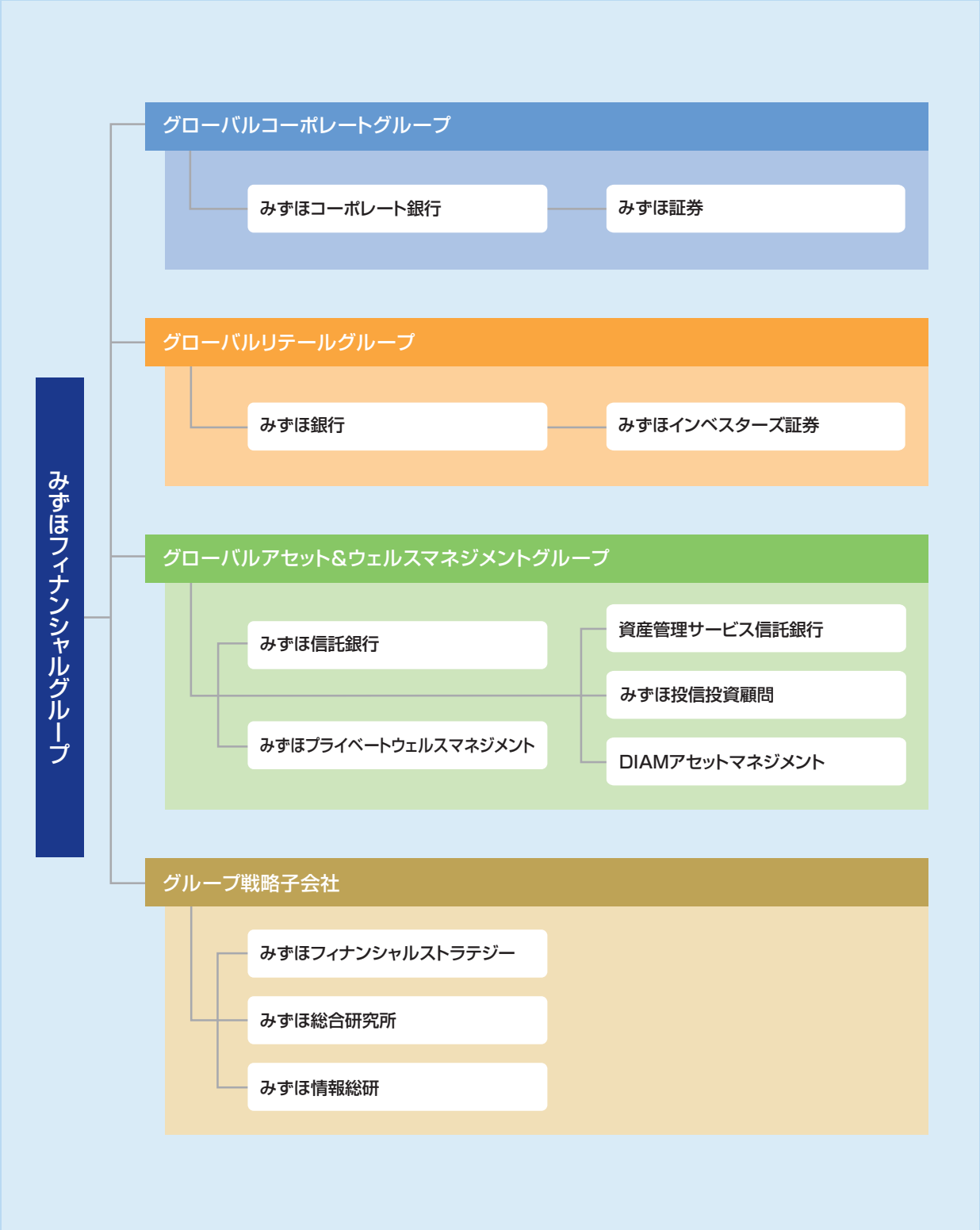
当グループは、投信・年金市場において、クオリティー、預り資産ともに世界トップクラスを目指しています。

資産運用会社（みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント）では、各社の特色を活かし、高品質な商品・サービスをグループ内外に提供しています。投資信託の販売業務では、高度化・多様化するお客さまの資産運用ニーズに対し、バラエティーに富んだ商品を取り揃えています。

確定拠出年金業務では、個人の老後生活のための資産形成をサポートし、企業の経営課題に関するソリューションを提供するため、グループの総力を結集して取り組んでいます。

＜みずほ＞の経営体制

＜みずほ＞では、お客さまのニーズに基づき編成された3つのグローバルグループが、それぞれの強みを活かすと同時に相互の連携も図りつつ、お客さまに最高の金融サービスを提供しています。



＜みずほ＞の事業一覧

＜みずほ＞では、銀行業務、証券業務、信託業務、信託・資産運用業務等のさまざまな金融機能を結集して、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

銀行業務

みずほ銀行
個人、中堅・中小企業を中心とした国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする銀行です。

みずほコーポレート銀行
大企業（一部上場企業等）、金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団、海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行です。

みずほ信託銀行
法人・個人取引両分野に強みを持つ信託銀行です。

証券業務

みずほ証券※
グローバルなホールセールビジネスのプラットフォームと全国規模の営業基盤を持つ証券会社です。

みずほインベスターズ証券
みずほ銀行との強力な連携ネットワークを構築している証券会社です。

信託・資産運用業務

みずほ信託銀行
＜みずほ＞のグループ全体のお客さまに信託機能を活かしたソリューションを提供する信託銀行です。

資産管理サービス信託銀行
高い専門性を持つ資産管理専業信託銀行です。

確定拠出年金サービス
確定拠出年金の運営管理機関です。

みずほ投信投資顧問
昭和39年（1964年）設立の歴史ある資産運用会社です。

DIAMアセットマネジメント
第一生命保険と＜みずほ＞が出資する資産運用会社です。

その他の業務

ユーシーカード
日本を代表するクレジットカード会社です。

みずほプライベートウェルスマネジメント
ウェルスマネジメントサービスを提供する会社です。

みずほ信不動産販売
不動産仲介会社です。

みずほ信用保証
信用保証・不動産調査の会社です。

みずほキャピタル
グループの有力ベンチャーキャピタル会社です。

みずほファクター
ファクタリング会社です。

みずほ総合研究所
シンクタンクです。

みずほ情報総研
IT戦略を担う会社です。

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
金融技術の調査・研究・開発会社です。

みずほフィナンシャルストラテジー
金融機関向けアドバイザリー会社です。

※ 平成21年5月7日、みずほ証券は新光証券と合併しました（新社名：みずほ証券）。

＜みずほ＞のネットワーク

＜みずほ＞は、国内全都道府県および海外主要都市に展開するネットワークを活用して、お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗ネットワーク

（平成21年6月30日現在）

●国内店舗数

みずほ銀行	493（本支店409、出張所37、代理店47）
みずほコーポレート銀行	36（うち振込専用支店18）
みずほ証券	101（本店1、支社2、支店98）
みずほ信託銀行	37（本支店35、出張所2）
みずほインベスターズ証券	192（本支店56、営業所（プラネットブース）136）

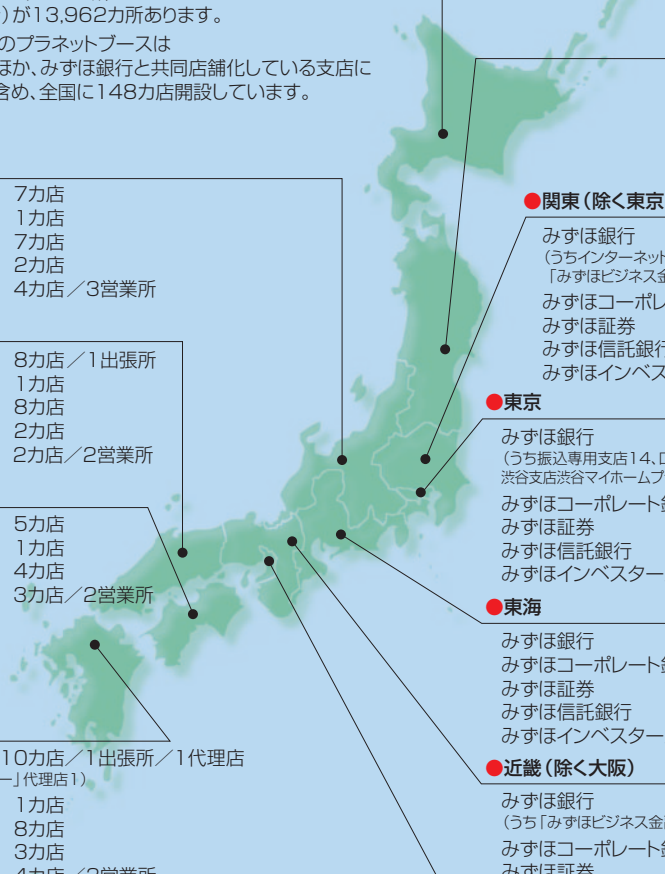
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。

外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。
また、新宿支店を含む6カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。

●また、店舗外現金自動設備が31,283カ所あります。

このうち共同利用ATM（イーネット）が9,719カ所、
共同利用ATM（ローソン）が6,394カ所、
共同利用ATM（セブン銀行）が13,962カ所あります。

●みずほインベスターズ証券のプラネットブースは
上記136カ店（営業所）のほか、みずほ銀行と共同店舗化している支店に併設されたもの12カ所を含め、全国に148カ店開設しています。



●北海道

みずほ銀行	5カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	1カ店
みずほ信託銀行	1カ店
みずほインベスターズ証券	1カ店

●東北

みずほ銀行	9カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	3カ店
みずほ信託銀行	1カ店
みずほインベスターズ証券	3カ店

●関東（除く東京）

みずほ銀行	112カ店／8出張所／8代理店 （うちインターネット専用支店1、「共同利用ATM」管理専門支店1、「みずほビジネス金融センター」代理店8）
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	15カ店
みずほ信託銀行	9カ店
みずほインベスターズ証券	14カ店／33営業所

●東京

みずほ銀行	182カ店／26出張所／30代理店 （うち振込専用支店14、口座振替専用支店2、確定拠出年金支店1、渋谷支店渋谷マイホームプラザ出張所1、「みずほビジネス金融センター」代理店30）
みずほコーポレート銀行	24カ店（うち振込専用支店18カ店）
みずほ証券	17カ店／1本店
みずほ信託銀行	11カ店／2出張所
みずほインベスターズ証券	12カ店／68営業所

●東海

みずほ銀行	16カ店
みずほコーポレート銀行	2カ店
みずほ証券	9カ店／1支社
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	6カ店／5営業所

●近畿（除く大阪）

みずほ銀行	22カ店／2代理店 （うち「みずほビジネス金融センター」代理店2）
みずほコーポレート銀行	2カ店
みずほ証券	17カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	4カ店／7営業所

●大阪

みずほ銀行	32カ店／1出張所／6代理店 （うち本店大阪外為サービスオフィス出張所1、「みずほビジネス金融センター」代理店6）
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	9カ店／1支社
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	3カ店／13営業所

●北陸・甲信越

みずほ銀行	7カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	7カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	4カ店／3営業所

●中国

みずほ銀行	8カ店／1出張所
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	8カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	2カ店／2営業所

●四国

みずほ銀行	5カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	4カ店
みずほインベスターズ証券	3カ店／2営業所

●九州

みずほ銀行	10カ店／1出張所／1代理店 （うち「みずほビジネス金融センター」代理店1）
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	8カ店
みずほ信託銀行	3カ店
みずほインベスターズ証券	4カ店／3営業所

●沖縄

みずほ銀行	1カ店

海外拠点ネットワーク

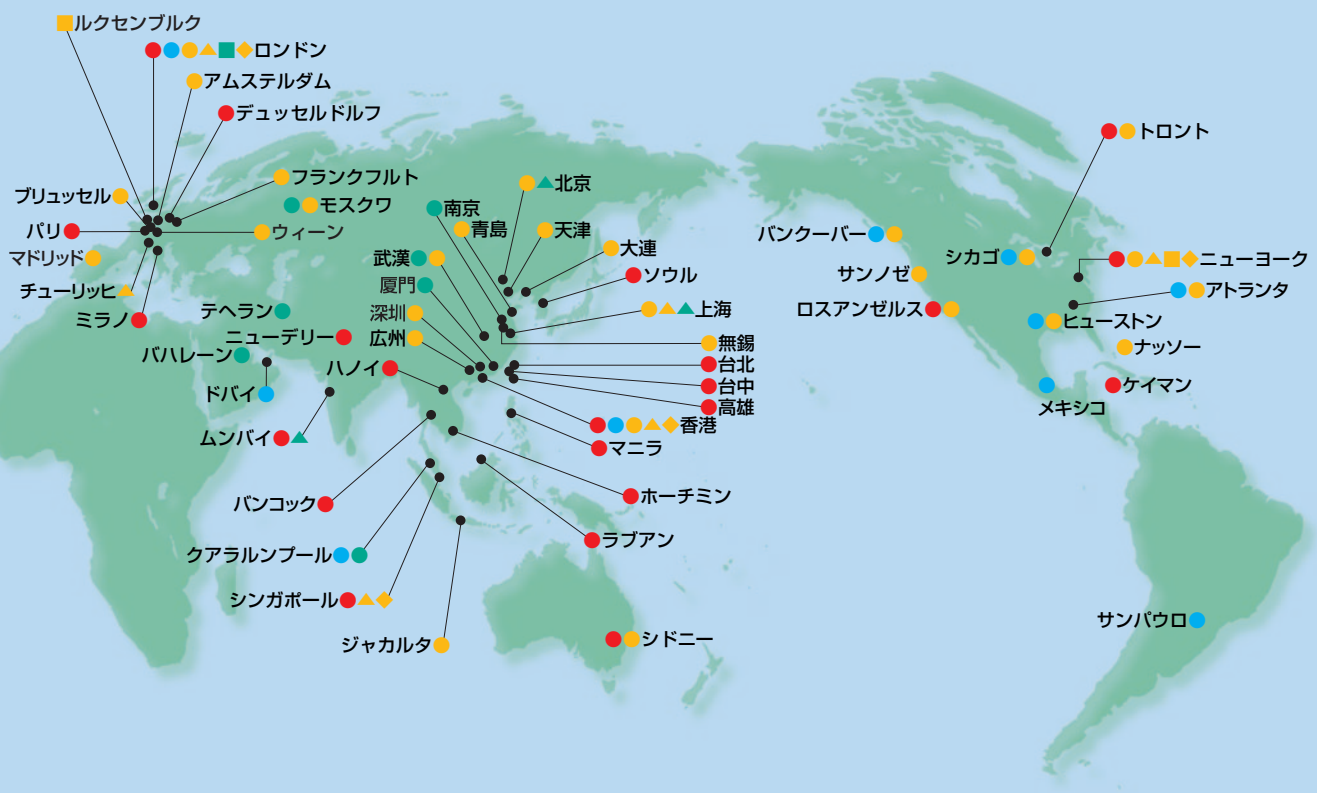
（平成21年6月30日現在）

- **みずほコーポレート銀行**
  - ●海外支店
  - ●海外出張所
  - ●海外駐在員事務所
  - ●主要現地法人等
- **みずほ証券**
  - ▲海外現地法人
  - ▲海外駐在員事務所
- **みずほ信託銀行**
  - ■海外現地法人
  - ■海外駐在員事務所
- **DIAMアセットマネジメント**
  - ◆海外現地法人

みずほコーポレート銀行の新規拠点開設（平成20年4月～平成21年6月）

台中支店開設	平成20年（4月）
青島支店開設*1	（4月）
広州支店開設*1	（9月）
マドリッド駐在員事務所開設*2	（9月）
香港支店九龍出張所開設	（10月）
武漢支店開設*1	平成21年（3月）

*1 みずほコーポレート銀行（中国）有限公司の営業拠点
*2 オランダみずほコーポレート銀行の駐在員事務所



※●で表示している拠点には、みずほコーポレート銀行の主要現地法人などの本支店・出張所・駐在員事務所が含まれています。

グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルコーポレートグループ

— 大企業・グローバル企業等のお取引先向け事業への取り組み —

事業環境とグローバルコーポレートグループの概要

世界的な金融市場の混乱が実体経済に深刻な影響を与えているなか、欧米経済の停滞感が続いています。わが国経済においても、企業業績の低迷や個人消費の悪化により、マイナス成長を余儀なくされている状況です。

こうした環境において、大企業・グローバル企業等のお取引先が金融機関に対して期待することは、資金調達や財務効率化といった財務課題にとどまらず、「選択と集中」による事業再編や、海外への成長投資等にも及んでいます。

こうしたニーズに対して、銀行・証券・信託等の金融機能を結集し、従来の発想・枠組みを超え、高度で先進的なソリューションを提供することが、金融グループとしての競争力を高めるうえで不可欠となっています。

グローバルコーポレートグループでは、大企業やグローバル企業等のお取引先のニーズにお応えするため、商業銀行ビジネスと伝統的投資銀行ビジネスの融合・強化を図り、総合金融力を活かした最先端のソリューションを提供しています。

主なグループ会社

●みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、大企業(一部上場企業等)およびそのグループ会社や金融法人、公共法人ならびに海外の日系・非日系企業を主要なお取引先としており、多様化・高度化・グローバル化するお取引先の財務的なニーズと事業戦略上のニーズの双方に対し、最適なソリューションを提供しています。

みずほ銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行等、<みずほ>各社の機能の活用に加え、世界各国の金融機関等の提携関係を活かし、あらゆる最先端の金融サービス・ソリューションを複合的・連続的に提供し、お取引先のニーズを幅広く捕捉する「コーポレートファイナンスのトップランナー」を目指しています。

●みずほ証券

みずほ証券は、国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等のお取引先および個人のお客さまの幅広いニーズに対し、最適なソリューションを提供しています。

投資銀行業務として、株式や債券等の引受、株式公開支援、各種財務・資本政策アドバイザリー、M&Aアドバイザリーやストラクチャードファイナンス等のサービスを提供しています。商品提供・販売業務として、株式・債券等のトレーディング、リサーチレポートや運用商品を提供しています。

ハイライト

●みずほコーポレート銀行

- 中国現地法人「みずほコーポレート銀行(中国)」の支店として、青島、広州、武漢の3支店を開設し、中国営業ネットワークは10拠点体制となりました(除く香港・台湾)。
- 台湾第三の営業拠点として、台中支店、オランダ現地法人「オランダみずほコーポレート銀行」の駐在員事務所としてマドリッド駐在員事務所、香港支店九龍出張所を開設しました。
- 米国のM&A等専業投資銀行であるエバコア社に対する出資ならびに業務提携契約を締結しました。
- 世界第2位のトラックメーカーであるボルボ・グループの子会社ボルボ・トレジャリーに対して、過去最大規模となる総額1,100億円のニンジャ・ローンを組成しました。

●みずほ証券

- 旧・新光証券と旧・みずほ証券は平成21年5月7日に合併し、新しいみずほ証券が誕生しました。旧・みずほ証券の持つグローバルなプラットフォームと旧・新光証券の持つ全国規模のフルライン総合証券ネットワークを結合し強固な経営基盤を確立、高水準のプロダクツ・サービス力に基づく最適なソリューションの提供に努めています。
- アジアビジネスの強化の一環として、ムンバイに駐在員事務所を開設しました。
- トムソン・ロイター社発表のDeal Watch Awards 2008において、普通社債部門についてはStraight Bond of the Year、地方債部門についてはLocal Government Bond of the Yearを受賞しました。

グローバルコーポレートグループ

— 大企業・グローバル企業等のお取引先向け事業への取り組み —

市場環境変化に即した戦略展開

世界的な金融市場混乱の継続や景気悪化等、厳しい環境のなかにあっても、お取引先の金融ニーズは、一層多様化・高度化・グローバル化しており、金融機関には、高度かつ先進的・総合的なソリューションを提供することが求められています。

みずほコーポレート銀行は、こうしたニーズに対して、金融・経済環境の変化をふまえつつ、「コーポレートファイナンス」のプロフェッショナルとしての強みを活かした金融ソリューションの提供をグローバルベースで展開しています。

また、高度なポートフォリオマネジメントやヘッジ手段の高度化・多様化、またクレジット商品の価格変動リスクへの対応力強化により、信用リスクや市場リスク等、市場環境変化に即応できる強固な管理体制の構築を推進しています。

このように、市場環境変化をふまえたグローバルベースでの戦略展開と強固なリスク管理態勢の構築等により、「コーポレートファイナンス」分野でのトップブランドを確立し、お取引先に最も信頼される「ファーストコールバンク」を目指します。

みずほコーポレート銀行の新聞広告

グローバル化のさらなる推進

グローバルネットワークの強化

当グループは日本を代表する金融機関として、足元の市場環境を十分に見極めながら経営資源の選別的・機動的な投入を行うことで、グローバルにビジネスを展開する国内・海外のお取引先に対し、海外市場における豊富な経験、充実したネットワーク、最先端の金融プロダクツを有機的に組みあわせ、ベストソリューションを提供しています。

みずほコーポレート銀行では、ますますグローバルに広がりを見せるお取引先のビジネスの動きを受け、海外現地におけるお取引先ニーズへのタイムリーな対応を実現するため、拠点ネットワークの拡充を引き続き進めました。

平成20年度は、アジアを中心に新たに6拠点を開設しました。特に中国については、中国現地法人「みずほコーポレート銀行（中国）」の支店として、青島（4月）、広州（9月）、武漢（3月）の3支店を開設し、中国営業ネットワークは10拠点体制となりました（除く香港・台湾）。また、武漢支店は、中国内陸部に設置された邦銀初の営業拠点になります。その他の地域についても新たに、台湾第三の営業拠点として、台中支店（4月）、オランダ現地法人「オランダみずほコーポレート銀行」の駐在員事務所として、マドリッド駐在員事務所（9月）、香港支店九龍出張所（10月）を開設しました。これらの拠点開設により、当グループの海外ネットワークについては、当面の整備をほぼ完了しました。

アライアンスの強化

当グループのネットワークでカバーすることができない地域やプロダクツを補完するため、各国における有力パートナーとの関係強化を推進しています。平成20年度も、8月に米国のM&A等専業投資銀行であるエバコア社に対し、出資ならびに業務提携を行ったほか、インドでも協働先を開拓しました。

また、お取引先の海外進出ニーズのサポートを強化するため、各国の政府関係機関等との協働関係構築を進めています。

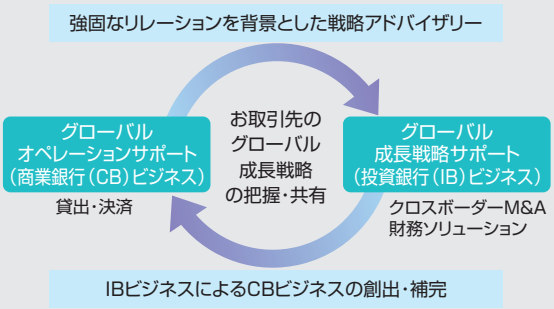
お取引先のニーズに即したソリューションの提供

お取引先のグローバル成長戦略の共有・サポート

みずほコーポレート銀行は、お取引先のニーズや事業展開・経済のグローバル化に対応し、「コーポレートファイナンスのトップランナー」を目指して、環境変化に即した営業を展開しています。長期にわたる強固なリレーションを背景に、商業銀行ビジネスとM&Aアドバイザリー等の伝統的な投資銀行ビジネスを強化・融合することにより、中長期的視点からお取引先の企業価値向上に貢献する「ソリューション営業」の展開に注力しています。

みずほコーポレート銀行のRMはグループ全体のRMとして、お取引先が直面している経営課題を的確に把握し、「戦略アドバイザリーを起点とするソリューション営業」を行動基準としています。お取引先の資金調達に、フィナンシャルアドバイザーの立場で積極的にサポートしていくとともに、M&Aや各種流動化、シンジケートローン、年金、CMS（キャッシュマネジメントサービス）ほか、銀行・証券・信託等、当グループの持つ専門機能を結集したフルラインサービスを活用し、グローバルベースでの最適な金融ソリューションを提供しています。

「コーポレートファイナンス」のイメージ
― 商業銀行（CB）ビジネスと伝統的投資銀行（IB）ビジネスの融合・強化 ―



産業への深い理解

みずほコーポレート銀行産業調査部は、お取引先に対し、事業・財務戦略を中心とする総合的なソリューション提案を行うコーポレートバンキングユニットの調査部隊です。その活動は、①産業に関する幅広い情報や、これまで蓄積してきた業種知識をベースとする「業種別アナリスト機能」、②お取引先とともに今後の事業戦略立案に取り組む「業種別ストラテジスト機能」、③お取引先の財務・経営戦略の策定をサポートする「コーポレートファイナンス機能」の3分野が中心となっており、総勢約100名のスペシャリストが営業部と協力し、お取引先へのアドバイスに取り組んでいます。

また、活発化するクロスボーダーでの企業の合従連衡や、海外新興市場での熾烈なシェア競争等、お取引先を取り巻く環境は急速に変化しています。みずほコーポレート銀行では、国内の産業リサーチをリードしてきた産業調査部の機能を、欧米に加え、平成21年4月にはシンガポールにも設置する等、グローバル展開を拡大し、お取引先の経営課題にともに取り組む「グローバルパートナー」としての機能強化を図っています。

世界的な経済・金融危機により、産業構造の変化のさらなる加速化が見込まれるなか、産業調査部は「産業への深い理解」をベースにお取引先と事業課題を共有し、そのニーズにマッチした高度な「金融ソリューション」の提案活動に取り組んでいます。

銀行・証券連携への取り組み

みずほコーポレート銀行では、みずほ証券と連携し、資本調達・M&A・証券化等、お取引先の資本政策・事業戦略・財務戦略に即した専門的かつ高度なソリューションを提供しており、みずほ証券は、事業債引受・M&Aアドバイザリーにおいて、国内トップクラスの実績を積みあげています。また、米国では、平成18年に邦銀として初めて取得した米国金融持株会社（FHC）資格を活用し、現地法人のニューヨーク、シカゴ、ロスアンゼルス、

ヒューストン、アトランタを拠点に、米系法人取引先を中心とする銀行・証券プロダクツの一元的なセールス等、本格的な銀証連携営業を展開しています。平成20年5月には、邦銀グループとして初めて米国企業の米国内社債発行案件で共同主幹事を獲得する等、欧米の優良企業が発行する事業債の引受を中心に実績を積みあげています。

本邦においても、平成21年6月、ファイアーウォール規制見直しにより銀証役職員の兼職が可能となったことから、米国での経験等を活かし、国内における銀証RM（リレーションシップマネジャー）機能の一元化を段階的に進め、みずほ証券との連携による、一層質の高いソリューションを提供していきます。

▶ FHC資格
銀行グループが、米国において、社債・株式等の引受・販売をはじめとする各種投資銀行ビジネスを包括的に行うために必要となるステータス。

金融法人・公共法人に対するソリューション

●金融法人

みずほコーポレート銀行は、金融法人のお取引先に対して、財務戦略やリスク管理等、総合的な観点から的確なソリューション提案を行っています。運用商品の提案では、お取引先の多様化・高度化する投資ニーズにお応えするため、シンジケートローン、オーダーメイド型の投資信託、ストラクチャードクレジット商品等、さまざまな商品や投資手法の提供に努めています。さらに、資本政策、資産オフバランス化、リテール向け金融商品ラインアップ、内部管理態勢構築をはじめとする経営基盤強化等、お取引先の経営課題に対して、グループ各社の金融機能を結集し、質の高いアドバイザリーやソリューションを提案しています。

●公共法人

一層多様化する公共法人のお取引先ニーズに対し、グループに蓄積されたノウハウと高い専門性を結集して、最適ソリューションの提案に努めています。さまざまなファイナンスニーズに対してPFIやシンジケートローンのアレンジを、経営改善に資する新たなファイナンス手法として事業債権流動化の提案を、また、リスク管理の高度化ニーズへの対応として各種アドバイザリー業務の受託やデリバティブ商品の提案等を行っています。

公社債ビジネスの分野では、長きにわたりリーディングバンクとしての豊富な経験と実績を積みあげており、これからもお取引先の安定的な資金調達をサポートしていきます。

グローバルレベルの金融ソリューションの提供

お取引先ニーズをとらえた高度なファイナンス

●事業ファイナンス

みずほコーポレート銀行では、お取引先が保有する特定の事業が生み出す将来のキャッシュフローを裏づけとした事業ファイナンス手法の開発に積極的に取り組んでいます。その組成においては、事業リスクを見極める目や高度なフィナンシャルエンジニアリング力、法務・会計・税務等の専門知識等を融合させた最先端の金融技術が不可欠です。

その典型例である事業証券化（WBS）をはじめ、特定の契約から発生するキャッシュフローを引き当てとした将来キャッシュフローファイナンス等を、お取引先のニーズにあわせてテーラーメードで組成しています。平成20年度には、東京都心と成田国際空港を最速36分で結ぶ高速鉄道事業向けに、主幹事として総額約230億円の協調融資を組成しました。

●プロジェクトファイナンス

高いスキルと深い知見を要するプロジェクトファイナンス（PF）の組成およびフィナンシャルアドバイザリー（FA）業務において、みずほコーポレート銀行は世界のトッププレーヤーとして活躍しています。

これまでの経験と実績を背景に、平成20年度は、リードアレンジャーとして、サハリンⅡプロジェクト向け総額

53億ドルの大型協調融資の組成や、本邦企業向け総額25億ドルのシンガポールの発電所買収ファイナンスの組成に成功しました。また、国内でも欧州連合（EU）駐日欧州委員会代表部新ビル建設案件向け協調融資の組成に成功し、PFI/PPP向けファイナンス分野にも引き続き注力しました。

また、パナマ運河拡張事業において、パナマ運河庁の単独指名財務アドバイザーとして総額23億ドルの資金調達を成功に導く等、数々のFA業務の実績もあげています。

一方、環境への配慮から再生可能エネルギー事業分野にも力を入れています。国内外の風力発電事業をはじめ、邦銀で初めて太陽光発電事業にプロジェクトファイナンスを導入する等、お取引先や時代のニーズをいち早く捉え、これら新規分野にも積極的な取り組みを行っています。

今後も、国内外の各種事業に関する資金調達の助言・アレンジを通じて、お取引先の多様なニーズにさらにお応えできるよう、最適なソリューションを提供していきます。

欧州連合（EU）駐日欧州委員会代表部新ビルパース図

●不動産ファイナンス

不動産証券化市場の発達とグローバル化のなかで拡大してきた不動産マーケットは、現在、大きな転換期にあります。

みずほコーポレート銀行は、「東京ミッドタウンプロジェクト（防衛庁跡地再開発）」等、長年の不動産関連プロジェクトへの取組実績と経験で培われた不動産ファイナンスや不動産関連アドバイザリーのノウハウを活かし、現在の環境激変のなかで求められる、財務・事業戦略や国内外の不動産案件への取り組み等、さまざまなお取引先のニーズに対して最適なソリューションを提供し、資金調達の多様化に貢献していきます。

●アセットファイナンス

債権流動化プログラムのアレンジにより、保有債権の流動化による資金調達手段の多様化ニーズや資産オフバランス化による経営指標改善ニーズの双方に対して最適なソリューションを提供することで、お取引先の財務戦略をサポートするとともに、投資家のさまざまなニーズにもお応えしています。

また、流動化手法を活用した在庫ファイナンスやストラクチャードリース等の幅広いファイナンスソリューションに加え、シンジケーションの手法も活用し、高度で専門的な商品・ソリューションの提供を行っています。

シンジケーションビジネスの高付加価値化、グローバル化を推進

みずほコーポレート銀行の発足以来いち早く注力してきたシンジケートローン（協調融資）の市場は、平成20年度には国内組成額27.8兆円（平成19年度に比べ1.6兆円増加）の規模となりました。近年の急激な金融環境変化の影響もあり、市場型間接金融としてのシンジケートローンの重要性が再認識されています。

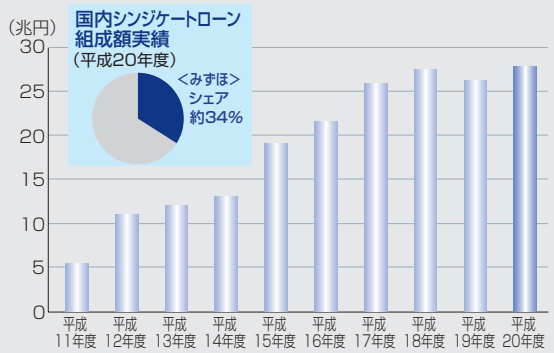
みずほコーポレート銀行では、米州、欧州、アジアの各拠点にシンジケーション専担者を配置し、世界各地域と連携したグローバルシンジケーション体制を整えています。平成20年には、ボルボ・グループの子会社ボルボ・トレジャリーに対して過去最大規模となる総額1,100億円のニンジャ・ローン（非日系のお取引先向けのクロスボーダーシンジケートローン）を組成したほか、平成21年第1四半期のトムソン・ロイター社によるグローバルランキングでは、首位を獲得しました。

社債・CPを代替するシンジケートローン案件の組成、本邦輸出企業・日系企業の海外現地法人のお取引先

向けに国際協力銀行、日本貿易保険と連携した案件やニンジャ・ローンの組成等、多様化するお取引先のニーズと円滑な安定資金供給に対応するため、シンジケーション機能を活用した高付加価値の商品を提供しています。

引き続きマーケット環境にも十分留意のうえシンジケーションビジネスを展開し、市場育成に努めるとともにお取引先のあらゆる金融ニーズにきめ細かくお応えしていきます。

国内シンジケートローン市場の推移と<みずほ>のシェア



(出典)平成11年度～平成14年度：トムソン・ロイター
平成15年度～：全国銀行協会貸出債権市場取引動向
シェアはみずほコーポレート銀行試算

グローバルポートフォリオマネジメントの高度化・多様化

みずほコーポレート銀行は、資産回転型ビジネスモデル推進の一環として、グローバルポートフォリオマネジメントにも積極的に取り組んでいます。銀行全体の与信ポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に応じて、クレジット市場を通じた機動的な信用リスクコントロールを行うことにより、グローバル化・多様化するお取引先のファイナンスニーズに柔軟かつ機動的にお応えするとともに、グローバルな与信ポートフォリオの健全性・収益性の維持・向上を図っています。

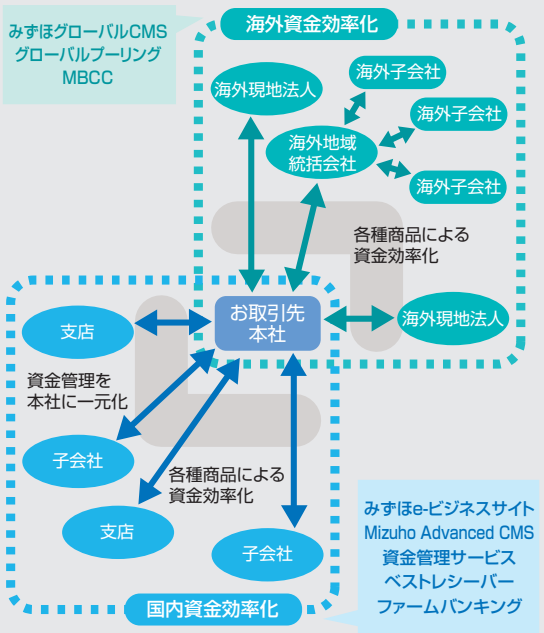
具体的には、国内外の企業向け与信を対象とした債権譲渡、クレジットデリバティブや証券化等への取組拡大に加え、サブプライム問題を契機として顕現化してきたクレジットの価格変動リスクへの対応等、オペレーションの高度化・多様化を意識した取り組みを行っています。

グローバルトランザクションビジネスの推進

●e-ビジネス業務

みずほコーポレート銀行は、国内では、Mizuho Advanced CMSを軸にプーリング・支払代行等の各種資金管理サービスを提供し、お取引先の資金効率化ニーズにお応えしています。海外に拠点を展開するお取引先には、みずほグローバルCMSやクロスボーダーのプーリング、また同行拠点がない地域でも自動資金集中配分ができる「マルチバンクキャッシュコンセントレーション(MBCC)」により、グローバルベースで高度な資金管理サービスを提供しています。

<みずほ>のCMSネットワーク



●外為・トレードファイナンス業務

専門部と国内外拠点が連携して、お取引先のキャッシュフローやバランスシートに内在する為替リスクヘッジに関する提案、新興国を中心とした各種大型輸出関連保証の発行、およびプロジェクト口座の開設を行って

います。また、ストラクチャードトレードファイナンス、コモディティファイナンス、ECAファイナンス（公的な輸出信用機関と協働したファイナンス。主に発展途上国向け）等の先進的なトレードファイナンスの提供により、お取引先の貿易・海外投資に関連するあらゆる金融ニーズにお応えしています。

●円決済・カストディ業務

みずほコーポレート銀行は、株券電子化や決済期間短縮をはじめとする各種資金・証券決済制度改革や多様化するお取引先のニーズにお応えするため、システム高度化、オペレーションの堅確化・効率化等、サービスの向上を図っています。

また、カストディ業務では、投資家の資産を預る管理手法で、ビジネスモデル特許を邦銀で初めて取得。外為円決済では、内部統制に係る外部認証（SAS70）を邦銀で初めて取得しました。

●年金関連業務

適格年金制度の廃止等の制度変更に対応して、グループ全体で総合提案営業を行い、確定拠出年金運営管理業務において、国内トップクラスの実績となっているほか、みずほ信託銀行の代理店業務にも注力しています。

グローバルオルタナティブインベストメント業務への取り組み

みずほコーポレート銀行は、年金等の機関投資家向けのオルタナティブ資産運用ビジネスに取り組んでいます。

世界的な金融市場の混乱の発生等により市場環境は大きく変化しましたが、機関投資家・年金等においては引き続き運用資産の多様化・分散化が課題であり、株式・債券等の伝統的な運用資産との相関性が相対的に低く、「アセットクラス」としても認知されているオルタナティブ商品に対しては、継続的な投資ニーズが見込まれています。

お取引先の商品ニーズの変化を確認しつつ、より魅力的な運用商品の創出に向けて、国内での運用・販売業務拡大へ向けた取り組みも含め、ビジネス展開を進めています。

▶ オルタナティブ資産運用ビジネス

株式や債券といった伝統的な運用資産に限らず、コモディティファンド、不動産ファンドやクレジットファンド等の商品や、裁定取引等さまざまな運用戦略からなるヘッジファンドといった高度な運用商品をグローバルな機関投資家の運用ニーズに対して提供するビジネス。

グローバルなマーケットビジネスの推進

みずほコーポレート銀行では、セールス&トレーディング分野において、多様化・高度化・グローバル化するお取引先の財務・事業リスクコントロールニーズに対応できるよう、最先端の金融技術を駆使した最適な金融ソリューションを提供しています。

商品ラインアップを金利・為替というベーシックなものから、原油・金属・天候等のコモディティデリバティブ取引、超長期・低流動性通貨に関するデリバティブ取引等に拡大するとともに、各国の地場通貨建取引についても、取扱商品の拡大やトレーディング力の強化を行い、高品質なソリューションを提供しています。特に、アジア諸国の大型為替案件の取扱実績については、近年倍増ペースで伸びており、市場特性を熟知した専門チームと現地拠点ネットワークが連携し、現地通貨の受渡が発生しないNDF（ノンデリバラブルフォワード）取引等の最適な為替商品を提供しています。

また、グループの金融技術開発専門会社であるみずほ第一フィナンシャルテクノロジーとの連携により開発した、相場観や恣意性を排除した為替リスクの統計的・確率的ヘッジ手法である「為替ダイナミックヘッジ」といった、既存のリスクマネジメント手法ではカバーされないような高度なリスクコントロール手法の紹介も行っています。「為替ダイナミックヘッジ」については、平成16年の取扱開始から、77社のお取引先にご利用いただいています。

お客さまに最も信頼されるグローバルな投資銀行を目指して ～みずほ証券の新たな発足～

旧・新光証券と旧・みずほ証券は、平成21年5月7日に合併し、新しい「みずほ証券株式会社」として、新たな一歩を踏み出しました。旧・みずほ証券が培ってきたホールセールビジネスにおけるノウハウとグローバルなプラットフォームに、旧・新光証券の全国規模の営業基盤とフルラインの総合証券ネットワークを融合することで、これまで以上に付加価値の高い金融サービスを提供し、みなさまのご期待にお応えしていきます。そして、グローバルコーポレートグループの中核証券会社として、「お客さまに最も信頼されるグローバルな投資銀行」を目指します。

みずほ証券は、英国、米国、香港、スイス等、海外各金融市場に証券子会社等を配し、株式・公社債券の引受・売買、M&Aアドバイザリー業務等でグローバル運営体制を整えています。平成18年12月のみずほコーポレート銀行の米国におけるFHCの資格取得に伴い、米国みずほ証券においてもフルラインの証券業務を展開しており、米国企業の社債・株式引受等の分野でも着実に実績を積みあげています。平成21年2月には、ムンバイに駐在員事務所を開設する等のネットワークの構築を含め、幅広くアジアビジネス拡充に取り組んでいます。また、サウジアラビアにおいて、現地法人の開設を準備中です（平成21年6月末現在）。

一方、合併により、ホールセール・ミドル・リテールの各分野におけるシナジーを早期に実現し、コスト構造の適正化を図るとともに、環境変化への対応力に富んだ経営体制を実現するために、グローバルな金融監督規制の潮流もふまえ、内部管理態勢のさらなる整備・強化を推進していきます。

みずほ証券の主要業務

みずほ証券は、「Fair & Positive」（公平に・公正に、積極的に）という信条のもと、お取引先に常に選ばれる最高のプロフェッショナルサービスを提供し、資本市場の責任ある担い手として社会の永続的発展に貢献し続けるという理念を掲げ、株式や債券等の証券関連分野において、国内外の機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人等の法人のお取引先から個人のお客さままで、幅広いニーズにお応えしていきます。

投資銀行業務

債券引受業務では、強力な債券販売力と投資家の需要を的確に反映したプライシング能力や市場変化への迅速な対応力等により、業界トップクラスの実績を堅持しており、お取引先との長期的信頼関係を構築しています。株式引受業務では、大型ファイナンスの主幹事獲得を着実に積みあげ、メジャープレーヤーの一角を占めるまでに成長しています。

M&Aアドバイザリー業務では、最先端の知識とノウハウを駆使してお取引先の経営戦略に応じたアドバイスを提供し、M&Aアドバイザリーランキングで常に上位に位置する等、わが国でもトップクラスの評価と実力をつけてきています。

不動産や金銭債権の流動化・証券化をはじめとしたファイナンスアレンジメント業務でも、「ABS House of the Year」を平成12年より7年連続で受賞する等、お取引先からマーケットリーダーとしての高い評価をいただいています。

今後も、お取引先の事業戦略ニーズに即した提案力・案件執行能力を強化し、新たなビジネス機会を創出していくことを目指します。

商品提供・販売業務

マーケットリーダーとしてのステータスを確立している債券業務では、お取引先の投資戦略に即した的確な商品提供、積極的なマーケットメイク、高度な情報提供を行っています。株式業務でも、合併によるリソースの拡大を活かし、お取引先の高度化するニーズに的確にお応えしています。

今後さらに、海外投資家への販売力の強化、外国株式のトレーディング、多様な高付加価値商品の提供等、国内外で、マーケットプレゼンスの拡大とお取引先のニーズへの対応を進めていきます。

また、個人のお客さまには、投資スタイルにあわせて選択いただける2つの取引コースをご用意し、サービスの拡充に努めています。さらに、企業オーナーへの各種アドバイスや、地方金融機関等の金融商品仲介・紹介業務の支援にも力を入れています。

普通社債総合（SB）リーグテーブル

※引受額ベース（発行総額142,041億円）
（平成20年4月～平成21年3月、条件決定日ベース）

順位	証券会社名	引受額(億円)	引受シェア(%)
1	三菱UFJ証券	29,594	20.83
2	みずほ証券※	27,908	19.65
3	野村證券	25,139	17.70
4	大和証券エスエムビーシー	24,509	17.26
5	日興シティグループ証券	18,196	12.81

（出典）アイ・エヌ情報センターのデータを元にみずほ証券が作成
※みずほ証券のデータは、「旧・新光証券」と「旧・みずほ証券」の合算

M&Aアドバイザリーランキング

（被買収側：日本企業（不動産案件を除く）、買収側：国籍不問）
※公表案件、取引件数ベース（平成20年1月～12月）

順位	会社名	件数	金額(百万ドル)
1	みずほフィナンシャルグループ※	95	8,109
2	野村	91	22,257
3	シティ	84	6,497
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	77	9,998
5	大和証券SMBC	69	20,386

（出典）トムソン・ロイターのデータベースを元にみずほ証券が作成
※みずほフィナンシャルグループには、「旧・新光証券」を含む

グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルリテールグループ

— 個人および中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み —

事業環境とグローバルリテールグループの概要

●個人のお客さまをとりまく環境

少子高齢化に伴う社会構造の変化や近時における経済環境の変化、インターネット等の技術発展とその浸透、規制緩和の進展による他業態からの金融事業への参入、ライフスタイルの多様化等を背景に、個人のお客さまをとりまく金融環境は大きく変化してきています。複雑化する金融社会において、さまざまな商品・サービスが生まれるなか、銀行には、お客さまのライフステージに的確に対応した商品の提供、より利便性の高いチャネルネットワークの整備、誠実なコミュニケーションによるお客さまとの一層強固な信頼関係の構築が求められています。

●中堅・中小企業のお客さまをとりまく環境

平成20年秋以降の国内外経済の急激な悪化により、企業業績や個人消費の先行きに不透明感がありますが、日本経済を活性化するためには、成長性に富む中堅・中小企業や革新的でチャレンジ精神に溢れるベンチャー企業の育成・創業の促進が必要です。こうした企業のお客さまの「安定した貸出ニーズ」と「経営課題解決ニーズ」に迅速にお応えすることが、銀行に強く求められています。

グローバルリテールグループでは、ますます多様化・グローバル化する個人および中堅・中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、<みずほ>各社および国内外のトップブランド各社との連携を活用し、グローバルレベルの商品・サービスを提供しています。

主なグループ会社

●みずほ銀行

みずほ銀行の個人向け事業については、個人のお客さまの利便性により重点をおいた店舗「みずほパーソナルスクエア」を積極的に展開しています。また、コンサルティング営業を強化するため、FC（フィナンシャルコンサルタント）の育成やグループ会社等との連携も活かした競争力ある商品提供体制を拡充しています。個人ローンについても、お客さまのニーズに柔軟に対応した商品開発等により増強を図っています。さらに、個人のお客さま向け会員制サービス「みずほマイレージクラブ」によりお取引の深化・成長を促すとともに、みずほダイレクト・ATM等の決済チャネルの利便性向上、セキュリティ強化に取り組んでいます。

中堅・中小企業のお客さまの資金調達ニーズと経営課題解決ニーズに対しては、<みずほ>各社の金融機能とネットワークの活用や事業提携を通じて、創業期のお客さまから事業のさらなる拡大をお考えのお客さままで、最適な商品・サービス、ソリューションを提供しています。

●みずほインベスターズ証券

みずほインベスターズ証券は、「お客さまに最も信頼される身近な証券会社」を目指し、みずほ銀行との共同店舗化や金融商品仲介業務の推進、株式公開をはじめとするグループ各社との協働等により、お客さまの幅広い証券取引ニーズにお応えしています。

●みずほキャピタル

みずほキャピタルは、ベンチャーキャピタルとして国内トップクラスの実績を有し、豊富なノウハウと<みずほ>内外のネットワークをフルに活用して、投資ならびにコンサルティングを積極的に行っています。

●ユーシーカード

ユーシーカードは、クレディセゾンとの戦略的業務提携により、日本初の加盟店事業・プロセシング事業専業会社として、最強のクレジットカード事業体制を構築し、革新的で利便性の高いサービスを提供しています。

ハイライト

●みずほ銀行

個人のお客さま向け事業への取り組み

- お客さまのライフイベントや金融ニーズにあわせ、より良い商品やサービスを提供できるよう、コンサルティング力の強化に引き続き注力しています。
- 個人のお客さまに重点をおいた店舗「みずほパーソナルスクエア」は4拠点の新設を含め、147拠点となりました。
- みずほ銀行とみずほインベスターズ証券の共同店舗「プラネットブース」が148拠点となりました。
- 「みずほマイレージクラブ」の会員が650万人を超えました。
- お客さまの声をふまえ、みずほマイレージクラブのサービス内容を抜本的に見直し、手数料に関する特典等を充実させました。

中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み

- 企業金融の円滑化への取り組みを強化するとともに、中堅・中小企業のお客さまのさまざまなニーズに迅速に対応するため、業務経験を有する本部人員を戦略的に営業店へ配置転換することにより、お客さまとの接点を強化しています。
- 環境に配慮する経営に取り組まれている中堅・中小企業のお客さまを支援する取り組みを強化しています。

「法人」・「個人」の枠組みを超えたサービス提供の推進

- 中堅・中小企業のお客さまや個人のお客さまの多様化するニーズに柔軟に対応するため、「総合コンサルティング部」と「職域営業部」を中心に取り組みを強化しています。

個人のお客さま向け事業への取り組み

ライフステージをふまえた営業活動の推進

“お客さまから最も信頼される「生涯にわたるフィナンシャルパートナー」”を目指し、みずほ銀行では人生の節目節目でお客さまにご満足いただける、さまざまなサービスを提供しています。

ご就職や住宅のご購入、お子さまのご進学等のさまざまなライフイベントを迎えるお客さまに対しては、そのタイミングを適切に捉え、給与振込や各種ローン等、それぞれの金融ニーズにあわせた商品・サービスを提供しています。

また、資産運用ニーズの高いお客さまに対しては、今後のライフプランに応じた運用ニーズをふまえ適切なアドバイスを行う「コンサルティング営業」を強化しています。

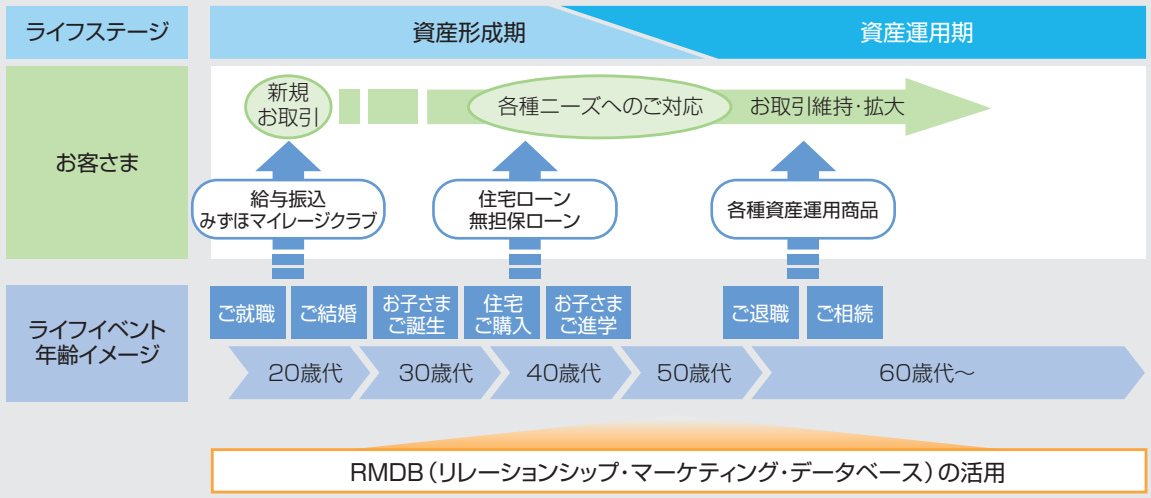
また、これらの取り組みを支えるために、RMDB（リレーションシップ・マーケティング・データベース）を活用しています。お客さまに関する情報を日々蓄積・分析することで、お客さまのライフイベントや金融ニーズを的確に把握し、より良い商品やサービスの提供に役立てています。

コンサルティング力の強化

みずほ銀行では、コンサルティング営業の担当者として、フィナンシャルコンサルタント（FC）を各支店に配置しています。

充実したFC教育プログラムにより、つねにお客さまの目線で最適な提案ができるFCの育成を強化しており、お客さまの運用目的や運用スタンスをしっかりと把握し、お一人おひとりのお客さまの資産運用ニーズに対応

RMDBの活用によるサービスの提供



したポートフォリオ提案を行うことで、よりご満足いただけるコンサルティング営業を推進しています。

「みずほアセットコンサルティングシート」による提案の一例

第二のスタート応援プラン

みずほ銀行は、ご退職により新たなライフステージを迎えるお客さまを対象に、退職金運用に関する総合提案サービスとして、「第二のスタート応援プラン」を提供しています。

具体的には、ご退職後の生活設計や退職金運用に関するご相談ニーズをお持ちのお客さまに対しては、「マネーライフシミュレーション」や情報誌「第二幕」での情報提供を行っています。また、退職金の運用を具体的にお考えのお客さまには、「みずほマネープランセット退職金運用プラン」や「退職金定期預金特別金利プラン」といった各種運用プランを提案しています。

「第二のスタート応援プラン」の情報誌「第二幕」

グループ会社との連携による総合サービスの拡充

みずほ銀行では、グループ会社との連携による総合金融サービスの提供に努めています。

証券取引をご希望のお客さま向けには、銀行にお立ち寄りいただいた際により便利にサービスを受けていただけるよう、みずほ銀行のロビー内にみずほインベスターズ証券の「プラネットブース」を設置しています（平成21年3月末現在、全国148拠点）。

また、みずほ銀行は、みずほ信託銀行の信託代理店として、すべての本支店で信託商品を取り扱っています。なかでも、ご家族の将来のための資産承継をお手伝いする「遺言信託」や煩雑な相続手続きをお手伝いする「遺産整理業務」は、お客さまのニーズも大きく、ご相談・ご利用件数は年々増加しています。

プラネットブース大崎（みずほ銀行大崎支店ロビー内）

個人のお客さまにお気軽にご利用・ご相談いただける店舗・サービス

みずほ銀行は、個人のお客さまがよりご来店・ご相談しやすい魅力ある店舗ネットワーク作りに取り組んでおり、その一環として、個人のお客さまに重点をおいた店舗「みずほパーソナルスクエア（愛称）」を積極的に展開しています（平成21年4月末現在、累計147拠点）。

平成20年度には、首都圏エリアに3拠点を新規開設したほか、平成21年4月には資産運用に関するコンサルティングを主体とした新しいタイプの店舗として、東京都世田谷区に「みずほパーソナルスクエア尾山台ラウンジ」を開設しました。

さらに、お客さまがよりお気軽に金融に関する情報を得られるよう、みずほ銀行の本支店において各種セミナーを積極的に開催しています。

また、「平日は多忙で銀行に行けない」、「夫婦揃ってゆっくり相談したい」といったお客さまにもより便利にご利用いただけるよう、資産運用や住宅ローンに関する休日相談会を開催しています。※

今後は、ご来店が困難なお客さまのご相談ニーズにお応えするため、電話やホームページでの住宅ローンや資産運用に関するご相談サービスの充実にも積極的に取り組んでいきます。

新規開設拠点（平成20年4月～平成21年4月）

正式名称	愛称	開設日
緑園都市支店	みずほパーソナルスクエア緑園都市	平成20年6月 9日
大崎支店	みずほパーソナルスクエア大崎	10月14日
永福町支店	みずほパーソナルスクエア永福町	平成21年2月16日
自由が丘支店尾山台出張所	みずほパーソナルスクエア尾山台ラウンジ	4月20日

みずほパーソナルスクエア
Mizuho Personal Square

みずほパーソナルスクエア尾山台ラウンジ

休日相談会ご案内チラシ

※休日相談会を実施していない支店があります。また、支店により開催日が異なります。

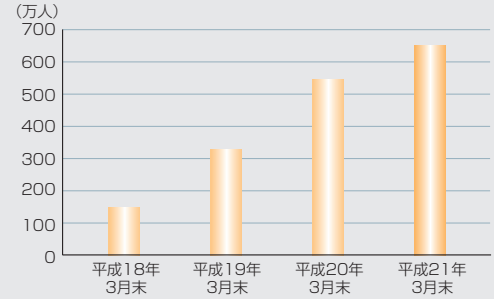
みずほマイレージクラブによるサービスの向上

「みずほマイレージクラブ」は、多くのお客さまのご支持をいただき、平成21年3月には会員数が650万人を超えました。

みずほ銀行では、お客さまの声をふまえ、同年4月にサービス内容の抜本的な見直しを実施しました。

具体的には、お客さまからのご要望が特に高い手数料割引について、ATM時間外手数料無料等の特典の提供基準を、お預り資産残高50万円以上のお客さまから10万円以上のお客さまに拡大しました。さらに、お預り資産残高50万円以上のお客さまには、他行宛の振込手数料を月間3回まで無料とさせていただくサービスも新たに開始しました。

みずほマイレージクラブ会員数



新うれしい特典 NEW

特典1
○みずほ銀行のATM時間外手数料が無料
○コンビニATMご利用手数料・時間外手数料が無料
※条件:お預り資産残高が10万円以上等

特典2
○みずほ銀行本支店宛の振込手数料が無料
※条件:お預り資産残高が10万円以上等

特典3
○さらに、お預り資産残高が50万円以上の場合、他行宛の振込手数料が月間3回まで無料に
※4回目以降の他行宛振込手数料は105円割引のみとなります。

また、従来のマイレージポイント制度に代わり、お客さまにメリットあるプレゼントを提供する会員限定キャンペーンを実施する等、これまで以上に価値あるサービスを提供できるよう努めています。

みずほマイレージクラブポスター

個人向けローンサービスの向上

個人のお客さまのお借入ニーズにお応えするため、みずほ銀行では個人向けローンの商品・サービスの強化に努めています。

住宅ローンについては、お客さまのニーズやライフプランにあわせて、最適なご返済プランをお選びいただけるよう、金利プランの充実に取り組んでいます。

住宅ローンポスター

みずほ銀行カードローンポスター

※ポスターの金利は平成21年5月29日現在のものです。

無担保ローンについては、業界内でもトップクラスの魅力ある金利水準を実現した「みずほ銀行カードローン」をはじめとする多様なラインアップにより、お客さまのお借入ニーズにきめ細かく対応しています。

中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み

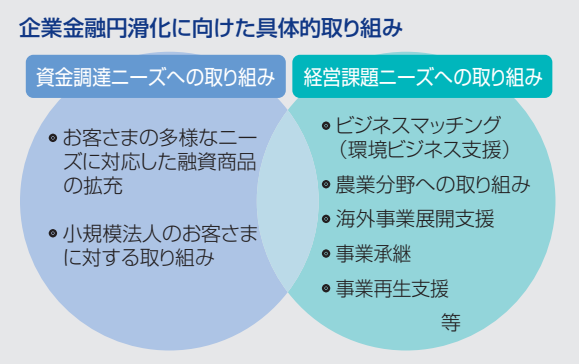
みずほ銀行では、中小企業金融の円滑化に向け、お客さまとの十分な対話を通じて、お客さまが抱えている問題をいち早く共有し、資金ニーズに積極的かつ迅速にお応えしています。

また、グループ各社とも連携し、事業面に関するさまざまなニーズに的確にお応えすることにより、お客さまの成長を積極的にサポートすることに努めています。

企業金融の円滑化に向けた取り組み

みずほ銀行では、多様化・高度化するお客さまニーズに的確にお応えし、中堅・中小企業をはじめとするお客さまの成長を積極的にサポートすることに努めています。

厳しい経済環境のもと、お客さまの資金需要に円滑にお応えするという金融機関の役割を従来以上に強く認識し、今後とも、商品・サービスの一層の拡充に努め、お客さまの資金調達ニーズへの対応力を強化するとともに、各種ソリューションの高度化を通じ、お客さまの経営課題に対する適切な支援に取り組んでいます。



お客さまとの接点・提案力強化

みずほ銀行では、中堅・中小企業のお客さまの多様化・高度化するさまざまなニーズにお応えするためのソリューション営業推進体制を構築し、専門性の高いサービスを提供しています。

営業拠点においては、既存店舗網の見直しやRM（リレーションシップマネジャー）の再配置等により、専門性の高いサービスを提供できる体制を構築していくとともに、業務経験を有する本部人員を戦略的に営業店へ配置転換することにより、従来以上にお客さまとの接点を強化しています。こうした積極的な営業推進体制の構築により、資金調達のみならず、決済関連業務の効率化や各種経営課題等への提案等、幅広い分野にわたる提案力の強化に努めています。

資金調達ニーズへの取り組み

みずほ銀行では、中堅・中小企業のお客さまの資金需要に積極的かつスピーディーにお応えするため、総額1兆円の戦略貸出ファンド「スーパーワイド」をはじめ、環境問題に前向きに取り組むお客さまを金利面から支援する「みずほエコスペシャル」、「みずほエコアシスト」等、お客さまのニーズに的確にお応えできる商品ラインアップの拡充に努めています。

また、バランスシートコントロールを切り口とした債権流動化スキームの提案や、機械設備等の動産を活用した「みずほ動産活用ローン」、売掛金や在庫等の事業収益資産を担保にするアセットベーストレンディング等、不動産担保や個人保証に過度に依存しない新たな貸出商品の開発・提供を積極的に行うほか、知的財産権活用スキーム等のニュービジネス向け資金ニーズへの対応や、中堅・中小企業を主たる対象としたシンジケートローンへの積極的な取り組み等、さまざまな資金調達スキームの開発に取り組んでいます。

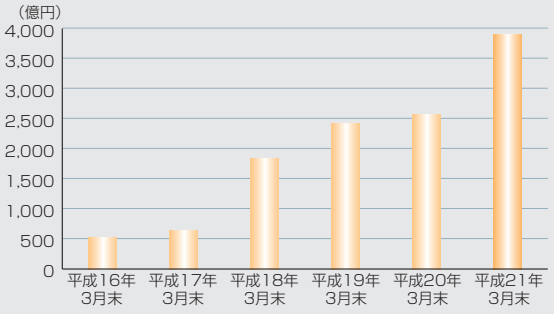
小規模法人のお客さまに対する取り組み

みずほ銀行では、融資業務専門子会社である「みずほビジネス金融センター」に小規模法人のお客さまに対する融資業務全般を集約し、貸出業務に積極的に取り組んでいます。

みずほビジネス金融センターは、融資業務に精通したベテランスタッフを中心とした総勢600名を超える体制で、保証協会保証付貸出を中心として、小規模法人のお客さまの資金需要にきめ細かくお応えしています。

また、みずほビジネス金融センターのお客さまを対象とした経営に役立つ情報提供サービス「みずほビジネスチャネル」を、みずほ総合研究所と共同して提供することにより、小規模法人のお客さまの経営全般のサポートにも努めています。

みずほビジネス金融センターの新規貸出実行額推移



経営課題・ニーズへの取り組み

ソリューション営業の推進

みずほ銀行では、中堅・中小企業を対象とするソリューション支援専門スタッフを本部に配置し、営業店と一体になって、中堅・中小企業のお客さまの事業・財務戦略をはじめとする幅広い経営課題にお応えしています。

具体的には、各種ストラクチャードファイナンスやシンジケートローンといったファイナンス提案のほか、事業承継、M&A、ビジネスマッチングといった事業戦略に関するソリューション、海外事業展開に関するアドバイザリーサービス等、提供するソリューションは非常に多岐にわたります。

特に、事業承継にかかわる支援については、法人取引と個人取引にまたがる専門部署において、法人・個人の枠を超えてお客さまの個々のニーズにふみ込んだクオリティーの高いコンサルティング機能を提供しています。

また、事業再生支援にも積極的に取り組み、平成21年4月に審査第四部を設置し、将来有望な事業を有するお客さまの事業再生について、再生計画の策定や経営に関するアドバイスを実施しています。

ビジネスマッチング

みずほ銀行では、新たな販売先や仕入先の紹介、コスト削減に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適した「みずほのお取引先」を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に展開しています。

さらに、新製品の開発や事業多角化、物流体制の効率化、業務のIT化、環境に配慮した社内態勢作り等、お客さまのさまざまな経営課題に対して、みずほ銀行の幅広いネットワークと経験を活かして真に有効なアドバイスやサポートを実施する等、戦略的な事業ソリューションを提供しています。

●環境ビジネス支援

平成19年10月より、ビジネスマッチングスキームを活用し、中堅・中小企業の環境配慮経営を積極的に支援しています。環境関連設備メーカーや環境関連サービス事業者とビジネスマッチング契約を締結、コンソーシアム（共同事業体）を組成し、環境改善に高い関心のある中堅・中小企業のお客さまに対して、最適な環境事業者の紹介を実現しています。

また、平成21年2月には、環境改善に取り組まれる

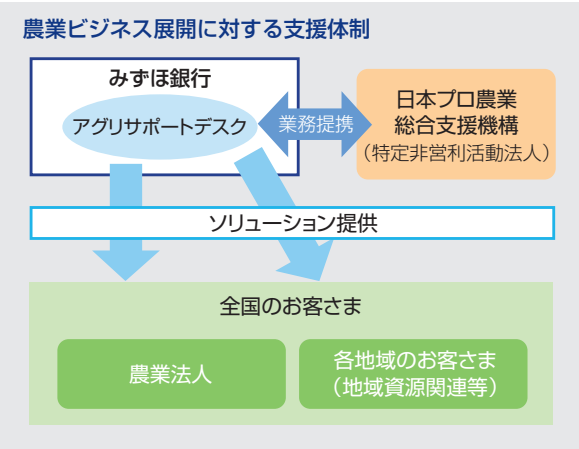
環境ビジネスマッチングイベント

お客さまのご要望にお応えするため、「第2回～みずほ地『救』プロジェクト～環境ビジネスマッチング」を開催、約1,100社のお客さまがご来場され多くの商談が実現しました。

農業分野への取り組み

平成20年12月より、農業法人やアグリ関連事業者等、農業分野に関わる事業者支援を積極化するとともに地域活性化に向けた取り組みを展開し、中堅・中小企業のお客さまの農業ビジネス展開に対する支援を推進しています。

具体的には、「プロ農業者」の育成・支援を目的として設立された特定非営利活動法人と業務提携を行い、資金調達や販路拡大等の支援強化に向けて、行内専門相談窓口として「アグリサポートデスク」を新設しました。



グループ力の結集

●海外事業展開支援

ますます活発となっているお客さまの海外進出や、すでに進出されているお客さまの海外事業展開に関する各種ニーズにお応えするため、邦銀最大級の<みずほ>のアジアネットワークを活用して、お客さまの海外プロジェクトの推進を積極的に支援しています。

海外事業に精通した国内外の専門スタッフが、お客さまの海外での「現地調査」、「海外事業戦略立案」、「現地法人設立」、「設立後の事業運営」等の各ステージおよびニーズにあわせて、最適な情報とサービスを的確かつ迅速に提供しています。

さらに、海外子会社の資金管理、輸出・輸入取引に関する貿易実務サポート、為替リスク軽減ニーズ等、お客さまの海外ビジネスに関わる幅広いニーズに対しても、専門スタッフがグローバルCMS等の各種商品の提供をはじめとして積極的に対応しています。

お客さまのさまざまな課題の一つひとつに対して、親身できめ細かなサポートを心がけ、グループの総合力で、お客さまのグローバル戦略を力強くバックアップしています。

●IPO（新規株式公開）支援

IPOを展望されるお客さまのニーズに対して、証券会社として幅広い公開支援を行うみずほインベスターズ証券、ベンチャーキャピタルとして投資および公開に向けたアドバイスを行うみずほキャピタル、株式実務のアドバイス・代行を行うみずほ信託銀行等、グループ各社との有機的な連携によりお応えしています。

●ニュービジネスへのサポート

ニュービジネスマーケットにおいて、みずほ銀行は高度のノウハウを有しています。

先端科学技術や知的財産権等のニュービジネスマーケット関連知識に精通した専門スタッフが、お客さまの事業そのものの将来性をさまざまな視点から分析し真の意味で理解することにより、次世代を担うお客さまの事業成長、資金調達を積極的にサポートしています。

「企業」・「個人」の枠組みを超えたサービス提供の推進

総合提案アプローチの推進

中堅・中小企業のお客さまや個人のお客さまのニーズは日々多様化しており、「企業」・「個人」という枠組みでは捉えきれないニーズにもお応えする必要があります。

例えば、中堅・中小企業のお客さまにとっての重要な経営課題の1つである事業承継問題は、企業の経営権の承継にかかわる課題であると同時に、企業オーナーご自身の資産承継にかかわる課題でもあります。事業承継の問題のみならず、企業オーナーは、経営者としてのニーズと個人としてのニーズの両方を持ち合わせており、みずほ銀行はその両方のニーズにスピーディーにお応えしています。

みずほ銀行では、従来、各部に分散していた企業・オーナー等のお客さまに対するコンサルティング機能、富裕層のお客さまに対するプライベートバンキング機能、信託連携推進機能を集約し、平成20年4月に総合コンサルティング部を新設しました。同部は、「企業」・「個人」双方のニーズをふまえた総合的なコンサルティングや、みずほ信託銀行やみずほインベスターズ証券等のグループ会社との連携による総合金融サービスをお客さまに提供し、お客さまのご満足を追求しています。

みずほ銀行は、「企業」・「個人」の枠組みを超えた総合的なコンサルティングとグループ会社をも含めた総合金融サービスの提供により、お客さまのあらゆるニーズにお応えし、永続的なリレーションを構築することで、「我が国最強のリテール・バンク」の地位を確固たるものにしていきます。

職域マーケットへの取り組み

みずほ銀行では、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行とお取引をいただいている企業等の役職員のみなさまに対し、就職時の給与受取のための口座作成から、退職後の生活設計や退職金の運用に関する総合的な提案、住宅を購入される際の住宅ローンのご相談等、ライフイベントにおいて発生するさまざまなお客さまのニーズにお応えできる商品・サービスを提供しています。

また、全国5カ所に職域取引に関する専門拠点を設置し、役職員のみなさまの多種多様なニーズに迅速かつ丁寧にお応えできる体制を整え、お客さまお一人おひとりにご満足いただけるよう努めています。

グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

— お客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組み —

事業環境とグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループの概要

少子高齢化に伴う社会構造の変化や企業を巡る法制度・会計制度の改正等を背景に、個人・法人を問わず、財産管理・資産運用に関するニーズは高まっています。

信託業界においては、平成16年の改正信託業法施行、平成19年の改正信託法施行により、受託可能財産や信託スキームの自由度が広がり、著作権・商標権等の知的財産権を対象とする信託スキームや、事業証券化に関わる信託スキーム等、今までにない信託商品が登場し、これら信託機能を活かしたソリューション提供の機会はますます増加しています。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループでは、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、グループ各社との連携を図り、グローバルレベルの商品・サービス・ソリューションを提供しています。

GLOBAL ASSET & WEALTH MANAGEMENT GROUP

主なグループ会社

●みずほ信託銀行

信託銀行は、銀行業務のほかに信託業務および不動産、証券代行、遺言信託等の併営業務も行うことができます。特にお客さまの財産の管理・運用を行う財産管理機能は信託銀行の特色と言えます。

みずほ信託銀行は、個人および法人のお客さま向けにフルラインの信託サービスを提供しており、年金、資産運用、不動産、資産流動化、証券代行等の財産管理部門の強化に取り組んでいます。

●資産管理サービス信託銀行

資産管理サービス信託銀行は、高い専門性を持つ資産管理専業信託銀行として、金融機関・機関投資家等のお客さまに対して、高品質・高付加価値の信託・カストディサービス等を提供しています。

●資産運用会社

当グループの資産運用会社であるみずほ投信投資顧問およびDIAMアセットマネジメントは、投資信託・投資顧問の両分野で常に最良の投資成果を追求し、多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズに的確にお応えしています。

●みずほプライベートウェルスマネジメント

本格的ウェルスマネジメントサービスを提供する「みずほプライベートウェルスマネジメント」は、お客さまお一人おひとりの金融・非金融ニーズに対応し、最適かつ最高水準の商品・サービスを包括的・一元的・継続的に提供していきます。

ハイライト

●みずほ信託銀行

- 遺言信託の受託残高は、13,000件を超えました。
- 平成20年10月、商品開発専門部署として「信託フロンティア開発部」を新設しました。
- 平成20年10月、新型の営業拠点「成城トラストラウンジ」を開設しました。

●資産管理サービス信託銀行

- 預り資産残高が、309兆円となり（平成19年度に比べ22兆円の増加）、業界トップとなりました。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

— お客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組み —

信託の広がり

改正信託業法施行、改正信託法施行により、受託可能財産や信託スキームの自由度が広がりました。これを受けて、みずほ信託銀行では、新たな資産や今までにないスキームを活用した信託商品の開発に積極的に取り組んでいます。

平成20年10月には、幅広い業務を持つ信託銀行の強みを活かし、各業務で培ったノウハウを融合させながら商品開発力を高めるため、商品開発専門部署として「信託フロンティア開発部」を新設しました。今後も、先進的な信託商品を開発し、お客さまのご要望にお応えしていきます。

●先進的な信託商品

みずほ信託銀行では、わが国初の温室効果ガス排出権取得信託スキームや、著作権・商標権等の知的財産権信託スキーム、担保権信託（セキュリティトラスト）、事業証券化にかかわる信託スキームや、交通事故保険金を被害者の方に定期的にお支払いする保険金定期払い信託等を開発しました。また、自社株を福利厚生サービスに活用する株式給付信託（J−ESOP）、M&Aや不動産関連取引等の資産保全ニーズに対応したエスクロー信託等も取り扱っています。

グループ各社との連携

みずほ信託銀行は、<みずほ>各社と協働し、<みずほ>各社のお客さまに信託商品を提供しています。

●ご相談専用営業拠点の開設

平成20年10月、資産運用、相続、不動産関連等、信託独自のサービスを提供する相談専用の新型営業拠点である「トラストラウンジ」を東京・成城に開設しました。ここを拠点として、近隣のみずほ銀行、みずほインベスターズ証券、みずほ信不動産販売との協働をより一層進めていきます。なお、今後もこのようなご相談専用の営業拠点の拡充を図り、グループ各社と協働しながら、お客さまへ最適なソリューションを提供していきます。

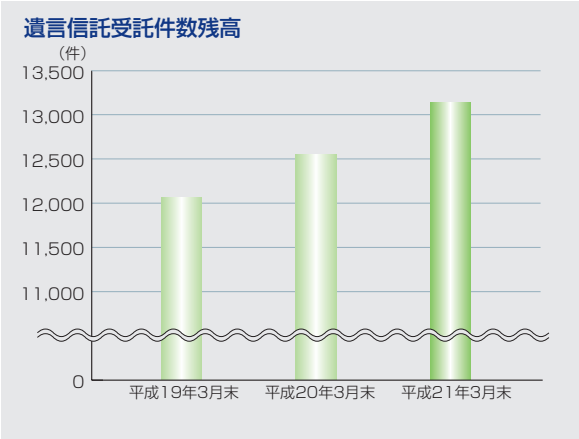
高度な信託商品・ソリューション

アセット・マネジメント・トラスト

みずほ信託銀行の「アセット・マネジメント・トラスト」は、有価証券（株式や債券）等を中心にお預りし、お客さまごとに単独で信託を設定する信託商品です。信託銀行としての資産管理業務で培ったノウハウ等を駆使して、資産の管理・運用のサポートから取得・売却にあたって特別な注意を要する自社株への対応まで、さまざまなニーズにご利用いただけます。

遺言信託業務

「大切な財産をどのように引き継いでいくか」、それはどのような方にとっても重要な問題です。みずほ信託銀行では、長年積み重ねてきたノウハウや信託銀行ならではのサービスで、財産承継のお手伝いをしています。また、平成21年6月末現在、みずほ銀行をはじめ計19社の金融機関と遺言信託業務の信託代理店契約を締結し、ご相談の窓口が広がっています。



みずほ信託銀行の遺言信託業務

●遺言執行引受予諾業務

遺言執行引受予諾業務では、遺言書作成のきめ細かなご相談から、遺言書の保管、財産の変動や遺言内容の定期的な確認、遺言の執行までを行います。相続の開始にあたっては、みずほ信託銀行が遺言執行者に就職し、遺言の内容実現のための手続きを執行します。

●遺言書管理信託

遺言書管理信託では、遺言書を安全・確実にお預りします。ご自宅で遺言書を保管された場合、火災、盗難、紛失や、いざというときに遺言書の発見が遅れる等、ご意思が実現できないことも考えられます。遺言書管理信託をご利用いただくことで、このような事態を未然に防ぐことができます。

●遺産整理業務

遺産整理業務は、相続開始後の必要な諸手続きをお客さまに代ってお引き受けする業務です。みずほ信託銀行では、専門の担当者が財産目録の作成から遺産分割協議書に基づく遺産のお引き渡し、名義の変更等、複雑な手続きを代行します。

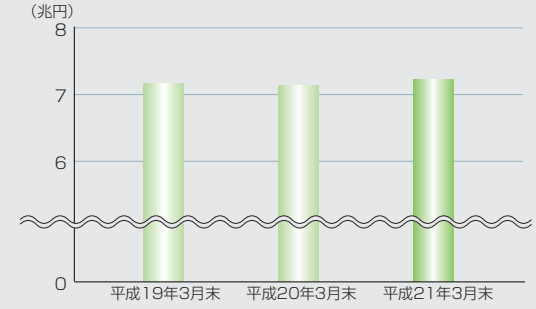
財産承継信託（愛称:やすらぎ）

特約付金銭信託「財産承継信託（愛称:やすらぎ）」は、将来の財産の渡し方をオーダーメイドで設計できる信託です。「誰に何を遺すか」という遺言の機能と組みあわせることによって、財産の承継に関するお客さまのさまざまなご要望にお応えすることができます。

金銭債権等流動化業務

みずほ信託銀行の金銭債権等流動化業務では、企業の保有する売掛債権・手形債権や貸付債権等の金銭債権等の信用力やキャッシュフローを、信託ノウハウを活用して資産運用商品に転換し、個人・法人のお客さまに提供しています。

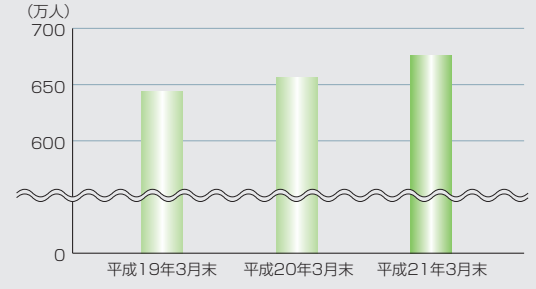
金銭債権等流動化受託残高



証券代行業務

証券代行業務では、株主名簿管理人として株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送、議決権の集計、単元未満株式の買い取り・買い増し等、株式に関するさまざまな事務を発行会社に代って行うほか、IT化の進展やM&Aの増加、会社法、社債・株式等振替法施行等の外部環境の変化に即した各種サービス・コンサルティングを提供しています。また、平成21年の株式電子化以降、特別口座管理機関として、特別口座に記録された株式に関する住所変更や配当金受取方法の指定等の各種手続きも行っています。

証券代行管理株主数（除く外国株式）



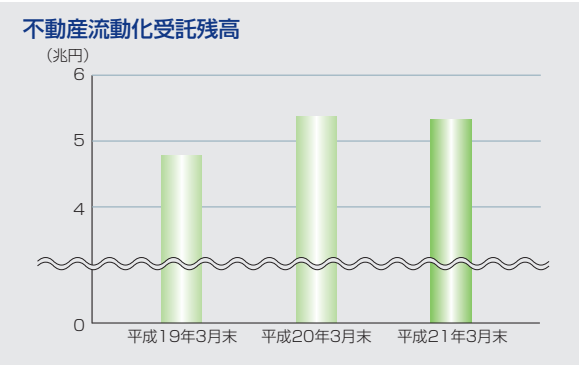
注）外国人株主を含む。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

— お客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組み —

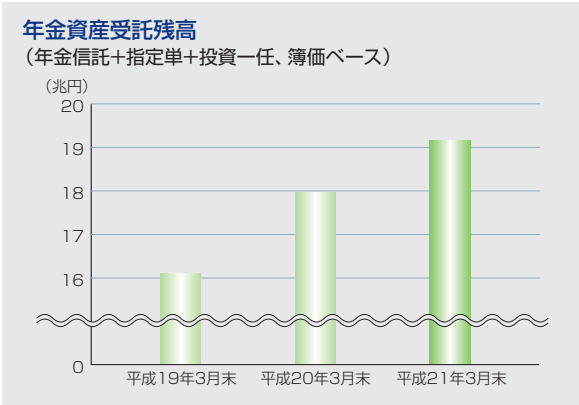
不動産業務

みずほ信託銀行では、信託銀行ならではの財務・資産承継等、多彩なコンサルティング機能を駆使し、それぞれがトップクラスの実績を誇る不動産仲介、不動産流動化、鑑定、分譲、土地信託等の幅広い業務を通じて、お客さまのニーズや課題を効果的かつ迅速に解決するお手伝いをしています。



年金業務

年金業務では、企業年金制度の設計から、加入者・受給者の管理、資産運用および資産管理にいたるまで、企業年金制度において求められるサービス・プロダクツをパッケージとして提供しています。また、多様化・高度化するお客さまのご要望にあわせて、「年金」に特化したわが国初の専門研究機関である「みずほ年金研究所」と連携し、年金制度に関する総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

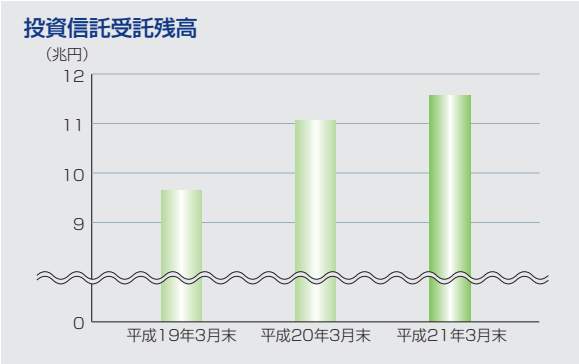


資産運用業務

資産運用業務では、年金運用等を扱う公的機関や企業年金等、幅広いお客さまに対して、さまざまな運用戦略のファンドを提供するとともに、お客さまの基本的な資産配分や運用戦略の組みあわせに関するアドバイス等、お客さまのニーズにあわせたサービスを提供しています。

資産管理業務

資産管理業務では、特定金銭信託・特定金外信託をはじめ、有価証券信託、投資信託の受託等、大量かつ複雑な有価証券の管理を行い、信託の根幹業務の1つとして高い専門性に基づくサービスを提供しています。



グローバルカストディ業務への取り組み

みずほ信託銀行は、資産管理サービス信託銀行および、みずほ信託銀行の海外現地法人である米国みずほ信託銀行やルクセンブルグみずほ信託銀行と連携し、グローバルなカストディ業務のネットワークを形成し、多様化するお客さまのニーズにお応えしています。

資産管理サービス信託銀行、業界トップの預り資産残高

資産管理サービス信託銀行は、<みずほ>各社とも連携し、金融機関や機関投資家等のお客さまとのお取引の拡大に努めた結果、平成21年3月末において預り

資産残高が309兆円となり、資産管理専業信託銀行のなかでトップの実績となりました。引き続き、預り資産をベースとしたスケールメリットを発揮し、お客さまのニーズにあわせた、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供していきます。

＜みずほ＞の資産運用に対する高い評価

＜みずほ＞の運用会社は、運用の専門性や商品の独自性に対し、投資信託評価機関より高い評価を受けています。

これからも各社の専門性を発揮した運用商品の提供により、お客さまの資産運用ニーズにお応えしていきます。

投資信託評価機関による受賞内容

みずほ投信投資顧問	
	リッパー社ファンドアワードジャパン2009 ・最優秀ファンド賞
DIAMアセットマネジメント	
	モーニングスター社ファンドオブザイヤー2008 ・最優秀ファンド賞 リッパー社ファンドアワードジャパン2009 ・最優秀運用会社賞（総合部門） ・最優秀ファンド賞

本格的なウェルスマネジメントサービスの提供

当グループでは、個人のお客さまの多様なニーズに対し、最適なソリューションを提供しています。

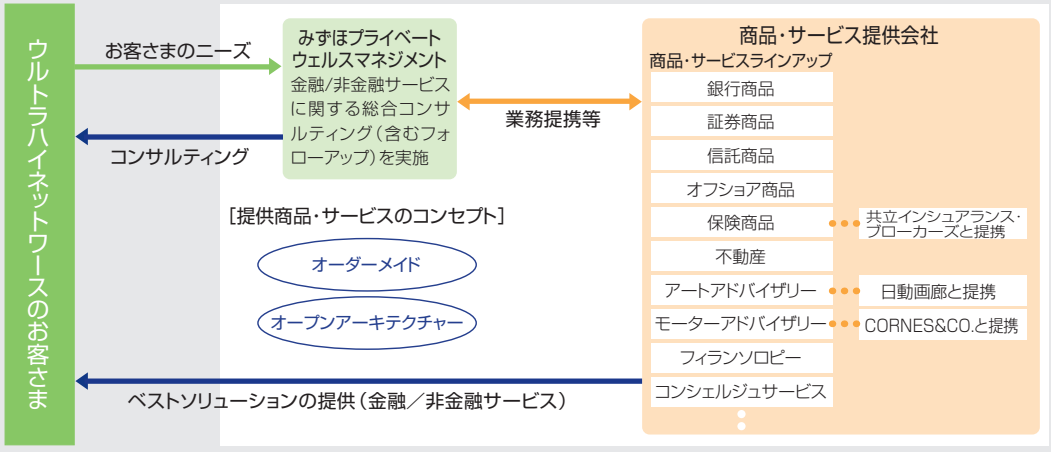
みずほプライベートウェルスマネジメントは、ウルトラハイネットワースのお客さま※に日本の法制度のもとで、欧米金融機関と同様の包括的・一元的・継続的サービスを提供しています。

これからも、「お客さまのためにより良いものを世界中から」という考え方に基づき、最高水準の商品・サービスを提供していきます。

また、非金融サービスについても、お客さまの多様なニーズに対して、一流会社との連携等によるプレミアムサービスを提供するほか、フィランソロピーやコンシェルジュサービス等についても、質の高いソリューションを提供していきます。

※＜みずほ＞に極めて多額の運用資産をお預けいただいているお客さま

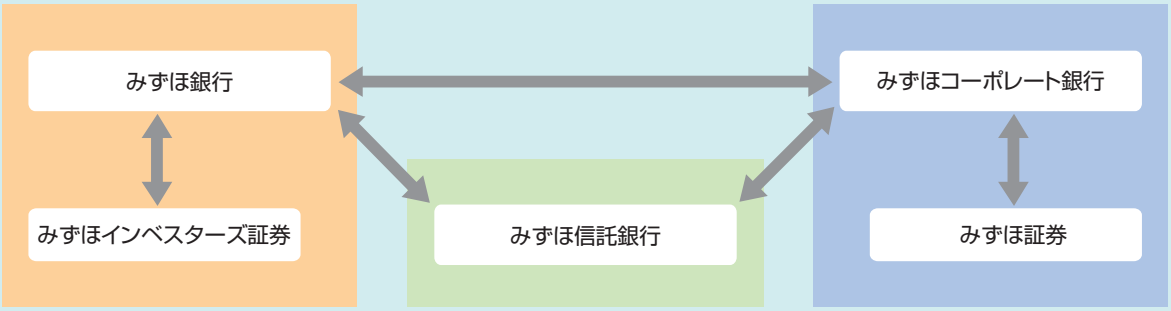
みずほプライベートウェルスマネジメントのお客さま向けサービス



グループ連携強化への取り組み

当グループでは、お客さまに最高の金融サービスを提供するため、お客さまのニーズに基づき編成された3つのグローバルグループが、それぞれの強みを活かすと同時に相互の連携も図っています。

グループ連携の推進

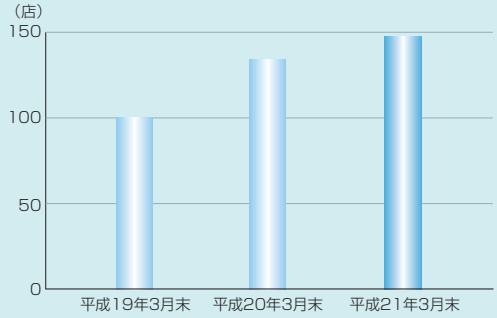


個人のお客さまに向けた取り組み

お客さまのライフプランにあわせた資産運用・管理ニーズに的確にお応えするとともに、便利にご利用いただけるよう、みずほ銀行、みずほインベスターズ証券、みずほ信託銀行等の連携を進めています。

- みずほ銀行は、本支店の3分の1以上にのぼるロビー内に、みずほインベスターズ証券との共同店舗「プラネットブース」を設置しています。
- みずほ銀行は、みずほ信託銀行の信託代理店として、遺言信託やアセット・マネジメント・トラスト等の各種信託商品を全本支店で取り扱っています。

プラネットブース



- みずほ信託銀行は、資産運用・相続・不動産関連等、信託銀行独自のサービスを提供する相談専用の営業拠点「トラストラウンジ」を開設し、近隣のみずほ銀行、みずほインベスターズ証券、みずほ信不動産販売との連携を進めています。

中堅・中小企業のお客さまに向けた取り組み

企業金融の円滑化への取り組みを強化するとともに、お客さまの事業面に関するさまざまなニーズに的確にお応えすることにより、お客さまの成長を積極的にサポートできるよう、みずほ銀行、みずほインベスターズ証券、みずほ信託銀行等の連携を進めています。

- みずほ銀行は、みずほコーポレート銀行の海外ネットワークを活用し、お客さまの海外進出をサポートしています。
- みずほインベスターズ証券は、みずほ銀行と連携し、証券仲介・証券紹介を通じて、お客さまの資金運用ニーズにお応えしています。
- 株式公開については、みずほインベスターズ証券、みずほキャピタル、みずほ信託銀行がそれぞれ、証券

会社としての公開支援、投資・公開に向けたアドバイス、株式実務のアドバイス・代行を実施し、お客さまのスムーズな資金調達をサポートしています。

- みずほ信託銀行は、売掛金一括支払信託「Noteless（ノートレス）」の提供により、お客さまの資金調達ニーズにお応えしています。

大企業・グローバル企業等のお客さまに向けた取り組み

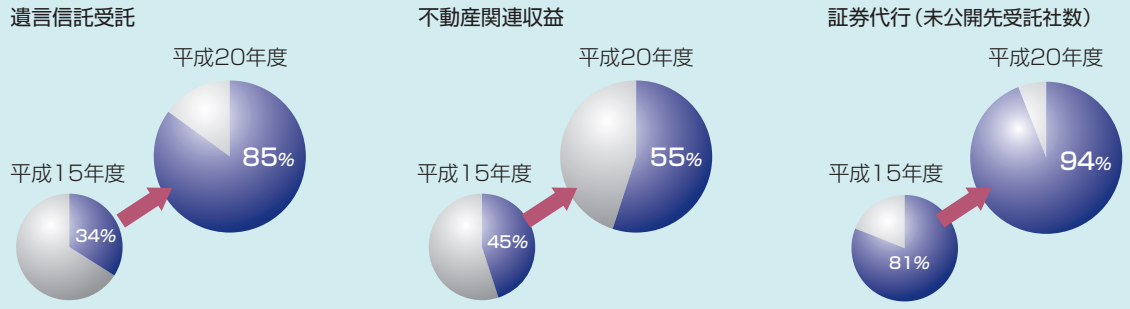
中長期的視点からお取引先の企業価値向上に貢献できるよう、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行等の連携を進め、総合金融力を活かした最先端のソリューションを提供しています。

- みずほコーポレート銀行は、みずほ証券と連携して、お取引先の社債・株式発行、M&A等に対するニーズにお応えしています。
- 米国では、みずほコーポレート銀行の米国金融持株会社（FHC）資格を活用し、みずほ証券の現地法人と連携して、本格的な銀証連携営業を展開しています。
- 平成21年6月の銀行・証券のファイアーウォール規制見直しをふまえ、みずほコーポレート銀行・みずほ証券の連携モデルをさらに強化し、一層質の高いソリューションを提供していきます。
- みずほ信託銀行は、みずほコーポレート銀行と連携し、資産流動化における信託スキームや不動産の有効活用に関する信託機能を提供しています。

グループ連携に向けた枠組みの強化

- みずほ銀行は、「職域営業部」を設置し、みずほコーポレート銀行のお取引先企業等の役職員の方々に、個人向け商品・サービスを提供しています。
- みずほ銀行は、「総合コンサルティング部（信託推進室）」を設置し、みずほ信託銀行との連携を進め、事業承継等「法人」・「個人」の枠組みを超えたお客さまのニーズにお応えしています。
- みずほ信託銀行の高度なコンサルティング機能をみずほ銀行のお客さまに提供するため、人材交流を積極的に進めています。
- 銀行・証券のファイアーウォール規制見直しをふまえ、みずほコーポレート銀行の一部の営業部において、担当者を銀行とみずほ証券の兼職とし、銀行・証券双方の総合的な窓口とすることで、よりスムーズなソリューション提供が可能となりました。

みずほ信託銀行の主要業務の連携比率



セキュリティ強化への取り組み

「便利」と「安心」をお客さまへ

当グループでは、お客さまに便利で安全なお取引を行っていただくために、キャッシュカード取引・インターネットバンキング取引等におけるセキュリティ強化に積極的に取り組んでいます。

キャッシュカード取引におけるセキュリティ強化

●指静脈生体認証の導入

みずほ銀行では、平成18年8月より、指静脈認証方式による生体認証機能付きICキャッシュカードの発行を開始し、同年10月から生体認証情報の登録を開始しました。

生体認証をご利用いただけるATMは、みずほ銀行のすべてのATMコーナーに約2,500台を設置しているほか、同じ指静脈認証方式を採用するゆうちょ銀行や他金融機関の生体認証対応ATMもご利用いただけます。

また、みずほコーポレート銀行においても、平成18年10月より指静脈生体認証を導入しました。実際にカードをご利用になるご担当者の生体認証情報を事前にご登録いただくことにより、みずほ銀行に設置された生体認証対応ATMにて指静脈認証方式でのお取引が可能となります。

みずほ信託銀行でも、平成19年4月より指静脈生体認証を導入し、同時に、全てのATMを生体認証対応ATMとしました。

窓口での生体認証情報登録のお手続き

生体認証対応ATMでのご利用

▶ **指静脈生体認証方式**

ATMのご利用時に従来の暗証番号に加え、一人ひとり異なるお客さまの手の指の静脈パターンの情報により本人確認を行う認証方式。

従来の暗証番号のみによる本人確認に比較して、第三者による不正な成りすましや、偽造が極めて困難といわれており、高セキュリティな本人認証方式です。

●総合口座貸越選択サービスの開始

みずほ銀行では、平成19年9月より、ATMやみずほダイレクトでのお取引について、お客さまが総合口座貸越の利用を選択できる「総合口座貸越選択サービス」を開始しました。

ATMでのキャッシュカード引出しや、みずほダイレクトによる振込等の取引においては、自動融資の機能によらず、普通預金の残高の範囲内でのお取引となるため、万一、不正払出しの被害にあわれた場合にも、被害を限定的にする効果があります。

また、みずほ信託銀行でも、平成18年1月より同様のサービスを行っています。

●キャッシュカードのIC化

みずほマイレージクラブカードをはじめとしたICキャッシュカードを790万枚以上発行しているみずほ銀行では、生体認証機能付きICキャッシュカードの発行開始と同時にICキャッシュカードのラインアップを大幅に拡充し、これまで以上に多くのお客さまにICキャッシュカードによる安全なお取引を行っていただくための施策を推進しています。

また、みずほ信託銀行・みずほコーポレート銀行においてもICキャッシュカードの発行を行い、<みずほ>全体でキャッシュカードのIC化を推進しています。

インターネットバンキング取引におけるセキュリティ強化

●みずほダイレクト（みずほ銀行の個人のお客さま向け）

みずほ銀行では、ソフトウェアキーボードの導入やログインパスワードの桁数を拡大する（英数6桁～32桁）等、積極的にセキュリティ対策を行ってきましたが、さらなるセキュリティ強化策として、「ワンタイムパスワード」と「EV SSL証明書」を平成20年3月に導入しました。

また、国内のインターネットバンキングでは初の事例となる「リスクベース認証」についても、平成20年6月に導入しました。

ワンタイムパスワード専用表示端末（トークン）

●みずほ信託ダイレクト（みずほ信託銀行の個人のお客さま向け）

平成20年11月より開始した「みずほ信託ダイレクト」でも、ソフトウェアキーボードの導入やログインパスワード

の桁数拡大(英数6桁～32桁)、「ワンタイムパスワード」や「EV SSL証明書」等の機能を装備し、安全性の高いサービスを提供しています。

▶ ワンタイムパスワード

取引ごとに異なる「使い捨て方式」のパスワードをワンタイムパスワードといいます。

インターネットバンキング等でお申し込みいただいたお客さまにトークンをお配りし、従来の第2暗証番号に代えて、トークンに表示される一度きりのパスワードを入力していただきます。毎回のお取引ごとに異なるパスワードでの認証が必要となるため、万が一、スパイウェアやフィッシング等の犯罪行為でパスワードを不正に盗まれたとしても、第三者による不正取引の防止に有効な対策となります。

▶ EV SSL証明書

SSL(Secure Sockets Layerの略)とは、インターネットのセキュリティ技術で、データを暗号化して送受信するための通信規格です。EV SSL証明書とは、SSL通信でウェブサイトを認証する証明書の新規格であり、EV SSLに対応しているブラウザでアクセスすると、ブラウザのアドレスバーが緑色に変わり、アドレスバーの右側にサイトを運営している企業名が表示される等、本物と偽物のサイトが見分けやすくなります。

▶ リスクベース認証

お客さまが普段利用するインターネットプロバイダーのIPアドレス情報やパソコンの設定情報等の「インターネットバンキングのご利用環境」を総合的に分析・リスク計量する新しい認証方式です。

不正利用が懸念されるアクセスを検知した場合には、ご本人であることの追加認証を行いますので、万が一パスワード等を第三者に知られてしまったとしても、インターネットカフェ等からの不正利用防止に有効な対策となります。

●みずほビジネスWEB(みずほ銀行の法人のお客さま向け)

中小企業・個人事業主向けのインターネットバンキングである「みずほビジネスWEB」は、「ソフトウェアキーボード」の導入や電子証明書による本人認証に加え、携帯電話からの操作によるサービスログインのロック機能やEV SSL証明書を装備し、安全性の高いサービスを提供しています。

●みずほ e-ビジネスサイト

(みずほ銀行・みずほコーポレート銀行の法人のお客さま向け)

法人のお客さま向けインターネットバンキングである「みずほ e-ビジネスサイト」では、「ソフトウェアキーボード」の導入や電子証明書による本人認証に加え、お客さまによるきめ細かなオペレーション権限設定や承認の二重化等の機能を装備し、安全性の高いサービスを提供しています。

個人のお客さまの不正な払い戻し被害への補償対応

みずほ銀行・みずほ信託銀行は、「預金者保護法」※をふまえ、個人のお客さまの偽造・盗難カード被害への補償対応を行っています。

また、みずほ銀行では平成20年4月より、みずほ信託銀行では同年5月より、個人のお客さまの盗難された通帳やインターネットバンキングの不正利用による被害への補償を開始しました。

被害にあわれたお客さまからのご相談窓口として、みずほ銀行は、専門コールセンター「セキュリティサポートセンター」(0120-868-715(注))を設置し、みずほ信託銀行では、「セキュリティ対策室」(TEL 03-3274-3224(注))をご相談窓口としています。

※預金者保護法:「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」。

注)受付時間:月曜日～金曜日 9:00～17:00(銀行休業日を除きます)

振り込め詐欺への取り組み

みずほ銀行とみずほ信託銀行では、「振り込め詐欺救済法」※をふまえ、専門コールセンター(みずほ銀行 0120-233-862、みずほ信託銀行 TEL 03-3274-3224(注))を設置する等、被害者救済に取り組んでいます。

みずほ銀行では、各店舗に、「振り込め詐欺救済法対応責任者」を配置し、円滑な被害金の支払対応に取り組んでいます。さらに、窓口・ATMコーナーでのお客さまへのお声掛けや、ポスター、チラシ、ATM画面等での注意喚起の徹底・強化により、振り込め詐欺被害の未然防止にも努めています。

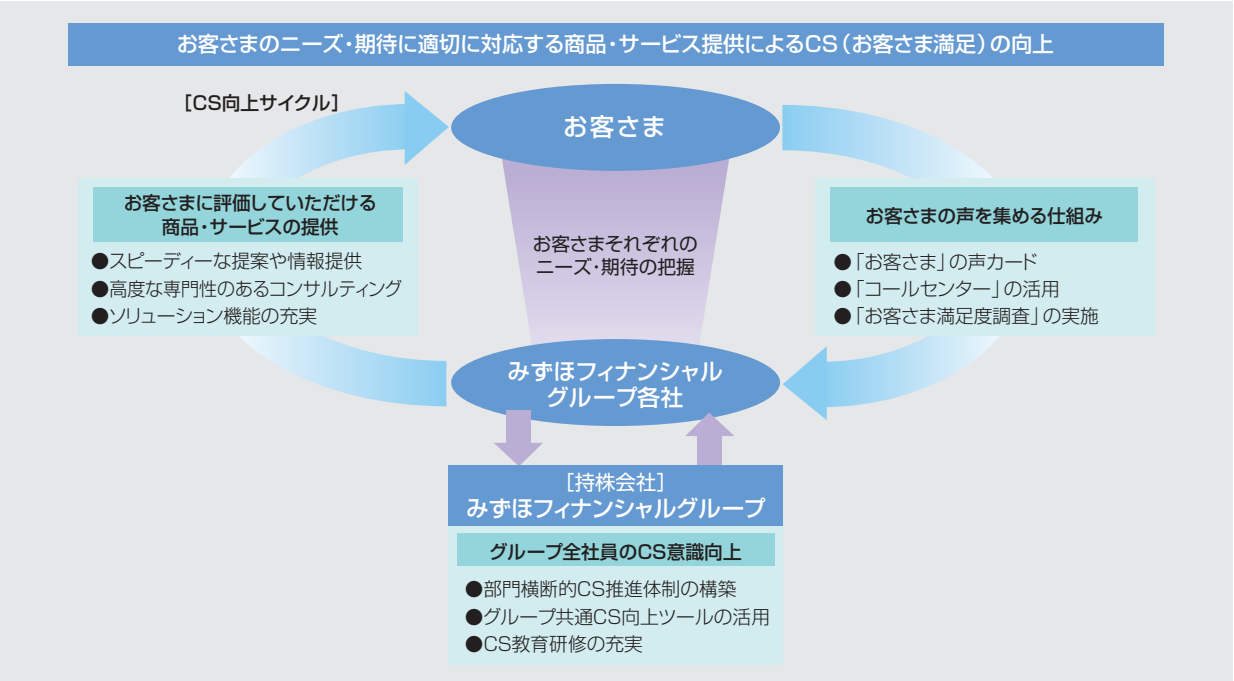
また、振り込め詐欺をはじめとする金融犯罪を防止するため、ATMコーナーでの携帯電話の通話はご遠慮いただくよう、お客さまにご協力をお願いしています。

※振り込め詐欺救済法:「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」。

注)受付時間:月曜日～金曜日 9:00～17:00(銀行休業日を除きます)

振り込め詐欺注意喚起ボード

CS（お客さま満足）向上への取り組み



「CSトップ」を目指す経営

当グループは、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、常にお客さまのニーズを満たす最高水準の「総合金融サービス」を提供することを目指しています。

また、<みずほ>の「お客さまに対する基本姿勢」に従って行動するとともに、すべての社員のすべての業務が、お客さまの満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、お客さまとの心の絆（きずな）を大切にした長期的な信頼関係を築いていきます。

「お客さまの声」の積極的な活用

お客さまから寄せられるご不満やご批判等の「お客さまの声」については、これを真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応して問題解決を図ります。

こうした「お客さまの声」は、経営資源の1つとしてとらえ、問題の原因調査・分析を行い、課題を明確化し、グループ全体の経営品質向上、商品・サービスの改善につなげていきます。

多様なニーズ・期待に的確に対応

当グループは、「お客さまの声」を的確に受け止めるため、グループ全社員のCS意識向上への取り組みを継続しています。CS教育研修の充実やグループ横断的なCS向上ツールの活用等を実施しています。お客さまの立場に立ち、それぞれのお客さまの多様なニーズや期待について的確にとらえ、グループ各社の高い専門性を活かし、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供していきます。

お客さまに対する基本姿勢

- お客さまの満足と信頼を得るために常に努力し、長期的な信頼関係を築きます。
- お客さまを良く知り、誠実な態度で臨みます。
- お客さまに十分な情報を提供し、最高水準の総合金融サービスを提供します。
- お客さまの資産を厳正に管理します。
- お客さまに役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努めます。

ブランド戦略の展開

＜みずほ＞は、グローバルな総合金融グループにふさわしいブランドを確立するための戦略を展開しています。

このブランド戦略では、＜みずほ＞は、お客さまにどのような価値を提供する存在であるかを明確に表明していきます。それが「＜みずほ＞の約束」です。

しかし、「約束」を言葉で表明するだけでは、価値の提供についてお客さまから評価を得ることはできません。そこで＜みずほ＞は、「躍動的な、オープンな、先見性のある」という「＜みずほ＞の強みと課題」をグループの役職員一人ひとりが日々の業務のなかで共有・実践していきます。

＜みずほ＞の約束

みずほフィナンシャルグループは、
今を切り拓く熱意にあふれ
柔軟で開放的なマインドを備えた
未来を輝かせる光を持つプロフェッショナルとして、
フルラインのサービスを提供することで、
個人・法人から海外のお客さまが、それぞれの夢を実現し、
より良い未来を創造できるようお手伝いをしてまいります。

＜みずほ＞の強みと課題

躍動的な

「躍動的」とは、今を切り拓く情熱とチカラを持っているということです。
私たちひとりひとりが、社会やお客さまからその時々に求められていることを読み取り、気概とパッションをもって、行動し続けます。

オープンな

「オープン」とは、マインドが柔軟であり、開放的で風の通りが良いということです。
私たちひとりひとりが、社会やお客さまの声に誠実に耳を傾け、公正さと優しさをもって、誰に対してもわかりやすく身近であり続けます。

先見性のある

「先見性のある」とは、未来を輝かせる光を持っているということです。
私たちひとりひとりが、社会やお客さまの変化を予見し、プロフェッショナルとしての自覚と技術をもって、より良い未来の創造に貢献していきます。

その「躍動的な、オープンな、先見性のある」をお客さまに感じていただいた時に、「約束」が実行され、「＜みずほ＞ のめざすべき姿」である「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」になれると考えます。

＜みずほ＞は、これからもさまざまなコミュニケーションを通じて「約束」を実行していきます。その際の統一ブランドスローガンが「Channel to Discovery」です。

Channel to Discovery

お客さまが、いまある夢を実現するだけでなく、
その先に広がる新しい可能性を見つけ出し、より良い未来を創造していく。
そのために＜みずほ＞が果たす役割を表しています。

Discovery（ディスカバリー）は
「お客さまの夢の実現、新しい可能性の発見」を、
Channel（チャネル）は
「そのための道筋・手段となる＜みずほ＞の役割」を示しています。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

企業活動の領域の拡大や市場のグローバル化の進展にともない、企業の役割期待として、より社会や環境に配慮した取り組みが求められています。

社会と共生し、ともに持続的に発展していくために、＜みずほ＞はCSRへの取り組みを不可欠なものと考え、ステークホルダーのみなさまと継続的な対話を繰り返しながら活動を推進していきます。

＜みずほ＞は、質の高い最先端の金融商品・サービスを提供するにとどまらず、経済・社会のインフラとして公共的使命を十分に認識し、金融の円滑化を図るとともに内外の経済や社会の健全な発展に貢献することを社会的責任と認識し、主体的・積極的に企業活動を展開していきます。

詳細についてはCSRレポートをご参照ください。

ウェブサイトURL:
http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/report/

＜みずほ＞の重点取組分野

本業における本源的責任

○信用を維持し預金者等の保護を確保。

○金融の円滑化を図り、責任ある投融資を行うことによる、世界経済の健全かつ持続可能な発展への貢献。

○健全かつ適切な経営によって、業務の確実な遂行とお客さまをはじめとする社会からの揺るぎない信頼の確立。

環境への取り組み

○地球環境への負荷の抑制・軽減を社会の共通課題と捉え、温暖化防止等の環境政策に即した金融サービスを提供するとともに、自らも地球資源の消費削減を実践。

金融教育の支援

○将来を担う次世代に対する金融教育の支援を通じ、金融知識の習得のみならず、日常生活で直面する諸課題に対応できる能力を育成。

ガバナンスの高度化

○誠実かつ公正な企業活動を持続的に行うため、グローバルな金融・資本市場においても高い評価を得られるガバナンス体制を確立。

高感度コミュニケーションの実現

○情報開示の一層の強化を通じて企業活動の透明性を確保し、お客さま、株主さま、地域社会、従業員等のステークホルダーとの対話重視型のコミュニケーションを実現。

大学への寄付講座・寄付講義の開設

＜みずほ＞は、京都大学、慶應義塾大学、東京大学、一橋大学、早稲田大学でそれぞれ寄付講座・寄付講義を開設し、金融ビジネスの最先端で働く＜みずほ＞の役職員が講義をしています。

大学で講義をする＜みずほ＞の職員

小・中学校への金融教育の実践

東京学芸大学との共同研究で開発したテキスト・用語集・教職員用指導案を活用し、＜みずほ＞の職員が授業にも参加しています。また、支店での職場訪問の受け入れに積極的に対応しているほか、教員向けの公開講座等の広報・普及活動に取り組んでいます。

本業を通じた環境への取り組み

当グループでは、環境の維持・保全が、社会・経済の持続的発展の基盤であると認識しており、金融サービスを通じた取り組みの充実をはかっています。

○環境ビジネスへの融資

みずほ銀行は、「みずほエコスペシャル」等の融資商品を充実させ、環境対策に取り組む中小企業のお客さまを金融面から支援しています。

みずほコーポレート銀行は、風力発電や太陽光発電等の環境関連プロジェクトファイナンスに取り組んでおり、融資残高は平成21年3月末で約883億円にのぼります。

ユーラスヒッツ北野沢クリフ風力発電所（青森県東通村）

○環境配慮商品・サービス

みずほ銀行は、環境に係る経営課題に対するビジネスマッチング（顧客紹介）やデビットカード（J-Debit）サービスのご利用件数に応じた自然環境保護団体への寄付等、お客さまの環境問題への取り組みを支援する金融商品やサービスを提供しています。

○排出権ビジネス

グループ各社（みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ情報総研）において、さまざまな角度から排出権ビジネスについての取り組みを推進しています。

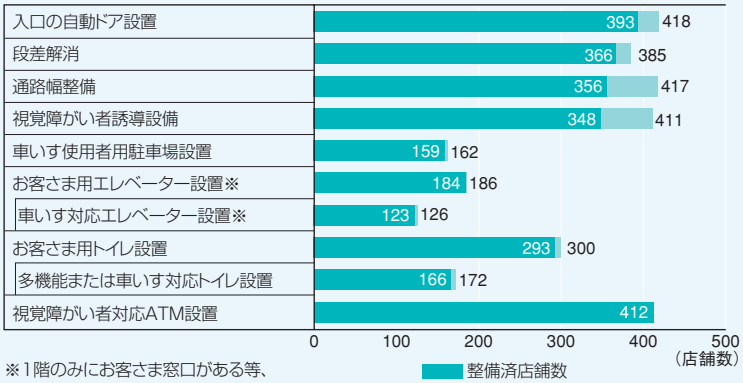
また、平成20年10月に経済産業省等が開始した国内クレジット制度（国内排出量削減認証制度）の普及事業をメガバンクグループとして唯一受託し、環境ビジネスマッチングを通じて中小企業のCO_2排出量削減の支援を行っています。

多面的なバリアフリー化への取り組み

みずほ銀行では、「年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず、誰にでも利用しやすい銀行」を目指し、「ハートフルプロジェクト」として、ハード・ソフト・ハート面における多面的なバリアフリー化を推進しています。

このプロジェクトでは、ユニバーサルデザイン等に関する有識者の指導のもと、店舗・設備・機器類等のバリアフリー化、分かりやすい商品パンフレットやウェブサイトの作成、お客さまへの接遇向上を目的とする教育の推進等に取り組んでいます。

バリアフリー整備状況（平成21年3月末現在の有人店舗424店舗の整備状況）



※1階のみにお客さま窓口がある等、設置不要な店舗は含まれません。

耳マーク表示板と筆談用ホワイトボード

研修の様子

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当グループは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、社外取締役の招聘等によりコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していきます。

また、当グループは、「みずほの企業行動規範」を制定し、以下の基本方針を定めています。

社会的責任と公共的使命

日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

お客さま第一主義の実践

お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基盤と考えます。

法令やルールの遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

人権の尊重

お客さま、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

コーポレートガバナンス体制

●取締役および取締役会

みずほフィナンシャルグループの取締役会は、9名により構成し、同社ならびにグループの経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。なお、社外取締役3名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の一層の強化を図っています。

さらに、取締役人事および報酬に対する透明性・客観性を確保する観点から、社外取締役を含めた取締役を構成員とする指名委員会、報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

●監査役

みずほフィナンシャルグループは監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役です。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を聴取するとともに、重要書類の閲覧、監査業務部や子会社、会計監査人からの報告聴取等を実施することにより、業務および財産の状況調査を行い、取締役の職務執行を監査しています。

●業務執行

経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しています。

業務執行においては、みずほフィナンシャルグループ社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者としてみずほフィナンシャルグループの業務を統括しています。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、以下の経営政策委員会を設置し各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っています。

＜経営政策委員会＞

ポートフォリオマネジメント委員会

ポートフォリオの基本方針や、その運営に関する審議・調整およびポートフォリオモニタリング等を行っています。

ALM・マーケットリスク委員会
ALMに係る基本方針やリスク計画、資金運用調達、マーケットリスク管理に関する審議・調整および実績管理等を行っています。

コンプライアンス委員会
外部の専門家（弁護士1名、公認会計士1名）が特別委員として参加し、コンプライアンス統括や反社会的勢力への対応、事故処理に関する審議・調整等を行っています。

情報管理委員会
情報管理に関する各種施策の推進状況や情報セキュリティにかかるリスク管理、個人情報保護法対応、情報管理に関する各種規程類等についての審議・調整等を行っています。

ディスクロージャー委員会
情報開示に係る基本方針や、情報開示態勢に関する事項の審議・調整等を行っています。

CSR委員会
CSRに関する各種施策の取組状況や要対応事項、取組方針、開示報告書に関する審議・調整等を行っています。

また、経営政策委員会とは別に、特定の諸課題について以下の5つの委員会を設置し、それぞれの所管する業務について、協議、周知徹底、推進を行っています。

事業継続管理委員会
「事業継続管理の基本方針」にかかわる業務運営についての方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

人権啓発推進委員会
人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

障害者雇用促進委員会
障害者の雇用ならびに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

社会貢献委員会
社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

環境問題委員会
地球環境問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っています。

●内部監査部門等

みずほフィナンシャルグループは、社長傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しています。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しています。

なお、内部監査機能の被監査業務からの独立性確保を目的として、内部監査部門を被監査部門から分離のうえ、業務監査委員会傘下の独立部門としています。業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（弁護士1名、公認会計士1名）が特別委員として参加しています。

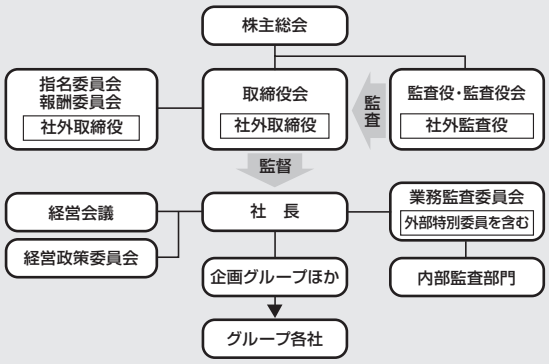
みずほフィナンシャルグループは、内部監査のための組織として、監査業務部を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針および内部監査規程に基づき同社の内部監査を実施するとともに、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理体制を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

当グループの内部監査の結果については、担当役員である内部監査部門長が定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としています。

なお、みずほフィナンシャルグループでは、内部監査部門、監査役および会計監査人は、定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連係強化に努めています。

※主要グループ会社:
みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほフィナンシャルストラテジー、みずほプライベートウェルスマネジメント

みずほフィナンシャルグループのコーポレートガバナンス体制



（平成21年6月25日現在）

収益管理体制

顧客セグメント別・機能別の法的分社経営をベースにした収益管理体制

当グループでは、「収益増強とコスト削減の徹底等による強靭な財務体質の構築」に向け、みずほフィナンシャルグループを中心に、主要グループ会社を主体として、グループとしての収益管理を行っています。

具体的には、グループとしての事業ポートフォリオ戦略を基本に、主要グループ会社各社のグループ内での戦略上の位置づけを明確に定めたうえで、自主性・自律性を与え、それをみずほフィナンシャルグループの強いグループ求心力によりまとめることで、グループの企業価値の極大化を目指します。

みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社を基本的な単位として、

- 業務粗利益・業務純益・当期純利益等の計画策定および実績管理、
- 投資・経費、人員、リスクキャピタル、リスクアセット等の経営資源配分、
- 自己資本等を原資としたリスクキャピタル配賦に基づくリスク制御と収益性評価、

等を行い、これらを通じて事業ポートフォリオの最適化に取り組んでいます。

また、主なグループ会社各社では、みずほフィナンシャルグループが策定した経営方針、全体収益計画・経営資源配分をふまえ、社内の各グループやユニット等の各部門・部店ごとに収益計画の策定と実績管理を行っています。同時に、当グループの重要な経営管理の枠組みであるリスクキャピタルの配賦をそれぞれの各社内においても実施し、各グループやユニットは、配賦されたリスクキャピタルの範囲内で事業活動を行うとともに、リスクキャピタルと収益の対比によるパフォーマンス評価を、RAROC等の指標を用いて行っています。

▶ RAROC（Risk Adjusted Return on Capital）
配分された資本に対する収益力を示しており、資本効率を評価するのに用いる指標。統計的に予想されるリスクを調整したリスク修正後収益を、資本で除して算出します。

なお、各社においては、基本的には共通の収益管理体制および枠組みとしていますが、具体的な運営については、それぞれのビジネスモデルにあわせ、柔軟かつ機動的に行っています。

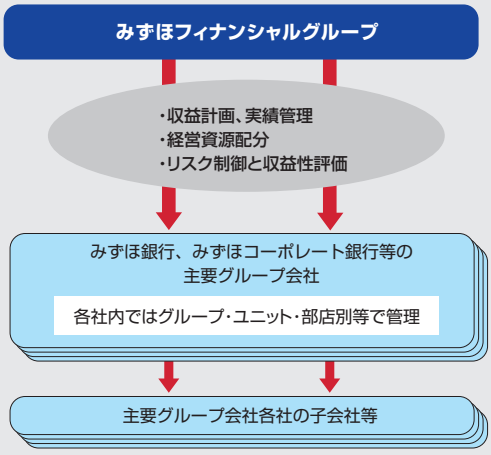
連結ベースの収益管理

当グループでは、主要グループ会社がそれぞれ収益力を向上させていくとともに、グループ全体として、バランスのとれた最適な事業ポートフォリオを構築し、資本効率の向上を図るため、連結ベースでの収益管理を実施しています。

具体的には、主要グループ会社に加えて戦略上重要な子会社についても、関係会社収益としてそれぞれ収益計画策定および実績管理を行っています。

また、みずほフィナンシャルグループでは、3つのグローバルグループを軸とした事業セグメントごとの収益管理を実施しており、「グローバルグループ別事業セグメント情報」や「部門別RAROC」等を公表しています。

収益管理体制



（平成21年6月25日現在）

人事制度

人事ビジョン＝人材投資のROE

当グループでは、永続的な価値創造のために、『人材投資のROE』を高め、魅力に富んだ働き甲斐のある環境を作りあげることを会社と社員がともに目指しています。

「ROE」には、以下の意味が込められています。

活力あふれる企業風土の確立

「お客さま第一の徹底」、「変革への挑戦意欲」、「合理的で公正な行動」、「スピードの重視」、「主体的で責任ある行動」を当グループ共通の行動面における規範として設定し、この5項目を評価軸とした所属長による人事評価や「360度評価」※を通じ、グループ全社員への浸透・定着化を図っています。

※部下や業務上関係の深い他部署の社員による評価。

各社の独自性とグループシナジー効果の発揮

社員については各社ごと（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ情報総研）の雇用とし、独自性やスピードを最大限に発揮する専門家集団を目指しますが、一方で基本的処遇を共通化（プラットフォーム化）し会社間異動（転籍異動）による人的シナジー効果を高め、グループ内の適材適所を実現します。

「プロフェッショナル職」の導入

マーケットプライスを尊重した年俸制の「プロフェッショナル職」を導入する等、多様な処遇形態を設計し、社員のニーズや流動化する労働市場にも対応しています。

若手層の積極登用と専門性の追求

若手層の早期育成と積極的登用の観点から、平成15年1月より支店長公募制度を導入し、平成21年5月末までに若手・中堅社員69名の合格者を出し、順次支店長に登用して組織の若返りを図っています。

また、社員が自らのキャリアを追求しより高い専門性の獲得を目指す目的で、グループ横断での「ジョブ公募制度」や人事異動を経験していない若手社員向けの「ルーキージョブリクエスト制度」を導入していますが、今後さらに、「ジョブ公募制度」の対象とする職務を拡大する等、一層の制度の拡充を図ります。

ポジティブアクションへの取り組み

女性社員の積極的登用による組織の活性化と、女性社員のモラルアップを目的に、当グループの共通施策として、以下の目標を掲げ、ポジティブアクション※に取り組んでいます。

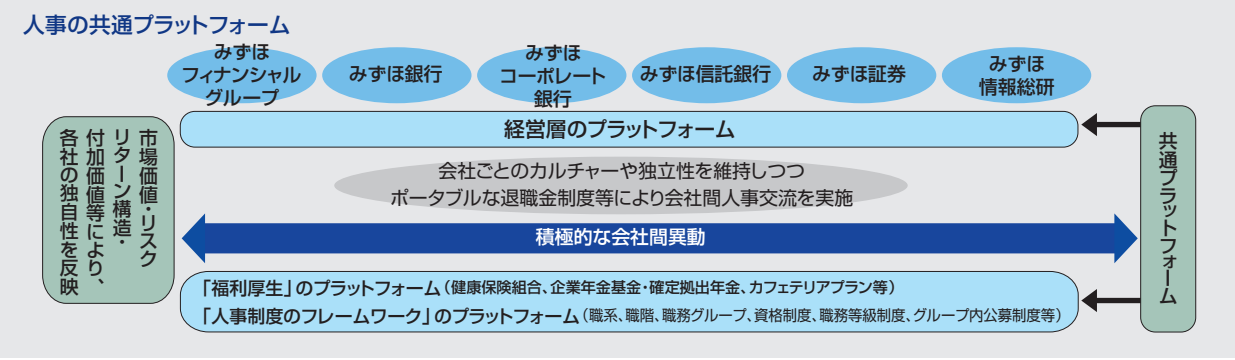
※雇用の場における男女労働者間の事実上の格差を解消し、女性の能力発揮を促進するため、企業が積極的かつ自主的に取り組むこと。

目標

① 基幹職女性の採用比率を30%以上とする。

② 管理職に占める女性比率を平成24年3月までに10%以上とする。

③ 各社のビジネスモデルを活かした効果的な女性配置を実践する。



（平成21年6月25日現在）

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

基本的な考え方

当グループは、わが国を代表する総合金融グループとしての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置づけ、コンプライアンスの推進に努めるとともに、みずほフィナンシャルグループが示す基本方針に則り、当グループの各社がおのおののコンプライアンス態勢を確立しています。

コンプライアンスの運営体制

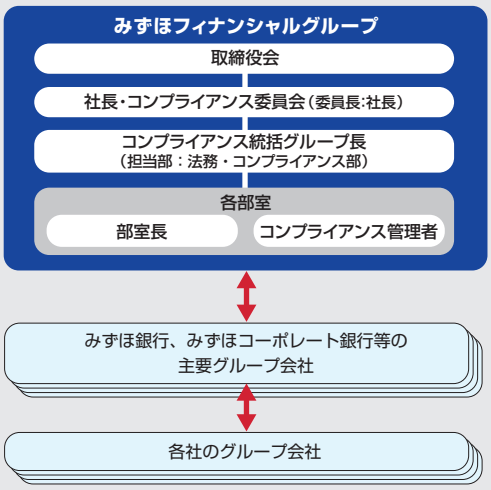
みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行では、社長・頭取がコンプライアンスを統括するとともに、コンプライアンス委員会（委員長:社長・頭取）にて重要事項の審議を行っています。また、コンプライアンス担当役員のもとにコンプライアンスの企画・推進を行うコンプライアンス統括部署を設けています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営体制としています。

そのほか、コンプライアンス上の問題につき、社員が直接通報できるように、各社コンプライアンス統括部署および外部の法律事務所に、コンプライアンス・ホットラインを設けています。また、みずほフィナンシャルグループは、社内外から通報を受けつける「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」も設置しています。

みずほ信託銀行・みずほ証券等、その他の主要グループ会社においても、各業態の特性を勘案したコンプライアンス運営体制を構築しています。

当グループのコンプライアンス管理については、みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行っています。主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

コンプライアンス運営体制



コンプライアンス活動

当グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」※を策定し、当グループの役員・社員一人ひとりに配付のうえ、周知徹底を図っています。

※「みずほの企業行動規範」については、52ページをご覧ください。

また、コンプライアンスを徹底するための具体的な手引書として、業務遂行上遵守すべき法令諸規則および実践するコンプライアンス活動をわかりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定するとともに、役員・社員に対するコンプライアンス研修等によりその内容の周知徹底を図っています。

さらに、コンプライアンスの遵守状況をチェックする体制として、各部署自らが行うチェックに加え、コンプライアンス統括部署がモニタリングを実施することにより、コンプライアンスの徹底に努めています。

このようなコンプライアンスにかかるさまざまな体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。

近年、金融機関におけるコンプライアンスの重要性はま

すます高まる傾向にあります。当グループとしては、銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、反社会的勢力の排除や、マネーローンダリングの防止等にも取り組んでいます。また、預金保険法対応等の観点から、お客さまの預金口座の名寄せを推進しています。

会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン

通報事項:

みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受けつけるホットラインを設置しています。

通報先:

本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙：〒102-0082
東京都千代田区一番町13番地 ラウンドクロス一番町6階
太田・石井法律事務所内「みずほ会計ホットライン」宛

電子メール：mizuho-kaikei@ohta-ishii.com

○受けつけた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。

○匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。

○通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

（平成21年6月25日現在）

お客さま保護等管理態勢

基本的な考え方

当グループは、お客さまを第一と考え、お客さまの信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいては他のステークホルダーからの信頼を得るための基盤となるとの考えに基づき、コンプライアンスはもとより、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上のために、お客さまの視点から当グループの業務の検証・改善を継続的に行い、グループ統一的にお客さま保護等管理に取り組んでいます。

お客さま保護等管理態勢の概要

当グループでは、「お客さま保護等管理」を次の通り定め、グループ経営管理態勢、管理方法等を明確化し、お客さま保護等管理関連規程を各社で制定しています。

「お客さま保護等管理」とは、当グループのお客さまの保護および利便の向上の観点から、以下の事項を達成するために必要となる管理をいいます。

1. お客さまに対する取引または商品等の説明および情報提供（商品等説明）の適切性および十分性の確保。
2. お客さまの相談・苦情等の対応（お客さまサービス）の適切性および十分性の確保。
3. お客さまの情報の管理（お客さま情報管理）の適切性の確保。
4. 当グループの業務を外部委託する場合におけるお客さま情報やお客さまへの対応の管理（外部委託管理）の適切性の確保。
5. お客さまとの取引に係る利益相反の状況に応じた対応を実施するために必要となる管理（利益相反管理）の適切性の確保。

また、各社のお客さま保護等管理統括部門をコンプライアンス統括部門とするほか、商品等説明管理、お客さま

お客さま保護等管理体制

サービス管理、お客さま情報管理、外部委託管理、利益相反管理(以下、各管理項目)のそれぞれに担当部門を定め、管理体制を構築しています。

持株会社であるみずほフィナンシャルグループでは、社長が当グループの適切なお客さま保護等管理を推進するためのお客さま保護等管理統括責任者を任命し、法務・コンプライアンス部が管理統括を担当して、各管理項目における管理の状況等を把握しています。各管理項目の担当部門は、所管する管理項目に関する企画立案、推進を行います。また、主要グループ会社のお客さま保護等管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

(平成21年6月25日現在)

情報管理態勢

基本的な考え方

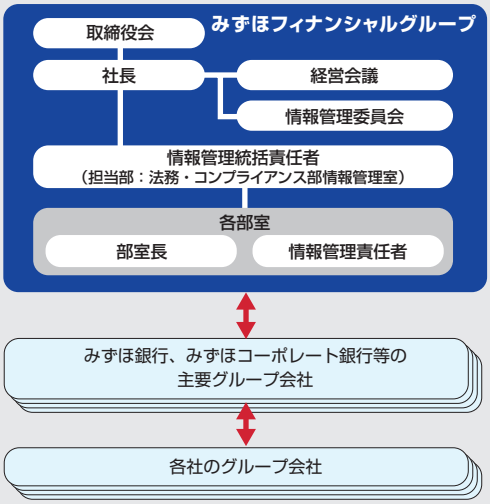
高度情報通信社会の進展に伴い、情報の利用が著しく拡大するなか、企業が保有する情報資産を適切に保護することは企業の社会的責任であり、情報資産を適切に利用することは企業の競争力の源泉です。特に、国内外において総合金融サービスを提供する当グループにとって、情報資産の適切な保護と利用は極めて重要であると考えています。

当グループは、情報管理を、情報セキュリティ対策の実施等を通じた情報資産の機密性・完全性・可用性の確保、個人情報にかかる情報主体からの開示等の請求等への対応等、当グループの情報資産の適切な保護と利用にかかる全ての行為と定め、情報管理態勢強化に努めています。

情報管理態勢の概要

当グループでは、情報管理に関するグループ経営管理態勢、管理方法等を明確化し、情報管理関連規程を各社で制定しています。また、各社の情報管理統括部門をコンプライアンス統括部門と定め、情報管理体制を構築しています。

情報管理体制



持株会社であるみずほフィナンシャルグループでは、社長が当グループの情報管理全般に係る企画・立案および推進を統括する情報管理統括責任者を任命し、情報管理委員会において当グループの情報管理全般に関する事項の組織横断的な審議・調整を行います。また、情報管理に特化した専担組織(情報管理室)を法務・コンプライアンス部内に設置して、主要グループ会社の情報管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。そのほか、各部室においては、部室長が情報管理について責任を負うとともに、情報管理責任者を設置し、情報の取扱状況の点検、安全管理措置の周知徹底・教育等を行っています。

このような情報管理態勢のもと、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、プライバシーポリシー※を制定・公表するとともに、開示等請求の受付体制を構築し、安全管理措置の強化に取り組んでいます。

※プライバシーポリシーは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方を定めたものであり、当グループ各社において制定し、ホームページ等で公表しています。また、みずほフィナンシャルグループのプライバシーポリシーについては、本誌でも公表しています。

また、みずほフィナンシャルグループでは、全部門において情報セキュリティ管理の国際規格であるISO/IEC

27001:2005と国内規格であるJISQ 27001:2006の認証を取得しています。主要グループ会社においても、特定業務で認証を取得する等、当グループでは、認証取得・拡大を推進し、情報管理態勢の一層の強化に努めています。

（平成21年6月25日現在）

情報開示統制の強化

基本的な考え方

当グループは、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示に努めることを経営上の最重要課題の1つに位置づけています。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでいます。

情報開示統制の概要

●情報開示統制の構築・運用等

当グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、当グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。

当グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組みを規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善に努めています。また、みずほフィナンシャルグループでは情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しています。

●情報開示統制の有効性評価

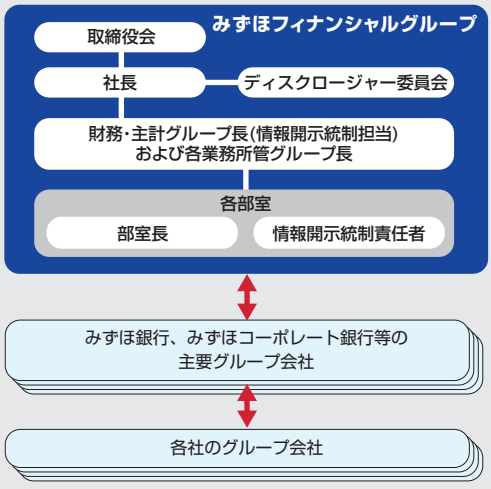
当グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しています。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しています。

●その他

当グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しています。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し（57ページ参照）、社内外からの通報制度を整備しています。

なお、当グループの情報開示に関する基本的考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、本誌ならびにホームページで公表しています。

情報開示統制の体制



（平成21年6月25日現在）

リスク管理態勢

リスク管理への取り組み

基本的な考え方

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、金融業務は急速に多様化・複雑化しており、金融機関は信用・市場・流動性をはじめ、事務・システム・法務・決済等、多様なリスクを抱えています。当グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

リスク管理態勢の概要

当グループにおいては、グループ内の各社において業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、みずほフィナンシャルグループが当グループ全体のリスク管理を統括する態勢としています。

バーゼルⅡへの取り組み

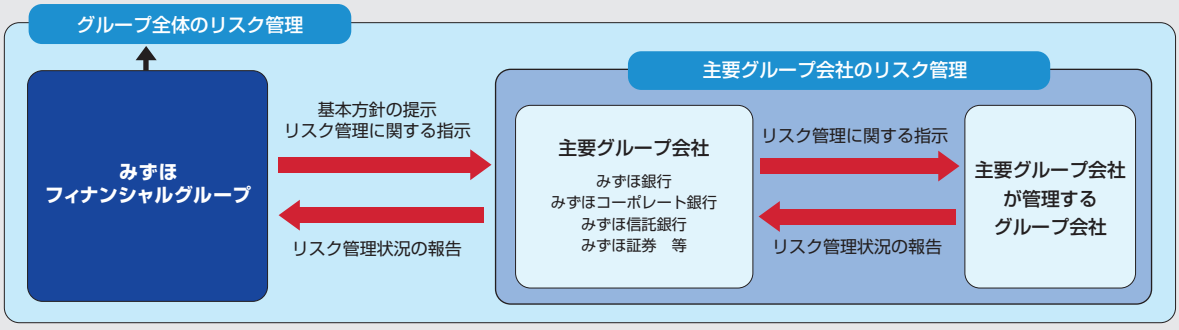
平成4年から適用されている銀行の健全性についての国際標準の規制であるBIS規制が、リスク管理手法の発展等を反映し、よりリスクの実態に即した「バーゼルⅡ」（新BIS規制）に改定されました。バーゼルⅡは、銀行が保有するリスクに対して保有すべき最低所要自己資本を定めた「第一の柱」、最低所要自己資本規制だけでは把握しきれないリスクの評価等について監督当局が行う検証プロセスを含む「第二の柱」、適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」から成り立っています。「第一の柱」では、信用リスクの計測手法が見直されるとともに、オペレーショナルリスクが対象に追加されました。

当グループでは各リスクの計測手法について当局の承認を受け、本邦での適用開始時点である平成19年3月末よりバーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出しています。信用リスクについては、平成21年3月末からバーゼルⅡで定められている3つの手法のなかで最も高度な手法である先進的内部格付手法に移行しました。また、オペレーショナルリスクについても先進的計測手法に移行することを計画し、準備を進めています。

▶先進的内部格付手法（Advanced Internal Ratings Based Approach）

バーゼルⅡで定められている手法の1つで、借り手が債務不履行等に陥る確率（デフォルト率）に加えて、その場合に見込まれる損失率（デフォルト時損失率）等についても、内部実績データを用いて銀行自身が信用リスクアセットを算出する手法。

リスク管理態勢



具体的には、みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社からリスク管理の状況等について定期的および必要に応じて報告・申請を受けるとともに、主要グループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

さらに、主要グループ会社においても、それぞれが各種リスクの管理態勢を整備し、自社のグループ会社からリスクの状況等について定期的および必要に応じて報告を受けるとともに、自社のグループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

総合的なリスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、当グループで発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

また、当グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

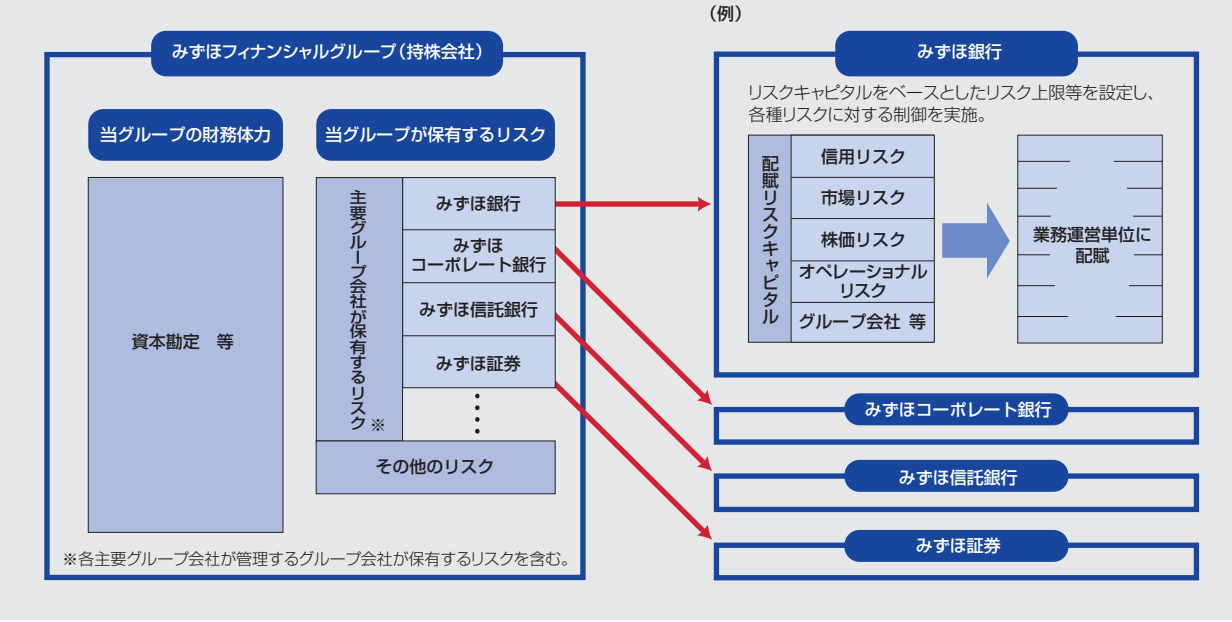
当グループでは、みずほフィナンシャルグループが定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスクを幅広く多面的に捉え、複数のリスクが内在する業務等（決済業務・信託業務等）のリスク管理方法も含めたリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

リスクキャピタル配賦

当グループでは、グループ全体が抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を当グループの財務体力の範囲内にとどめる運営を実施しています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループが主要グループ会社に対しておのおののグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。みずほフィナンシャルグループおよび主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしています。なお、みずほ

リスクキャピタル配賦の仕組み



銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券に対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内において業務運営単位等でリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

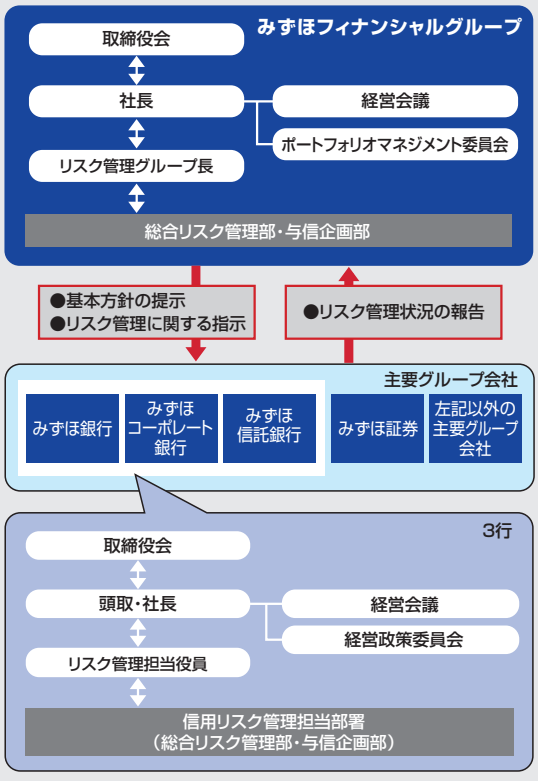
信用リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義しています。金融の自由化や国際化・高度化等によって複雑となった信用リスクを、当グループとして把握・管理するための手法や体制を整えています。

当グループの信用リスク管理は、みずほフィナンシャルグループが統括しています。具体的には、信用リスク管理を相互に補完する2つのアプローチによって実施しています。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために、お取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法によって把握する、「クレジットポートフォリオ管理」です。

信用リスク管理体制



信用リスク管理態勢

●みずほフィナンシャルグループにおける信用リスク管理

みずほフィナンシャルグループでは、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、ポートフォリオマネジメント委員会において、信用リスクにかかわる基本的な方針や当グループのポートフォリオ運営・モニタリング等を、総合的に審議・調整します。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスクのモニタリングと分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

●主要グループ会社における信用リスク管理

主要グループ会社では、みずほフィナンシャルグループで定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスクに関する重要な事項を決定します。

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行（以下、3行）では、経営政策委員会を設置し、おのおののクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、みずほフィナンシャルグループに対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当各部は、信用リスク管理の基本方針で定められた権限体系に基づき、個別与信案件の決裁を行います。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門として資産監査部を設置しています。

●与信業務規範

当グループでは、全ての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、銀行の公共的･社会的役割を自覚した運営に努めるべく、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

●内部格付制度

3行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当で構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保･保証の種類や優先･劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等

債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

<table>
<tr><th>自己査定
（債務者区分）</th><th>格付表記</th><th>債務者格付の定義</th><th>Ⅰ分類
（非分類）</th><th>Ⅱ分類</th><th>Ⅲ分類</th><th>Ⅳ分類</th><th>金融再生法
開示債権区分</th><th>リスク管理
債権区分</th></tr>
<tr><td rowspan="4">正常先</td><td>A1ー A3</td><td>債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。</td><td rowspan="4">全与信。</td><td rowspan="4" colspan="3"></td><td rowspan="4">正常債権</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>B1ー B2</td><td>債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。</td></tr>
<tr><td>C1ー C3</td><td>債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。</td></tr>
<tr><td>D1ー D3</td><td>債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要注意先</td><td>E1</td><td rowspan="2">金利減免･棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。</td><td rowspan="6">預金担保等優良担保･保証等でカバーされた与信。</td><td rowspan="2">Ⅰ分類以外の与信。</td><td rowspan="3" colspan="2"></td><td rowspan="2">要管理債権</td><td>貸出条件緩和債権</td></tr>
<tr><td>E2 R</td><td>3カ月以上延滞債権</td></tr>
<tr><td>破綻懸念先</td><td>F1</td><td>現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。</td><td rowspan="3">不動産担保等一般担保･保証等でカバーされた与信。</td><td>Ⅰ･Ⅱ分類以外の与信。</td><td rowspan="3">Ⅰ･Ⅱ･Ⅲ分類以外の与信（回収不能または無価値と判定されるもの）。</td><td>危険債権</td><td rowspan="3">延滞債権</td></tr>
<tr><td>実質破綻先</td><td>G1</td><td>法的･形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。</td><td>担保の評価額と時価との差額部分（最終の回収懸念があり損失発生の可能性が見込まれるもの）。</td><td rowspan="2">破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td></tr>
<tr><td>破綻先</td><td>H1</td><td>法的･形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。</td><td>破綻先債権</td></tr>
</table>

償却・引当の実施方法

正常先	行内格付毎の債権額に、今後1年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a)債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b)当該残額に今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」等として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。
破綻先	

を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定の一次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照）。

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることにより、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。

なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、予め定められた手続に則り、原則年1回実施しています。

●自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。

なお、平成21年3月末における償却・引当の結果は、157ページの通りとなっています。

●案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに担当営業部店において厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を超えるものについては本部の審査部門が審査を行う態勢をとっています。審査部門においては、業種や規模・地域等の切り口で専門の審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階でのお取引先の健全化に向けた支援を行う運営としています。

●不良債権への対応

当グループでは、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行い、不良債権のオフバランス化を進めています。

とりわけ、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再生手法のアドバイス、ならびに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組んでおり、着実に実績をあげてきています。

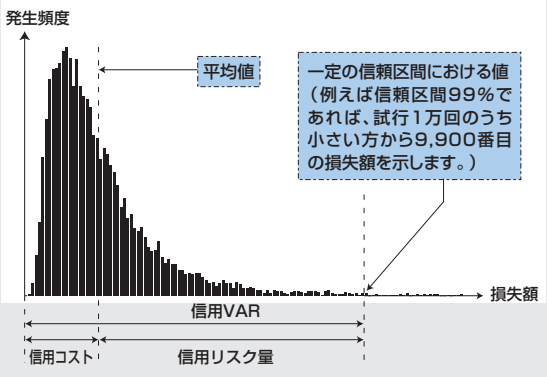
その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

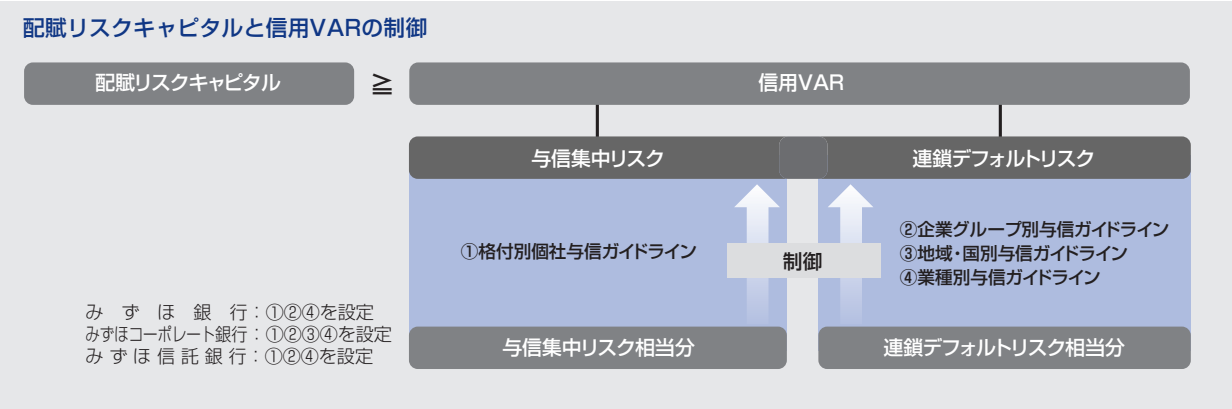
ポートフォリオ管理

●リスク計測

当グループは、統計的な手法によって、今後1年間に予想

損失分布





される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、および信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を管理しています。

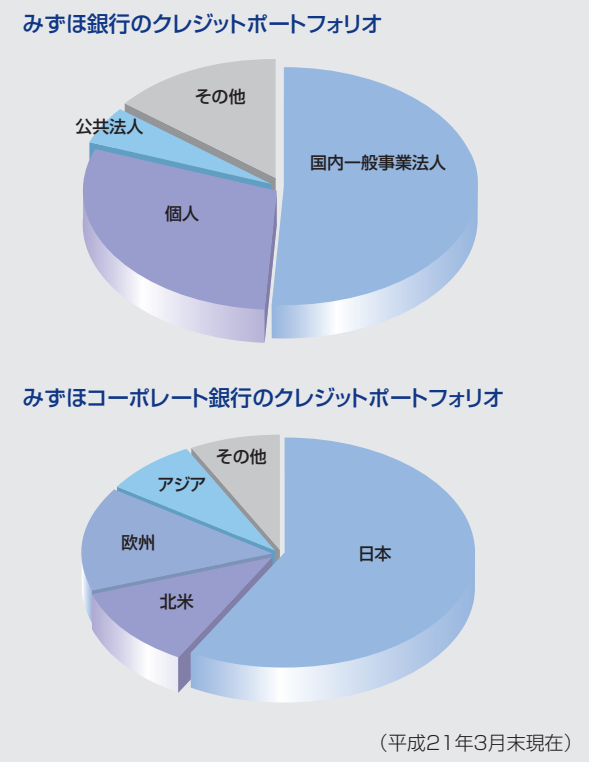
与信取引における取引指針を設定する際には、信用コストを参考値として活用する等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容をさまざまな観点からモニタリングし、必要に応じてポートフォリオに制約を設定しています。

●リスク制御手法

当グループにおいては、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と、企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解しています。それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定し、リスク管理を行っています。また、これらの各種ガイドラインの遵守状況について、信用リスク管理担当部署がモニタリングし、経営政策委員会にて報告しています（図表「配賦リスクキャピタルと信用VARの制御」参照）。

●主なグループ会社のポートフォリオ

みずほ銀行のポートフォリオは、個人、中堅・中小企業を中心とする国内一般事業法人、公共法人のお取引先を中心に、小口に分散化されているという特徴を持っています。みずほコーポレート銀行のポートフォリオは、国内の大企業（一部上場企業等）および海外の一般事業法人を主要なお取引先とし、国内外に分散している特徴を持っています。それぞれのポートフォリオ特性を活かし、信用コストの削減を図ると同時に、金融技術を駆使し、資産の取得・売却等を戦略的に行っています。また、信用リスク量に留意しながら、当グループ全体の資本効率および収益力、株主価値の向上を目指しており、その基盤としての信用リスク管理をより一層高度化するよう努力しています。



市場リスク・流動性リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む」と定義しています。また、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの市場リスク・流動性リスク管理は、みずほフィナンシャルグループが統括しています。具体的には、市場リスク・流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、あわせて、当グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する体制となっています。

市場リスク管理態勢

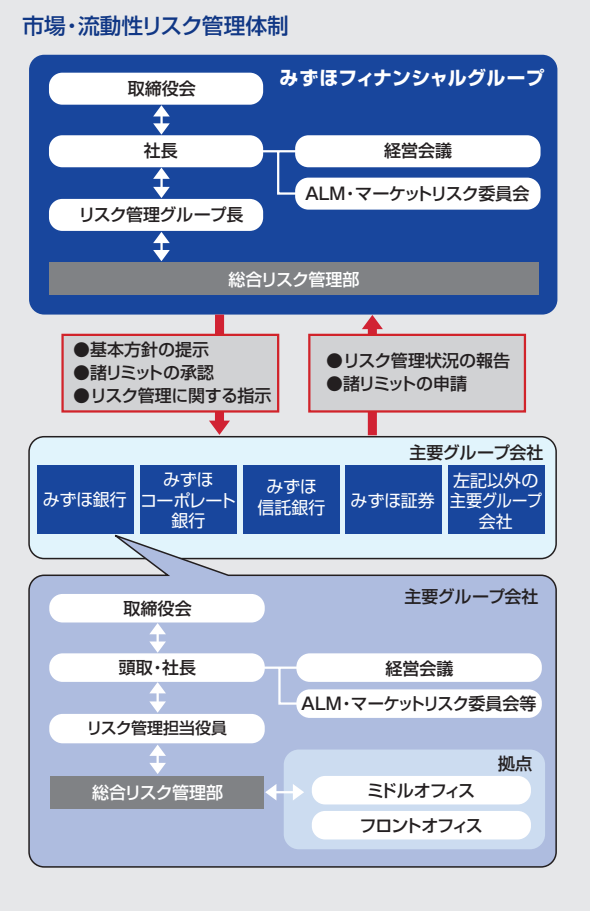
●みずほフィナンシャルグループにおける市場リスク管理

みずほフィナンシャルグループにおいては、取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、ALM・マーケットリスク委員会において、資産・負債の総合的なコントロールを行うALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

総合リスク管理部は、当グループ全体の市場リスクの状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社からの市場リスク管理に関する報告により、リスクの状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社のおのおののリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないようにリスクを制御しています。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しています。

諸リミットは、業務戦略や、過去の枠使用率、リスク負担能力（収益・自己資本・リスク管理体制）、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議での審議を経て社長が決定します。



●主要グループ会社における市場リスク管理

当グループの市場リスクの大宗を占めるみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券等では、みずほフィナンシャルグループで定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しています。また、市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）を設置しています。同委員会は、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画に関する事項・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行います。リスク管理グループを担当する役員は、市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、みずほフィナンシャルグループから配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。

これらの各社には、市場リスクの一元的なモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等、市場リスク管理に関する企画立案・推進を担う、全社的な市場リスク管理の専門部署を設置しています。同部署は市場リスク管理の状況等を、頭取・社長をはじめ経営陣には日次で、また、取締役会および経営会議等の場において定期的に報告しています。また、みずほフィナンシャルグループに対しても、定期的に報告を実施しています。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部署）やバックオフィス（事務管理部署）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベーシスポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

流動性リスク管理態勢

●みずほフィナンシャルグループにおける流動性リスク管理

流動性リスク管理体制は、基本的に前述の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議および社長に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達にかかる上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクにかかるリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。これに加え、当グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した場合に応じた行動計画等を定め、緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

●主要グループ会社における流動性リスク管理

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券等における流動性リスク管理体制は、基本的に前述の市場リスク管理体制と同様ですが、リスク管理を担当する役員は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、市場・ALM部門を担当する役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を担っています。

管理手法としては、市場からの資金調達についての限度額等、資金繰りにかかる管理指標を制定し、流動性リスクを的確にコントロールしています。みずほフィナンシャルグループと同様に、上記各社では、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。

各社においては、流動性リスク管理および資金繰り管理の状況について、経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）、経営会議および頭取・社長に報告する等、厳格な管理を行っています。

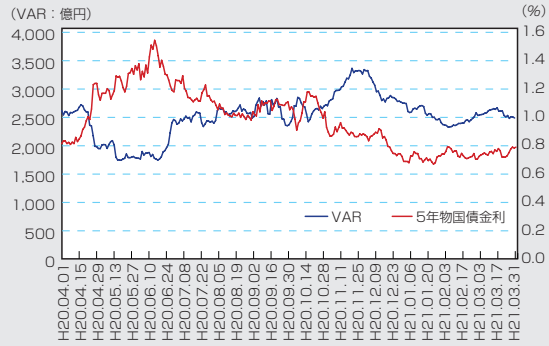
みずほフィナンシャルグループにおける市場リスクの状況

●市場リスクの状況

バンキング業務

平成20年度のバンキング業務における市場リスク量（VAR）の状況は以下の通りとなっています。

平成20年度 みずほフィナンシャルグループにおけるVARの状況（バンキング業務）



バンキング業務における市場リスク量（VAR）の年度別推移

（単位:億円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増　減
年度末日	2,132	2,586	2,482	△104
最大値	2,515	3,039	3,359	320
最小値	1,031	1,605	1,733	128
平均値	1,794	2,268	2,515	247

注）バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

線　形リスク：分散･共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1カ月
③ 観測期間　1年

当グループの市場リスクの大宗を占める金利リスクについては、金利感応度による分析も行っています。下の表は、平成21年3月末時点のバンキング業務における円金利リスクにかかわる金利感応度を期間別に示したものです。

平成20年度 みずほフィナンシャルグループにおける期間別金利感応度（10BPV）

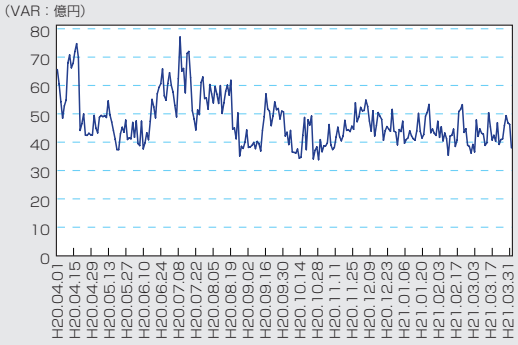
（単位:10億円）

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	増　減
合　計	△48	△48	△53	△5
1年以内	△6	△7	△9	△2
1年超から5年以内	△21	△14	△25	△11
5年超	△20	△27	△18	8

トレーディング業務

平成20年度の当グループのトレーディング業務における市場リスク量（VAR）の状況およびVARのリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

平成20年度 みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のVARの状況



トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の年度別推移

（単位:億円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増　減
年度末日	39	67	38	△29
最大値	65	79	77	△2
最小値	32	30	33	3
平均値	43	44	47	3

トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

線　形リスク：分散･共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1日
③ 観測期間　1年

トレーディング業務

業務目的　　：市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務
計測範囲　　：特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況

（単位:億円）

	平成19年度				平成20年度				
	年度末日	最大値	最小値	平均	年度末日	最大値	最小値	平均	構成比
合　計	67	79	30	44	38	77	33	47	—
金利リスク	26	38	15	23	22	39	16	23	50%
為替リスク	44	64	9	20	26	51	10	24	52%
株価リスク	13	28	8	16	5	23	3	13	29%
商品リスク	1	3	1	2	0	3	0	2	4%

注）最大値および最小値のカテゴリー別／合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消しあうため合計とは一致しません。

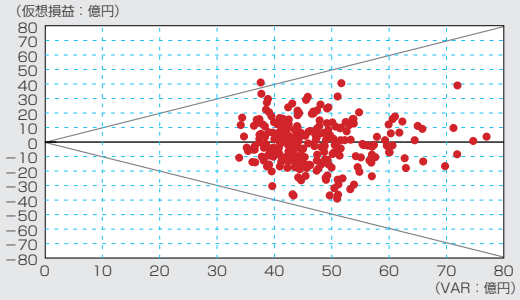
●バックテスト

みずほフィナンシャルグループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次ページ上のグラフは、トレーディング業務における平成20年度の日々のVARと対応する損益を対比したもの

ですが、期間中に損益がVARを上回った日が収益方向で1回発生しました。バックテストに使用するVARと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。

平成20年度 みずほフィナンシャルグループにおける バックテスト結果



●欧米金融市場混乱への対応

平成19年度に発生した米国でのサブプライムローン問題に端を発した欧米金融市場の混乱は、平成20年度においてさらに深刻さを増しました。このような市場環境をふまえて以下のような対応を行いました。

①外貨資金繰り管理の強化

②証券化商品等の保有上限残高枠管理の強化

③証券化商品等の取引状況のモニタリング強化

④証券化商品等のストレステストの結果を用いたリスクキャピタル配賦

●ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。

ストレステスト手法としては、過去5年の最大変動を基に損失額を算出する方法、過去の市場イベント時の市場変動を基に損失額を算出する方法等を実施しています。また、証券化商品等について、サブプライム問題を起因とする市場流動性枯渇をふまえたストレステストを実施しています。

平成20年度 みずほフィナンシャルグループにおける ストレステストの結果

平成21年3月末基準（単位:億円）

想定最大損失	
ストレステストによる最大の損失（保有期間1カ月）	372
証券化商品等の市場流動性枯渇をふまえた ストレステスト（保有期間1年）	500

左下の表は、トレーディング業務における、上記手法による損失額の結果です。

●アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合にバンキング業務から発生する損失額を算出し、その損失額と広義の自己資本（Tier1:基本的項目+Tier2:補完的項目）を比較、その比率が20%を超える場合、「アウトライヤー」と見なされ、リスク量の縮小等対応が求められる可能性があります。みずほフィナンシャルグループでは、ストレステストの一環として、月次にてバンキング業務から発生する損失額の計測を行っています。

下の表は、ストレス的な金利変動シナリオが発生した場合のバンキング業務における損失額です。バンキング業務から発生する損失額は、広義自己資本の8.5%であり、「アウトライヤー」と見なされる20%を大幅に下回っており、バンキング業務におけるリスクが、十分にコントロールが可能な金額であること（「アウトライヤー」に該当しないこと）を示しています。なお、平成19年度に比べ自己資本に対する割合が減少しましたが、これは、主に平成20年度において、ドルの金利リスクを縮小したこと等によるものです。

みずほフィナンシャルグループにおける 「アウトライヤー基準」結果

（単位:億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成19年3月末基準	6,261	88,413	7.1%
平成20年3月末基準	6,793	77,083	8.8%
平成21年3月末基準	5,324	62,236	8.5%
うち円金利の影響	4,160		
ドル金利の影響	678		
ユーロ金利の影響	366		

注）上記損失額において、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部については、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。

●マーケット・リスク相当額

みずほフィナンシャルグループでは、自己資本比率規制におけるマーケット・リスクに対する所要自己資本（マーケット・リスク相当額）を算出する方法として、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的

方式を適用しています。また、内部モデル方式は、特定取引等のトレーディング取引を対象としています。

マーケット・リスク相当額

（単位:億円）

	平成20年3月末	平成21年3月末	増　減
マーケット・リスク相当額	1,642	1,073	△568
うち標準的方式	1,129	641	△488
内部モデル方式	512	432	△80

マーケット・リスク相当額の算出に使用した内部モデル方式のVAR計測手法

線　形リスク：分散・共分散法
非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法
VAR　　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　10日
③観測期間　1年

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ（5年分）を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとする。

▶ コア預金

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去10年間における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50%相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年（平均期間2.5年）の取引として取り扱っています。

▶ ALM（Asset Liability Management）

金融機関が、リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合して管理のうえ、それらに内在する金利リスクおよび流動性リスクをコントロールすることです。

▶ トレーディング業務

トレーディング業務とは、特定取引勘定等、市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務です。トレーディング業務の取引は、市場流動性等をふまえた適切な市場価格等により評価を行っています。

▶ VAR（Value at Risk）

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

▶ 10BPV（Basis Point Value）

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（=0.1%）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ増加するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

▶ マーケット・リスク相当額（内部モデル方式）

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出方法は、算出基準日のVARと算出基準日を含む直近60営業日のVARの平均にバックテストの超過回数により決定される乗数（3.00から4.00までの値）を乗じた額のいずれか大きい額。

▶ 個別リスク

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外により発生するリスクを個別リスクとしています。個別リスクの主な要因は、債券や株式等において銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクです。

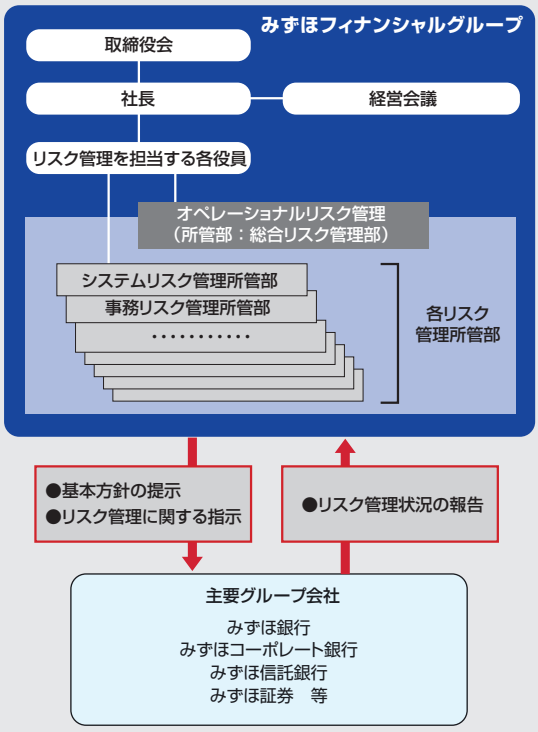
オペレーショナルリスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失にかかるリスク」と定義しています。

当グループは、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーショナルリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定めています。みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ

オペレーショナルリスク管理体制



証券、および資産管理サービス信託銀行でも、同様に各リスク管理の基本方針を定め、リスクを適切に把握・管理しています。

オペレーショナルリスク管理態勢

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、および資産管理サービス信託銀行では、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスク量を定期的に把握しています。

当グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じるさまざまなオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでいます。

なお、平成18年度より、新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）が実施され、オペレーショナルリスクが対象に追加されました。当グループでは、自己資本比率規制におけるオペレーショナルリスクに対する所要自己資本（オペレーショナル・リスク相当額）を算出する方法として、粗利益配分手法を用いています。具体的には、粗利益を業務区分に配分したうえで、当該業務区分に応じて定められた掛目を乗じて得た額を合計して算出する方法です。

▶ 統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

各リスクの定義と主な管理手法

当グループでは、下の表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスクの規模や性質に適した管理手法を策定し管理を行っています。

	定　義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動等のシステム不備やシステムの不正使用により、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	・遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。 ・システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。 ・情報漏えいを防ぐためのセキュリティ強化。 ・バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは不正や過失等に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	・事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定。 ・事務処理状況の定期的点検。 ・本部による教育研修、事務指導の実施。 ・事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。 ・緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当グループに損失が発生するリスク。	・重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。 ・法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。 ・訴訟についての問題点等の分析および対応。
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当グループに損失が発生するリスク。	・職場意識実態調査の実施。 ・休暇取得状況の把握。 ・自己都合退職状況の把握。
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当グループに損失が発生するリスク。	・設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。 ・自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当グループに損失が発生するリスク。	・業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。 ・規制・制度変更にともなう影響度分析や対応方針の策定。 ・上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。
レピュテーショナルリスク	当グループの営業活動に関連して現実に生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ることで、結果的に当グループの信用または『みずほ』ブランドが毀損し、当グループに損失が発生するリスク。	・経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理と、規模・性質等に応じた適切な管理態勢の構築。 ・風評・風説の早期発見と、緊急度・影響度等の観点からの適切な対応による損失極小化。

上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

（平成21年6月25日現在）

内部監査態勢

基本的な考え方

当グループでは、「内部監査」は、業務ラインから独立した立場で内部管理の主要目的（リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等および社内諸規程の遵守等）の達成状況を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・是正勧告まで実施する一連のプロセスとして位置づけています。

当グループの内部監査はこの一連のプロセスの遂行を通じて、当グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、当グループでは、みずほフィナンシャルグループが「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針に則って主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社をまたがるリスク項目については、各社内部監査部門が協力しグループ会社共通テーマ監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当グループの内部監査の運営体制

●みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループでは、業務部門から独立した業務監査委員会（委員長:社長）を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査にかかわる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い取締役会に報告しています。

●みずほ銀行・みずほコーポレート銀行

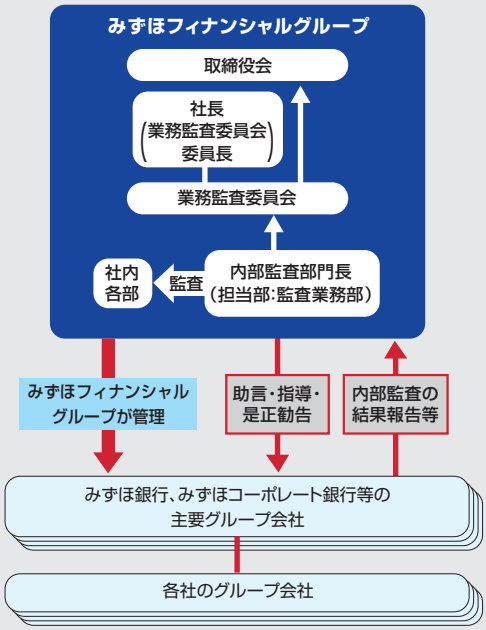
みずほ銀行とみずほコーポレート銀行でも、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査部門の独立性を確保しています。

両行では業務監査部ならびに資産監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、業務監査部は、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性を検証しています。資産監査部は、自己査定監査に加え信用格付監査・与信管理状況監査を実施し、資産の健全性確保の観点から必要とされる事項についてその正確性・適切性を検証しています。

●その他の主要グループ会社

みずほ信託銀行・みずほ証券等、その他の主要グループ会社においても、おのおのの業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

内部監査の運営体制



（平成21年6月25日現在）

コーポレートデータ

みずほフィナンシャルグループのコーポレートデータ ……74

沿革
主要な事業の内容
役員
組織図およびグループ事業系統図

みずほ銀行のコーポレートデータ ……81

主要な業務の内容
組織図
グループ事業系統図
役員
国内ネットワーク
銀行代理業者
みずほダイレクト［インターネット／モバイル／テレホンバンキング］
手数料

みずほコーポレート銀行のコーポレートデータ ……109

主要な業務の内容
組織図
グループ事業系統図
役員
国内ネットワーク
海外ネットワーク
銀行代理業者・外国における受託者
手数料

グループの子会社・関連会社 ……120

グループの沿革

グループの歩み

平成12年（2000年）9月、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の3行は共同で金融持株会社みずほホールディングスを設立、他グループにさきがけて金融グループ「みずほフィナンシャルグループ」をスタートしました。

平成14年（2002年）4月、グループ内再編を行い、個人および中堅・中小企業を主要なお客さまとするみずほ銀行と大企業・グローバル企業等を主要なお客さまとするみずほコーポレート銀行が発足しました。この2つの銀行にみずほ証券※とみずほ信託銀行を加えた中核4社による、持株会社を軸とした顧客セグメント別・機能別分社経営の基盤がこのとき形作られました。

※みずほ証券は、平成21年5月に新光証券と合併しました（新社名:みずほ証券）。

平成15年（2003年）3月、<みずほ>の総合金融サービス力を飛躍的に向上させるために、グループ経営体制を再編しました。具体的には、顧客セグメント別に銀行と証券の連携を強化するとともに、信託業務の一元化等を実施しました。そして、これらに、資産運用会社、シンクタンク、システム関連会社等の戦略子会社等を加えた主なグループ会社に対して、金融持株会社であるみずほフィナンシャルグループが直接的な経営管理を行う体制としました。

財務上の課題の一掃やコスト構造改革の進展等をふまえ、経営のフェーズ転換期を迎えたとの認識に立ち、<みずほ>は平成17年（2005年）4月より3年間、お客さまの支持獲得を目指して事業戦略『"Channel to Discovery" Plan』を推進しました。お客さまのニーズに基づき構築した3つのグローバルグループ「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」が、競争力・収益力の強化を図ると同時に、強固な内部管理態勢の構築、CSR（企業の社会的責任）、ブランド戦略の強化に取り組みました。

<みずほ>では、引き続き、3つのグローバルグループが、それぞれの特色を活かしたビジネス戦略を着実に実行すると同時に、グループ各社が相互の連携も強化し、お客さまに最高の金融サービスを提供することで、収益力の増強に取り組んでいます。また、磐石な法令遵守態勢および高度なリスク管理態勢等、強固な内部管理態勢を構築するとともに、金融教育支援、環境負荷低減に向けた取り組み、店舗のバリアフリー化等によりCSRを推進しています。

年表

平成11年（1999年）

12月
- 第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の3行による、全面的統合に関する契約の締結

平成12年（2000年）

9月
- みずほホールディングスの普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
- みずほホールディングス設立

10月
- みずほ証券発足
- みずほ信託銀行発足

平成13年（2001年）

3月
- みずほホールディングスの普通株式をロンドン証券取引所に上場

4月
- 損害保険窓口販売開始（第一勧業銀行・富士銀行）

5月
- みずほ証券、主要な投資銀行業務をフルラインで取り扱い開始

11月
- 確定拠出年金業務開始

平成14年（2002年）

4月
- 会社分割および合併により、3行をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行に統合・再編
- みずほ証券とみずほ信託銀行、みずほホールディングスの直接子会社に
- みずほ銀行、みずほコーポレート銀行とみずほ信託銀行との間で信託代理店制度導入

10月
- 変額個人年金保険窓口販売開始（みずほ銀行）
- 証券会社との同一フロアでの共同店舗開始（みずほ銀行）

平成15年（2003年）

1月
- みずほフィナンシャルグループ設立

3月
- みずほホールディングスの普通株式の東京証券取引所、大阪証券取引所、ロンドン証券取引所上場廃止
- グループ経営体制の再編
  - ・みずほフィナンシャルグループの普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
  - ・みずほホールディングス、銀行・証券持株会社として、中間持株会社に
  - ・みずほインベスターズ証券、みずほ銀行の子会社に
  - ・みずほ証券、みずほコーポレート銀行の子会社に
  - ・みずほ信託銀行、みずほアセット信託銀行が合併、みずほ信託銀行に
  - ・みずほホールディングス、みずほ信託銀行、戦略子会社等※を、みずほフィナンシャルグループの直接の子会社または関連会社に

    ※資産管理サービス信託銀行、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント、ユーシーカード、みずほ総合研究所、第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発、みずほキャピタル

3月
- みずほフィナンシャルグループ発行の、第十一回第十一種優先株式、第十二回第十一種優先株式、第十三回第十三種優先株式の総額1兆819億3千万円を発行

5月
- みずほプロジェクト、みずほコーポレート、みずほグローバル、みずほアセット設立

6月
- みずほアドバイザリー設立

平成16年（2004年）

3月
- みずほ証券、海外証券現地法人を完全子会社化
- みずほ証券、農中証券から営業のすべての譲り受けを完了

7月
- みずほ銀行、オリエントコーポレーションとリテール分野における包括的業務提携の基本合意書を締結

8月
- みずほ証券、マネックス・ビーンズ・ホールディングス・グループと株式の販売委託業務等に関する業務提携契約を締結

9月
- みずほ証券、農林中央金庫を割当先とする第三者割当増資を実施

10月
- 第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発が統合し、みずほ情報総研に

12月
- みずほ銀行、みずほインベスターズ証券と証券仲介業務に関する業務委託契約を締結し、証券仲介業務を開始
- みずほ銀行、システム統合を完了
- みずほフィナンシャルグループとみずほ銀行とユーシーカード、クレディセゾンと包括的業務提携基本契約書を締結

平成17年（2005年）

1月
- みずほ銀行、みずほ信託銀行と遺言信託業務に関する代理店契約を締結し、遺言信託業務の取り扱いを開始
- みずほコーポレート銀行とみずほ証券、日興コーディアルグループおよび日興コーディアル証券と業務提携契約を締結

3月
- 当グループの公的資金劣後債を完済
- みずほ銀行、東日本旅客鉄道とカード事業における業務提携につき基本合意書を締結

4月
- みずほコーポレート銀行、みずほ証券および新光証券と証券仲介業務に関する業務委託契約を締結し、証券仲介業務を開始
- みずほフィナンシャルグループ、事業戦略『"Channel to Discovery" Plan』を発表
  （骨子）公的資金の完済、新たなビジネスポートフォリオ戦略（当グループを「グローバルコーポレート」、「グローバルリテール」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメント」の3つのグローバルグループに再編）の展開、新たなコーポレートマネジメント戦略（ニューヨーク証券取引所への上場、CSR（企業の社会的責任）活動の推進、ブランドの確立）の展開、中期経営計画

4月
- みずほ銀行、ワコビア銀行およびウェルズファーゴ銀行と顧客相互紹介、キャッシュマネジメントプロダクト、トレードファイナンス、投資信託販売（日本国内）、ウェブサイトの相互リンク（ワコビア銀行のみ）に関する業務提携契約をそれぞれ締結
- みずほ信託銀行、バンク・オブ・ニューヨークと「みずほ－バンク・オブ・ニューヨークグローバル運用」の立ちあげ、投資信託販売（日本国内）、およびそれらのグローバルカストディ分野に関する業務提携契約を締結。なお、投資信託販売については、みずほ銀行もバンク・オブ・ニューヨークと業務提携契約を締結

8月
- みずほコーポレート銀行、米国にニューヨーク支店ヒューストン出張所を開設

9月
- みずほフィナンシャルグループ、情報セキュリティマネジメントシステムの第三者認証(ISMS、BS7799)を全部門で取得

10月
- 再生専門子会社4社（みずほプロジェクト、みずほコーポレート、みずほグローバル、みずほアセット）は、各々の親銀行であるみずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行と合併
- みずほフィナンシャルグループとみずほホールディングスと共同で、「富裕個人関連連携推進営業」を会社分割し、新設のみずほプライベートウェルスマネジメントに承継
- みずほフィナンシャルストラテジー（旧みずほホールディングス）が保有するみずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の株式の全てをみずほフィナンシャルグループが取得
- ユーシーカードとみずほキャピタル、みずほ銀行の子会社に

11月
- みずほフィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルストラテジーが保有するみずほフィナンシャルグループの普通株式について、グローバルオファリングにより763,000株（総額5,316億円）の売出しを実施

平成18年（2006年）

2月
- みずほコーポレート銀行、米国にニューヨーク支店アトランタ出張所を開設

3月
- みずほ銀行とユーシーカード、エヌ・ティ・ティ・ドコモとおサイフケータイ®を活用したクレジットサービス「iD」の推進に関する業務提携の実施等、包括的業務提携契約を締結
- みずほ銀行、個人のお客さまに特化した新型拠点を六本木ヒルズに開設
- みずほアドバイザリー解散

4月
- みずほフィナンシャルグループ、一橋大学を皮切りに寄付講座・寄付講義の開設を開始
- みずほフィナンシャルグループ、東京学芸大学との金融教育に関する共同研究を開始

5月
- みずほコーポレート銀行、インドにニューデリー支店を開設

6月
- みずほコーポレート銀行、中国に無錫支店を開設

7月
- オランダみずほコーポレート銀行、ベルギーにブリュッセル支店を開設
- みずほフィナンシャルグループ、公的資金優先株式を完済し、これにより、当初公的資金残高2兆9,490億円を完済
- みずほコーポレート銀行、英国において資産運用会社「みずほインベストメント・マネジメント（UK）」を設立
- みずほフィナンシャルグループ、東京大学経済学部金融学科新設に向けた協力を開始

8月
- みずほ銀行、生体認証機能付きICキャッシュカードの発行を開始

9月
- みずほコーポレート銀行とみずほ証券、韓国の韓国産業銀行との戦略的業務提携契約を締結
- みずほコーポレート銀行とみずほ証券、韓国の新韓銀行およびグッドモーニング新韓証券と業務協力協定を締結。みずほコーポレート銀行、新韓金融持株会社に出資

10月
- みずほコーポレート銀行、ベトナムにホーチミン支店を開設
- みずほ銀行、個人のお客さまにより重点を置いた店舗「パーソナルスクエア」の展開を開始

11月
- みずほフィナンシャルグループ、ニューヨーク証券取引所に米国預託証券（ADR）を上場
- みずほ銀行、全国700店舗でATMの利用時間を平日7:00～24:00に順次延長と発表
- みずほ信託銀行、相談型の新型店舗「自由が丘トラストオフィス」を開設

12月
- みずほコーポレート銀行、米国銀行持株会社法に基づく「金融持株会社」（FHC）の資格を取得

平成19年（2007年）

1月
- みずほ銀行とユーシーカード、クレジットカード事業において、クレディセゾンと共同プロセシング会社の設立を含む「統合・再編」を行うことで基本合意

2月
- みずほ銀行ロビー内のみずほインベスターズ証券のご相談ブース「プラネットブース」が100拠点に
- みずほコーポレート銀行、ブラジルにニューヨーク支店サンパウロ出張所を開設

4月
- みずほコーポレート銀行とみずほ証券、米国において資産運用会社「みずほオルタナティブインベストメンツ」を設立
- みずほ信託銀行、生体認証機能付きICキャッシュカードの発行を開始
- みずほコーポレート銀行、イタリアにミラノ支店を開設

5月
- みずほコーポレート銀行、ニューヨーク支店メキシコ出張所を開設

6月
- みずほコーポレート銀行、みずほコーポレート銀行（中国）を設立。中国の5支店（上海・北京・深圳・大連・無錫）を同社に移行

6月	●みずほコーポレート銀行、アラブ首長国連邦にロンドン支店ドバイ出張所を開設
7月	●第一勧業アセットマネジメントと富士投信投資顧問が合併し、みずほ投信投資顧問に ●みずほコーポレート銀行（中国）、天津支店を開設 ●みずほ銀行の「みずほパーソナルスクエア」が100拠点を突破
9月	●みずほコーポレート銀行、中国輸出入銀行および国際協力銀行と、中国における省エネルギー・環境分野での協力に関する覚書を締結
10月	●みずほ銀行、UCカード、クレディセゾンと共同で総合プロセシンクサービス会社「キュービタス」を設立 ●みずほコーポレート銀行（中国）、大連支店大連経済技術開発区出張所を開設 ●みずほコーポレート銀行、中国の中信銀行と業務提携に係る覚書を締結 ●みずほ信託銀行、担保権を受託財産とする担保権信託（セキュリティトラスト）を開発
11月	●みずほコーポレート銀行、カナダ支店およびカナダ支店バンクーバー出張所を開設 ●みずほ銀行の「みずほマイレージクラブ」の会員が500万人を突破
12月	●みずほ銀行、銀行窓口における保険商品販売の全面解禁に伴い、変額個人年金保険と終身医療保険を組み合わせた新商品の販売を開始
平成20年（2008年）	
1月	●興銀第一ライフ・アセットマネジメントがDIAMアセットマネジメントに社名を変更 ●みずほコーポレート銀行、みちのく銀行（モスクワ）の発行済普通株式を全株取得。4月にモスクワみずほコーポレート銀行に社名を変更 ●みずほコーポレート銀行、インドステイト銀行と包括業務提携契約を締結
4月	●みずほ銀行、「総合コンサルティング部」、「職域営業部」を新設 ●みずほコーポレート銀行、台湾に台中支店を開設 ●みずほ信託銀行、中央三井信託銀行と共同で証券代行業務に関する合弁会社「日本株主データサービス」を設立 ●みずほコーポレート銀行（中国）、青島支店を開設
6月	●みずほ銀行、みずほ信託銀行、『振り込め詐欺救済法』の施行に伴い、被害金支払業務を開始
7月	●みずほコーポレート銀行、インドのタタ・キャピタルと連携強化を目的とした覚書を締結
8月	●みずほコーポレート銀行とみずほ証券、ブリッジフォードグループ、米国のM&A専業投資銀行エバコア社の4社間で業務提携契約を締結。みずほコーポレート銀行、エバコア社に出資
9月	●みずほコーポレート銀行（中国）、広州支店を開設
10月	●みずほ信託銀行、相談専用の新型拠点「成城トラストラウンジ」を開設 ●みずほコーポレート銀行、香港支店九龍出張所を開設
11月	●みずほ信託銀行、交通事故保険金を被害者に定期的にお支払する「保険金定期払い信託」を、損害保険ジャパンと共同で開発 ●みずほ信託銀行、「みずほ信託ダイレクト インターネットバンキングサービス」の提供を開始
12月	●みずほ銀行、「国内クレジット（CDM）制度」を活用した中小企業の環境対策支援を開始 ●みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、アンチ・マネー・ローンダリング（AML）システムの運用を開始
平成21年（2009年）	
1月	●みずほフィナンシャルグループ、端株等無償割当てを行い株式数を実質的に1,000倍にすると同時に、単元株式制度の導入で単元株式を1単元100株に
3月	●みずほコーポレート銀行（中国）、武漢支店を開設
4月	●みずほ信託銀行、第一生命保険と遺言関連業務に関する信託代理店契約締結
5月	●みずほ証券と新光証券が合併（新社名:みずほ証券） ●みずほ証券と新光証券が米国および香港で現地法人を統合
7月	●みずほフィナンシャルグループ、普通株式を最大30億株（払込金額の総額5,292億円相当）発行することを決定

（平成21年7月15日現在）

みずほフィナンシャルグループの主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行、長期信用銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびにこれに附帯する業務を行うことを事業目的としています。

当社は、グループ全体の経営戦略の企画立案、グループ会社間のシナジー効果実現の推進、リスク管理・コンプライアンス・内部監査体制の強化を通じて、適切な経営管理機能を発揮し、グループ総合力の向上に努めています。また、主要グループ会社への直接的な経営管理を通じて、共通インフラの活用等の経営合理化を推進しています。

（平成21年6月25日現在）

みずほフィナンシャルグループの役員

取締役

取締役会長		前田晃伸（まえだ てるのぶ）
取締役社長（代表取締役）	人事グループ長	塚本隆史（つかもと たかし）*
取締役副社長（代表取締役）	財務・主計グループ長	小崎哲資（こさき てつじ）*
常務取締役	内部監査部門長	齊藤肇（さいとう はじめ）*
取締役		西堀利（にしぼり さとる）
取締役		佐藤康博（さとう やすひろ）
取締役		野見山昭彦（のみやま あきひこ）
取締役		大橋光夫（おおはし みつお）
取締役		安樂兼光（あんらく かねみつ）

監査役

常勤監査役		宗岡恒雄（むねおか つねお）
常勤監査役		森田庸夫（もりた つねお）
監査役		野﨑幸雄（のざき ゆきお）
監査役		関正弘（せき まさひろ）
監査役		石坂匡身（いしざか まさみ）

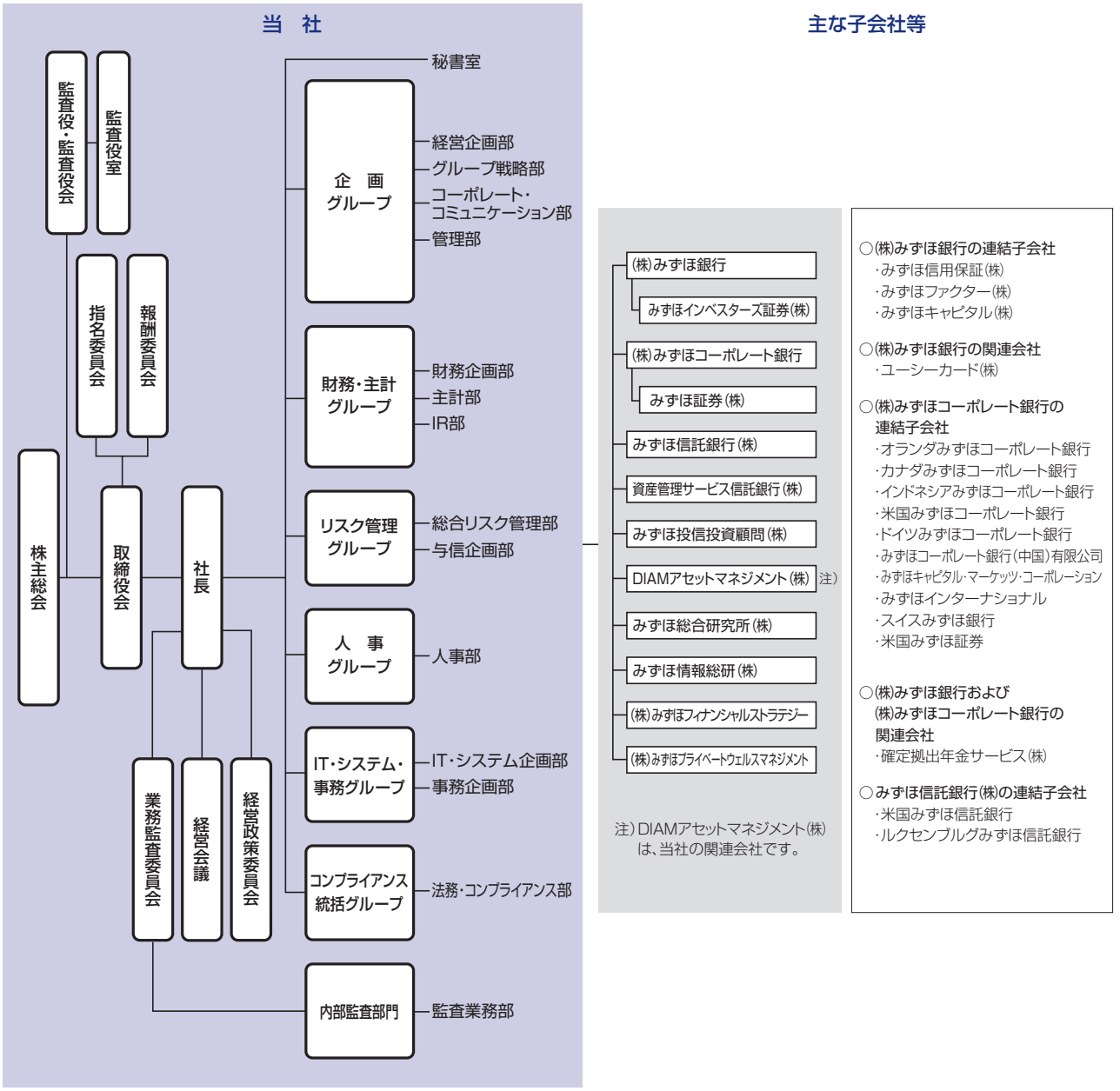
執行役員

常務執行役員	リスク管理グループ長 兼 コンプライアンス統括グループ長 兼 財務・主計グループ担当	中野武夫（なかの たけお）
常務執行役員	企画グループ長 兼 IT・システム・事務グループ長 兼 グループ戦略部長	安部大作（あべ だいさく）
執行役員	人事部長	倉中伸（くらなか しん）
執行役員	財務企画部長	小池正兼（こいけ まさかね）

注）1. ＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、野見山昭彦、大橋光夫および安樂兼光の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役のうち、野﨑幸雄、関正弘および石坂匡身の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（平成21年6月25日現在）

みずほフィナンシャルグループの組織図およびグループ事業系統図



当社および当社の主な子会社等を事業セグメント別に区分すると、下記の通りとなります。

銀行業：(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、(株)みずほフィナンシャルストラテジー、みずほ信用保証(株)、オランダみずほコーポレート銀行、カナダみずほコーポレート銀行、インドネシアみずほコーポレート銀行、米国みずほコーポレート銀行、ドイツみずほコーポレート銀行、みずほコーポレート銀行(中国)有限公司、みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション、米国みずほ信託銀行、ルクセンブルグみずほ信託銀行

証券業：みずほインベスターズ証券(株)、みずほ証券(株)、みずほインターナショナル、スイスみずほ銀行、米国みずほ証券

その他：みずほ投信投資顧問(株)、DIAMアセットマネジメント(株)、みずほ総合研究所(株)、みずほ情報総研(株)、(株)みずほプライベートウェルスマネジメント、みずほファクター(株)、みずほキャピタル(株)、ユーシーカード(株)、確定拠出年金サービス(株)

(平成21年6月25日現在)

主要な業務の内容

（1）預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

（2）債券業務

利付みずほ銀行債券および割引みずほ銀行債券の発行を行っています。

（3）貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

（4）商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

（5）有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

（6）内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

（7）外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

（8）社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

（9）附帯業務

①代理業務

（ア）日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

（イ）株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

（ウ）政府系金融機関の代理貸付に関する業務

（エ）勤労者退職金共済機構等の代理店業務

②保護預りおよび貸金庫業務

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤金の売買

⑥公共債の引受

⑦国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩保険商品の窓口販売

⑪宝くじに関する業務

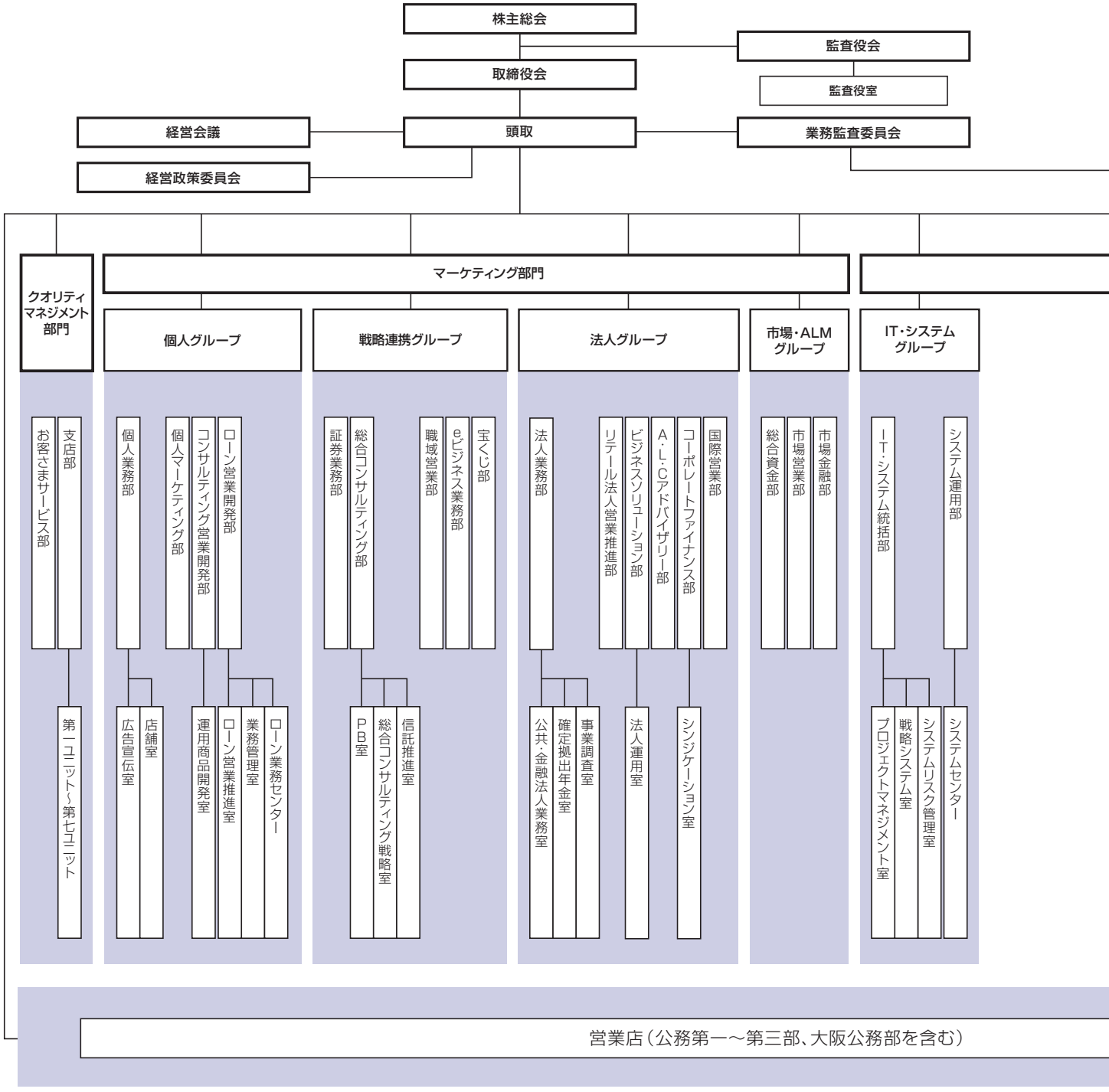
⑫信託代理店業務

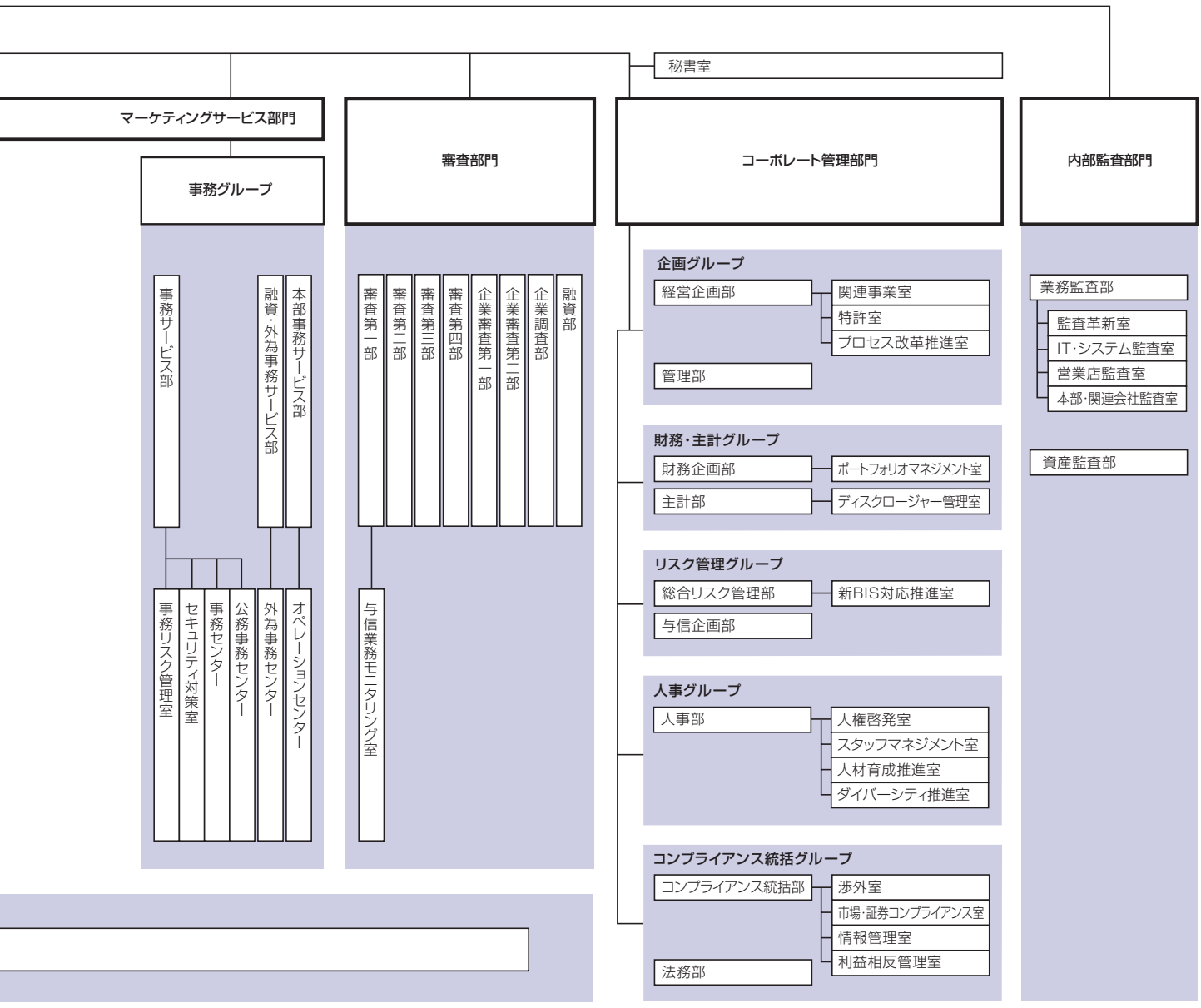
⑬コンサルティング業務

⑭金融商品仲介業務

（平成21年6月25日現在）

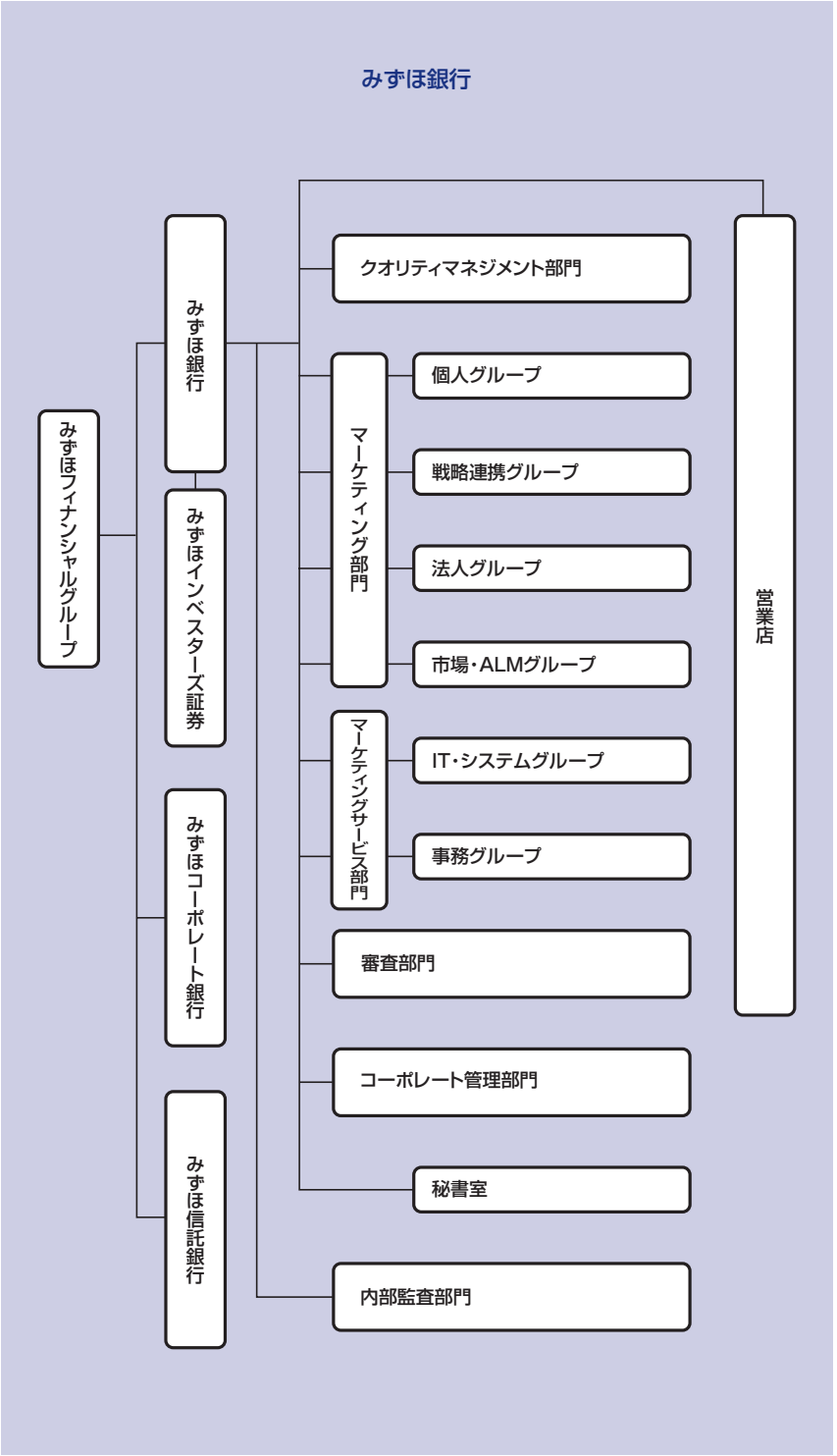
組織図


株主総会
監査役会
取締役会
監査役室
経営会議
頭取
業務監査委員会
経営政策委員会
クオリティマネジメント部門
マーケティング部門
個人グループ
戦略連携グループ
法人グループ
市場・ALMグループ
IT・システムグループ
支店部
お客さまサービス部
第一ユニット～第七ユニット
個人業務部
個人マーケティング部
コンサルティング営業開発部
ローン営業開発部
広告宣伝室
店舗室
運用商品開発室
ローン営業推進室
業務管理室
ローン業務センター
証券業務部
総合コンサルティング部
職域営業部
eビジネス業務部
宝くじ部
PB室
総合コンサルティング戦略室
信託推進室
法人業務部
リテール法人営業推進部
ビジネスソリューション部
A・L・Cアドバイザリー部
コーポレートファイナンス部
国際営業部
公共・金融法人業務室
確定拠出年金室
事業調査室
法人運用室
シンジケーション室
総合資金部
市場営業部
市場金融部
IT・システム統括部
システム運用部
プロジェクトマネジメント室
戦略システム室
システムリスク管理室
システムセンター
営業店（公務第一～第三部、大阪公務部を含む）



（平成21年6月25日現在）

グループ事業系統図



主な連結子会社等

- ●みずほインベスターズ証券(株)
  [証券業務]
- ●みずほ信用保証(株)
  [信用保証業務]
- ●みずほファクター(株)
  [ファクタリング業務]
- ●みずほキャピタル(株)
  [ベンチャーキャピタル業務]

  ユーシーカード(株)
  [クレジットカード業務]

  確定拠出年金サービス(株)
  [確定拠出年金関連業務]

注）1.主な連結子会社等のうち、●印は連結対象子会社、ほかは持分法適用関連会社です。
　　2.[　] 内には、主な連結子会社等が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成21年6月25日現在）

役員

取締役

取締役会長		杉山清次
取締役頭取（代表取締役）		西堀利＊
取締役副頭取（代表取締役）	コンプライアンス統括グループ、支店部	上野徹郎＊
取締役副頭取（代表取締役）	内部監査部門	吉留学＊
常務取締役	リスク管理グループ、人事グループ、コンプライアンス統括グループ（副担当）	灰本周三＊
常務取締役	支店担当	積田直人＊
常務取締役	IT・システムグループ、事務グループ、お客さまサービス部	萩原忠幸＊

監査役

常勤監査役		三津間健
常勤監査役		廣田拓夫
監査役		野﨑幸雄
監査役		長谷川俊明

執行役員

常務執行役員	支店担当	西名武彦
常務執行役員	支店担当	石川宣博
常務執行役員	支店担当	長津克司
常務執行役員	財務・主計グループ	吉川智三
常務執行役員	審査部門	種橋牧夫
常務執行役員	法人グループ	鈴木直人
常務執行役員	支店担当	中村恒
常務執行役員	支店担当	木住野福寿
常務執行役員	審査部門	間山公晴
常務執行役員	支店担当	三浦由博
常務執行役員	個人グループ	岡部俊胤
常務執行役員	企画グループ、IT・システムグループ（副担当）	矢野正敏
常務執行役員	総合コンサルティング部長	川久保公司
常務執行役員	市場・ALMグループ	加藤純一
常務執行役員	戦略連携グループ	古谷昌彦
執行役員	法人業務部長	繁治義信
執行役員	渋谷支店長	沢井良之
執行役員	大阪支店長	近藤邦弘
執行役員	名古屋中央支店名古屋中央法人部長	西澤順一
執行役員	審査第一部長	冨安司郎
執行役員	国際営業部長	高橋雄一郎
執行役員	銀座支店長 兼 銀座支店銀座第一部長	柏崎博久
執行役員	本店長	金子基宏
執行役員	業務監査部長	行本典詔
執行役員	名古屋支店長	赤澤由英
執行役員	難波支店長	藤井修造
執行役員	個人マーケティング部長	辻田泰徳
執行役員	総合資金部長	辻内啓志
執行役員	札幌支店長	阿部美智雄
執行役員	小舟町支店長	入江淳二
執行役員	支店部長	田尾祐一
執行役員	京橋支店長	中村健

注）1. ＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 監査役のうち、野﨑幸雄および長谷川俊明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（平成21年6月25日現在）

国内ネットワーク

（平成21年5月31日現在）

支店・出張所・ATM設置場所

東京都　/23区

千代田区

本店
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL（03）3596-1111

丸之内支店
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-6-1
TEL（03）3216-1111

銀座支店
〒100-0006　東京都千代田区有楽町1-12-1
TEL（03）3571-2151

◎ **丸の内中央支店**
〒100-8230　東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL（03）5200-7200

本店　町村会館出張所
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-35
全国町村会館内
TEL（03）3581-9245

神田駅前支店
〒101-0044　東京都千代田区鍛冶町2-6-2
TEL（03）3256-5251

九段支店
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL（03）3261-8371

神田支店
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL（03）3255-2351

市ヶ谷支店
〒102-0076　東京都千代田区五番町2-23
TEL（03）3234-2721

麹町支店
〒102-0083　東京都千代田区麹町6-2-6
TEL（03）3265-8181

Ⓐ **大手町ビル**
（連絡先/ATM統括支店）大手町ビル地下2階

Ⓐ **大手町ビル1階**
（連絡先/ATM統括支店）大手町ビル1階

Ⓐ **新大手町ビル**
（連絡先/ATM統括支店）新大手町ビル1階

Ⓐ **丸の内二丁目**
（連絡先/丸之内支店）丸の内二丁目ビル1階

Ⓐ **鉄鋼ビル**
（連絡先/八重洲口支店）JR東京駅八重洲北口、鉄鋼第二ビル1階

Ⓐ **東京国際フォーラム**
（連絡先/東京中央支店）東京国際フォーラム地下1階

Ⓐ **都営三田線大手町駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄三田線大手町駅改札そば

Ⓐ **東京駅一番街**
（連絡先/ATM統括支店）JR東京駅八重洲中央口、東京駅一番街地下1階

Ⓐ **東京駅八重洲北口**
（連絡先/ATM統括支店）JR東京駅八重洲北口、キッチンストリート1階

Ⓐ **東京駅八重洲地下街**
（連絡先/ATM統括支店）JR東京駅八重洲口、八重洲地下街オリーブロード側

Ⓐ **都営三田線日比谷駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄三田線日比谷駅乗換え改札そば

Ⓐ **有楽町電気ビル**
（連絡先/ATM統括支店）JR山手線有楽町駅日比谷口、有楽町電気ビル北館1階

Ⓐ **日土地ビル**
（連絡先/本店）日土地ビル1階

Ⓐ **中央合同庁舎第5号館**
（連絡先/新橋支店）中央合同庁舎第5号館内

Ⓐ **グラントウキョウサウスタワー**
（連絡先/ATM統括支店）JR東京駅八重洲口、グラントウキョウサウスタワー地下1階

Ⓐ **日比谷線秋葉原駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ日比谷線秋葉原駅改札そば

Ⓐ **秋葉原駅東口**
（連絡先/上野支店）東京メトロ日比谷線秋葉原駅4番出口そば

Ⓐ **マクドナルド岩本町店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド岩本町店内

Ⓐ **神田駅東口**
（連絡先/神田支店）JR山手線神田駅東口駅前

Ⓐ **マクドナルド神田西口店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド神田西口店内

Ⓐ **神保町駅前**
（連絡先/九段支店）都営地下鉄新宿線/三田線神保町駅、神保町交差点そば

Ⓐ **半蔵門線神保町駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ半蔵門線神保町駅西口改札そば

Ⓐ **都営新宿線神保町駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄新宿線神保町駅改札そば

Ⓐ **都営新宿線小川町駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄新宿線小川町駅、小川町交差点方面改札そば

Ⓐ **明治大学駿河台校舎**
（連絡先/神田支店）明治大学駿河台校舎リバティタワー1階

Ⓐ **日本歯科大学附属病院**
（連絡先/九段支店）日本歯科大学附属病院内

Ⓐ **アイガーデンテラス**
（連絡先/ATM統括支店）アイガーデンテラス1階

Ⓐ **東西線飯田橋駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ東西線飯田橋駅、飯田橋交差点方面改札そば

Ⓐ **九段北**
（連絡先/市ヶ谷支店）都営地下鉄新宿線市ヶ谷駅A4番出口東側

Ⓐ **千代田区役所**
（連絡先/東京中央支店）千代田区役所内

Ⓐ **オリコ本社ビル**
（連絡先/麹町支店）オリエントコーポレーション本社ビル1階

Ⓐ **都道府県会館**
（連絡先/本店）都道府県会館1階

中央区

横山町支店
〒103-0003　東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL（03）3661-3131

小舟町支店　日本橋浜町出張所
〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL（03）3249-2021

日本橋支店
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL（03）3241-2321

小舟町支店
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL（03）3661-3111

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL（03）3666-1111

東京中央支店
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-2-16
TEL（03）3201-5111

八重洲口支店
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-8-17
TEL（03）3272-2071

京橋支店
〒104-0031　東京都中央区京橋2-3-6
TEL（03）3281-1611

新川支店
〒104-0033　東京都中央区新川1-24-8
TEL（03）3552-6881

築地支店
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21
TEL（03）3541-4561

築地支店　東京中央市場内特別出張所
〒104-0045　東京都中央区築地5-2-1
TEL（03）3541-1341

銀座中央支店
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10
TEL（03）3561-3171

銀座通支店
〒104-0061　東京都中央区銀座5-8-15
TEL（03）3572-5811

Ⓐ **馬喰町駅前**
（連絡先/横山町支店）JR総武本線馬喰町駅前、馬喰町交差点そば

Ⓐ **日本橋浜町Fタワー**
（連絡先/小舟町支店）清洲橋通り、浜町中ノ橋交差点そば

Ⓐ **堀留**
（連絡先/横山町支店）人形町通り、堀留町交差点そば

Ⓐ **人形町**
（連絡先/兜町支店）東京メトロ半蔵門線水天宮駅前、水天宮前交差点そば

Ⓐ **室町二丁目**
（連絡先/日本橋支店）三井ビルディング6号館1階

Ⓐ **茅場町**
（連絡先/兜町支店）東京メトロ東西線茅場町駅前、茅場町交差点そば

Ⓐ **兜町中央**
（連絡先/兜町支店）東京証券取引所そば

Ⓐ **日本橋中央**
（連絡先/八重洲口支店）日本橋髙島屋そば

Ⓐ **銀座線京橋駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ銀座線京橋駅京橋口改札そば

Ⓐ **JR八丁堀駅前**
（連絡先/京橋支店）JR常磐線八丁堀駅、鍛冶橋通り/新大橋通り交差点そば

Ⓐ **八丁堀**
（連絡先/新川支店）東京メトロ日比谷線八丁堀駅前、八丁堀交差点そば

Ⓐ **入船湊**
（連絡先/新川支店）新大橋通り、入船二丁目交差点北東側

Ⓐ **築地駅前**
（連絡先/築地支店）東京メトロ日比谷線築地駅4番出口そば

Ⓐ **国立がんセンター**
（連絡先/築地支店）国立がんセンター中央病院内

Ⓐ **ニチレイ東銀座ビル**
（連絡先/東京中央支店）ニチレイ東銀座ビル1階

Ⓐ **中央区役所**
（連絡先/東京中央支店）中央区役所内

Ⓐ **勝どき駅前**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄大江戸線勝どき駅A1番出口そば

Ⓐ **月島**
（連絡先/築地支店）東京メトロ有楽町線月島駅7番出口、月島西仲通り商店街

Ⓐ **東銀座駅前**
（連絡先/築地支店）東京メトロ日比谷線東銀座駅6番出口そば

Ⓐ **銀座線銀座駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ銀座線銀座駅松屋方面改札そば

Ⓐ **丸ノ内線銀座駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ丸ノ内線銀座駅西口改札そば

港区

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL（03）3501-2331

神谷町支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL（03）3434-2581

新橋支店
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL（03）3501-7111

新橋中央支店
〒105-0004　東京都港区新橋4-6-15
TEL（03）3431-6151

浜松町支店　芝浦シーバンス出張所
〒105-0023　東京都港区芝浦1-2-2
TEL（03）3436-5011

浜松町支店
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1
TEL（03）3436-5011

六本木支店
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL（03）3405-6611

麻布支店
〒106-0047　東京都港区南麻布2-11-6
TEL（03）3453-0151

広尾支店
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19
TEL（03）3446-5111

赤坂支店
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
TEL（03）3582-2211

外苑前支店
〒107-0061　東京都港区北青山2-5-1
TEL（03）3497-8201

青山支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12
TEL（03）3400-8111

芝支店
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7
TEL（03）3453-5151

広尾支店　白金出張所
〒108-0071　東京都港区白金台3-16-8
TEL（03）3444-5611

高輪台支店
〒108-0074　東京都港区高輪3-8-15
TEL（03）3445-0231

品川駅前支店
〒108-0075　東京都港区港南1-9-1
TEL（03）3740-7001

Ⓐ **JTビル第一**
（連絡先/東京中央支店）JT本社ビル1階

Ⓐ **JTビル第二**
（連絡先/虎ノ門支店）JT本社ビル1階

Ⓐ **東虎ノ門**
（連絡先/虎ノ門支店）東京メトロ銀座線虎ノ門駅4番出口そば

Ⓐ **銀座線虎ノ門駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ銀座線虎ノ門駅B口改札そば

Ⓐ **御成門駅前**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄三田線御成門駅A5番出口そば

Ⓐ **新橋駅烏森通り**
（連絡先/新橋支店）JR山手線新橋駅烏森口駅前、柳通り方面

Ⓐ **新橋駅前**
（連絡先/新橋支店）JR山手線新橋駅前、新橋駅日比谷口前交差点そば

Ⓐ **ニューデイズ新橋店**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ新橋内

Ⓐ **ニュー新橋ビル**
（連絡先/ATM統括支店）JR山手線新橋駅日比谷口、ニュー新橋ビル1階

Ⓐ **港区役所**
（連絡先/東京中央支店）港区役所内

Ⓐ **都営浅草線大門駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄浅草線大門駅芝大門方面改札そば

Ⓐ **赤羽橋南**
（連絡先/芝支店）桜田通り、赤羽橋南交差点そば

Ⓐ **カレッタ汐留**
（連絡先/築地支店）カレッタ汐留地下2階

Ⓐ **ニューピア竹芝**
（連絡先/浜松町支店）ゆりかもめ線竹芝駅東口、ニューピア竹芝サウスタワー3階

Ⓐ **汐留メディアタワー**
（連絡先/ATM統括支店）汐留メディアタワー地下2階

Ⓐ **六本木ヒルズ**
（連絡先/六本木支店）六本木ヒルズウェストウォーク6階

Ⓐ **ラピロス六本木**
（連絡先/神谷町支店）東京メトロ日比谷線六本木駅3番出口そば

Ⓐ **南北線六本木1丁目駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ南北線六本木1丁目駅改札そば

Ⓐ **麻布十番**
（連絡先/芝支店）東京メトロ南北線麻布十番駅4番出口そば

Ⓐ **赤坂山王下**
（連絡先/赤坂支店）外堀通り、山王下交差点そば

Ⓐ **都営大江戸線六本木駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄大江戸線六本木駅東京ミッドタウン連絡口改札そば

Ⓐ **マクドナルド赤坂見附店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド赤坂見附店内

Ⓐ **都営大江戸線青山一丁目駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄大江戸線青山一丁目駅地下1階改札そば

Ⓐ **青山通り**
（連絡先/青山支店）東京メトロ銀座線外苑前駅1a出口そば

Ⓐ **赤坂アークヒルズ**
（連絡先/神谷町支店）赤坂アークヒルズ、アーク森ビル1階

Ⓐ **東京ミッドタウン**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄大江戸線六本木駅、東京ミッドタウン地下1階

Ⓐ **赤坂Bizタワー**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ千代田線赤坂駅、赤坂Bizタワー地下1階

Ⓐ **田町駅前**
（連絡先/芝支店）都営地下鉄浅草線三田駅、慶応仲通り商店街

Ⓐ **都営浅草線三田駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄浅草線三田駅西口改札そば

Ⓐ **芝浦**
（連絡先/芝支店）JR山手線田町駅東口、芝浦商店会

Ⓐ **田町グランパークタワー**
（連絡先/芝支店）田町グランパークタワー1階

Ⓐ **泉岳寺駅前**
（連絡先/芝支店）都営地下鉄浅草線泉岳寺駅、第一京浜品川駅方面

Ⓐ **港区役所高輪支所**
（連絡先/東京中央支店）港区役所高輪地区総合支所内

Ⓐ **ニューデイズ品川**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ品川内

Ⓐ **品川プリンスホテル**
（連絡先/ATM統括支店）品川プリンスホテル、アネックスタワー1階

Ⓐ **品川駅中央改札内**
（連絡先/品川支店）JR品川駅中央改札内

Ⓐ **アトレ品川**
（連絡先/ATM統括支店）JR品川駅港南口、アトレ品川2階

Ⓐ **品川インターシティ**
（連絡先/品川支店）品川インターシティA棟1階

Ⓐ **お台場海浜公園駅前**
（連絡先/本店）ゆりかもめ線お台場海浜公園駅南口、台場フロンティアビル2階

新宿区

四谷支店
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL（03）3351-6151

新宿中央支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-4-1
TEL（03）3356-4111

新宿支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL（03）3354-0111

新宿西口支店
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-7-2
TEL（03）3342-2211

◎ **新宿南口支店**
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL（03）3344-6111

新宿新都心支店
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL（03）3345-1221

東京中央支店　東京都庁出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5381-0021

本店　東京都庁公営企業出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5320-7580

中井支店
〒161-0032　東京都新宿区中落合1-16-2
TEL（03）3951-9141

早稲田支店
〒162-0045　東京都新宿区馬場下町11-1
TEL（03）3204-0211

飯田橋支店
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1
TEL（03）3269-5211

高田馬場支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場1-26-5
TEL（03）3362-6211

Ⓐ **四谷駅前**
（連絡先/四谷支店）JR中央線四ツ谷駅四ツ谷口、四谷見附交差点そば

Ⓐ **アトレ四谷**
（連絡先/ATM統括支店）JR中央線四ツ谷駅、アトレ四谷1階

Ⓐ **信濃町**
（連絡先/四谷支店）JR中央線信濃町駅、アトレ信濃町1階

Ⓐ **慶応義塾大学病院**
（連絡先/ATM統括支店）慶應義塾大学病院内

Ⓐ **西武新宿駅**
（連絡先/新宿中央支店）西武新宿駅構内

Ⓐ **新宿区役所**
（連絡先/新宿支店）新宿区役所内

Ⓐ **東新宿駅前**
（連絡先/新宿支店）都営地下鉄大江戸線東新宿駅、新宿7丁目交差点そば

Ⓐ **マクドナルド新宿歌舞伎町店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド新宿歌舞伎町店内

Ⓐ **新宿駅東口**
（連絡先/新宿中央支店）JR新宿駅、東口駅ビル1階

Ⓐ **新宿御苑前**
（連絡先/新宿中央支店）東京メトロ丸ノ内線新宿御苑前駅2番出口そば

Ⓐ **新宿駅新南口**
（連絡先/新宿支店）JR新宿駅新南口改札そば

Ⓐ **丸ノ内線新宿三丁目駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ丸ノ内線新宿三丁目駅伊勢丹方面改札そば

Ⓐ **KDDIビル**
（連絡先/新宿南口支店）KDDIビルアネックス1階

Ⓐ **喜楓ビル**
（連絡先/新宿新都心支店）都営地下鉄大江戸線新宿西口駅D5番出口北側

Ⓐ **西新宿**
（連絡先/新宿西口支店）東京メトロ丸ノ内線新宿駅西改札口、新宿メトロ食堂街地下1階

Ⓐ **丸ノ内線新宿駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ丸ノ内線新宿駅東改札そば

Ⓐ **ルミネ新宿**
（連絡先/ATM統括支店）JR新宿駅南口、ルミネ新宿II2階

Ⓐ **新宿カレイドビル**
（連絡先/ATM統括支店）青梅街道/小滝橋通り、新宿大ガード西交差点そば

Ⓐ **初台**
（連絡先/新宿新都心支店）京王線初台駅東口、東京オペラシティビル1階

Ⓐ **下落合**
（連絡先/高田馬場支店）目白通り、下落合地域安全センター前信号そば

Ⓐ **下落合駅前**
（連絡先/中井支店）西武新宿線下落合駅北口駅前

Ⓐ **牛込柳町**
（連絡先/市ヶ谷支店）外延東通り、市谷柳町交差点そば

Ⓐ **曙橋駅前**
（連絡先/四谷支店）都営地下鉄新宿線曙橋駅A2番出口そば

Ⓐ **東京厚生年金病院**
（連絡先/飯田橋支店）東京厚生年金病院内

Ⓐ **飯田橋駅東口**
（連絡先/飯田橋支店）JR中央線飯田橋駅東口、飯田橋交差点そば

Ⓐ **飯田橋駅西口**
（連絡先/飯田橋支店）JR中央線飯田橋駅西口、セントラルプラザラムラ2階

Ⓐ **神楽坂第一**
（連絡先/飯田橋支店）神楽坂通り、毘沙門天善国寺前

Ⓐ **神楽坂第二**
（連絡先/飯田橋支店）神楽坂通り、毘沙門天善国寺前

Ⓐ **有楽町線飯田橋駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ有楽町線飯田橋駅飯田橋方面改札そば

Ⓐ **市ヶ谷田町**
（連絡先/市ヶ谷支店）ポロロッカ市ヶ谷店1階

Ⓐ **マイショップ市谷売店**
（連絡先/ATM統括支店）マイショップ市谷売店内

Ⓐ **新宿パークタワービル**
（連絡先/ATM統括支店）新宿パークタワービル1階

Ⓐ **都電早稲田駅前**
（連絡先/江戸川橋支店）都電荒川線早稲田駅前

Ⓐ **早大生協理工**
（連絡先/高田馬場支店）早稲田大学理工57号館厚生センター内

Ⓐ **大久保**
（連絡先/新宿西口支店）JR山手線新大久保駅西側駅前

Ⓐ **高田馬場駅前名店ビル**
（連絡先/高田馬場支店）JR山手線/西武新宿線高田馬場駅早稲田口東側駅前

Ⓐ **高田馬場駅東口**
（連絡先/高田馬場支店）東京メトロ東西線高田馬場駅6番出口西側

Ⓐ **ビッグボックス高田馬場**
（連絡先/ATM統括支店）西武新宿線高田馬場駅ビッグボックス口、ビッグボックス高田馬場2階

文京区

江戸川橋支店
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL（03）3269-2211

駒込支店
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1
TEL（03）3941-6161

根津支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木2-7-9
TEL（03）3821-8181

動坂支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木4-7-8
TEL（03）3821-2171

本郷支店
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3
TEL（03）3812-3261

Ⓐ **春日駅前**
（連絡先/本郷支店）都営地下鉄三田線春日駅A5番出口そば

Ⓐ **茗荷谷**
（連絡先/江戸川橋支店）春日通り、小日向4丁目交差点そば

Ⓐ **文京区役所**
（連絡先/東京中央支店）文京区役所内

Ⓐ **東京ドームシティ ラクーア**
（連絡先/ATM統括支店）東京ドームシティ、ラクーア2階

Ⓐ **東京ドームシティ**
（連絡先/本郷支店）東京ドームシティ黄色いビル2階

Ⓐ **都営三田線水道橋駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄三田線水道橋駅改札そば

Ⓐ **マクドナルド水道橋外堀通り店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド水道橋外堀通り店内

Ⓐ **護国寺駅前**
（連絡先/江戸川橋支店）東京メトロ有楽町線護国寺駅前、大塚警察署前交差点そば

Ⓐ **白山一丁目**
（連絡先/本郷支店）白山通り、指ケ谷小入口信号そば

Ⓐ **本駒込**
（連絡先/大塚支店）本郷通り、富士神社入口交差点そば

Ⓐ **文京グリーンコート**
（連絡先/駒込支店）文京グリーンコート地下1階

Ⓐ **日本医科大学付属病院**
（連絡先/根津支店）日本医科大学付属病院内

Ⓐ **白山**
（連絡先/本郷支店）旧白山通り、白山上交差点そば

Ⓐ **根津駅前**
（連絡先/根津支店）東京メトロ千代田線根津駅1番出口そば

Ⓐ **東京大学本郷農学部**
（連絡先/本郷支店）東京大学本郷キャンパス総合研究棟1階

Ⓐ **水道橋**
（連絡先/本郷支店）都営地下鉄三田線水道橋駅A6番出口そば

Ⓐ **東大病院外来棟**
（連絡先/本郷支店）東大病院外来棟内

Ⓐ **順天堂医院**
（連絡先/神田支店）順天堂医院内

台東区

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL（03）3832-0231

稲荷町支店
〒110-0015　東京都台東区東上野5-1-5
TEL（03）3842-3261

雷門支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
TEL（03）3843-5111

千束町支店
〒111-0032　東京都台東区浅草3-11-1
TEL（03）3872-1131

浅草支店
〒111-0051　東京都台東区蔵前3-21-7
TEL（03）3866-7131

浅草橋支店
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL（03）3861-5411

Ⓐ **鶯谷駅北口**
（連絡先/三ノ輪支店）JR山手線鶯谷駅北口駅前

Ⓐ **三ノ輪駅**
（連絡先/三ノ輪支店）東京メトロ日比谷線三ノ輪駅、大関横丁交差点そば

Ⓐ **入谷駅前**
（連絡先/稲荷町支店）東京メトロ日比谷線入谷駅、入谷交差点そば

Ⓐ **上野広小路**
（連絡先/上野支店）アブアブ上野店そば

Ⓐ **上野駅浅草口**
（連絡先/上野支店）JR上野駅中央改札そば

Ⓐ **仲御徒町**
（連絡先/上野支店）昭和通り、台東一丁目交差点そば

Ⓐ **銀座線上野駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ銀座線上野駅上野公園方面改札そば

Ⓐ **京成上野駅**
（連絡先/ATM統括支店）京成線京成上野駅改札そば

Ⓐ **台東区役所**
（連絡先/東京中央支店）台東区役所内

Ⓐ **鳥越**
（連絡先/浅草橋支店）蔵前橋通り、鳥越一丁目交差点そば

Ⓐ **蔵前**
（連絡先/浅草支店）都営地下鉄浅草線蔵前駅、蔵前二丁目交差点そば

墨田区

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-15-9
TEL（03）3625-2131

錦糸町支店
〒130-0022　東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL（03）5600-1151

本所支店
〒130-0021　東京都墨田区緑1-11-2
TEL（03）3631-2121

Ⓐ **本所吾妻橋駅前**
（連絡先/押上支店）都営地下鉄浅草線本所吾妻橋駅A3番出口そば

Ⓐ **墨田区役所**
（連絡先/本所支店）墨田区役所内

Ⓐ **錦糸町オリナス**
（連絡先/ATM統括支店）錦糸町オリナス1階

Ⓐ **アルカセントラル**
（連絡先/錦糸町支店）JR総武線錦糸町駅北口、錦糸町アルカセントラル1階

Ⓐ **半蔵門線錦糸町駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ半蔵門線錦糸町駅中央口改札そば

Ⓐ **菊川駅前**
（連絡先/錦糸町支店）都営地下鉄新宿線菊川駅、菊川駅前交差点そば

Ⓐ **同愛記念病院**
（連絡先/本所支店）同愛記念病院内

Ⓐ **向島**
（連絡先/押上支店）水戸街道、東向島交差点そば

Ⓐ **東武業平橋駅前**
（連絡先/押上支店）東武伊勢崎線業平橋駅改札前ガード下

江東区

東陽町支店
〒135-0016　東京都江東区東陽4-5-18
TEL（03）3699-5651

深川支店
〒135-0034　東京都江東区永代2-36-16
TEL（03）3642-4111

豊洲支店
〒135-6001　東京都江東区豊洲3-3-3
TEL（03）3536-8801

本店　東京ファッションタウン出張所
〒135-8071　東京都江東区有明3-1
TEL（03）5500-2533

亀戸支店
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL（03）3681-5111

亀戸支店　大島駅前出張所
〒136-0072　東京都江東区大島5-10-10
TEL（03）3636-7401

Ⓐ **住吉駅前**
（連絡先/錦糸町支店）都営地下鉄新宿線住吉駅A2番出口そば

Ⓐ **森下駅前**
（連絡先/本所支店）都営地下鉄新宿線森下駅A4番出口そば

Ⓐ **千田町**
（連絡先/錦糸町支店）四ツ目通り、川南小学校入口信号そば

Ⓐ **江東区役所**
（連絡先/東京中央支店）江東区役所内

Ⓐ **木場駅前**
（連絡先/深川支店）東京メトロ東西線木場駅1番出口そば

Ⓐ **門前仲町駅前**
（連絡先/深川支店）都営地下鉄新宿線門前仲町駅前、門前仲町交差点そば

Ⓐ **東京国際展示場**
（連絡先/東京中央支店）ゆりかもめ線国際展示場正面駅南口、東京ビックサイトエントランスホール2階

Ⓐ **癌研究会**
（連絡先/ATM統括支店）癌研究会内

Ⓐ **テレコムセンター**
（連絡先/東京中央支店）ゆりかもめ線テレコムセンター駅南口、イーストテレコムタワー1階

Ⓐ **ヴィーナスフォート**
（連絡先/ATM統括支店）ゆりかもめ線青海駅、ヴィーナスフォート2階

Ⓐ **東京テレポート駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京臨海高速鉄道りんかい線東京テレポート駅改札そば

Ⓐ **豊洲駅前**
（連絡先/豊洲支店）東京メトロ有楽町線豊洲駅、豊洲センタービルあいプラザ地下1階

Ⓐ **サンストリート亀戸**
（連絡先/亀戸支店）サンストリート亀戸1階

Ⓐ **東大島駅前**
（連絡先/亀戸支店）都営地下鉄新宿線東大島駅大島口駅前

Ⓐ **ダイエー大島店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー大島店1階

Ⓐ **ジャスコ南砂店**
（連絡先/深川支店）ジャスコ南砂店1階

Ⓐ **新木場駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京臨海高速鉄道りんかい線新木場駅改札そば

品川区

品川支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7
TEL（03）3474-2401

品川支店　品川区役所出張所
〒140-0005　東京都品川区広町2-1-36
TEL（03）3777-5221

大井町支店
〒140-0014　東京都品川区大井1-6-6
TEL（03）3774-0111

目黒支店
〒141-0021　東京都品川区上大崎3-1-3
TEL（03）3441-5131

五反田支店
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL（03）3492-4541

大崎支店
〒141-0032　東京都品川区大崎1-6-3
TEL（03）3495-8011

戸越支店
〒142-0041　東京都品川区戸越4-9-15
TEL（03）3783-6521

荏原支店
〒142-0063　東京都品川区荏原2-4-45
TEL（03）3783-6111

Ⓐ **天王洲**
（連絡先/品川支店）東京モノレール線天王洲駅中央口、天王洲アイル東京MIビル1階

Ⓐ **品川シーサイドフォレスト**
（連絡先/ATM統括支店）品川シーサイドフォレスト、オーバルガーデン地下1階

Ⓐ **青物横丁駅前**
（連絡先/大井町支店）京急線青物横丁駅東側

Ⓐ **青物横丁駅**
（連絡先/品川支店）京急線青物横丁駅、駅ビル1階

Ⓐ **大井町駅東口**
（連絡先/品川支店）JR京浜東北線大井町駅東口駅前

Ⓐ **大森ベルポート**
（連絡先/大森支店）大森ベルポートD館2階

Ⓐ **京急ショップ南大井店**
（連絡先/ATM統括支店）京急ショップ南大井店内

Ⓐ **アトレ大井町**
（連絡先/品川支店）JR京浜東北線大井町駅、アトレ大井町1階

Ⓐ **西大井**
（連絡先/大森支店）JR横須賀線西大井駅前

Ⓐ **目黒駅東口**
（連絡先/広尾支店）JR山手線目黒駅東口駅前

Ⓐ **五反田駅東口**
（連絡先/五反田支店）JR山手線五反田駅東口、ハツ山通り側

Ⓐ **NTT東日本関東病院**
（連絡先/ATM統括支店）NTT東日本関東病院内

Ⓐ **ニューデイズ五反田**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ五反田内

Ⓐ **五反田TOCビル**
（連絡先/ATM統括支店）五反田TOCビル4階

Ⓐ **大崎駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR山手線大崎駅北口改札そば

Ⓐ **大崎駅南口**
（連絡先/ATM統括支店）JR山手線大崎駅南口改札そば

Ⓐ **戸越銀座駅前**
（連絡先/荏原支店）東急池上線戸越銀座駅五反田方面のりば側、戸越銀座商店街

Ⓐ **荏原中延駅前**
（連絡先/戸越支店）東急池上線荏原中延駅前

Ⓐ **荏原町駅前**
（連絡先/荏原支店）東急大井町線荏原町駅正面口駅前

Ⓐ **武蔵小山駅前**
（連絡先/荏原支店）東急目黒線武蔵小山駅東口駅前

Ⓐ **荏原町駅前商店街**
（連絡先/戸越支店）東急大井町線荏原町駅、荏原町商店街

Ⓐ **旗の台駅前**
（連絡先/荏原支店）東急池上線旗の台駅東口北側駅前

目黒区

都立大学駅前支店
〒152-0032　東京都目黒区平町1-26-15
TEL（03）5701-6701

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL（03）3718-4311

池尻大橋支店
〒153-0043　東京都目黒区東山3-3-11
TEL（03）3791-2201

中目黒支店
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-24-11
TEL（03）3715-2211

祐天寺支店
〒153-0052　東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL（03）3711-8181

Ⓐ **碑文谷**
（連絡先/自由が丘支店）目黒通り、碑文谷交差点そば

Ⓐ **学芸大学駅前**
（連絡先/都立大学駅前支店）東急東横線学芸大学駅東口、学芸大学東口商店街

Ⓐ **西小山駅前**
（連絡先/荏原支店）東急目黒線西小山駅前

Ⓐ **緑が丘**
（連絡先/自由が丘支店）東急大井町線緑が丘駅前

Ⓐ **池尻大橋北口**
（連絡先/池尻大橋支店）東急田園都市線池尻大橋駅北口、丸正目黒大橋店そば

Ⓐ **中目黒駅前**
（連絡先/中目黒支店）東急東横線中目黒駅前、中目黒立体交差交差点そば

Ⓐ **目黒区役所**
（連絡先/目黒支店）目黒区役所内

Ⓐ **三宿病院**
（連絡先/世田谷支店）三宿病院内

Ⓐ **厚生中央病院**
（連絡先/恵比寿支店）厚生中央病院内

大田区

大森支店　大田市場出張所
〒143-0001　東京都大田区東海3-2-1
TEL（03）5492-2511

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL（03）3774-5111

馬込支店
〒143-0022　東京都大田区東馬込2-11-1
TEL（03）3773-0371

羽田支店
〒144-0047　東京都大田区萩中1-7-10
TEL（03）3742-1111

蒲田支店
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-17-2
TEL（03）3734-6131

蒲田支店　羽田空港出張所
〒144-6591　東京都大田区羽田空港3-3-2
私書箱67号
TEL（03）5757-9591

大岡山支店
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12
TEL（03）3729-2115

上池上支店
〒145-0064　東京都大田区上池台5-37-6
TEL（03）3726-5411

自由が丘支店　田園調布出張所
〒145-0071　東京都大田区田園調布3-24-14
TEL（03）3717-2181

蒲田支店　池上出張所
〒146-0082　東京都大田区池上6-2-26-101
TEL（03）3755-2401

久が原支店
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11
TEL（03）3751-2151

Ⓐ **梅屋敷駅前**
（連絡先/大森支店）京急線梅屋敷駅、梅屋敷駅入口交差点東側

Ⓐ **京急大森**
（連絡先/大森支店）京急線大森町駅西口駅前

Ⓐ **大森北一丁目**
（連絡先/大森支店）JR京浜東北線大森駅東口南側

Ⓐ **大森山王口**
（連絡先/大森支店）JR京浜東北線大森駅西口駅前

Ⓐ **西馬込駅前**
（連絡先/大森支店）都営地下鉄浅草線西馬込駅南口駅前

Ⓐ **大鳥居駅**
（連絡先/蒲田支店）京急空港線大鳥居駅西口

Ⓐ **羽田空港2F**
（連絡先/羽田支店）羽田空港第1ターミナル北ウイング2階

Ⓐ **羽田空港第1ターミナルB1**
（連絡先/ATM統括支店）羽田空港第1ターミナルビル地下1階

Ⓐ **羽田空港第2ターミナル**
（連絡先/ATM統括支店）羽田空港第2ターミナルビル2階

Ⓐ **穴守稲荷駅前**
（連絡先/羽田支店）京急空港線穴守稲荷駅前

Ⓐ **蒲田駅西口**
（連絡先/蒲田支店）JR京浜東北線蒲田駅西口駅前

Ⓐ **京急蒲田駅前**
（連絡先/蒲田支店）京急線京急蒲田駅西口駅前

Ⓐ **大田区役所**
（連絡先/蒲田支店）大田区役所内

Ⓐ **雑色駅前**
（連絡先/蒲田支店）京急線雑色駅東側駅前

Ⓐ **大岡山駅**
（連絡先/自由が丘支店）東急線大岡山駅正面口

Ⓐ **長原駅前**
（連絡先/荏原支店）東急池上線長原駅前

Ⓐ **洗足池駅前**
（連絡先/上池上支店）東急池上線洗足池駅、洗足池商店街

Ⓐ **石川台駅前**
（連絡先/久が原支店）東急池上線石川台駅蒲田方面のりばそば

Ⓐ **雪が谷大塚駅前**
（連絡先/上池上支店）東急池上線雪が谷大塚駅前、雪が谷大塚駅前交差点そば

Ⓐ **鵜の木駅前**
（連絡先/久が原支店）東急多摩川線鵜の木駅多摩川方面のりばそば

Ⓐ **武蔵新田駅前**
（連絡先/久が原支店）東急多摩川線武蔵新田駅蒲田方面のりばそば

Ⓐ **矢口渡駅前**
（連絡先/蒲田支店）東急多摩川線矢口渡駅蒲田方面のりばそば

世田谷区

世田谷支店
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL（03）3410-2211

駒沢支店
〒154-0012　東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL（03）3422-9111

北沢支店
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL（03）3466-3101

経堂支店
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL（03）3420-1171

千歳船橋支店
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL（03）3429-1101

烏山支店
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL（03）3300-6321

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-1-25
TEL（03）3482-8611

祖師谷支店
〒157-0073　東京都世田谷区砧6-32-8
TEL（03）3417-4111

みずほパーソナルスクエア 尾山台ラウンジ（自由が丘支店 尾山台出張所）
〒158-0082　東京都世田谷区等々力2-19-2
TEL（03）5707-6671

上野毛支店
〒158-0093　東京都世田谷区上野毛1-26-1
TEL（03）3702-5111

玉川支店
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL（03）3700-7221

Ⓐ **茶沢通り**
（連絡先/世田谷支店）東急田園都市線三軒茶屋駅、三茶しゃれなあど商店街

Ⓐ **桜新町**
（連絡先/世田谷支店）東急田園都市線桜新町駅南口

Ⓐ **世田谷区役所**
（連絡先/世田谷支店）世田谷区役所内

Ⓐ **世田谷区役所第二庁舎**
（連絡先/世田谷支店）世田谷区役所第二庁舎内

Ⓐ **豪徳寺駅前**
（連絡先/北沢支店）小田急線豪徳寺駅北側

Ⓐ **梅ヶ丘**
（連絡先/北沢支店）小田急線梅ヶ丘駅南口東側

Ⓐ **三軒茶屋栄通り**
（連絡先/世田谷支店）東急田園都市線三軒茶屋駅、栄通り商店街

Ⓐ **下北沢駅南口**
（連絡先/北沢支店）小田急/京王線下北沢駅南口駅前

Ⓐ **代田橋駅前**
（連絡先/笹塚支店）京王線代田橋駅北口駅前

Ⓐ **下高井戸駅前**
（連絡先/北沢支店）京王線下高井戸駅北口駅前

Ⓐ **東松原駅前**
（連絡先/北沢支店）京王井の頭線東松原駅南側駅前

Ⓐ **明大前**
（連絡先/北沢支店）京王線明大前駅西側

Ⓐ **赤堤**
（連絡先/経堂支店）赤堤通り、赤堤三丁目交差点そば

Ⓐ **桜上水駅前**
（連絡先/北沢支店）京王線桜上水駅北口

Ⓐ **経堂農大通り**
（連絡先/経堂支店）小田急線経堂駅、経堂農大通り商店街

Ⓐ **上北沢駅前**
（連絡先/北沢支店）京王線上北沢駅北口駅前

Ⓐ **成城ゴルフ前**
（連絡先/成城支店）成城通り、成城ゴルフ練習場前バス停そば

Ⓐ **喜多見**
（連絡先/成城支店）小田急線喜多見駅北口駅前

Ⓐ **祖師谷団地前**
（連絡先/祖師谷支店）公社祖師谷住宅団地そば

Ⓐ **大蔵団地前**
（連絡先/祖師谷支店）世田谷通り、大蔵団地前交差点そば

Ⓐ **深沢**
（連絡先/自由が丘支店）目黒通り、産能短大交差点そば

Ⓐ **等々力駅前**
（連絡先/上野毛支店）東急大井町線等々力駅南側

Ⓐ **尾山台駅前**
（連絡先/自由が丘支店）東急大井町線尾山台駅二子玉川方面のりばそば

Ⓐ **尾山台ラウンジ**
（連絡先/ATM統括支店）東急大井町線尾山台駅二子玉川方面のりばそば

Ⓐ **奥沢**
（連絡先/自由が丘支店）東急目黒線奥沢駅目黒方面のりばそば

Ⓐ **二子玉川駅**
（連絡先/ATM統括支店）東急田園都市線二子玉川駅改札そば

Ⓐ **玉川病院**
（連絡先/ATM統括支店）玉川病院内

渋谷区

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL（03）3400-5111

恵比寿支店
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22
TEL（03）3442-1131

渋谷中央支店　放送センター出張所
〒150-0041　東京都渋谷区神南2-2-1
TEL（03）3465-2581

渋谷支店　渋谷区役所出張所
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町1-1
TEL（03）3496-9461

渋谷中央支店
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL（03）3462-0311

恵比寿支店　恵比寿ガーデン出張所
〒150-6003　東京都渋谷区恵比寿4-20-3
TEL（03）5423-5521

笹塚支店
〒151-0073　東京都渋谷区笹塚1-57-7
TEL（03）3377-3151

Ⓐ **神宮前三丁目**
（連絡先/青山支店）明治通り、神宮前一丁目交差点そば

Ⓐ **青山学院大学前**
（連絡先/青山支店）青山オーバルビル1階

Ⓐ **マクドナルド原宿竹下通り店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド原宿竹下通り店内

Ⓐ **宮益坂**
（連絡先/渋谷中央支店）宮益坂、渋谷郵便局前信号そば

Ⓐ **並木橋**
（連絡先/渋谷中央支店）明治通り、渋谷三丁目歩道橋そば

Ⓐ **渋谷クロスタワー**
（連絡先/ATM統括支店）渋谷クロスタワー2階

Ⓐ **恵比寿駅西口**
（連絡先/恵比寿支店）東京メトロ日比谷線恵比寿駅2番出口そば

Ⓐ **代官山駅前**
（連絡先/渋谷支店）東急東横線代官山駅正面口駅前

Ⓐ **アトレ恵比寿**
（連絡先/恵比寿支店）JR山手線恵比寿駅西口、アトレ恵比寿1階

Ⓐ **第一共同ビル**
（連絡先/渋谷中央支店）井の頭通り、NHKセンター下交差点そば

Ⓐ **道玄坂上**
（連絡先/渋谷支店）国道246号線、道玄坂上交差点そば

Ⓐ **第三共同ビル**
（連絡先/渋谷中央支店）井の頭通り/NHKセンター西門前信号西側、神山町交差点そば

Ⓐ **参宮橋駅前**
（連絡先/新宿南口支店）小田急線参宮橋駅前

Ⓐ **新宿マインズタワー**
（連絡先/新宿南口支店）新宿マインズタワー1階

Ⓐ **代々木駅前**
（連絡先/新宿新都心支店）JR山手線代々木駅西口駅前

Ⓐ **代々木上原駅前**
（連絡先/笹塚支店）小田急線代々木上原駅北側

Ⓐ **幡ヶ谷駅前**
（連絡先/笹塚支店）京王線幡ヶ谷駅北口西側

Ⓐ **笹塚駅南口**
（連絡先/笹塚支店）京王線笹塚駅南口駅前

Ⓐ **笹塚駅前**
（連絡先/新宿新都心支店）京王線笹塚駅北口駅前

中野区

中野坂上支店
〒164-0012　東京都中野区本町2-46-2
TEL（03）3320-7811

中野支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18
TEL（03）3382-1151

沼袋支店
〒165-0025　東京都中野区沼袋3-26-13
TEL（03）3387-2111

中野北口支店
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
TEL（03）3386-1101

鷺宮支店
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1
TEL（03）3330-6121

Ⓐ **中野駅前**
（連絡先/中野北口支店）JR中央線中野駅北口駅前

Ⓐ **中野区役所**
（連絡先/中野支店）中野区役所内

Ⓐ **東中野駅東口**
（連絡先/中野坂上支店）JR中央線東中野駅東口北側駅前

Ⓐ **東中野駅前**
（連絡先/中井支店）JR中央線東中野駅西口南側

Ⓐ **新中野駅前**
（連絡先/中野坂上支店）東京メトロ丸ノ内線新中野駅2番出口そば

Ⓐ **佼成病院**
（連絡先/中野支店）佼成病院内

Ⓐ **中野新橋駅前**
（連絡先/中野支店）東京メトロ丸ノ内線中野新橋駅前

Ⓐ **新井薬師前駅**
（連絡先/中野北口支店）西武新宿線新井薬師前駅北口駅前

Ⓐ **野方五丁目**
（連絡先/沼袋支店）西武新宿線野方駅前

Ⓐ **都立家政**
（連絡先/鷺宮支店）西武新宿線都立家政駅南口、家政銀座商店街

杉並区

高円寺北口支店
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14
TEL（03）3330-7231

高円寺支店
〒166-0003　東京都杉並区高円寺南3-1-1
TEL（03）3311-1181

阿佐ヶ谷支店
〒166-0004　東京都杉並区阿佐谷南3-1-36
TEL（03）3392-8581

荻窪支店
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL（03）3391-5101

西荻窪支店
〒167-0053　東京都杉並区西荻南3-14-5
TEL（03）3333-2241

方南町支店
〒168-0062　東京都杉並区方南2-12-20
TEL（03）3312-6111

永福町支店
〒168-0064　東京都杉並区永福1-44-12
TEL（03）5300-8631

浜田山支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2
TEL（03）3302-1191

浜田山支店　高井戸特別出張所
〒168-0071　東京都杉並区高井戸西1-29-4
TEL（03）3334-4411

Ⓐ **阿佐ヶ谷駅前**
（連絡先/阿佐ヶ谷支店）JR中央線阿佐ヶ谷駅北口、中杉通り側

Ⓐ **高円寺駅**
（連絡先/高円寺北口支店）JR中央線高円寺駅、高円寺ストリート2番街

Ⓐ **東高円寺駅前**
（連絡先/中野支店）東京メトロ丸ノ内線東高円寺駅2番出口前

Ⓐ **ニューデイズ高円寺**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ高円寺内

Ⓐ **杉並区役所**
（連絡先/荻窪支店）杉並区役所内

Ⓐ **ニューデイズ阿佐ヶ谷**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ阿佐ヶ谷内

Ⓐ **下井草駅前**
（連絡先/鷺宮支店）西武新宿線下井草駅南口駅前

Ⓐ **井荻駅前**
（連絡先/鷺宮支店）西武新宿線井荻駅南口駅前

Ⓐ **荻窪駅南口**
（連絡先/荻窪支店）JR中央線荻窪駅南口、荻窪南口仲通り商店街

Ⓐ **西荻窪駅前**
（連絡先/荻窪支店）JR中央線西荻窪駅南口駅前

Ⓐ **代田橋**
（連絡先/笹塚支店）甲州街道/環七通り、大原交差点そば

Ⓐ **西永福駅前**
（連絡先/北沢支店）京王井の頭線西永福駅前

Ⓐ **浜田山駅前**
（連絡先/浜田山支店）京王井の頭線浜田山駅前

Ⓐ **八幡山駅前**
（連絡先/北沢支店）京王線八幡山駅前

Ⓐ **芦花公園駅前**
（連絡先/烏山支店）京王線芦花公園駅南口駅前

Ⓐ **宮前**
（連絡先/西荻窪支店）井の頭通り、日通自動車学校前

Ⓐ **富士見ヶ丘駅前**
（連絡先/西荻窪支店）京王井の頭線富士見ヶ丘駅北側駅前

豊島区

大塚支店
〒170-0004　東京都豊島区北大塚2-13-1
TEL（03）3940-1411

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL（03）3983-7221

池袋西口支店
〒171-0021　東京都豊島区西池袋1-15-2
TEL（03）3984-7111

Ⓐ **西巣鴨駅前**
（連絡先/池袋西口支店）都営地下鉄三田線西巣鴨駅A3番出口そば

Ⓐ **巣鴨駅前**
（連絡先/駒込支店）JR山手線巣鴨駅南口駅前

Ⓐ **駒込駅前**
（連絡先/大塚支店）JR山手線駒込駅南口駅前

Ⓐ **駒込駅東口**
（連絡先/大塚支店）JR山手線駒込駅東口、駒込銀座商店街

Ⓐ **新大塚駅前**
（連絡先/池袋支店）東京メトロ丸ノ内線新大塚駅1番出口、南大塚通り側

Ⓐ **下板橋駅前**
（連絡先/池袋西口支店）東武東上線下板橋駅北口駅前

Ⓐ **豊島区役所**
（連絡先/池袋支店）豊島区役所内

Ⓐ **サンシャインシティアルパ1F**
（連絡先/ATM統括支店）サンシャインシティアルパ1階

Ⓐ **サンシャインシティアルパB1F**
（連絡先/ATM統括支店）サンシャインシティアルパ地下1階

Ⓐ **サンシャイン60ビル4F**
（連絡先/ATM統括支店）サンシャイン60ビル4階

Ⓐ **東武百貨店本館7F**
（連絡先/池袋西口支店）JR線/東武東上線池袋駅、東武百貨店池袋店本館7階

Ⓐ **東武百貨店本館B1**
（連絡先/池袋西口支店）JR線/東武東上線池袋駅、東武百貨店池袋店本館地下1階・中央通路側

Ⓐ **東武百貨店B1**
（連絡先/ATM統括支店）JR線/東武東上線池袋駅、東武百貨店池袋店本館地下1階・オレンジロード側

Ⓐ **池袋メトロポリタン**
（連絡先/ATM統括支店）JR池袋駅、池袋メトロポリタン1階

Ⓐ **池袋メトロポリタンB1**
（連絡先/ATM統括支店）JR池袋駅、池袋メトロポリタン地下1階

Ⓐ **池袋駅東口**
（連絡先/池袋支店）JR線/西武線池袋駅、西武百貨店池袋本店地下1階・中央通路側

Ⓐ **西武百貨店池袋B1**
（連絡先/ATM統括支店）JR線/西武線池袋駅、西武百貨店池袋本店地下1階・チェリーロード側

Ⓐ **目白**
（連絡先/高田馬場支店）JR山手線目白駅西側

Ⓐ **雑司が谷**
（連絡先/池袋支店）明治通り、鬼子母神西参道交差点そば

Ⓐ **千川駅前**
（連絡先/池袋西口支店）東京メトロ有楽町線千川駅3番出口そば

Ⓐ **要町駅前**
（連絡先/池袋西口支店）東京メトロ有楽町線要町駅1番出口そば

Ⓐ **椎名町駅前**
（連絡先/高田馬場支店）西武池袋線椎名町駅北口駅前

Ⓐ **東長崎**
（連絡先/江古田支店）西武池袋線東長崎駅南口、長崎銀座商店街

北区

王子支店
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL（03）3912-2231

十条支店
〒114-0034　東京都北区上十条2-27-13
TEL（03）3906-1111

赤羽支店
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8
TEL（03）3903-1131

尾久支店
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
TEL（03）3802-5131

Ⓐ **東十条駅前**
（連絡先/赤羽支店）JR京浜東北線東十条駅北口、東十条商店街

Ⓐ **ニューデイズ田端**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ田端内

Ⓐ **田端駅前**
（連絡先/大塚支店）JR山手線田端駅北口、田端アスカタワー2階

Ⓐ **田端銀座**
（連絡先/動坂支店）八幡坂通り、谷田川通り交差点そば

Ⓐ **北区役所**
（連絡先/王子支店）北区役所内

Ⓐ **ニューデイズ赤羽**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ赤羽内

Ⓐ **北赤羽駅前**
（連絡先/赤羽支店）JR埼京線北赤羽駅浮間口駅前

荒川区

三ノ輪支店
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9
TEL（03）3803-3111

Ⓐ **荒川区役所**
（連絡先/三ノ輪支店）荒川区役所内

Ⓐ **町屋駅前**
（連絡先/尾久支店）東京メトロ千代田線町屋駅0番出口そば

Ⓐ **小台**
（連絡先/尾久支店）都電荒川線小台駅前

Ⓐ **熊野前駅前**
（連絡先/尾久支店）都電荒川線熊野前駅前

Ⓐ **西日暮里駅前**
（連絡先/動坂支店）JR山手線西日暮里駅東側駅前

Ⓐ **日暮里駅前**
（連絡先/尾久支店）JR山手線日暮里駅東口駅前

板橋区

板橋支店
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7
TEL（03）3962-5111

大山支店
〒173-0023　東京都板橋区大山町6-1
TEL（03）5995-2101

蓮根支店
〒174-0043　東京都板橋区坂下2-33-8
TEL（03）3969-1211

志村支店
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
TEL（03）3966-1251

東武練馬支店
〒175-0083　東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL（03）3934-1101

成増支店
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2
TEL（03）3930-5121

Ⓐ **中板橋駅前**
（連絡先/大山支店）東武東上線中板橋駅北口駅前

Ⓐ **板橋駅前**
（連絡先/板橋支店）JR埼京線板橋駅西口駅前

Ⓐ **板橋区役所**
（連絡先/板橋支店）板橋区役所内

Ⓐ **志村三丁目駅**
（連絡先/板橋支店）都営地下鉄三田線志村三丁目駅改札そば

Ⓐ **上板橋駅前**
（連絡先/志村支店）東武東上線上板橋駅北口、イトーヨーカドー上板橋店そば

Ⓐ **上板橋駅**
（連絡先/東武練馬支店）東武東上線上板橋駅北口

Ⓐ **高島平駅**
（連絡先/蓮根支店）都営地下鉄三田線高島平駅東口改札そば

Ⓐ **西台駅前**
（連絡先/蓮根支店）都営地下鉄三田線西台駅前、西台駅南交差点

Ⓐ **新高島平駅前**
（連絡先/志村支店）都営地下鉄三田線新高島平駅北側駅前

Ⓐ **高島平とうきゅう**
（連絡先/ATM統括支店）高島平とうきゅう1階

Ⓐ **下赤塚駅前**
（連絡先/成増支店）東武東上線下赤塚駅北口、赤塚一番街商店街

練馬区

桜台支店
〒176-0002　東京都練馬区桜台1-4-12
TEL（03）3992-2141

江古田支店
〒176-0005　東京都練馬区旭丘2-45-3
TEL（03）3956-9111

練馬富士見台支店
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
TEL（03）3998-1111

練馬富士見台支店　谷原出張所
〒177-0032　東京都練馬区谷原3-1-23
TEL（03）3904-5771

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22
TEL（03）3995-3123

大泉支店
〒178-0063　東京都練馬区東大泉1-37-6
TEL（03）3925-2411

Ⓐ **練馬駅前**
（連絡先/桜台支店）西武新宿線練馬駅前、練馬消防署前交差点そば

Ⓐ **江古田駅前**
（連絡先/桜台支店）西武池袋線江古田駅南口、江古田銀座商店街

Ⓐ **練馬区役所**
（連絡先/練馬富士見台支店）練馬区役所内

Ⓐ **中村橋駅前**
（連絡先/練馬富士見台支店）西武池袋線中村橋駅前

Ⓐ **練馬高野台駅**
（連絡先/練馬富士見台支店）西武池袋線練馬高野台駅構内

Ⓐ **石神井公園駅前**
（連絡先/練馬富士見台支店）西武池袋線石神井公園駅南口駅前

Ⓐ **上石神井駅前**
（連絡先/西荻窪支店）西武新宿線上石神井駅北口駅前

Ⓐ **武蔵関駅前**
（連絡先/吉祥寺支店）西武新宿線武蔵関駅南口駅前

Ⓐ **大泉学園町**
（連絡先/石神井支店）大泉学園通り、北園交差点そば

Ⓐ **マルエツ大泉学園店前**
（連絡先/大泉支店）マルエツ大泉学園店そば

Ⓐ **大泉学園駅南口**
（連絡先/大泉支店）西武池袋線大泉学園駅南口

Ⓐ **マルエツ南大泉店前**
（連絡先/大泉支店）マルエツ南大泉店そば

Ⓐ **練馬光が丘第一**
（連絡先/練馬富士見台支店）都営地下鉄大江戸線光が丘駅、光が丘IMA中央館2階

Ⓐ **練馬光が丘第二**
（連絡先/成増支店）都営地下鉄大江戸線光が丘駅、光が丘IMA中央館2階

Ⓐ **練馬春日町駅前**
（連絡先/練馬富士見台支店）都営大江戸線練馬春日町駅A3番出口そば

Ⓐ **東武練馬駅南口**
（連絡先/東武練馬支店）東武東上線東武練馬駅南口、きたまち商店街

Ⓐ **練馬平和台**
（連絡先/成増支店）東京メトロ有楽町線平和台駅1番出口そば

足立区

綾瀬支店
〒120-0005　東京都足立区綾瀬1-39-7
TEL（03）3601-6111

千住支店
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL（03）3888-1161

足立支店
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6
TEL（03）3889-5151

Ⓐ **公団東綾瀬団地**
（連絡先/綾瀬支店）公団東綾瀬団地内

Ⓐ **綾瀬駅西口**
（連絡先/千住支店）JR常磐線綾瀬駅西口駅前

Ⓐ **北綾瀬駅前**
（連絡先/綾瀬支店）東京メトロ千代田線北綾瀬駅前

Ⓐ **足立区役所（1F）**
（連絡先/千住支店）足立区役所内

Ⓐ **足立区役所（2F）**
（連絡先/千住支店）足立区役所2階

Ⓐ **五反野駅前**
（連絡先/綾瀬支店）東武伊勢崎線五反野駅前

Ⓐ **京成関屋駅前**
（連絡先/千住支店）京成線京成関屋駅前

Ⓐ **竹ノ塚駅**
（連絡先/足立支店）東武伊勢崎線竹ノ塚駅西口

Ⓐ **竹の塚**
（連絡先/足立支店）東武伊勢崎線竹ノ塚駅東口、カントリーロード商店街

Ⓐ **北千住駅東口**
（連絡先/ATM統括支店）JR常磐線北千住駅東口、学園西通り旭町商店街

Ⓐ **大師前駅**
（連絡先/足立支店）東武大師線大師前駅構内

Ⓐ **西新井**
（連絡先/足立支店）本木新道、興野公団住宅バス停そば

Ⓐ **梅島駅**
（連絡先/足立支店）東武伊勢崎線梅島駅改札前ガード下

Ⓐ **本木**
（連絡先/足立支店）本木新道、本木新道バス停そば

Ⓐ **西友加賀鹿浜**
（連絡先/足立支店）西友加賀鹿浜店1階

葛飾区

葛飾支店
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12
TEL（03）3694-2211

金町支店
〒125-0041　東京都葛飾区東金町1-23-2
TEL（03）3600-3131

高砂支店
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3
TEL（03）3609-2341

亀有支店
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL（03）3606-1121

Ⓐ **お花茶屋駅前第一**
（連絡先/葛飾支店）京成線お花茶屋駅、お花茶屋商店街

Ⓐ **お花茶屋駅前第二**
（連絡先/葛飾支店）京成線お花茶屋駅、お花茶屋商店街

Ⓐ **葛飾区役所**
（連絡先/葛飾支店）葛飾区役所内

Ⓐ **京成立石駅前**
（連絡先/葛飾支店）京成押上線京成立石駅南側駅前

Ⓐ **新小岩駅前**
（連絡先/小松川支店）JR総武線新小岩駅南口駅前

Ⓐ **柴又駅前**
（連絡先/高砂支店）京成金町線柴又駅前

Ⓐ **東部地域病院**
（連絡先/亀有支店）東部地域病院内

Ⓐ **青砥駅前**
（連絡先/葛飾支店）京成線青砥駅西口駅前

Ⓐ **ユアエルム青戸店**
（連絡先/ATM統括支店）京成線青砥駅、ユアエルム青戸2階

江戸川区

小松川支店　瑞江出張所
〒132-0011　東京都江戸川区瑞江2-2-1
TEL（03）3698-3211

小松川支店
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18
TEL（03）3656-2211

平井支店
〒132-0035　東京都江戸川区平井3-30-4
TEL（03）3682-2211

小岩支店
〒133-0056　東京都江戸川区南小岩7-13-6
TEL（03）5693-1211

西葛西支店
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2
TEL（03）5696-6001

Ⓐ **いなげや江戸川春江**
（連絡先/小松川支店）いなげや江戸川春江店1階

Ⓐ **江戸川区役所**
（連絡先/小松川支店）江戸川区役所内

Ⓐ **江戸川競艇場**
（連絡先/小松川支店）江戸川競艇場内

Ⓐ **京成小岩駅前**
（連絡先/小岩支店）京成線京成小岩駅北口駅前

Ⓐ **江戸川病院**
（連絡先/ATM統括支店）江戸川病院内

Ⓐ **小岩駅北口**
（連絡先/小岩支店）JR総武線小岩駅北口駅前

Ⓐ **篠崎**
（連絡先/小松川支店）都営地下鉄新宿線篠崎駅北口駅前

Ⓐ **葛西**
（連絡先/西葛西支店）東京メトロ東西線葛西駅環七通り東側口北側

Ⓐ **東西線葛西駅**
（連絡先/ATM統括支店）東京メトロ東西線葛西駅東口改札そば

Ⓐ **葛西駅前**
（連絡先/西葛西支店）環七通り、葛西駅前交差点そば

Ⓐ **マクドナルド葛西店**
（連絡先/ATM統括支店）マクドナルド葛西店内

Ⓐ **東京臨海病院**
（連絡先/ATM統括支店）東京臨海病院内

Ⓐ **葛西クリーンタウン**
（連絡先/西葛西支店）マルエツ葛西クリーンタウン店そば

Ⓐ **ジャスコ葛西店**
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコ葛西店1階

Ⓐ **江戸川区総合区民ホール**
（連絡先/小松川支店）都営地下鉄新宿線船堀駅北口、江戸川区総合区民ホール地下1階

23区以外の市町村

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL（0422）22-5111

武蔵境支店
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町2-3-16
TEL（0422）30-2811

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL（0422）43-2171

調布仙川支店
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1
TEL（03）3300-3331

調布支店
〒182-0026　東京都調布市小島町1-14-3
TEL（042）484-2211

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2
TEL（042）364-2121

小金井支店
〒184-0004　東京都小金井市本町5-13-3
TEL（042）381-6301

国分寺支店
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3
TEL（042）324-2211

八坂支店
〒187-0031　東京都小平市小川東町2-12-2
TEL（042）345-1121

田無支店
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1
TEL（042）461-8271

ひばりが丘支店
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
TEL（042）421-1212

久米川支店
〒189-0013　東京都東村山市栄町1-5-1
TEL（042）393-1511

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL（042）524-3121

日野駅前支店
〒191-0011　東京都日野市日野本町3-11-1
TEL（042）583-1101

高幡不動支店
〒191-0031　東京都日野市高幡1008-6
TEL（042）592-2491

日野支店
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1
TEL（042）581-2211

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL（042）623-1111

南大沢支店
〒192-0364　東京都八王子市南大沢2-30
TEL（042）677-7981

八王子南口支店
〒192-0904　東京都八王子市子安町1-3-12
TEL（0426）48-6111

八王子支店　長房出張所
〒193-0824　東京都八王子市長房町545-11
TEL（042）665-1111

町田支店
〒194-8691　東京都町田市森野1-17-1
TEL（042）723-0033

東青梅支店
〒198-0042　東京都青梅市東青梅2-13-1
TEL（0428）23-5141

狛江支店
〒201-0012　東京都狛江市中和泉1-1-1
TEL（03）3489-1251

東久留米支店
〒203-0053　東京都東久留米市本町1-5-1
TEL（042）477-8801

清瀬支店
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4
TEL（042）492-5811

多摩支店
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
TEL（042）374-2121

多摩センター支店
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44
TEL（042）373-2511

稲城中央支店
〒206-0804　東京都稲城市百村34
TEL（042）378-3121

築地支店　大島特別出張所
〒100-0101　東京都大島町元町4-1-7
TEL（04992）2-2321

東京中央支店　三宅島出張所
〒100-1102　東京都三宅島三宅村伊豆642
TEL（04994）2-0787

浜松町支店　八丈島特別出張所
〒100-1401　東京都八丈島八丈町大賀郷1524
TEL（04996）2-0640

Ⓐ **吉祥寺駅南口**
（連絡先/吉祥寺支店）JR中央線/京王線吉祥寺駅公園口駅前

Ⓐ **吉祥寺南口**
（連絡先/吉祥寺支店）JR中央線/京王線吉祥寺駅公園口西側

Ⓐ **吉祥寺ロンロン**
（連絡先/ATM統括支店）JR中央線吉祥寺駅、吉祥寺ロンロン1階

Ⓐ **吉祥寺駅北口**
（連絡先/吉祥寺支店）JR中央線吉祥寺駅北口駅前

Ⓐ **武蔵境駅北口第一**
（連絡先/三鷹支店）JR中央線武蔵境駅北口駅前

Ⓐ **武蔵境駅北口第二**
（連絡先/三鷹支店）JR中央線武蔵境駅北口駅前

Ⓐ **三鷹台**
（連絡先/吉祥寺支店）京王井の頭線三鷹台駅南口駅前

Ⓐ **牟礼**
（連絡先/三鷹支店）牟礼団地そば

Ⓐ **杏林学園**
（連絡先/三鷹支店）杏林大学病院新病棟内

Ⓐ **三鷹駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR中央線三鷹駅構内北口

Ⓐ **三鷹市役所**
（連絡先/三鷹支店）三鷹市役所内

Ⓐ **三鷹市役所市民センター前**
（連絡先/三鷹支店）三鷹市役所そば

Ⓐ **つつじヶ丘駅前**
（連絡先/調布仙川支店）京王線つつじヶ丘駅北口駅前

Ⓐ **柴崎駅前**
（連絡先/調布仙川支店）京王線柴崎駅北口駅前

Ⓐ **スーパートップ深大寺**
（連絡先/調布支店）スーパートップ深大寺店1階

Ⓐ **国領駅前**
（連絡先/調布支店）京王線国領駅北口駅前

Ⓐ **調布駅東口**
（連絡先/調布支店）京王線調布駅東改札北口駅前

Ⓐ **調布駅南口**
（連絡先/調布支店）京王線調布駅南側

Ⓐ **調布駅北口**
（連絡先/調布支店）京王線調布駅中央改札北口駅前

Ⓐ **調布市役所**
（連絡先/調布支店）調布市役所内

Ⓐ **西調布駅前**
（連絡先/調布支店）京王線西調布駅南側

Ⓐ **武蔵野台駅前**
（連絡先/府中支店）京王線武蔵野台駅南口駅前

Ⓐ **多磨霊園駅前**
（連絡先/府中支店）京王線多磨霊園駅前

Ⓐ **東府中駅前**
（連絡先/府中支店）京王線東府中駅南口駅前

Ⓐ **分倍河原**
（連絡先/府中支店）JR南武線/京王線分倍河原駅南側

Ⓐ **府中本町駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR南武線府中本町駅改札そば

Ⓐ **天神町**
（連絡先/府中支店）いなげや府中天神店そば

Ⓐ **緑町サンクス**
（連絡先/小金井支店）北大通り、小金井三小角交差点そば

Ⓐ **京王ストア小金井店前**
（連絡先/小金井支店）京王ストア小金井店前

Ⓐ **武蔵小金井駅南口**
（連絡先/小金井支店）JR中央線武蔵小金井駅南口駅前

Ⓐ **東小金井駅前**
（連絡先/小金井支店）JR中央線東小金井駅南口駅前

Ⓐ **小金井市役所**
（連絡先/小金井支店）小金井市役所内

Ⓐ **貫井南町**
（連絡先/小金井支店）コープとうきょう小金井ぬくい坂下店1階

Ⓐ **国分寺駅ビル**
（連絡先/ATM統括支店）JR中央線国分寺駅、国分寺エル1階

Ⓐ **西国分寺駅前**
（連絡先/小金井支店）JR中央線西国分寺駅南口駅前

Ⓐ **国立駅南口**
（連絡先/立川支店）JR中央線国立駅南口

Ⓐ **鷹の台駅前**
（連絡先/国分寺支店）西武国分寺線鷹の台駅前

Ⓐ **小平駅前**
（連絡先/八坂支店）西武新宿線小平駅南口駅前

Ⓐ **一橋学園**
（連絡先/国分寺支店）西武多摩湖線一橋学園駅北口駅前

Ⓐ **新秋津駅前**
（連絡先/新所沢支店）JR武蔵野線新秋津駅東側

Ⓐ **久米川駅前第一**
（連絡先/久米川支店）西武新宿線久米川駅南口駅前

Ⓐ **久米川駅前第二**
（連絡先/八坂支店）西武新宿線久米川駅南口駅前

Ⓐ **イトーヨーカドー東村山店前**
（連絡先/八坂支店）西武新宿線東村山駅東口、イトーヨーカドー東村山店そば

Ⓐ **玉川上水駅前**
（連絡先/立川支店）西武拝島線玉川上水駅南側

Ⓐ **立川市役所前**
（連絡先/立川支店）立川市役所

Ⓐ **立川駅南口**
（連絡先/立川支店）JR中央線立川駅南口駅前

Ⓐ **イオンモール日の出**
（連絡先/ATM統括支店）イオンモール日の出1階

Ⓐ **コープとうきょう高倉店**
（連絡先/八王子支店）コープとうきょう高倉店1階

Ⓐ **いなげや八王子中野**
（連絡先/八王子支店）いなげや八王子中野店1階

Ⓐ **京王八王子駅前**
（連絡先/八王子支店）京王線京王八王子駅東側

Ⓐ **京王八王子駅**
（連絡先/ATM統括支店）京王線京王八王子駅バスターミナルそば

Ⓐ **八王子市役所**
（連絡先/八王子支店）八王子市役所内

Ⓐ **八王子駅**
（連絡先/八王子支店）JR中央線八王子駅改札そば

Ⓐ **長崎屋八王子店**
（連絡先/八王子支店）長崎屋八王子店1階

Ⓐ **堀之内駅前**
（連絡先/多摩センター支店）京王相模原線京王堀之内駅、堀之内駅南交差点そば

Ⓐ **サントクプラザ前**
（連絡先/南大沢支店）スーパーサントクプラザ1階

Ⓐ **北野**
（連絡先/八王子支店）京王線北野駅北口、コピオ北野1階

Ⓐ **ダイエー叶谷店**
（連絡先/八王子支店）グルメシティ叶谷店1階

Ⓐ **西八王子駅南口**
（連絡先/八王子支店）JR中央線西八王子駅南口、万葉けやき通り方面

Ⓐ **めじろ台**
（連絡先/八王子支店）京王高尾線めじろ台駅前

Ⓐ **高尾駅北口**
（連絡先/八王子支店）JR中央線/京王高尾線高尾駅北口

Ⓐ **高尾**
（連絡先/八王子支店）JR中央線/京王高尾線高尾駅南口

Ⓐ **スーパーアルプスはざま店**
（連絡先/八王子支店）スーパーアルプスはざま店1階

Ⓐ **東急町田ツインズ**
（連絡先/ATM統括支店）JR横浜線町田駅、東急町田ツインズイースト1階

Ⓐ **町田忠生**
（連絡先/町田支店）ショッピングセンター305、三和忠生店1階

Ⓐ **玉川学園**
（連絡先/町田支店）小田急線玉川学園前駅北口

Ⓐ **昭和薬科大学**
（連絡先/町田支店）昭和薬科大学前

Ⓐ **成瀬**
（連絡先/町田支店）JR横浜線成瀬駅北口駅前

Ⓐ **カインズホーム町田多摩境店**
（連絡先/ATM統括支店）カインズホーム町田多摩境店1階

Ⓐ **南町田駅前**
（連絡先/ATM統括支店）東急田園都市線南町田駅、クランベリーモールA1棟2階

Ⓐ **マルエツ鶴川店**
（連絡先/ATM統括支店）小田急線鶴川駅、マルエツ鶴川店1階

Ⓐ **ニューデイズ拝島**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ拝島内

Ⓐ **昭島駅**
（連絡先/立川支店）JR青梅線昭島駅北口

Ⓐ **河辺駅北口**
（連絡先/東青梅支店）JR青梅線河辺駅北口

Ⓐ **いなげや前西野川**
（連絡先/狛江支店）いなげや狛江東野川店そば

Ⓐ **狛江市役所**
（連絡先/狛江支店）狛江市役所内

Ⓐ **中和泉**
（連絡先/狛江支店）狛江通り、慈恵医大第三病院前交差点そば

Ⓐ **狛江駅前**
（連絡先/狛江支店）小田急線狛江駅南口駅前

Ⓐ **西友ひばりヶ丘店**
（連絡先/ひばりが丘支店）西武池袋線ひばりヶ丘駅南口、西友ひばりヶ丘店1階

Ⓐ **保谷駅**
（連絡先/ATM統括支店）西武池袋線保谷駅改札そば

Ⓐ **西武柳沢駅前**
（連絡先/田無支店）西武新宿線西武柳沢駅南口駅前

Ⓐ **マルエツ清瀬中里店**
（連絡先/清瀬支店）マルエツ清瀬中里店1階

Ⓐ **秋津駅前**
（連絡先/所沢支店）西武池袋線秋津駅南口駅前

Ⓐ **清瀬駅北口**
（連絡先/清瀬支店）西武池袋線清瀬駅北口

Ⓐ **小作駅前**
（連絡先/東青梅支店）JR青梅線小作駅東口駅前

Ⓐ **京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）京王線聖蹟桜ヶ丘駅東口、京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター1階

Ⓐ **豊ヶ丘**
（連絡先/多摩センター支店）大丸ピーコック多摩店そば

Ⓐ **グリナード永山**
（連絡先/多摩センター支店）小田急線/京王線永山駅、グリナード1号館4階

Ⓐ **日本医科大学多摩永山病院**
（連絡先/ATM統括支店）日本医科大学多摩永山病院内

Ⓐ **唐木田駅前**
（連絡先/多摩センター支店）小田急多摩線唐木田駅前、唐木田駅入口交差点そば

Ⓐ **愛宕**
（連絡先/多摩センター支店）多摩ニュータウン愛宕団地内

Ⓐ **稲城市役所**
（連絡先/稲城中央支店）稲城市役所内

Ⓐ **京王リトナード稲城**
（連絡先/ATM統括支店）京王相模原線稲城駅、京王リトナード稲城3階

Ⓐ **平尾**
（連絡先/稲城中央支店）平尾中央通り、ひらお苑入口バス停そば

Ⓐ **村山団地**
（連絡先/八坂支店）オリンピック村山店そば

Ⓐ **イオンモールむさし村山ミュー**
（連絡先/ATM統括支店）イオンモールむさし村山ミュー1階

Ⓐ **ダイエー武蔵村山店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー武蔵村山店1階

神奈川県

横浜市

横浜駅前支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL（045）311-1341

横浜東口支店
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2
TEL（045）461-1241

横浜駅前支店　菊名出張所
〒222-0011　神奈川県横浜市港北区菊名4-2-8
TEL（045）401-7211

新横浜支店
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL（045）471-2011

綱島支店
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
TEL（045）542-2211

日吉支店
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
TEL（045）562-2181

港北ニュータウン支店
〒224-0032　神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
TEL（045）944-2931

あざみ野支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL（045）902-7141

市が尾支店
〒225-0024　神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1063-14
TEL（045）973-4111

鴨居支店
〒226-0003　神奈川県横浜市緑区鴨居3-1-4
TEL（045）934-9311

長津田支店
〒226-0027　神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23
TEL（045）983-2831

青葉台支店
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
TEL（045）983-2111

鶴見支店
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL（045）502-1711

鶴見駅前支店
〒230-0062　神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1
TEL（045）571-2341

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL（045）211-2101

横浜中央支店
〒231-0047　神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-1
TEL（045）263-4921

上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL（045）842-3971

上大岡支店　上永谷出張所
〒233-0013　神奈川県横浜市港南区丸山台1-12-36
TEL（045）845-6505

新杉田支店
〒235-0033　神奈川県横浜市磯子区杉田1-1-1
TEL（045）771-1221

洋光台支店
〒235-0045　神奈川県横浜市磯子区洋光台3-13-3
TEL（045）833-5221

金沢文庫支店
〒236-0016　神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL（045）786-4511

鶴ヶ峰支店
〒241-0022　神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL（045）371-1151

二俣川支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL（045）362-5511

戸塚支店
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL（045）871-5551

東戸塚支店
〒244-8528　神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
TEL（045）824-3121

緑園都市支店
〒245-0002　神奈川県横浜市泉区緑園1-1-16
TEL（045）814-9111

三ツ境支店
〒246-0022　神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境16-4
TEL（045）364-7151

Ⓐ 横浜西口
（連絡先/横浜駅前支店）JTBトラベルゲート横浜地下1階

Ⓐ 相鉄ジョイナス
（連絡先/ATM統括支店）相鉄線横浜駅、相鉄ジョイナス2階

Ⓐ 横浜駅東口ポルタ
（連絡先/ATM統括支店）JR横浜駅、横浜駅東口地下街ポルタ内

Ⓐ 横浜ランドマークタワー
（連絡先/ATM統括支店）横浜ランドマークタワー3階

Ⓐ 大口駅前
（連絡先/横浜駅前支店）JR横浜線大口駅西口駅前

Ⓐ オルトヨコハマ
（連絡先/鶴見駅前支店）JR京浜東北線新子安駅北側、オルトヨコハマオフィス棟1階

Ⓐ ニューステージ横浜
（連絡先/横浜駅前支店）ニューステージ横浜1階

Ⓐ 白楽駅前
（連絡先/横浜駅前支店）東急東横線白楽駅西口駅前

Ⓐ 東神奈川駅前
（連絡先/横浜駅前支店）JR京浜東北線東神奈川駅西口駅前

Ⓐ 菊名駅西口
（連絡先/横浜駅前支店）JR横浜線/東急東横線菊名駅西口駅前

Ⓐ 新横浜駅
（連絡先/ATM統括支店）JR新横浜駅新幹線西口改札そば

Ⓐ 中川駅前
（連絡先/港北ニュータウン支店）マルエツ港北ニュータウン中川駅前店そば

Ⓐ センター北駅
（連絡先/港北ニュータウン支店）横浜市営地下鉄センター北駅、あいたいメイト2階

Ⓐ モザイクモール港北
（連絡先/ATM統括支店）モザイクモール港北地下1階

Ⓐ 北山田
（連絡先/港北ニュータウン支店）ビックヨーサン港北ニュータウン店そば

Ⓐ ボナージュ横浜
（連絡先/港北ニュータウン支店）横浜市営地下鉄仲町台駅、ボナージュ横浜内

Ⓐ 仲町台駅前
（連絡先/港北ニュータウン支店）横浜市営地下鉄仲町台駅前

Ⓐ IKEA港北
（連絡先/ATM統括支店）IKEA港北1階

Ⓐ ららぽーと横浜
（連絡先/ATM統括支店）ららぽーと横浜店1階

Ⓐ たまプラーザ東急ショッピングセンター
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線たまプラーザ駅北口、たまプラーザ東急ショッピングセンター1階

Ⓐ ハーモス荏田
（連絡先/ATM統括支店）ハーモス荏田店1階

Ⓐ すすき野団地
（連絡先/あざみ野支店）すすき野団地、すすき野二丁目交差点そば

Ⓐ 西友市ヶ尾店
（連絡先/ATM統括支店）西友市ヶ尾店1階

Ⓐ ニューデイズ鴨居
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ鴨居内

Ⓐ ニューデイズ中山
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ中山内

Ⓐ 東京工業大学長津田キャンパス
（連絡先/大岡山支店）東京工業大学長津田キャンパス正門前

Ⓐ 日本体育大学鴨志田
（連絡先/あざみ野支店）日本体育大学横浜健志台キャンパス入口

Ⓐ 藤が丘駅前
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線藤が丘駅北口駅前

Ⓐ 矢向駅前
（連絡先/川崎支店）JR南武線矢向駅前

Ⓐ 京急鶴見駅
（連絡先/鶴見駅前支店）京急線京急鶴見駅改札そば

Ⓐ ニューデイズ鶴見西口
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ鶴見西口内

Ⓐ 大黒パーキングエリア
（連絡先/ATM統括支店）首都高湾岸線大黒パーキングエリア内

Ⓐ 馬場
（連絡先/鶴見駅前支店）Fuji馬場店1階

Ⓐ 岸谷
（連絡先/鶴見駅前支店）京急線生麦駅北口、岸谷商店街

Ⓐ 関内駅前
（連絡先/横浜支店）JR根岸線関内駅北口駅前

Ⓐ 中華街
（連絡先/横浜中央支店）横浜中華街東門そば

Ⓐ 伊勢佐木町
（連絡先/横浜中央支店）伊勢佐木町通り、伊勢佐木六丁目交差点そば

Ⓐ 本牧
（連絡先/横浜支店）本牧サティ2階

Ⓐ 山手駅前
（連絡先/横浜中央支店）JR根岸線山手駅前

Ⓐ 南太田
（連絡先/横浜中央支店）京急線南太田駅、Fuji横浜南店1階

Ⓐ 上大岡駅前
（連絡先/上大岡支店）京急線上大岡駅西口駅前

Ⓐ 上大岡駅
（連絡先/上大岡支店）京急線上大岡駅改札そば

Ⓐ ニューデイズ港南台
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ港南台内

Ⓐ 野庭
（連絡先/上大岡支店）Fuji野庭店1階

Ⓐ 新杉田駅
（連絡先/ATM統括支店）JR根岸線新杉田駅、アルカード2階

Ⓐ 京急杉田駅前
（連絡先/上大岡支店）京急線杉田駅東口駅前

Ⓐ 京急ショップ金沢文庫店
（連絡先/ATM統括支店）京急ショップ金沢文庫店内

Ⓐ ダイエー金沢八景店
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー金沢八景店1階

Ⓐ 京急富岡
（連絡先/上大岡支店）京急線京急富岡駅東出口東側

Ⓐ 能見台駅
（連絡先/金沢文庫支店）京急線能見台駅構内

Ⓐ 天王町サティ
（連絡先/横浜駅前支店）天王町サティ1階

Ⓐ 天王町駅前
（連絡先/横浜駅前支店）相鉄線天王町駅北口駅前

Ⓐ 保土ヶ谷
（連絡先/横浜駅前支店）JR横須賀線保土ヶ谷駅西口、保土ヶ谷駅西口商店街

Ⓐ 新井町
（連絡先/鶴ヶ峰支店）千丸台団地バス停そば

Ⓐ 鶴ケ峰駅前
（連絡先/鶴ヶ峰支店）相鉄線鶴ヶ峰駅北口駅前

Ⓐ 今宿
（連絡先/鶴ヶ峰支店）今宿ショッピングモール、オリンピック今宿店前

Ⓐ マリアンナ医大横浜市西部病院
（連絡先/鶴ヶ峰支店）マリアンナ医大横浜市西部病院内

Ⓐ 二俣川駅
（連絡先/鶴ヶ峰支店）相鉄線二俣川駅構内

Ⓐ 戸塚駅東口
（連絡先/戸塚支店）JR東海道線戸塚駅東口、ラピス戸塚2ビル1階

Ⓐ 戸塚モディ
（連絡先/ATM統括支店）JR東海道線戸塚駅東口、戸塚モディ1階

Ⓐ 日立横浜病院
（連絡先/ATM統括支店）日立横浜病院内

Ⓐ 東戸塚駅
（連絡先/東戸塚支店）JR横須賀線東戸塚駅改札そば

Ⓐ 東戸塚西武オーロラモール4階
（連絡先/ATM統括支店）JR横須賀線東戸塚駅東口、東戸塚西武オーロラモール4階

Ⓐ 東戸塚西武オーロラモール7階
（連絡先/ATM統括支店）JR横須賀線東戸塚駅東口、東戸塚西武オーロラモール7階

Ⓐ 弥生台駅前
（連絡先/二俣川支店）相鉄いずみ野線弥生台駅南口駅前

Ⓐ マルエツ瀬谷店
（連絡先/ATM統括支店）相鉄線瀬谷駅、マルエツ瀬谷店1階

Ⓐ 三ツ境駅前
（連絡先/鶴ヶ峰支店）相鉄線三ツ境駅前、三ツ境北口交差点そば

Ⓐ Fuji本郷台店
（連絡先/ATM統括支店）Fuji本郷台店1階

川崎市

川崎支店
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL（044）211-3311

武蔵小杉支店
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-419
TEL（044）722-7151

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL（044）833-4121

向ヶ丘支店
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL（044）933-1161

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL（044）952-4421

鷺沼支店
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL（044）877-2251

向ヶ丘支店　マリアンナ医大前出張所
〒216-0015　神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
TEL（044）976-1511

Ⓐ ニューデイズ川崎東口
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ川崎東口内

Ⓐ 川崎BE
（連絡先/ATM統括支店）JR京浜東北線川崎駅、川崎BE横浜方ゾーン1階

Ⓐ 京町
（連絡先/川崎支店）川高通り、三の辻交差点そば

Ⓐ 日本鋼管病院
（連絡先/川崎支店）日本鋼管病院内

Ⓐ 新丸子駅前
（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線新丸子駅西口、医大通商店街

Ⓐ 新丸子町
（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線新丸子駅西口、医大通商店街

Ⓐ 武蔵小杉駅北口
（連絡先/武蔵小杉支店）JR南武線武蔵小杉駅北口駅前

Ⓐ 平間駅前
（連絡先/武蔵小杉支店）JR南武線平間駅前

Ⓐ 元住吉駅前
（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線元住吉駅西口駅前

Ⓐ 西友武蔵新城
（連絡先/溝ノ口支店）JR南武線武蔵新城駅、西友武蔵新城店1階

Ⓐ 武蔵中原駅前
（連絡先/武蔵小杉支店）JR南武線武蔵中原駅、南部沿線道路側

Ⓐ 武蔵小杉駅
（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線武蔵小杉駅改札そば

Ⓐ ソリッドスクエア
（連絡先/ATM統括支店）ソリッドスクエア2階

Ⓐ ラゾーナ川崎プラザ
（連絡先/ATM統括支店）JR東海道線川崎駅西口、ラゾーナ川崎プラザ1階

Ⓐ 鹿島田駅
（連絡先/川崎支店）JR南武線鹿島田駅東口

Ⓐ 溝の口駅
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線溝の口駅改札そば

Ⓐ スリーエフ稲田堤駅前店
（連絡先/ATM統括支店）スリーエフ稲田堤駅前店内

Ⓐ 読売ランド前駅
（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線読売ランド前駅南口

Ⓐ 生田駅南口
（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線生田駅南口駅前

Ⓐ 生田駅北口
（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線生田駅北口駅前

Ⓐ 新百合ヶ丘駅前
（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線新百合ヶ丘駅南口駅前

Ⓐ マルエツ柿生店
（連絡先/ATM統括支店）小田急線柿生駅、マルエツ柿生店1階

Ⓐ 鷺沼北口
（連絡先/鷺沼支店）さぎ沼北大通り、カッパーク鷺沼入口交差点そば

Ⓐ 鷺沼駅前
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線鷺沼駅、東急ストアさぎ沼とうきゅう1階

Ⓐ 宮前平駅前
（連絡先/鷺沼支店）東急田園都市線宮前平駅北側駅前

Ⓐ 宮崎台駅前第一
（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線宮崎台駅北側駅前

Ⓐ 宮崎台駅前第二
（連絡先/鷺沼支店）東急田園都市線宮崎台駅北側駅前

その他の神奈川県

相模大野支店
〒228-0803　神奈川県相模原市相模大野3-4-2
TEL（042）742-7111

小田急相模原支店
〒228-0813　神奈川県相模原市松が枝町25-1
TEL（042）745-1511

相模原支店
〒229-0031　神奈川県相模原市相模原3-9-16
TEL（042）751-4311

橋本支店
〒229-1103　神奈川県相模原市橋本3-29-8
TEL（042）771-5151

追浜支店
〒237-0064　神奈川県横須賀市追浜町3-13
TEL（046）865-1241

横須賀支店
〒238-0007　神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL（046）825-2411

衣笠支店
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL（046）852-3611

大和支店
〒242-0016　神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL（046）262-1311

厚木支店
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL（046）221-6333

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL（0467）45-4111

鎌倉支店
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL（0467）23-1155

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL（046）873-2111

小田原支店
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL（0465）23-1141

鵠沼支店
〒251-0028　神奈川県藤沢市本鵠沼2-14-6
TEL（0466）23-1211

辻堂支店
〒251-0047　神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL（0466）33-4131

◎ **藤沢支店**
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL（0466）23-4131

湘南台支店
〒252-0804　神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL（0466）43-6111

茅ヶ崎支店
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL（0467）85-8101

平塚支店
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL（0463）22-1761

秦野支店
〒257-0035　神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL（0463）82-3211

Ⓐ 小田急相模原駅前
（連絡先/相模大野支店）小田急線小田急相模原駅北口、小田急相模原駅前交差点そば

Ⓐ 相武台前駅
（連絡先/小田急相模原支店）小田急線相武台前駅北口

Ⓐ 東建座間ハイツ
（連絡先/小田急相模原支店）スーパーオオゼキ座間店1階

Ⓐ 東林間駅前
（連絡先/大和支店）小田急江ノ島線東林間駅東口

Ⓐ 相模大野駅
（連絡先/町田支店）小田急線相模大野駅中央口改札そば

Ⓐ ジャスコ相模原店
（連絡先/町田支店）JR横浜線古淵駅、ジャスコ相模原店1階

Ⓐ ニューデイズ淵野辺店
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ淵野辺内

Ⓐ アイワールド相模原
（連絡先/橋本支店）アイワールド相模原店新館1階

Ⓐ 相模原駅
（連絡先/相模原支店）JR横浜線相模原駅、相模原ナウ3階

Ⓐ 京王橋本駅
（連絡先/ATM統括支店）京王相模原線橋本駅、京王クラウン街橋本3階

Ⓐ 鷹取
（連絡先/追浜支店）西友鷹取店そば

Ⓐ 神奈川歯科大学
（連絡先/ATM統括支店）神奈川歯科大学付属病院内

Ⓐ モアーズシティ
（連絡先/横須賀支店）京急線横須賀中央駅西口、横須賀モアーズシティ1階

Ⓐ **横須賀堀ノ内**
（連絡先/横須賀支店）京急線堀ノ内駅前

Ⓐ **ショッパーズプラザ横須賀**
（連絡先/ATM統括支店）ショッパーズプラザ横須賀2階

Ⓐ **イオン横須賀久里浜ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン横須賀久里浜ショッピングセンター1階

Ⓐ **イオン大和ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン大和ショッピングセンター2階

Ⓐ **つきみ野駅前**
（連絡先/大和支店）東急田園都市線つきみ野駅前

Ⓐ **南林間駅前**
（連絡先/大和支店）小田急江ノ島線南林間駅西口南西側

Ⓐ **中央林間**
（連絡先/大和支店）東急田園都市線中央林間駅、中央林間とうきゅう1階

Ⓐ **東急中央林間駅**
（連絡先/ATM統括支店）東急田園都市線中央林間駅北口

Ⓐ **ジャスコ大和店**
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコ大和店1階

Ⓐ **桜ヶ丘駅**
（連絡先/湘南台支店）小田急江ノ島線桜ヶ丘駅西口

Ⓐ **本厚木ミロード**
（連絡先/ATM統括支店）小田急線本厚木駅、本厚木ミロード1中央館1階

Ⓐ **愛甲石田駅前**
（連絡先/厚木支店）小田急線愛甲石田駅北口

Ⓐ **海老名サービスエリア下り線**
（連絡先/ATM統括支店）東名自動車道 海老名サービスエリア下り線休憩所内

Ⓐ **海老名サービスエリア上り線**
（連絡先/ATM統括支店）東名自動車道 海老名サービスエリア上り線休憩所内

Ⓐ **海老名サティ**
（連絡先/厚木支店）海老名サティ1階

Ⓐ **海老名駅**
（連絡先/厚木支店）相鉄線/小田急線海老名駅東口

Ⓐ **ヨークマート厚木妻田店**
（連絡先/厚木支店）ヨークマート厚木妻田店1階

Ⓐ **大船駅前**
（連絡先/大船支店）JR東海道線大船駅東口側

Ⓐ **鎌倉駅**
（連絡先/鎌倉支店）JR横須賀線鎌倉駅東口改札そば

Ⓐ **ニューデイズ鎌倉**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ鎌倉内

Ⓐ **ハイランド**
（連絡先/逗子支店）西友逗子ハイランド店そば

Ⓐ **東逗子駅前**
（連絡先/逗子支店）JR横須賀線東逗子駅前

Ⓐ **鴨宮**
（連絡先/小田原支店）小田原ダイナシティ、イーストモール1階

Ⓐ **鵠沼海岸駅前**
（連絡先/藤沢支店）小田急江ノ島線鵠沼海岸駅前

Ⓐ **辻堂駅**
（連絡先/藤沢支店）JR東海道線辻堂駅南口

Ⓐ **藤沢駅**
（連絡先/藤沢支店）JR東海道線藤沢駅、ルミネ藤沢店3階

Ⓐ **藤沢本町駅前**
（連絡先/藤沢支店）小田急江ノ島線藤沢本町駅前

Ⓐ **リエール藤沢**
（連絡先/藤沢支店）JR東海道線藤沢駅、リエール藤沢店3階

Ⓐ **善行駅**
（連絡先/藤沢支店）小田急江ノ島線善行駅西口

Ⓐ **湘南台駅東口**
（連絡先/湘南台支店）小田急江ノ島線湘南台駅東口駅前

Ⓐ **長後駅前**
（連絡先/湘南台支店）小田急江ノ島線長後駅西口北側

Ⓐ **湘南とうきゅう**
（連絡先/藤沢支店）湘南とうきゅう1階

Ⓐ **綾瀬タウンヒルズ**
（連絡先/ATM統括支店）綾瀬タウンヒルズ1階

Ⓐ **浜竹**
（連絡先/茅ヶ崎支店）たまや浜竹店1階

Ⓐ **茅ヶ崎サティ**
（連絡先/茅ヶ崎支店）茅ヶ崎サティ1階

Ⓐ **浜見平**
（連絡先/茅ヶ崎支店）たまや浜見平店1階

Ⓐ **ニューデイズ平塚店**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ平塚内

Ⓐ **たまや平塚店**
（連絡先/平塚支店）平塚商業高校そば

Ⓐ **オリンピックシティ湘南**
（連絡先/平塚支店）OSC湘南シティ1階

Ⓐ **ジャスコ秦野店**
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコ秦野店1階

埼玉県

さいたま市

大宮支店　さいたま新都心出張所
〒330-0843　埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-263-8
TEL（048）645-3331

大宮駅前支店
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17
TEL（048）641-1111

大宮支店
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町2-56
TEL（048）641-5311

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL（048）822-5141

南浦和支店
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL（048）863-2111

武蔵浦和支店
〒336-0021　埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL（048）866-8751

Ⓐ **浦和木崎**
（連絡先/浦和支店）スーパータジマ木崎店そば

Ⓐ **北浦和駅西口**
（連絡先/浦和支店）JR京浜東北線北浦和駅西口

Ⓐ **北浦和駅東口**
（連絡先/浦和支店）JR京浜東北線北浦和駅東口

Ⓐ **ニューデイズさいたま新都心**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズさいたま新都心内

Ⓐ **ニューデイズ大宮**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ大宮内

Ⓐ **ニューデイズ大宮3号**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ大宮3号内

Ⓐ **大宮駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR大宮駅西口南改札そば

Ⓐ **ソニックシティ**
（連絡先/大宮駅前支店）JR大宮駅西口、大宮ソニックシティ2階

Ⓐ **そごう大宮店**
（連絡先/ATM統括支店）そごう大宮店1階

Ⓐ **社会保険大宮総合病院**
（連絡先/ATM統括支店）社会保険大宮総合病院内

Ⓐ **南浦和東口**
（連絡先/南浦和支店）JR京浜東北線南浦和駅東口、南大通り/舟山通り交差点そば

Ⓐ **中浦和駅前**
（連絡先/浦和支店）JR埼京線中浦和駅西口駅前

Ⓐ **東浦和駅前**
（連絡先/浦和支店）JR武蔵野線東浦和駅前

Ⓐ **長崎屋浦和店**
（連絡先/浦和支店）長崎屋浦和店1階

Ⓐ **東大宮駅前**
（連絡先/大宮支店）JR宇都宮線東大宮駅東口駅前

Ⓐ **大和田駅**
（連絡先/大宮支店）東武野田線大和田駅改札そば

Ⓐ **マルエツ与野店前**
（連絡先/浦和支店）マルエツ与野店そば

Ⓐ **北与野駅**
（連絡先/ATM統括支店）JR埼京線北与野駅改札そば

Ⓐ **ニューデイズ南与野**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ南与野内

Ⓐ **上大久保**
（連絡先/浦和支店）大久保団地バス停そば

Ⓐ **ダイエー西浦和店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー西浦和店1階

Ⓐ **岩槻**
（連絡先/大宮駅前支店）東武野田線岩槻駅構内

Ⓐ **岩槻T−BOX**
（連絡先/ATM統括支店）東武野田線岩槻駅、岩槻T−BOX1階

Ⓐ **浦和駅西口**
（連絡先/浦和支店）JR京浜東北線浦和駅西口

その他の埼玉県

川口支店
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL（048）255-2711

西川口支店
〒332-0034　埼玉県川口市並木3-2-21
TEL（048）256-4111

わらび支店
〒335-0002　埼玉県蕨市塚越1-3-2
TEL（048）443-1521

草加支店
〒340-0015　埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL（048）924-1110

三郷支店
〒341-0024　埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL（048）953-2141

越谷支店
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL（048）966-2211

春日部支店
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1
TEL（048）754-5511

久喜支店
〒346-0003　埼玉県久喜市中央1-1-20
TEL（0480）22-2311

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8
TEL（049）225-2211

川越駅前支店
〒350-1122　埼玉県川越市脇田町105
TEL（049）224-3511

新所沢支店　狭山出張所
〒350-1307　埼玉県狭山市祇園4-59
TEL（04）2923-2241

朝霞支店
〒351-0011　埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL（048）466-4611

鶴瀬支店
〒354-0024　埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-40
TEL（049）251-2111

上福岡支店　ふじみ野出張所
〒354-0031　埼玉県富士見市大字勝瀬3432
TEL（049）264-6501

上福岡支店
〒356-0004　埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL（049）263-1111

飯能支店
〒357-0038　埼玉県飯能市仲町10-5
TEL（042）973-3511

新所沢支店
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL（04）2923-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL（04）2923-4111

新所沢支店　小手指出張所
〒359-1141　埼玉県所沢市小手指町1-25-8
TEL（04）2923-2241

熊谷支店
〒360-0037　埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL（048）523-5111

上尾支店
〒362-0042　埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL（048）773-0331

桶川支店
〒363-0016　埼玉県桶川市寿1-6-3
TEL（048）774-2211

Ⓐ **川口駅西口**
（連絡先/川口支店）JR京浜東北線川口駅西口駅前

Ⓐ **ニューデイズ川口中央**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ川口中央内

Ⓐ **Beansにしかわぐち**
（連絡先/ATM統括支店）JR京浜東北線西川口駅、Beansにしかわぐち2階

Ⓐ **東川口駅前**
（連絡先/浦和支店）JR武蔵野線東川口駅前

Ⓐ **イオンモール川口キャラ**
（連絡先/ATM統括支店）イオンモール川口キャラ1階

Ⓐ **西友川口芝**
（連絡先/西川口支店）西友川口芝店1階

Ⓐ **ニューデイズ蕨**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ蕨内

Ⓐ **ニューデイズ北戸田**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ北戸田内

Ⓐ **イオン北戸田ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン北戸田ショッピングセンター1階

Ⓐ **松原団地駅前**
（連絡先/草加支店）東武伊勢崎線松原団地駅東口駅前

Ⓐ **谷塚駅前**
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線谷塚駅東口北側

Ⓐ **中山ビル前**
（連絡先/越谷支店）ベルクス草加松原店そば

Ⓐ **三郷駅前**
（連絡先/新松戸支店）JR武蔵野線三郷駅北口駅前

Ⓐ **新三郷**
（連絡先/三郷支店）ラパーク三郷1階

Ⓐ **ライフ吉川駅前**
（連絡先/三郷支店）JR武蔵野線吉川駅、ライフ吉川駅前店1階

Ⓐ **大袋駅**
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線大袋駅東口駅前

Ⓐ **せんげん台サティ**
（連絡先/春日部支店）せんげん台サティ1階

Ⓐ **せんげん台**
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線せんげん台駅西口駅前

Ⓐ **せんげん台駅前**
（連絡先/春日部支店）東武伊勢崎線せんげん台駅東口駅前

Ⓐ **越谷駅**
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線越谷駅、ファイン越谷1階

Ⓐ **イオンレイクタウンMORI**
（連絡先/ATM統括支店）JR武蔵野線越谷レイクタウン駅、イオンレイクタウンMORI 1階

Ⓐ **イオンレイクタウンKAZE**
（連絡先/ATM統括支店）JR武蔵野線越谷レイクタウン駅、イオンレイクタウンKAZE 2階

Ⓐ **新越谷駅**
（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線新越谷駅構内

Ⓐ **春日部駅東口**
（連絡先/春日部支店）東武伊勢崎線春日部駅東口駅前

Ⓐ **ララガーデン春日部**
（連絡先/ATM統括支店）ララガーデン春日部1階

Ⓐ **モラージュ菖蒲**
（連絡先/ATM統括支店）モラージュ菖蒲1階

Ⓐ **イオンモール羽生**
（連絡先/ATM統括支店）イオンモール羽生店1階

Ⓐ **川越市駅**
（連絡先/ATM統括支店）東武東上線川越市駅構内

Ⓐ **坂戸**
（連絡先/川越駅前支店）東武東上線坂戸駅北口駅前

Ⓐ **霞ヶ関駅前**
（連絡先/川越支店）東武東上線霞ヶ関駅南口駅前

Ⓐ **ニューデイズ川越**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ川越店内

Ⓐ **いなげや川越旭町**
（連絡先/川越支店）いなげや川越旭町店1階

Ⓐ **新河岸駅前**
（連絡先/上福岡支店）東武東上線新河岸駅前

Ⓐ **武蔵野総合病院**
（連絡先/ATM統括支店）武蔵野総合病院内

Ⓐ **狭山サティ**
（連絡先/ATM統括支店）狭山サティ店1階

Ⓐ **鶴ヶ島駅前**
（連絡先/川越支店）東武東上線鶴ヶ島駅東口駅前

Ⓐ **北朝霞駅前**
（連絡先/朝霞支店）JR武蔵野線北朝霞駅南側ガード下

Ⓐ **和光**
（連絡先/成増支店）東武東上線和光市駅南口駅前

Ⓐ **新座サティ**
（連絡先/朝霞支店）新座サティ1階

Ⓐ **ニューデイズ新座**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ新座内

Ⓐ **高坂サービスエリア上り線**
（連絡先/ATM統括支店）関越自動車道 高坂サービスエリア上り線休憩所内

Ⓐ **上福岡駅**
（連絡先/上福岡支店）東武東上線上福岡駅改札そば

Ⓐ **入間市駅前**
（連絡先/新所沢支店）西武池袋線入間市駅南口

Ⓐ **ジャスコ入間店**
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコ入間店1階

Ⓐ **東所沢駅前**
（連絡先/所沢支店）JR武蔵野線東所沢駅前

Ⓐ **所沢東口**
（連絡先/所沢支店）西武線所沢駅東口、くすのきホール1階

Ⓐ **所沢ニュータウン**
（連絡先/所沢支店）西友所沢ニュータウン店そば

Ⓐ **航空公園駅**
（連絡先/所沢支店）西武新宿線航空公園駅東口

Ⓐ **新所沢駅東口**
（連絡先/所沢支店）西武新宿線新所沢駅東口駅前

Ⓐ **狭山ヶ丘駅**
（連絡先/所沢支店）西武池袋線狭山ヶ丘駅北口

Ⓐ **西所沢駅前**
（連絡先/所沢支店）西武池袋線西所沢駅前

Ⓐ **椿峰ニュータウン**
（連絡先/所沢支店）椿峰ニュータウン中央公園バス停そば

Ⓐ **桶川マイン**
（連絡先/桶川支店）JR高崎線桶川駅、桶川マイン1階

Ⓐ **上里サービスエリア下り線**
（連絡先/ATM統括支店）関越自動車道 上里サービスエリア下り線休憩所内

千葉県

千葉市

千葉支店
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL（043）238-5641

稲毛海岸支店
〒261-0004　千葉県千葉市美浜区高洲1-21-1
TEL（043）278-0001

稲毛支店
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL（043）253-5211

千葉支店　鎌取出張所
〒266-0011　千葉県千葉市緑区鎌取町786-6
TEL（043）293-2751

Ⓐ **千葉中央2丁目**
（連絡先/千葉支店）国道14号線広小路交差点/千葉市文化センター交差点の中間

Ⓐ **千葉富士見**
（連絡先/千葉支店）千葉駅前大通り、富士見東電前交差点そば

Ⓐ **ニューデイズ西千葉**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ西千葉内

Ⓐ **新稲毛**
（連絡先/稲毛支店）JR京葉線稲毛海岸駅南口、マリンピア立体駐車場入口1階

Ⓐ **真砂**
（連絡先/稲毛支店）JR京葉線検見川浜駅北口、検見川地区サービスセンタービル1階

Ⓐ **ニューデイズ海浜幕張**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ海浜幕張内

Ⓐ **新検見川駅**
（連絡先/稲毛支店）JR総武線新検見川駅改札そば

Ⓐ **ダイエー千葉長沼店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー千葉長沼店1階

Ⓐ **稲毛スカイタウン**
（連絡先/稲毛支店）稲毛スカイタウン内

Ⓐ **みつわ台総合病院**
（連絡先/ATM統括支店）みつわ台総合病院内

Ⓐ **都賀駅前**
（連絡先/千葉支店）JR総武本線都賀駅東口駅前

その他の千葉県

北小金支店
〒270-0014　千葉県松戸市小金431
TEL（047）342-1131

新松戸支店
〒270-0034　千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL（047）343-6151

五香支店
〒270-2261　千葉県松戸市常盤平5-18-1
TEL（047）387-1111

松戸支店
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5
TEL（047）365-0111

本八幡支店
〒272-0021　千葉県市川市八幡2-5-3
TEL（047）335-5311

市川支店
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8
TEL（047）326-4341

市川妙典支店
〒272-0111　千葉県市川市妙典5-3-1
TEL（047）359-3251

行徳支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL（047）356-8111

船橋支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
TEL（047）424-1234

西船橋支店
〒273-0031　千葉県船橋市西船4-17-12
TEL（047）433-9331

鎌ヶ谷支店
〒273-0113　千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1
TEL（047）442-1121

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL（047）476-2151

勝田台支店
〒276-0028　千葉県八千代市村上4502-27
TEL（047）485-2531

八千代支店
〒276-0032　千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL（047）484-7711

八千代緑が丘支店
〒276-0049　千葉県八千代市緑が丘1-1-1
TEL（047）459-8741

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3
TEL（04）7164-2281

新浦安支店
〒279-0012　千葉県浦安市入船1-5-2
TEL（047）355-2211

本店　成田空港出張所
〒282-0004　千葉県成田市古込字古込1-1
新東京国際空港第2旅客ターミナルビル内
TEL（0476）33-1781
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

本店　成田空港第二出張所
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
新東京国際空港第1旅客ターミナルビル内
TEL（0476）33-1885
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

本店　成田空港サテライト出張所
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
新東京国際空港第1旅客ターミナルビル内
TEL（0476）32-5771
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

成田支店
〒286-0033　千葉県成田市花崎町816-2
TEL（0476）23-1311

ユーカリが丘支店
〒285-0858　千葉県佐倉市ユーカリが丘3-1-1
TEL（043）461-7111

五井支店
〒290-0081　千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL（0436）21-2111

木更津支店
〒292-0067　千葉県木更津市中央1-3-2
TEL（0438）23-9111

Ⓐ **北小金駅前**
（連絡先/松戸支店）JR常磐線北小金駅北口駅前

Ⓐ **新松戸西**
（連絡先/新松戸支店）ダイエー新松戸店そば

Ⓐ **流山おおたかの森ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）つくばエキスプレス線流山おおたかの森駅、流山おおたかの森ショッピングセンター1階

Ⓐ **ニューデイズ南流山**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ南流山内

Ⓐ **我孫子駅前**
（連絡先/柏支店）JR常磐線我孫子駅南口駅前

Ⓐ **千葉ニュータウン西の原**
（連絡先/勝田台支店）千葉ニュータウン、ショッピングモール西の原内

Ⓐ **千葉ニュータウン中央駅**
（連絡先/ATM統括支店）北総線千葉ニュータウン中央駅改札そば

Ⓐ **ジャスコ千葉ニュータウン店**
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコ千葉ニュータウン1階

Ⓐ **高塚**
（連絡先/本八幡支店）マルエツ高塚店1階

Ⓐ **松戸ニッセイエデンの園**
（連絡先/松戸支店）東松戸病院入口

Ⓐ **西友常盤平**
（連絡先/松戸支店）新京成線常盤平駅南口、西友常盤平店1階

Ⓐ **馬橋駅前**
（連絡先/松戸支店）JR常磐線馬橋駅西口駅前

Ⓐ **北松戸駅前**
（連絡先/松戸支店）JR常磐線北松戸駅東側駅前

Ⓐ **ライフ二十世紀ヶ丘店前**
（連絡先/松戸支店）ライフ二十世紀ヶ丘店そば

Ⓐ **松戸駅**
（連絡先/松戸支店）JR常磐線松戸駅駅ビル西口改札そば

Ⓐ **ダイエー市川コルトンプラザ店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー市川コルトンプラザ店2階

Ⓐ **都営新宿線本八幡駅**
（連絡先/ATM統括支店）都営地下鉄新宿線本八幡駅JR方面改札そば

Ⓐ **行徳東**
（連絡先/行徳支店）オリンピック行徳店そば

Ⓐ **ダイエー南行徳店**
（連絡先/ATM統括支店）ダイエー南行徳店1階

Ⓐ **南行徳駅前**
（連絡先/行徳支店）東京メトロ東西線南行徳駅北側駅前

Ⓐ **マツモトキヨシ大野店前**
（連絡先/本八幡支店）マツモトキヨシ市川大野店そば

Ⓐ **ニューデイズ東船橋**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ東船橋内

Ⓐ **船橋駅北口**
（連絡先/船橋支店）JR船橋駅北口、イトーヨーカドー船橋店西側そば

Ⓐ **京成船橋駅**
（連絡先/ATM統括支店）京成線京成船橋駅東口改札そば

Ⓐ **ららぽーと**
（連絡先/船橋支店）ららぽーとTOKYO-BAY南館1階

Ⓐ **原木中山駅前**
（連絡先/行徳支店）東京メトロ東西線原木中山駅正面出口南側

Ⓐ **下総中山駅前**
（連絡先/西船橋支店）JR総武線下総中山駅北口駅前

Ⓐ **船橋法典駅前**
（連絡先/船橋支店）JR武蔵野線船橋法典駅前

Ⓐ **馬込沢駅**
（連絡先/ATM統括支店）東武野田線馬込沢駅改札そば

Ⓐ **イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）東武野田線/新京成線/北総線新鎌ヶ谷駅、イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター1階

Ⓐ **鎌ヶ谷グリーンハイツ**
（連絡先/船橋支店）鎌ヶ谷グリーンハイツ内

Ⓐ **マルエツ東習志野店**
（連絡先/ATM統括支店）マルエツ東習志野店1階

Ⓐ **プローラ津田沼**
（連絡先/津田沼支店）プローラ津田沼1階

Ⓐ **ホテルメッツ津田沼**
（連絡先/ATM統括支店）JR総武線津田沼駅南口、ホテルメッツ津田沼2階

Ⓐ **イオン津田沼ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン津田沼ショッピングセンター1階

Ⓐ **勝田台駅南口**
（連絡先/勝田台支店）京成線勝田台駅、勝田台駅前通り商店街

Ⓐ **Fululuガーデン**
（連絡先/ATM統括支店）東葉高速線村上駅、Fululuガーデン1階

Ⓐ **ユアエルム八千代台**
（連絡先/ATM統括支店）京成線八千代台駅、ユアエルム八千代台2階

Ⓐ **マルエツ八千代中央駅前店**
（連絡先/ATM統括支店）東葉高速線八千代中央駅、マルエツ八千代中央駅前店1階

Ⓐ **イオン八千代緑が丘ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）東葉高速線八千代緑が丘駅、イオン八千代緑が丘ショッピングセンター1階

Ⓐ **増尾**
（連絡先/柏支店）東武野田線増尾駅西口側

Ⓐ **北柏ライフタウン**
（連絡先/柏支店）マルエツ北柏店そば

Ⓐ **柏髙島屋ステーションモール**
（連絡先/ATM統括支店）JR常磐線/東武野田線柏駅西口、柏髙島屋ステーションモール1階

Ⓐ **イオン柏ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン柏ショッピングセンター1階

Ⓐ **南柏駅西口**
（連絡先/柏支店）JR常磐線南柏駅西側

Ⓐ **マミーマート南柏店**
（連絡先/ATM統括支店）JR常磐線南柏駅、マミーマート南柏店1階

Ⓐ **柏ショッピングセンター前**
（連絡先/柏支店）国道16号線/十余二交差点西側、庚塚バス停そば

Ⓐ **ジャスコノア店**
（連絡先/ATM統括支店）ジャスコノア店1階

Ⓐ **浦安**
（連絡先/新浦安支店）東京メトロ東西線浦安駅南側駅前

Ⓐ **アトレ新浦安**
（連絡先/新浦安支店）JR京葉線新浦安駅、アトレ新浦安2階

Ⓐ **ニューデイズ新浦安**
（連絡先/ATM統括支店）ニューデイズ新浦安内

Ⓐ **イクスピアリ**
（連絡先/ATM統括支店）イクスピアリ2階

Ⓐ **成田空港第1旅客ターミナルビル**
（連絡先/ATM統括支店）成田空港第1旅客ターミナルビル北ウイング4階

Ⓐ **成田空港第2旅客ターミナルビル**
（連絡先/ATM統括支店）成田空港第2旅客ターミナルビル本館3階

Ⓐ **四街道駅前**
（連絡先/千葉支店）JR総武本線四街道駅北口駅前

Ⓐ **スカイプラザ**
（連絡先/ユーカリが丘支店）京成線ユーカリが丘駅北口、スカイプラザ1階

Ⓐ **京成ユーカリが丘駅南口**
（連絡先/ATM統括支店）京成線ユーカリが丘駅南口、スカイプラザステーションタワー2階

Ⓐ **ボンベルタ**
（連絡先/成田支店）ボンベルタ成田4階

Ⓐ **イオン成田ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン成田ショッピングセンター1階

茨城県

取手支店
〒302-0024　茨城県取手市新町2-1-3
TEL(0297)73-5111

つくば支店
〒305-0032　茨城県つくば市竹園1-4-1
TEL(029)858-3741
注)2009年7月27日新規開店

古河支店
〒306-0011　茨城県古河市東1-1-2
TEL(0280)31-1111

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1
TEL(029)224-4151

日立支店
〒317-0073　茨城県日立市幸町1-3-8
TEL(0294)23-3111

Ⓐ **牛久駅**
(連絡先/ATM統括支店)JR常磐線牛久駅、牛久アステア2階

Ⓐ **ニューデイズ取手**
(連絡先/ATM統括支店)ニューデイズ取手内

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14
TEL(028)622-4271

小山支店
〒323-0023　栃木県小山市中央町3-6-16
TEL(0285)25-6111

足利支店
〒326-0814　栃木県足利市通2-12-20
TEL(0284)21-1181

栃木支店
〒328-0015　栃木県栃木市万町1-18
TEL(0282)22-0041

Ⓐ **宇都宮市役所**
(連絡先/宇都宮支店)宇都宮市役所内

Ⓐ **白鴎大学**
(連絡先/栃木支店)白鴎大学内本館1階

群馬県

高崎支店
〒370-0824　群馬県高崎市田町63-2
TEL(027)322-2231

前橋支店
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)231-4481

館林支店
〒374-0024　群馬県館林市本町2-9-26
TEL(0276)72-3131

Ⓐ **イオンモール高崎**
(連絡先/ATM統括支店)イオンモール高崎1階

Ⓐ **イオンモール太田**
(連絡先/ATM統括支店)イオンモール太田1階

Ⓐ **桐生**
(連絡先/前橋支店)本町通り、本町5丁目交差点そば

Ⓐ **スマーク伊勢崎**
(連絡先/ATM統括支店)スマーク伊勢崎店内1階

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-6301

堂島支店
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島1-5-17
TEL(06)6341-0235

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL(06)6302-5441

京阪京橋支店
〒534-0024　大阪府大阪市都島区東野田町2-2-10
TEL(06)6356-3641

今里支店
〒537-0012　大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL(06)6971-4331

天満橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL(06)6942-1361

◎ **大阪支店**
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6202-2251

大阪中央支店
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜3-6-13
TEL(06)6202-1151

船場支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-7571

難波支店
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1171

南船場支店
〒542-0081　大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
TEL(06)6262-2201

阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6151

平野支店
〒547-0045　大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL(06)6791-2831

四ツ橋支店
〒550-0013　大阪府大阪市西区新町1-5-7
TEL(06)6532-1312

九条支店
〒550-0027　大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL(06)6581-1141

西野田支店
〒553-0006　大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL(06)6443-5371

住吉支店
〒558-0044　大阪府大阪市住吉区長峡町1-6
TEL(06)6673-7661

Ⓐ **ハートイン西梅田店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン西梅田店内

Ⓐ **ハートイン大阪セントラルコート店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン大阪セントラルコート店内

Ⓐ **大阪ガーデンシティ**
(連絡先/ATM統括支店)明治安田生命大阪梅田ビル地下1階

Ⓐ **ブリーゼブリーゼ**
(連絡先/ATM統括支店)ブリーゼブリーゼ地下1階

Ⓐ **堂島地下街**
(連絡先/梅田支店)ドージマ地下センター内

Ⓐ **古河大阪ビル**
(連絡先/堂島支店)古河大阪ビル西館1階

Ⓐ **大江橋駅**
(連絡先/ATM統括支店)京阪中之島線大江橋駅構内

Ⓐ **渡辺橋駅**
(連絡先/ATM統括支店)京阪中之島線渡辺橋駅構内

Ⓐ **御堂筋線梅田駅**
(連絡先/ATM統括支店)大阪市営地下鉄御堂筋線梅田駅南改札そば

Ⓐ **天六**
(連絡先/梅田支店)大阪市営地下鉄谷町線天神橋筋六丁目駅3番出口そば

Ⓐ **OAP**
(連絡先/天満橋支店)大阪アメニティパーク1階

Ⓐ **西天満**
(連絡先/梅田支店)曽根崎通、西天満4丁目北交差点そば

Ⓐ **東梅田駅前**
(連絡先/梅田支店)大阪市営地下鉄谷町線東梅田駅前、梅田第一ビル地下1階

Ⓐ **ピアスタワー**
(連絡先/堂島支店)ピアスタワー1階

Ⓐ **新大阪駅**
(連絡先/ATM統括支店)JR新大阪駅地下鉄乗換口、メディオ新大阪2階

Ⓐ **ハートイン新大阪店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン新大阪店内

Ⓐ **ハートイン塚本店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン塚本店内

Ⓐ **京橋駅**
(連絡先/天満橋支店)京阪線京橋駅正面改札そば

Ⓐ **京橋駅片町口**
(連絡先/天満橋支店)京阪線京橋駅片町口改札そば

Ⓐ **ハートイン京橋店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン京橋店内

Ⓐ **ハートイン鴫野店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン鴫野店内

Ⓐ **イオンモール鶴見リーファ**
(連絡先/ATM統括支店)イオンモール鶴見リーファ1階

Ⓐ **テレビ大阪**
(連絡先/天満橋支店)テレビ大阪1階

Ⓐ **北浜**
(連絡先/大阪支店)大阪市営地下鉄堺筋線北浜駅3番出口そば

Ⓐ **淀屋橋センタービル**
(連絡先/大阪中央支店)淀屋橋センタービル1階

Ⓐ **御堂筋本町ビル**
(連絡先/船場支店)御堂筋線本町駅北中/北南改札口、御堂筋本町ビル地下1階

Ⓐ **堺筋本町駅前**
(連絡先/ATM統括支店)大阪市営地下鉄堺筋線堺筋本町駅13番出口そば

Ⓐ **萬栄**
(連絡先/船場支店)萬栄1号館1階

Ⓐ **上六**
(連絡先/難波支店)上町筋、上本町6丁目交差点そば

Ⓐ **近鉄日本橋駅**
(連絡先/ATM統括支店)近鉄日本橋駅なんばウォーク改札そば

Ⓐ **クリスタ長堀**
(連絡先/四ツ橋支店)クリスタ長堀メトロ広場西側

Ⓐ **上本町駅**
(連絡先/ATM統括支店)近鉄線上本町駅地上改札口そば

Ⓐ **ハートイン玉造店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン玉造店内

Ⓐ **ハートイン鶴橋店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン鶴橋店内

Ⓐ **ハートイン寺田町店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン寺田町店内

Ⓐ **天王寺MIO**
(連絡先/阿倍野橋支店)JR大阪環状線天王寺駅東口、天王寺MIO 1階

Ⓐ **ハートイン阿倍野店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン阿倍野店内

Ⓐ **ハートイン東部市場前店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン東部市場前店内

Ⓐ **北田辺**
（連絡先/阿倍野橋支店）近鉄南大阪線北田辺駅構内

Ⓐ **イオン喜連瓜破ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン喜連瓜破ショッピングセンター1階

Ⓐ **ハートイン弁天町店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン弁天町店内

Ⓐ **野田阪神ウイステ**
（連絡先/ATM統括支店）阪神線野田駅、野田阪神ウイステ1階

Ⓐ **ハートイン野田店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン野田店内

Ⓐ **西淀川**
（連絡先/西野田支店）JR東西線御幣島駅1号出口そば

Ⓐ **ヤマダ電機LABI1なんば**
（連絡先/ATM統括支店）ヤマダ電機LABI1なんば1階

Ⓐ **鶴見橋**
（連絡先/難波支店）国道26号線/鶴見橋交差点、鶴見橋商店街

Ⓐ **玉出**
（連絡先/住吉支店）国道26号線/玉出中一丁目交差点、玉出本通商店街

Ⓐ **津守**
（連絡先/難波支店）新なにわ筋、津守一丁目交差点そば

その他の大阪府

大阪支店　関西国際空港出張所
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル内
TEL（0724）56-7016
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

大阪支店　関西国際空港第二出張所
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル内
TEL（0724）56-7006
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

千里中央支店
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3
TEL（06）4863-2411

池田支店
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2
TEL（072）752-3131

吹田駅前支店
〒564-0031　大阪府吹田市元町3-6
TEL（06）6383-2021

江坂支店
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL（06）6821-9301

茨木支店
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
TEL（072）632-1601

高槻支店
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17
TEL（072）685-5581

守口支店
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21
TEL（06）6996-3331

香里支店
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL（072）833-2231

枚方支店
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20
TEL（072）843-8251

東大阪支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL（06）6783-1161

大阪東支店
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-23
TEL（06）6728-5501

枚岡支店
〒579-8051　大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL（072）982-1181

山本支店
〒581-0013　大阪府八尾市山本町南1-4-7
TEL（072）998-1131

八尾支店
〒581-0803　大阪府八尾市光町1-61
TEL（072）991-2881

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16
TEL（072）238-3361

Ⓐ **千里中央セルシー**
（連絡先/江坂支店）北大阪急行線千里中央駅、セルシー1階

Ⓐ **千里中央駅前**
（連絡先/ATM統括支店）北大阪急行線千里中央駅、セルシー2階

Ⓐ **せんちゅうパル**
（連絡先/ATM統括支店）北大阪急行線千里中央駅、せんちゅうパル1階

Ⓐ **庄内**
（連絡先/十三支店）阪急宝塚線庄内駅東口駅前

Ⓐ **カルフール箕面**
（連絡先/ATM統括支店）カルフール箕面1階

Ⓐ **箕面船場**
（連絡先/江坂支店）新御堂筋、新船場北橋東詰交差点そば

Ⓐ **ハートイン岸辺店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン岸辺店内

Ⓐ **ハートイン茨木店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン茨木店内

Ⓐ **高槻駅北口**
（連絡先/高槻支店）JR京都線高槻駅北口、高槻西武1階

Ⓐ **ハートイン高槻中央口店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン高槻中央口店内

Ⓐ **イオン大日ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）大阪市営地下鉄谷町線大日駅、イオン大日ショッピングセンター1階

Ⓐ **門真市駅**
（連絡先/ATM統括支店）京阪線門真市駅改札そば

Ⓐ **大和田**
（連絡先/守口支店）京阪線大和田駅南口駅前

Ⓐ **寝屋川市駅**
（連絡先/ATM統括支店）京阪線寝屋川市駅、京阪サービスコアねやがわ1階

Ⓐ **枚方市駅**
（連絡先/香里支店）京阪線枚方市駅南口

Ⓐ **ハートイン四条畷店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン四条畷店内

Ⓐ **ハートイン忍ヶ丘店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン忍ヶ丘店内

Ⓐ **布施駅**
（連絡先/ATM統括支店）近鉄線布施駅南改札そば

Ⓐ **ハートイン鴻池新田店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン鴻池新田店内

Ⓐ **松原**
（連絡先/阿倍野橋支店）近鉄南大阪線河内松原駅前、上田交差点そば

Ⓐ **河内松原駅**
（連絡先/ATM統括支店）近鉄南大阪線河内松原駅改札そば

Ⓐ **阿保**
（連絡先/阿倍野橋支店）近鉄南大阪線河内松原駅、阿保商店会

Ⓐ **八尾本町**
（連絡先/八尾支店）近鉄八尾駅南側、本町一丁目交差点そば

Ⓐ **ハートイン八尾店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン八尾店内

Ⓐ **藤井寺駅前**
（連絡先/阿倍野橋支店）近鉄南大阪線藤井寺駅南西側、いちょう通り側

Ⓐ **光丘**
（連絡先/堺支店）大阪府道35号線、PL教団本部前バス停そば

Ⓐ **PL病院**
（連絡先/ATM統括支店）PL病院内

Ⓐ **イトーヨーカドー堺店**
（連絡先/堺支店）イトーヨーカドー堺店1階

Ⓐ **イオンモール堺北花田プラウ**
（連絡先/ATM統括支店）イオンモール堺北花田プラウ1階

Ⓐ **ハートイン鳳店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン鳳店内

京都府

四条支店
〒600-8002　京都府京都市下京区四条通寺町東入2丁目御旅町51
TEL（075）211-4441

京都支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL（075）221-7291

出町支店
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259
TEL（075）231-7161

◎ **京都中央支店**
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591
TEL（075）221-1121

伏見支店
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
TEL（075）611-2221

長岡天神支店
〒617-0823　京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL（075）952-1161

Ⓐ **京都駅八条口**
（連絡先/ATM統括支店）JR京都駅八条東口、アスティロード1階

Ⓐ **七条**
（連絡先/京都支店）七条通り、大宮七条交差点そば

Ⓐ **ハートイン西大路店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン西大路店内

Ⓐ **京都第二赤十字病院**
（連絡先/ATM統括支店）京都第二赤十字病院内

Ⓐ **西陣**
（連絡先/京都中央支店）今出川通、堀川今出川交差点そば

Ⓐ **ハートイン二条店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン二条店内

Ⓐ **京都造形芸術大学**
（連絡先/ATM統括支店）京都造形芸術大学内

Ⓐ **百万遍**
（連絡先/出町支店）東大路通、百万遍交差点そば

Ⓐ **ハートイン山科店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン山科店内

Ⓐ **イオンモール京都ハナ**
（連絡先/ATM統括支店）イオンモール京都ハナ1階

Ⓐ **ハートイン向日町店**
（連絡先/ATM統括支店）ハートイン向日町店内

Ⓐ **イオン高の原ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン高の原ショッピングセンター2階

兵庫県

神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7921

長田支店
〒653-0036　兵庫県神戸市長田区腕塚町5-5-1
TEL(078)611-2181

垂水支店
〒655-0027　兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL(078)706-0281

灘支店
〒657-0831　兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL(078)871-5261

芦屋支店
〒659-0092　兵庫県芦屋市大原町10-1-102
TEL(0797)35-3951

尼崎支店
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通5-158
TEL(06)6411-1501

塚口支店
〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL(06)6427-5811

伊丹支店
〒664-0858　兵庫県伊丹市西台1-5-3
TEL(072)772-6071

姫路支店
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55
TEL(079)285-4455

明石支店
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL(078)911-0131

Ⓐ **ハートイン新神戸店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン新神戸店内

Ⓐ **ハートイン元町店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン元町店内

Ⓐ **三宮**
(連絡先/神戸支店)神戸市営地下鉄海岸線旧居留地大丸前3番出口東側

Ⓐ **ハートインビエント神戸店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートインビエント神戸店内

Ⓐ **そごう神戸店**
(連絡先/ATM統括支店)そごう神戸店地下1階

Ⓐ **そごう神戸店2階**
(連絡先/ATM統括支店)そごう神戸店2階

Ⓐ **ハートイン三ノ宮店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン三ノ宮店内

Ⓐ **イオン神戸北ショッピングセンター**
(連絡先/ATM統括支店)イオン神戸北ショッピングセンター1階

Ⓐ **ハートイン兵庫店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン兵庫店内

Ⓐ **ハートイン鷹取店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン鷹取店内

Ⓐ **マリンピア神戸**
(連絡先/ATM統括支店)マリンピア神戸イースト2階

Ⓐ **六甲道駅**
(連絡先/ATM統括支店)JR神戸線六甲道駅改札そば

Ⓐ **BB Plaza**
(連絡先/ATM統括支店)シマブン本社ビル商業棟3階

Ⓐ **ハートイン甲南山手店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン甲南山手店内

Ⓐ **住吉駅**
(連絡先/ATM統括支店)JR神戸線住吉駅北口、リブ住吉1階

Ⓐ **ハートイン芦屋店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン芦屋店内

Ⓐ **つかしん**
(連絡先/ATM統括支店)つかしん東町1階

Ⓐ **西宮**
(連絡先/灘支店)阪神線西宮駅北口西側

Ⓐ **アステ川西**
(連絡先/池田支店)阪急宝塚線川西能勢口駅南口、アステ川西1階

Ⓐ **阪急西宮ガーデンズ**
(連絡先/ATM統括支店)阪急西宮ガーデンズ、北モール1階

Ⓐ **ハートイン伊丹店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン伊丹店内

Ⓐ **ハートイン川西池田店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン川西池田店内

Ⓐ **ハートイン新三田店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン新三田店内

Ⓐ **ハートイン三田店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン三田店内

Ⓐ **ホームセンタームサシ姫路店**
(連絡先/ATM統括支店)ホームセンタームサシ姫路店1階

Ⓐ **ハートイン朝霧店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン朝霧店内

Ⓐ **ハートイン明石店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン明石店内

Ⓐ **ハートイン東加古川店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン東加古川店内

その他の近畿

大津支店
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1
TEL(077)522-4181

生駒支店
〒630-0245　奈良県生駒市北新町9-12
TEL(0743)75-0211

奈良支店
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1
TEL(0742)24-1211

学園前支店
〒631-0036　奈良県奈良市学園北1-8-10
TEL(0742)49-8201

西大寺支店
〒631-0821　奈良県奈良市西大寺東町2-1-51
TEL(0742)33-1211

和歌山支店
〒640-8154　和歌山県和歌山市六番丁1
TEL(073)423-1221

Ⓐ **ハートイン大津京店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン大津京店内

Ⓐ **ハートイン大津店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン大津店内

Ⓐ **イオン奈良登美ヶ丘ショッピングセンター**
(連絡先/ATM統括支店)けいはんな線学研奈良登美ヶ丘駅、イオン奈良登美ヶ丘ショッピングセンター2階

Ⓐ **学園前駅**
(連絡先/ATM統括支店)近鉄奈良線学園前駅北口改札そば

Ⓐ **ハートイン王寺店**
(連絡先/ATM統括支店)ハートイン王寺店内

Ⓐ **和歌山赤十字病院**
(連絡先/ATM統括支店)和歌山赤十字病院内

東海

三島支店
〒411-0855　静岡県三島市本町3-38
TEL(055)972-3911

◎ **静岡支店**
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4161

清水支店
〒424-0821　静岡県静岡市清水区相生町4-1
TEL(054)352-2171

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3111

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39
TEL(0532)55-1511

岡崎支店
〒444-0860　愛知県岡崎市明大寺本町4-40
TEL(0564)22-5631

名古屋駅前支店
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3-25-3
TEL(052)541-3211

◎ **名古屋支店**
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2371

名古屋中央支店
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1231

大曽根支店
〒462-0825　愛知県名古屋市北区大曽根2-8-10
TEL(052)981-8511

豊田支店
〒471-0025　愛知県豊田市西町1-200
TEL(0565)31-7111

一宮支店
〒491-0859　愛知県一宮市本町3-1-1
TEL(0586)73-8111

岐阜支店
〒500-8175　岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL(058)262-0161

四日市支店
〒510-0075　三重県四日市市安島1-2-25
TEL(059)352-2101

津支店
〒514-0032　三重県津市中央1-1
TEL(059)226-3121

伊勢支店
〒516-0037　三重県伊勢市岩渕1-16-13
TEL(0596)22-3111

Ⓐ **名古屋駅第一**
(連絡先/名古屋駅前支店)JR名古屋駅桜通口改札そば

Ⓐ **名古屋駅第二**
(連絡先/名古屋中央支店)JR名古屋駅桜通口改札そば

Ⓐ **名古屋金山**
(連絡先/名古屋中央支店)名古屋市営地下鉄名城線金山駅、駅ビル1階

Ⓐ **日土地名古屋ビル**
(連絡先/名古屋支店)名古屋市営地下鉄鶴舞線伏見駅5番出口そば

Ⓐ **大須**
(連絡先/名古屋支店)大津通り、万松寺交差点そば

Ⓐ **NHK名古屋放送センタービル**
(連絡先/名古屋支店)NHK名古屋放送センタービル地下1階

Ⓐ **小牧**
(連絡先/名古屋支店)ラピオ1階

Ⓐ **ヨシヅヤ稲沢店**
(連絡先/ATM統括支店)ヨシヅヤ稲沢店1階

Ⓐ **津島**
(連絡先/ATM統括支店)ヨシヅヤ津島北テラス1階

北海道

函館支店
〒040-0063　北海道函館市若松町16-6
TEL(0138)22-2111

札幌支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL（011）231-1171

旭川支店
〒070-8691　北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL（0166）23-6171

帯広支店
〒080-0012　北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL（0155）23-4191

釧路支店
〒085-0015　北海道釧路市北大通7-2
TEL（0154）22-2131

Ⓐ **杉並町**
（連絡先/函館支店）函館市電杉並町電停そば

Ⓐ **ビックカメラ札幌店**
（連絡先/ATM統括支店）ビックカメラ札幌店1階

Ⓐ **札幌ステラプレイス**
（連絡先/ATM統括支店）札幌ステラプレイス、イースト地下1階

Ⓐ **桑園駅**
（連絡先/札幌支店）JR函館本線桑園駅東口

Ⓐ **大通公園**
（連絡先/札幌支店）札幌駅前通、大通交差点そば

東北

◎ **福島支店**
〒960-8034　福島県福島市置賜町6-20
TEL（024）522-4131

郡山支店
〒963-8004　福島県郡山市中町7-19
TEL（024）932-6060

会津支店
〒965-0037　福島県会津若松市中央1-1-25
TEL（0242）22-7315

いわき支店
〒970-8026　福島県いわき市平字三町目25
TEL（0246）23-3251

◎ **仙台支店**
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL（022）222-9111

山形支店
〒990-0043　山形県山形市本町2-4-8
TEL（023）641-6201

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通1-2-1
TEL（018）833-8371

盛岡支店
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL（019）622-2161

青森支店
〒030-0801　青森県青森市新町2-1-15
TEL（017）722-4361

Ⓐ **岩手医科大学病院**
（連絡先/盛岡支店）岩手医科大学病院内

Ⓐ **太田西ノ内病院**
（連絡先/郡山支店）太田西ノ内病院内

Ⓐ **東北文化学園**
（連絡先/ATM統括支店）東北文化学園入口

Ⓐ **仙台ヒルサイドアウトレット**
（連絡先/ATM統括支店）仙台ヒルサイドアウトレット1階

北陸・甲信越

長野支店
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260
TEL（026）227-3101

松本支店
〒390-0811　長野県松本市中央2-5-8
TEL（0263）32-2715

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL（055）237-1511

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1
TEL（0776）22-3500

金沢支店
〒920-0918　石川県金沢市尾山町3-7
TEL（076）232-1161

◎ **富山支店**
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL（076）441-1111

◎ **新潟支店**
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL（025）229-2331

Ⓐ **諏訪**
（連絡先/松本支店）セイコーエプソン生協そば

Ⓐ **諏訪湖サービスエリア上り線**
（連絡先/ATM統括支店）中央自動車道 諏訪湖サービスエリア上り線休憩所内

Ⓐ **談合坂サービスエリア下り線**
（連絡先/ATM統括支店）中央自動車道 談合坂サービスエリア下り線休憩所内

Ⓐ **談合坂サービスエリア上り線**
（連絡先/ATM統括支店）中央自動車道 談合坂サービスエリア上り線休憩所内

Ⓐ **金沢医科大学病院**
（連絡先/金沢支店）金沢医科大学病院内

中国・四国

鳥取支店
〒680-0833　鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL（0857）22-4181

松江支店
〒690-0064　島根県松江市天神町1
TEL（0852）21-5201

岡山支店
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL（086）224-0281

倉敷支店
〒710-0055　岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL（086）422-4545

福山支店
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23
TEL（084）921-2411

◎ **広島支店**
〒730-8710　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL（082）247-7111

徳山支店
〒745-0032　山口県周南市銀座1-20
TEL（0834）31-3111

北九州支店　下関出張所
〒750-0016　山口県下関市細江町1-2-5
TEL（0832）22-3431

山口支店
〒753-0087　山口県山口市米屋町1-15
TEL（083）922-1600

◎ **高松支店**
〒760-8677　香川県高松市番町1-6-8
TEL（087）821-5051

徳島支店
〒770-0911　徳島県徳島市東船場町1-24
TEL（088）622-7171

高知支店
〒780-0870　高知県高知市本町1-2-10
TEL（088）822-5131

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL（089）921-7141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL（0898）32-3961

Ⓐ **倉敷中央病院**
（連絡先/倉敷支店）倉敷中央病院内

Ⓐ **イオン倉敷ショッピングセンター**
（連絡先/ATM統括支店）イオン倉敷ショッピングセンター1階

Ⓐ **大門町**
（連絡先/福山支店）JFEスチール福山製鉄所正門前駐車場内

Ⓐ **旭ヶ丘**
（連絡先/福山支店）旭ヶ丘ショッピングセンター1階

Ⓐ **福山コロナワールド**
（連絡先/ATM統括支店）福山コロナワールド1階

Ⓐ **広島八丁堀**
（連絡先/広島支店）相生通り、八丁堀西交差点北側

Ⓐ **徳山中央病院**
（連絡先/徳山支店）徳山中央病院内

Ⓐ **山口県庁**
（連絡先/ATM統括支店）山口県庁内

Ⓐ **山口赤十字病院**
（連絡先/山口支店）山口赤十字病院内

Ⓐ **今治国際ホテル**
（連絡先/今治支店）今治国際ホテル内

九州

北九州支店　門司出張所
〒801-0863　福岡県北九州市門司区栄町2-2
TEL（093）321-3734

北九州支店
〒802-8688　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL（093）521-4131

八幡支店
〒805-0019　福岡県北九州市八幡東区中央3-1-1
TEL（093）661-2431

◎ **福岡支店**
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL（092）711-1234

久留米支店
〒830-0017　福岡県久留米市日吉町5-51
TEL（0942）32-4551

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町2-23
TEL（0952）24-9281

長崎支店
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28
TEL（095）822-2151

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市花畑町3-8
TEL（096）352-3141

大分支店
〒870-0034　大分県大分市都町1-4-2
TEL（097）532-5121

宮崎支店
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7
TEL（0985）24-3131

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL（099）226-0161

那覇支店
〒900-0015　沖縄県那覇市久茂地3-1-1
TEL（098）866-0079

Ⓐ **門司区役所**
（連絡先/ATM統括支店）門司区役所内

Ⓐ **北九州市役所**
（連絡先/ATM統括支店）北九州市役所内

・Ⓐ 無人店舗（ATMのみ設置）
・◎ 金融債取扱店

Ⓐ **黒崎**
（連絡先/八幡支店）JR鹿児島本線黒崎駅、黒崎駅前交差点そば

Ⓐ **スピナマート穴生店**
（連絡先/ATM統括支店）スピナマート穴生店1階

Ⓐ **NHK福岡放送センター**
（連絡先/福岡支店）NHK福岡放送センタービル1階

Ⓐ **コストコ久山店**
（連絡先/ATM統括支店）コストコ久山店1階

Ⓐ **博多**
（連絡先/福岡支店）JR博多駅博多口、福岡朝日ビル1階

Ⓐ **福岡朝日ビル**
（連絡先/ATM統括支店）福岡朝日ビル地下2階

Ⓐ **鶴屋百貨店**
（連絡先/熊本支店）鶴屋百貨店本館1階

●このほかにインターネット専用支店として「インターネット支店」、ATM管理専門支店として「ATM統括支店」、確定拠出年金プラン向け預金専用支店として「確定拠出年金支店」、住宅ローン専用出張所として「渋谷支店 渋谷マイホームプラザ出張所」、外国為替業務専用出張所として「本店 大阪外為サービスオフィス出張所」、振込のみを取り扱う振込専用支店として「シラカバ支店」「ハナミズキ支店」「サツキ支店」「ポプラ支店」「集中第一支店」「第二集中支店」「第三集中支店」「第四集中支店」「第五集中支店」「第七集中支店」「第八集中支店」「第九集中支店」「第十集中支店」「みずほインベスターズ支店」、口座振替のみを取り扱う口座振替専用支店として「サザンカ支店」「第六集中支店」があります。なお、振込専用支店および口座振替専用支店は一般の口座開設等にはご利用いただけません。

みずほインフォメーションダイヤル **0120-3242-86**（フリーダイヤル みずほに ハロー）

携帯電話・PHSおよび海外からは 042-311-9210
〈受付時間〉月曜日～金曜日 9:00～21:00 土･日曜日 9:00～17:00
※1月1日～3日、5月3日～5日、祝日、振替休日を除く

銀行代理業者

みずほビジネス金融センター（株）

東京都 /23区

大手町支所　有楽町支所
麹町支所　銀座支所
新宿西口支所　新宿東口支所
飯田橋支所　渋谷支所
渋谷東口支所　青山支所
池袋西口支所　下谷支所
雷門支所　千住支所
足立支所　大森支所
五反田支所　大山支所
亀戸支所　赤羽支所
金町支所　自由が丘支所
深川支所　六本木支所
芝支所

東京都 /23区以外

吉祥寺支所　八王子支所
立川支所　府中支所
町田支所

神奈川県

横浜支所　川崎支所
新横浜支所　茅ヶ崎支所

千葉県

船橋支所

埼玉県

大宮支所　浦和支所
所沢支所

大阪府

北浜支所　難波支所
船場支所　梅田支所
阿倍野橋支所　東大阪支所

兵庫県

神戸支所

京都

京都支所

九州

福岡支所

（平成21年5月31日現在）

みずほダイレクト［インターネット/モバイル/テレホンバンキング］

「みずほダイレクト」は1つのご契約で「インターネット/モバイル/テレホンバンキング」の3種類のチャネルのご利用が可能な全店共通のサービスです。当行に複数の口座をお持ちの場合「利用口座」としてご登録いただくことにより、当行の全国いずれの支店の口座でも「残高一覧照会」や「口座間振替取引」（手数料無料）をご利用いただけるようになります。サービス内容においても「残高照会」「振込・振替」はもちろん、「定期預金」「外貨預金」「投資信託」のほか、みずほ銀行ならではの「宝くじのご購入」など、充実したメニューをご提供しています。

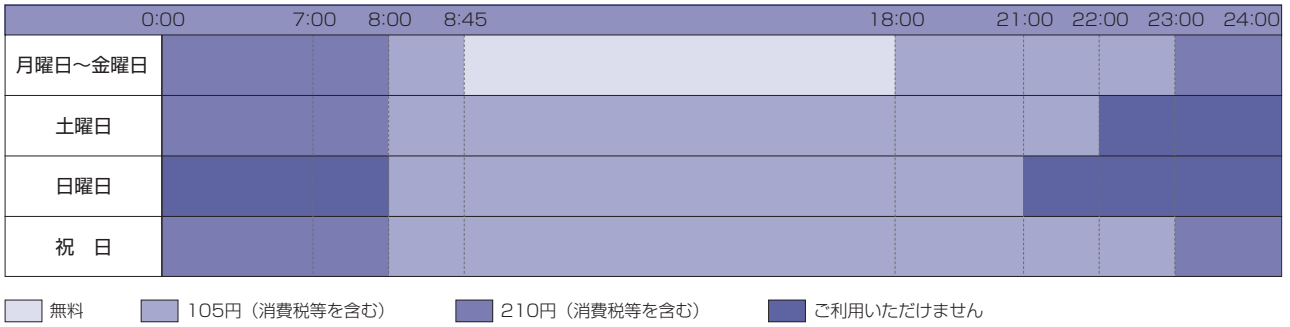
■主なサービス内容

		インターネットバンキング	モバイルバンキング	テレホンバンキング	
				自動音声	オペレーター
残高照会・入出金明細照会		○	○	○	○
振込	登録先	○	○	○	○
	登録先以外	○	○	―	○
振替＊		○	○	○	○
定期預金・積立定期預金		○	○（定期預入のみ）	―	○
外貨預金		○	○（米ドル定期のみ）	（相場・金利照会）	○
投資信託		○	（基準価額照会）	（基準価額照会）	○
国債		―	―	―	○
カードローン（借入・返済）		○	―	○	○
住宅ローン	金利方式切換	○	―	―	○
	一部繰上返済	○	―	―	○
住所変更		○	―	―	○
公共料金口座振替		○	―	―	○
Yahoo! ウォレット口座振替		○	―	―	―
Pay-easy（ペイジー）税金・料金払込みサービス		○	○	―	―
ネット振込決済サービス		○	○	―	―
スーパーデビット		○	―	―	―
ネット口座振替受付サービス		○	○	―	―
モバイルSuica銀行口座チャージサービス		―	○	―	―
みずほダイレクトEdyチャージサービス［モバイル］		―	○	―	―
宝くじ購入・照会		○	○	―	―

＊振替＝代表利用口座・利用口座間の資金移動（手数料無料）

手数料

■ATMご利用手数料（1件当たり）



上記のご利用時間は24時間稼働店でのキャッシュカードによるお引出し･お振込の場合です。
店舗･提携金融機関によっては、お取引内容、ご利用可能日、ご利用時間が異なりますのでご注意ください。

*月曜日の0:00から7:00まではご利用いただけません。
*第1･第4土曜日の3:00から5:00まではご利用いただけません。
*祝日が月曜日、土･日曜日に重なる場合は、曜日に応じたご利用時間となります。
*月曜日から金曜日までの15:00以降、土･日曜日、祝日、振替休日のお振込は翌営業日扱いとなります。
*お振込の際は、別途、振込手数料が必要となります。
*コンビニATM（イーネット･ローソン･セブン銀行）は、月曜日の0:00から7:00まで、日曜日の21:00から24:00の時間帯についてもご利用いただけます。
*コンビニATM（イーネット･ローソン･セブン銀行）は、別途ご利用手数料が必要となります。
*みずほキャッシュカード以外の提携金融機関カードをご利用の場合は、別途、手数料がかかる場合があります（みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、千葉興業銀行、大垣共立銀行、第三銀行を除く）。

■振込手数料（1件当たり）

お取扱区分		振込金額	当行同一店内宛	当行本支店宛・みずほコーポレート銀行宛	他行宛（電信）	他行宛（文書）
窓　口		3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
ATM	現　金	3万円未満	105円	105円	420円	ー
		3万円以上	315円	315円	630円	ー
	キャッシュカード	3万円未満	0円	105円	210円	ー
		3万円以上	0円	210円	420円	ー
みずほダイレクト	テレホンバンキング（自動音声サービス）インターネットバンキングモバイルバンキング	3万円未満	0円	105円	210円	ー
		3万円以上	0円	210円	420円	ー
	テレホンバンキング（オペレーターサービス）	3万円未満	105円	105円	420円	ー
		3万円以上	315円	315円	630円	ー
窓口での総合振込（手書き・OCR・金額記入方式）		3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
EB一括伝送 MT/FD ANSER		3万円未満	0円	210円	525円	525円
		3万円以上	0円	420円	735円	735円

■給料振込手数料（1件当たり）

お取扱区分		手数料
手書き・OCR・金額記入方式	当行同一支店宛	105円
	当行本支店宛・みずほコーポレート銀行宛	210円
	他行宛（電信）	420円
EB一括伝送 MT/FD	当行同一支店宛	0円
	当行本支店宛・みずほコーポレート銀行宛	105円
	他行宛	315円

■特殊扱い手数料（1件当たり）

お取扱区分		手数料
振込	組戻料	840円
	振込変更手数料	630円
代金取立	不渡手形返却料	1,050円
	取立手形組戻料	1,050円
	店頭呈示料	1,050円

■金業務関連手数料

お取扱区分		手数料
金証書	保護預り手数料（6カ月ごと）	（注）
	売却手数料（1取引当たり）	2,100円
	地金引出手数料（1本当たり）	6,300円
金積立	年間手数料	1,260円
	引出手数料（1取引当たり）	3,150円

（注）毎月末の残高1g当たり1円として（6カ月の累計額+500円）×1.05
ただし上限3,675円

■代金取立手数料（1通当たり）

お取扱区分		手数料
同一支店内・同一手形交換所内および相互乗り入れしている手形交換所内		630円
上記以外	当行本支店が所在する手形交換所内宛	840円
	当行本支店が所在しない手形交換所内宛	945円
	至急	1,050円

■その他手数料

お取扱区分			手数料
当座預金口座開設（1件当たり）			15,750円
当座小切手用紙交付1冊（50枚つづり）			2,100円
手形用紙交付1冊（50枚つづり）			3,150円
銀行振出小切手（自己宛小切手）用紙（1枚当たり）			840円
残高証明書（個別発行 業務分野単位ごと1通当たり）			735円
残高証明書（定例発行 業務分野単位ごと1通当たり）			315円
残高証明書（銀行制定書式以外1通当たり）			1,575円
残高証明書（監査法人用1通当たり）			3,150円
取引明細証明書（月ごと*1）			210円
取引証明書（海外宛 銀行制定書式1通当たり）			2,625円
取引証明書（海外宛 銀行制定書式以外1通当たり）			5,250円
その他取引証明書（海外宛以外）			1,575円
キャッシュカード*2新規発行（1件当たり）			1,050円
キャッシュカード・通帳・証書再発行　切替（1件当たり）			1,050円
お預り資産ステートメントサービス（年間）			3,150円
窓口両替 金種指定払戻	お取引いただいた紙幣・硬貨の枚数*3 （1申し込み当たり）	1～50枚	0円
		51～500枚	315円
		501枚～1,000枚	525円
		1,001枚以上	1,000枚ごとに　525円
	オーダー手数料*4 （1申し込み当たり）	1件	0円
		2件	2,100円
		3件	3,150円
		4件以上	1件ごとに　1,050円

*1 取引明細が1件もない場合も、月ごとに手数料が必要となります。
*2 ICキャッシュカードや法人用のキャッシュカード等を含みます。
*3 汚損した現金の交換、記念硬貨の交換については無料です。
*4 両替または払戻時の金種指定について複数のご注文をいただいた場合。

※金額は全て消費税等を含みます。

（平成21年6月25日現在）

主要な業務の内容

(1) 預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

(2) 貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

(3) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

(4) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

(5) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

(6) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

(7) 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

(8) 附帯業務

①代理業務

a.日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務並びに地方公共団体の公金取扱業務

b.株式払込金の受入代理業務並びに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

c.中小企業金融公庫等の代理貸付業務

②保護預り

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤公共債の引受

⑥国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

⑦コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

⑧金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

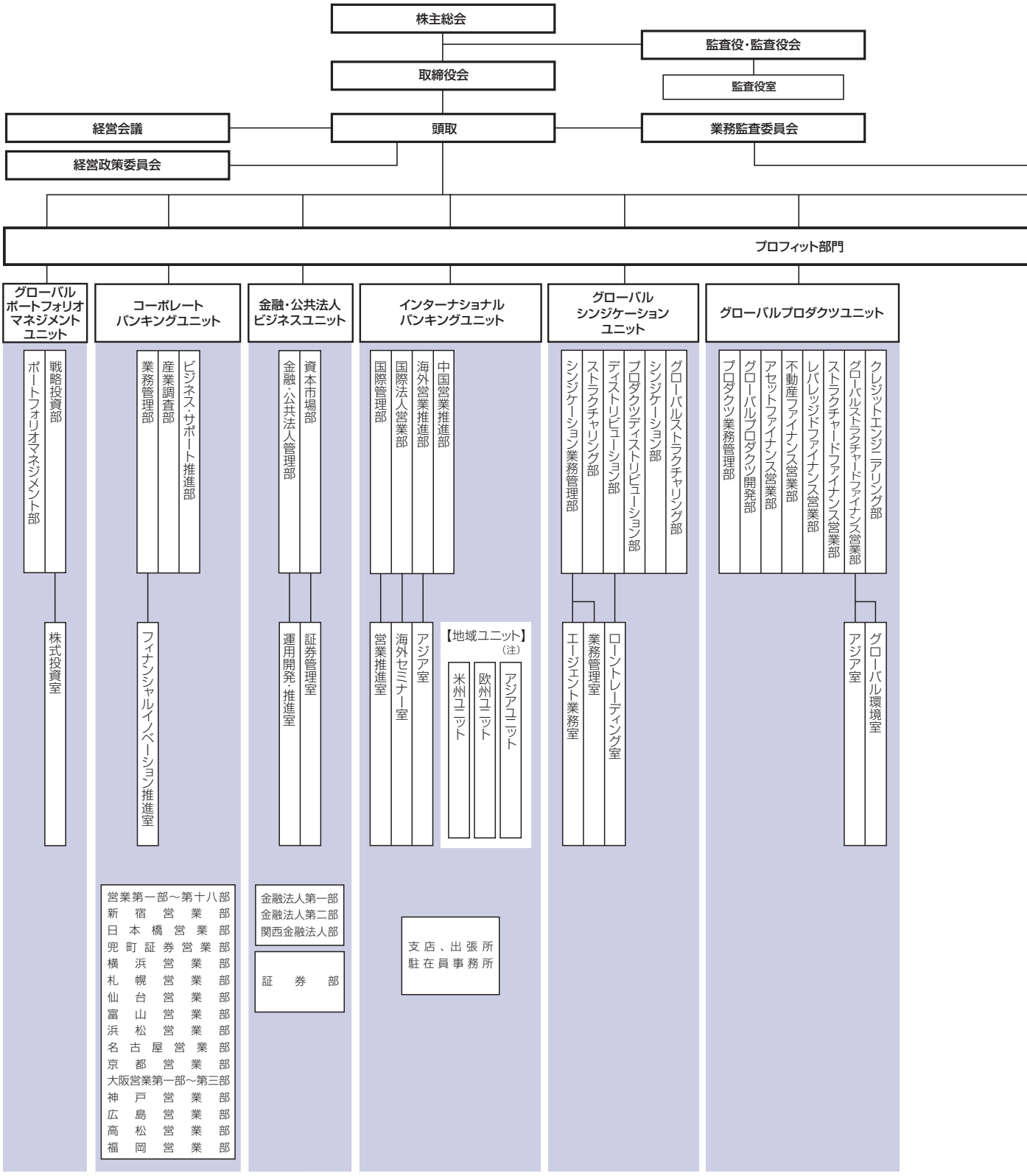
⑨確定拠出年金業務

⑩信託代理店業務

⑪金融商品仲介業務

（平成21年6月25日現在）

組織図



（注）インターナショナルバンキングユニットの地域ユニットにおける部（部内室）は以下の通り。
米州業務管理部、米州営業第一部～第二部、米州プロダクツ営業部、米州レバレッジドファイナンス営業部、
欧州業務管理部、欧州営業第一部～第二部、欧州プロダクツ営業部（クレジット投資管理室）、欧州レバレッジドファイナンス営業部、欧州融資部、
アジア業務管理部、アジアレバレッジドファイナンス営業部

- 秘書室

グローバルトランザクションユニット

- トランザクション業務管理部
- 決済営業部
- 外為営業部
- グローバルトレードファイナンス営業部
- e-ビジネス営業部
- 年金営業部
- 証券決済業務室
- 大阪外為営業室
- 欧州室
- アジア室
- GCMS推進室

グローバルマーケットユニット

- ALM部
- 国際為替部
- 資金証券部
- グローバルクレジット投資部
- 国際資金証券部
- 市場営業部
- 市場事務部
- 国際市場事務部
- 米州資金室
- 欧州資金室
- 香港資金室
- シンガポール資金室
- 市場クレジット室

グローバルオルタナティブインベストメントユニット

- グローバルオルタナティブインベストメント管理部
- 米州室
- 欧州室

コーポレート部門

コンプライアンス統括グループ

- コンプライアンス統括部
  - 市場・証券コンプライアンス室
  - 管理室
  - 情報管理室
  - コンフリクトマネジメント室
- 法務部
- 米州法務・コンプライアンス部

企画グループ

- 管理部
  - 関連事業室
  - 特許室
  - CS推進室
  - 金融・資本市場競争力強化準備室
  - 新本店準備室

財務・主計グループ

- 主計部
  - ディスクロージャー対応室

リスク管理グループ

- 総合リスク管理部
  - 米州室
  - 欧州室
  - アジア室
- リスク管理業務部
- 与信企画部

人事グループ

- ヒューマンリソースマネジメント部
  - 人権啓発室
- キャリア戦略部
  - ダイバーシティ開発室

IT・システムグループ

- IT・システム統括部
  - システム運用室
  - システムリスク管理室
  - アジア室
- 米州システム部
- 欧州事務・システム部

事務グループ

- 事務統括部
  - 外為法令管理室
- 事務推進部
- 外為事務部
  - 大阪外為事務室
  - 外為センター
- 国際事務部
  - アジア室
- 米州事務部
- 営業事務部
  - 日本橋センター
- 大阪営業事務部
  - 大阪センター

審査グループ

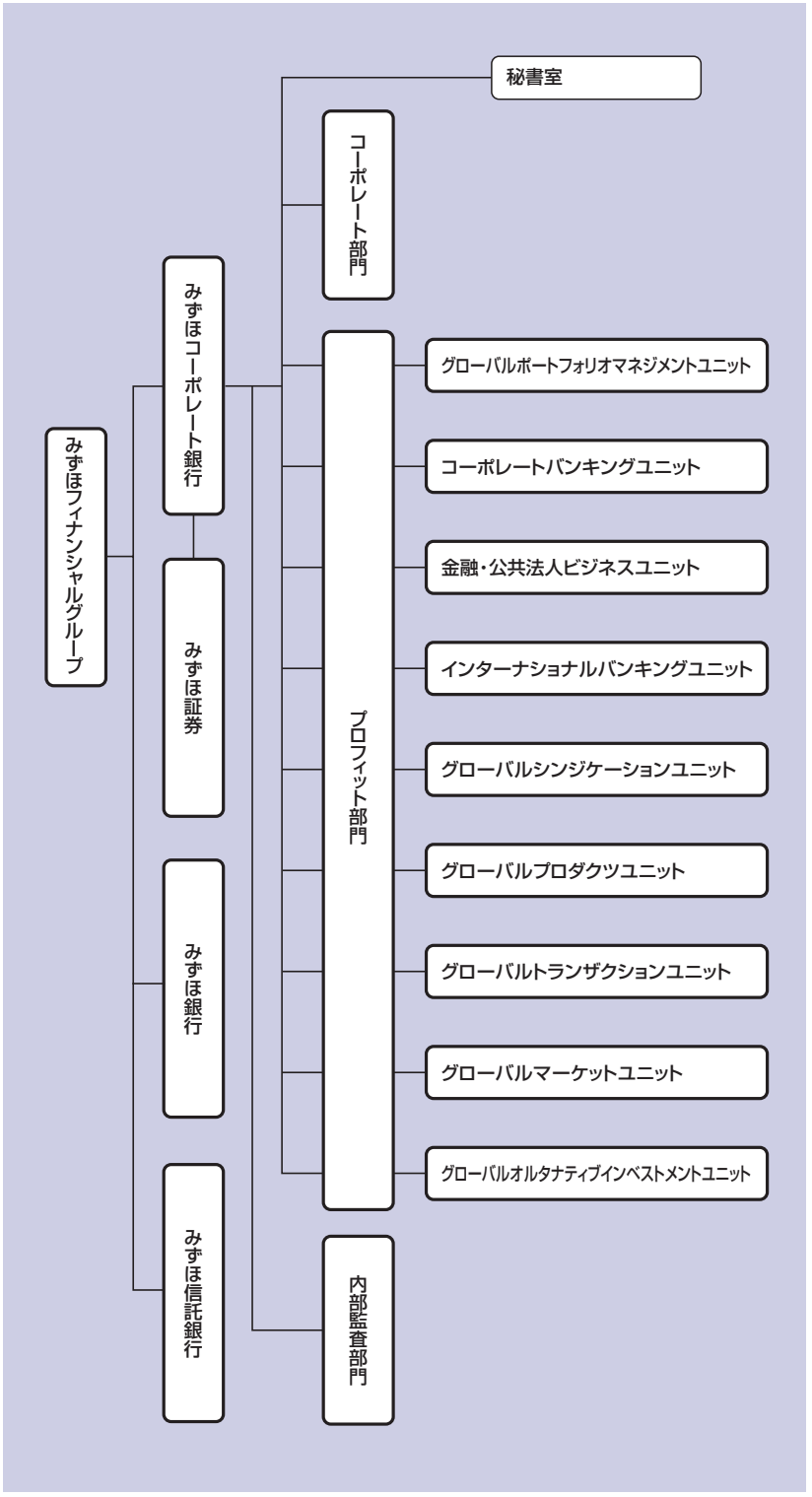
- コーポレート審査部
  - クレジット管理室
  - 審査業務室
- プロダクツ審査部
- 企業調査部
- 国際審査部
- 米州審査部
- 欧州審査部

内部監査部門

- 業務監査部
  - IT・システム監査室
  - 米州監査室
  - 欧州監査室
  - 香港監査室
  - シンガポール監査室
- 資産監査部
  - 米州資産監査室
  - 欧州資産監査室

（平成21年6月25日現在）

グループ事業系統図



主な連結子会社等

- ●みずほ証券（株）
  ［証券業務］
  確定拠出年金サービス（株）
  ［確定拠出年金関連業務］
- ●みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株）
  ［金融技術の調査・研究・開発業務］
- ●みずほインターナショナル
  ［証券業務・銀行業務］
- ●オランダみずほコーポレート銀行
  ［銀行業務・証券業務］
- ●スイスみずほ銀行
  ［証券業務・銀行業務・信託業務］
- ●米国みずほコーポレート銀行
  ［銀行業務］
- ●ドイツみずほコーポレート銀行
  ［銀行業務・証券業務］
- ●インドネシアみずほコーポレート銀行
  ［銀行業務］
- ●みずほコーポレート銀行（中国）有限公司
  ［銀行業務］
- ●米国みずほ証券
  ［証券業務］
- ●みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション
  ［デリバティブズ業務］
- ●MHCBアメリカ・ホールディングス
  ［持株会社］

注）1．主な連結子会社等のうち、●印は連結対象子会社、他は持分法適用関連会社です。
　　2．［　］内には、主な連結子会社等が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成21年6月25日現在）

役員

取締役

取締役会長		齋藤 宏（さいとう ひろし）
取締役頭取（代表取締役）		佐藤 康博（さとう やすひろ）*
取締役副頭取（代表取締役）		黒田 則正（くろだ のりまさ）*
取締役副頭取（代表取締役）		宮本 裕（みやもと ゆたか）*
取締役副頭取（代表取締役）	内部監査統括役員	本山 博史（もとやま ひろし）*
常務取締役	企画グループ統括役員 兼 財務・主計グループ統括役員	平松 哲郎（ひらまつ てつお）*
常務取締役	インターナショナルバンキングユニット統括役員	中村 英剛（なかむら ひでたけ）*

監査役

常勤監査役		廣井 秀美（ひろい ひでみ）
常勤監査役		竹之内 明男（たけのうち あきお）
監査役		野﨑 幸雄（のざき ゆきお）
監査役		長谷川 俊明（はせがわ としあき）

執行役員

常務執行役員	米州地域統括役員	永浜 光弘（ながはま みつひろ）
常務執行役員	営業担当役員	永井 素夫（ながい もとお）
常務執行役員	営業担当役員	千葉 清一（ちば せいいち）
常務執行役員	コーポレートバンキングユニット統括役員	永井 幹人（ながい みきと）
常務執行役員	グローバルシンジケーションユニット統括役員 兼 グローバルプロダクツユニット統括役員	大西 節（おおにし せつ）
常務執行役員	営業担当役員	瀬川 章（せがわ あきら）
常務執行役員	アジア地域統括役員	大橋 圭造（おおはし けいぞう）
常務執行役員	営業担当役員	福田 良之（ふくだ よしゆき）
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ統括役員 兼 審査グループ統括役員	本田 修一（ほんだ しゅういち）
常務執行役員	営業担当役員	河野 雅明（こうの まさあき）
常務執行役員	グローバルトランザクションユニット統括役員 兼 IT・システムグループ統括役員 兼 事務グループ統括役員	重田 敦史（しげた あつし）
常務執行役員	欧州地域統括役員 兼 欧州融資部長	若生 信弥（わこう しんや）
常務執行役員	グローバルマーケットユニット統括役員	西 惠正（にし やすまさ）
常務執行役員	リスク管理グループ統括役員 兼 人事グループ統括役員	川岸 哲哉（かわぎし てつや）
常務執行役員	営業担当役員	綾部 収治（あやべ しゅうじ）
常務執行役員	営業担当役員	林 信秀（はやし のぶひで）
常務執行役員	グローバルポートフォリオマネジメントユニット統括役員 兼 金融・公共法人ビジネスユニット統括役員 兼 グローバルオルタナティブインベストメントユニット統括役員	高橋 秀行（たかはし ひでゆき）
執行役員	インターナショナル・レバレッジドファイナンス業務担当役員 兼 欧州レバレッジドファイナンス営業部長 兼 アジアレバレッジドファイナンス営業部長	JEREMY GHOSE（ジェレミー ゴーシュ）
執行役員	中国営業推進部長	中澤 幸太郎（なかざわ こうたろう）
執行役員	インターナショナルバンキングユニット統括役員付審議役（みずほコーポレート銀行（中国）有限公司出向）兼 インターナショナルバンキングユニット統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	宮口 丈人（みやぐち たけひと）
執行役員	営業第十六部長	片山 雄一（かたやま ゆういち）
執行役員	IT・システム統括部長 兼 IT・システムグループ統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	形山 成朗（かたやま しげあき）
執行役員	名古屋営業部長	今泉 泰彦（いまいずみ やすひこ）
執行役員	コンプライアンス統括部長 兼 コンプライアンスグループ統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	安田 幸生（やすだ ゆきお）
執行役員	営業第二部長	藤本 聡（ふじもと さとし）
執行役員	ヒューマンリソースマネジメント部長	二瓶 晴郷（にへい はるさと）
執行役員	営業第三部長	大谷 啓（おおたに ひらく）
執行役員	シンガポール支店長	中村 康佐（なかむら こうすけ）
執行役員	営業第七部長	末廣 博（すえひろ ひろし）
執行役員	営業第八部長	神吉 正（かんき ただし）
執行役員	営業第一部長	小河 伸年（おがわ のぶとし）
執行役員	業務監査部長 兼 内部監査部門統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	樋口 一成（ひぐち かずなり）
執行役員	営業第九部長	長谷川 浩一（はせがわ こういち）
執行役員	営業第十八部長	赤塚 昇（あかつか のぼる）
執行役員	市場営業部長	高橋 敦（たかはし あつし）
執行役員	秘書室長	清水 東吾（しみず とうご）
執行役員	業務管理部長 兼 コーポレートバンキングユニット統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	米谷 雅之（よねたに まさゆき）
執行役員	営業第十一部長	藤井 信行（ふじい のぶゆき）
執行役員	営業第十三部長	成川 敦（なりかわ あつし）
執行役員	国際管理部長 兼 インターナショナルバンキングユニット統括役員付コーポレートオフィサー 兼 ヒューマンリソースマネジメント部審議役	菅野 暁（すがの あきら）
執行役員	営業第十七部長	星 正幸（ほし まさゆき）

（注）1. ＊印の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 監査役のうち、野﨑幸雄および長谷川俊明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（平成21年6月25日現在）

国内ネットワーク

本店
〒100-8210　東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL（03）3214-1111

日本橋営業部
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-2-16
TEL（03）5202-3811

新宿営業部
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL（03）5322-4311

兜町証券営業部
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町6-7
TEL（03）3669-6811

札幌営業部
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL（011）231-6731

仙台営業部
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL（022）713-3311

富山営業部
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL（076）444-3521

横浜営業部
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL（045）633-3411

浜松営業部
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL（053）452-6221

名古屋営業部
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL（052）205-3111

京都営業部
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL（075）231-6221

大阪営業部
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL（06）6223-6811

神戸営業部
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL（078）333-6431

広島営業部
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL（082）245-5131

高松営業部
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8
TEL（087）823-2011

福岡営業部
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL（092）734-3211

※他に本店と同一住所地の店舗として「内幸町営業部」「大手町営業部」があります。
振込専用支店として「一号支店」「二号支店」「三号支店」「四号支店」「五号支店」「六号支店」「七号支店」「八号支店」「九号支店」「十一号支店」「十二号支店」「十四号支店」「十五号支店」「日産支店」「ジャックス支店」「新光証券支店」「JTBトラベランド支店」があります。なお、振込専用支店は一般口座の開設等にはご利用いただけません。

（平成21年6月30日現在）

海外ネットワーク〔支店・出張所・駐在員事務所・現地法人〕

みずほコーポレート銀行の海外ネットワーク

アジア・オセアニア
（国または地域）

インド

ムンバイ支店
Mumbai Branch
Maker Chamber Ⅲ, 1st Floor, Jamnalal Bajaj Road,
Nariman Point, Mumbai, 400021 India
TEL 91-22-2288-6638

ニューデリー支店
New Delhi Branch
4th Floor, East Tower, Sood Tower, 25,
Barakhamba Road, New Delhi 110 001 India
TEL 91-11-3041-0900

インドネシア

インドネシアみずほコーポレート銀行
PT. Bank Mizuho Indonesia
Plaza BII Menara 2, 24th Floor, JL., M.H. Thamrin
No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia
TEL 62-21-392-5222

韓国

ソウル支店
Seoul Branch
19th Floor, Seoul Finance Center, 84 Taepyung-ro
1-ka, Chung-ku, Seoul, Republic of Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店
Singapore Branch
168 Robinson Road, #13-00 Capital Tower,
Singapore 068912, Republic of Singapore
TEL 65-6423-0330

タイ

バンコック支店
Bangkok Branch
18th Floor, TISCO Tower, 48 North Sathorn Road,
Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-638-0200

台湾

台北支店
Taipei Branch
2nd Floor, Hung Kuo Building, 167 Tun Hua
North Road, Taipei 105, Taiwan
TEL 886-2-2715-3911

高雄支店
Kaohsiung Branch
12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road,
Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

台中支店
Taichung Branch
8th Floor, No.169, Fuhui 2nd Street,
Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司 本店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd.
Head Office
21-23F, Shanghai World Financial Center,
100 Century Avenue, Pudong New Area,
Shanghai 200120,
The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司 深圳支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd.
Shenzhen Branch
21st Floor, Shenzhen International Financial
Building, Jian She Lu, Shenzhen,
Guangdong Province 518001,
The People's Republic of China
TEL 86-755-8222-1918

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司 大連支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd.
Dalian Branch
6th Floor, Senmao Building, Zhongshan Road 147,
Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011,
The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司
大連経済技術開発区出張所
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd.
Dalian Economic & Technological
Development Area Sub-Branch
22nd Floor, Gugeng International Business
Building No.138 Jin Ma Road,
Economic and Technological Development Area
Dalian, Liaoning Province 116600,
The People's Republic of China
TEL 86-411-8793-5670

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司 北京支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd.
Beijing Branch
8th Floor, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,
Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司 無錫支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd.
Wuxi Branch
8th Floor, Wuxi Software Park, No.16
Changjiang Road, WND, Wuxi, Jiangsu Province,
214028, The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司 天津支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd.
Tianjin Branch
E2ABC-5F, East Wing Binhai Finance Zone, No.20
Xinchengdong Road, TEDA, Tianjin, 300457,
The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 青島支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Qingdao Branch
44th Floor, Qingdao International Finance Center, 59 Hong Kong Middle Road, Qingdao City, Shandong Province, 266071, The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 広州支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Guangzhou Branch
25th Floor, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Zhujiang New Town, Guangzhou City, Guangdong Province, The People's Republic of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 武漢支店
Mizuho Corporate Bank (China), Ltd. Wuhan Branch
5th Floor, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan, Hubei Province, The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
Room 801, Nanjing Grand Hotel, 208 Guangzhou Road. Nanjing, Jiangsu Province 210024, The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

厦門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road, Xiamen, Fujian 361003, The People's Republic of China
TEL 86-592-239-5571

武漢駐在員事務所
Wuhan Representative Office
Room 411, Shangri-la Hotel, 700 Jian She Dadao, Wuhan 430015, The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
26th Floor, Citibank Tower, Valero Street corner Villar Street, Salcedo Village, Makati City, Metro Manila, Philippines
TEL 63-2-860-3550

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
Suite 403~407, 63 LTT Building, 63 Ly Thai To Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-4-3936-3123/3124

ホーチミン支店
Ho Chi Minh City Branch
18th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-8-3827-8260/8292

香港

香港支店
Hong Kong Branch
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2103-3000

香港支店九龍出張所
Kowloon Sub-Branch
16/F., Sun Life Tower, The Gateway, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2102-5399

みずほキャピタル・マーケッツ(香港)リミテッド
Mizuho Capital Markets (HK) Limited
16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2537-3815

マレーシア

ラブアン支店
Labuan Branch
Level 9（B）&（C）, Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

ラブアン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur Marketing Office
Level 34, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

クアラルンプール駐在員事務所
Kuala Lumpur Representative Office
ラブアン支店クアラルンプール出張所と同じ
TEL 60-3-2070-6595

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

みずほコーポレートオーストラリアリミテッド
Mizuho Corporate Australia Ltd.
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米
（国または地域）

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch
311 South Wacker Drive, Suite 2020, Chicago, IL 60606, U.S.A.
TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, Georgia 30326, U.S.A.
TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office
5051 Westheimer Road, Galleria Tower Ⅱ, Suite 710, Houston, Texas 77056, U.S.A.
TEL 1-713-499-4800

ロスアンゼルス支店
Los Angeles Agency
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
TEL 1-213-243-4500

加州みずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank of California
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
TEL 1-213-612-2700

加州みずほコーポレート銀行 シリコンバレー支店
Mizuho Corporate Bank of California Silicon Valley Branch
1731 Technology Drive, Suite 100, San Jose, California 95110, U.S.A.
TEL 1-408-487-1788

米国みずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank (USA)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.
TEL 1-212-282-3030

米国みずほコーポレート銀行 アトランタ出張所
Mizuho Corporate Bank (USA) Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, Georgia 30326, U.S.A.
TEL 1-404-364-1550

米国みずほコーポレート銀行 シカゴ出張所
Mizuho Corporate Bank (USA) Chicago Representative Office
311 South Wacker Drive, Suite 2020, Chicago, IL 60606, U.S.A.
TEL 1-312-855-1111

米国みずほコーポレート銀行 ヒューストン出張所
Mizuho Corporate Bank (USA) Houston Representative Office
5051 Westheimer Road, Galleria Tower Ⅱ, Suite 710, Houston, Texas 77056, U.S.A.
TEL 1-713-499-4800

米国みずほコーポレート銀行 ロスアンゼルス出張所
Mizuho Corporate Bank (USA) Los Angeles Representative Office
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
TEL 1-213-243-4500

みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション
Mizuho Capital Markets Corporation
1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018, U.S.A.
TEL 1-212-547-1500

みずほオルタナティブインベストメンツLLC
Mizuho Alternative Investments, LLC
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020 U.S.A.
TEL 1-212-282-3871

カナダ

カナダ支店
Canada Branch
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada, M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダ支店バンクーバー出張所
Vancouver Office
Suite 305, South Tower, 5811 Cooney Road, Richmond, British Columbia, Canada, V6X 3M1
TEL 1-604-231-3725

カナダみずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank (Canada)
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダみずほコーポレート銀行 バンクーバー出張所
Mizuho Corporate Bank (Canada) Vancouver Office
Suite 305, South Tower, 5811 Cooney Road, Richmond, British Columbia, Canada, V6X 3M1
TEL 1-604-231-3725

ケイマン

ケイマン支店
Cayman Branch
Coutts House, 1446 West Bay Road, P.O. Box 707GT, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies

バハマ

米国みずほコーポレート銀行 ナッソー支店
Mizuho Corporate Bank (U.S.A.) Nassau Branch
SG Hambros Building West Bay Street P.O. Box N-7788 Nassau, Bahamas

ブラジル

ニューヨーク支店サンパウロ出張所
São Paulo Representative Office
Avenida Paulista, 1274-11, andar, Bela Vista,
São Paulo, SP, CEP. 01310-925, Brazil
TEL 55-11-3251-4199

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所
Mexico Representative Office
Torres E3, Blvd. Manuel Avila Camacho No.32,
Piso 7, Oficina 702 Col.
Lomas de Chapultepec 11000,
Mexico, D.F., Mexico
TEL 52-55-5281-5037

ヨーロッパ・中近東
（国または地域）

イギリス

ロンドン支店
London Branch
Bracken House, One Friday Street,
London EC4M 9JA, U.K.
TEL 44-20-7012-4000

ロンドン支店リバープレートハウス出張所
River Plate House Representative Office
River Plate House, 7-11 Finsbury Circus, London
EC2M 7DH, U.K.
TEL 44-20-7012-4000

みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド
Mizuho Capital Markets (UK) Limited
River Plate House, 7-11 Finsbury Circus, London
EC2M 7DH, U.K.
TEL 44-20-7972-9900

みずほインベストメント・マネジメント（UK）リミテッド
Mizuho Investment Management (UK) Ltd.
Bracken House, One Friday Street,
London, EC4M 9JA, U.K.
TEL 44-20-7012-4300

イタリア

ミラノ支店
Milan Branch
6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan,
Republic of Italy
TEL 39-02-778-0001

オーストリア

みずほコーポレート-BAコンサルティング
Mizuho Corporate Bank-BA
Investment Consulting GmbH
Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria
TEL 43-1-5355868

オランダ

オランダみずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.
Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam,
The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スペイン

オランダみずほコーポレート銀行
マドリッド駐在員事務所
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.
Madrid Representative Office
Calle Orense 34, Planta 6, Edificio Iberia Mart Ⅱ,
28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店
Düsseldorf Branch
Königsallee 60 D, 40212 Düsseldorf,
F.R. Germany
TEL 49-211-13020

ドイツみずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank (Germany)
Aktiengesellschaft
Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main,
F.R. Germany
TEL 49-69-27282-0

フランス

パリ支店
Paris Branch
Washington Plaza 40, rue Washington,
75408 Paris Cedex 08, France
TEL 33-1-5383-4100

ベルギー

オランダみずほコーポレート銀行
ブリュッセル支店
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.
Brussels Branch
Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所
Dubai Branch
The Gate Village, Building Number 5, Level 2,
Dubai International Financial Centre,
P.O.Box No:506607, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-425-9200

イラン

テヘラン駐在員事務所
Tehran Representative Office
3rd Floor, No.1, 14th Street,
Khaled Eslamboli Avenue, Tehran 15117, Iran
TEL 98-21-8872-6593

バハレーン

バハレーン駐在員事務所
Bahrain Representative Office
Suite 201-202, Entrance 4,
2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain
(P.O. BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほコーポレート銀行
ZAO Mizuho Corporate Bank (Moscow)
37 Bolshaya Ordynka, Moscow, 119017,
Russian Federation
TEL 7-495-729-5858

モスクワ駐在員事務所
Moscow Representative Office
12 Trubnaya Street, Moscow 107045,
Russian Federation
TEL 7-495-787-2771

みずほデスク設置銀行（*）
（国または地域）

中東欧

提携銀行名
Raiffeisen Zentralbank Osterreich AG
A-1030 Wein, Am Stadpark 9, Austria
TEL 43-1-71707-1375

中東

提携銀行名
Mashreqbank psc
Japan Desk, Mashreqbank Building 3F,
Dubai Internet City, Mashreqbank,
P.O.Box 1250, Dubai,
United Arab Emirates
TEL 971-4-363-2324/2285

マレーシア

提携銀行名
Maybank
Menara Maybank, 100 Jalan Tun Perak,
50050 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2031-2346

*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サービスをそれぞれの提携銀行がご提供しています（各種お取引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります）。

みずほ証券の海外ネットワーク

ムンバイ駐在員事務所
Mumbai Representative Office
Unit 94, 9th Floor, Free Press House,
215 Free Press Journal Marg, Nariman Point,
Mumbai, 400021, India
TEL 91-22-6747-7600

みずほセキュリティーズシンガポール
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.
5 Shenton Way, #15-01 UIC Building
068808, Republic of Singapore
TEL 65-6221-3633

上海駐在員事務所
Shanghai Representative Office
24th Floor, Shanghai World Financial Center,
No.100, Century Ave., Pudong New Area,
Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所
Beijing Representative Office
8th Floor, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing
100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

瑞穂投資諮詢（上海）有限公司
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd.
24th Floor, Shanghai World Financial Center,
No.100, Century Ave., Pudong New Area,
Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-5888

みずほセキュリティーズアジア
Mizuho Securities Asia Limited
11th Floor, CITIC Tower, 1 Tim Mei Avenue,
Central, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

米国みずほ証券
Mizuho Securities USA Inc.
1251 Avenue of the Americas, 33rd Floor,
New York, NY10020, U.S.A.
TEL 1-212-209-9300

ブリッジフォードグループ
The Bridgeford Group, Inc.
445 Park Avenue, 20th Floor, New York, NY
10022, U.S.A.
TEL 1-212-705-0880

みずほインターナショナル
Mizuho International plc
Bracken House, One Friday Street,
London EC4M 9JA, U.K.
TEL 44-20-7236-1090

スイスみずほ銀行
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd
Loewenstrasse 32, 8021 Zurich, Switzerland
TEL 41-44-216-9111

みずほ信託銀行の海外ネットワーク

米国みずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
135 W. 50th Street, 16th Floor, New York,
NY 10020, U.S.A.
TEL 1-212-373-5900

ロンドン駐在員事務所
London Representative Office
River Plate House, 7-11 Finsbury Circus,
London EC2M 7HB, U.K.
TEL 44-20-7588-7400

ルクセンブルグみずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
1B, Parc d'Activité Syrdall, L-5365 Munsbach,
Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-4216171

DIAMアセットマネジメントの海外ネットワーク

DIAM シンガポール
DIAM SINGAPORE PTE. LTD.
2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I,
Singapore 068804
TEL 65-6532-5470

DIAMアセットマネジメント香港
DIAM Asset Management (HK) Limited
Suites 1221-22, Two Pacific Place,
88 Queensway, Hong Kong, S.A.R,
The People's Republic of China
TEL 852-2918-9030

DIAM U.S.A.インク
DIAM U.S.A., Inc.
1133 Avenue of the Americas, 28th Floor,
New York, NY 10036, U.S.A.
TEL 1-212-350-7650

DIAMインターナショナルリミテッド
DIAM International Ltd
Bracken House, One Friday Street, London, EC4M
9JA, U.K.
TEL 44-207-329-3777

（平成21年6月30日現在）

銀行代理業者・外国における受託者

銀行代理業者

（株）みずほ銀行

会津支店
青森支店
青山支店
赤坂支店
明石支店
赤羽支店
秋田支店
浅草支店
浅草橋支店
旭川支店
麻布支店
あざみ野支店
足利支店
足立支店
厚木支店
阿倍野橋支店
尼崎支店
飯田橋支店
池袋支店
池袋西口支店
伊勢支店
板橋支店
市ヶ谷支店
市川支店
一宮支店
稲荷町支店
茨木支店
今里支店
今治支店
いわき支店
上野支店
宇都宮支店
梅田支店
浦和支店
江坂支店
江戸川橋支店
荏原支店
恵比寿支店
王子支店
大分支店
大阪支店
大阪中央支店
大津支店
大塚支店
大船支店
大宮支店
大宮駅前支店
大森支店
岡崎支店
岡山支店
荻窪支店
尾久支店
押上支店
小田原支店
帯広支店
外苑前支店
鹿児島支店
柏支店
葛飾支店
勝田台支店
金沢支店
兜町支店
蒲田支店
上大岡支店
雷門支店
神谷町支店
亀有支店
亀戸支店
川口支店
川越支店
川越駅前支店
川崎支店
神田支店
神田駅前支店
北九州支店
北沢支店
吉祥寺支店
岐阜支店
京都支店
経堂支店
京都中央支店
京橋支店
銀座支店
銀座中央支店
銀座通支店
錦糸町支店
九条支店
釧路支店
九段支店
熊谷支店
熊本支店
久留米支店
高円寺支店
麹町支店
高知支店
甲府支店
神戸支店
郡山支店
小金井支店
越谷支店
五反田支店
小舟町支店
駒込支店
小松川支店
佐賀支店
堺支店
札幌支店
静岡支店
品川支店
芝支店
渋谷支店
渋谷中央支店
清水支店
志村支店
自由が丘支店
十三支店
新川支店
新宿支店
新宿新都心支店
新宿中央支店
新宿西口支店
新宿南口支店
新橋支店
新橋中央支店
新横浜支店
成城支店
世田谷支店
千住支店
千束町支店
仙台支店
船場支店
高崎支店
高田馬場支店
高松支店
立川支店
館林支店
田無支店
玉川支店
千葉支店
調布支店
調布仙川支店
津支店
塚口支店
築地支店
鶴見支店
鶴見駅前支店
天満橋支店
東京中央支店
動坂支店
堂島支店
徳島支店
徳山支店
所沢支店
栃木支店
鳥取支店
富山支店
豊橋支店
虎ノ門支店
長崎支店
中野支店
長野支店
中目黒支店
名古屋支店
名古屋駅前支店
名古屋中央支店
灘支店
那覇支店
奈良支店
成増支店
難波支店
新潟支店
西葛西支店
西野田支店
日本橋支店
根津支店
練馬富士見台支店
函館支店
八王子支店
浜松支店
浜松町支店
東青梅支店
東大阪支店
日立支店
姫路支店
平井支店
枚方支店
平塚支店
広島支店
深川支店
福井支店
福岡支店
福島支店
福山支店
藤沢支店
伏見支店
二俣川支店
府中支店
船橋支店
本郷支店
本所支店
本店
前橋支店
町田支店
松江支店
松戸支店
松本支店
松山支店
丸之内支店
丸の内中央支店
三島支店
三鷹支店
水戸支店
南船場支店
三ノ輪支店
宮崎支店
向ヶ丘支店
武蔵小杉支店
目黒支店
盛岡支店
守口支店
八重洲口支店
八尾支店
山形支店
山口支店
横浜支店
横浜駅前支店
横浜中央支店
横浜東口支店
横山町支店
四日市支店
四ツ橋支店
四谷支店
六本木支店
和歌山支店

外国における受託者

米国みずほコーポレート銀行

本社
ロサンゼルス出張所
シカゴ出張所
アトランタ出張所
ヒューストン出張所

＊所在地については、115ページをご覧ください。

（平成21年6月30日現在）

手数料

■送金為替・代金取立手数料

種　類		金　額	当行同一店内宛	当行本支店宛	他行宛（電信）	他行宛（文書）
振込手数料（1件当たり）	窓口	3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
	総合振込（FB）（みずほe-ビジネスサイト）（MT/FD）	3万円未満	105円	210円	525円	525円
		3万円以上	315円	420円	735円	735円

注）1. みずほ銀行宛のお振込は、当行本支店宛の振込手数料が適用されます。
　　2. 本手数料は、日本国内において適用されるものです。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

種　類			手数料
送金手数料（1件当たり）	当行本支店宛		420円
	他行宛		630円
代金取立手数料（1件当たり）	当所	同一店内、同一交換所内の取立	630円
	他所（本支店あり）＊	当行本支店が所在する交換所を支払地とする取立	840円
	他所（本支店なし）＊	当行本支店が所在しない交換所を支払地とする取立	945円
	他所至急	至急分の取立	1,050円

＊本支店には、みずほ銀行の本支店も含まれます。
注）本手数料は、日本国内において適用されるものです。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

■海外送金手数料

種　類			手数料
外国への仕向送金	電信送金	本支店宛	4,000円（外為FBの場合3,500円）
		他行宛	4,500円（外為FBの場合4,000円）

■当座小切手・手形用紙交付手数料

種　類		金　額
当座小切手用紙交付	当座小切手帳　1冊（50枚綴）	2,100円
手形用紙交付	手形帳　1冊（50枚綴）	3,150円

注）なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

■その他手数料

種　類			金　額
銀行振出小切手発行手数料	1枚		840円
当座預金口座開設手数料	国内円、1口座あたり		15,750円
法人キャッシュカード・通帳・証書再発行手数料	1枚、1通あたり		1,050円
証明書発行手数料	各種残高証明書（1通あたり）	都度発行分	735円
		定例発行分	315円
		当行制定書式以外	1,575円
		監査法人用（公認会計士用）	3,150円
	取引明細証明書（1通あたり）		210円

注）なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

（平成21年6月25日現在）

子会社・関連会社等〔国内〕

（平成21年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-1111	百万円 650,000	100.0 (—)	—	—	明治30年 6月7日	銀行業務
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL. 03-3214-1111	百万円 1,070,965	100.0 (—)	—	—	大正12年 5月7日	銀行業務
みずほ証券(株)＊	東京都千代田区大手町1-5-1 TEL. 03-5208-3210	百万円 250,000	— (89.8)	—	89.8 (—)	平成5年 7月2日	証券業務
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 TEL. 03-3278-8111	百万円 247,231	69.7 (0.4)	— (0.2)	— (0.2)	大正14年 5月9日	信託業務・銀行業務
みずほインベスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-16 TEL. 03-5640-5111	百万円 80,288	— (66.8)	65.5 (0.0)	— (0.0)	大正11年 12月14日	証券業務
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 TEL. 03-6220-4000	百万円 50,000	54.0 (—)	—	—	平成13年 1月22日	信託業務・銀行業務
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27 三田ツインビル西館 TEL. 03-5232-7700	百万円 2,045	98.7 (—)	—	—	昭和39年 5月26日	投資信託委託業務・ 投資顧問業務
DIAMアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1 TEL. 03-3216-0101	百万円 2,000	50.0 (—)	—	—	昭和60年 7月1日	投資信託委託業務・ 投資顧問業務
みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3591-8800	百万円 900	98.6 (—)	—	—	昭和42年 12月2日	シンクタンク・コンサルティング業務
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 TEL. 03-5281-7500	百万円 1,627	91.5 (—)	—	—	昭和45年 5月11日	情報処理サービス業務
(株)みずほフィナンシャルストラテジー	東京都千代田区丸の内2-5-1 TEL. 03-3283-3111	百万円 10	100.0 (—)	—	—	平成12年 9月29日	コンサルティング業務
(株)みずほプライベートウェルスマネジメント	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-8000	百万円 500	100.0 (—)	—	—	平成17年 10月3日	総合コンサルティング業務
(株)アイ・エヌ情報センター	東京都千代田区神田錦町3-7-1 TEL. 03-5281-1100	百万円 400	— (30.0)	—	5.0 (—)	昭和59年 4月3日	情報サービス業務
アイビーファイナンス(株)	東京都中央区京橋2-3-19 TEL. 03-5205-1315	百万円 10	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和57年 1月18日	金融業務
(株)インダストリアル・ディシジョンズ	東京都品川区東五反田5-11-1 TEL. 03-3440-7844	百万円 40	— (50.0)	—	— (50.0)	平成15年 1月22日	コンサルティング業務
SPI第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-7-2	百万円 4,100	—	—	—	平成17年 8月1日	金融業務
MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 2,300	—	—	—	平成18年 3月31日	金融業務
エムエイチカードサービス(株)	東京都港区台場2-3-2 TEL. 03-5531-6160	百万円 100	— (100.0)	— (100.0)	—	昭和61年 7月1日	クレジットカード業務
エムエイチシーシー第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 3,000	—	—	—	平成12年 5月31日	金融業務
エムエイチシーシー第三号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 3,000	—	—	—	平成12年 5月12日	金融業務
MHメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2-3-2	百万円 24,495	—	—	—	平成17年 12月13日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
　　2. ＊については、129、130ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
MW１号投資事業組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 330	—	—	—	平成14年 11月22日	金融業務
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 TEL. 03-3544-7121	百万円 2,000	— (60.0)	25.5 (—)	25.5 (—)	平成12年 9月11日	確定拠出年金関連業務
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	東京都品川区東五反田5-20-7-102	百万円 1,585	—	—	—	平成19年 9月5日	金融業務
(株)環境エネルギー投資	東京都品川区東五反田5-20-7-102 TEL. 03-5789-9321	百万円 100	— (50.0)	—	— (50.0)	平成18年 3月3日	金融業務
(株)キュービタス	東京都豊島区東池袋3-1-1 TEL. 03-6890-9700	百万円 100	— (49.0)	49.0 (—)	—	平成19年 10月1日	クレジットカード業務 事務計算代行業務
新光証券(株)＊	東京都中央区八重洲2-4-1 TEL. 03-5203-6000	百万円 125,167	— (27.3)	—	27.2 (0.0)	大正6年 7月16日	証券業務
(株)千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 TEL. 043-243-2111	百万円 57,941	— (20.8)	9.4 (0.0)	9.4 (—)	昭和27年 1月18日	銀行業務
東京バリュエーションリサーチ(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 TEL. 03-3287-4670	百万円 10	— (100.0)	—	— (100.0)	平成18年 10月16日	アドバイザリー業務
投資事業有限責任組合エムエイチシーシーアイティー弐千	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 5,000	—	—	—	平成12年 5月18日	金融業務
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋1-14-7 TEL. 03-3273-1431	百万円 200	— (100.0)	—	—	昭和62年 12月21日	調査・研究業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 TEL. 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	—	平成20年 4月1日	事務代行業務
日本産業第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2-1-1	百万円 6,333	—	—	—	平成14年 12月10日	金融業務
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2-1-1	百万円 24,642	—	—	—	平成17年 2月28日	金融業務
日本産業パートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内2-1-1 TEL. 03-6266-5781	百万円 100	— (25.0)	—	— (25.0)	平成14年 11月1日	金融業務
(株)日本投資環境研究所	東京都千代田区大手町1-1-3 TEL. 03-5208-5460	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	平成13年 9月21日	コンサルティング業務、 情報提供サービス業務
日本ペンション・オペレーション・サービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL. 03-3639-2644	百万円 1,500	— (50.0)	—	—	平成16年 12月21日	年金制度管理及び事務執行
(株)ビジネス・チャレンジド	東京都町田市森野1-13-15 TEL. 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成10年 12月10日	銀行事務代行業務
富士銀キャピタル参号投資事業有限責任組合＊	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 1,100	—	—	—	平成12年 5月18日	金融業務
ベーシック・キャピタル・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2-2-2 TEL. 03-5288-8811	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	平成14年 11月26日	金融業務
みずほEBサービス(株)	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3943-7821	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成3年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほインターナショナルビジネスサービス(株)	東京都中央区月島4-16-13 TEL. 03-5560-1271	百万円 22	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成5年 4月1日	事務受託業務
みずほインベスターズビジネスサービス(株)	千葉県船橋市浜町2-1-1 TEL. 047-432-7201	百万円 100	— (100.0)	— (100.0)	—	昭和63年 10月1日	事務代行・人材派遣業務
みずほオフィスマネジメント(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-5501	百万円 30	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成16年 2月26日	事務受託業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
みずほオペレーションサービス(株)	東京都港区西麻布2-26-23 TEL. 03-5468-1591	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和60年 6月24日	システム運営・管理業務
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3596-1300	百万円 902	— (49.9)	49.9 (—)	—	昭和58年 7月27日	ベンチャーキャピタル業務
みずほキャピタル第1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 11,600	—	—	—	平成15年 6月19日	金融業務
みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 18,600	—	—	—	平成17年 3月15日	金融業務
みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 6,600	—	—	—	平成20年 3月11日	金融業務
みずほキャピタルパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 TEL. 03-3284-1632	百万円 10	— (100.0)	— (50.0)	50.0 (—)	平成12年 2月22日	企業財務アドバイザリー業務
みずほギャランティ(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-1864	百万円 100	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 7月28日	信用保証業務
みずほコーポレートアドバイザリー(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 TEL. 03-3284-1611	百万円 300	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成11年 12月3日	企業財務アドバイザリー業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 TEL. 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成12年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ証券・新光プリンシパルインベストメント(株)＊	東京都千代田区大手町1-7-2 TEL. 03-3276-1011	百万円 5,000	— (100.0)	—	— (100.0)	平成17年 7月1日	金融業務
みずほ信不動産販売(株)	東京都中央区八重洲1-1-8 TEL. 03-5200-0531	百万円 1,500	— (76.8)	—	—	昭和61年 7月15日	不動産仲介業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和49年 11月29日	信用保証業務
みずほスタッフ(株)	東京都千代田区内神田1-1-7 TEL. 03-3219-1131	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和58年 5月20日	人材派遣業務
みずほゼネラルサービス(株)	東京都新宿区下宮比町2-1 TEL. 03-3268-8251	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成8年 3月28日	事務受託業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区大手町1-1-3 TEL. 03-5219-2311	百万円 200	— (60.0)	—	60.0 (—)	平成10年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務
みずほ代行ビジネス(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	—	平成7年 8月1日	事務代行業務
(株)みずほデータプロセシング	東京都港区西麻布2-26-9 TEL. 03-5466-6760	百万円 50	— (100.0)	—	—	平成元年 8月9日	情報処理サービス業務
みずほデリバリーサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 TEL. 03-3797-2071	百万円 40	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 1月4日	事務受託業務
(株)みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15 TEL. 03-3430-8181	百万円 100	— (70.2)	—	—	昭和47年 12月4日	計算受託・ソフトウェア開発業務
みずほトラストファイナンス(株)	東京都港区虎ノ門1-16-16 TEL. 03-3593-7217	百万円 1,000	— (100.0)	—	—	平成元年 4月20日	金融業務
みずほトラスト保証(株)	東京都中央区湊3-3-2 TEL. 03-6280-0511	百万円 1,900	— (100.0)	—	—	昭和53年 2月25日	信用保証業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成11年 8月17日	宝くじ証票整理業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、129、130ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
(株)みずほ年金研究所	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3811	百万円 200	— (100.0)	—	—	昭和51年 4月26日	年金及び資産運用の研究
みずほビジネス金融センター(株)	東京都千代田区神田錦町2-11 TEL. 03-6746-0800	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成15年 10月28日	銀行代理業務
みずほビジネスサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 TEL. 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成13年 6月29日	事務受託業務
みずほヒューマンサービス(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-4300	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 3月11日	事務受託業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 TEL. 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和52年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 TEL. 03-5644-0212	百万円 60	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成3年 10月7日	担保不動産調査・評価業務
みずほマーケティングエキスパーツ(株)	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3506-2730	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和54年 10月1日	コールセンターに関する業務 教育研修業務 人材派遣業務
みずほマネジメントアドバイザリー(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 TEL. 03-3218-3761	百万円 100	— (100.0)	50.0 (—)	— (50.0)	平成17年 4月18日	企業財務アドバイザリー業務
みずほローンエキスパーツ(株)	東京都千代田区神田錦町2-11 TEL. 03-6746-0661	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 3月18日	ローン事務受託業務
モバイル・インターネットキャピタル(株)	東京都港区赤坂1-11-28 TEL. 03-3568-2170	百万円 100	— (30.0)	—	— (30.0)	平成11年 11月11日	ベンチャーキャピタル業務
ユーシーカード(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-5531-6000	百万円 500	— (38.9)	38.9 (—)	—	平成17年 10月1日	クレジットカード業務

子会社・関連会社等〔海外〕

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
AArdvark ABS CDO 2007-1 アドバーク ABS CDO 2007-1	Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9002, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	平成19年 1月17日	金融業務
Asian-American Merchant Bank Limited アジアン・アメリカン・マーチャントバンク・リミテッド	9 Raffles Place, #18-00, Republic Plaza Tower 1, Singapore 048619, Republic of Singapore	千シンガポールドル 3,200	— (26.0)	—	26.0 (—)	昭和47年 11月9日	銀行業務
B/F Trust 02-C B/F トラスト 02-C	c/o Bank of Tokyo Mitsubishi Trust Company, 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	—	—	—	—	平成14年 9月24日	リース業務
Big Horn Structured Funding CDO 2007-1, Ltd. ビッグホーン ストラクチャード ファンディング CDO 2007-1 リミテッド	c/o Maples Finance Limited, P.O. Box 1093, Boundary Hall, Cricket Square, Grand Cayman KY1-1102, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	平成19年 10月3日	金融業務
Capell Farm Finance Limited カペルファームファイナンスリミテッド	Narrow Quay House, Narrow Quay, Bristol BS1 4AH U.K. TEL. 44-117-902-2722	千英ポンド 1	—	—	—	平成18年 2月8日	金融業務
Crystal Fund クリスタルファンド	P.O. Box 1034, Harbour Place 4th FL,103 South Church Street, Grand Cayman, Cayman Island B.W.I	千米ドル 1	— (100.0)	—	— (100.0)	平成9年 12月19日	資産運用業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、129、130ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Delphinus CDO 2007-1 Limited. デルフィナス CDO 2007-1 リミテッド	Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9002, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	平成19年 7月19日	金融業務
DIAM Asset Management (HK) Limited DIAM アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド	Suites 1221-22, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong kong TEL. 852-2918-9030	—	— (100.0)	—	—	平成21年 3月19日	投資顧問業務
DIAM International Ltd DIAM インターナショナルリミテッド	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-207-329-3777	千英ポンド 4,000	— (100.0)	—	—	平成9年 11月24日	投資顧問業務
DIAM SINGAPORE PTE. LTD. DIAM シンガポールプライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre Ⅰ, Singapore 068804 TEL. 65-6532-5470	百万円 400	— (100.0)	—	—	平成20年 4月1日	投資顧問業務
DIAM U.S.A., Inc. DIAM ユーエスエーインク	1133 Avenue of the Americas, 28th Floor, New York, NY 10036, U.S.A. TEL. 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	平成6年 7月1日	投資顧問業務
FBF 2000, L.P. エフビーエフニセン・エルピー	c/o Walkers SPV Limited, Walker House, Mary Street, PO Box 908GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 12,516	—	—	—	平成12年 3月8日	金融業務
Greater China Investments GP (Cayman) Limited グレーターチャイナインベストメントジーピー（ケイマン）リミテッド	87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9002, Cayman Islands TEL. 1-345-945-3727	千米ドル 1	— (50.0)	—	— (50.0)	平成19年 7月2日	金融業務
Greater China PE Fund, L.P. グレーターチャイナピーイーファンドエルピー	87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9002, Cayman Islands	千米ドル 30,015	—	—	—	平成19年 7月2日	金融業務
Hoplon Trust ホプロントラスト	c/o Wells Fargo Delaware Trust Company, 919 N. Market Street, Suite 700, Wilmington, DE 19801, U.S.A. TEL. 1-302-575-2003	—	—	—	—	平成17年 10月20日	金融業務
IBJTC Business Credit Corporation IBJTC・ビジネス・クレジット・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 100	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和43年 11月14日	金融業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネージメント（ルクセンブルグ）	1B, Parc d'Activité, Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千ユーロ 500	— (100.0)	—	—	平成6年 1月28日	投資信託管理業務
MAC Trailer Trust 2003 MAC トレイラー トラスト 2003	c/o Wilmington Trust Company, 1100 North Market Street, Wilmington, DE 19890, U.S.A.	—	—	—	—	平成17年 3月31日	リース業務
MGC Advanced Polymer Trust MGC アドバンスド ポリマー トラスト	c/o U.S. Bank National Association, 225 Asylum Street, Hartford, CT 06103, U.S.A.	—	—	—	—	平成17年 8月31日	リース業務
MH Capital Development, Ltd. エム・エイチ・キャピタル・ディベロップメント・リミテッド	c/o Walkers SPV Limited, Walker House, Mary Street, PO Box 908GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 5	— (100.0)	—	— (100.0)	平成12年 3月2日	金融業務
MH Capital Development Ⅱ, Ltd. エム・エイチ・キャピタル・ディベロップメント・ツー・リミテッド	c/o Walkers SPV Limited, Walker House, Mary Street, PO Box 908GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 5	— (100.0)	—	— (100.0)	平成15年 10月8日	金融業務
MH Capital Partners Ⅱ, L.P. エム・エイチ・キャピタル・パートナーズ・ツー・エルピー	c/o Walkers SPV Limited, Walker House, Mary Street, PO Box 908GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 26,159	—	—	—	平成15年 11月11日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 1 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,105	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成18年 11月30日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,405	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成19年 11月14日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、129、130ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,505	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 5月15日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 4 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）フォーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 605	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成20年 11月13日	金融業務
MHBK Capital Investment (USD) 1 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 5,050	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB (USA) Leasing & Finance Corporation MHCB（USA）リーシング・アンド・ファイナンス・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 10	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和58年 3月14日	リース業務
MHCB America Holdings, Inc. MHCB アメリカ・ホールディングズ	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成10年 1月2日	持株会社
MHCB America Leasing Corporation MHCB アメリカ・リーシング・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和61年 7月25日	リース業務
MHCB Capital Investment (EUR) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（イーユーアール）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千ユーロ 7,050	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 4,405	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成18年 11月30日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成19年 11月14日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成20年 5月15日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 4 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）フォーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 3,205	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成20年 11月13日	金融業務
MHCB Capital Investment (USD) 1 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 3,050	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成18年 2月23日	金融業務
MHCB Capital Investment (USD) 2 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 4,050	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成21年 2月13日	金融業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. MHCB コンサルティング（タイランド）カンパニー・リミテッド	19th Floor, TISCO Tower, 48/41 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0700	千タイバーツ 2,000	— (31.0)	— (21.0)	10.0 (—)	平成6年 3月1日	有価証券投資業務・コンサルティング業務・アドバイザリー業務
Mizuho Alternative Investments, LLC みずほオルタナティブインベストメンツLLC	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3871	千米ドル 36,000	— (100.0)	—	66.6 (33.3)	平成16年 9月20日	投資信託委託業務・投資法人資産運用業務・投資顧問業務・投資一任業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8021 Zürich, Switzerland TEL. 41-44-216-9111	千スイスフラン 53,131	— (100.0)	—	30.0 (70.0)	昭和51年 10月20日	銀行業務・信託業務
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（イーユーアール）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千ユーロ 50	100.0 (—)	—	—	平成18年 2月23日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成18年 11月30日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）スリーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）フォーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	平成20年 11月13日	金融業務
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited みずほキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 50	100.0 (—)	—	—	平成18年 2月23日	金融業務
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited みずほキャピタルインベストメント（ユーエスディー）ツーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 50	100.0 (—)	—	—	平成21年 2月13日	金融業務
Mizuho Capital Markets (HK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド	16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL. 852-2537-3815	千米ドル 5,000	— (100.0)	—	— (100.0)	平成6年 5月19日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets (UK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド	River Plate House, 7-11, Finsbury Circus, London EC2M 7DH, U.K. TEL. 44-20-7972-9900	千米ドル 11,795	— (100.0)	—	17.4 (82.6)	平成4年 3月30日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets Corporation みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション	1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018, U.S.A. TEL. 1-212-547-1500	千米ドル 3	— (100.0)	—	16.6 (83.4)	平成元年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho Corporate Australia Ltd. みずほコーポレートオーストラリアリミテッド	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia TEL. 61-2-8273-3888	千豪ドル 56,480	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和60年 8月20日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank (Canada) カナダみずほコーポレート銀行	100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada M5C 2W1 TEL. 1-416-874-0222	千カナダドル 5,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成12年 11月1日	銀行業務
瑞穂実業銀行（中国）有限公司 みずほコーポレート銀行（中国）有限公司	21-23F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China TEL. 86-21-3855-8888	千人民元 4,000,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成19年 6月1日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft ドイツみずほコーポレート銀行	Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany TEL. 49-69-27282-0	千ユーロ 46,016	— (83.3)	—	83.3 (—)	昭和47年 12月4日	銀行業務・証券業務
Mizuho Corporate Bank (USA) 米国みずほコーポレート銀行	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3030	千米ドル 98,474	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和49年 11月29日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V. オランダみずほコーポレート銀行	Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands TEL. 31-20-5734343	千ユーロ 141,794	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和49年 3月1日	銀行業務・証券業務
Mizuho Corporate Bank of California 加州みずほコーポレート銀行	350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, U.S.A. TEL. 1-213-612-2700	千米ドル 34,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和49年 3月1日	銀行業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、129、130ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Mizuho Corporate Bank-BA Investment Consulting GmbH みずほコーポレート-BA コンサルティング	Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria TEL. 43-1-5355868	千ユーロ 908	— (50.0)	—	50.0 (—)	平成2年 7月31日	経営コンサルティング業務
Mizuho Corporate Brasil Ltda. みずほコーポレートブラジル	Avenida Paulista, 1247-11 andar, Bela Vista, São Paulo-SP, CEP01310-925, Brasil TEL. 55-11-3251-4199	千ブラジルレアル 2,500	— (99.9)	—	99.9 (—)	昭和48年 10月1日	銀行サンパウロ出張所補助業務
Mizuho Corporate Strategic Investments USA, Inc. みずほコーポレート・ストラテジック・インベストメンツ・USA	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 0	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成8年 7月11日	金融業務
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C. みずほファイナンス（アルバ）エー・イー・シー	L.G.Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	千米ドル 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成4年 2月26日	金融業務
Mizuho Finance (Cayman) Limited みずほファイナンス（ケイマン）リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 10	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成7年 2月17日	金融業務
Mizuho Finance (Curacao) N.V. みずほファイナンス（キュラソー）エヌブイ	Pietermaai 15, Willemstad, Curacao, Netherlands Antilles	千米ドル 200	— (100.0)	—	100.0 (—)	昭和48年 4月24日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 50	100.0 (—)	—	—	平成14年 11月14日	金融業務
Mizuho International (Nominees) Limited みずほインターナショナル（ノミニーズ）リミテッド	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K.	千英ポンド 0	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和62年 3月17日	金融業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7236-1090	千英ポンド 2,426,388	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和50年 3月14日	証券業務・銀行業務
Mizuho Investment Consulting(Shanghai) Co., Ltd. 瑞穂投資諮詢（上海）有限公司	24F, Shanghai World Financial Center No.100 Century Ave., Pudong New Area, Shanghai, China, 200120 TEL. 86-21-6877-5888	千人民元 10,000	— (100.0)	—	— (100.0)	平成19年 6月1日	コンサルティング業務
Mizuho Investment Management (UK) Ltd. みずほインベストメント・マネジメント（UK）リミテッド	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, UK TEL. 44-20-7012-4300	千英ポンド 12,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成18年 6月26日	投資法人資産運用業務・投資顧問業務
Mizuho JGB Investment Holdings Inc. みずほジェージービーインベストメントホールディングスインク	One Rodney Square, 10th Floor, Tenth and King Streets, Wilmington, New Castle Country, Delaware 19801, U.S.A.	千米ドル 0	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成10年 2月25日	持株会社
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）ワンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 6,000	100.0 (—)	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 3 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）スリーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 21,300	100.0 (—)	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 4 Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）フォーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 9,800	100.0 (—)	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）エーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,600	— (100.0)	100.0 (—)	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）ビーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,600	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）シーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,300	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成14年 1月24日	金融業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）			設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Mizuho Preferred Capital (Cayman) D Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）ディーリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 10,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited みずほプリファードキャピタル（ケイマン）リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 10,000	100.0 (—)	—	—	平成11年 3月1日	金融業務
Mizuho Preferred Capital Holdings Inc. みずほプリファード・キャピタル・ホールディングズ・インク	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A.	千米ドル 0	— (100.0)	—	100.0 (—)	平成10年 2月2日	持株会社
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガポール	5 Shenton Way, #15-01, UIC Building 068808, Singapore TEL. 65-6221-3633	千米ドル 2,488	— (100.0)	—	— (100.0)	昭和60年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	Suites 901-907&1004-1009, CITIC Tower, 1 Tim Mei Avenue, Central, Hong Kong TEL. 852-2685-2000	千香港ドル 330,000	— (100.0)	—	30.0 (70.0)	平成11年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities USA Inc. 米国みずほ証券	1251 Avenue of the Americas 33rd Floor New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-209-9300	千米ドル 231	— (100.0)	—	30.0 (70.0)	昭和51年 8月16日	証券業務
Mizuho TB (Aruba) A.E.C. みずほトラスト（アルバ）	L.G.Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	千米ドル 30	— (100.0)	—	—	平成4年 9月7日	金融業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B, Parc d'Activité, Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千米ドル 50,000	— (100.0)	—	—	平成元年 3月21日	信託業務・銀行業務
Mizuho Trust & Banking Co. (USA) 米国みずほ信託銀行	135 W. 50th Street, 16th Floor, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-373-5900	千米ドル 32,847	— (100.0)	—	—	昭和62年 10月19日	信託業務・銀行業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Beijing 100004, The People's Republic of China TEL. 86-1065052101	千米ドル 10,000	— (42.8)	—	28.5 (—)	平成2年 10月15日	リース業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほコーポレート銀行	Plaza BII-Menara 2, 24th Floor, Jl. M.H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia TEL. 62-21-392-5222	千インドネシアルピア 1,323,574,000	— (98.9)	—	98.9 (—)	平成元年 7月8日	銀行業務
Sathinee Company Limited サティーニカンパニー・リミテッド	19th Floor, TISCO Tower, 48/41 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0700	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	—	4.0 (95.9)	平成8年 1月4日	有価証券投資業務・コンサルティング業務
Spring Capital Corporation スプリング・キャピタル・コーポレーション	Chartered Trust Services LTD., P.O. Box 1034, George Town, Grand Cayman	千米ドル 82,000	— (100.0)	—	— (100.0)	平成10年 8月27日	金融業務
Spring Capital Holdings, Inc. スプリング・キャピタル・ホールディングス, インク	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 82,000	— (100.0)	—	— (100.0)	平成10年 11月30日	持株会社
Structured Credit America Ltd ストラクチャードクレジットアメリカリミテッド	One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom	千英ポンド 0	— (100.0)	—	— (100.0)	平成21年 2月5日	金融業務
The Bridgeford Group, Inc. ブリッジフォード・グループ	445 Park Avenue, 20th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL. 1-212-705-0880	千米ドル 1,000	— (100.0)	—	— (100.0)	平成7年 4月28日	M&A業務
Tigris CDO 2007-1, Ltd. ティグリス CDO 2007-1 リミテッド	Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9002, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	平成19年 3月15日	金融業務
ZAO Mizuho Corporate Bank (Moscow) モスクワみずほコーポレート銀行	37 Bolshaya Ordynka, Moscow, 119017, Russian Federation TEL. 7-495-729-5858	千ルーブル 1,000,000	— (100.0)	—	99.9 (0.0)	平成11年 1月15日	銀行業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、129、130ページをご覧ください。

（平成21年3月31日現在）

（参考）合併・社名変更等（平成21年4月1日～6月30日）

合併

現会社名	旧名称	現所在地
みずほ証券(株)	新光証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 TEL. 03-5208-3210

社名変更

現会社名	旧名称
みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)	みずほ証券・新光プリンシパルインベストメント(株)

子会社・関連会社に追加

会社名	所在地・電話番号	資本金または出資金	設立または出資年月日	主な業務内容
永和証券(株)	大阪府大阪市中央区今橋1-7-22 TEL. 06-6231-9311	百万円 500	昭和24年 4月2日	証券業務
CVC2号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-12-8	百万円 406	平成18年 11月1日	金融業務
新光IPO投資事業組合1号	東京都中央区日本橋1-12-8	百万円 1,597	平成13年 10月22日	金融業務
新光IPO投資事業組合2号	東京都中央区日本橋1-12-8	百万円 402	平成17年 5月17日	金融業務
新光インベストメント(株)	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-3277-1860	百万円 410	昭和57年 12月1日	金融業務
新光証券ビジネスサービス(株)	東京都江戸川区西葛西8-4-6 TEL. 03-5696-9100	百万円 100	昭和62年 12月1日	人材派遣業務・事務受託業務
(株)新光総合研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-5200-0830	百万円 259	昭和55年 4月23日	シンクタンク・コンサルティング業務
新光投信(株)	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-3277-1811	百万円 4,524	昭和36年 6月14日	投資信託委託業務、投資顧問業務
新光ビルディング(株)	東京都中央区日本橋1-20-6 TEL. 03-5255-0721	百万円 4,110	昭和56年 9月14日	不動産賃貸業務・不動産管理業務
新光物産(株)	東京都中央区日本橋1-17-10 TEL. 03-3277-1873	百万円 100	昭和19年 10月27日	事務代行業務
新光ライフスタイル21投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-17-10	百万円 650	平成14年 2月18日	金融業務
新和証券(株)	新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178-1 TEL. 025-228-3331	百万円 780	昭和19年 3月31日	証券業務
日本証券テクノロジー(株)	東京都中央区新川1-28-23 TEL. 03-3553-6331	百万円 228	昭和49年 3月29日	ソフトウェア開発業
ネオステラ・キャピタル(株)	東京都中央区日本橋1-12-8 TEL. 03-6202-9521	百万円 100	平成元年 12月1日	金融業務
ネオステラ1号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-12-8	百万円 438	平成20年 7月23日	金融業務

会社名	所在地・電話番号	資本金または出資金	設立または出資年月日	主な業務内容
三津井証券(株)	福井県福井市順化1-21-1 TEL. 0776-22-2680	百万円 558	昭和20年 3月2日	証券業務
三豊証券(株)	香川県観音寺市観音寺町甲1158-1 TEL. 0875-25-1212	百万円 300	昭和19年 7月11日	証券業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）ファイブリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 6 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）シックスリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 7 Limited みずほキャピタルインベストメント（ジェーピーワイ）セブンリミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	平成21年 5月15日	金融業務
Shinko Securities（Europe）Limited 新光証券（ヨーロッパ）株式会社	c/o PricewaterhouseCoopers LLP, 12 Plumtree Court, London, EC4A 4HT, United Kingdom	千英ポンド 4,300	平成18年 3月13日	証券業務
Shinko Securities（H.K.）Limited 新光証券（香港）有限公司	Suite 901, 9/F, CITIC Tower, 1 Tim Mei Avenue, Central, Hong Kong	千香港ドル 50,000	平成16年 11月12日	証券業務
Shinko Securities（U.S.A.）Inc. 新光証券（U.S.A.）株式会社	708 THIRD AVENUE, 20TH FLOOR, New York, N.Y.10017, U.S.A.	千米ドル 5,000	平成14年 4月16日	証券業務

子会社・関連会社から削除

会社名	主な業務内容
富士銀キャピタル参号投資事業有限責任組合	金融業務

業績と財務の状況

金融経済環境 ……132
■国内外経済情勢
■金融情勢

財務ハイライト ……133
□計数について
■財務ハイライト

平成20年度決算の状況 ……135
■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況
■3行合算の状況
■グローバルグループ別事業セグメント情報
■サブプライム問題を契機とする金融市場混乱の影響

資産の状況 ……156
○平成20年度の不良債権処理について
○不良債権残高について
○不良債権のオフバランス化への取り組みについて
○与信関係費用
○平成20年度の開示債権と引当・保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○不良債権のオフバランス化の実績

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況 ……179

みずほ銀行の業績と財務の状況 ……225

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況 ……275

みずほ信託銀行・みずほ証券・
みずほインベスターズ証券の財務諸表……327

● 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
● 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。

金融経済環境

■国内外経済情勢

当期の経済情勢を顧みますと、サブプライム問題を発端とした証券化市場の混乱を契機として、欧米を中心に資本不足や経営危機に陥る金融機関が相次いだ結果、金融機関の資金仲介能力が低下し急激な信用収縮の動きが世界的に波及・拡大する等、金融市場の不安が著しく高まりました。

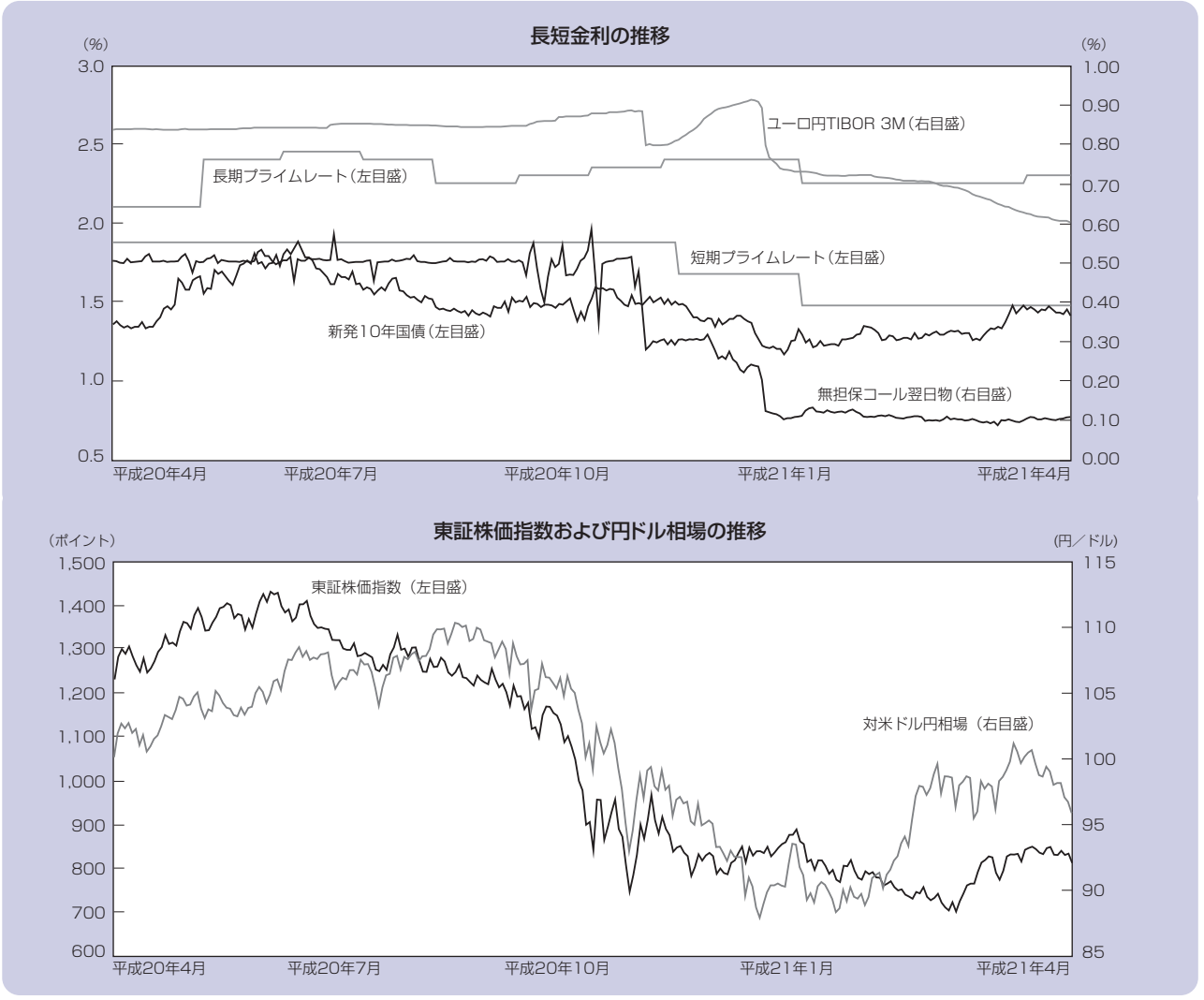
こうした金融不安は実体経済にも大きな影響を与えており、米国や欧州で個人消費や住宅投資・設備投資に一段の深刻化が見られる等、大幅な景気悪化局面が続いているほか、新興国や資源国においても景気は悪化しています。

日本経済についても、世界経済の悪化や円高に伴う輸出の急速な減少を受け、企業業績が著しく悪化しており、業種や規模を問わず倒産件数が増加し、株価も大幅に下落しました。また急激な生産調整に伴う雇用・所得環境の悪化等により個人消費も減少しており、内外需要の減少を背景とした大幅な景気悪化が続いています。

■金融情勢

こうした状態のもと、主要国はサミット等を通じて、金融市場安定化や景気回復に向けた国際的な政策協調を加速させており、徐々に効果が現れつつあります。しかしながら、金融不安が長期化・深刻化し実体経済がさらに下振れする可能性も依然として残っています。

当グループにおいては、こうした経営環境をふまえ、財務の健全性を十分に維持しつつ、リスク管理等ガバナンスのさらなる強化を図り、メリハリをつけた経営資源配分とお客さまのニーズに即した最高の金融サービスを提供することにより、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっています。



□計数について

当グループは、平成15年7月に、企業再生・リストラニーズのあるお取引先の債権（貸出金・株式等）をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行の銀行本体から、再生専門子会社に分離・集約しました。再生専門子会社は、企業再生プロジェクトの終結に伴い業務を終了し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行は、平成17年10月1日をもって各再生専門子会社と合併しました。

各計数における3行合算については、以下のとおりとなっています。

		平成16年度	平成17年度	平成18年度～
3行合算	損益計数	みずほ銀行＋みずほプロジェクト みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル みずほ信託銀行＋みずほアセット	みずほ銀行＋みずほプロジェクト みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル みずほ信託銀行＋みずほアセット	みずほ銀行 みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行
	資産・負債・純資産計数	みずほ銀行＋みずほプロジェクト みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル みずほ信託銀行＋みずほアセット	みずほ銀行 みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行	みずほ銀行 みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行

■財務ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資産	1,430,762	1,496,127	1,498,800	1,544,121	1,527,230
貸出金残高	629,173	654,086	659,643	656,087	705,202
預金残高（含む譲渡性預金）	803,680	823,671	836,083	862,640	865,390
債券残高	77,950	66,063	47,238	31,594	23,004
連結粗利益	19,930	20,024	21,173	16,609	18,069
連結経常利益（△は連結経常損失）	6,574	9,210	7,481	3,971	△3,951
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	6,273	6,499	6,209	3,112	△5,888
連結自己資本比率（第一基準）	11.91%	11.59%	12.48%	11.70%	10.53%

注）連結自己資本比率は、平成18年度より、バーゼルⅡに基づき算出しています。

3行合算

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資産	1,355,615	1,384,541	1,395,726	1,459,129	1,507,311
貸出金残高	626,471	659,847	668,261	656,667	704,775
預金残高（含む譲渡性預金）	833,362	842,530	844,085	871,598	875,398
債券残高	78,945	66,741	47,673	31,710	23,066
実質業務純益	8,000	※ 8,892	8,445	8,617	5,766
経常利益（△は経常損失）	4,180	※ 7,894	5,724	6,723	△5,202
当期純利益（△は当期純損失）	5,825	※ 7,329	5,982	1,935	△5,769

注）1. 平成16年度の計数は、3行＋再生専門子会社合算です。
2. 平成17年度の※のついた計数は、3行＋再生専門子会社合算です（平成17年4月1日～平成17年9月30日）。
3. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。

財務ハイライト

みずほ銀行

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資産	708,897	700,037	668,747	681,394	700,176
貸出金残高	342,790	341,885	340,650	337,458	371,266
預金残高（含む譲渡性預金）	563,823	545,568	543,474	560,929	571,357
債券残高	23,469	20,166	15,643	9,719	8,829
実質業務純益	3,509	※ 3,657	4,515	4,056	2,565
経常利益（△は経常損失）	1,522	※ 2,066	1,790	2,219	△2,901
当期純利益（△は当期純損失）	121	※ 1,325	2,062	1,955	△2,936
連結自己資本比率（国内基準）	10.77%	10.28%	11.74%	11.97%	11.77%
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	11.05%	10.90%	11.92%	11.87%	10.56%

注）1. 平成16年度の計数は、みずほ銀行+みずほプロジェクトです。
2. 平成17年度の※のついた計数は、みずほ銀行+みずほプロジェクトです（平成17年4月1日～平成17年9月30日）。
3. 連結自己資本比率は、みずほ銀行の比率です。また、平成18年度より、バーゼルⅡに基づき算出しています。

みずほコーポレート銀行

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資産	583,123	622,086	661,114	715,637	744,249
貸出金残高	250,322	282,635	287,348	284,396	299,113
預金残高（含む譲渡性預金）	235,891	266,206	266,272	276,354	268,478
債券残高	55,476	46,575	32,030	21,991	14,237
実質業務純益	3,722	※ 4,351	3,069	3,702	2,813
経常利益（△は経常損失）	2,286	※ 5,131	3,136	3,717	△2,214
当期純利益（△は当期純損失）	5,461	※ 5,591	3,231	△887	△2,555
連結自己資本比率（国際統一基準）	14.64%	12.81%	14.01%	12.17%	11.89%

注）1. 平成16年度の計数は、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバルです。
2. 平成17年度の※のついた計数は、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバルです（平成17年4月1日～平成17年9月30日）。
3. 連結自己資本比率は、みずほコーポレート銀行の比率です。また、平成18年度より、バーゼルⅡに基づき算出しています。

みずほ信託銀行

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資産	63,594	62,417	65,864	62,097	62,884
貸出金残高	33,358	35,326	40,262	34,813	34,395
預金残高（含む譲渡性預金）	33,647	30,754	34,337	34,314	35,561
信託財産残高	439,923	515,092	563,336	592,855	581,909
実質業務純益	768	※ 883	861	858	388
経常利益（△は経常損失）	372	※ 696	797	787	△86
当期純利益（△は当期純損失）	242	※ 412	688	867	△278
連結自己資本比率（国際統一基準）	13.19%	14.42%	15.69%	15.87%	13.32%

注）1. 平成16年度の計数は、みずほ信託銀行+みずほアセットです。
2. 平成17年度の※のついた計数は、みずほ信託銀行+みずほアセットです（平成17年4月1日～平成17年9月30日）。
3. 連結自己資本比率は、みずほ信託銀行の比率です。また、平成18年度より、バーゼルⅡに基づき算出しています。

旧新光証券（単体）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益	1,066	1,445	1,375	1,366	999
経常利益（△は経常損失）	117	392	258	127	△144
当期純利益（△は当期純損失）	67	314	195	81	△131

旧みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益	1,044	1,388	1,359	939	1,081
経常利益（△は経常損失）	400	627	452	△256	55
当期純利益（△は当期純損失）	241	136	278	△4,378	40

みずほインベスターズ証券（単体）

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益	461	844	738	640	376
経常利益（△経常損失）	83	326	184	75	△126
当期純利益（△は当期純損失）	57	249	120	51	△249

平成20年度決算の状況

■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

（社）

	平成19年度	平成20年度	増減
連結子会社	146	145	△1
持分法適用の関連会社	21	22	1

2. 損益の状況

損益の状況

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
連結粗利益	**16,609**	**18,069**	**1,460**
資金利益	10,636	10,688	52
信託報酬	643	558	△84
役務取引等利益	4,945	4,166	△778
特定取引利益	561	3,015	2,453
その他業務利益	△177	△359	△182
営業経費	△11,245	△11,927	△681
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△2,017	△5,543	△3,526
株式関係損益	2,533	△4,002	△6,535
持分法による投資損益	90	△35	△126
その他	△1,999	△511	1,487
経常利益（△は経常損失）	**3,971**	**△3,951**	**△7,922**
特別損益	889	△107	△996
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	4,860	△4,058	△8,919
法人税、住民税及び事業税	△322	△482	△160
法人税等調整額	△1,185	△1,091	94
少数株主損益	△240	△255	△15
当期純利益（△は当期純損失）	**3,112**	**△5,888**	**△9,000**
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	**25,370.25円**	**△54.14円**	**△25,424.39円**
与信関係費用	**△830**	**△5,367**	**△4,536**
（参考）連結業務純益	**5,111**	**6,226**	**1,114**

注）1. 与信関係費用＝不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
2. 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

平成20年度決算の状況

資金利益の状況

（単位：億円）

	平均残高			利息		
	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減
資金運用勘定	**1,241,727**	**1,233,926**	**△7,800**	**28,647**	**21,444**	**△7,203**
うち貸出金	655,778	677,117	21,339	15,074	13,673	△1,400
有価証券	357,048	333,430	△23,617	6,717	4,667	△2,049
コールローン及び買入手形	3,326	2,571	△755	128	82	△45
買現先勘定	87,969	75,529	△12,440	4,603	1,490	△3,113
債券貸借取引支払保証金	77,404	75,129	△2,274	464	378	△86
預け金	21,982	19,964	△2,017	737	363	△373
資金調達勘定	**1,244,906**	**1,216,840**	**△28,066**	**18,011**	**10,755**	**△7,255**
うち預金	734,301	693,330	△40,970	5,816	3,901	△1,914
譲渡性預金	100,698	106,769	6,070	1,279	870	△409
債券	39,669	27,546	△12,123	237	175	△61
コールマネー及び売渡手形	63,738	72,560	8,822	580	463	△116
売現先勘定	131,154	117,323	△13,831	6,068	1,965	△4,102
債券貸借取引受入担保金	67,951	62,846	△5,104	705	414	△291
コマーシャル・ペーパー	200	100	△100	0	0	△0
借用金	49,705	71,212	21,506	702	740	38

（単位：%）

	利回り		
	平成19年度	平成20年度	増減
資金運用勘定	**2.30**	**1.73**	**△0.56**
うち貸出金	2.29	2.01	△0.27
有価証券	1.88	1.39	△0.48
コールローン及び買入手形	3.86	3.21	△0.65
買現先勘定	5.23	1.97	△3.26
債券貸借取引支払保証金	0.60	0.50	△0.09
預け金	3.35	1.82	△1.53
資金調達勘定	**1.44**	**0.88**	**△0.56**
うち預金	0.79	0.56	△0.22
譲渡性預金	1.27	0.81	△0.45
債券	0.59	0.63	0.04
コールマネー及び売渡手形	0.91	0.63	△0.27
売現先勘定	4.62	1.67	△2.95
債券貸借取引受入担保金	1.03	0.66	△0.37
コマーシャル・ペーパー	0.39	0.21	△0.18
借用金	1.41	1.04	△0.37

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
役務取引等利益	**4,945**	**4,166**	**△778**
役務取引等収益	**5,967**	**5,149**	**△817**
うち預金･債券･貸出業務	1,217	1,211	△5
為替業務	1,170	1,108	△62
証券関連業務	903	567	△336
代理業務	341	322	△19
保護預り･貸金庫業務	59	59	△0
保証業務	326	324	△1
信託関連業務	586	391	△195
役務取引等費用	**△1,022**	**△983**	**38**
うち為替業務	△363	△369	△5

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
資産の部	**1,544,121**	**1,527,230**	**△16,890**
うち現金預け金	34,838	57,202	22,364
特定取引資産	138,562	135,145	△3,417
有価証券	339,585	301,736	△37,849
貸出金	656,087	705,202	49,115
負債の部	**1,487,179**	**1,485,364**	**△1,814**
うち預金	761,753	771,795	10,042
譲渡性預金	100,887	93,594	△7,292
債券	31,594	23,004	△8,589
コールマネー及び売渡手形	66,937	64,498	△2,438
純資産の部	**56,941**	**41,866**	**△15,075**
株主資本	34,256	25,541	△8,715
評価･換算差額等	4,764	△4,203	△8,968
新株予約権	—	11	11
少数株主持分	17,920	20,516	2,596

平成20年度決算の状況

その他有価証券（時価のあるもの）の評価差額等の状況

（単位：億円）

	平成19年度					平成20年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**318,989**	**325,768**	**6,778**	**12,865**	**6,087**	**297,137**	**292,041**	**△5,096**	**3,932**	**9,028**
株式	31,499	41,266	9,767	11,880	2,113	27,889	26,052	△1,837	2,849	4,686
債券	175,570	174,588	△981	216	1,197	194,960	195,076	115	436	321
その他	111,920	109,912	△2,007	769	2,776	74,287	70,912	△3,374	645	4,019

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成19年度372億円（利益）、平成20年度627億円（利益）です。
この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成19年度6,406億円、平成20年度△5,723億円となります。

（単位：億円）

	増減				
	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**△21,852**	**△33,727**	**△11,875**	**△8,933**	**2,941**
株式	△3,609	△15,214	△11,604	△9,030	2,573
債券	19,390	20,487	1,096	220	△875
その他	△37,633	△39,000	△1,367	△124	1,243

（参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券（時価のあるもの）に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
その他有価証券	**6,406**	**△5,723**	**△12,130**
株式	9,767	△1,837	△11,604
債券	△1,247	△547	699
その他	△2,113	△3,338	△1,225

連結自己資本比率（第一基準）の状況

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
連結自己資本比率	**11.70%**	**10.53%**
Tier Ⅰ比率	7.40%	6.37%
Tier Ⅰ	48,801	37,650
Tier Ⅱ	32,218	27,931
控除項目	3,936	3,345
自己資本額	**77,083**	**62,236**
リスク・アセット等	**658,728**	**590,562**

（参考）3行の連結自己資本比率

	平成19年度			平成20年度		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	※ 11.87%	12.17%	15.87%	※ 10.56%	11.89%	13.32%
連結自己資本比率（国内基準）	11.97%	／	／	11.77%	／	／

注）※は参考値です。

■3行合算の状況

1. みずほフィナンシャルグループの連結決算と3行合算

（単位：億円、%）

	平成19年度				平成20年度			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)
粗利益	**16,609**	**17,218**	**△609**	**103.6**	**18,069**	**14,859**	**3,209**	**82.2**
資金利益	10,636	9,540	1,096	89.6	10,688	9,688	1,000	90.6
信託報酬	643	630	13	97.9	558	545	13	97.6
役務取引等利益	4,945	3,517	1,428	71.1	4,166	2,992	1,174	71.8
特定取引利益	561	3,689	△3,128	657.1	3,015	1,928	1,086	63.9
その他業務利益	△177	△158	△18	89.3	△359	△294	△65	81.8
与信関係費用	**△830**	**△925**	**95**	**111.5**	**△5,367**	**△5,393**	**25**	**100.4**
経常利益	**3,971**	**6,723**	**△2,752**	**169.3**	**△3,951**	**△5,202**	**1,251**	**131.6**
当期純利益	**3,112**	**1,935**	**1,176**	**62.1**	**△5,888**	**△5,769**	**△118**	**97.9**
実質業務純益	**5,111**	**8,617**	**△3,505**	**168.5**	**6,226**	**5,766**	**459**	**92.6**

注）1. 与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
2. みずほフィナンシャルグループ連結の実質業務純益（連結業務純益）＝連結粗利益−経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

（単位：億円、%）

	平成19年度				平成20年度			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)
資産の部	**1,544,121**	**1,459,129**	**84,991**	**94.4**	**1,527,230**	**1,507,311**	**19,919**	**98.6**
うち有価証券	339,585	343,209	△3,624	101.0	301,736	307,288	△5,552	101.8
貸出金	656,087	656,667	△580	100.0	705,202	704,775	426	99.9

2. 損益の状況（3行合算）

損益の状況

（単位：億円）

		平成19年度	平成20年度	増減
国内業務粗利益	①	12,139	11,194	△944
国際業務粗利益	②	5,079	3,665	△1,414
業務粗利益（①+②）	③	**17,218**	**14,859**	**△2,358**
資金利益		9,540	9,688	148
信託報酬		630	545	△84
役務取引等利益		3,517	2,992	△525
特定取引利益		3,689	1,928	△1,760
その他業務利益		△158	△294	△136
うち国債等債券損益	④	847	△465	△1,312
経費（臨時的経費を除く）	⑤	△8,601	△9,093	△491
経費率		49.9%	61.1%	11.2%
実質業務純益（③+⑤）	⑥	**8,617**	**5,766**	**△2,850**
除く国債等債券損益（⑥−④）		7,769	6,232	△1,537
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	△120	△1,070	△949
業務純益（⑥+⑦）	⑧	**8,496**	**4,696**	**△3,799**
臨時損益	⑨	△1,772	△9,899	△8,126
うち株式関係損益		2,401	△4,442	△6,844
不良債権処理額		△2,148	△4,482	△2,333
経常利益（△は経常損失）（⑧+⑨）	⑩	**6,723**	**△5,202**	**△11,926**
特別損益	⑪	△3,427	827	4,255
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）（⑩+⑪）	⑫	**3,296**	**△4,374**	**△7,671**
法人税、住民税及び事業税	⑬	△5	△213	△207
法人税等調整額	⑭	△1,355	△1,181	173
当期純利益（△は当期純損失）（⑫+⑬+⑭）		**1,935**	**△5,769**	**△7,705**
与信関係費用		**△925**	**△5,393**	**△4,467**

注）1. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。
2. 与信関係費用=不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用

平成20年度決算の状況

（単位：億円）

		平成19年度			平成20年度		
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
国内業務粗利益	①	7,831	2,731	1,576	7,316	2,578	1,299
国際業務粗利益	②	1,597	3,331	150	960	2,703	1
業務粗利益（①+②）	③	**9,428**	**6,063**	**1,726**	**8,277**	**5,281**	**1,300**
資金利益		6,069	2,936	534	6,036	3,165	486
信託報酬		／	／	630	／	／	545
役務取引等利益		1,890	1,198	428	1,566	1,169	255
特定取引利益		1,225	2,452	11	383	1,533	11
その他業務利益		243	△523	121	289	△586	1
うち国債等債券損益	④	44	677	125	△71	△400	6
経費（臨時的経費を除く）	⑤	△5,372	△2,361	△867	△5,711	△2,468	△912
経費率		56.9%	38.9%	50.2%	69.0%	46.7%	70.1%
実質業務純益（③+⑤）	⑥	**4,056**	**3,702**	**858**	**2,565**	**2,813**	**388**
除く国債等債券損益（⑥−④）		4,011	3,024	733	2,636	3,213	381
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	△120	—	—	△745	△367	41
業務純益（⑥+⑦）	⑧	**3,935**	**3,702**	**858**	**1,820**	**2,445**	**430**
臨時損益	⑨	△1,716	15	△71	△4,722	△4,660	△516
うち株式関係損益		490	1,903	7	△1,630	△2,637	△174
不良債権処理額		△1,828	△269	△51	△2,495	△1,675	△311
経常利益（△は経常損失）（⑧+⑨）	⑩	**2,219**	**3,717**	**787**	**△2,901**	**△2,214**	**△86**
特別損益	⑪	171	△3,818	220	839	11	△22
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）（⑩+⑪）	⑫	**2,390**	**△101**	**1,007**	**△2,062**	**△2,203**	**△109**
法人税、住民税及び事業税	⑬	△5	△0	△0	△5	△207	△0
法人税等調整額	⑭	△429	△785	△139	△868	△144	△168
当期純利益（△は当期純損失）（⑫+⑬+⑭）		**1,955**	**△887**	**867**	**△2,936**	**△2,555**	**△278**
与信関係費用		**△1,794**	**709**	**158**	**△3,148**	**△1,974**	**△269**

注）1. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。
2. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額+貸倒引当金戻入益等+信託勘定与信関係費用

業務粗利益の内訳

（単位：億円）

	平成19年度				平成20年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
資金利益	9,540	6,069	2,936	534	9,688	6,036	3,165	486	148
国内業務部門	8,524	5,995	2,036	493	8,486	5,913	2,109	464	△37
国際業務部門	1,015	73	900	41	1,201	123	1,055	22	185
信託報酬	630	／	／	630	545	／	／	545	△84
国内業務部門	630	／	／	630	545	／	／	545	△84
国際業務部門	／	／	／	／	／	／	／	／	／
役務取引等利益	3,517	1,890	1,198	428	2,992	1,566	1,169	255	△525
国内業務部門	2,767	1,752	584	429	2,338	1,444	637	256	△428
国際業務部門	750	137	613	△0	653	121	531	△0	△96
特定取引利益	3,689	1,225	2,452	11	1,928	383	1,533	11	△1,760
国内業務部門	△117	74	△202	10	358	92	245	21	476
国際業務部門	3,807	1,151	2,655	0	1,569	291	1,287	△9	△2,237
その他業務利益	△158	243	△523	121	△294	289	△586	1	△136
国内業務部門	335	8	313	12	△535	△133	△414	12	△870
国際業務部門	△493	234	△836	108	240	423	△171	△10	734
合計	17,218	9,428	6,063	1,726	14,859	8,277	5,281	1,300	△2,358

資金収支の内訳

〈平均残高〉

（単位：億円）

	平成19年度			平成20年度			増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店							
資金運用勘定	**1,134,058**	**598,006**	**536,052**	**1,155,144**	**612,780**	**542,363**	**21,085**
うち貸出金	621,994	335,427	286,566	643,645	350,363	293,282	21,651
有価証券	344,414	165,899	178,515	316,075	138,904	177,171	△28,338
資金調達勘定	**1,130,578**	**608,150**	**522,427**	**1,173,262**	**627,376**	**545,886**	**42,684**
うち預金債券等	846,777	553,541	293,235	842,898	567,889	275,009	△3,878
■国内業務部門							
資金運用勘定	**885,681**	**570,743**	**314,938**	**944,449**	**585,569**	**358,879**	**58,767**
うち貸出金	523,501	331,993	191,508	543,581	346,379	197,201	20,080
有価証券	244,962	151,262	93,700	245,068	126,848	118,220	106
資金調達勘定	**888,404**	**582,347**	**306,056**	**957,220**	**600,702**	**356,517**	**68,815**
うち預金債券等	713,866	544,239	169,626	728,625	557,590	171,034	14,759
■国際業務部門							
資金運用勘定	**261,683**	**31,786**	**229,897**	**240,220**	**37,218**	**203,001**	**△21,463**
うち貸出金	98,493	3,434	95,058	100,064	3,984	96,080	1,570
有価証券	99,451	14,636	84,815	71,006	12,056	58,950	△28,444
資金調達勘定	**255,481**	**30,326**	**225,154**	**245,567**	**36,680**	**208,886**	**△9,914**
うち預金債券等	132,910	9,302	123,608	114,273	10,298	103,974	△18,637

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

〈利回り〉

（単位：%）

	平成19年度			平成20年度			増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店							
資金運用勘定	**2.04**	**1.49**	**2.65**	**1.67**	**1.40**	**1.97**	**△0.36**
うち貸出金	2.19	1.85	2.58	1.92	1.75	2.12	△0.26
有価証券	1.83	0.99	2.62	1.42	0.82	1.88	△0.41
資金調達勘定	**1.25**	**0.46**	**2.16**	**0.86**	**0.40**	**1.38**	**△0.38**
うち預金債券等	0.83	0.30	1.83	0.55	0.28	1.10	△0.28
資金利鞘	0.79	1.02	0.49	0.81	0.99	0.59	0.01
預貸金利回差	1.35	1.54	0.75	1.37	1.47	1.01	0.01
■国内業務部門							
資金運用勘定	**1.35**	**1.39**	**1.27**	**1.29**	**1.33**	**1.21**	**△0.06**
うち貸出金	1.65	1.84	1.33	1.61	1.75	1.36	△0.04
有価証券	0.95	0.73	1.31	0.87	0.63	1.12	△0.08
資金調達勘定	**0.44**	**0.33**	**0.64**	**0.43**	**0.31**	**0.63**	**△0.00**
うち預金債券等	0.31	0.25	0.50	0.31	0.26	0.49	0.00
資金利鞘	0.90	1.05	0.62	0.85	1.01	0.58	△0.05
預貸金利回差	1.34	1.60	0.82	1.29	1.50	0.87	△0.04
■国際業務部門							
資金運用勘定	**4.31**	**3.11**	**4.48**	**3.08**	**2.20**	**3.24**	**△1.23**
うち貸出金	5.02	2.75	5.11	3.61	2.17	3.67	△1.41
有価証券	4.00	3.70	4.06	3.30	2.81	3.40	△0.70
資金調達勘定	**4.03**	**3.01**	**4.17**	**2.53**	**1.89**	**2.64**	**△1.50**
うち預金債券等	3.62	3.07	3.66	2.07	1.69	2.11	△1.54
資金利鞘	0.27	0.09	0.30	0.54	0.30	0.59	0.27
預貸金利回差	1.40	△0.32	1.44	1.53	0.47	1.55	0.13

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

平成20年度決算の状況

（参考）

〈利鞘（みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算）〉

（単位：%）

		平成19年度	平成20年度	増減
■国内業務部門				
資金運用利回	①	**1.35**	**1.29**	**△0.06**
うち貸出金利回	②	1.67	1.62	△0.04
有価証券利回		0.95	0.87	△0.08
資金調達原価（含む経費）	③	**1.16**	**1.15**	**△0.01**
うち預金債券等原価（含む経費）	④	1.21	1.25	0.04
うち預金債券等利回	⑤	0.31	0.31	0.00
外部負債利回		0.70	0.64	△0.06
総資金利鞘	①－③	0.19	0.13	△0.05
預貸金利鞘	②－④	0.45	0.36	△0.09
預貸金利回差	②－⑤	1.35	1.30	△0.04

注）1. 貸出金利回は、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を控除しています。
2. 預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

（預金保険機構および政府等向け貸出金控除後）

（単位：%）

		平成19年度	平成20年度	増減
貸出金利回	⑥	1.78	1.77	△0.01
預貸金利鞘	⑥－④	0.57	0.51	△0.06
預貸金利回差	⑥－⑤	1.46	1.45	△0.01

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成19年度				平成20年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
役務取引等利益	**3,517**	**1,890**	**1,198**	**428**	**2,992**	**1,566**	**1,169**	**255**	**△525**
役務取引等収益	**4,535**	**2,383**	**1,573**	**578**	**3,987**	**2,082**	**1,499**	**405**	**△548**
うち預金・債券・貸出業務	1,240	353	885	1	1,229	361	866	1	△11
為替業務	1,166	888	272	5	1,101	869	226	5	△64
証券関連業務	421	335	83	1	256	186	68	1	△164
代理業務	265	155	54	55	239	146	54	38	△26
保護預り・貸金庫業務	59	56	0	2	59	56	0	2	0
保証業務	338	146	191	0	339	125	213	0	1
役務取引等費用	**△1,018**	**△493**	**△374**	**△150**	**△995**	**△516**	**△329**	**△149**	**22**
うち為替業務	△362	△280	△78	△3	△367	△298	△66	△3	△5

その他業務利益の内訳

（単位：億円）

	平成19年度				平成20年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
全店	**△158**	**243**	**△523**	**121**	**△294**	**289**	**△586**	**1**	**△136**
うち外国為替売買益	△1,128	247	△1,373	△2	109	419	△311	1	1,237
国債等債券損益	847	44	677	125	△465	△71	△400	6	△1,312
国内業務部門	**335**	**8**	**313**	**12**	**△535**	**△133**	**△414**	**12**	**△870**
うち国債等債券損益	311	50	247	13	△506	△74	△450	18	△818
国際業務部門	**△493**	**234**	**△836**	**108**	**240**	**423**	**△171**	**△10**	**734**
うち外国為替売買益	△1,128	247	△1,373	△2	109	419	△311	1	1,237
国債等債券損益	535	△5	429	111	41	3	49	△11	△494

経費（除く臨時処理分）の内訳

（単位：億円）

	平成19年度				平成20年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
人件費	△2,292	△1,273	△739	△279	△2,819	△1,661	△841	△316	△526
物件費	△5,816	△3,768	△1,489	△558	△5,803	△3,726	△1,507	△569	12
税金	△492	△330	△132	△29	△470	△322	△120	△27	22
合計	△8,601	△5,372	△2,361	△867	△9,093	△5,711	△2,468	△912	△491

臨時損益の内訳

（単位：億円）

	平成19年度				平成20年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
株式関係損益	2,401	490	1,903	7	△4,442	△1,630	△2,637	△174	△6,844
株式等売却益	3,197	1,058	2,112	26	839	332	494	13	△2,357
株式等売却損	△65	△32	△25	△7	△421	△49	△366	△5	△356
株式等償却	△926	△525	△388	△11	△5,141	△1,950	△3,006	△183	△4,215
投資損失引当金純繰入額	△20	△6	△14	—	△41	—	△41	△0	△20
金融派生商品損益（株式関連）	216	△3	219	△0	321	38	282	0	105
不良債権処理額	△2,148	△1,828	△269	△51	△4,482	△2,495	△1,675	△311	△2,333
その他	△2,025	△378	△1,619	△27	△974	△596	△347	△30	1,051
合計	△1,772	△1,716	15	△71	△9,899	△4,722	△4,660	△516	△8,126

（参考）与信関係費用の内訳

（単位：億円）

	平成19年度				平成20年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
与信関係費用	△925	△1,794	709	158	△5,393	△3,148	△1,974	△269	△4,467
信託勘定与信関係費用	—	／	／	—	—	／	／	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	△307	△120	△191	5	△1,070	△745	△367	41	△762
貸出金償却	△913	△808	△64	△40	△2,550	△1,637	△663	△249	△1,636
個別貸倒引当金純繰入額	1,005	△145	947	203	△1,588	△699	△834	△54	△2,593
特定海外債権引当勘定純繰入額	26	0	24	1	△5	—	△5	△0	△31
偶発損失引当金純繰入額	△10	—	△1	△9	△28	—	△27	△1	△18
その他債権売却損等	△725	△720	△4	△1	△149	△66	△77	△5	576

3. 資産・負債等の状況（3行合算）

主な資産・負債等の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成19年度				平成20年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
資産の部	**1,459,129**	**681,394**	**715,637**	**62,097**	**1,507,311**	**700,176**	**744,249**	**62,884**	**48,181**
うち現金預け金	49,731	32,721	13,936	3,073	68,927	27,389	39,302	2,235	19,195
コールローン	49,506	46,682	2,724	100	89,020	87,400	1,620	—	39,514
有価証券	343,209	151,513	174,948	16,748	307,288	133,760	154,068	19,459	△35,921
貸出金	656,667	337,458	284,396	34,813	704,775	371,266	299,113	34,395	48,108
負債の部	**1,411,039**	**663,231**	**690,267**	**57,540**	**1,478,192**	**688,159**	**729,658**	**60,373**	**67,152**
うち預金	767,752	544,796	195,986	26,968	778,852	553,508	196,142	29,201	11,100
譲渡性預金	103,846	16,132	80,367	7,345	96,545	17,848	72,335	6,360	△7,300
債券	31,710	9,719	21,991	—	23,066	8,829	14,237	—	△8,643
コールマネー	109,823	14,331	89,685	5,806	146,396	16,661	123,146	6,588	36,572
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部	**48,090**	**18,163**	**25,370**	**4,556**	**29,118**	**12,016**	**14,590**	**2,510**	**△18,971**
株主資本	42,620	17,743	21,032	3,844	31,993	12,814	16,480	2,698	△10,626
評価・換算差額等	5,469	419	4,337	712	△2,876	△797	△1,889	△189	△8,346
新株予約権	—	—	—	—	1	—	—	1	1

注）貸出金残高には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金｛平成19年度1兆円（みずほ銀行5,000億円、みずほコーポレート銀行5,000億円）、平成20年度7,000億円（みずほ銀行）｝を含んでいます。

預金者別預金残高（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成19年度				平成20年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
個人	338,808	320,340	57	18,410	347,638	329,144	35	18,458	8,829
一般法人	274,182	187,255	80,845	6,080	291,546	191,563	92,574	7,408	17,364
金融機関・政府公金	61,628	36,291	22,905	2,431	56,051	32,500	20,256	3,294	△5,577
合計	**674,619**	**543,887**	**103,808**	**26,923**	**695,236**	**553,208**	**112,865**	**29,161**	**20,616**

注）海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

消費者ローン残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度				平成20年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
消費者ローン合計	**121,217**	**118,073**	—	**3,144**	**123,077**	**120,086**	—	**2,990**	**1,859**
うち居住用住宅ローン	97,787	95,144	—	2,643	100,768	98,212	—	2,555	2,981

中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度				平成20年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
中小企業等貸出金残高	355,607	246,816	84,117	24,673	343,148	244,934	75,402	22,811	△12,459
中小企業等貸出金比率	60.1%	73.1%	43.1%	42.1%	53.4%	65.9%	35.2%	40.1%	△6.7%

注）1. 貸出金残高には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金｛平成19年度1兆円（みずほ銀行5,000億円、みずほコーポレート銀行5,000億円）、平成20年度7,000億円（みずほ銀行）｝を含んでいます。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
3. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

その他有価証券（時価のあるもの）の評価差額等の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成19年度					平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**313,933**	**319,952**	**6,019**	**12,263**	**6,244**	**292,743**	**287,678**	**△5,065**	**3,730**	**8,795**
株式	31,903	40,859	8,956	11,263	2,307	27,913	25,779	△2,133	2,629	4,763
債券	172,665	171,678	△986	210	1,197	192,233	192,343	110	431	321
その他	109,363	107,413	△1,950	789	2,740	72,596	69,555	△3,041	668	3,710

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成19年度372億円（利益）、平成20年度914億円（利益）です。
この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成19年度5,647億円、平成20年度△5,979億円となります。

（単位：億円）

	増減				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**△21,189**	**△32,274**	**△11,084**	**△8,533**	**2,550**
株式	△3,990	△15,080	△11,089	△8,633	2,456
債券	19,567	20,664	1,096	220	△875
その他	△36,767	△37,858	△1,091	△120	970

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成19年度					平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**146,691**	**146,692**	**0**	**2,041**	**2,041**	**133,550**	**132,128**	**△1,421**	**975**	**2,396**
株式	8,836	9,470	633	1,775	1,141	7,566	6,547	△1,018	511	1,530
債券	104,297	103,830	△466	103	569	98,013	98,144	130	266	135
その他	33,557	33,391	△166	163	329	27,970	27,436	△533	197	730

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成19年度					平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**150,574**	**155,802**	**5,228**	**9,032**	**3,803**	**139,026**	**135,566**	**△3,459**	**2,421**	**5,881**
株式	21,166	28,468	7,301	8,390	1,088	18,622	17,413	△1,209	1,815	3,025
債券	58,971	58,679	△291	71	362	79,396	79,391	△4	145	150
その他	70,436	68,654	△1,781	570	2,352	41,006	38,761	△2,245	460	2,705

〈みずほ信託銀行〉

（単位：億円）

	平成19年度					平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**16,667**	**17,457**	**790**	**1,189**	**399**	**20,167**	**19,983**	**△184**	**332**	**517**
株式	1,900	2,920	1,020	1,097	76	1,723	1,818	94	302	207
債券	9,397	9,168	△228	36	265	14,823	14,807	△15	19	35
その他	5,370	5,367	△2	55	57	3,620	3,357	△262	11	274

（参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券（時価のあるもの）に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
その他有価証券	**5,647**	**△5,979**	**△11,626**
株式	8,956	△2,133	△11,089
債券	△1,252	△553	699
その他	△2,056	△3,292	△1,236

■グローバルグループ別事業セグメント情報

	グローバルコーポレートグループ						
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他
業務粗利益	3,842	6,064	2,865	1,414	1,785	361	△2,583
金利収支	3,688	2,936	1,805	734	397	△56	808
非金利収支	154	3,128	1,060	680	1,388	417	△3,391
経費（臨時的経費を除く）	△3,940	△2,362	△855	△671	△836	△664	△914
その他	△483	0	0	0	0	0	△483
実質業務純益	△581	3,702	2,010	743	949	△303	△3,980

注）業務粗利益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。

	グローバルコーポレートグループ						
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他
業務粗利益	7,245	5,282	2,752	1,305	1,225	683	1,280
金利収支	3,813	3,165	1,727	901	537	△97	745
非金利収支	3,432	2,117	1,025	404	688	780	535
経費（臨時的経費を除く）	△3,814	△2,469	△920	△660	△889	△595	△750
その他	△354	0	0	0	0	0	△354
実質業務純益	3,077	2,813	1,832	645	336	88	176

注）業務粗利益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。

注）1.上記計数は、米国証券取引委員会宛て提出する年次報告書（Form 20-F）記載の「事業セグメント情報（日本会計基準）」と同様、米国FAS131（企業のセグメント及び内部情報に関する開示）の記載基準に沿って算出したものです。
2.各グローバルグループの「その他」には、各グローバルグループを構成する会社同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。みずほフィナンシャルグループ連結の「その他」には、各グローバルグループ同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3.上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値です。なお、記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しているため、一部計数について、他の図表等の計数と異なっているものがあります。

（単位：億円）

平成19年度											
グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	みずほフィナンシャルグループ連結
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
10,398	9,428	3,537	5,034	857	530	440	2,311	1,727	584	58	16,609
6,544	6,069	3,110	3,289	△330	7	468	554	535	19	△150	10,636
3,854	3,359	427	1,745	1,187	523	△28	1,757	1,192	565	208	5,973
△5,808	△5,372	△2,148	△2,293	△931	△452	16	△1,276	△868	△408	91	△10,933
△147	0	0	0	0	0	△147	△15	0	△15	81	△564
4,443	4,056	1,389	2,741	△74	78	309	1,020	859	161	230	5,112

（単位：億円）

平成20年度											
グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	みずほフィナンシャルグループ連結
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
9,003	8,277	3,525	4,423	329	313	413	1,769	1,301	468	53	18,070
6,481	6,037	3,273	2,979	△215	4	440	498	486	12	△103	10,689
2,522	2,240	252	1,444	544	309	△27	1,271	815	456	156	7,381
△6,159	△5,711	△2,357	△2,342	△1,012	△440	△8	△1,320	△913	△407	57	△11,236
△138	0	0	0	0	0	△138	△32	0	△32	△84	△608
2,706	2,566	1,168	2,081	△683	△127	267	417	388	29	26	6,226

■サブプライム問題を契機とする金融市場混乱の影響

以下は、平成20年4月7日付の「市場と制度の強靭性の強化に関する金融安定化フォーラム（FSF）報告書」における提言をふまえた証券化商品の保有状況等の詳細について、平成21年5月22日に開催した平成20年度決算に係る会社説明会（投資家向け説明会）における説明資料で開示した情報（管理会計）の抜粋です。

なお、当該説明資料（和文及び英文）は、当社ウェブサイトの「IR説明会」のページに掲載されています。

○まとめ

金融市場の混乱による証券化商品等における損益影響

（管理会計、単位：億円、概数）

		平成20年度
平成20年度実現損益合計	（A）＋（B）	**△1,350**
銀行部門（3行合算（含む海外現法））		
①証券化商品の減損・売却損等		△1,260
（うち外貨建て分）		(△1,010)
②売却予定貸出金に対する引当金繰入損*1		△120
③ABCP関連偶発損失引当金繰入		△40
④CDSヘッジ益（証券化商品関連）		＋230
小計	（A）	**△1,190**
証券部門（みずほ証券（含む海外現法））*2		
⑤証券化商品のトレーディング損益（含むヘッジ益）		△160
（うち外貨建て分）		(△120)
小計	（B）	**△160**

補足説明（平成21/3末）（管理会計）

〈銀行部門（3行合算（含む海外現法））〉

①外貨建て証券化商品残高（時価）:約5,400億円 →P149
円建て証券化商品残高（時価）:約25,490億円 →P155
— 欧州クレジット投資※（ヘッジ対象分）の減損等:約△170億円
— 欧州クレジット投資※（ヘッジ対象分以外）の減損等:約△440億円
※ クレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退対象分
— 欧州以外のクレジット投資の減損等:約△360億円（うち円貨:約△250億円）
— 平成19年度に海外ABCPプログラムより代物弁済を受けたRMBS CDOに関する減損:約△290億円
— 外貨建て証券化商品の大宗について、合理的に算定された価額をもって評価　損益影響額:約＋1,070億円 →P149

②売却予定貸出金残高*3:約1,050億円 →P151
— 当該残高に対する貸出金売却損失引当金:約290億円（引当率:27.2%）
— 平成20/12末において、一部売却予定貸出金（3,482億円）について、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を実施
（平成21/3末に引き続き売却予定貸出金としていた場合との比較）
貸出金:△277億円、貸出金売却損失引当金:△701億円、その他の経常費用:△411億円

③開示対象特別目的会社の海外ABCPプログラムの買取資産残高:約1,500億円 →P150
— 海外ABCPプログラム向けの流動性供与枠の一部に関し、証券化商品約70億円（モノライン保証付）の評価損に対する偶発損失引当金:約△40億円

④外貨建て証券化商品に対するヘッジ割合:約50% →P149

〈証券部門（みずほ証券（含む海外現法））〉*2

⑤外貨建て証券化商品残高（時価）:約390億円 →P152
円建て証券化商品残高（時価）:約1,880億円 →P155
— 証券化商品に係るCDSの状況 →P153

*1: 一部の債務者における破綻懸念先以下への区分変更により、平成20年度に与信関係費用約△190億円を別途計上
*2: みずほインベスターズ証券の証券化商品保有残高・損益影響は僅少
153ページの「証券化商品に係るCDSの状況」に記載の証券化商品に係るCDSの請求可能見積額への引当は含まず
*3: ローンアグリメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

○銀行部門

外貨建て証券化商品

外貨建て証券化商品（傘下銀行（含む海外現法）・・・バンキング勘定）

（管理会計、単位：億円、概数）

		平成20/3末 残高*1（時価）	平成20/3末 マーク率（時価÷額面）	平成20年度 残高増減要因 損益（実現＋評価増減）	残高為替影響	売却その他	平成21/3末 残高*1,2（時価）	平成21/3末 マーク率（時価÷額面）	平成21/3末 評価損益*2	平成20年度 実現損益*1,2	（参考）ヘッジ割合*3
①外貨建て証券化商品		8,890	78%	△850	△1,080	△1,550	5,400	62%	△530	△1,010	約50%
②	ABSCDO、CDO	1,260	51%	△410	△110	△260	490	23%	△30	△440	約30%
③	RMBSを裏付資産とするもの	360	28%	△290	△10	△20	*4 50	3%	0	△290	—%
④	その他のCDO	*5 900	77%	△110	△110	△240	*5 440	55%	△30	△150	約30%
⑤	事業法人向け債権を裏付資産とするもの	*6 900	*6 77%	*6 △110	*6 △110	*6 △240	*6 440	*6 55%	*6 △30	*6 △150	約30%
⑥	CMBSを裏付資産とするもの	—	—%	—	—	—	—	—%	—	—	—%
⑦	RMBS	3,190	86%	△360	△570	△380	1,880	68%	△210	△370	約60%
⑧	米国RMBS	*7 —	*7 —%	*7 —	*7 —	*7 —	*7 —	*7 —%	*7 —	*7 —	—%
⑨	米国以外のRMBS（主に欧州RMBS）	3,190	86%	△360	△570	△380	1,880	68%	△210	△370	約60%
⑩	ABS、CLO等	4,440	85%	△80	△400	△920	3,030	79%	△290	△200	約50%
⑪	CLO	*6 1,950	*6 86%	*6 70	*6 △70	*6 △120	*6 1,820	*6 90%	*6 △200	*6 △60	約50%
⑫	ABS	1,690	93%	△80	△190	△740	690	77%	△40	△80	約40%
⑬	CMBS	790	89%	△70	△140	△60	520	76%	△50	△60	約50%
⑭	SIV関連	—	—%	—	—	—	—	—%	—	0	—%

＊1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分（当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの）を除き、平成19年度より投資損失引当金を計上。平成21/3末における引当金計上額は約320億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、平成20/3末及び平成21/3末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

＊2: 証券化商品に係る時価の算定方法の一部変更
欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）の大宗については、平成20年度より経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価とするよう変更（対象となる証券化商品の変更後の残高：約5,150億円、平成20年度決算短信参照）
（影響額）平成21/3末残高：約＋1,440億円、平成21/3末評価損益：約＋370億円、平成20年度における損益への影響額：約＋1,070億円

＊3: 平成21/3末残高のうち、CDS等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産（参照債権の時価）の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存
（参考）CDSカウンターパーティー※1：マルチライン保険会社の金融子会社（格付A−）向け約1,630億円、政府系金融機関（格付AA−）向け約980億円
※1：想定元本ベース。格付は平成21/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

＊4: 裏付資産に4割程度までの米国サブプライム関連資産を含む。また、時価残高はすべて最優先部分（スーパーシニアトランシェ）

＊5: 全て一次証券化商品

＊6: 区分見直しにより、平成20/3末に項番⑤に計上していたものの一部につき、平成20年度第1四半期決算資料より項番⑪に計上

＊7: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く
・米国政府系機関債（ジニーメイ）・政府支援機関債（ファニーメイ・フレディーマック）の保有額：約6,650億円（うち約6,630億円が米国政府系機関（政府全額出資）である連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）保証付の住宅ローン担保証券（RMBS））、評価益：約180億円。なお、これらの機関の株式は保有せず

（注）上記証券化商品に係る格付・地域別等の内訳は154ページを、円貨建て証券化商品の内訳は155ページを参照

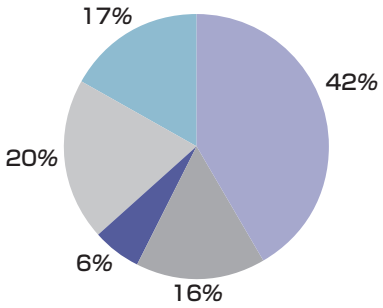
平成20年度決算の状況

海外ABCPプログラム関連・モノライン・海外LBO貸出等（管理会計、概数）

海外ABCPプログラム関連（平成21/3末）

〈海外ABCPプログラム買取資産の状況（全て米国）〉

・平成21/3末残高：約1,500億円
・買取資産内訳



クレジットカード債権*1
売掛債権*1
自動車（レンタカー）リース債権*1
自動車ディーラー向け債権
その他*1（注）
（注）裏付資産に米国サブプライム関連資産は含まず

＊1：当該債権を裏付資産とする証券化商品を約820億円含む（うち下記米国モノライン保証付約80億円）。なお当該証券化商品の残高が、平成20/3末比ほぼ半減している要因は、満期到来に伴う回収によるもの

・上記の海外ABCPプログラム向けの流動性供与枠の一部に関し、自動車リース債権を裏付資産とする証券化商品約70億円（モノライン保証付）の評価損相当額約40億円の全額に対し、平成21/3末に偶発損失引当金をみずほコーポレート銀行にて計上

米国モノライン保証付証券化商品及び貸出（平成21/3末）

〈モノライン保証付証券化商品〉

・みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外ABCPプログラムの買取資産として、自動車リース債権を裏付資産とする証券化商品が約80億円
（平成20/3末残高約300億円から満期到来に伴う回収により大幅に減少）
・上記のうち、約70億円については、平成21/3末に偶発損失引当金約40億円を同行にて計上
（上記「海外ABCPプログラム関連（平成21/3末）」を参照）

〈モノライン保証付貸出〉

・みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約130億円（うち実行済残高は約60億円）。米国サブプライム関連のものはなし
・平成21/3末時点における当該プロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし
（注）なお、当グループにおけるモノライン関連のエクスポージャーとして、米国モノライン保証付証券化商品及び貸出の銀行部門取引に加え、証券部門における証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ（CDS）のカウンターパーティーエクスポージャーを153ページに記載

SIV（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）関連投融資（平成21/3末）

・平成19年度に全額を償却済
・自ら組成し、その流動性補完等のサポートを行っている「SIVコンデュイット案件」は無し

米国サブプライム関連ウェアハウジングローン*2（平成21/3末）

・該当なし

*2：他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

米国モーゲージ会社向け貸出（運転資金等）（平成21/3末）

・約450億円（約4割が外部格付A格、残りはBB格）
（格付は平成21/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類）

売却予定貸出金

海外LBO案件等の売却予定貸出金残高（貸出金売却損失引当金の計上対象分）

（管理会計、単位：億円）

	売却予定貸出金	貸出金売却損失引当金	引当率
平成20/3末	8,060	508	6.3%
為替影響	約△310	—	—
新規引受案件	約50	—	—
売却その他	約△6,740	—	—
平成21/3末	* 1,050	287	27.2%

* うち未使用コミットメント約70億円

（補足説明）

・上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、平成21/3末について破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金･偶発損失引当金を含めた場合の引当率は35.5%

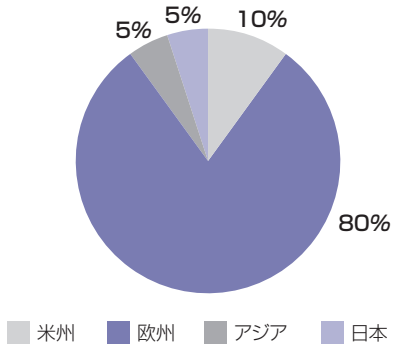
・平成21/3末のうち、LBO･MBO案件に係るものの残高は約810億円、同引当率は30.2%（破綻懸念先以下分を含まず。なお、破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金･偶発損失引当金を含めた場合の引当率は37.9%）

・貸出金売却損失引当金については、以下の優先順位に従って価格を勘案し、必要と認められる金額を引当金として計上
①市場価格、②市場における参考価格、③理論推計価格（各地域のマーケット状況に応じ合理的に算定した価格）

・上位5社が占める割合は約80%

・平成20/12末において、売却予定貸出金のうち、欧州拠点における一部の貸出金等（3,482億円）については、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分を変更
＜平成21/3末において引き続き売却予定貸出金としていた場合との比較＞
貸出金：△277億円
貸出金売却損失引当金：△701億円
その他の経常費用：△411億円

地域別内訳（平成21/3末）



〈（参考）レバレッジドローン〉（売却予定分+引取分）

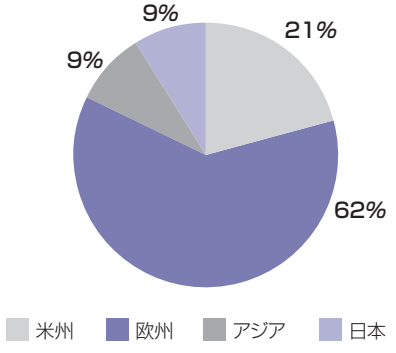
平成21/3末残高：約1.3兆円（うち売却予定分：約0.1兆円）

（補足説明）

・主にLBOファイナンス、MBOファイナンス等の貸出残高を記載

・ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

地域別内訳（平成21/3末）



平成20年度決算の状況

○証券部門

外貨建て証券化商品

外貨建て証券化商品（みずほ証券（含む海外現法）・・・トレーディング勘定）

（管理会計、単位：億円、概数）

		平成20/3末 残高（時価）	平成20/3末 マーク率（時価÷額面）	平成20年度 残高増減要因 実現損益	残高為替影響	売却その他	平成21/3末 残高（時価）	平成21/3末 マーク率（時価÷額面）	平成20年度 実現損益
①	外貨建て証券化商品	1,050	22%	△120	△20	△520	390	12%	△120
②	ABSCDO、CDO	500	18%	△60	△10	△370	60	2%	△60
③	RMBSを裏付資産とするもの	240	10%	△60	△10	△110	*1 60	2%	△60
④	非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*2 110	*2 17%	*2 —	*2 —	*2 —	*2 —	*2 —%	*2 —
⑤	その他のCDO	*3,4 260	*4 83%	*4 0	*4 △0	*4 △260	*4 —	*4 —%	*4 0
⑥	事業法人向け債権を裏付資産とするもの	160	92%	—	—	△160	—	—%	—
⑦	非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*2 —	*2 —%	*2 —	*2 —	*2 —	*2 —	*2 —%	*2 —
⑧	CMBSを裏付資産とするもの	0	8%	0	△0	△0	—	—%	0
⑨	RMBS	530	27%	△10	△10	△500	10	1%	△10
⑩	米国サブプライムRMBS	150	31%	△0	△0	△150	0	2%	△0
⑪	上記以外のRMBS（ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの）	*5 380	*5 26%	*5 △10	*5 △10	*5 △350	*5 10	*5 1%	*5 △10
⑫	ミッドプライムローン（Alt-A）	190	26%	△190			0	1%	
⑬	ABS、CLO等	20	67%	△40	△10	350	320	79%	△50
⑭	CLO	*4 20	*4 73%	*4 △30	*4 △10	*4 260	*4 240	*4 83%	*4 △30
⑮	CMBS	0	43%	△0	△0	△0	0	14%	△0
⑯	SIV関連	—	—	—	—	*6 80	*6 80	72%	△20

＊1: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約1割
時価残高に占める最優先部分（スーパーシニアトランシェ）の比率は約5割
＊2: 非投資適格先（平成20/3末における外部格付を基準）の米国金融保証会社（モノライン）との間でCDSによりヘッジを行っている部分（引当金控除後）のエクスポージャーを記載（なお当該ヘッジ取引は平成20/8に終了→当該エクスポージャーに係る計数は項番③に含めて表示）
＊3: 全て一次証券化商品
＊4: 区分見直しにより、平成20/3末に項番⑤に計上していたものにつき、平成20年度第1四半期決算資料より項番⑭に計上
＊5: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く
・米国政府系機関（ジニーメイ）、政府支援機関（ファニーメイ・フレディーマック）による住宅ローン担保証券（RMBS）の保有額は僅少
・米連邦住宅抵当公社（ファニーメイ）及び米連邦住宅貸付抵当公社（フレディーマック）の発行する社債を、米国市場におけるマーケットメイク目的等で約380億円保有、全額時価評価を行っており含み損はなし（平成20年度における実現損益は約△20億円）
・なお、これらの機関の株式は保有せず
＊6: CDO組成のため行っていたCDS取引の決済に伴い、担保となっていたSIV発行のシニア債券の受渡しにより取得したもの

（注）上記証券化商品に係る格付・地域別等の内訳は154ページを、円貨建て証券化商品の内訳は155ページを参照

証券化商品に係るCDSの状況

ヘッジカウンターパーティの格付別・参照債権別内訳*1

（管理会計、単位：億円、概数）

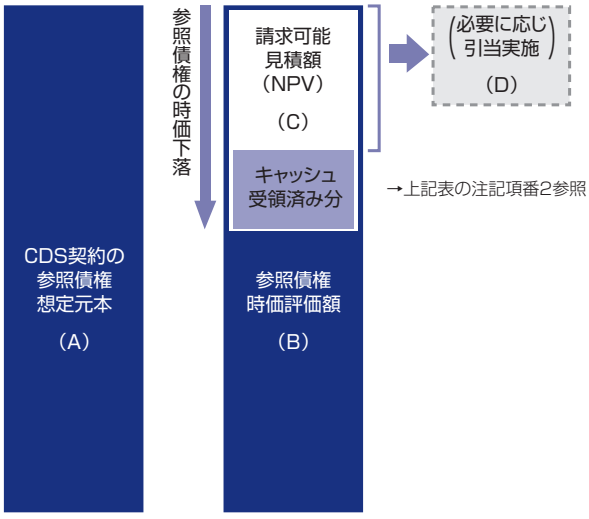
	平成21/3末			
	想定元本（A）	参照債権時価評価額（B）	請求可能見積額（NPV）（C）	NPVに対する引当（D）
①合計	2,980	2,080	700	200
② うち米国モノラインをヘッジ先とするもの	270	200	70	50
③ AAA	—	—	—	—
④ RMBS CDO	—	—	—	—
⑤ その他のCDO（事業法人向け債権を裏付資産）	—	—	—	—
⑥ AA	1,890	1,580	310	70
⑦ RMBS CDO	400	340	60	10
⑧ その他のCDO（事業法人向け債権を裏付資産）	1,490	1,240	250	70
⑨ 米国モノラインをヘッジ先とするもの	270	200	70	50
⑩ A-BBB	1,090	510	390	130
⑪ RMBS CDO	*2 200	*2 0	*2 0	—
⑫ その他のCDO（事業法人向け債権を裏付資産）	*3 900	*3 510	*3 390	*3 130
⑬ 非投資適格又は無格付	—	—	—	—
⑭ RMBS CDO	—	—	—	—
⑮ その他のCDO（事業法人向け債権を裏付資産）	—	—	—	—

＊1: 格付は平成21/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類。なお、ヘッジ先が第三者による保証を受けている場合には、いずれか高い方の格付を、またSPV等発行体格付がない場合には、最終リスク先の格付あるいは劣後債格付や類似案件を参考に推定した格付を基準に分類

＊2: 想定元本と参照債権時価評価額の差額分（約200億円）につき、ヘッジ先よりキャッシュを全額受領済みであり、NPVはゼロとして表記（＝カウンターパーティリスク無し）

＊3: 一部につき、平成21年5月19日現在、一部格付機関が格付BB相当に引き下げ済み

〈モノライン等とのCDS取引（概念図）〉



平成20年度決算の状況

○その他参考情報

外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳

外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳（銀行部門）

（管理会計、単位：億円、概数）

	銀行部門（含む海外現法）						
	RMBS CDO	その他の CDO	RMBS	CLO	ABS	CMBS	合計
平成21/3末残高（時価）	50	440	1,880	1,820	690	520	5,400
格付別							
AAA	0%	34%	10%	97%	25%	29%	45%
AA	0%	21%	40%	0%	9%	40%	21%
A	0%	23%	34%	0%	51%	30%	23%
BBB	0%	12%	15%	0%	12%	1%	8%
BB以下･格付無し	100%	11%	2%	3%	3%	1%	4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
地域別							
U.S.	100%	17%	0%	92%	10%	0%	34%
Europe	0%	83%	91%	8%	90%	100%	62%
Asia	0%	0%	9%	0%	0%	0%	3%
合計	100%	100%	*1 100%	100%	*2 100%	100%	100%

＊1: 主な国別内訳
イギリス 46%
オランダ 25%
スペイン 12%
その他 16%

＊1: ビンテージ
平成16年 6%
平成17年 41%
平成18年 35%
平成19年 17%

＊2: 主な裏付資産
クレジットカード債権 34%
リース債権･自動車ローン 46%
その他 20%

外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳（証券部門）

（管理会計、単位：億円、概数）

	証券部門（含む海外現法）					
	RMBS CDO	米国サブプライム RMBS	左記以外の RMBS	CLO	SIV	合計
平成21/3末残高（時価）	60	0	10	240	80	390
格付別						
AAA	0%	0%	0%	36%	0%	23%
AA	0%	20%	0%	23%	0%	14%
A	0%	0%	0%	0%	100%	20%
BBB	0%	14%	0%	6%	0%	4%
BB以下･格付無し	100%	65%	100%	35%	0%	38%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%
地域別						
U.S.	100%	100%	100%	65%	100%	78%
Europe	0%	0%	0%	0%	0%	0%
Asia	0%	0%	0%	34%	0%	22%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

ビンテージ
平成18年 13%
平成19年 84%

円貨建て証券化商品

円貨建て証券化商品（銀行部門）

（管理会計、単位：億円、概数）

	銀行部門（含む海外現法）	
	平成21/3末残高（時価）	平成21/3末評価損益
①円貨建て証券化商品	25,490	*1 △340
② ABSCDO、CDO	960	△60
③ RMBSを裏付資産とするもの	—	—
④ その他のCDO	960	△60
⑤ 事業法人向け債権等を裏付資産とするもの	940	△60
⑥ CMBSを裏付資産とするもの	20	△0
⑦ RMBS*2	11,370	△80
⑧ ABS、CLO等	13,160	△210
⑨ CMBS	8,490	△200
⑩ ABS	4,060	0
⑪ CLO	610	△10

（参考）

（管理会計、単位：億円、概数）

	銀行部門（含む海外現法）	
	平成21/3末残高（時価）	平成21/3末評価損益
⑫外貨建て証券化商品	5,400	△530
⑬証券化商品（円貨・外貨）合計	30,900	△870

円貨建て証券化商品（証券部門）

（管理会計、単位：億円、概数）

	証券部門（含む海外現法）	
	平成21/3末残高（時価）	平成20年度実現損益
①円貨建て証券化商品	1,880	△50
② ABSCDO、CDO	450	△30
③ RMBSを裏付資産とするもの	10	△0
④ その他のCDO	450	△30
⑤ 事業法人向け債権等を裏付資産とするもの	450	△30
⑥ CMBSを裏付資産とするもの	—	—
⑦ RMBS*2	90	△10
⑧ ABS、CLO等	1,340	△10
⑨ CMBS	120	△0
⑩ ABS	1,170	△20
⑪ CLO	50	10

（参考）

（管理会計、単位：億円、概数）

	証券部門（含む海外現法）	
	平成21/3末残高（時価）	平成20年度実現損益
⑫外貨建て証券化商品	390	△120
⑬証券化商品（円貨・外貨）合計	2,270	△160

＊1：銀行部門における平成20年度実現損益：約△250億円
＊2：本邦民間金融機関等がオリジネートした住宅ローン担保証券（住宅金融支援機構債券は含まず）
＜参考＞平成21/3末住宅金融支援機構債券　銀行部門　残高：約1,570億円、評価損：約40億円
証券部門　残高：約150億円、実現損益は僅少

■資産の状況

○平成20年度の不良債権処理について

与信関係費用は、経済環境の悪化や世界的な金融市場の混乱に伴う影響による国内外企業業績の悪化に加え、今後の不透明な経済環境を踏まえた保守的な引当を行ったこともあり、連結ベースでは5,367億円、3行合算では5,393億円となりました。

○不良債権残高について

〈開示債権の状況〉

金融再生法開示債権は、3行合算で平成20年3月末に比べ1,815億円増加し、残高は1兆3,847億円となりました。債権区分毎の内訳は159ページの表のとおりです。

内訳は、破綻更生債権及びこれらに準ずる債権については平成20年3月末に比べ1,714億円増加し、残高は3,087億円となり、危険債権については2,225億円増加し、残高は5,980億円となりました。また、要管理債権については、平成20年3月末に比べ2,124億円減少し、残高は4,779億円となりました。

〈不良債権比率の状況〉

上記のとおり、危険債権以下の増加に伴い、平成21年3月末時点における3行合算の不良債権比率は、平成20年3月末に比べ0.15%上昇し、1.77%となりました。

※ 信託勘定については、業種別貸出金残高および地域別貸出金残高を除き、元本補填契約のある信託勘定を示しています。

○不良債権のオフバランス化への取り組みについて

不良債権のオフバランス化については、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行っています。

とりわけ、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再建手法のアドバイス、並びに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組んでおり、着実に実績を上げてきています。

その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収株式会社の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

〈オフバランス化の実績〉

平成20年度のオフバランス化の実績は、3行合算で3,399億円となりました。

なお、平成19年度以前に発生したものに対する平成21年3月末時点での進捗率は、累計ベースで95%を超える水準となっており、オフバランス化に向けた処理をほぼ完了しています。

今後とも、アセットクオリティの改善を進める観点から不良債権処理を着実に行っていく予定です。

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
与信関係費用	△830	△5,367	△4,536
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△2,017	△5,543	△3,526
うち貸出金償却	△1,280	△2,723	△1,442
貸倒引当金戻入益等	1,186	176	△1,010
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用（3行合算）

（単位：億円）

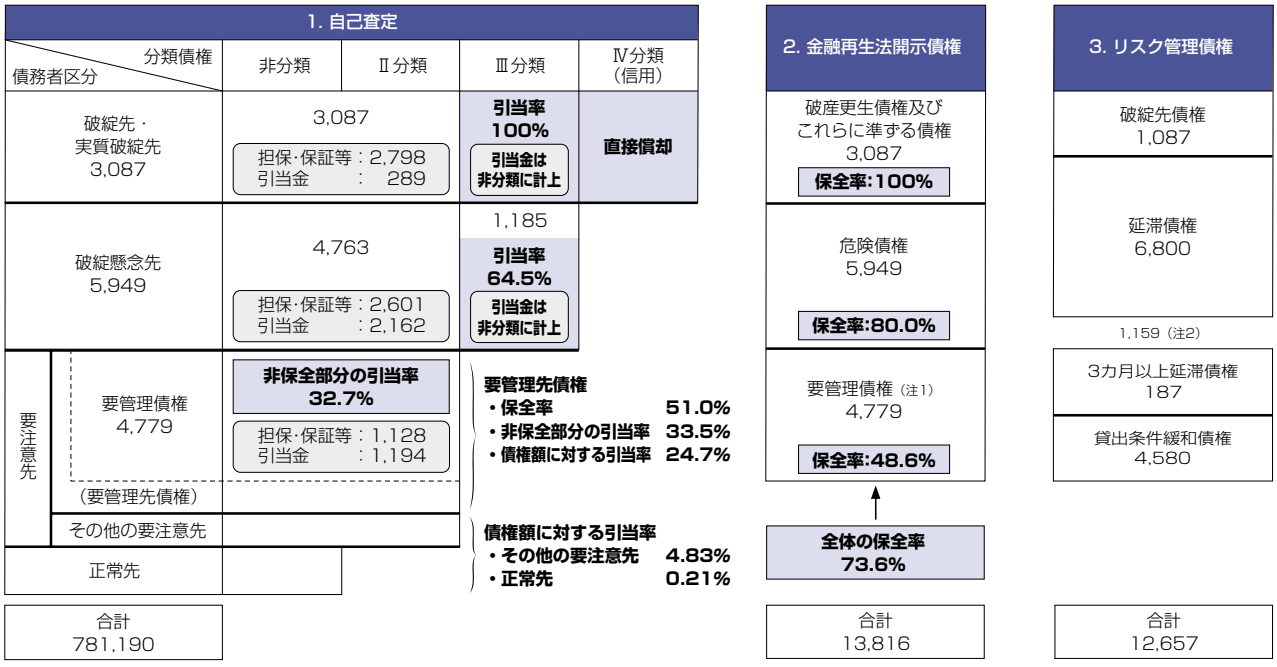
	平成19年度	平成20年度	増減
与信関係費用	△925	△5,393	△4,467
信託勘定与信関係費用	—	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	△307	△1,070	△762
貸出金償却	△913	△2,550	△1,636
個別貸倒引当金純繰入額	1,005	△1,588	△2,593
特定海外債権引当勘定純繰入額	26	△5	△31
偶発損失引当金純繰入額	△10	△28	△18
その他債権売却損等	△725	△149	576

（単位：億円）

	平成19年度			平成20年度		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△1,794	709	158	△3,148	△1,974	△269
信託勘定与信関係費用	／	／	—	／	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	△120	△191	5	△745	△367	41
貸出金償却	△808	△64	△40	△1,637	△663	△249
個別貸倒引当金純繰入額	△145	947	203	△699	△834	△54
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	24	1	—	△5	△0
偶発損失引当金純繰入額	—	△1	△9	—	△27	△1
その他債権売却損等	△720	△4	△1	△66	△77	△5

○平成20年度の開示債権と引当・保全の状況（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

資産の状況

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,542	3,200	1,657
危険債権	3,793	6,008	2,215
要管理債権	7,037	4,999	△2,037
合計	**12,374**	**14,209**	**1,834**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
部分直接償却実施額	5,020	5,359	339

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	△0
危険債権	31	31	△0
要管理債権	—	—	—
合計	**31**	**31**	**△0**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,543	3,200	1,657
危険債権	3,825	6,040	2,214
要管理債権	7,037	4,999	△2,037
合計	**12,405**	**14,240**	**1,834**

《3行合算》

金融再生法開示債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,373	3,087	1,714
危険債権	3,755	5,980	2,225
要管理債権	6,904	4,779	△2,124
小計	**12,032**	**13,847**	**1,815**
正常債権	731,571	767,676	36,105
合計	**743,604**	**781,524**	**37,920**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
部分直接償却実施額	4,751	5,043	292

不良債権比率等（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

		平成19年度	平成20年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.18	0.39	0.21
危険債権	②	0.50	0.76	0.26
要管理債権	③	0.92	0.61	△0.31
（①＋②＋③）／金融再生法開示債権		**1.61**	**1.77**	**0.15**
正常債権	④	98.38	98.22	△0.15
（①＋②＋③＋④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	／

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**1,372**	**3,087**	**1,714**
うち担保・保証等	1,180	2,798	1,618
引当金	192	289	96
危険債権	**3,723**	**5,949**	**2,225**
うち担保・保証等	2,185	2,601	415
引当金	1,075	2,162	1,087
要管理債権	**6,904**	**4,779**	**△2,124**
うち担保・保証等	1,279	1,128	△151
引当金	1,782	1,194	△588
合計	**12,001**	**13,816**	**1,815**
うち担保・保証等	4,645	6,527	1,882
引当金	3,050	3,646	596

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
保全額	**7,696**	**10,174**	**2,478**
貸倒引当金	3,050	3,646	596
担保・保証等	4,645	6,527	1,882
保全率	**64.1%**	**73.6%**	**9.5%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	—%
危険債権	87.5%	80.0%	△7.5%
要管理債権	44.3%	48.6%	4.2%
（要管理先債権）	47.2%	51.0%	3.8%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	—%
危険債権	69.9%	64.5%	△5.3%
要管理債権	31.6%	32.7%	1.0%
（要管理先債権）	31.5%	33.5%	1.9%
（参考）債権全体に対する引当率			
要管理先債権	24.38%	24.71%	0.33%
要管理先債権以外の要注意先債権	5.35%	4.83%	△0.52%
正常先債権	0.11%	0.21%	0.10%

資産の状況

〈みずほ銀行〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	995	2,194
危険債権	3,117	4,147
要管理債権	2,394	2,388
小計	**6,508**	**8,729**
正常債権	360,059	388,408
合計	**366,567**	**397,138**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
部分直接償却実施額	2,045	3,330

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.27	0.55
危険債権	②	0.85	1.04
要管理債権	③	0.65	0.60
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**1.77**	**2.19**
正常債権	④	98.22	97.80
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**995**	**2,194**
うち担保・保証等	941	2,106
引当金	54	88
危険債権	**3,117**	**4,147**
うち担保・保証等	1,908	2,275
引当金	818	1,207
要管理債権	**2,394**	**2,388**
うち担保・保証等	722	602
引当金	397	508
合計	**6,508**	**8,729**
うち担保・保証等	3,572	4,984
引当金	1,270	1,803

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
保全額	**4,842**	**6,787**
貸倒引当金	1,270	1,803
担保・保証等	3,572	4,984
保全率	**74.4%**	**77.7%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	87.4%	83.9%
要管理債権	46.7%	46.4%
（要管理先債権）	49.9%	50.0%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	67.6%	64.5%
要管理債権	23.7%	28.4%
（要管理先債権）	25.8%	29.4%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	17.44%	20.87%
要管理先債権以外の要注意先債権	5.87%	5.06%
正常先債権	0.17%	0.27%

〈みずほコーポレート銀行〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	326
危険債権	534	1,738
要管理債権	4,105	2,276
小計	**4,722**	**4,341**
正常債権	335,950	344,216
合計	**340,673**	**348,558**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
部分直接償却実施額	2,653	1,524

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.02	0.09
危険債権	②	0.15	0.49
要管理債権	③	1.20	0.65
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**1.38**	**1.24**
正常債権	④	98.61	98.75
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**83**	**326**
うち担保・保証等	66	290
引当金	17	35
危険債権	**534**	**1,738**
うち担保・保証等	234	285
引当金	237	940
要管理債権	**4,105**	**2,276**
うち担保・保証等	478	468
引当金	1,269	666
合計	**4,722**	**4,341**
うち担保・保証等	779	1,044
引当金	1,523	1,643

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
保全額	**2,303**	**2,688**
貸倒引当金	1,523	1,643
担保・保証等	779	1,044
保全率	**48.7%**	**61.9%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	88.4%	70.5%
要管理債権	42.5%	49.8%
（要管理先債権）	44.5%	51.2%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	79.3%	64.7%
要管理債権	34.9%	36.8%
（要管理先債権）	35.3%	38.0%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	30.25%	29.98%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.24%	4.47%
正常先債権	0.05%	0.15%

資産の状況

〈みずほ信託銀行〉

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	293	567
危険債権	71	63
要管理債権	404	114
小計	**770**	**744**
正常債権	35,194	34,748
合計	**35,964**	**35,493**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
部分直接償却実施額	52	187

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.81	1.59
危険債権	②	0.19	0.17
要管理債権	③	1.12	0.32
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**2.14**	**2.09**
正常債権	④	97.85	97.90
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**293**	**567**
うち担保・保証等	172	401
引当金	121	166
危険債権	**71**	**63**
うち担保・保証等	42	39
引当金	19	14
要管理債権	**404**	**114**
うち担保・保証等	78	57
引当金	116	19
合計	**770**	**744**
うち担保・保証等	293	498
引当金	256	200

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
保全額	**550**	**699**
貸倒引当金	256	200
担保・保証等	293	498
保全率	**71.5%**	**93.8%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	86.6%	85.8%
要管理債権	48.1%	67.7%
（要管理先債権）	48.9%	71.3%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	67.0%	61.5%
要管理債権	35.6%	34.8%
（要管理先債権）	35.7%	37.5%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	28.45%	17.23%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.27%	5.07%
正常先債権	0.10%	0.22%

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	31	31
要管理債権	—	—
小計	**31**	**31**
正常債権	367	302
合計	**399**	**334**

不良債権比率等

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.01	0.01
危険債権	7.88	9.36
要管理債権	—	—
小計	**7.90**	**9.38**
正常債権	92.09	90.61
合計	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**0**	**0**
うち担保･保証等	0	0
危険債権	**31**	**31**
うち担保･保証等	31	31
要管理債権	—	—
うち担保･保証等	—	—
合計	**31**	**31**
うち担保･保証等	31	31

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	277	1,121	844
延滞債権	4,343	7,003	2,660
3カ月以上延滞債権	84	187	102
貸出条件緩和債権	6,951	4,801	△2,150
合計	**11,657**	**13,114**	**1,457**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
部分直接償却実施額	4,783	4,649	△133

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	0.04	0.15	0.11
延滞債権	0.66	0.99	0.33
3カ月以上延滞債権	0.01	0.02	0.01
貸出条件緩和債権	1.05	0.68	△0.37
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.77**	**1.85**	**0.08**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
貸倒引当金	**6,844**	**8,895**	**2,051**
一般貸倒引当金	5,109	5,832	723
個別貸倒引当金	1,734	3,056	1,322
特定海外債権引当勘定	0	5	5

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
部分直接償却実施額	5,158	5,400	241

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度	増減
部分直接償却実施後	58.71	67.83	9.11

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	31	31	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**31**	**31**	**△0**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	7.90	9.38	1.48
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**7.90**	**9.38**	**1.48**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	277	1,121	844
延滞債権	4,374	7,034	2,660
3カ月以上延滞債権	84	187	102
貸出条件緩和債権	6,951	4,801	△2,150
合計	**11,688**	**13,145**	**1,456**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	0.04	0.15	0.11
延滞債権	0.66	0.99	0.33
3カ月以上延滞債権	0.01	0.02	0.01
貸出条件緩和債権	1.05	0.68	△0.37
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.78**	**1.86**	**0.08**

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	238	857	619
延滞債権	3,778	5,283	1,505
3カ月以上延滞債権	80	135	54
貸出条件緩和債権	2,313	2,310	△3
合計	**6,411**	**8,587**	**2,176**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
部分直接償却実施額	2,080	3,053	973

《みずほコーポレート銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	36	81	45
延滞債権	472	1,516	1,043
3カ月以上延滞債権	—	46	46
貸出条件緩和債権	4,238	2,390	△1,847
合計	**4,747**	**4,034**	**△712**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
部分直接償却実施額	2,638	1,388	△1,250

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	2	182	180
延滞債権	92	203	110
3カ月以上延滞債権	4	6	2
貸出条件緩和債権	399	100	△299
合計	**499**	**493**	**△6**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
部分直接償却実施額	64	206	142

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	2	182	180
延滞債権	124	235	110
3カ月以上延滞債権	4	6	2
貸出条件緩和債権	399	100	△299
合計	**530**	**524**	**△6**

《3行合算》

リスク管理債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	249	1,087	837
延滞債権	4,225	6,832	2,606
3カ月以上延滞債権	84	187	102
貸出条件緩和債権	6,818	4,580	△2,237
合計	**11,378**	**12,688**	**1,309**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
部分直接償却実施額	4,521	4,343	△177

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	0.03	0.15	0.11
延滞債権	0.64	0.96	0.32
3カ月以上延滞債権	0.01	0.02	0.01
貸出条件緩和債権	1.03	0.64	△0.38
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.73**	**1.79**	**0.06**

貸倒引当金の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
貸倒引当金	**5,890**	**8,195**	**2,305**
一般貸倒引当金	4,721	5,792	1,070
個別貸倒引当金	1,167	2,397	1,229
特定海外債権引当勘定	0	5	5

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
部分直接償却実施額	4,883	5,075	191

リスク管理債権に対する引当率（銀行勘定）

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度	増減
部分直接償却実施後	51.91	64.75	12.84

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

〈みずほ銀行〉

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	222	830
延滞債権	3,648	5,137
3カ月以上延滞債権	80	135
貸出条件緩和債権	2,313	2,253
合計	**6,265**	**8,356**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
部分直接償却実施額	1,831	2,768

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	0.06	0.22
延滞債権	1.08	1.38
3カ月以上延滞債権	0.02	0.03
貸出条件緩和債権	0.68	0.60
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.85**	**2.25**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成19年度	平成20年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**3,476**	**4,643**
一般貸倒引当金	期首残高		2,481	2,602
	当期増加額		2,602	3,347
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	2,481	2,602
	期末残高		2,602	3,347
個別貸倒引当金	期首残高		926	873
	当期増加額		873	1,295
	当期減少額	目的使用	198	277
		その他	728	596
	期末残高		873	1,295
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	—
	当期増加額		—	—
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	—
	期末残高		—	—
合計	期首残高		3,408	3,476
	当期増加額		3,476	4,643
	当期減少額	目的使用	198	277
		その他	3,209	3,198
	期末残高		3,476	4,643

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
部分直接償却実施額	2,045	3,330

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度
部分直接償却実施後	55.48	55.56

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

〈みずほコーポレート銀行〉

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	26	78
延滞債権	464	1,483
3カ月以上延滞債権	—	46
貸出条件緩和債権	4,105	2,230
合計	**4,595**	**3,837**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
部分直接償却実施額	2,638	1,388

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	0.00	0.02
延滞債権	0.16	0.49
3カ月以上延滞債権	—	0.01
貸出条件緩和債権	1.44	0.74
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.61**	**1.28**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成19年度	平成20年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**2,168**	**3,309**
一般貸倒引当金	期首残高		1,693	1,735
		（為替換算差額）	(△64)	(△164)
	当期増加額		1,899	2,266
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	1,693	1,735
	期末残高		1,899	2,266
個別貸倒引当金	期首残高		1,711	250
		（為替換算差額）	(△35)	(△16)
	当期増加額		267	1,036
	当期減少額	目的使用	496	81
		その他	1,215	169
	期末残高		267	1,036
特定海外債権引当勘定	期首残高		25	0
		（為替換算差額）	(△3)	(△0)
	当期増加額		0	5
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	25	0
	期末残高		0	5
合計	期首残高		3,429	1,986
		（為替換算差額）	(△103)	(△181)
	当期増加額		2,168	3,309
	当期減少額	目的使用	496	81
		その他	2,933	1,905
	期末残高		2,168	3,309

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
部分直接償却実施額	2,754	1,525

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度
部分直接償却実施後	47.17	86.23

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

〈みずほ信託銀行〉

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	1	179
延滞債権	81	180
3カ月以上延滞債権	4	6
貸出条件緩和債権	399	96
合計	**486**	**463**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
部分直接償却実施額	50	186

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	0.00	0.52
延滞債権	0.23	0.52
3カ月以上延滞債権	0.01	0.01
貸出条件緩和債権	1.14	0.28
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.39**	**1.34**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
貸倒引当金	**246**	**243**
一般貸倒引当金	219	177
個別貸倒引当金	26	65
特定海外債権引当勘定	0	0

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
部分直接償却実施額	83	219

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度
部分直接償却実施後	50.65	52.53

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	31	31
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	**31**	**31**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	7.90	9.38
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**7.90**	**9.38**

○業種別貸出状況

業種別貸出金（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円、%）

	平成19年度		平成20年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**554,638**	**100.00**	**609,924**	**100.00**	**55,285**	／
製造業	70,958	12.79	84,870	13.91	13,912	1.12
農業	330	0.06	293	0.05	△37	△0.01
林業	8	0.00	8	0.00	△0	0.00
漁業	18	0.00	23	0.00	4	0.00
鉱業	1,012	0.18	1,377	0.23	364	0.05
建設業	13,306	2.40	13,378	2.19	71	△0.21
電気・ガス・熱供給・水道業	6,741	1.22	8,543	1.40	1,801	0.18
情報通信業	6,580	1.19	7,499	1.23	918	0.04
運輸業	26,776	4.83	28,701	4.71	1,924	△0.12
卸売・小売業	55,920	10.08	56,171	9.21	251	△0.87
金融・保険業	66,066	11.91	73,062	11.98	6,996	0.07
不動産業	64,417	11.62	62,156	10.19	△2,260	△1.43
各種サービス業	54,463	9.82	53,776	8.82	△686	△1.00
地方公共団体	4,174	0.75	6,708	1.10	2,534	0.35
政府等	53,901	9.72	79,698	13.07	25,796	3.35
その他	129,959	23.43	133,654	21.91	3,695	△1.52
海外及び特別国際金融取引勘定分	**101,448**	**100.00**	**95,277**	**100.00**	**△6,170**	／
政府等	3,436	3.39	2,551	2.68	△885	△0.71
金融機関	19,343	19.07	16,626	17.45	△2,717	△1.62
その他	78,668	77.54	76,100	79.87	△2,568	2.33
合計	**656,087**	／	**705,202**	／	**49,115**	／

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 従来、各種サービス業に区分していた債権流動化等を目的とする特別目的会社向けの貸出金について、金融・保険業に組替えて記載しています。

業種別貸出金（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成19年度		平成20年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**591,114**	**100.00**	**641,924**	**100.00**	**50,810**	／
製造業	70,984	12.01	84,838	13.22	13,853	1.21
農業	330	0.06	293	0.05	△37	△0.01
林業	8	0.00	8	0.00	△0	0.00
漁業	18	0.00	23	0.00	4	0.00
鉱業	1,012	0.17	1,377	0.21	364	0.04
建設業	13,312	2.25	13,378	2.08	66	△0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	6,741	1.14	8,543	1.33	1,801	0.19
情報通信業	19,387	3.28	19,392	3.02	4	△0.26
運輸業	26,782	4.53	28,703	4.47	1,920	△0.06
卸売・小売業	55,923	9.46	56,147	8.75	223	△0.71
金融・保険業	82,540	13.96	86,690	13.50	4,150	△0.46
不動産業	65,080	11.01	62,768	9.78	△2,312	△1.23
各種サービス業	54,677	9.25	54,236	8.45	△441	△0.80
地方公共団体	4,339	0.74	6,861	1.07	2,521	0.33
政府等	53,401	9.04	78,798	12.28	25,396	3.24
その他	136,571	23.10	139,863	21.79	3,292	△1.31
海外及び特別国際金融取引勘定分	**89,461**	**100.00**	**85,461**	**100.00**	**△4,000**	／
政府等	3,427	3.83	2,549	2.98	△878	△0.85
金融機関	22,538	25.19	19,904	23.29	△2,634	△1.90
その他	63,494	70.98	63,007	73.73	△487	2.75
合計	**680,575**	／	**727,385**	／	**46,810**	／

注）1.「金融・保険業」向け貸出金には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金［平成19年度1兆円（みずほ銀行5,000億円、みずほコーポレート銀行5,000億円）、平成20年度7,000億円（みずほ銀行）］を含んでいます。
2. 従来、各種サービス業に区分していた債権流動化等を目的とする特別目的会社向けの貸出金について、金融・保険業に組替えて記載しています。

資産の状況

〈みずほ銀行〉

（単位：億円、%）

	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**337,458**	**100.00**	**371,266**	**100.00**
製造業	31,272	9.27	32,881	8.86
農業	320	0.09	285	0.08
林業	8	0.00	8	0.00
漁業	17	0.01	13	0.00
鉱業	75	0.02	70	0.02
建設業	7,216	2.14	6,408	1.73
電気・ガス・熱供給・水道業	701	0.21	820	0.22
情報通信業	3,677	1.09	3,770	1.02
運輸業	9,670	2.87	10,367	2.79
卸売・小売業	39,067	11.58	39,585	10.66
金融・保険業	21,142	6.26	26,222	7.06
不動産業	32,542	9.64	29,859	8.04
各種サービス業	30,969	9.18	27,487	7.40
地方公共団体	3,273	0.97	5,593	1.51
政府等	41,641	12.34	69,522	18.73
その他	115,859	34.33	118,369	31.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	**337,458**	／	**371,266**	／

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円、%）

	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**195,077**	**100.00**	**213,784**	**100.00**
製造業	34,987	17.94	45,753	21.40
農業	9	0.00	7	0.00
林業	—	—	—	—
漁業	0	0.00	—	—
鉱業	884	0.45	1,247	0.58
建設業	4,718	2.42	5,555	2.60
電気・ガス・熱供給・水道業	5,055	2.59	6,818	3.19
情報通信業	2,626	1.35	3,320	1.55
運輸業	15,277	7.83	16,461	7.70
卸売・小売業	14,586	7.48	14,308	6.69
金融・保険業	53,963	27.66	53,731	25.14
不動産業	23,542	12.07	25,156	11.77
各種サービス業	20,364	10.44	23,112	10.81
地方公共団体	699	0.36	899	0.42
政府等	11,760	6.03	9,275	4.34
その他	6,602	3.38	8,135	3.81
海外及び特別国際金融取引勘定分	**89,318**	**100.00**	**85,329**	**100.00**
政府等	3,414	3.82	2,537	2.97
金融機関	22,538	25.23	19,904	23.33
その他	63,364	70.95	62,887	73.70
合計	**284,396**	／	**299,113**	／

注）従来、各種サービス業に区分していた債権流動化等を目的とする特別目的会社向けの貸出金について、金融・保険業に組替えて記載しています。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**58,578**	**100.00**	**56,874**	**100.00**
製造業	4,724	8.07	6,203	10.91
農業	—	—	0	0.00
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	10	0.02
鉱業	53	0.09	59	0.10
建設業	1,377	2.35	1,414	2.49
電気・ガス・熱供給・水道業	984	1.68	904	1.59
情報通信業	13,083	22.33	12,301	21.63
運輸業	1,834	3.13	1,874	3.30
卸売・小売業	2,269	3.87	2,252	3.96
金融・保険業	7,433	12.69	6,736	11.84
不動産業	8,996	15.36	7,752	13.63
各種サービス業	3,344	5.71	3,636	6.39
地方公共団体	366	0.63	368	0.65
政府等	—	—	—	—
その他	14,109	24.09	13,358	23.49
海外及び特別国際金融取引勘定分	**143**	**100.00**	**131**	**100.00**
政府等	13	9.27	11	8.74
金融機関	—	—	—	—
その他	129	90.73	120	91.26
合計	**58,721**	／	**57,005**	／

資産の状況

業種別金融再生法開示債権及び保全率（3行合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成19年度		平成20年度		増減	
	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**11,639**	**63.5**	**12,413**	**75.4**	**773**	**11.8**
製造業	1,206	65.7	1,651	69.9	445	4.1
農業	3	61.7	3	99.4	0	37.7
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	1	104.4	0	100.0	△1	△4.4
鉱業	1	60.8	0	100.0	△0	39.1
建設業	542	66.1	747	70.4	205	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	100.0	20	73.0	20	△26.9
情報通信業	108	64.0	387	49.1	278	△14.8
運輸業	1,171	47.2	1,044	52.7	△126	5.4
卸売・小売業	2,188	55.2	1,437	71.0	△750	15.8
金融・保険業	1,775	38.6	103	52.2	△1,671	13.6
不動産業	1,006	86.3	2,852	89.1	1,845	2.7
各種サービス業	1,895	64.0	2,194	65.2	298	1.2
地方公共団体	306	100.0	306	100.0	△0	—
政府等	—	—	—	—	—	—
その他	1,431	93.0	1,661	94.0	229	1.0
海外及び特別国際金融取引勘定分	**392**	**84.5**	**1,434**	**58.7**	**1,041**	**△25.7**
政府等	0	67.6	—	—	△0	—
金融機関	0	99.9	10	116.1	9	16.1
その他	391	84.5	1,424	58.3	1,033	△26.1
合計	**12,032**	**64.1**	**13,847**	**73.6**	**1,815**	**9.5**

業種別リスク管理債権（3行合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度				平成20年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**11,004**	**6,265**	**4,221**	**517**	**11,556**	**8,356**	**2,705**	**494**	**551**
製造業	1,155	859	293	2	1,564	1,107	446	10	408
農業	3	3	—	—	3	3	—	—	0
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	1	1	—	—	0	0	—	—	△1
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—	△0
建設業	532	338	179	14	735	577	139	17	202
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	20	16	0	3	20
情報通信業	91	85	5	0	372	233	134	4	280
運輸業	1,137	190	934	13	1,016	227	789	—	△121
卸売・小売業	2,118	1,246	848	23	1,326	1,181	101	42	△792
金融・保険業	1,962	99	1,556	306	254	100	153	—	△1,708
不動産業	1,000	895	55	48	2,796	1,863	627	306	1,796
各種サービス業	1,675	1,311	336	27	1,999	1,674	300	25	324
地方公共団体	30	—	—	30	30	—	—	30	△0
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,294	1,232	10	50	1,435	1,369	11	54	140
海外及び特別国際金融取引勘定分	**374**	—	**374**	—	**1,132**	—	**1,132**	—	**757**
政府等	0	—	0	—	—	—	—	—	△0
金融機関	—	—	—	—	10	—	10	—	10
その他	373	—	373	—	1,121	—	1,121	—	748
合計	**11,378**	**6,265**	**4,595**	**517**	**12,688**	**8,356**	**3,837**	**494**	**1,309**

注）従来、各種サービス業に区分していた債権流動化等を目的とする特別目的会社向けの貸出金について、金融・保険業に組替えて記載しています。

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成19年度		平成20年度
ウルグアイ	6	ウクライナ	36
タンザニア	1	パキスタン	0
その他（2カ国）	0	その他（2カ国）	0
合計	**8**	**合計**	**37**
（資産の総額に対する割合）	（0.00%）	（資産の総額に対する割合）	（0.00%）

注）日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。

特定海外債権の状況（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成19年度	平成20年度	増減
債権残高	8	37	29
対象国数	4	4	—

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

〈みずほ銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成19年度		平成20年度
	—		—
合計	—	**合計**	—
対象国数	—	対象国数	—

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

〈みずほコーポレート銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成19年度		平成20年度
ウルグアイ	6	ウクライナ	36
タンザニア	1	パキスタン	0
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
その他（1カ国）	0	その他（1カ国）	0
合計	**8**	**合計**	**37**
対象国数	4	対象国数	4

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成19年度		平成20年度
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
エクアドル	0	エクアドル	0
合計	**0**	**合計**	**0**
対象国数	2	対象国数	2

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

資産の状況

地域別貸出金・リスク管理債権（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度		平成20年度		増減	
	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権
アジア	**20,669**	**59**	**19,406**	**172**	**△1,263**	**112**
うち香港	4,339	2	4,601	18	261	15
韓国	3,411	—	2,482	—	△928	—
シンガポール	3,355	—	2,994	70	△361	70
タイ	2,696	6	2,654	18	△42	11
中南米	**22,925**	**1**	**25,633**	**1**	**2,708**	**△0**
北米	**23,536**	**41**	**25,823**	**217**	**2,287**	**176**
東欧	**886**	**—**	**860**	**59**	**△25**	**59**
西欧	**32,629**	**236**	**30,113**	**584**	**△2,516**	**348**
その他	**10,450**	**39**	**8,545**	**95**	**△1,904**	**55**
合計	**111,097**	**378**	**110,383**	**1,131**	**△714**	**752**

注）本表には、平成19年6月に設立したみずほコーポレート銀行（中国）有限公司による貸出は含まれていません。

○不良債権のオフバランス化の実績

危険債権（破綻懸念先）以下の債権残高（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度					
	以前	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末 (a)	下期末 (b)	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	増減 (b)−(a)
破産更生等債権	23,664	981	647	566	382	323	314	238	73	2	△8
危険債権	74,794	2,395	1,626	1,283	866	749	669	512	145	11	△80
17年度以前発生分	**98,458**	**3,377**	**2,273**	**1,850**	**1,248**	**1,072**	**983**	**751**	**218**	**13**	**△88**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	(10,352)	(826)	(495)	(404)	(268)	(217)	(210)	(182)	(25)	(2)	(△7)
破産更生等債権		166	383	340	331	311	309	32	—	277	△2
危険債権		1,061	496	309	170	137	88	58	—	30	△48
18年度上期発生分		**1,228**	**880**	**649**	**502**	**448**	**398**	**90**	**—**	**308**	**△50**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）		(122)	(102)	(60)	(52)	(32)	(21)	(20)	(—)	(0)	(△10)
破産更生等債権			191	124	88	73	65	64	—	0	△8
危険債権			3,861	653	399	290	206	202	—	3	△84
18年度下期発生分			**4,053**	**778**	**488**	**363**	**271**	**266**	**—**	**4**	**△92**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(179)	(124)	(88)	(72)	(56)	(55)	(—)	(0)	(△16)
破産更生等債権				579	222	177	111	110	—	0	△66
危険債権				3,743	696	451	364	361	—	3	△87
19年度上期発生分				**4,322**	**919**	**629**	**475**	**471**	**—**	**3**	**△153**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）				(264)	(177)	(152)	(99)	(98)	(—)	(0)	(△53)
破産更生等債権					347	362	343	305	37	0	△18
危険債権					1,621	821	428	371	50	5	△393
19年度下期発生分					**1,969**	**1,183**	**771**	**677**	**87**	**6**	**△411**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）					(312)	(311)	(315)	(277)	(37)	(0)	(4)
破産更生等債権						804	675	561	1	112	△129
危険債権						1,897	853	631	209	12	△1,043
20年度上期発生分						**2,701**	**1,529**	**1,193**	**210**	**125**	**△1,172**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）						(757)	(613)	(531)	(1)	(80)	(△143)
破産更生等債権							1,268	880	214	172	1,268
危険債権							3,369	2,009	1,333	26	3,369
20年度下期発生分							**4,638**	**2,890**	**1,548**	**199**	**4,638**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）							(965)	(826)	(30)	(109)	(965)
破産更生等債権	／	1,148	1,222	1,610	1,373	2,053	3,087	2,194	326	567	1,034
危険債権	／	3,457	5,984	5,989	3,755	4,347	5,980	4,147	1,738	94	1,633
合計	／	**4,605**	**7,207**	**7,600**	**5,128**	**6,400**	**9,068**	**6,341**	**2,065**	**661**	**2,668**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	／	(949)	(777)	(854)	(899)	(1,543)	(2,283)	(1,993)	(93)	(195)	(740)

注）1. 破産更生等債権:破産更生債権及びこれらに準ずる債権。
2. 平成15年度～平成17年度上期は、再生専門子会社を合算した計数です。

オフバランス化累計額と進捗率（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	発生額	平成20年度末残高	オフバランス化累計	進捗率	修正進捗率
17年度以前発生分	98,458	983	97,474	99.0%	99.2%
18年度上期発生分	1,228	398	829	67.5%	69.3%
18年度下期発生分	4,053	271	3,781	93.3%	94.7%
19年度上期発生分	4,322	475	3,846	88.9%	91.2%
19年度下期発生分	1,969	771	1,197	60.8%	76.8%
20年度上期発生分	2,701	1,529	1,172	43.4%	66.1%
20年度下期発生分	4,638	4,638	／	／	／
合計	**117,372**	**9,068**	**108,303**	／	／

注）1. 修正進捗率は、オフバランス化につながる措置を含む累計額ベースです。
2. 平成15年度～平成17年度上期発生分は、再生専門子会社を合算した計数です。

オフバランス化の実績内訳（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成20年度
	以前発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	△395	△3	△18	△58	△13	△4	△492
再建型処理	0	△0	—	△0	△0	—	△0
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	△0	△0	△0	△0
債権流動化	△126	△16	△42	△59	△94	△57	△395
直接償却	539	△13	47	94	△48	△389	229
その他	△106	△16	△79	△130	△256	△720	△1,309
回収・返済等	△84	△12	△42	△105	△150	△528	△925
業況改善	△21	△3	△36	△24	△105	△191	△383
合計	**△88**	**△50**	**△92**	**△153**	**△411**	**△1,172**	**△1,970**

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成20年度
	以前発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	△44	△3	△18	△58	△13	△4	△142
再建型処理	—	△0	—	—	△0	—	△0
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	—
債権流動化	△71	△16	△60	△59	△77	△3	△288
直接償却	106	0	64	78	△26	△313	△90
その他	△60	△13	△74	△113	△214	△527	△1,003
回収・返済等	△39	△9	△39	△89	△122	△424	△725
業況改善	△21	△3	△34	△23	△91	△103	△278
合計	**△70**	**△32**	**△89**	**△152**	**△331**	**△848**	**△1,524**

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成20年度
	以前発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	△350	—	—	—	—	—	△350
再建型処理	0	—	—	—	—	—	0
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	—
債権流動化	△54	—	—	—	—	△55	△109
直接償却	432	△14	2	15	△21	△55	359
その他	△45	△3	△2	△16	△35	△172	△276
回収・返済等	△45	△3	△2	△15	△26	△86	△179
業況改善	—	—	—	△0	△9	△86	△96
合計	**△17**	**△17**	—	**△0**	**△57**	**△283**	**△377**

資産の状況

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成20年度
	以前発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	—	—	—	—	—	—	—
再建型処理	—	—	—	△0	—	—	△0
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	△0	△0	△0	△0
債権流動化	—	—	18	—	△16	0	2
直接償却	△0	△0	△19	0	△0	△20	△40
その他	△0	△0	△2	△1	△6	△20	△30
回収・返済等	△0	△0	△0	△0	△1	△17	△20
業況改善	△0	△0	△1	△0	△4	△2	△9
合計	**△0**	**△0**	**△3**	**△1**	**△23**	**△40**	**△68**

（参考）各期ごとのオフバランス化実績内訳と累計額（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成18年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		実績累計
	上期以前実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	（12年度下期～）
清算型処理	△13,757	△69	△300	△358	△1,421	△492	△16,400
再建型処理	△17,732	△555	△110	△26	△18	△0	△18,444
再建型処理に伴う業況改善	△1,795	△10	△10	△0	—	△0	△1,817
債権流動化	△41,577	△380	△262	△609	△194	△395	△43,419
直接償却	30,931	810	465	278	1,354	229	34,068
その他	△51,148	△1,245	△3,710	△3,725	△1,149	△1,309	△62,288
回収・返済等	／	△677	△679	△1,388	△775	△925	／
業況改善	／	△568	△3,030	△2,336	△373	△383	／
合計	**△95,082**	**△1,451**	**△3,929**	**△4,441**	**△1,429**	**△1,970**	**△108,303**

注）1. 平成18年度上期以前実績は、平成12年度下期～平成18年度上期の実績累計です。
2. 平成15年度～平成17年度上期実績は、再生専門子会社を合算した計数です。

貸出金の償却（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減
貸出金償却	△1,267	△2,710	△1,443

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却	△962	△1,729

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却	△263	△730

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却	△40	△249

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

目　次

経営指標 …… 180
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル …… 182
■連結財務諸表等 …… 182
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結株主資本等変動計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）
○注記事項（平成20年度）
（5）セグメント情報

■時価情報 …… 202
（6）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（7）デリバティブ取引の状況に関する事項（平成20年度）
（8）デリバティブ取引の時価等

■オフバランス取引状況 …… 210
（9）金融派生商品及び先物外国為替取引

■損益 …… 211
（10）国内・海外別収支（連結業務粗利益）の内訳
（11）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（12）役務取引等利益の内訳
（13）特定取引利益の内訳
（14）特定取引資産・負債の内訳

■預金・債券 …… 214
（15）預金の種類別残高（期末残高）
（16）債券の種類別残高（期末残高）

■証券 …… 214
（17）有価証券の種類別残高（期末残高）

単体決算データファイル …… 215
■財務諸表等 …… 215
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成20年度）
○注記事項（平成20年度）

■資本 …… 223
（4）資本金の推移
（5）発行済株式総数
（6）普通株式の状況
（7）大株主の状況
（8）配当政策
（9）株価の推移
（10）上場証券取引所名

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	30,391	35,575	40,996	45,235	35,144
連結経常利益（△は連結経常損失）	6,574	9,210	7,481	3,971	△3,951
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	6,273	6,499	6,209	3,112	△5,888
連結純資産額（注1）	39,057	48,049	67,244	56,941	41,866
連結総資産額（注1）	1,430,762	1,496,127	1,498,800	1,544,121	1,527,230
有価証券残高	360,470	377,029	360,499	339,585	301,736
貸出金残高	629,173	654,086	659,643	656,087	705,202
預金残高（含む譲渡性預金）	803,680	823,671	836,083	862,640	865,390
債券残高	77,950	66,063	47,238	31,594	23,004
連結ベースの1株当たり純資産額（注2）	131,016.15円	274,906.95円	336,937.64円	254,722.01円	104.38円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）（注2）	54,625.61円	55,157.14円	51,474.49円	25,370.25円	△54.14円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（注2）（注3）	37,719.13円	46,234.51円	48,803.07円	24,640.00円	—円
連結自己資本比率（第一基準）（注4）	11.91%	11.59%	12.48%	11.70%	10.53%
連結自己資本利益率	54.3%	26.3%	16.7%	8.5%	△29.6%
連結株価収益率（注3）	9.28倍	17.45倍	14.74倍	14.38倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,180	△16,691	△31,049	1,707	5,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,881	△992	32,212	△11,187	24,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,577	△4,466	△4,172	△850	329
現金及び現金同等物の期末残高	56,020	33,879	30,890	20,557	50,486
従業員数（注6）	45,180人	45,758人	47,449人	49,114人	50,191人

注）1. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結株価収益率については、平成20年度は1株当たり当期純損失金額であることから、記載していません。

4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、第一基準を採用しています。なお、平成17年度以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しています。

5. 当社は、すべての株主及び端株主に対して端数等無償割当てを行うことを平成20年6月26日の定時株主総会において決議し、平成21年1月4日に実施しています。
当該端数等無償割当てに伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

（参考）　（単位：円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1株当たり純資産額	131.01	274.90	336.93	254.72
1株当たり当期純利益金額	54.62	55.15	51.47	25.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.71	46.23	48.80	24.64

6. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益	264	1,289	12,500	8,065	4,427
経常利益	143	1,134	12,184	7,726	4,119
当期純利益	308	7,902	12,397	8,110	3,788
資本金	15,409	15,409	15,409	15,409	15,409
（発行済株式総数）					
普通株式	12,003,995.49株	12,003,995.49株	11,872,195.49株	11,396,254.66株	11,178,940,660株
第二回第二種優先株式	100,000株	／	／	／	／
第三回第三種優先株式	100,000株	／	／	／	／
第四回第四種優先株式	150,000株	150,000株	／	／	／
第六回第六種優先株式	150,000株	150,000株	／	／	／
第七回第七種優先株式	125,000株	／	／	／	／
第八回第八種優先株式	125,000株	／	／	／	／
第九回第九種優先株式	33,000株	／	／	／	／
第十回第十種優先株式	140,000株	／	／	／	／
第十一回第十一種優先株式	943,740株	943,740株	943,740株	943,740株	914,752,000株
第十二回第十一種優先株式	／	／	／	／	／
第十三回第十三種優先株式	36,690株	36,690株	36,690株	36,690株	36,690,000株
純資産額 (注3)	29,862	27,523	31,764	35,128	36,086
総資産額 (注3)	31,786	47,930	47,640	46,589	45,527
1株当たり配当額					
普通株式	3,500円	4,000円	7,000円	10,000円	10円
第二回第二種優先株式	8,200円	／	／	／	／
第三回第三種優先株式	14,000円	／	／	／	／
第四回第四種優先株式	47,600円	47,600円	／	／	／
第六回第六種優先株式	42,000円	42,000円	／	／	／
第七回第七種優先株式	11,000円	—円	／	／	／
第八回第八種優先株式	8,000円	／	／	／	／
第九回第九種優先株式	—円	／	／	／	／
第十回第十種優先株式	5,380円	／	／	／	／
第十一回第十一種優先株式	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20円
第十二回第十一種優先株式	—円	／	／	／	／
第十三回第十三種優先株式	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30円
（うち1株当たり中間配当額）					
普通株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第二種優先株式	—円	／	／	／	／
第三回第三種優先株式	—円	／	／	／	／
第四回第四種優先株式	—円	—円	／	／	／
第六回第六種優先株式	—円	—円	／	／	／
第七回第七種優先株式	—円	—円	／	／	／
第八回第八種優先株式	—円	／	／	／	／
第九回第九種優先株式	—円	／	／	／	／
第十回第十種優先株式	—円	／	／	／	／
第十一回第十一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第十二回第十一種優先株式	—円	／	／	／	／
第十三回第十三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額 (注1)	41,782.20円	94,861.81円	183,338.04円	220,538.65円	236.36円
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額） (注1)	△588.84円	63,040.65円	102,168.76円	68,658.41円	32.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注1)(注2)	—円	53,235.99円	95,550.05円	64,138.22円	28.45円
株価収益率 (注2)	—倍	15.27倍	7.42倍	5.31倍	5.87倍
配当性向 (注2)	—%	6.34%	6.85%	14.56%	31.24%
従業員数 (注5)	254人	256人	258人	265人	283人

注）1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、平成16年度は1株当たり当期純損失金額であることから、記載していません。
3. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
4. 当社は、すべての株主及び端株主に対して端数等無償割当てを行うことを平成20年6月26日の定時株主総会において決議し、平成21年1月4日に実施しています。
当該端数等無償割当てに伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

（参考）　（単位：円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1株当たり純資産額	41.78	94.86	183.33	220.53
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	△0.58	63.04	102.16	68.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	53.23	95.55	64.13

5. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当社は、平成19年度及び平成20年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	3,483,802	5,720,253
コールローン及び買入手形	248,728	141,296
買現先勘定	7,233,199	6,270,321
債券貸借取引支払保証金	9,069,138	5,819,418
買入金銭債権	3,388,461	2,612,368
特定取引資産	13,856,237	13,514,509
金銭の信託	32,827	40,693
有価証券	33,958,537	30,173,632
貸出金	65,608,705	70,520,224
外国為替	803,141	980,003
金融派生商品		7,872,780
その他資産	10,984,529	4,138,508
有形固定資産	802,692	842,809
建物	274,751	283,992
土地	395,873	410,391
リース資産	—	8,678
建設仮勘定	7,044	19,931
その他の有形固定資産	125,023	119,815
無形固定資産	284,825	303,854
ソフトウェア	228,412	232,786
リース資産	—	1,354
その他の無形固定資産	56,413	69,713
繰延税金資産	607,920	722,160
支払承諾見返	4,733,852	3,939,818
貸倒引当金	△684,465	△889,579
投資損失引当金	△30	△3
資産の部合計	**154,412,105**	**152,723,070**
(負債の部)		
預金	76,175,319	77,179,540
譲渡性預金	10,088,721	9,359,479
債券	3,159,443	2,300,459
コールマネー及び売渡手形	6,693,712	6,449,829
売現先勘定	11,511,019	9,173,846
債券貸借取引受入担保金	6,927,740	4,110,941
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
特定取引負債	8,313,072	7,995,359
借用金	4,818,895	8,941,972
外国為替	222,652	591,132
短期社債	787,784	428,785
社債	4,052,189	4,597,403
信託勘定借	1,119,946	986,147
金融派生商品		7,578,211
その他負債	9,795,054	4,620,459
賞与引当金	43,375	47,942
退職給付引当金	36,019	36,329
役員退職慰労引当金	7,057	1,978
貸出金売却損失引当金	50,895	28,711
偶発損失引当金	14,095	20,555
ポイント引当金	8,349	11,389
睡眠預金払戻損失引当金	9,614	13,605
債券払戻損失引当金	—	8,973
特別法上の引当金	2,680	1,750
繰延税金負債	11,354	7,486
再評価に係る繰延税金負債	105,096	104,355
支払承諾	4,733,852	3,939,818
負債の部合計	**148,717,945**	**148,536,464**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度 （平成20年3月31日現在）	平成20年度 （平成21年3月31日現在）
（純資産の部）		
資本金	1,540,965	1,540,965
資本剰余金	411,093	411,318
利益剰余金	1,476,129	608,053
自己株式	△2,507	△6,218
株主資本合計	**3,425,680**	**2,554,119**
その他有価証券評価差額金	401,375	△519,574
繰延ヘッジ損益	5,985	67,525
土地再評価差額金	147,467	146,447
為替換算調整勘定	△78,394	△114,765
評価・換算差額等合計	**476,434**	**△420,367**
新株予約権	—	**1,187**
少数株主持分	**1,792,045**	**2,051,667**
純資産の部合計	**5,694,159**	**4,186,606**
負債及び純資産の部合計	**154,412,105**	**152,723,070**

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	**4,523,510**	**3,514,428**
資金運用収益	2,864,796	2,144,436
貸出金利息	1,507,449	1,367,354
有価証券利息配当金	671,783	466,785
コールローン利息及び買入手形利息	12,847	8,253
買現先利息	460,390	149,001
債券貸借取引受入利息	46,492	37,853
預け金利息	73,783	36,393
その他の受入利息	92,049	78,793
信託報酬	64,355	55,891
役務取引等収益	596,759	514,997
特定取引収益	249,076	301,521
その他業務収益	294,356	259,151
その他経常収益	454,165	238,431
経常費用	**4,126,390**	**3,909,560**
資金調達費用	1,801,156	1,075,584
預金利息	581,601	390,176
譲渡性預金利息	127,984	87,019
債券利息	23,746	17,594
コールマネー利息及び売渡手形利息	58,020	46,394
売現先利息	606,806	196,546
債券貸借取引支払利息	70,596	41,493
コマーシャル･ペーパー利息	78	21
借用金利息	70,255	74,093
短期社債利息	7,970	5,916
社債利息	90,253	83,638
その他の支払利息	163,841	132,690
役務取引等費用	102,233	98,343
特定取引費用	192,927	—
その他業務費用	312,094	295,102
営業経費	1,124,527	1,192,701
その他経常費用	593,450	1,247,828
貸倒引当金繰入額	—	280,250
その他の経常費用	593,450	967,578
経常利益又は経常損失(△)	**397,120**	**△395,131**
特別利益	**125,571**	**22,137**
固定資産処分益	9,915	2,205
貸倒引当金戻入益	75,779	—
償却債権取立益	39,832	19,001
金融商品取引責任準備金取崩額	—	930
その他の特別利益	43	—
特別損失	**36,629**	**32,882**
固定資産処分損	8,215	11,155
減損損失	2,698	10,898
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
証券子会社のれん償却	25,715	—
その他の特別損失	—	10,828
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	**486,062**	**△405,877**
法人税、住民税及び事業税	32,212	48,247
法人税等調整額	118,546	109,103
法人税等合計	**150,758**	**157,350**
少数株主利益	**24,079**	**25,586**
当期純利益又は当期純損失(△)	**311,224**	**△588,814**

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,540,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,540,965	1,540,965
資本剰余金		
前期末残高	411,110	411,093
当期変動額		
自己株式の処分	—	225
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相当額の減少	△16	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の減少	△0	—
当期変動額合計	△16	225
当期末残高	411,093	411,318
利益剰余金		
前期末残高	1,440,310	1,476,129
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	—
当期変動額		
剰余金の配当	△101,229	△133,898
当期純利益又は当期純損失(△)	311,224	△588,814
自己株式の処分	△1	△101
自己株式の消却	△180,189	△146,308
土地再評価差額金の取崩	3,148	1,046
当期変動額合計	32,951	△868,076
当期末残高	1,476,129	608,053
自己株式		
前期末残高	△32,330	△2,507
当期変動額		
自己株式の取得	△150,464	△150,359
自己株式の処分	100	280
自己株式の消却	180,189	146,308
持分法適用会社が保有する親会社株式等の増加	△3	—
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	—	60
当期変動額合計	29,822	△3,710
当期末残高	△2,507	△6,218
株主資本合計		
前期末残高	3,360,055	3,425,680
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	—
当期変動額		
剰余金の配当	△101,229	△133,898
当期純利益又は当期純損失(△)	311,224	△588,814
自己株式の取得	△150,464	△150,359
自己株式の処分	98	404
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	3,148	1,046
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相当額の減少	△16	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の減少	△0	—
持分法適用会社が保有する親会社株式等の増加	△3	—
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	—	60
当期変動額合計	62,757	△871,560
当期末残高	3,425,680	2,554,119

(次ページへ続く)

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	**1,550,628**	**401,375**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,149,253	△920,949
当期変動額合計	△1,149,253	△920,949
当期末残高	**401,375**	**△519,574**
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	**△111,042**	**5,985**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,028	61,539
当期変動額合計	117,028	61,539
当期末残高	**5,985**	**67,525**
土地再評価差額金		
前期末残高	**150,616**	**147,467**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,148	△1,020
当期変動額合計	△3,148	△1,020
当期末残高	**147,467**	**146,447**
為替換算調整勘定		
前期末残高	**△38,964**	**△78,394**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,429	△36,371
当期変動額合計	△39,429	△36,371
当期末残高	**△78,394**	**△114,765**
評価・換算差額等合計		
前期末残高	**1,551,237**	**476,434**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,074,803	△896,802
当期変動額合計	△1,074,803	△896,802
当期末残高	**476,434**	**△420,367**
（新株予約権）		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,187
当期変動額合計	—	1,187
当期末残高	—	**1,187**
（少数株主持分）		
前期末残高	**1,813,115**	**1,792,045**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,070	259,621
当期変動額合計	△21,070	259,621
当期末残高	**1,792,045**	**2,051,667**
（純資産合計）		
前期末残高	**6,724,408**	**5,694,159**
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	**2,867**	—
当期変動額		
剰余金の配当	△101,229	△133,898
当期純利益又は当期純損失（△）	311,224	△588,814
自己株式の取得	△150,464	△150,359
自己株式の処分	98	404
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	3,148	1,046
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相当額の減少	△16	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の減少	△0	—
持分法適用会社が保有する親会社株式等の増加	△3	—
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	—	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,095,873	△635,992
当期変動額合計	△1,033,116	△1,507,553
当期末残高	**5,694,159**	**4,186,606**

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	486,062	△405,877
減価償却費	132,721	142,676
減損損失	2,698	10,898
のれん償却額	27,688	66
持分法による投資損益(△は益)	△9,083	3,584
貸倒引当金の増減(△)	△163,096	207,169
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△144	△27
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	50,895	△22,184
偶発損失引当金の増減(△)	1,048	6,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,152	9,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△655	472
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	565	△5,079
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,575	3,040
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9,614	3,990
債券払戻損失引当金の増減(△)	—	8,973
資金運用収益	△2,864,796	△2,144,436
資金調達費用	1,801,156	1,075,584
有価証券関係損益(△)	△180,014	548,270
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△238	△87
為替差損益(△は益)	998,555	339,310
固定資産処分損益(△は益)	△1,700	8,949
特定取引資産の純増(△)減	△3,723,814	△173,012
特定取引負債の純増減(△)	299,439	114,658
金融派生商品資産の純増(△)減		△1,855,354
金融派生商品負債の純増減(△)		2,098,531
貸出金の純増(△)減	△590,397	△6,593,357
預金の純増減(△)	2,299,855	2,521,344
譲渡性預金の純増減(△)	1,528,780	△617,405
債券の純増減(△)	△1,563,995	△858,983
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	225,338	4,318,212
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△523,301	663,824
コールローン等の純増(△)減	845,166	1,022,085
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△444,926	3,249,719
コールマネー等の純増減(△)	266,469	△1,355,886
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	980,959	△2,816,799
外国為替(資産)の純増(△)減	51,635	△226,677
外国為替(負債)の純増減(△)	△99,831	369,818
短期社債(負債)の純増減(△)	△54,086	△358,999
普通社債発行及び償還による増減(△)	825,207	520,993
信託勘定借の純増減(△)	△15,412	△133,798
資金運用による収入	2,922,168	2,233,069
資金調達による支出	△1,803,557	△1,138,316
その他	△1,603,353	△206,414
小計	123,352	538,081
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	47,362	35,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	**170,714**	**573,765**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△83,933,854	△72,752,600
有価証券の売却による収入	66,532,713	57,885,003
有価証券の償還による収入	16,585,885	17,497,697
金銭の信託の増加による支出	△23,000	△49,100
金銭の信託の減少による収入	39,869	41,193
有形固定資産の取得による支出	△84,804	△106,101
無形固定資産の取得による支出	△128,392	△114,952
有形固定資産の売却による収入	18,450	5,956
無形固定資産の売却による収入	10,216	1,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,627	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	838	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,118,704**	**2,408,207**

(次ページへ続く)

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	129,859	1,388
劣後特約付借入金の返済による支出	△83,000	△125,000
劣後特約付社債の発行による収入	239,704	274,000
劣後特約付社債の償還による支出	△142,589	△127,902
少数株主からの払込みによる収入	288,196	747,821
少数株主への払戻による支出	△185,500	△373,976
配当金の支払額	△101,115	△133,393
少数株主への配当金の支払額	△80,277	△79,785
自己株式の取得による支出	△150,464	△150,359
自己株式の売却による収入	98	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,087	32,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△22,066
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,033,237	2,992,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,030	2,055,793
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	2,055,793	5,048,671

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　145社

主要な連結子会社名は、120～128ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

なお、Mizuho Capital Investment（JPY）3 Limited他9社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、みずほクレジット株式会社他10社は、清算等により連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社　22社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

なお、日本株主データサービス株式会社他2社は、設立により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

また、Mizuho Corporate Leasing（Thailand）Co., Ltd.他1社は、株式の売却等により持分法の対象から除いております。

（2）持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月 最終営業日の前日	23社
10月 末日	1社
12月 最終営業日の前日	4社
12月 末日	55社
3月 末日	62社

（2）6月最終営業日の前日、10月末日及び12月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）25社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社25社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,984,889百万円、負債総額（単純合算）は2,984,039百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	2,051,070百万円
信用枠及び流動性枠	543,269百万円

主な損益

貸出金利息	23,612百万円
役務取引等収益	3,468百万円

5. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

①社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

②債券発行費用

発生時に全額費用として処理しております。

③社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は540,000百万円であります。

上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金31,786百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金（含む前払年金費用）の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

また、平成20年12月末において、貸出金売却損失引当金を計上していた売却予定貸出金のうち、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題のないと認められる欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等348,279百万円については、公正な評価額で売却することが困難であることから、保有を続けることが合理的であると判断し、当面の間は売却を行わないこととしたため、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を行いました。これにより、当連結会計年度末において引き続き売却予定貸出金としていた場合に比べ、「貸出金」が27,728百万円減少し、「貸出金売却損失引当金」が70,198百万円減少しております。また、「その他の経常費用」が41,130百万円減少しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) ポイント引当金の計上基準

主として「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（追加情報）

負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は8,973百万円増加しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,750百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(17)外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は84,716百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は80,611百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(19)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は8,661百万円、「無形固定資産」中のリース資産は1,354百万円、「その他負債」中のリース債務は18,667百万円増加し、特別損失は10,828百万円増加、税金等調整前当期純損失は8,299百万円増加しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

従来、「金融派生商品」（資産の部）は「その他資産」に含め、「金融派生商品」（負債の部）は「その他負債」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「その他資産」に含まれる「金融派生商品」は6,185,988百万円であり、「その他負債」に含まれる「金融派生商品」は5,633,810百万円であります。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

1. 変動利付国債

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が97,748百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が85,946百万円、「少数株主持分」が4,312百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。

これにより、「有価証券」が144,286百万円、「その他有価証券評価差額金」が36,908百万円増加しております。また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が52,883百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が107,378百万円減少しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は515,199百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

○注記事項（平成20年度）

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式110,668百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,490百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は8,066,097百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,339,133百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は112,197百万円、延滞債権額は700,358百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は18,764百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は480,118百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,311,439百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は613,244百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	4,012,042百万円
有価証券	8,960,855百万円
貸出金	12,437,626百万円
その他資産	1,014百万円
有形固定資産	297百万円

担保資産に対応する債務

預金	643,196百万円
コールマネー及び売渡手形	2,020,400百万円
売現先勘定	2,983,330百万円
債券貸借取引受入担保金	3,546,611百万円
借用金	7,677,083百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金10,205百万円、特定取引資産502,411百万円、有価証券2,524,405百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、その他資産のうち保証金は110,982百万円、デリバティブ取引差入担保金は1,237,247百万円、先物取引差入証拠金は61,079百万円、その他の証拠金等は8,277百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は、972百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、54,576,376百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が47,284,078百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　123,580百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　747,180百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　39,365百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金665,942百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債2,249,622百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託882,035百万円、貸付信託49,756百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,282,762百万円であります。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益100,688百万円、一部の国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における信用リスク減殺取引に係る利益72,617百万円、国内銀行連結子会社における株式等派生商品収益32,096百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、株式等償却482,163百万円及び貸出金償却272,328百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額10,828百万円であります。
4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
—	遊休資産	ソフトウェア等	9,211
—	—	その他	1,687

ソフトウェア等は、一部の国内連結子会社において、次期基幹システム構築の凍結に伴い発生した遊休資産について、減損損失を計上したものであります。減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額によっており、正味売却価額は、売却価額を零として評価しております。

5. 外国法人税については、従来、法人税法上損金処理をしていたためその他の経常費用に計上しておりましたが、当連結会計年度末において法人税法上の税額控除の適用を受けることとしたため、法人税、住民税及び事業税に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他の経常費用が20,684百万円減少し、法人税、住民税及び事業税が同額増加しております。

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	11,396	11,167,820	276	11,178,940	注1
第十一回第十一種優先株式	943	913,837	28	914,752	注2
第十三回第十三種優先株式	36	36,653	—	36,690	注3
合計	12,376	12,118,311	305	12,130,382	
自己株式					
普通株式	4	11,621	290	11,335	注4
第十一回第十一種優先株式	—	2,829	28	2,801	注5
合計	4	14,451	319	14,136	

(注) 1. 増加は取得請求（59千株）並びに端数等無償割当て（11,167,761千株）によるものであり、減少は自己株式（普通株式）の消却によるものであります。
2. 増加は端数等無償割当てによるものであり、減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。
3. 増加は端数等無償割当てによるものであります。
4. 増加は自己株式（普通株式）の取得（283千株）、端株及び単元未満株式の買取（11千株）並びに端数等無償割当て（11,326千株）によるものであり、減少は自己株式（普通株式）の消却（276千株）並びに端株及び単元未満株式の買増請求に応じたこと（11千株）等によるものであります。
5. 増加は取得請求（31千株）並びに端数等無償割当て（2,798千株）によるものであり、減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・オプションとしての新株予約権	—					1,032	
連結子会社（自己新株予約権）		—					155 (—)	
合計		—					1,187 (—)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日定時株主総会	普通株式	113,922	10,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第十一回第十一種優先株式	18,874	20,000	平成20年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100	30,000	平成20年3月31日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日定時株主総会	普通株式	111,676	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	第十一回第十一種優先株式	18,239	利益剰余金	20	平成21年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100	利益剰余金	30	平成21年3月31日	

なお、当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	（単位：百万円）
現金預け金勘定	5,720,253
中央銀行預け金を除く預け金	△671,581
現金及び現金同等物	5,048,671

2. （表示方法の変更）

従来、「金融派生商品資産の純増（△）減」及び「金融派生商品負債の純増減（△）」は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「金融派生商品資産の純増（△）減」は△3,516,808百万円であり、「金融派生商品負債の純増減（△）」は2,635,513百万円であります。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側	
1年内	39,529百万円
1年超	130,461百万円
合計	169,990百万円
（2）貸手側	
1年内	1,479百万円
1年超	7,826百万円
合計	9,305百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

（1）当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

（2）一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	金額（百万円）
退職給付債務（A）	△1,156,667
年金資産（B）	998,778
未積立退職給付債務（C）＝（A）＋（B）	△157,889
未認識数理計算上の差異（D）	680,451
連結貸借対照表計上額純額（E）＝（C）＋（D）	522,562
前払年金費用（F）	558,891
退職給付引当金（G）＝（E）－（F）	△36,329

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	金額（百万円）
勤務費用	21,018
利息費用	28,871
期待運用収益	△50,991
数理計算上の差異の費用処理額	62,243
その他（臨時に支払った割増退職金等）	8,280
退職給付費用	69,422

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率	主に2.5%
（2）期待運用収益率	主に2.26%～5.87%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

（4）数理計算上の差異の処理年数

主として10年～12年（各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費	1,187百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

①ストック・オプションの内容

(株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権)

●付与対象者の区分及び人数

当社の取締役	4名
当社の執行役員	4名
子会社の取締役	14名
子会社の執行役員	71名

●株式の種類別のストック・オプションの数(注)

普通株式	5,409,000株

●付与日　平成21年2月16日

●権利確定条件

当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。

●対象勤務期間　平成20年7月1日～平成21年3月31日

●権利行使期間　平成21年2月17日～平成41年2月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数

(株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権)

●権利確定前

前連結会計年度末	—株
付与	5,409,000株
失効	—株
権利確定	130,000株
未確定残	5,279,000株

●権利確定後

前連結会計年度末	—株
権利確定	130,000株
権利行使	—株
失効	—株
未行使残	130,000株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

(株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権)

権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1株につき190円91銭

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

(株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権)

株価変動性 (注1)	61.05%
予想残存期間 (注2)	1.78年
予想配当 (注3)	1株につき10円
無リスク利子率 (注4)	0.379%

(注) 1. 割当日前営業日(平成21年2月13日)から予想残存期間(1.78年)に相当する過去93週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 当社及び割当対象子会社の役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 平成21年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) みずほ信託銀行株式会社

①ストック・オプションの内容

(みずほ信託銀行株式会社第1回新株予約権)

●付与対象者の区分及び人数

同社の取締役	7名
同社の執行役員	20名

●株式の種類別のストック・オプションの数(注)

普通株式	1,695,000株

●付与日　平成21年2月16日

●権利確定条件

みずほ信託銀行株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。

●対象勤務期間　平成20年7月1日～平成21年3月31日

●権利行使期間　平成21年2月17日～平成41年2月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数

(みずほ信託銀行株式会社第1回新株予約権)

●権利確定前

前連結会計年度末	—株
付与	1,695,000株
失効	—株
権利確定	—株
未確定残	1,695,000株

●権利確定後

前連結会計年度末	—株
権利確定	—株
権利行使	—株
失効	—株
未行使残	—株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

(みずほ信託銀行株式会社第1回新株予約権)

権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1株につき91円49銭

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ信託銀行株式会社第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

(みずほ信託銀行株式会社第1回新株予約権)

株価変動性 (注1)	46.19%
予想残存期間 (注2)	1.52年
予想配当 (注3)	1株につき1円
無リスク利子率 (注4)	0.359%

(注) 1. 割当日前営業日(平成21年2月13日)から予想残存期間(1.52年)に相当する過去79週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 同社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 割当日前営業日(平成21年2月13日)における平成21年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,127,856百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	712,060百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	427,366百万円
有価証券等（退職給付信託拠出分）	195,746百万円
その他	630,431百万円
繰延税金資産小計	3,093,461百万円
評価性引当額	△2,006,402百万円
繰延税金資産合計	1,087,059百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△202,707百万円
その他有価証券評価差額	△24,591百万円
その他	△145,085百万円
繰延税金負債合計	△372,384百万円
繰延税金資産の純額	714,674百万円

平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	722,160百万円
繰延税金負債	△7,486百万円

上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額1,431,351百万円が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当ありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

連結決算データファイル

1株当たり情報

1株当たり純資産額	104円38銭
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	△54円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	4,186,606百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,020,835百万円
（うち優先株式払込金額）	(948,641百万円)
（うち優先配当額）	(19,339百万円)
（うち新株予約権）	(1,187百万円)
（うち少数株主持分）	(2,051,667百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,165,770百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,167,604千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

当期純利益（△は当期純損失）	△588,814百万円
普通株主に帰属しない金額	19,339百万円
（うち優先配当額）	(19,339百万円)
普通株式に係る当期純利益（△は当期純損失）	△608,153百万円
普通株式の期中平均株式数	11,231,269千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
なお、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	—百万円
（うち優先配当額）	(—百万円)
普通株式増加数	—千株
（うち優先株式）	(—千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第十一回第十一種優先株式 （発行済株式総数　914,752千株） 第1回新株予約権 （新株予約権の数　5,409個） みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権 （新株予約権の数　1,695個）

重要な後発事象

1. 当社の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「旧みずほ証券」という。）と持分法適用の関連会社である新光証券株式会社（以下「新光証券」という。）は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併（以下「本合併」という。）いたしました。

（1）被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称　　新光証券株式会社

②事業の内容　　金融商品取引業

③企業結合を行った主な理由

みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、さらには、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため

④企業結合日　　平成21年5月7日

⑤企業結合の法的形式

新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併

⑥結合後企業の名称　　みずほ証券株式会社

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの

（2）合併比率、算定方法、交付株式数

①合併比率

会社名	新光証券 （存続会社）	旧みずほ証券 （消滅会社）
合併比率	1	122

②算定方法

旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

③交付株式数　　普通株式　　815,570,000株

2. 当社は、平成21年5月15日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。

（1）募集有価証券の種類　　当社普通株式

（2）発行予定期間

発行登録の効力発生日から1年を経過する日まで（平成21年5月23日～平成22年5月22日）

（3）募集方法　　一般募集

（4）発行予定額　　6,000億円を上限とします。

（5）資金使途

当社の連結子会社への出資に充当する予定です。

（6）引受証券会社（予定）

引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社（東京都千代田区大手町一丁目5番1号）、野村證券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目9番1号）、JPモルガン証券株式会社（東京都千代田区丸の内二丁目7番3号）及びメリルリンチ日本証券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目4番1号）を予定しております。

3. 当社は、平成21年5月15日に、当社グループの海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。
   (1) 発行体
   Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited
   (2) 発行証券の種類　配当非累積型永久優先出資証券
   (3) 償還総額　176,000百万円
   (4) 償還予定日　平成21年6月30日
   (5) 償還理由　任意償還期日到来による
4. 当社は、平成21年5月15日に「海外特別目的子会社の設立及び優先出資証券の発行に関するお知らせ」において公表いたしました優先出資証券の発行条件を、平成21年6月23日に決定しております。発行される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。なお、今後、平成21年5月15日に設立された海外特別目的子会社(Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited、Mizuho Capital Investment (JPY) 6 Limited、Mizuho Capital Investment (JPY) 7 Limited)により、優先出資証券が追加発行されることがあります。
   (1) 発行体
   Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited(英国領ケイマン諸島に設立した、当社が議決権を100%保有する海外特別目的子会社)
   (2) 発行証券の種類　配当金非累積型永久優先出資証券
   (3) 発行総額　139,500百万円
   (4) 配当率　年4.26%(平成26年6月まで固定配当)
   平成26年6月以降は変動配当
   (ステップ・アップなし)
   (5) 払込予定日　平成21年6月30日
5. 当社の子会社である株式会社みずほ銀行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の(1)資本準備金の額の減少及び(2)剰余金の処分について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。
   (1)資本準備金の額の減少
   今後の分配可能額の確保及び充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。
   ①資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額
   資本準備金762,345百万円のうち321,638百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。
   ②効力発生日　平成21年6月24日
   (2)剰余金の処分
   会社法第452条の規定に基づき、(1)にて振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替え、損失を処理しております。
   ①減少する剰余金の額
   その他資本剰余金　130,913百万円
   ②増加する剰余金の額
   繰越利益剰余金　130,913百万円
   これにより、当社の連結貸借対照表において資本剰余金が130,913百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(当社は、新日本有限責任監査法人による監査証明の受領日以降、以下の情報を追加的に開示しております。)

平成21年7月1日開催の取締役会において、当社の新株式発行および株式売出しならびに平成21年5月15日に行った新株式に係る発行登録の取下げを決議いたしました。

また、平成21年7月15日に、新株式発行および株式売出しに係る発行価格等を決定いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)募集による新株式発行(一般募集)
①募集株式数(上限)　2,804,400,000株
②払込金額の総額(上限)　494,696,160,000円
③払込期日　平成21年7月23日

(2)当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる国内売出し)
①売出株式数　195,600,000株
②売出価格の総額　35,990,400,000円
③受渡期日　平成21年7月24日

(3)第三者割当による新株式発行
①発行株式数(上限)　195,600,000株
②払込金額の総額(上限)　34,503,840,000円
③払込期日　平成21年8月5日

なお、上記(1)募集による新株式発行(一般募集)、(3)第三者割当による新株式発行における発行株式数および払込金額の総額は、上限を示したものであります。そのため、発行株式数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により最終的な発行株式数が減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成19年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	3,950,412	428,488	144,609	4,523,510	—	4,523,510
(2)セグメント間の内部経常収益	38,719	88,094	140,531	267,345	(267,345)	—
計	3,989,132	516,583	285,141	4,790,856	(267,345)	4,523,510
経常費用	3,215,067	917,178	255,372	4,387,618	(261,228)	4,126,390
経常利益(△は経常損失)	774,064	△400,595	29,768	403,237	(6,117)	397,120
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	136,224,235	22,359,454	1,070,089	159,653,779	(5,241,674)	154,412,105
減価償却費	118,034	10,938	3,747	132,721	—	132,721
減損損失	2,591	4	102	2,698	—	2,698
資本的支出	166,150	30,819	17,940	214,910	—	214,910

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等
3. 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しています。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,749百万円、証券業について363百万円、その他の事業について97百万円それぞれ減少しています。
また、前連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しています。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,621百万円、証券業について30百万円、その他の事業について35百万円それぞれ減少しています。

(単位：百万円)

	平成20年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	3,065,295	318,234	130,899	3,514,428	—	3,514,428
(2)セグメント間の内部経常収益	36,760	56,924	151,470	245,155	(245,155)	—
計	3,102,055	375,158	282,370	3,759,584	(245,155)	3,514,428
経常費用	3,488,527	396,578	263,456	4,148,562	(239,001)	3,909,560
経常利益(△は経常損失)	△386,471	△21,420	18,913	△388,978	(6,153)	△395,131
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	137,103,996	17,536,259	881,674	155,521,931	(2,798,860)	152,723,070
減価償却費	125,863	11,641	5,171	142,676	—	142,676
減損損失	1,679	9,218	—	10,898	—	10,898
資本的支出	189,924	8,638	22,491	221,054	—	221,054

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等
3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。
これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっています。なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しています。この変更により、資産は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について7,047百万円、証券業について42百万円、その他の事業について2,926百万円それぞれ増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成19年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	3,301,156	642,019	368,397	211,937	4,523,510	—	4,523,510
（2）セグメント間の内部経常収益	39,867	174,985	61,875	2,232	278,960	(278,960)	—
計	3,341,023	817,004	430,273	214,170	4,802,471	(278,960)	4,523,510
経常費用	2,659,266	783,432	784,035	167,553	4,394,287	(267,897)	4,126,390
経常利益（△は経常損失）	681,756	33,571	△353,761	46,616	408,183	(11,063)	397,120
資産	135,347,671	18,913,933	13,830,061	7,092,483	175,184,150	(20,772,044)	154,412,105

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しています。

（単位：百万円）

	平成20年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	2,606,492	378,876	344,862	184,196	3,514,428	—	3,514,428
（2）セグメント間の内部経常収益	100,740	117,395	30,157	1,303	249,596	(249,596)	—
計	2,707,233	496,271	375,019	185,500	3,764,025	(249,596)	3,514,428
経常費用	3,113,927	398,604	479,813	154,037	4,146,383	(236,822)	3,909,560
経常利益（△は経常損失）	△406,693	97,667	△104,794	31,462	△382,358	(12,773)	△395,131
資産	134,548,321	19,984,988	11,484,089	6,779,411	172,796,812	(20,073,741)	152,723,070

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しています。
3. 国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的ののクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。
これにより、資産は、日本について22,040百万円、米州について17,479百万円、欧州について104,767百万円それぞれ増加しています。また、経常収益が欧州について416百万円増加し、経常費用が日本について6,814百万円、米州について589百万円、欧州について99,558百万円それぞれ減少しています。結果、経常利益が米州について589百万円増加し、経常損失が日本について6,814百万円、欧州について99,975百万円それぞれ減少しています。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
海外経常収益	1,222,354	907,935
連結経常収益	4,523,510	3,514,428
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	27.0%	25.8%

注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

■時価情報

(6) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10,004,618	△10,143	7,718,927	△40,544

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	489,921	490,078	156	204	47
地方債	48,547	48,549	2	15	12
その他	240,344	245,143	4,799	4,799	—
合計	778,813	783,771	4,958	5,018	60

注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成20年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,038	50,140	101	101	—
地方債	11,189	11,193	3	3	—
その他	117,905	119,372	1,466	1,466	—
合計	179,134	180,705	1,571	1,571	—

注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(C)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	**3,149,964**	**4,126,691**	**976,727**	**1,188,056**	**211,328**
債券	**17,557,001**	**17,458,889**	**△98,111**	**21,603**	**119,715**
国債	16,321,913	16,222,574	△99,339	15,813	115,152
地方債	67,439	68,198	759	966	206
短期社債	5,997	5,997	△0	—	0
社債	1,161,650	1,162,118	468	4,823	4,355
その他	**11,192,025**	**10,991,290**	**△200,735**	**76,926**	**277,661**
外国債券	7,524,572	7,459,314	△65,258	48,747	114,006
買入金銭債権	2,427,346	2,427,498	152	8,910	8,757
その他	1,240,107	1,104,476	△135,630	19,268	154,898
合計	**31,898,991**	**32,576,871**	**677,880**	**1,286,586**	**608,706**

注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、37,202百万円(利益)です。
2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
なお、従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しており、「社債」(取得原価395,581百万円、連結貸借対照表計上額394,937百万円)、「外国債券」(取得原価760,726百万円、連結貸借対照表計上額711,421百万円)「買入金銭債権」(取得原価2,427,346百万円、連結貸借対照表計上額2,427,498百万円)に含まれています。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として前連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。
前連結会計年度における減損処理額は、79,482百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(単位：百万円)

	平成20年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	**2,788,982**	**2,605,281**	**△183,701**	**284,982**	**468,683**
債券	**19,496,081**	**19,507,600**	**11,518**	**43,698**	**32,179**
国債	18,531,864	18,555,865	24,001	41,624	17,622
地方債	68,896	69,392	496	715	219
短期社債	—	—	—	—	—
社債	895,321	882,341	△12,979	1,358	14,337
その他	**7,428,701**	**7,091,258**	**△337,442**	**64,521**	**401,964**
外国債券	4,500,549	4,417,909	△82,640	52,751	135,391
買入金銭債権	1,939,919	1,913,882	△26,037	2,723	28,760
その他	988,232	759,467	△228,764	9,047	237,812
合計	**29,713,766**	**29,204,140**	**△509,625**	**393,202**	**902,827**

注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、62,770百万円(利益)です。
2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。
当連結会計年度における減損処理額は、455,719百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(追加情報)

1. 変動利付国債
国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としていましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としています。
なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が97,748百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が85,946百万円、「少数株主持分」が4,312百万円増加しています。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。
2. 証券化商品
国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。
これにより、「有価証券」が144,286百万円、「その他有価証券評価差額金」が36,908百万円増加しています。また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が52,883百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が107,378百万円減少しています。なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は515,199百万円です。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券です。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	67,364,166	584,138	140,224	57,319,232	289,020	226,218

(F) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
その他有価証券		
非公募債券	1,912,519	1,820,998
非上場株式	427,849	416,288
非上場外国証券	554,581	345,015
その他	262,756	249,358

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(H) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,962,093	7,134,763	1,905,074	1,907,946	7,849,559	9,779,741	2,097,514	1,663,012
国債	8,485,205	5,518,927	1,234,163	1,474,199	7,444,207	8,189,100	1,631,256	1,341,339
地方債	47,049	37,362	27,849	7,801	14,827	33,790	31,499	1,053
短期社債	5,997	—	—	—	—	—	—	—
社債	423,841	1,578,473	643,060	425,944	390,523	1,556,850	434,758	320,618
その他	1,213,128	4,733,116	1,877,175	2,849,376	1,424,358	2,499,197	1,009,276	1,903,382
合計	10,175,222	11,867,879	3,782,249	4,757,322	9,273,917	12,278,938	3,106,791	3,566,395

○金銭の信託

(I) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	31,326	—	39,426	—

(J) 満期保有目的の金銭の信託

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(K) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,507	1,500	△6	—	6

注）1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成20年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,316	1,266	△49	—	49

注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(L) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価差額	**640,580**	**△573,437**
その他有価証券	640,587	△573,387
その他の金銭の信託	△6	△49
(＋)繰延税金資産	—	59,225
(△)繰延税金負債	206,580	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	433,999	△514,211
(△)少数株主持分相当額	35,089	3,493
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,465	△1,869
その他有価証券評価差額金	401,375	△519,574

注）1. 時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額（平成19年度37,202百万円（利益）、平成20年度62,770百万円（利益））は、その他有価証券の評価差額より控除しています。
2. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

(7) デリバティブ取引の状況に関する事項 (平成20年度)

取引の内容

当社グループは、主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

A. 金利関連取引: 金利スワップ、金利先渡取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
B. 通貨関連取引: 通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
C. 株式関連取引: 株式指数先物、株式指数先物オプション、株式店頭オプション、株リンクスワップ
D. 債券関連取引: 債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
E. その他: クレジットデリバティブ、コモディティーデリバティブ、ウェザーデリバティブ等

利用目的

当社グループは、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等を、(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)ヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。

取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」
グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験、財産の状況及び取引の目的に照らし、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただきお客さまご自身の判断でお取引いただけるよう、適切な説明に努めております。

B. 「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)」
定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。

C. 「トレーディング業務」
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

A. 信用リスク: 取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
B. 市場リスク: 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
C. 市場流動性リスク: 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
D. その他のリスク: 当社や銀行子会社等の格付が引下げられた場合に追加担保の提供によりコストが発生するリスク。

取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当社グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもその他の与信と同一の信用リスク管理を行っております。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として総合リスク管理部を設置しております。

当社グループは、金利リスク等の総合管理(ALM)を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資金運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、傘下子会社より総合リスク管理部に必要なデータの供給を受け、またリスクの状況等及びリミット等の遵守状況等について定期的及び必要に応じて都度報告を受けており、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次で社長に、また、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び経営会議等に報告しております。

(8) デリバティブ取引の時価等

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	40,089,136	9,700,733	△458,095	△458,095
		買建	34,836,900	8,364,065	435,577	435,577
	金利オプション	売建	32,958,088	662,205	△18,904	△6,003
		買建	41,812,738	1,459,112	22,370	6,126
店頭	金利先渡契約	売建	31,566,475	463,203	2,708	2,708
		買建	29,522,601	553,642	△2,332	△2,332
	金利スワップ	受取固定・支払変動	528,045,937	355,617,343	6,214,617	6,214,617
		受取変動・支払固定	531,247,787	348,293,281	△5,867,479	△5,867,479
		受取変動・支払変動	31,332,858	21,095,417	△11,459	△11,459
		受取固定・支払固定	864,889	638,051	436	436
	金利オプション	売建	36,347,067	17,800,270	△27,942,854	△27,942,854
		買建	36,149,611	17,526,834	27,946,346	27,946,346
合計			／	／	／	317,587

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	27,419,515	4,717,621	△476,612	△476,612
		買建	25,264,693	4,922,761	476,742	476,742
	金利オプション	売建	4,325,673	20,366	△7,338	△6,003
		買建	5,404,347	20,171	8,199	6,967
店頭	金利先渡契約	売建	30,640,875	615,992	△39,057	△39,057
		買建	33,128,171	675,421	49,639	49,639
	金利スワップ	受取固定・支払変動	427,295,005	275,349,409	14,535,225	14,535,225
		受取変動・支払固定	421,373,263	274,127,417	△13,964,999	△13,964,999
		受取変動・支払変動	35,769,404	25,362,804	8,224	8,224
		受取固定・支払固定	606,553	354,042	△1,393	△1,393
	金利オプション	売建	34,165,529	19,850,369	△412,892	△412,892
		買建	28,845,065	18,752,146	409,882	409,882
合計			／	／	／	585,722

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	34,737	—	△2	△2
		買建	35,365	—	2	2
店頭	通貨スワップ		21,465,777	16,301,664	△165,695	209,037
	為替予約	売建	23,317,703	162,928	1,139,294	1,139,294
		買建	17,546,250	2,642,584	△999,982	△999,982
	通貨オプション	売建	12,097,577	7,102,086	△1,213,748	△337,961
		買建	13,072,365	8,005,802	1,468,598	748,091
合計			／	／	／	758,480

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		22,493,472	16,139,275	△492,979	△565,049
	為替予約	売建	21,832,746	1,772,571	△202,466	△202,466
		買建	13,089,923	920,760	158,411	158,411
	通貨オプション	売建	10,977,837	7,143,873	△1,282,273	△392,546
		買建	11,901,575	8,151,512	1,580,207	772,307
合計			／	／	／	△229,344

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	406,910	—	△238	△238
		買建	25,112	—	180	180
	株式指数先物オプション	売建	104,667	—	△1,147	303
		買建	214,655	—	1,611	△835
店頭	有価証券店頭オプション	売建	1,118,389	516,414	△141,432	△65,421
		買建	886,851	442,317	78,042	30,789
	その他	売建	28,500	28,500	△4,602	△4,602
		買建	362,581	354,426	46,977	46,977
合計			／	／	／	7,153

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	127,266	—	△11,799	△11,799
		買建	47,275	—	△671	△671
	株式指数先物オプション	売建	102,775	—	△4,717	69
		買建	96,410	9,004	4,493	△570
店頭	株リンクスワップ		378,840	373,651	71,807	71,807
	有価証券店頭オプション	売建	682,542	353,585	△164,415	△103,305
		買建	587,521	265,533	97,089	57,648
	その他	売建	50	—	0	0
		買建	45,269	34,329	△1,162	△1,162
合計			／	／	／	12,017

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,666,812	—	△5,239	△5,239
		買建	1,519,789	—	5,636	5,636
	債券先物オプション	売建	35,249	—	△106	20
		買建	61,837	—	224	△19
店頭	債券店頭オプション	売建	331,990	—	△586	209
		買建	341,449	5,990	350	△397
合計			／	／	／	210

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,439,219	—	△9,931	△9,931
		買建	1,090,299	—	8,833	8,833
	債券先物オプション	売建	39,462	—	△31	40
		買建	82,393	—	224	△53
店頭	債券店頭オプション	売建	672,831	39,975	△2,466	△356
		買建	646,393	16,721	287	△1,485
合計			／	／	／	△2,952

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	13,605	2,131	△1,435	△1,435
		買建	15,369	2,962	1,581	1,581
店頭	商品オプション	売建	545,476	387,170	△173,221	△173,221
		買建	520,642	358,760	200,880	200,880
合計			／	／	／	27,804

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	18,924	6,450	4,720	4,720
		買建	23,488	5,747	△6,208	△6,208
店頭	商品オプション	売建	623,621	483,277	87,570	87,570
		買建	607,075	460,691	△59,486	△59,486
合計			／	／	／	26,596

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット デリバティブ	売建	12,933,582	12,672,764	△387,287	△387,287
		買建	14,896,086	14,653,797	329,068	329,068
合計			／	／	／	△58,218

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット デリバティブ	売建	7,466,539	6,631,448	△475,432	△475,432
		買建	8,894,025	7,569,719	565,893	565,893
合計			／	／	／	90,460

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザー デリバティブ (オプション系)	売建	146	—	△1	△1
		買建	124	—	16	16
合計			／	／	／	15

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温、降雨量等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザー デリバティブ (オプション系)	売建	17	—	2	2
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	2

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温、降雨量等に係るものです。

■オフバランス取引状況

(9) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成19年度		平成20年度	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利スワップ	10,380,162	144,471	8,304,616	186,735
通貨スワップ	210,241	13,471	218,360	18,464
先物外国為替取引	400,782	16,234	351,783	10,755
金利オプション（買）	608,819	4,023	581,739	6,254
通貨オプション（買）	205,263	22,297	185,220	22,988
その他の金融派生商品	886,500	29,129	802,650	22,331
一括清算ネッティング契約による信用リスク相当額削減効果	／	△152,118	／	△194,392
合計	12,691,769	77,509	10,444,369	73,137

注）上記計数は、連結自己資本比率（第一基準）に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。

■損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	**8,501**	**2,161**	**27**	**10,636**	**8,420**	**2,361**	**93**	**10,688**
資金運用収益	16,973	13,844	2,170	28,647	15,146	7,793	1,495	21,444
資金調達費用	8,471	11,683	2,143	18,011	6,725	5,431	1,401	10,755
信託報酬	**643**	**0**	—	**643**	**558**	—	—	**558**
役務取引等収支	**4,346**	**574**	**△24**	**4,945**	**3,730**	**459**	**23**	**4,166**
役務取引等収益	5,288	892	213	5,967	4,615	714	179	5,149
役務取引等費用	942	318	237	1,022	885	254	156	983
特定取引収支	**4,010**	**△3,448**	—	**561**	**2,313**	**732**	**30**	**3,015**
特定取引収益	4,010	—	1,519	2,490	2,313	1,236	534	3,015
特定取引費用	—	3,448	1,519	1,929	—	504	504	—
その他業務収支	**△207**	**34**	**3**	**△177**	**△454**	**97**	**2**	**△359**
その他業務収益	2,648	527	231	2,943	2,085	518	12	2,591
その他業務費用	2,856	492	227	3,120	2,540	421	10	2,951
連結業務粗利益	**17,294**	**△678**	**6**	**16,609**	**14,569**	**3,650**	**150**	**18,069**
連結業務粗利益率	**1.67%**	**△0.25%**	—	**1.33%**	**1.41%**	**1.41%**	—	**1.46%**

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。
4. 連結業務粗利益率=(連結業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成19年度				平成20年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,030,685	268,267	57,225	1,241,727	1,031,153	257,592	54,819	1,233,926
	利息	16,973	13,844	2,170	28,647	15,146	7,793	1,495	21,444
	利回り	1.64	5.16	／	2.30	1.46	3.02	／	1.73
うち貸出金	平均残高	562,829	119,152	26,203	655,778	582,091	122,174	27,148	677,117
	利息	10,006	6,101	1,033	15,074	9,908	4,765	1,000	13,673
	利回り	1.77	5.12	／	2.29	1.70	3.90	／	2.01
うち有価証券	平均残高	337,886	27,791	8,629	357,048	317,696	25,475	9,741	333,430
	利息	5,504	1,421	207	6,717	4,085	749	166	4,667
	利回り	1.62	5.11	／	1.88	1.28	2.94	／	1.39
うちコールローン及び買入手形	平均残高	1,583	1,765	23	3,326	1,128	1,442	—	2,571
	利息	25	102	0	128	21	60	0	82
	利回り	1.62	5.81	／	3.86	1.93	4.21	／	3.21
うち買現先勘定	平均残高	4,462	101,098	17,590	87,969	4,619	85,156	14,247	75,529
	利息	22	5,046	464	4,603	18	1,735	263	1,490
	利回り	0.50	4.99	／	5.23	0.39	2.03	／	1.97
うち債券貸借取引支払保証金	平均残高	77,414	—	10	77,404	75,140	—	10	75,129
	利息	464	—	0	464	378	—	0	378
	利回り	0.60	—	／	0.60	0.50	—	／	0.50
うち預け金	平均残高	13,020	11,704	2,742	21,982	14,805	8,725	3,566	19,964
	利息	303	508	74	737	175	246	58	363
	利回り	2.33	4.34	／	3.35	1.18	2.82	／	1.82
資金調達勘定	平均残高	1,046,021	249,022	50,137	1,244,906	1,020,012	242,554	45,726	1,216,840
	利息	8,471	11,683	2,143	18,011	6,725	5,431	1,401	10,755
	利回り	0.80	4.69	／	1.44	0.65	2.23	／	0.88
うち預金	平均残高	652,343	85,143	3,185	734,301	624,554	71,702	2,925	693,330
	利息	2,814	3,081	79	5,816	2,246	1,687	32	3,901
	利回り	0.43	3.61	／	0.79	0.35	2.35	／	0.56
うち譲渡性預金	平均残高	87,010	13,688	—	100,698	99,479	7,289	—	106,769
	利息	560	718	—	1,279	643	227	—	870
	利回り	0.64	5.25	／	1.27	0.64	3.11	／	0.81
うち債券	平均残高	39,669	—	—	39,669	27,546	—	—	27,546
	利息	237	—	—	237	175	—	—	175
	利回り	0.59	—	／	0.59	0.63	—	／	0.63
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	60,497	3,243	2	63,738	70,214	2,945	599	72,560
	利息	386	193	0	580	359	129	25	463
	利回り	0.63	5.96	／	0.91	0.51	4.41	／	0.63
うち売現先勘定	平均残高	22,813	125,898	17,557	131,154	26,671	104,885	14,233	117,323
	利息	550	6,027	510	6,068	351	1,877	262	1,965
	利回り	2.41	4.78	／	4.62	1.31	1.78	／	1.67
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	67,973	—	21	67,951	62,859	—	12	62,846
	利息	706	—	0	705	414	—	0	414
	利回り	1.03	—	／	1.03	0.66	—	／	0.66
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	200	—	—	200	100	—	—	100
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.39	—	／	0.39	0.21	—	／	0.21
うち借用金	平均残高	72,777	3,958	27,030	49,705	93,743	5,035	27,566	71,212
	利息	1,647	214	1,159	702	1,685	126	1,070	740
	利回り	2.26	5.42	／	1.41	1.79	2.51	／	1.04

注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	**4,346**	**574**	**△24**	**4,945**	**3,730**	**459**	**23**	**4,166**
役務取引等収益	**5,288**	**892**	**213**	**5,967**	**4,615**	**714**	**179**	**5,149**
うち預金・債券・貸出業務	809	410	2	1,217	906	307	2	1,211
為替業務	1,129	41	0	1,170	1,065	43	0	1,108
証券関連業務	835	211	143	903	540	115	89	567
代理業務	335	9	3	341	316	8	3	322
保護預り・貸金庫業務	59	0	0	59	59	0	0	59
保証業務	289	56	18	326	284	59	18	324
信託関連業務	561	34	9	586	370	26	6	391
役務取引等費用	**942**	**318**	**237**	**1,022**	**885**	**254**	**156**	**983**
うち為替業務	361	2	0	363	367	2	0	369

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	**4,010**	**△3,448**	**—**	**561**	**2,313**	**732**	**30**	**3,015**
特定取引収益	**4,010**	**—**	**1,519**	**2,490**	**2,313**	**1,236**	**534**	**3,015**
うち商品有価証券収益	241	—	241	—	584	—	534	49
特定取引有価証券収益	39	—	13	26	37	194	—	232
特定金融派生商品収益	3,596	—	1,265	2,331	1,529	1,042	—	2,571
その他の特定取引収益	133	—	—	133	161	—	—	161
特定取引費用	**—**	**3,448**	**1,519**	**1,929**	**—**	**504**	**504**	**—**
うち商品有価証券費用	—	2,170	241	1,929	—	504	504	—
特定取引有価証券費用	—	13	13	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	1,265	1,265	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

(14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	**117,173**	**30,267**	**8,878**	**138,562**	**97,380**	**46,614**	**8,849**	**135,145**
うち商品有価証券	75,877	8,058	—	83,936	44,541	9,446	1	53,986
商品有価証券派生商品	1,448	3	—	1,452	2,176	0	—	2,177
特定取引有価証券	—	425	—	425	—	4,401	—	4,401
特定取引有価証券派生商品	4	△0	—	3	208	0	—	208
特定金融派生商品	24,589	21,348	8,878	37,059	32,119	32,299	8,848	55,570
その他の特定取引資産	15,253	431	—	15,684	18,335	465	—	18,800
特定取引負債	**66,446**	**25,562**	**8,878**	**83,130**	**56,065**	**32,736**	**8,848**	**79,953**
うち売付商品債券	40,620	3,792	—	44,412	24,650	3,146	—	27,796
商品有価証券派生商品	1,696	1	—	1,698	2,211	0	—	2,212
特定取引売付債券	—	919	—	919	—	988	—	988
特定取引有価証券派生商品	0	0	—	1	207	13	—	220
特定金融派生商品	24,128	20,847	8,878	36,098	28,995	28,587	8,848	48,735
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■預金・債券

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位:億円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	375,431	9,302	1	384,733	388,532	9,402	37	397,897
定期性預金	262,263	74,647	3,710	333,200	276,156	64,408	1,268	339,295
その他預金	42,704	1,269	154	43,818	34,678	78	155	34,601
合計	**680,399**	**85,220**	**3,866**	**761,753**	**699,367**	**73,889**	**1,461**	**771,795**
譲渡性預金	**89,930**	**10,956**	—	**100,887**	**85,197**	**8,397**	—	**93,594**
総合計	**770,329**	**96,176**	**3,866**	**862,640**	**784,564**	**82,286**	**1,461**	**865,390**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 預金の区分は次のとおりです。
① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
② 定期性預金=定期預金+定期積金

(16) 債券の種類別残高(期末残高)

(単位:億円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
利付債券	31,594	—	—	31,594	23,004	—	—	23,004
合計	**31,594**	—	—	**31,594**	**23,004**	—	—	**23,004**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3.「利付債券」には、利付みずほ銀行債券及び利付みずほコーポレート銀行債券を含んでいます。

■証券

(17) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位:億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	167,124	—	167,124	186,059	—	186,059
地方債	1,200	—	1,200	811	—	811
短期社債	59	—	59	—	—	—
社債	30,708	5	30,713	27,027	—	27,027
株式	46,013	441	46,454	30,960	334	31,295
その他の証券	67,807	26,224	94,031	38,200	18,342	56,542
合計	**312,914**	**26,670**	**339,585**	**283,058**	**18,677**	**301,736**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

単体決算データファイル

当社は、平成19年度及び平成20年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

■財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	10,440	16,056
前渡金	4	4
前払費用	3,527	1,275
未収入金	160,990	90,120
その他	1,131	607
流動資産合計	176,094	108,064
固定資産		
有形固定資産	1,283	1,327
建物(純額)	221	558
工具、器具及び備品(純額)	1,062	769
無形固定資産	3,972	4,123
商標権	94	71
ソフトウェア	3,510	4,031
その他	367	20
投資その他の資産	4,477,571	4,439,225
投資有価証券	2	2
関係会社株式	4,471,185	4,431,880
その他	6,383	7,342
固定資産合計	4,482,828	4,444,677
資産合計	**4,658,922**	**4,552,741**
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	700,000
短期社債	140,000	160,000
未払金	902	1,229
未払費用	774	619
未払法人税等	128	—
預り金	222	236
賞与引当金	248	272
偶発損失引当金	—	77,620
その他	—	0
流動負債合計	1,142,276	939,978
固定負債		
繰延税金負債	638	512
退職給付引当金	963	1,231
役員退職慰労引当金	527	—
その他	1,669	2,407
固定負債合計	3,800	4,151
負債合計	**1,146,076**	**944,130**

(次ページへ続く)

単体決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成20年3月31日現在）	平成20年度（平成21年3月31日現在）
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	1,540,965	1,540,965
資本剰余金		
資本準備金	385,241	385,241
資本剰余金合計	385,241	385,241
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,584,764	1,683,272
繰越利益剰余金	1,584,764	1,683,272
利益剰余金合計	1,589,114	1,687,622
自己株式	△2,447	△6,218
株主資本合計	3,512,873	3,607,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	△32
評価・換算差額等合計	△27	△32
新株予約権	—	**1,032**
純資産合計	**3,512,845**	**3,608,611**
負債純資産合計	**4,658,922**	**4,552,741**

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
営業収益		
関係会社受取配当金	770,832	410,517
関係会社受入手数料	35,686	32,183
営業収益合計	806,519	442,701
営業費用		
販売費及び一般管理費	19,364	19,968
営業費用合計	19,364	19,968
営業利益	**787,155**	**422,733**
営業外収益		
受取利息	100	98
有価証券利息	69	—
受取賃貸料	2	2
その他	133	144
営業外収益合計	306	246
営業外費用		
支払利息	13,363	9,612
短期社債利息	1,432	1,343
その他	29	61
営業外費用合計	14,825	11,017
経常利益	**772,635**	**411,961**
特別利益		
関係会社株式処分益	38,254	44,185
その他	361	1,883
特別利益合計	38,616	46,069
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	—	77,620
その他	370	1,714
特別損失合計	370	79,335
税引前当期純利益	**810,882**	**378,695**
法人税、住民税及び事業税	11	6
法人税等調整額	△131	△126
法人税等合計	**△120**	**△120**
当期純利益	**811,002**	**378,815**

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,540,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,540,965	1,540,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,241	385,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	385,241	385,241
資本剰余金合計		
前期末残高	385,241	385,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	385,241	385,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,350	4,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,247,876	1,584,764
当期変動額		
剰余金の配当	△103,056	△133,898
当期純利益	811,002	378,815
自己株式の処分	△1	△101
自己株式の消却	△371,055	△146,308
当期変動額合計	336,888	98,507
当期末残高	1,584,764	1,683,272
利益剰余金合計		
前期末残高	1,252,226	1,589,114
当期変動額		
剰余金の配当	△103,056	△133,898
当期純利益	811,002	378,815
自己株式の処分	△1	△101
自己株式の消却	△371,055	△146,308
当期変動額合計	336,888	98,507
当期末残高	1,589,114	1,687,622

(次ページへ続く)

単体決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
自己株式		
前期末残高	△2,037	△2,447
当期変動額		
自己株式の取得	△371,565	△150,359
自己株式の処分	100	280
自己株式の消却	371,055	146,308
当期変動額合計	△409	△3,770
当期末残高	△2,447	△6,218
株主資本合計		
前期末残高	3,176,394	3,512,873
当期変動額		
剰余金の配当	△103,056	△133,898
当期純利益	811,002	378,815
自己株式の取得	△371,565	△150,359
自己株式の処分	98	179
当期変動額合計	336,478	94,737
当期末残高	3,512,873	3,607,610
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△4
当期変動額合計	△37	△4
当期末残高	△27	△32
（新株予約権）		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,032
当期変動額合計	—	1,032
当期末残高	—	1,032
（純資産合計）		
前期末残高	3,176,404	3,512,845
当期変動額		
剰余金の配当	△103,056	△133,898
当期純利益	811,002	378,815
自己株式の取得	△371,565	△150,359
自己株式の処分	98	179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	1,027
当期変動額合計	336,441	95,765
当期末残高	3,512,845	3,608,611

○重要な会計方針（平成20年度）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物　　：8年～50年

器具及び備品：2年～17年

（2）無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で償却しております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（2）偶発損失引当金

翌事業年度の関係会社に係る資金負担見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス･リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

該当ありません。

○注記事項（平成20年度）

貸借対照表関係

1．有形固定資産の減価償却累計額は1,380百万円となっております。
2．担保に供している資産
　投資その他の資産のうち　3,398百万円
3．関係会社に対する負債
　短期借入金　700,000百万円
4．保証債務
（1）Mizuho Financial Group (Cayman) Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証402,661百万円を行っております。
（2）みずほコーポレート銀行及びMizuho Corporate Bank(Germany) Aktiengesellschaftのドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。
　みずほコーポレート銀行　26,322百万円
　Mizuho Corporate Bank(Germany) Aktiengesellschaft　9,169百万円
5．配当制限
　当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第十一回第十一種優先株式	1株につき	20円
第十三回第十三種優先株式	1株につき	30円

損益計算書関係

1．営業収益のうち関係会社との取引
　関係会社受取配当金　410,517百万円
　関係会社受入手数料　32,183百万円
2．販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。
　業務委託費　4,281百万円
　給料･手当　4,190百万円
　監査報酬　3,393百万円
　土地建物機械賃借料　2,080百万円
　減価償却費　1,903百万円
　退職給付費用　1,130百万円
3．営業費用のうち関係会社との取引
　販売費及び一般管理費　4,061百万円
4．営業外収益のうち関係会社との取引
　受取利息　77百万円
　優先株式関連事務等に係る関係会社受入手数料　51百万円
5．その他の営業外収益のうち62百万円は源泉所得税等還付加算金、51百万円は優先株式関連事務等に係る関係会社受入手数料であります。
6．営業外費用のうち関係会社との取引
　支払利息　9,612百万円
7．特別利益のうち関係会社との取引
　関係会社株式処分益　44,185百万円

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	3	11,620	288	11,335	注1
第十一回第十一種優先株式	—	2,829	28	2,801	注2
合計	3	14,450	317	14,136	

(注) 1．増加は自己株式（普通株式）の取得（283千株）、端株及び単元未満株式の買取（11千株）並びに端数等無償割当て（11,325千株）によるものであり、減少は自己株式（普通株式）の消却（276千株）並びに端株及び単元未満株式の買増請求に応じたこと（11千株）によるものであります。
2．増加は取得請求（31千株）及び端数等無償割当て（2,798千株）によるものであり、減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借主側）
（1）リース資産の内容
有形固定資産
車両、器具及び備品であります。
（2）リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）	
1年内	3,512百万円
1年超	12,284百万円
合計	15,796百万円
（貸主側）	
1年内	1,860百万円
1年超	6,512百万円
合計	8,373百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	137,171	312,199	175,028

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	1,025,959百万円
繰越欠損金	867,406百万円
その他	32,624百万円
繰延税金資産小計	1,925,991百万円
評価性引当額	△1,925,330百万円
繰延税金資産合計	661百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,134百万円
その他	△39百万円
繰延税金負債合計	△1,174百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△512百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.29%
評価性引当額の増減	6.51%
その他	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.03%

単体決算データファイル

1株当たり情報

1株当たり純資産額	236円36銭
1株当たり当期純利益金額	32円0銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円45銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	3,608,611百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	969,013百万円
（うち優先株式払込金額）	(948,641百万円)
（うち優先配当額）	(19,339百万円)
（うち新株予約権）	(1,032百万円)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	2,639,598百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	11,167,604千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	378,815百万円
普通株主に帰属しない金額	19,339百万円
（うち優先配当額）	(19,339百万円)
普通株式に係る当期純利益	359,476百万円
普通株式の期中平均株式数	11,231,685千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	18,239百万円
（うち優先配当額）	(18,239百万円)
普通株式増加数	2,042,214千株
（うち優先株式）	(2,041,562千株)
（うち新株予約権）	(652千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

当社は、平成21年5月15日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。

(1) 募集有価証券の種類　当社普通株式

(2) 発行予定期間
発行登録の効力発生日から1年を経過する日まで
（平成21年5月23日～平成22年5月22日）

(3) 募集方法　一般募集

(4) 発行予定額　6,000億円を上限とします。

(5) 資金使途
当社の連結子会社への出資に充当する予定です。

(6) 引受証券会社（予定）
引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社（東京都千代田区大手町一丁目5番1号）、野村證券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目9番1号）、JPモルガン証券株式会社（東京都千代田区丸の内二丁目7番3号）及びメリルリンチ日本証券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目4番1号）を予定しております。

（当社は、新日本有限責任監査法人による監査証明の受領日以降、以下の情報を追加的に開示しております。）

平成21年7月1日開催の取締役会において、当社の新株式発行および株式売出しならびに平成21年5月15日に行った新株式に係る発行登録の取下げを決議いたしました。

また、平成21年7月15日に、新株式発行および株式売出しに係る発行価格等を決定いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 募集による新株式発行（一般募集）
①募集株式数（上限）　2,804,400,000株
②払込金額の総額（上限）　494,696,160,000円
③払込期日　平成21年7月23日

(2) 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる国内売出し）
①売出株式数　195,600,000株
②売出価格の総額　35,990,400,000円
③受渡期日　平成21年7月24日

(3) 第三者割当による新株式発行
①発行株式数（上限）　195,600,000株
②払込金額の総額（上限）　34,503,840,000円
③払込期日　平成21年8月5日

なお、上記(1)募集による新株式発行（一般募集）、(3)第三者割当による新株式発行における発行株式数および払込金額の総額は、上限を示したものであります。そのため、発行株式数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により最終的な発行株式数が減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。

■資本

(4) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年 1 月 8 日	500	500	設立
平成15年 3 月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年 3 月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資

(5) 発行済株式総数（平成21年3月31日現在）

(単位：株)

	発行済株式数
普通株式	11,178,940,660
第十一回第十一種優先株式	914,752,000
第十三回第十三種優先株式	36,690,000

注）1. 平成20年7月7日から平成20年7月24日（約定ベース）にかけて自己の株式（普通株式）283,500株を取得し、276,500株を平成20年9月26日に消却したことにより、普通株式276,500株が減少しました。
2. 平成20年7月1日から平成20年12月31日までに、第十一回第十一種優先株式31,789株の取得請求により、普通株式59,186株が増加しました。また、取得請求のあった第十一回第十一種優先株式のうち28,988株を平成20年9月26日に消却したことにより、第十一回第十一種優先株式28,988株減少しました。
3. 上記（注）1.と2.の株式数は、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）第88条の規定に基づき、平成21年1月4日に実施しました端数等無償割当て前における株式数で記載しています。

(6) 普通株式の状況（平成21年3月31日現在）

（所有者別状況）

	株主数（人）	所有株式数（単元）	(%)
政府及び地方公共団体	337	89,609	0.08
金融機関	456	38,427,166	34.38
証券会社	91	1,412,989	1.26
その他の法人	13,483	23,677,525	21.19
外国法人等	1,096	20,947,529	18.74
（うち個人）	(300)	(14,009)	(0.01)
個人その他	473,371	27,209,028	24.35
合　計	**488,834**	**111,763,846**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	2,556,060	—

（所有数別状況）

	株主数（人）	(%)	所有株式数（単元）	(%)
5,000単元以上	1,296	0.27	81,637,002	73.05
1,000単元以上	3,307	0.68	6,117,483	5.47
500単元以上	4,870	1.00	3,142,888	2.81
100単元以上	62,982	12.88	10,838,307	9.70
50単元以上	67,358	13.78	4,217,853	3.77
10単元以上	302,730	61.93	5,654,183	5.06
5単元以上	14,884	3.04	93,692	0.08
1単元以上	31,407	6.42	62,438	0.06
合　計	**488,834**	**100.00**	**111,763,846**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	—	2,556,060	—

(7) 大株主の状況（平成21年3月31日現在）

（普通株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	613,467,800	5.48
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	608,481,100	5.44
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	421,309,500	3.76
4	第一生命保険相互会社	209,950,000	1.87
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	160,188,100	1.43
6	みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　明治安田生命保険口　再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社	137,000,000	1.22
7	日本生命保険相互会社	132,630,760	1.18
8	ザ　バンク　オブ　ニューヨーク　メロン　アズ　デポジタリー　バンク　フォー　デポジタリー　レシートホルダーズ（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	130,047,800	1.16
9	オーディー05オムニバスチャイナトリーティ808150（常任代理人　株式会社三井住友銀行）	129,380,041	1.15
10	資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	81,606,500	0.73

注）ザ　バンク　オブ　ニューヨーク　メロン　アズ　デポジタリー　バンク　フォー　デポジタリー　レシート　ホルダーズは、ヒーロー　アンド　カンパニーが名称変更したもので、米国預託証券（ADR）発行のため預託された株式の名義人です。

（優先株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	46,164,000	4.85
2	クレジット　スイス　ファースト　ボストン　ヨーロッパ　ピービーセク　アイエヌティ　ノントリーティクライエント（常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	45,690,000	4.80
3	ユービーエス　エージー　ロンドン　アカウント　アイピービー　セグリゲイテッド　クライアント　アカウント（常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	41,195,000	4.32
4	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー（常任代理人　モルガン・スタンレー証券株式会社）	40,945,000	4.30
5	第一生命保険相互会社	27,000,000	2.83
6	明治安田生命保険相互会社	25,000,000	2.62
7	ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー　アカウント　シービー　クライアント（常任代理人　野村證券株式会社）	20,645,000	2.16
8	株式会社損害保険ジャパン	19,000,000	1.99
9	モルガン・スタンレー　アンド　カンパニー　インク（常任代理人　モルガン・スタンレー証券株式会社）	18,790,000	1.97
10	ビーエヌピー　パリバ　ロンドン　ブランチ　フォー　ビーエヌピーピーピービー　エボトック（常任代理人香港上海銀行）	16,350,000	1.71

注）優先株式については、第十一回第十一種及び第十三回第十三種優先株式の合計を記載しています。

(8) 配当政策

当社は、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進しております。

当事業年度の普通株式年間配当金につきましては、上記の方針に基づき、連結業績が前事業年度に比べ大幅に悪化いたしましたが、株主の皆さまに安定的な利益還元を行う観点から、内部留保の状況等を勘案しつつ、1株につき前事業年度と同水準の、10円とさせていただきました。また、各種優先株式の年間配当金につきましては、それぞれ所定の配当金とさせていただきました。

(9) 株価の推移（平成20年度）

（単位：円）

株価	最高	606
	最低	166

注）1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
2. 上記の月間最高・最低株価は、端数等無償割当てを勘案したものです。

(10) 上場証券取引所名

国内	海外
東京（第一部）、大阪（第一部）	ニューヨーク

注）優先株式は証券取引所に上場されていません。

みずほ銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……226
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……228
■連結財務諸表等 ……228
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結株主資本等変動計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）
○注記事項（平成20年度）
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……244
■財務諸表等 ……244
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成20年度）
○注記事項（平成20年度）

■時価情報 ……255
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 ……262
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）役務取引等利益の内訳
（10）特定取引利益の内訳
（11）その他業務利益の内訳
（12）経費の内訳
（13）臨時損益の内訳

■預金・債券 ……266
（14）預金の種類別残高
（15）預金者別預金残高（国内店）
（16）定期預金の残存期間別残高
（17）債券の種類別残高
（18）債券の残存期間別残高
（19）財形貯蓄残高

■貸出 ……268
（20）貸出金の科目別残高
（21）貸出金の残存期間別残高
（22）貸出金の担保別内訳
（23）債務の保証（支払承諾）残高
（24）支払承諾見返の担保別内訳
（25）貸出金の使途別残高
（26）中小企業等に対する貸出金残高
（27）消費者ローン残高

■証券 ……270
（28）有価証券の種類別残高
（29）有価証券の残存期間別残高
（30）商品有価証券の種類別残高（平均残高）
（31）公共債、証券投資信託窓口販売の実績
（32）公共債引受額
（33）公共債受託実績（公募分）
（34）事業債受託実績（公募分）

■諸比率 ……272
（35）利益率
（36）利鞘
（37）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（38）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）
（39）1店舗当たりの資金量・貸出金
（40）従業員1人当たりの資金量・貸出金

■為替 ……273
（41）内国為替取扱高
（42）外国為替取扱高

■店舗・従業員等 ……274
（43）店舗の状況
（44）自動機器設置台数
（45）従業員の状況

■資本 ……274
（46）資本金の推移
（47）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	12,440	13,339	14,328	15,649	13,271
連結経常利益（△は連結経常損失）	2,156	3,005	2,267	2,883	△2,596
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	306	1,731	2,220	2,301	△3,567
連結純資産額(注1)	17,510	20,305	26,197	23,702	16,683
連結総資産額(注1)	710,199	712,243	684,365	696,988	712,189
有価証券残高	204,581	203,388	150,571	149,406	131,436
貸出金残高	342,462	341,308	340,057	336,979	370,966
預金残高（含む譲渡性預金）	558,721	542,423	540,283	557,633	568,111
債券残高	23,469	20,166	15,643	9,719	8,829
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	141,999.43円	236,067.31円	270,774.25円	263,525.25円	118,072.45円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（△は連結ベースの1株当たり当期純損失金額）(注2)	5,534.77円	35,508.91円	47,429.24円	49,246.00円	△80,250.45円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)(注3)	4,950.56円	29,489.80円	41,837.99円	44,064.92円	—円
連結自己資本比率（国内基準）(注4)	10.77%	10.28%	11.74%	11.97%	11.77%
連結自己資本利益率	4.10%	18.20%	18.08%	16.87%	△41.19%
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,963	△18,938	△53,405	1,006	△19,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,498	4,706	51,238	△3,574	20,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	539	△1,184	△235	△1,198	△1,970
現金及び現金同等物の期末残高	37,682	22,271	19,872	16,101	15,521
従業員数(注5)	25,061人	26,015人	26,640人	27,148人	27,716人

注）1. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2. 「連結ベースの1株当たり純資産額」、「連結ベースの1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。連結ベースの1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。

3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年度は潜在株式を有せず、純損失が計上されているので、記載していません。

4. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。

5. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	11,326	11,687	12,642	14,413	12,359
実質業務純益	3,463	3,644	4,515	4,056	2,565
業務純益	4,349	3,644	4,310	3,935	1,820
経常利益（△は経常損失）	1,914	2,111	1,790	2,219	△2,901
当期純利益（△は当期純損失）	221	1,370	2,062	1,955	△2,936
資本金	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
（発行済株式総数 千株）					
普通株式	3,776千株	3,833千株	3,927千株	4,445千株	4,445千株
第一回第一種優先株式	14千株	—千株	—千株	—千株	—千株
第二回第二種優先株式	43千株	43千株	—千株	—千株	—千株
第三回第二種優先株式	43千株	5千株	5千株	—千株	—千株
第四回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第五回第五種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第六回第六種優先株式	71千株	71千株	71千株	—千株	—千株
第七回第七種優先株式	71千株	71千株	71千株	—千株	—千株
第八回第八種優先株式	18千株	18千株	18千株	—千株	—千株
第九回第九種優先株式	18千株	18千株	18千株	—千株	—千株
第十回第十三種優先株式	1,800千株	1,800千株	1,800千株	1,800千株	1,800千株
純資産額（注1）	18,209	20,192	20,812	18,163	12,016
総資産額（注1）	705,016	700,037	668,747	681,394	700,176
有価証券残高	211,214	205,041	152,267	151,513	133,760
貸出金残高	340,631	341,885	340,650	337,458	371,266
預金残高（含む譲渡性預金）	563,823	545,568	543,474	560,929	571,357
1株当たり配当額					
普通株式	—円	24,250円	41,425円	37,010円	—円
第一回第一種優先株式	22,500円	—円	—円	—円	—円
第二回第二種優先株式	8,200円	8,200円	—円	—円	—円
第三回第二種優先株式	14,000円	14,000円	14,000円	—円	—円
第四回第四種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	—円
第五回第五種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	—円
第六回第六種優先株式	11,000円	11,000円	11,000円	—円	—円
第七回第七種優先株式	8,000円	8,000円	8,000円	—円	—円
第八回第八種優先株式	17,500円	17,500円	17,500円	—円	—円
第九回第九種優先株式	5,380円	5,380円	5,380円	—円	—円
第十回第十三種優先株式	—円	16,000円	16,000円	16,000円	—円
1株当たり純資産額（注2）	160,510.94円	233,138.55円	265,344.06円	252,113.45円	121,837.94円
1株当たり当期純利益金額（1株当たり当期純損失金額）（注2）	3,289.79円	26,057.69円	43,372.26円	40,493.41円	△66,040.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（注2）	3,197.79円	21,766.24円	38,294.74円	36,233.17円	—円
単体自己資本比率（国内基準）（注3）	10.87%	10.23%	12.12%	11.70%	11.76%
自己資本利益率	2.1%	12.8%	16.8%	14.3%	△34.5%
配当性向（注4）	—%	93.52%	96.28%	102.79%	—%
従業員数（注5）	16,035人	15,621人	16,400人	17,271人	18,145人

注）1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。
3. 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。
4. 配当性向は、平成16年度、平成20年度とも普通株式の配当を見送ったため記載していません。
5. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行は、平成19年度及び平成20年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	3,296,030	2,762,881
コールローン及び買入手形	4,668,200	8,740,000
買現先勘定	4,793	4,490
債券貸借取引支払保証金	3,501,325	395,499
買入金銭債権	2,872,879	2,181,585
特定取引資産	1,707,155	1,880,937
金銭の信託	14,500	16,266
有価証券	14,940,687	13,143,684
貸出金	33,697,901	37,096,650
外国為替	120,477	124,652
その他資産	2,697,581	2,910,812
有形固定資産	615,704	663,248
建物	220,214	231,244
土地	324,051	343,184
リース資産	—	5,899
建設仮勘定	3,464	18,583
その他の有形固定資産	67,974	64,336
無形固定資産	154,546	151,045
ソフトウェア	113,024	100,941
のれん	9,230	1,409
リース資産	—	883
その他の無形固定資産	32,291	47,810
繰延税金資産	375,325	293,555
支払承諾見返	1,465,889	1,378,352
貸倒引当金	△434,141	△524,701
投資損失引当金	△28	—
資産の部合計	**69,698,828**	**71,218,959**
(負債の部)		
預金	54,435,944	55,312,169
譲渡性預金	1,327,380	1,498,960
債券	971,953	882,949
コールマネー及び売渡手形	1,433,100	1,666,100
売現先勘定	522,487	603,732
債券貸借取引受入担保金	1,806,697	1,274,168
特定取引負債	649,599	462,586
借用金	480,738	1,410,677
外国為替	13,706	10,713
短期社債	19,884	41,985
社債	870,700	964,400
その他負債	3,209,337	3,914,162
賞与引当金	11,599	11,180
退職給付引当金	7,601	6,963
役員退職慰労引当金	2,498	666
ポイント引当金	8,349	11,389
睡眠預金払戻損失引当金	8,739	12,650
債券払戻損失引当金	—	8,973
特別法上の引当金	652	333
繰延税金負債	3,762	0
再評価に係る繰延税金負債	77,956	77,471
支払承諾	1,465,889	1,378,352
負債の部合計	**67,328,578**	**69,550,586**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度 （平成20年3月31日現在）	平成20年度 （平成21年3月31日現在）
（純資産の部）		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	762,345	762,345
利益剰余金	418,916	△137,179
株主資本合計	**1,831,262**	**1,275,166**
その他有価証券評価差額金	△52,815	△201,532
繰延ヘッジ損益	△21,535	1,826
土地再評価差額金	109,738	109,075
為替換算調整勘定	392	391
評価・換算差額等合計	**35,780**	**△90,239**
少数株主持分	503,207	483,445
純資産の部合計	**2,370,250**	**1,668,372**
負債及び純資産の部合計	**69,698,828**	**71,218,959**

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	**1,564,920**	**1,327,168**
資金運用収益	926,980	888,579
貸出金利息	650,014	641,359
有価証券利息配当金	164,724	114,362
コールローン利息及び買入手形利息	29,146	48,456
買現先利息	69	29
債券貸借取引受入利息	13,855	12,717
預け金利息	29,208	33,888
その他の受入利息	39,962	37,766
役務取引等収益	270,064	234,846
特定取引収益	155,439	55,453
その他業務収益	80,395	90,242
その他経常収益	132,039	58,046
経常費用	**1,276,564**	**1,586,788**
資金調達費用	272,535	240,443
預金利息	156,562	149,844
譲渡性預金利息	8,234	9,323
債券利息	3,068	3,175
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,576	6,250
売現先利息	567	1,105
債券貸借取引支払利息	36,018	16,641
借用金利息	16,609	20,741
短期社債利息	339	185
社債利息	17,278	18,654
その他の支払利息	25,280	14,521
役務取引等費用	53,484	57,900
その他業務費用	67,098	70,446
営業経費	602,584	661,185
その他経常費用	280,861	556,812
貸倒引当金繰入額	15,949	137,611
その他の経常費用	264,912	419,200
経常利益又は経常損失(△)	**288,355**	**△259,620**
特別利益	**26,634**	**14,189**
固定資産処分益	8,824	2,184
償却債権取立益	17,810	11,685
金融商品取引責任準備金取崩額	—	319
その他の特別利益	—	0
特別損失	**7,211**	**28,434**
固定資産処分損	4,999	4,858
減損損失	2,211	16,980
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
その他の特別損失	—	6,595
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	**307,779**	**△273,865**
法人税、住民税及び事業税	11,678	3,940
法人税等調整額	45,855	77,794
法人税等合計		**81,735**
少数株主利益	**20,120**	**1,177**
当期純利益又は当期純損失(△)	**230,125**	**△356,777**

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	650,000	650,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	650,000	650,000
資本剰余金		
前期末残高	762,345	762,345
当期変動額		
自己株式の消却	△1	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	1	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	762,345	762,345
利益剰余金		
前期末残高	386,137	418,916
当期変動額		
剰余金の配当	△200,003	△200,000
当期純利益又は当期純損失(△)	230,125	△356,777
土地再評価差額金の取崩	2,659	682
資本剰余金から利益剰余金への振替	△1	—
当期変動額合計	32,779	△556,096
当期末残高	418,916	△137,179
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
自己株式の消却	1	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	1,798,482	1,831,262
当期変動額		
剰余金の配当	△200,003	△200,000
当期純利益又は当期純損失(△)	230,125	△356,777
自己株式の取得	△1	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	2,659	682
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	32,779	△556,096
当期末残高	1,831,262	1,275,166

(次ページへ続く)

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	250,919	△52,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△303,735	△148,716
当期変動額合計	△303,735	△148,716
当期末残高	△52,815	△201,532
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△59,174	△21,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,639	23,361
当期変動額合計	37,639	23,361
当期末残高	△21,535	1,826
土地再評価差額金		
前期末残高	112,397	109,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,659	△662
当期変動額合計	△2,659	△662
当期末残高	109,738	109,075
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9	392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	△1
当期変動額合計	402	△1
当期末残高	392	391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	304,133	35,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△268,353	△126,019
当期変動額合計	△268,353	△126,019
当期末残高	35,780	△90,239
（少数株主持分）		
前期末残高	517,106	503,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,898	△19,761
当期変動額合計	△13,898	△19,761
当期末残高	503,207	483,445
（純資産合計）		
前期末残高	2,619,722	2,370,250
当期変動額		
剰余金の配当	△200,003	△200,000
当期純利益又は当期純損失（△）	230,125	△356,777
自己株式の取得	△1	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	2,659	682
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282,251	△145,781
当期変動額合計	△249,471	△701,877
当期末残高	2,370,250	1,668,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	307,779	△273,865
減価償却費	76,183	80,605
減損損失	2,211	16,980
のれん償却額	116	252
持分法による投資損益(△は益)	△957	△140
貸倒引当金の増減(△)	△18,161	90,560
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△39	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,269	△418
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△586	△637
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	327	△1,831
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,575	3,040
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8,739	3,911
債券払戻損失引当金の増減(△)	—	8,973
資金運用収益	△926,980	△888,579
資金調達費用	272,535	240,443
有価証券関係損益(△)	△60,785	174,235
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△216	△61
為替差損益(△は益)	84,558	52,478
固定資産処分損益(△は益)	△3,825	2,673
特定取引資産の純増(△)減	△467,135	△173,782
特定取引負債の純増減(△)	78,729	△187,012
貸出金の純増(△)減	318,743	△3,398,752
預金の純増減(△)	1,381,025	876,224
譲渡性預金の純増減(△)	353,370	171,580
債券の純増減(△)	△592,413	△89,003
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△30,825	1,006,393
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△795,577	472,654
コールローン等の純増(△)減	△320,441	△3,380,202
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△541,668	3,105,825
コールマネー等の純増減(△)	399,562	314,244
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,833	△532,528
外国為替(資産)の純増(△)減	11,418	△4,174
外国為替(負債)の純増減(△)	3	△2,993
短期社債(負債)の純増減(△)	△14,186	22,100
資金運用による収入	937,726	894,288
資金調達による支出	△255,044	△242,418
その他	△112,925	△274,242
小計	115,937	△1,913,207
法人税等の支払額	△15,299	△9,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	**100,638**	**△1,923,201**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40,562,458	△28,048,971
有価証券の売却による収入	29,158,906	22,315,547
有価証券の償還による収入	11,145,295	7,933,541
金銭の信託の増加による支出	△23,000	△43,000
金銭の信託の減少による収入	38,323	41,193
有形固定資産の取得による支出	△54,346	△85,045
無形固定資産の取得による支出	△56,817	△56,251
有形固定資産の売却による収入	16,542	5,796
無形固定資産の売却による収入	438	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	838	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21,175	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△357,452**	**2,062,811**

(次ページへ続く)

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	84,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△48,000	△75,000
劣後特約付社債の発行による収入	140,000	125,200
劣後特約付社債の償還による支出	△90,767	△31,500
配当金の支払額	△200,003	△200,000
少数株主への配当金の支払額	△20,389	△20,209
少数株主からの払込みによる収入	85,100	127,110
少数株主への払戻による支出	△69,750	△122,660
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△119,811**	**△197,059**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△511**	**△528**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△377,138**	**△57,978**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,987,275**	**1,610,137**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	**△0**
現金及び現金同等物の期末残高	**1,610,137**	**1,552,158**

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社　36社

主要な連結子会社については、120～128ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

なお、MHBK Capital Investment（JPY）3 Limited他1社は、設立により当連結会計年度から連結しております。また、みずほクレジット株式会社他2社は、清算により連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社　11社

主要な会社名

ユーシーカード株式会社

確定拠出年金サービス株式会社

なお、MHメザニン投資事業有限責任組合は、持分の増加により当連結会計年度から持分法を適用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	11社
3月末日	19社
6月最終営業日の前日	4社
12月最終営業日の前日	2社

（2）6月最終営業日の前日及び12月最終営業日の前日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人の形態によっております。）5社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社5社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は465,904百万円、負債総額（単純合算）は465,604百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	347,531百万円
信用枠及び流動性枠	117,747百万円

主な損益

貸出金利息	3,879百万円
役務取引等収益	454百万円

5．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にない

が、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（連結貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は363,323百万円であります。

上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。

（7）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（8）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認める額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

（9）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（10）ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、主として「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

（11）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（12）債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（追加情報）

負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「経常損失」及び「税金等調整前当期純損失」は8,973百万円増加しております。

（13）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

（14）外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

（15）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は19,116百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は22,010百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそ

れ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

(16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

6．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

みずほインベスターズ証券株式会社に係るのれんは20年間で均等償却しております。その他ののれん及び負ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、当連結会計年度の特別損失として処理しております。

この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は5,899百万円、「無形固定資産」中のリース資産は883百万円、「その他負債」中のリース債務は11,849百万円増加し、「資金調達費用」中のその他の支払利息は385百万円増加、「営業経費」は2,065百万円減少、「経常損失」は1,680百万円減少、「特別損失」は6,595百万円増加、「税金等調整前当期純損失」は4,915百万円増加しております。

表示方法の変更

該当ありません。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

1．変動利付国債

変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2．証券化商品

貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しております。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は87,183百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。

○注記事項（平成20年度）

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、関連会社の株式4,639百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「有価証券」中の外国証券に合計122,396百万円含まれております。
   現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は94,689百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは362,739百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は85,757百万円、延滞債権額は528,374百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,513百万円であります。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は231,064百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は858,710百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は273,639百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	703,602百万円
有価証券	1,904,014百万円
貸出金	7,309,317百万円
その他資産	1,014百万円
担保資産に対応する債務	
預金	442,210百万円
コールマネー及び売渡手形	820,400百万円
売現先勘定	599,242百万円
債券貸借取引受入担保金	1,185,323百万円
借用金	1,021,155百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,557百万円及び「有価証券」1,150,512百万円を差し入れております。
   関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他資産」のうち保証金は69,241百万円、先物取引差入証拠金は14,153百万円、その他の証拠金等は7,110百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,693,068百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,121,543百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
    同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　130,181百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額は585,142百万円であります。
12. 有形固定資産の圧縮記帳額は35,922百万円であります。
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金375,695百万円が含まれております。
14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,232,306百万円であります。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益38,591百万円、睡眠預金の収益計上額6,279百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、株式等償却199,486百万円、貸出金償却174,254百万円、株式等売却損5,635百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額であります。
4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
—	遊休資産	ソフトウェア等	9,211
—	—	のれん	7,568
—	—	その他	200

ソフトウェア等は、一部の国内連結子会社において、次期基幹システム構築の凍結に伴い発生した遊休資産について、減損損失を計上したものであります。減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は、遊休資産については、売却価額を零として評価しております。

みずほインベスターズ証券株式会社に係るのれんについては、同社株式の市場価格の下落に伴い減損損失を計上したものであります。

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	4,445	—	—	4,445	
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,800	—	—	1,800	
合計	6,395	—	—	6,395	

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日定時株主総会	普通株式	164,539	37,010	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第四回第四種優先株式	3,070	47,600	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第五回第五種優先株式	3,591	42,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第十回第十三種優先株式	28,800	16,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（金額単位　百万円）

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	2,762,881
定期預け金	△446,001
その他	△764,722
現金及び現金同等物	1,552,158

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引
所有権移転外ファイナンス･リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引
オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
（借手側）

1年内	13,389百万円
1年超	49,387百万円
合計	62,776百万円

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要
（1）当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
（2）当行は、退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務に関する事項

	金額（百万円）
退職給付債務（A）	△649,484
年金資産（B）	556,356
未積立退職給付債務（C）＝（A）＋（B）	△93,127
未認識数理計算上の差異（D）	420,450
連結貸借対照表計上額純額（E）＝（C）＋（D）	327,323
前払年金費用（F）	334,286
退職給付引当金（G）＝（E）－（F）	△6,963

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	金額（百万円）
勤務費用	11,800
利息費用	16,261
期待運用収益	△23,300
数理計算上の差異の費用処理額	40,267
その他（臨時に支払った割増退職金等）	5,194
退職給付費用	50,224

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率	主に2.5%
（2）期待運用収益率	主に2.26%～4.0%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

（4）数理計算上の差異の処理年数
10年～12年（各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	281,263百万円
繰越欠損金	318,229百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	171,529百万円
その他	346,938百万円
繰延税金資産小計	1,117,962百万円
評価性引当額	△636,855百万円
繰延税金資産合計	481,106百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△135,686百万円
その他	△51,864百万円
繰延税金負債合計	△187,551百万円
繰延税金資産の純額	293,554百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	役員の兼任等（人）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	（株）みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	1,540,965	金融持株会社	被所有 直接 100	金銭貸借関係 設備の賃貸借関係等	2	資金の貸付	700,000（※）	貸出金	700,000

（※）短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	役員の兼任等（人）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	（株）みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業務	—	金銭貸借関係 設備の賃貸借関係等	2	コール資金の放出	8,550,000（※1）	コールローン及び買入手形	8,550,000
								デリバティブ取引（通貨オプション、先物為替）	655,327（※2）	その他資産	655,327
									977,308（※2）	その他負債	977,308

（※1）短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。
（※2）期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

連結決算データファイル

1株当たり情報

1株当たり純資産額	118,072.45円
1株当たり当期純利益金額 （△は１株当たり当期純損失金額）	△80,250.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	―円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,668,372百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,143,445百万円
（うち優先株式払込金額）	660,000百万円
（うち優先配当額）	―百万円
（うち少数株主持分）	483,445百万円
普通株式に係る期末の純資産額	524,927百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,445千株

2. 1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（△は当期純損失）	△356,777百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
うち優先配当額	―百万円
普通株式に係る当期純利益（△は普通株式に係る当期純損失）	△356,777百万円
普通株式の期中平均株式数	4,445千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	―百万円
普通株式増加数	―千株
うち優先株式	―千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式を有せず、純損失が計上されているので、記載しておりません。

重要な後発事象

当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の（1）資本準備金の額の減少及び（2）剰余金の処分について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。

（1）資本準備金の額の減少

今後の分配可能額の確保及び充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。

①資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額

資本準備金762,345百万円のうち321,638百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。

②効力発生日

平成21年6月24日

（2）剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、（1）にて振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替え、損失を処理しております。

①減少する剰余金の額

その他資本剰余金　130,913百万円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金　130,913百万円

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成19年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,444,421	94,651	25,847	1,564,920	—	1,564,920
(2)セグメント間の内部経常収益	3,116	217	4,830	8,165	(8,165)	—
計	1,447,538	94,868	30,677	1,573,085	(8,165)	1,564,920
経常費用	1,207,729	53,496	22,412	1,283,638	(7,074)	1,276,564
経常利益	239,808	41,372	8,265	289,446	(1,090)	288,355
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	68,198,096	1,084,372	669,367	69,951,836	(253,007)	69,698,828
減価償却費	72,545	3,311	326	76,183	—	76,183
減損損失	2,189	—	21	2,211	—	2,211
資本的支出	97,530	13,260	373	111,164	—	111,164

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等
3. 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しています。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,177百万円、証券業について102百万円、その他事業について3百万円それぞれ減少しています。
また、前連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しています。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,246百万円、証券業について27百万円、その他事業について1百万円それぞれ減少しています。
4. 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、前連結会計年度から同報告を適用し、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、預金払戻損失引当金を計上しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、銀行業について8,739百万円経常費用が増加し、経常利益が同額減少しています。

(単位：百万円)

	平成20年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,252,778	55,127	19,262	1,327,168	—	1,327,168
(2)セグメント間の内部経常収益	2,739	277	5,091	8,108	(8,108)	—
計	1,255,518	55,404	24,353	1,335,276	(8,108)	1,327,168
経常費用	1,517,073	52,987	24,556	1,594,616	(7,827)	1,586,788
経常利益(△は経常損失)	△261,554	2,417	△202	△259,339	(280)	△259,620
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	69,992,300	846,032	574,167	71,412,500	(193,540)	71,218,959
減価償却費	76,742	3,321	540	80,605	—	80,605
減損損失	192	16,787	—	16,980	—	16,980
資本的支出	138,063	2,607	626	141,297	—	141,297

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、経常損失が銀行業について1,685百万円減少、その他事業について7百万円増加、経常利益が証券業について2百万円増加し、資産が銀行業について6,483百万円、証券業について12百万円、その他事業について286百万円それぞれ増加しています。
4. 負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上していましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、銀行業について経常費用及び経常損失は8,973百万円増加しています。
5. 貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。これにより、銀行業について経常費用及び経常損失が6,814百万円減少し、資産が22,040百万円増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益は記載していません。

単体決算データファイル

当行は、平成19年度及び平成20年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

■財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**3,272,160**	**2,738,999**
現金	864,666	804,249
預け金	2,407,494	1,934,749
コールローン	**4,668,200**	**8,740,000**
債券貸借取引支払保証金	**3,131,603**	**120,451**
買入金銭債権	**2,333,582**	**1,719,219**
特定取引資産	**1,179,748**	**1,555,582**
商品有価証券	21,511	16,448
特定取引有価証券派生商品	25	20,751
特定金融派生商品	348,009	290,227
その他の特定取引資産	810,202	1,228,154
金銭の信託	**1,500**	**1,266**
有価証券	**15,151,302**	**13,376,053**
国債	10,191,729	9,355,461
地方債	91,200	35,247
社債	2,144,672	1,811,210
株式	1,307,592	1,011,294
その他の証券	1,416,106	1,162,839
貸出金	**33,745,801**	**37,126,612**
割引手形	254,441	208,255
手形貸付	1,116,137	880,899
証書貸付	26,214,879	29,687,362
当座貸越	6,160,343	6,350,093
外国為替	**120,477**	**124,652**
外国他店預け	14,868	13,277
買入外国為替	74,545	84,683
取立外国為替	31,062	26,691
その他資産	**2,701,901**	**2,781,170**
未決済為替貸	5,081	4,457
前払費用	6,998	7,106
未収収益	98,376	101,379
先物取引差入証拠金	1,079	12,655
先物取引差金勘定	193	6,613
金融派生商品	1,739,135	1,727,599
宝くじ関係立替払金	139,525	134,117
前払年金費用	380,393	366,386
有価証券未収金	40,499	138,072
その他の資産	290,616	282,782
有形固定資産	**604,504**	**654,363**
建物	217,780	229,256
土地	321,415	340,547
リース資産	—	5,548
建設仮勘定	3,464	18,559
その他の有形固定資産	61,844	60,452
無形固定資産	**130,249**	**142,192**
ソフトウェア	104,920	94,508
リース資産	—	554
その他の無形固定資産	25,329	47,130
繰延税金資産	**372,563**	**280,656**
支払承諾見返	**1,157,505**	**1,120,746**
貸倒引当金	**△347,614**	**△464,301**
投資損失引当金	**△84,022**	**—**
資産の部合計	**68,139,465**	**70,017,665**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成20年3月31日現在）	平成20年度（平成21年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	54,479,674	55,350,888
当座預金	3,681,446	3,491,092
普通預金	26,242,509	26,431,155
貯蓄預金	1,183,977	1,147,517
通知預金	297,679	287,535
定期預金	21,011,983	21,928,792
定期積金	6	6
その他の預金	2,062,070	2,064,788
譲渡性預金	1,613,280	1,784,860
債券	971,953	882,949
コールマネー	1,433,100	1,666,100
売現先勘定	495,835	588,323
債券貸借取引受入担保金	1,375,995	806,730
特定取引負債	280,431	255,403
売付商品債券	27	125
特定取引有価証券派生商品	88	20,723
特定金融派生商品	280,316	234,555
借用金	1,115,189	2,043,626
借入金	1,115,189	2,043,626
外国為替	13,706	10,713
外国他店借	1,318	925
売渡外国為替	6,599	5,029
未払外国為替	5,788	4,758
短期社債	—	20,000
社債	662,500	761,200
その他負債	2,617,813	3,405,053
未決済為替借	8,845	9,671
未払法人税等	3,209	1,831
未払費用	90,004	84,874
前受収益	47,051	44,280
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	—	12
売付債券	17,656	—
金融派生商品	1,613,156	1,567,289
リース債務	—	10,880
宝くじ売上金等未精算金	139,525	134,117
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	89	84
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	201,284	1,054,063
その他の負債	496,573	497,532
賞与引当金	9,187	9,030
役員退職慰労引当金	1,974	—
ポイント引当金	8,314	11,277
睡眠預金払戻損失引当金	8,739	12,650
債券払戻損失引当金	—	8,973
再評価に係る繰延税金負債	77,956	77,471
支払承諾	1,157,505	1,120,746
負債の部合計	66,323,157	68,815,998
（純資産の部）		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	762,345	762,345
資本準備金	762,345	762,345
利益剰余金	362,006	△130,913
その他利益剰余金	362,006	△130,913
繰越利益剰余金	362,006	△130,913
株主資本合計	1,774,352	1,281,432
その他有価証券評価差額金	△46,300	△190,725
繰延ヘッジ損益	△21,482	1,884
土地再評価差額金	109,738	109,075
評価・換算差額等合計	41,955	△79,765
純資産の部合計	1,816,308	1,201,667
負債及び純資産の部合計	68,139,465	70,017,665

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	**1,441,383**	**1,235,954**
資金運用収益	892,327	858,419
貸出金利息	621,046	616,565
有価証券利息配当金	165,500	115,060
コールローン利息	29,118	48,345
買現先利息	40	5
債券貸借取引受入利息	11,952	11,420
買入手形利息	28	111
預け金利息	29,148	33,858
その他の受入利息	35,492	33,052
役務取引等収益	238,378	208,277
受入為替手数料	88,877	86,958
その他の役務収益	149,500	121,318
特定取引収益	122,597	38,397
商品有価証券収益	2,366	1,862
特定取引有価証券収益	454	284
特定金融派生商品収益	114,702	28,907
その他の特定取引収益	5,074	7,343
その他業務収益	67,258	77,601
外国為替売買益	24,762	41,909
国債等債券売却益	41,169	34,378
特殊証券等関係費補てん金	5	5
その他の業務収益	1,319	1,307
その他経常収益	120,821	53,258
株式等売却益	105,813	33,244
金銭の信託運用益	155	19
その他の経常収益	14,852	19,993
経常費用	**1,219,477**	**1,526,146**
資金調達費用	285,427	254,765
預金利息	156,643	149,897
譲渡性預金利息	8,981	10,145
債券利息	3,068	3,175
コールマネー利息	8,558	6,248
売現先利息	483	998
債券貸借取引支払利息	33,529	15,027
借用金利息	37,803	41,664
短期社債利息	44	50
社債利息	11,032	13,066
金利スワップ支払利息	25,012	13,834
その他の支払利息	269	655
役務取引等費用	49,343	51,601
支払為替手数料	28,073	29,837
その他の役務費用	21,270	21,764
その他業務費用	42,956	48,603
国債等債券売却損	34,044	41,454
国債等債券償還損	—	569
国債等債券償却	—	21
債券発行費用償却	80	31
金融派生商品費用	3,410	2,181
その他の業務費用	5,420	4,345
営業経費	558,913	614,744
その他経常費用	282,835	556,431
貸倒引当金繰入額	26,619	144,450
貸出金償却	96,279	172,967
株式等売却損	3,208	4,982
株式等償却	52,583	195,099
投資損失引当金繰入額	633	—
金銭の信託運用損	0	7
その他の経常費用	103,512	38,922
経常利益又は経常損失(△)	**221,905**	**△290,191**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
特別利益	**24,032**	**95,215**
固定資産処分益	8,389	2,184
償却債権取立益	15,642	9,407
その他の特別利益	—	83,623
特別損失	**6,911**	**11,286**
固定資産処分損	4,721	4,760
減損損失	2,189	192
その他の特別損失	—	6,333
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	**239,027**	**△206,262**
法人税、住民税及び事業税	502	519
法人税等調整額	42,997	86,819
法人税等合計		**87,339**
当期純利益又は当期純損失（△）	**195,527**	**△293,601**

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	650,000	650,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	650,000	650,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	762,345	762,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	762,345	762,345
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	△1	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	762,345	762,345
当期変動額		
自己株式の消却	△1	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	762,345	762,345
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	363,825	362,006
当期変動額		
剰余金の配当	△200,003	△200,000
当期純利益又は当期純損失(△)	195,527	△293,601
土地再評価差額金の取崩	2,659	682
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△1	—
当期変動額合計	△1,818	△492,919
当期末残高	362,006	△130,913
利益剰余金合計		
前期末残高	363,825	362,006
当期変動額		
剰余金の配当	△200,003	△200,000
当期純利益又は当期純損失(△)	195,527	△293,601
土地再評価差額金の取崩	2,659	682
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△1	—
当期変動額合計	△1,818	△492,919
当期末残高	362,006	△130,913

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
自己株式の消却	1	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	1,776,171	1,774,352
当期変動額		
剰余金の配当	△200,003	△200,000
当期純利益又は当期純損失（△）	195,527	△293,601
自己株式の取得	△1	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	2,659	682
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△1,818	△492,919
当期末残高	1,774,352	1,281,432
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251,748	△46,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298,049	△144,424
当期変動額合計	△298,049	△144,424
当期末残高	△46,300	△190,725
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△59,027	△21,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,545	23,367
当期変動額合計	37,545	23,367
当期末残高	△21,482	1,884
土地再評価差額金		
前期末残高	112,397	109,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,659	△662
当期変動額合計	△2,659	△662
当期末残高	109,738	109,075
評価・換算差額等合計		
前期末残高	305,118	41,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263,162	△121,720
当期変動額合計	△263,162	△121,720
当期末残高	41,955	△79,765
（純資産合計）		
前期末残高	2,081,289	1,816,308
当期変動額		
剰余金の配当	△200,003	△200,000
当期純利益又は当期純損失（△）	195,527	△293,601
自己株式の取得	△1	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	2,659	682
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263,162	△121,720
当期変動額合計	△264,981	△614,640
当期末残高	1,816,308	1,201,667

○重要な会計方針（平成20年度）

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（2）債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は333,064百万円であります。

上記債権には、有価証券のうち、当行が保証を付している私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。

（2）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（4）ポイント引当金

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ

て発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(追加情報)

負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当事業年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「経常損失」及び「税引前当期純損失」は8,973百万円増加しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は19,116百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は22,010百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額は、当事業年度の特別損失として処理しております。

この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は5,548百万円、「無形固定資産」中のリース資産は554百万円、「その他負債」中のリース債務は10,880百万円増加し、「資金調達費用」中のその他の支払利息は353百万円増加、「営業経費」は2,054百万円減少、「経常損失」は1,701百万円減少、「特別損失」は6,333百万円増加、「税引前当期純損失」は4,632百万円増加しております。

表示方法の変更

該当ありません。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

1. 変動利付国債

　変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しております。

　合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品

　貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しております。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しております。

　なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は87,183百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。

○注記事項（平成20年度）

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額　281,173百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「その他の証券」中の外国証券117,905百万円であります。

　現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは120,175百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は83,022百万円、延滞債権額は513,729百万円であります。

　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,513百万円であります。

　なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は225,350百万円であります。

　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は835,616百万円であります。

　なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、273,639百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	314,884百万円
有価証券	1,904,014百万円
貸出金	7,309,317百万円
その他資産	1,014百万円
担保資産に対応する債務	
預金	442,210百万円
コールマネー	820,400百万円
売現先勘定	588,323百万円
債券貸借取引受入担保金	806,730百万円
借用金	1,021,155百万円

　上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」1,146,225百万円を差し入れております。

　子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

　また、「その他の資産」のうち保証金は63,551百万円、その他の証拠金等は191百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,921,891百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,342,543百万円あります。

　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時

において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　130,181百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　572,027百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　35,922百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,022,034百万円が含まれております。
14. 社債は全額劣後特約付社債であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,232,306百万円であります。
16. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第四回第四種優先株式	1株につき	47,600円
第五回第五種優先株式	1株につき	42,000円
第十回第十三種優先株式	1株につき	16,000円

17. 関係会社に対する金銭債権総額　860,947百万円
18. 関係会社に対する金銭債務総額　989,390百万円

損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、睡眠預金の収益計上額6,279百万円を含んでおります。
2. 「その他の特別利益」は、投資損失引当金純取崩額であります。
3. 「その他の特別損失」は、会計方針の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額であります。

株主資本等変動計算書関係

該当ありません。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	13,387百万円
1年超	49,387百万円
合計	62,774百万円

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	88,274	52,110	△36,164
合計	88,274	52,110	△36,164

（注）時価は、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均に基づいております。

単体決算データファイル

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	247,292百万円
繰越欠損金	281,011百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	262,407百万円
その他	275,374百万円
繰延税金資産小計	1,066,086百万円
評価性引当額	△594,476百万円
繰延税金資産合計	471,610百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△148,716百万円
その他	△42,237百万円
繰延税金負債合計	△190,953百万円
繰延税金資産の純額	280,656百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	121,837.94円
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	△66,040.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,201,667百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	660,000百万円
（うち優先株式払込金額）	660,000百万円
（うち優先配当額）	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	541,667百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,445千株

2. 1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（△は当期純損失）	△293,601百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
うち優先配当額	—百万円
普通株式に係る当期純利益（△は普通株式に係る当期純損失）	△293,601百万円
普通株式の期中平均株式数	4,445千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	—千株
うち優先株式	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式を有せず、純損失が計上されているので、記載しておりません。

重要な後発事象

当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の（1）資本準備金の額の減少及び（2）剰余金の処分について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。

（1）資本準備金の額の減少

今後の分配可能額の確保及び充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。

①資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額

資本準備金762,345百万円のうち321,638百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。

②効力発生日

平成21年6月24日

（2）剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、（1）にて振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替え、損失を処理しております。

①減少する剰余金の額

その他資本剰余金　130,913百万円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金　130,913百万円

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	831,714	658	1,244,602	1,475

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	489,921	490,078	156	204	47
地方債	48,547	48,549	2	15	12
その他	240,344	245,143	4,799	4,799	—
合計	**778,813**	**783,771**	**4,958**	**5,018**	**60**

注) 1. 時価は、前会計年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成20年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,038	50,140	101	101	—
地方債	11,189	11,193	3	3	—
その他	117,905	119,372	1,466	1,466	—
合計	**179,134**	**180,705**	**1,571**	**1,571**	—

注) 1. 時価は、当会計年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(C)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	**883,669**	**947,013**	**63,343**	**177,514**	**114,170**
債券	**10,429,712**	**10,383,057**	**△46,655**	**10,301**	**56,956**
国債	9,747,626	9,701,808	△45,818	8,115	53,933
地方債	38,989	39,336	347	479	132
社債	643,097	641,912	△1,184	1,706	2,891
その他	**3,355,785**	**3,339,147**	**△16,638**	**16,358**	**32,997**
合計	**14,669,167**	**14,669,217**	**50**	**204,174**	**204,124**

注）1. 貸借対照表計上額は、株式については前会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
なお、従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しており、「社債」（取得原価317,160百万円、貸借対照表計上額316,395百万円）、「外国債券」（取得原価423,452百万円、貸借対照表計上額407,567百万円）「買入金銭債権」（取得原価2,150,555百万円、貸借対照表計上額2,150,744百万円）に含まれています。
2. 「その他有価証券」を時価評価していますので、上記の「評価差額」については貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,061百万円（利益）です。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。平成19年度におけるこの減損処理額は、39,836百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(単位：百万円)

	平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	**756,632**	**654,789**	**△101,842**	**51,180**	**153,022**
債券	**9,801,363**	**9,814,441**	**13,077**	**26,657**	**13,579**
国債	9,283,829	9,305,423	21,593	25,958	4,364
地方債	23,511	23,468	△42	65	107
社債	494,023	485,550	△8,473	633	9,107
その他	**2,797,012**	**2,743,661**	**△53,350**	**19,726**	**73,076**
合計	**13,355,008**	**13,212,893**	**△142,115**	**97,563**	**239,678**

注）1. 貸借対照表計上額は、株式については当会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 「その他有価証券」を時価評価していますので、上記の「評価差額」については貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は42,627百万円（利益）です。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。平成20年度におけるこの減損処理額は、193,116百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（追加情報）
1. 変動利付国債
変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としていましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としています。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しています。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。
2. 証券化商品
貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しています。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しています。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は87,183百万円です。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	**29,124,157**	**145,243**	**26,992**	**22,484,421**	**67,892**	**42,555**

(F) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	191,733	190,091
関連会社株式	2,562	2,807
その他有価証券		
非公募債券	1,506,076	1,326,249
その他	105,047	94,724

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	88,274	81,736	△6,537	—	6,537
関連会社株式	—	—	—	—	—
合計	**88,274**	**81,736**	**△6,537**	—	**6,537**

(単位：百万円)

	平成20年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	88,274	52,110	△36,164	—	36,164
関連会社株式	—	—	—	—	—
合計	**88,274**	**52,110**	**△36,164**	—	**36,164**

(I) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	**6,256,699**	**4,781,599**	**472,731**	**916,573**	**5,062,356**	**4,732,659**	**539,248**	**867,655**
国債	5,892,844	3,418,331	108,995	771,557	4,741,464	3,607,463	284,337	722,196
地方債	43,859	26,451	20,889	—	13,635	14,315	7,296	—
社債	319,994	1,336,816	342,845	145,016	307,256	1,110,881	247,613	145,458
その他	**219,863**	**970,410**	**723,331**	**1,574,689**	**203,995**	**833,671**	**512,442**	**1,241,691**
合計	**6,476,562**	**5,752,010**	**1,196,062**	**2,491,262**	**5,266,352**	**5,566,331**	**1,051,690**	**2,109,346**

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	**1,507**	**1,500**	**△6**	—	**6**

注）1. 貸借対照表計上額は、前期末における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	**1,316**	**1,266**	**△49**	—	**49**

注）1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価差額		
その他有価証券	△29,017	△184,792
(△)繰延税金負債	17,282	5,932
その他有価証券評価差額金	△46,300	△190,725

(5) デリバティブ取引の時価等

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	281,181	23,124	△125	△125
		買建	76,686	36,265	63	63
	金利オプション	売建	152,791	—	△42	80
		買建	171,798	—	49	△95
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	37,139,085	24,022,437	188,898	188,898
		受取変動・支払固定	37,839,203	24,142,137	△171,246	△171,246
		受取変動・支払変動	3,438,727	2,343,627	2,299	2,299
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	438,394	283,845	△1,225	△1,225
		買建	95,832	48,116	328	328
	合計		／	／	／	18,976

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	118,290	5,375	△121	△121
		買建	79,248	27,477	129	129
	金利オプション	売建	31,910	—	△2	△0
		買建	34,008	—	7	1
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	31,140,334	17,374,040	306,889	306,889
		受取変動・支払固定	30,060,050	17,135,534	△282,470	△282,470
		受取変動・支払変動	2,544,502	1,962,402	1,306	1,306
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	348,438	233,033	△1,222	△1,222
		買建	75,488	51,741	554	554
	合計		／	／	／	25,066

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		5,366,047	4,237,254	△23,454	39,585
	為替予約	売建	2,042,088	1,143,105	△344,686	△344,686
		買建	7,141,603	5,244,620	246,589	246,589
	通貨オプション	売建	9,481,370	6,923,816	△1,054,657	△190,439
		買建	9,636,078	7,136,162	1,311,139	582,273
合計			／	／	／	333,321

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		4,933,210	4,402,941	△37,030	26,174
	為替予約	売建	2,195,201	1,077,138	△90,564	△90,564
		買建	6,713,772	4,662,126	△33,793	△33,793
	通貨オプション	売建	8,558,841	6,336,439	△1,013,885	△174,726
		買建	8,627,382	6,520,467	1,280,720	546,446
合計			／	／	／	273,536

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	7,299	—	166	166
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	166

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	81,617	—	△5,662	△5,662
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		185,600	185,600	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	△5,662

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	10,755	—	△64	△64
		買建	26,724	—	1	1
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	△62

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	16,045	—	△35	△35
		買建	26,726	—	63	63
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	28

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	89	—	△5	△5
		買建	71	71	4	4
店頭	商品オプション	売建	283,087	271,062	△100,044	△100,044
		買建	264,730	252,774	122,768	122,768
合計			／	／	／	22,722

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、ニューヨーク商業取引所における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	40	—	△5	△5
		買建	72	—	0	0
店頭	商品オプション	売建	241,864	233,101	41,076	41,076
		買建	219,790	211,268	△20,434	△20,434
合計			／	／	／	20,637

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、ニューヨーク商業取引所における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ(オプション系)	売建	21	—	1	1
		買建	21	—	△0	△0
合計			／	／	／	0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ(オプション系)	売建	17	—	2	2
		買建	17	—	△1	△1
合計			／	／	／	1

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量等に係るものです。

(H) 金融先物取引等にかかる自己取引の損益等

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利先物取引(上場)	357,867	△61	△61	197,539	7	7
金利先物オプション取引(上場)	324,590	6	△15	65,919	4	1
通貨先物取引(上場)	—	—	—	—	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：東京金融取引所等における最終の価格によっています。
3. 平成18年度については以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成18年度		
	契約額等	時価	評価損益
金利先物取引(上場)	472,065	△20	△20
金利先物オプション取引(上場)	—	—	—
通貨先物取引(上場)	—	—	—

(I) 受入手数料の内訳(金融先物取引関連)

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**5,995**	**73**	**6,069**	**5,913**	**123**	**6,036**
資金運用収益	[18]			[43]		
	7,954	989	8,923	7,822	820	8,584
資金調達費用		[18]			[43]	
	1,959	915	2,854	1,909	696	2,547
役務取引等収支	**1,752**	**137**	**1,890**	**1,444**	**121**	**1,566**
役務取引等収益	2,221	162	2,383	1,939	143	2,082
役務取引等費用	468	24	493	494	21	516
特定取引収支	**74**	**1,151**	**1,225**	**92**	**291**	**383**
特定取引収益	74	1,151	1,225	92	291	383
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	**8**	**234**	**243**	**△133**	**423**	**289**
その他業務収益	346	326	672	257	524	776
その他業務費用	337	92	429	390	101	486
業務粗利益	**7,831**	**1,597**	**9,428**	**7,316**	**960**	**8,277**
業務粗利益率	**1.37%**	**5.02%**	**1.57%**	**1.24%**	**2.58%**	**1.35%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成19年度は0億円、平成20年度は0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

（単位：億円、%）

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	[4,523]			[10,007]		
		570,743	31,786	598,006	585,569	37,218	612,780
	利息	[18]			[43]		
		7,954	989	8,923	7,822	820	8,584
	利回り	1.39	3.11	1.49	1.33	2.20	1.40
うち貸出金	平均残高	331,993	3,434	335,427	346,379	3,984	350,363
	利息	6,115	94	6,210	6,078	86	6,165
	利回り	1.84	2.75	1.85	1.75	2.17	1.75
うち有価証券	平均残高	151,262	14,636	165,899	126,848	12,056	138,904
	利息	1,112	542	1,655	810	339	1,150
	利回り	0.73	3.70	0.99	0.63	2.81	0.82
うちコールローン及び買入手形	平均残高	39,701	—	39,701	61,296	—	61,296
	利息	291	—	291	484	—	484
	利回り	0.73	—	0.73	0.79	—	0.79
うち預け金	平均残高	52	11,995	12,048	69	19,485	19,555
	利息	0	289	289	0	336	336
	利回り	0.15	2.40	2.40	0.04	1.72	1.71
資金調達勘定	平均残高		[4,523]			[10,007]	
		582,347	30,326	608,150	600,702	36,680	627,376
	利息		[18]			[43]	
		1,959	915	2,854	1,909	696	2,547
	利回り	0.33	3.01	0.46	0.31	1.89	0.40
うち預金	平均残高	513,415	9,281	522,697	528,675	10,273	538,948
	利息	1,280	286	1,566	1,324	174	1,498
	利回り	0.24	3.08	0.29	0.25	1.70	0.27
うち譲渡性預金	平均残高	18,217	20	18,238	19,590	25	19,616
	利息	89	0	89	101	0	101
	利回り	0.49	0.76	0.49	0.51	0.78	0.51
うち債券	平均残高	12,605	—	12,605	9,324	—	9,324
	利息	30	—	30	31	—	31
	利回り	0.24	—	0.24	0.34	—	0.34
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	17,660	—	17,660	17,703	—	17,703
	利息	85	—	85	62	—	62
	利回り	0.48	—	0.48	0.35	—	0.35
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	4,811	7,382	12,194	10,224	8,583	18,807
	利息	81	296	378	101	315	416
	利回り	1.69	4.01	3.10	0.98	3.67	2.21

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	57	312	135	203	150	216
	利率による増減	1,111	△12	1,313	△334	△320	△555
	純増減	1,169	300	1,449	△131	△169	△339
うち貸出金	残高による増減	△11	9	△5	259	13	270
	利率による増減	808	6	818	△296	△21	△314
	純増減	797	15	813	△36	△7	△44
うち有価証券	残高による増減	△115	196	△90	△166	△85	△246
	利率による増減	122	73	368	△135	△116	△257
	純増減	6	270	277	△301	△202	△504
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	62	—	62	169	—	169
	利率による増減	127	—	127	23	—	23
	純増減	190	—	190	193	—	193
うち預け金	残高による増減	△0	117	116	0	145	145
	利率による増減	0	△103	△102	△0	△98	△98
	純増減	0	13	13	△0	47	46
支払利息	残高による増減	5	283	23	60	166	87
	利率による増減	1,101	△51	1,295	△109	△385	△394
	純増減	1,107	231	1,318	△49	△218	△306
うち預金	残高による増減	16	9	25	38	27	47
	利率による増減	747	△4	743	5	△139	△115
	純増減	764	4	768	43	△111	△67
うち譲渡性預金	残高による増減	△11	0	△11	6	0	6
	利率による増減	58	0	58	4	0	4
	純増減	46	0	46	11	0	11
うち債券	残高による増減	△9	—	△9	△9	—	△9
	利率による増減	14	—	14	10	—	10
	純増減	5	—	5	1	—	1
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	5	—	5	0	—	0
	利率による増減	49	—	49	△23	—	△23
	純増減	55	—	55	△23	—	△23
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△7	△14	△25	63	45	166
	利率による増減	8	11	23	△43	△26	△128
	純増減	1	△3	△2	19	18	38

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等利益	**1,752**	**13**	**1,890**	**1,444**	**121**	**1,566**
役務取引等収益	**2,221**	**162**	**2,383**	**1,939**	**143**	**2,082**
うち預金・貸出業務	353	—	353	361	—	361
為替業務	792	96	888	780	88	869
証券関連業務	332	3	335	183	3	186
代理業務	155	—	155	146	—	146
保護預り・貸金庫業務	56	—	56	56	—	56
保証業務	112	33	146	91	33	125
役務取引等費用	**468**	**24**	**493**	**494**	**21**	**516**
うち為替業務	264	15	280	284	13	298

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引利益	**74**	**1,151**	**1,225**	**92**	**291**	**383**
特定取引収益	**74**	**1,151**	**1,225**	**92**	**291**	**383**
うち商品有価証券収益	23	—	23	18	—	18
特定取引有価証券収益	—	4	4	—	2	2
特定金融派生商品収益	—	1,147	1,147	—	289	289
その他の特定取引収益	50	—	50	73	—	73
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務利益	**8**	**234**	**243**	**△133**	**423**	**289**
外国為替売買益	—	247	247	—	419	419
国債等債券損益	50	△5	44	△74	3	△71
その他	△42	△7	△49	△58	0	△58

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
人件費	**1,273**	**1,661**
給料・手当	1,335	1,394
その他	△61	267
物件費	**3,768**	**3,726**
土地建物機械賃借料	705	637
業務委託費	1,187	1,163
減価償却費	719	759
通信交通費	204	219
保守管理費	171	182
その他	780	764
税金	**330**	**322**
固定資産税	46	44
印紙税	66	64
消費税	176	178
その他	40	35
合計	**5,372**	**5,711**

(13) 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
株式等損益	**490**	**△1,630**
株式等売却益	1,058	332
株式等売却損	△32	△49
株式等償却	△525	△1,950
投資損失引当金純繰入額	△6	—
金融派生商品損益（株式関連）	△3	38
不良債権処理額	**△1,828**	**△2,495**
うち貸出金償却	△962	△1,729
その他	**△378**	**△596**
臨時損益計	**△1,716**	**△4,722**

注）従来実施していた「引当金純取崩額等」の組替えは実施していません。

■預金・債券

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	513,415	9,281	522,697	528,675	10,273	538,948
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	533,537	11,259	544,796	543,639	9,869	553,508
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	307,204	—	307,204	305,687	—	305,687
	(%)	(59.8)	—	(58.8)	(57.8)	—	(56.7)
	期末残高	314,056	—	314,056	313,573	—	313,573
	(%)	(58.9)	—	(57.6)	(57.7)	—	(56.7)
定期性預金	平均残高	201,404	8	201,412	218,617	5	218,622
	(%)	(39.2)	(0.1)	(38.5)	(41.4)	(0.1)	(40.6)
	期末残高	209,819	300	210,119	219,287	—	219,287
	(%)	(39.3)	(2.7)	(38.6)	(40.3)	—	(39.6)
うち固定金利定期預金	平均残高	188,630	—	188,630	206,301	—	206,301
	期末残高	197,319	—	197,319	207,103	—	207,103
うち変動金利定期預金	平均残高	136	—	136	133	—	133
	期末残高	132	—	132	133	—	133
その他預金	平均残高	4,806	9,273	14,080	4,370	10,268	14,638
	(%)	(1.0)	(99.9)	(2.7)	(0.8)	(99.9)	(2.7)
	期末残高	9,661	10,959	20,620	10,778	9,869	20,647
	(%)	(1.8)	(97.3)	(3.8)	(2.0)	(100.0)	(3.7)
譲渡性預金	平均残高	18,217	20	18,238	19,590	25	19,616
	期末残高	16,110	22	16,132	17,821	27	17,848

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

(15) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
個人	320,340	329,144
(%)	(58.9)	(59.5)
一般法人	187,255	191,563
(%)	(34.4)	(34.6)
金融機関・政府公金	36,291	32,500
(%)	(6.7)	(5.9)
合計	**543,887**	**553,208**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

(16) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成19年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**74,839**	**49,416**	**56,008**	**14,729**	**11,569**	**3,516**	**210,080**
うち固定金利定期預金	73,694	48,681	54,345	10,047	7,033	3,516	197,319
変動金利定期預金	8	5	26	55	36	—	132
その他の定期預金	1,136	729	1,637	4,627	4,499	0	12,629

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成20年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**72,768**	**55,780**	**59,426**	**15,528**	**11,713**	**4,043**	**219,260**
うち固定金利定期預金	71,794	54,825	57,516	11,647	7,276	4,043	207,103
変動金利定期預金	12	14	23	33	49	—	133
その他の定期預金	961	940	1,886	3,847	4,387	0	12,023

注）積立定期預金を含みません。

(17) 債券の種類別残高

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
利付みずほ銀行債券	回号ベース残高	9,719	8,829
	平均残高	10,582	9,324
割引みずほ銀行債券	回号ベース残高	—	—
	平均残高	2,023	—
合計	回号ベース残高	**9,719**	**8,829**
	平均残高	**12,605**	**9,324**

注）1. 利付みずほ銀行債券には「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。
2. 割引みずほ銀行債券には「割引みずほ銀行債券（保護預り専用）」を含んでいます。

(18) 債券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成19年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合計
みずほ銀行債券発行残高	**1,444**	**4,041**	**4,233**	—	—	**9,719**
うち利付みずほ銀行債券	1,444	4,041	4,233	—	—	9,719
割引みずほ銀行債券	—	—	—	—	—	—

注）利付みずほ銀行債券には「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。

(単位：億円)

	平成20年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合計
みずほ銀行債券発行残高	**1,382**	**3,915**	**3,531**	—	—	**8,829**
うち利付みずほ銀行債券	1,382	3,915	3,531	—	—	8,829
割引みずほ銀行債券	—	—	—	—	—	—

注）利付みずほ銀行債券には「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。

(19) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
財形貯蓄残高	14,262	14,082

■貸出

(20) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	11,315	419	11,734	9,967	395	10,362
	期末残高	10,863	297	11,161	8,415	393	8,808
証書貸付	平均残高	255,070	2,909	257,980	272,920	3,535	276,456
	期末残高	258,837	3,311	262,148	292,797	4,075	296,873
当座貸越	平均残高	63,085	105	63,190	61,221	53	61,275
	期末残高	61,548	54	61,603	63,465	35	63,500
割引手形	平均残高	2,522	—	2,522	2,269	—	2,269
	期末残高	2,544	—	2,544	2,082	—	2,082
合計	**平均残高**	**331,993**	**3,434**	**335,427**	**346,379**	**3,984**	**350,363**
	期末残高	**333,794**	**3,663**	**337,458**	**366,760**	**4,505**	**371,266**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

(21) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成19年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**75,852**	**28,935**	**34,945**	**14,377**	**121,742**	**61,603**	**337,458**
うち変動金利	71,883	16,558	19,125	8,507	64,077	61,603	241,755
固定金利	3,969	12,377	15,819	5,870	57,665	—	95,702

(単位：億円)

	平成20年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**89,046**	**32,974**	**36,016**	**19,461**	**130,264**	**63,502**	**371,266**
うち変動金利	87,897	21,636	18,905	10,852	75,909	63,502	278,704
固定金利	1,148	11,338	17,111	8,608	54,354	—	92,562

(22) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
有価証券	2,866	2,606
債権	6,052	5,788
商品	18	29
不動産	34,419	34,208
その他	2,840	3,388
計	**46,198**	**46,021**
保証	166,471	169,576
信用	124,788	155,668
合計	**337,458**	**371,266**

(23) 債務の保証（支払承諾）残高

(単位：口、億円)

		平成19年度	平成20年度
手形引受	口数	263	306
	金額	26	33
信用状	口数	7,396	6,363
	金額	862	723
保証	口数	10,228	9,904
	金額	10,686	10,450
合計	**口数**	**17,887**	**16,573**
	金額	**11,575**	**11,207**

(24) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
有価証券	8	3
債権	2,740	2,395
商品	—	—
不動産	102	128
その他	27	8
計	**2,879**	**2,535**
保証	2,235	2,209
信用	6,460	6,462
合計	**11,575**	**11,207**

(25) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
貸出金	**337,458**	**371,266**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	151,242	152,975
(%)	(44.8)	(41.2)
運転資金	186,215	218,291
(%)	(55.1)	(58.8)

(26) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
総貸出金残高(A)	337,458	371,266
中小企業貸出金残高(B)	246,816	244,934
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	73.1%	65.9%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(27) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
消費者ローン	118,073	120,086
住宅ローン	107,238	109,240
うち居住用住宅ローン	95,144	98,212
その他のローン	10,834	10,846

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(28) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**151,262**	**14,636**	**165,899**	**126,848**	**12,056**	**138,904**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**138,283**	**13,229**	**151,513**	**122,772**	**10,988**	**133,760**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	114,276	—	114,276	92,100	—	92,100
	(%)	(75.5)	—	(68.9)	(72.6)	—	(66.3)
	期末残高	101,917	—	101,917	93,554	—	93,554
	(%)	(73.7)	—	(67.3)	(76.2)	—	(69.9)
地方債	平均残高	982	—	982	744	—	744
	(%)	(0.7)	—	(0.6)	(0.6)	—	(0.5)
	期末残高	912	—	912	352	—	352
	(%)	(0.7)	—	(0.6)	(0.3)	—	(0.3)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	22,021	—	22,021	20,144	—	20,144
	(%)	(14.6)	—	(13.3)	(15.9)	—	(14.5)
	期末残高	21,446	—	21,446	18,112	—	18,112
	(%)	(15.5)	—	(14.2)	(14.8)	—	(13.5)
株式	平均残高	12,758	—	12,758	12,873	—	12,873
	(%)	(8.4)	—	(7.7)	(10.1)	—	(9.3)
	期末残高	13,075	—	13,075	10,112	—	10,112
	(%)	(9.4)	—	(8.6)	(8.2)	—	(7.6)
その他の証券	平均残高	1,223	14,636	15,860	984	12,056	13,041
	(%)	(0.8)	(100.0)	(9.5)	(0.8)	(100.0)	(9.4)
	うち外国債券	—	14,562	14,562	—	11,955	11,955
	外国株式	—	74	74	—	100	100
	期末残高	931	13,229	14,161	639	10,988	11,628
	(%)	(0.7)	(100.0)	(9.3)	(0.5)	(100.0)	(8.7)
	うち外国債券	—	13,133	13,133	—	10,897	10,897
	外国株式	—	96	96	—	91	91

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成19年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	58,928	28,054	6,128	207	882	7,715	—	101,917
地方債	438	242	22	101	107	—	—	912
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,199	7,889	5,478	2,334	1,094	1,450	—	21,446
株式	—	—	—	—	—	—	13,075	13,075
その他の証券	1,323	2,061	1,256	420	2,171	5,745	1,182	14,161
うち外国債券	1,279	2,009	1,202	347	2,128	5,745	420	13,133
外国株式	—	—	—	—	—	—	96	96

(単位：億円)

	平成20年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	47,414	28,734	7,339	552	2,290	7,221	—	93,554
地方債	136	80	62	34	38	—	—	352
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,072	5,392	5,716	1,500	975	1,454	—	18,112
株式	—	—	—	—	—	—	10,112	10,112
その他の証券	1,591	2,001	801	118	2,017	4,206	891	11,628
うち外国債券	1,587	1,969	725	88	1,970	4,206	349	10,897
外国株式	—	—	—	—	—	—	91	91

(30) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	434	580
商品地方債	26	18
商品政府保証債	1	1
その他の商品有価証券	—	—
合　計	**461**	**600**

(31) 公共債、証券投資信託窓口販売の実績

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
国債		2,967	1,707
地方債		92	59
政府保証債		13	0
証券投資信託	販売額	4,611	1,623
	預り残高	14,140	10,260
個人年金保険	販売額	3,248	2,898

(32) 公共債引受額

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
国債	0	0
(%)	(0.0)	(0.0)
地方債	1,648	1,687
(%)	(53.0)	(51.0)
政府保証債	1,459	1,621
(%)	(47.0)	(49.0)
合計	**3,107**	**3,308**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

(33) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成19年度		平成20年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	23	4,833	32	5,023
政府保証債	—	—	—	—
財投機関債	—	—	—	—

(34) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成19年度		平成20年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	10	2,700	1	30

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		平成19年度	平成20年度
ROA	総資産業務純利益率	0.6	0.3
	総資産経常利益率	0.3	△0.4
	総資産当期純利益率	0.2	△0.4
ROE	自己資本業務純利益率	33.1	30.2
	自己資本経常利益率	16.6	△34.1
	自己資本当期純利益率	14.3	△34.5

注）
1. 総資産業務純（経常、当期純）利益率 ＝ 業務純（経常、当期純）利益 ／ （総資産期首残高＋総資産期末残高）÷2 ×100
2. 自己資本業務純（経常、当期純）利益率 ＝ 業務純（経常、当期純）利益－普通株主に帰属しない金額（※） ／ ｛（期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額）｝÷2 ×100
（※）剰余金の配当による優先配当額等
3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.39	3.11	1.49	1.33	2.20	1.40
資金調達原価	1.21	3.77	1.34	1.22	2.55	1.30
総資金利鞘	0.18	△0.66	0.14	0.11	△0.35	0.09

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金	(A)	333,794	3,663	337,458	366,760	4,505	371,266
預金・債券	(B)	559,367	11,281	570,649	570,290	9,896	580,186
比率	(A／B)	59.67%	32.47%	59.13%	64.31%	45.52%	63.99%
	期中平均	61.00%	36.92%	60.59%	62.12%	38.68%	61.69%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(38) 有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券	(A)	138,283	13,229	151,513	122,772	10,988	133,760
預金・債券	(B)	559,367	11,281	570,649	570,290	9,896	580,186
比率	(A／B)	24.72%	117.26%	26.55%	21.52%	111.03%	23.05%
	期中平均	27.79%	157.34%	29.97%	22.74%	117.06%	24.45%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(39) 1店舗当たりの資金量・貸出金

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	1,497	—	1,497	1,499	—	1,499
貸出金	885	—	885	959	—	959

注）資金量＝預金＋譲渡性預金＋債券（債券募集金を除く）

(40) 従業員1人当たりの資金量・貸出金

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	3,304	—	3,304	3,197	—	3,197
貸出金	1,953	—	1,953	2,046	—	2,046

注）1. 資金量＝預金＋譲渡性預金＋債券（債券募集金を除く）
2. 算出の根拠となる従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■為替

(41) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成19年度		平成20年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	150,793	5,543,440	148,954	6,601,442
	被仕向	172,523	5,928,505	167,646	6,533,051
代金取立	仕向	2,811	119,755	2,613	89,661
	被仕向	2,671	986,652	2,410	961,743

(42) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	1,029	1,092
	買入為替	89	83
被仕向為替	支払為替	893	957
	取立為替	51	53
合計		**2,063**	**2,186**

■店舗・従業員等

(43) 店舗の状況

(単位：店)

	平成19年度	平成20年度
国内本支店	381	387

注) 出張所(平成19年度39、平成20年度36)、代理店(平成19年度49、平成20年度47)、インストアブランチ3、振込専用支店14、口座振替専用支店2、共同利用ATM管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みません。

(44) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成19年度	平成20年度
CD	0	0
ATM	5,556	5,630
通帳記帳機	455	457
合計	**6,011**	**6,087**

(45) 従業員の状況

	平成19年度	平成20年度
従業員数	17,271人	18,145人
平均年齢	36歳3月	35.9歳
平均勤続年数	13年10月	13.4年
平均年間給与	6,860千円	6,811千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。
4. 平成20年度より、平均年齢、平均勤続年数の表記方法を変更しています。

	平成19年度	平成20年度
執行役員	32人	32人
嘱託・臨時従業員	11,056人	11,455人

注) 執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(46) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(平成14年4月1日		470,000	発足時資本金)
平成15年3月29日	180,000	650,000	

(47) 大株主の状況(平成21年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,445,804	100.00

(優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,950,000	100.00

注) 1. 株式会社みずほフィナンシャルグループの所有株式数については、第四回、第五回及び第十回の各種優先株式の合計を記載しています。
2. 所有株式数の割合については、発行済優先株式の総数に占める所有割合を記載しています。

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……276
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……278
■連結財務諸表等 ……278
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結株主資本等変動計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）
○注記事項（平成20年度）
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……295
■財務諸表等 ……295
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成20年度）
○注記事項（平成20年度）

■時価情報 ……306
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 ……314
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）役務取引等利益の内訳
（10）特定取引利益の内訳
（11）その他業務利益の内訳
（12）経費の内訳
（13）臨時損益の内訳

■預金・債券 ……318
（14）預金の種類別残高
（15）預金者別預金残高（国内店）
（16）定期預金の残存期間別残高
（17）債券の残高
（18）債券の残存期間別残高

■貸出 ……320
（19）貸出金の科目別残高
（20）貸出金の残存期間別残高
（21）貸出金の担保別内訳
（22）債務の保証（支払承諾）残高
（23）支払承諾見返の担保別内訳
（24）貸出金の使途別残高
（25）中小企業等に対する貸出金残高

■証券 ……322
（26）有価証券の種類別残高
（27）有価証券の残存期間別残高
（28）商品有価証券の種類別残高（平均残高）
（29）公共債、証券投資信託窓口販売の実績
（30）公共債引受額
（31）公共債受託実績（公募分）
（32）事業債受託実績（公募分）

■諸比率 ……324
（33）利益率
（34）利鞘
（35）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（36）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）
（37）1店舗当たりの資金量・貸出金
（38）従業員1人当たりの資金量・貸出金

■為替 ……325
（39）内国為替取扱高
（40）外国為替取扱高

■店舗・従業員等 ……326
（41）店舗の状況
（42）自動機器設置台数
（43）従業員の状況

■資本 ……326
（44）資本金の推移
（45）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	14,741	19,102	24,264	27,696	20,365
連結経常利益（△は連結経常損失）	3,127	4,922	4,183	△114	△1,872
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	5,350	4,267	3,365	△556	△2,698
連結純資産額(注1)	27,105	31,368	47,003	36,483	28,259
連結総資産額(注1)	709,824	772,957	842,710	880,981	878,625
有価証券残高	144,178	155,359	190,702	170,128	147,786
貸出金残高	254,425	287,177	293,063	293,930	306,074
預金残高（含む譲渡性預金）	226,345	270,782	273,026	283,177	273,448
債券残高	55,476	46,573	32,028	21,991	14,237
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	127,710.49円	249,743.63円	307,548.14円	189,592.09円	42,171.09円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）(注2)	76,534.67円	52,205.64円	38,738.64円	△17,194.77円	△36,989.58円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)(注3)	61,216.95円	46,035.37円	36,828.60円	—円	—円
連結自己資本比率（国際統一基準）(注4)	14.64%	12.81%	14.01%	12.17%	11.89%
連結自己資本利益率	93.20%	26.83%	13.44%	△6.56%	△30.74%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,009	16,122	19,317	464	20,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,164	△9,188	△18,414	△5,061	6,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705	△10,792	325	△1,290	1,348
現金及び現金同等物の期末残高	12,101	8,245	9,498	3,609	31,684
従業員数(注5)	9,522人	10,270人	11,253人	12,188人	12,520人

注）1. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成19年度は1株当たり当期純損失が計上されているため、平成20年度は潜在株式を有せず1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

4. 「連結自己資本比率」は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。

5. 従業員数は、各連結会社において、それぞれ出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	11,439	15,376	18,042	23,283	17,057
実質業務純益	3,480	4,269	3,069	3,702	2,813
業務純益	4,158	4,269	3,069	3,702	2,445
経常利益（△は経常損失）	1,881	4,789	3,136	3,717	△2,214
当期純利益（△は当期純損失）	2,963	4,865	3,231	△887	△2,555
資本金	10,709	10,709	10,709	10,709	10,709
（発行済株式総数 千株）					
普通株式	6,831千株	6,906千株	6,975千株	7,294千株	7,294千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第三回第三種優先株式	53千株	53千株	53千株	—千株	—千株
第四回第三種優先株式	53千株	—千株	—千株	—千株	—千株
第五回第五種優先株式	18千株	—千株	—千株	—千株	—千株
第六回第六種優先株式	57千株	31千株	—千株	—千株	—千株
第七回第七種優先株式	57千株	—千株	—千株	—千株	—千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第九回第九種優先株式	121千株	121千株	121千株	—千株	—千株
第十回第十種優先株式	121千株	—千株	—千株	—千株	—千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額(注1)	24,801	31,742	35,000	25,370	14,590
総資産額(注1)	559,526	622,086	661,114	715,637	744,249
有価証券残高	161,507	159,296	194,571	174,948	154,068
貸出金残高	240,594	282,635	287,348	284,396	299,113
預金残高（含む譲渡性預金）	235,891	266,206	266,272	276,354	268,478
1株当たり配当額					
普通株式	—円	8,775円	19,032円	18,571円	—円
第二回第四種優先株式	42,000.00円	42,000円	42,000円	42,000円	—円
第三回第三種優先株式	11,000.00円	11,000円	11,000円	—円	—円
第四回第三種優先株式	8,000.00円	—円	—円	—円	—円
第五回第五種優先株式	22,500.00円	—円	—円	—円	—円
第六回第六種優先株式	8,200.00円	8,200円	—円	—円	—円
第七回第七種優先株式	14,000.00円	—円	—円	—円	—円
第八回第八種優先株式	47,600.00円	47,600円	47,600円	47,600円	—円
第九回第九種優先株式	17,500.00円	17,500円	17,500円	—円	—円
第十回第十種優先株式	5,380.00円	—円	—円	—円	—円
第十一回第十三種優先株式	—円	16,000円	16,000円	16,000円	—円
1株当たり純資産額(注2)	93,990.57円	255,153.20円	308,404.70円	198,853.26円	59,930.15円
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）(注2)	41,591.45円	60,897.21円	36,805.58円	△21,928.70円	△35,029.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)(注3)	33,558.09円	53,636.60円	35,009.24円	—円	—円
単体自己資本比率（国際統一基準）(注4)	14.16%	14.00%	15.22%	13.99%	11.75%
自己資本利益率	59.1%	33.7%	12.6%	△8.2%	△26.1%
配当性向(注5)	—%	14.4%	51.8%	—%	—%
従業員数(注6)	6,698人	7,349人	8,012人	7,619人	7,900人

注）1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成19年度は1株当たり当期純損失が計上されているため、平成20年度は潜在株式を有せず1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

4. 「単体自己資本比率」は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。

5. 配当性向は、平成16年度、平成20年度については普通株式の配当を見送ったため記載していません。また、平成19年度は当期純損失が計上されているため記載していません。

6. 従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行は、平成19年度及び平成20年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ･フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,117,830	3,693,238
コールローン及び買入手形	214,825	161,296
買現先勘定	7,228,406	6,265,831
債券貸借取引支払保証金	5,976,453	5,415,608
買入金銭債権	176,024	138,549
特定取引資産	12,527,997	12,041,244
金銭の信託	18,226	24,326
有価証券	17,012,842	14,778,644
貸出金	29,393,073	30,607,451
外国為替	686,201	857,678
金融派生商品	6,306,977	7,875,359
その他資産	3,679,756	2,891,485
有形固定資産	140,359	131,467
建物	34,033	31,285
土地	56,342	51,758
リース資産		301
建設仮勘定	2,907	1,304
その他の有形固定資産	47,075	46,817
無形固定資産	97,273	104,917
ソフトウェア	82,238	93,072
リース資産		92
その他の無形固定資産	15,035	11,752
繰延税金資産	187,103	370,605
支払承諾見返	3,561,917	2,848,684
貸倒引当金	△227,125	△343,837
投資損失引当金	△2	△2
資産の部合計	**88,098,142**	**87,862,549**
(負債の部)		
預金	20,280,984	20,111,280
譲渡性預金	8,036,781	7,233,589
債券	2,199,100	1,423,750
コールマネー及び売渡手形	9,240,538	12,602,303
売現先勘定	10,988,532	8,570,114
債券貸借取引受入担保金	5,138,997	2,793,851
コマーシャル･ペーパー	30,000	—
特定取引負債	7,930,664	7,787,128
借用金	4,740,796	7,299,492
外国為替	220,887	590,512
短期社債	747,900	372,800
社債	2,603,057	3,099,950
金融派生商品	5,881,559	7,742,270
その他負債	2,722,490	2,450,112
賞与引当金	26,229	31,195
退職給付引当金	7,863	7,038
役員退職慰労引当金	2,978	570
貸出金売却損失引当金	50,895	28,711
偶発損失引当金	1,505	7,845
特別法上の引当金	2,027	1,416
繰延税金負債	6,908	7,049
再評価に係る繰延税金負債	27,140	26,884
支払承諾	3,561,917	2,848,684
負債の部合計	**84,449,758**	**85,036,551**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度 （平成20年3月31日現在）	平成20年度 （平成21年3月31日現在）
（純資産の部）		
資本金	1,070,965	1,070,965
資本剰余金	330,334	330,334
利益剰余金	742,229	272,766
株主資本合計	**2,143,528**	**1,674,065**
その他有価証券評価差額金	348,295	△331,896
繰延ヘッジ損益	24,448	68,900
土地再評価差額金	37,729	37,372
為替換算調整勘定	△84,534	△118,888
評価・換算差額等合計	**325,939**	**△344,512**
少数株主持分	1,178,915	1,496,445
純資産の部合計	**3,648,383**	**2,825,997**
負債及び純資産の部合計	**88,098,142**	**87,862,549**

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	**2,769,693**	**2,036,557**
資金運用収益	1,905,384	1,250,325
貸出金利息	807,895	672,887
有価証券利息配当金	476,260	331,279
コールローン利息及び買入手形利息	11,572	7,386
買現先利息	460,321	148,972
債券貸借取引受入利息	33,303	25,671
預け金利息	67,945	27,258
その他の受入利息	48,085	36,869
信託報酬	0	—
役務取引等収益	213,966	187,447
特定取引収益	127,657	258,796
その他業務収益	204,595	171,778
その他経常収益	318,089	168,208
経常費用	**2,781,099**	**2,223,825**
資金調達費用	1,536,548	868,977
預金利息	432,618	250,116
譲渡性預金利息	115,942	72,050
債券利息	20,913	14,484
コールマネー利息及び売渡手形利息	74,354	84,354
売現先利息	606,239	195,443
債券貸借取引支払利息	24,349	23,692
コマーシャル･ペーパー利息	78	21
借用金利息	80,987	77,916
短期社債利息	6,198	4,387
社債利息	42,989	35,913
その他の支払利息	131,875	110,598
役務取引等費用	48,170	39,283
特定取引費用	226,244	10,646
その他業務費用	256,438	224,934
営業経費	397,298	397,152
その他経常費用	316,399	682,830
貸倒引当金繰入額	—	141,771
その他の経常費用	316,399	541,059
経常損失(△)	**△11,405**	**△187,268**
特別利益	**91,801**	**7,448**
固定資産処分益	1,031	9
貸倒引当金戻入益	70,625	—
償却債権取立益	20,097	6,828
その他の特別利益	46	611
特別損失	**72,380**	**6,049**
固定資産処分損	2,322	3,772
減損損失	50	1,406
証券子会社のれん償却	70,007	—
その他の特別損失	—	870
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	**8,014**	**△185,869**
法人税、住民税及び事業税	13,620	40,245
法人税等調整額	58,801	15,241
法人税等合計		**55,486**
少数株主利益又は少数株主損失(△)	**△8,735**	**28,469**
当期純損失(△)	**△55,671**	**△269,825**

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	1,070,965	1,070,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,070,965	1,070,965
資本剰余金		
前期末残高	330,334	330,334
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330,334	330,334
利益剰余金		
前期末残高	994,548	742,229
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	—
当期変動額		
剰余金の配当	△200,004	△200,001
当期純損失(△)	△55,671	△269,825
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	489	364
当期変動額合計	△255,186	△469,463
当期末残高	742,229	272,766
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の消却	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	2,395,847	2,143,528
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	—
当期変動額		
剰余金の配当	△200,004	△200,001
当期純損失(△)	△55,671	△269,825
自己株式の取得	△0	—
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	489	364
当期変動額合計	△255,186	△469,463
当期末残高	2,143,528	1,674,065

(次ページへ続く)

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	**1,157,525**	**348,295**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△809,229	△680,192
当期変動額合計	△809,229	△680,192
当期末残高	**348,295**	**△331,896**
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	**△52,412**	**24,448**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,861	44,451
当期変動額合計	76,861	44,451
当期末残高	**24,448**	**68,900**
土地再評価差額金		
前期末残高	**38,218**	**37,729**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489	△357
当期変動額合計	△489	△357
当期末残高	**37,729**	**37,372**
為替換算調整勘定		
前期末残高	**△45,087**	**△84,534**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,446	△34,354
当期変動額合計	△39,446	△34,354
当期末残高	**△84,534**	**△118,888**
評価・換算差額等合計		
前期末残高	**1,098,244**	**325,939**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△772,304	△670,452
当期変動額合計	△772,304	△670,452
当期末残高	**325,939**	**△344,512**
（少数株主持分）		
前期末残高	**1,206,302**	**1,178,915**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,386	317,529
当期変動額合計	△27,386	317,529
当期末残高	**1,178,915**	**1,496,445**
（純資産合計）		
前期末残高	**4,700,394**	**3,648,383**
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	**2,867**	—
当期変動額		
剰余金の配当	△200,004	△200,001
当期純損失（△）	△55,671	△269,825
自己株式の取得	△0	—
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	489	364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△799,691	△352,922
当期変動額合計	△1,054,877	△822,385
当期末残高	**3,648,383**	**2,825,997**

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,014	△185,869
減価償却費	38,522	44,507
減損損失	50	1,406
のれん償却額	80,092	80
持分法による投資損益(△は益)	△3,086	3,309
貸倒引当金の増減(△)	△121,993	118,768
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△97	△0
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	50,895	△22,184
偶発損失引当金の増減(△)	128	6,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,062	9,470
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	△662
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	113	△2,408
資金運用収益	△1,905,384	△1,250,325
資金調達費用	1,536,548	868,977
有価証券関係損益(△)	△112,152	404,219
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△21	△25
為替差損益(△は益)	874,733	282,211
固定資産処分損益(△は益)	1,291	3,763
特定取引資産の純増(△)減	△3,286,075	△30,025
特定取引負債の純増減(△)	295,199	290,875
金融派生商品資産の純増(△)減	△3,058,314	△1,760,411
金融派生商品負債の純増減(△)	2,334,710	2,038,307
貸出金の純増(△)減	△1,043,651	△2,896,215
預金の純増減(△)	1,288,072	1,354,305
譲渡性預金の純増減(△)	912,640	△691,355
債券の純増減(△)	△1,003,352	△775,350
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	474,188	2,704,458
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	194,516	146,658
コールローン等の純増(△)減	928,898	232,452
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△242,112	560,844
コールマネー等の純増減(△)	114,103	2,168,516
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,404,277	△2,345,146
外国為替(資産)の純増(△)減	41,549	△221,292
外国為替(負債)の純増減(△)	△97,556	371,114
短期社債(負債)の純増減(△)	△14,900	△375,100
普通社債発行及び償還による増減(△)	825,616	521,887
資金運用による収入	1,948,339	1,306,507
資金調達による支出	△1,564,063	△923,396
その他	△840,400	171,435
小計	62,327	2,100,648
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,853	△25,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	**46,473**	**2,074,684**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△39,913,287	△41,116,732
有価証券の売却による収入	35,480,009	34,217,267
有価証券の償還による収入	4,129,403	7,579,153
金銭の信託の増加による支出	—	△6,100
金銭の信託の減少による収入	1,557	25
有形固定資産の取得による支出	△22,997	△15,246
無形固定資産の取得による支出	△45,993	△39,477
有形固定資産の売却による収入	1,768	28
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,627	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△506,167**	**618,919**

(次ページへ続く)

連結決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	45,742	1,388
劣後特約付借入金の返済による支出	△35,000	△50,000
劣後特約付社債の発行による収入	89,204	131,600
劣後特約付社債の償還による支出	△41,100	△60,879
配当金の支払額	△200,004	△200,001
少数株主への配当金の支払額	△55,788	△47,334
少数株主からの払込みによる収入	192,000	615,521
少数株主への払戻による支出	△124,150	△255,476
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△129,097**	**134,817**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△52**	**△20,940**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△588,843**	**2,807,480**
現金及び現金同等物の期首残高	**949,806**	**360,962**
現金及び現金同等物の期末残高	**360,962**	**3,168,443**

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　68社

主要な連結子会社については、120～128ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

なお、MHCB Capital Investment（JPY）3 Limited他4社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。また、Mizuho JGB Investment L.L.C.他3社は、解散・清算等により連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　0社

（2）持分法適用の関連会社　18社

主要な会社名　新光証券株式会社

なお、Mizuho Corporate Leasing（Thailand）Co., Ltd.は、売却により持分法の対象から除いております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社はありません。

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名　Asian-American Merchant Bank Ltd.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	32社
3月末日	25社
6月最終営業日の前日	8社
12月最終営業日の前日	2社

（2）10月末日、6月最終営業日の前日及び12月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております）16社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社16社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,368,081百万円、負債総額（単純合算）は2,367,557百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	1,569,367百万円
信用枠及び流動性枠	406,387百万円

主な損益

貸出金利息	17,832百万円
役務取引等収益	2,156百万円

5. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（但し建物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は152,507百万円であります。

上記債権には、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債等が含まれております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金31,786百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

また、平成20年12月末において、貸出金売却損失引当金を計上していた売却予定貸出金のうち、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等348,279百万円については、公正な評価額で売却することが困難であることから、保有を続けることが合理的であると判断し、当面の間は売却を行わないこととしたため、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を行いました。これにより、当連結会計年度末において引き続き売却予定貸出金としていた場合に比べ、「貸出金」が27,728百万円減少し、「貸出金売却損失引当金」が70,198百万円減少しております。また、「その他の経常費用」が41,130百万円減少しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,416百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引

に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は53,489百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は46,766百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、当連結会計年度の特別損失として処理しております。

この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は284百万円、「無形固定資産」中のリース資産は92百万円、「その他負債」中のリース債務は861百万円増加し、営業経費は378百万円減少、経常損失は385百万円減少、特別損失は870百万円増加、税金等調整前当期純損失は485百万円増加しております。

表示方法の変更

該当ありません。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

1. 変動利付国債

「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が22,199百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品

当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。

これにより、「有価証券」が122,246百万円、「その他有価証券評価差額金」が21,682百万円増加しております。また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が46,069百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が100,564百万円減少しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は428,015百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

○注記事項（平成20年度）

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式67,289百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は8,228,519百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,002,465百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,142百万円、延滞債権額は151,614百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,605百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は239,052百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は403,416百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、338,631百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	3,308,440百万円
有価証券	5,522,912百万円
貸出金	4,812,569百万円
有形固定資産	297百万円
担保資産に対応する債務	
預金	199,047百万円
コールマネー及び売渡手形	960,000百万円
売現先勘定	2,384,088百万円
債券貸借取引受入担保金	2,287,538百万円
借用金	6,038,475百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」10,205百万円、「特定取引資産」500,853百万円及び「有価証券」1,151,081百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は1,237,247百万円、先物取引差入証拠金は44,786百万円、保証金は26,588百万円、その他の証拠金等は1,167百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入

外国為替の額面金額は、972百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,198,672百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが25,643,837百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　107,001百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　2,177百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金666,100百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債749,169百万円が含まれております。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は50,455百万円であります。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、信用リスク減殺取引に係る利益68,512百万円、株式等売却益55,039百万円、株式等派生商品収益28,274百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、株式等償却307,583百万円、貸出金償却73,087百万円、当行の貸出金代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失36,239百万円、海外ABCPプログラム向けに当行が供与していた貸出金の代物弁済により受け入れた証券化商品に係る損失26,248百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額870百万円であります。
4. 外国法人税については、従来、法人税法上損金処理をしていたためその他の経常費用に計上しておりましたが、当連結会計年度末において法人税法上の税額控除の適用を受けることとしたため、法人税、住民税及び事業税に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他の経常費用が20,684百万円減少し、法人税、住民税及び事業税が同額増加しております。

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	7,294	—	—	7,294	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	11,054	—	—	11,054	

2. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日定時株主総会	普通株式	135,468	18,571	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第二回第四種優先株式	2,709	42,000	平成20年3月31日	
	第八回第八種優先株式	4,069	47,600	平成20年3月31日	
	第十一回第十三種優先株式	57,754	16,000	平成20年3月31日	

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	3,693,238百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△524,795百万円
現金及び現金同等物	3,168,443百万円

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引
所有権移転外ファイナンス･リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引
オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側	
1年内	21,351百万円
1年超	74,156百万円
合計	95,508百万円
（2）貸手側	
1年内	1,489百万円
1年超	7,843百万円
合計	9,333百万円

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要
（1）当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
（2）当行は退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務に関する事項

	金額（百万円）
退職給付債務（A）	△342,127
年金資産（B）	316,840
未積立退職給付債務（C）＝（A）＋（B）	△25,287
未認識数理計算上の差異（D）	181,158
連結貸借対照表計上額純額（E）＝（C）＋（D）	155,870
前払年金費用（F）	162,909
退職給付引当金（E）－（F）	△7,038

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	金額（百万円）
勤務費用	3,892
利息費用	8,566
期待運用収益	△20,391
数理計算上の差異の費用処理額	13,796
その他（臨時に支払った割増退職金等）	3,503
退職給付費用	9,368
計	9,368

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率	主に2.5%
（2）期待運用収益率	主に4.0%～5.87%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

（4）数理計算上の差異の処理年数
主として10年～12年（各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	702,532百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	475,976百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	134,544百万円
その他有価証券評価差額	199,396百万円
その他	193,438百万円
繰延税金資産小計	1,705,889百万円
評価性引当額	△1,167,871百万円
繰延税金資産合計	538,018百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△12,848百万円
前払年金費用	△65,886百万円
その他	△95,727百万円
繰延税金負債合計	△174,462百万円
繰延税金資産（負債）の純額	363,555百万円

なお、平成21年3月31日現在の繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	370,605百万円
繰延税金負債	△7,049百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	役員の兼任等（人）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	（株）みずほ銀行	東京都千代田区	650,000	銀行業務	—	金銭貸借関係・設備の賃貸借関係等	2	コール資金の取入れ	8,550,000（※1）	コールマネー及び売渡手形	8,550,000
								デリバティブ取引（通貨オプション、先物為替）	989,286（※2）	金融派生商品（資産）	989,286

（※1）短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。
（※2）期末の市場レートによる評価差額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	42,171.09円
1株当たり当期純損失金額	36,989.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

（注）1．1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	2,825,997百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,518,375百万円
うち優先株式払込金額	1,021,930百万円
うち優先配当額	—百万円
うち少数株主持分	1,496,445百万円
普通株式に係る期末の純資産額	307,622百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,294千株

1株当たり当期純損失金額	
当期純損失	269,825百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
うち優先配当額	—百万円
普通株式に係る当期純損失	269,825百万円
普通株式の期中平均株式数	7,294千株

2．なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式を有せず1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

重要な後発事象

1. 当行の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「旧みずほ証券」という）と持分法適用の関連会社である新光証券株式会社（以下「新光証券」という）は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併（以下「本合併」という）いたしました。
   （1）被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠
   ①被取得企業の名称　新光証券株式会社
   ②事業の内容　金融商品取引業
   ③企業結合を行った主な理由
   みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため
   ④企業結合日　平成21年5月7日
   ⑤企業結合の法的形式
   新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併
   ⑥結合後企業の名称　みずほ証券株式会社
   ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
   法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である当行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの
   （2）合併比率、算定方法、交付株式数
   ①合併比率

会社名	新光証券（存続会社）	旧みずほ証券（消滅会社）
合併比率	1	122

   ②算定方法
   旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。
   ③交付株式数
   普通株式　815,570,000株
2. 当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の資本準備金及び利益準備金の額の減少について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。
   （1）資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的並びに理由
   今後の分配可能額の確保・充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及びその他利益剰余金に振替えております。
   （2）資本準備金及び利益準備金の減少の方法並びに減少する準備金の額
   ①資本準備金330,334百万円のうち84,893百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。
   ②利益準備金110,701百万円のうちその全額の減少を行い、同額をその他利益剰余金に振替えております。
   （3）資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生日
   平成21年6月24日
3. 当行は、平成21年5月15日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。
   （1）発行体
   Mizuho Preferred Capital (Cayman) D Limited
   （2）発行証券の種類　配当非累積型永久優先出資証券
   （3）償還総額　185,800百万円
   （4）償還予定日　平成21年6月30日
   （5）償還理由　任意償還期日到来による
4. 当行は、平成21年6月15日に、株主割当による募集株式発行に関する株主総会決議を行いました。募集事項等の概要については以下のとおりであります。
   （1）募集方法及び株主が割当てを受ける募集株式の数
   株主に対し、募集株式の引受けの申込みをすることにより、募集株式の割当てを受ける権利を付与するものとし、当行の唯一の株主である株式会社みずほフィナンシャルグループに対して2,000株を割り当てる。
   （2）募集株式の種類及び数
   普通株式　2,000株
   （3）募集株式の払込金額
   1株につき100,000,000円
   （4）払込金額の総額
   上記募集株式の数に上記募集株式の払込金額を乗じた額
   （5）増加する資本金及び資本準備金の額
   増加する資本金の額　1株につき50,000,000円
   増加する資本準備金の額　1株につき50,000,000円
   （6）募集株式の引受けの申込期日
   平成21年6月30日
   （7）払込期日
   平成21年6月30日
   （8）払込取扱場所
   東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
   株式会社みずほコーポレート銀行　本店
   （9）資金使途
   長期的投資資金及び一般運転資金
   （10）その他
   申込みがない株式については、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅する。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成19年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,366,079	386,181	17,432	2,769,693	—	2,769,693
(2)セグメント間の内部経常収益	24,324	81,863	3,182	109,370	(109,370)	—
計	2,390,403	468,045	20,614	2,879,064	(109,370)	2,769,693
経常費用	1,965,576	908,752	13,007	2,887,336	(106,236)	2,781,099
経常利益(△は経常損失)	424,827	△440,706	7,606	△8,271	(3,133)	△11,405
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	70,968,334	21,272,538	184,951	92,425,824	(4,327,682)	88,098,142
減価償却費	30,758	7,627	136	38,522	—	38,522
減損損失	46	4	—	50	—	50
資本的支出	51,225	17,559	206	68,991	—	68,991

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…アドバイザリー業等
3. 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、銀行業について経常利益が510百万円減少し、証券業について経常損失が260百万円増加し、その他の事業について経常利益が1百万円減少しています。
また、前連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、銀行業について経常利益が318百万円減少し、証券業について経常損失が2百万円増加しています。

(単位：百万円)

	平成20年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,742,586	281,820	12,149	2,036,557	—	2,036,557
(2)セグメント間の内部経常収益	22,847	49,217	2,812	74,877	(74,877)	—
計	1,765,434	331,038	14,961	2,111,434	(74,877)	2,036,557
経常費用	1,928,515	355,548	12,613	2,296,677	(72,851)	2,223,825
経常利益(△は経常損失)	△163,081	△24,509	2,348	△185,242	(2,025)	△187,268
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	73,412,522	16,692,749	101,582	90,206,854	(2,344,305)	87,862,549
減価償却費	35,971	8,320	215	44,507	—	44,507
減損損失	1,406	—	—	1,406	—	1,406
資本的支出	48,493	6,030	198	54,723	—	54,723

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…アドバイザリー業等

連結決算データファイル

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成19年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	1,555,286	639,155	363,312	211,939	2,769,693	—	2,769,693
（2）セグメント間の内部経常収益	34,183	124,237	61,379	2,191	221,991	(221,991)	—
計	1,589,469	763,392	424,692	214,130	2,991,684	(221,991)	2,769,693
経常費用	1,299,345	747,048	778,450	167,553	2,992,397	(211,298)	2,781,099
経常利益（△は経常損失）	290,124	16,344	△353,757	46,576	△712	(10,692)	△11,405
資産	68,791,953	17,755,957	13,835,277	7,092,547	107,475,735	(19,377,593)	88,098,142

注）1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、アメリカ等が属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しています。

（単位：百万円）

	平成20年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	1,115,631	330,407	420,691	169,826	2,036,557	—	2,036,557
（2）セグメント間の内部経常収益	92,488	67,368	29,810	1,285	190,953	(190,953)	—
計	1,208,119	397,776	450,502	171,112	2,227,510	(190,953)	2,036,557
経常費用	1,380,598	328,240	554,104	139,676	2,402,620	(178,794)	2,223,825
経常利益（△は経常損失）	△172,479	69,535	△103,601	31,435	△175,110	(12,158)	△187,268
資産	69,529,125	18,851,657	11,549,001	6,779,689	106,709,473	(18,846,923)	87,862,549

注）1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、アメリカ等が属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しています。
3. 当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。
これにより、資産は、米州について17,479百万円、欧州について104,767百万円それぞれ増加しています。また、経常収益が欧州について416百万円増加し、経常費用が米州について589百万円、欧州について99,558百万円それぞれ減少しています。結果、経常利益が米州について589百万円増加し、経常損失が欧州について99,975百万円減少しています。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
海外経常収益	1,214,406	920,926
連結経常収益	2,769,693	2,036,557
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	43.8%	45.2%

注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

単体決算データファイル

当行は、平成19年度及び平成20年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

■財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**1,393,670**	**3,930,221**
現金	7,174	4,362
預け金	1,386,496	3,925,859
コールローン	**272,402**	**162,041**
買現先勘定	**1,856,338**	**583,917**
債券貸借取引支払保証金	**2,832,786**	**2,724,465**
買入金銭債権	**176,024**	**138,491**
特定取引資産	**3,895,842**	**5,301,421**
商品有価証券	36,846	57,953
商品有価証券派生商品	12,472	20,838
特定取引有価証券	27,331	323,146
特定取引有価証券派生商品	342	56
特定金融派生商品	3,024,132	4,185,995
その他の特定取引資産	794,716	713,432
金銭の信託	**2,026**	**2,026**
有価証券	**17,494,803**	**15,406,851**
国債	5,406,378	7,584,299
地方債	19,445	39,758
社債	864,017	786,577
株式	3,436,394	2,357,984
その他の証券	7,768,567	4,638,232
貸出金	**28,439,602**	**29,911,387**
割引手形	112,769	65,512
手形貸付	1,339,487	2,260,763
証書貸付	21,519,519	22,567,423
当座貸越	5,467,826	5,017,688
外国為替	**586,120**	**796,974**
外国他店預け	47,206	40,653
外国他店貸	17,755	392,162
買入外国為替	352,036	256,202
取立外国為替	169,122	107,955
その他資産	**9,955,263**	**11,411,405**
前払費用	6,053	6,999
未収収益	198,288	144,183
先物取引差入証拠金	42,665	19,148
先物取引差金勘定	2,436	9,446
金融派生商品	7,356,191	9,445,441
未収金	968,728	
デリバティブ取引差入担保金	778,363	805,801
その他の資産	602,537	980,383
有形固定資産	**122,293**	**117,585**
建物	27,190	26,096
土地	56,342	51,758
リース資産		252
建設仮勘定	1,998	1,215
その他の有形固定資産	36,762	38,261
無形固定資産	**82,005**	**90,030**
ソフトウェア	67,518	79,888
リース資産		92
その他の無形固定資産	14,487	10,049
繰延税金資産	**140,262**	**312,980**
支払承諾見返	**4,532,620**	**3,871,723**
貸倒引当金	**△216,809**	**△330,952**
投資損失引当金	**△1,491**	**△5,590**
資産の部合計	**71,563,763**	**74,424,982**

(次ページへ続く)

単体決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成20年3月31日現在）	平成20年度（平成21年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	19,598,671	19,614,285
当座預金	1,471,399	2,023,075
普通預金	4,791,186	5,351,237
通知預金	267,358	350,755
定期預金	10,081,739	9,560,108
その他の預金	2,986,986	2,329,109
譲渡性預金	8,036,781	7,233,589
債券	2,199,100	1,423,750
コールマネー	8,968,569	12,314,696
売現先勘定	5,598,199	2,663,993
債券貸借取引受入担保金	2,604,496	1,884,378
特定取引負債	3,170,152	3,909,429
売付商品債券	37,462	10,480
商品有価証券派生商品	12,621	20,794
特定取引売付債券	88,000	9,817
特定取引有価証券派生商品	45	1,332
特定金融派生商品	3,032,022	3,867,004
借用金	3,747,304	6,849,307
借入金	3,747,304	6,849,307
外国為替	241,119	609,399
外国他店預り	221,642	586,036
外国他店借	6,215	15,403
売渡外国為替	2,116	685
未払外国為替	11,145	7,274
短期社債	490,000	154,400
社債	1,426,971	2,064,368
その他負債	8,327,179	10,298,182
未払法人税等	7,853	8,335
未払費用	138,420	91,213
前受収益	15,253	12,276
先物取引差金勘定	7,700	4,671
売付債券	122,782	—
金融派生商品	6,929,113	9,312,947
リース債務		770
その他の負債	1,106,055	867,967
賞与引当金	3,570	10,939
役員退職慰労引当金	2,459	—
貸出金売却損失引当金	50,895	28,711
偶発損失引当金	1,505	7,845
再評価に係る繰延税金負債	27,140	26,884
支払承諾	4,532,620	3,871,723
負債の部合計	69,026,738	72,965,883
（純資産の部）		
資本金	1,070,965	1,070,965
資本剰余金	330,334	330,334
資本準備金	330,334	330,334
利益剰余金	701,930	246,763
利益準備金	70,700	110,701
その他利益剰余金	631,229	136,062
繰越利益剰余金	631,229	136,062
株主資本合計	2,103,229	1,648,063
その他有価証券評価差額金	346,058	△331,657
繰延ヘッジ損益	50,006	105,320
土地再評価差額金	37,729	37,372
評価・換算差額等合計	433,794	△188,964
純資産の部合計	2,537,024	1,459,098
負債及び純資産の部合計	71,563,763	74,424,982

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）
経常収益	**2,328,378**	**1,705,752**
資金運用収益	1,423,492	1,073,677
貸出金利息	742,022	622,878
有価証券利息配当金	467,918	333,815
コールローン利息	12,175	7,128
買現先利息	63,825	28,459
債券貸借取引受入利息	11,003	10,257
買入手形利息	7	85
預け金利息	78,629	39,495
その他の受入利息	47,908	31,557
役務取引等収益	157,307	149,905
受入為替手数料	27,226	22,629
その他の役務収益	130,081	127,275
特定取引収益	248,743	153,323
商品有価証券収益	—	1,603
特定取引有価証券収益	—	21,721
特定金融派生商品収益	242,475	121,850
その他の特定取引収益	6,267	8,148
その他業務収益	204,379	171,210
国債等債券売却益	184,379	146,843
金融派生商品収益	17,847	22,933
その他の業務収益	2,152	1,433
その他経常収益	294,454	157,635
株式等売却益	211,242	49,404
金銭の信託運用益	33	25
その他の経常収益	83,177	108,205
経常費用	**1,956,658**	**1,927,211**
資金調達費用	1,129,888	757,176
預金利息	402,500	218,556
譲渡性預金利息	115,947	72,050
債券利息	20,914	14,484
コールマネー利息	72,754	82,541
売現先利息	239,783	96,401
債券貸借取引支払利息	9,721	15,148
借用金利息	130,216	125,824
短期社債利息	3,646	2,484
社債利息	17,601	26,453
金利スワップ支払利息	7,981	16,013
その他の支払利息	108,820	87,217
役務取引等費用	37,490	32,961
支払為替手数料	7,810	6,607
その他の役務費用	29,680	26,354
特定取引費用	3,467	—
商品有価証券費用	2,749	—
特定取引有価証券費用	718	—
その他業務費用	256,718	229,827
外国為替売買損	137,355	31,113
国債等債券売却損	107,150	156,720
国債等債券償却	3,746	28,147
債券発行費用償却	0	—
社債発行費償却	2,368	2,035
その他の業務費用	6,097	11,811
営業経費	239,138	260,405
その他経常費用	289,954	646,840
貸倒引当金繰入額	—	137,099
貸出金償却	26,382	73,087
株式等売却損	2,566	36,622
株式等償却	38,829	300,684
金銭の信託運用損	12	—
その他の経常費用	222,162	99,345
経常利益又は経常損失（△）	**371,719**	**△221,459**

（次ページへ続く）

単体決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
特別利益	**92,672**	**6,817**
固定資産処分益	1,026	7
貸倒引当金戻入益	71,616	—
償却債権取立益	20,029	6,809
特別損失	**474,537**	**5,660**
固定資産処分損	1,335	3,427
減損損失	46	1,406
子会社株式評価損	473,156	—
その他の特別損失	—	826
税引前当期純損失（△）	**△10,145**	**△220,302**
法人税、住民税及び事業税	38	20,767
法人税等調整額	78,581	14,459
法人税等合計		**35,226**
当期純損失（△）	**△88,764**	**△255,529**

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	1,070,965	1,070,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,070,965	1,070,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	330,334	330,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330,334	330,334
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	330,334	330,334
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330,334	330,334
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,700	70,700
当期変動額		
剰余金の配当	40,000	40,000
当期変動額合計	40,000	40,000
当期末残高	70,700	110,701
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	959,510	631,229
当期変動額		
剰余金の配当	△240,005	△240,002
当期純損失(△)	△88,764	△255,529
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	489	364
当期変動額合計	△328,281	△495,167
当期末残高	631,229	136,062
利益剰余金合計		
前期末残高	990,210	701,930
当期変動額		
剰余金の配当	△200,004	△200,001
当期純損失(△)	△88,764	△255,529
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	489	364
当期変動額合計	△288,280	△455,166
当期末残高	701,930	246,763

(次ページへ続く)

単体決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の消却	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	2,391,510	2,103,229
当期変動額		
剰余金の配当	△200,004	△200,001
当期純損失（△）	△88,764	△255,529
自己株式の取得	△0	—
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	489	364
当期変動額合計	△288,280	△455,166
当期末残高	2,103,229	1,648,063
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,135,629	346,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△789,570	△677,716
当期変動額合計	△789,570	△677,716
当期末残高	346,058	△331,657
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△65,292	50,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,298	55,314
当期変動額合計	115,298	55,314
当期末残高	50,006	105,320
土地再評価差額金		
前期末残高	38,218	37,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489	△357
当期変動額合計	△489	△357
当期末残高	37,729	37,372
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,108,556	433,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674,761	△622,759
当期変動額合計	△674,761	△622,759
当期末残高	433,794	△188,964
（純資産合計）		
前期末残高	3,500,066	2,537,024
当期変動額		
剰余金の配当	△200,004	△200,001
当期純損失（△）	△88,764	△255,529
自己株式の取得	△0	—
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	489	364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674,761	△622,759
当期変動額合計	△963,041	△1,077,926
当期末残高	2,537,024	1,459,098

○重要な会計方針（平成20年度）

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当事業年度末月1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

（2）社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は152,507百万円であります。

上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金31,786百万円を相殺表示しております。

（3）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金（含む前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給

付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（5）貸出金売却損失引当金

昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

また、平成20年12月末において、貸出金売却損失引当金を計上していた売却予定貸出金のうち、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等348,279百万円については、公正な評価額で売却することが困難であることから、保有を続けることが合理的であると判断し、当面の間は売却を行わないこととしたため、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を行いました。これにより、当事業年度末において引き続き売却予定貸出金としていた場合に比べ、「貸出金」が27,728百万円減少し、「貸出金売却損失引当金」が70,198百万円減少しております。また、「その他の経常費用」が41,130百万円減少しております。

（6）偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（1）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（2）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は53,489百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は46,766百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益にかかる累積的影響額は、当事業年度の特別損失として処理しております。

この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は252百万円、「無形固定資産」中のリース資産は92百万円、「その他負債」中のリース債務は770百万円増加し、営業経費は389百万円減少、経常損失は400百万円減少、特別損失は826百万円増加、税引前当期純損失は426百万円増加しております。

表示方法の変更

前事業年度において区分表示しておりました「その他資産」中の「未収金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度において「その他の資産」に含まれる当該金額は370,482百万円であります。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

1．変動利付国債

「国債」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「国債」及び「その他有価証券評価差額金」が22,199百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品

当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。

これにより、「その他の証券」が122,246百万円、「その他有価証券評価差額金」が21,682百万円増加しております。また、「国債等債券売却益」が416百万円増加し、「国債等債券売却損」が6,643百万円、「国債等債券償却」が39,425百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が100,564百万円減少しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は428,015百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

○注記事項（平成20年度）

貸借対照表関係

1．関係会社の株式及び出資総額　928,051百万円

2．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に14,029百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は1,563,228百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,408,928百万円であります。

3．貸出金のうち、破綻先債権額は7,807百万円、延滞債権額は148,301百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4．貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,605百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は223,049百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6．破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は383,764百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は321,715百万円であります。

8．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	568,892百万円
有価証券	5,446,697百万円
貸出金	4,807,580百万円
担保資産に対応する債務	
預金	149,154百万円
コールマネー	960,000百万円
売現先勘定	2,207,789百万円
債券貸借取引受入担保金	1,357,717百万円
借用金	3,980,174百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」10,205百万円及び「有価証券」1,148,808百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他の資産」のうち保証金は18,728百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,725,307百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,389,048百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　83,699百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額　2,156百万円

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,592,671百万円が含まれております。

14. 社債には、劣後特約付社債292,973百万円が含まれております。

15. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。当事業年度末における本プログラムに係る社債発行残高は577,640百万円であります。

16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は50,455百万円であります。

17. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第四種優先株式	1株につき年200,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額
第八種優先株式	1株につき年47,600円
第十三種優先株式	1株につき年20,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額

18. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、40,000百万円であります。

19. 関係会社に対する金銭債権総額　3,477,375百万円

20. 関係会社に対する金銭債務総額　5,412,921百万円

損益計算書関係

1. その他の経常収益には、信用リスク減殺取引に係る利益68,512百万円、株式等派生商品収益28,274百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失36,239百万円、海外ABCPプログラム向けに当行が供与していた貸出金の代物弁済により受け入れた証券化商品に係る償却29,447百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失は、会計方針の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額826百万円であります。
4. 外国法人税については、従来、法人税法上損金処理をしていたため「その他の経常費用」に計上しておりましたが、当事業年度末において法人税法上の税額控除の適用を受けることとしたため、「法人税、住民税及び事業税」に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「その他の経常費用」が20,684百万円減少し、「法人税、住民税及び事業税」が同額増加しております。

株主資本等変動計算書関係

該当ありません。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」の「（3）リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側

1年内	15,485百万円
1年超	39,783百万円
合計	55,268百万円

（2）貸手側

1年内	547百万円
1年超	1,834百万円
合計	2,381百万円

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	55,646	36,808	△18,838

（注）時価は、当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいております。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	663,444百万円
繰越欠損金	590,828百万円
その他有価証券評価差額	198,694百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	133,766百万円
有価証券等（退職給付信託拠出分）	71,651百万円
その他	81,326百万円
繰延税金資産小計	1,739,711百万円
評価性引当額	△1,252,567百万円
繰延税金資産合計	487,144百万円
繰延税金負債	△174,164百万円
繰延税金資産（負債）の純額	312,980百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	59,930.15円
1株当たり当期純損失金額	35,029.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	―円

（注）1．1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	1,459,098百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,021,930百万円
うち優先株式払込金額	1,021,930百万円
普通株式に係る期末の純資産額	437,168百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,294千株
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失	255,529百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	―百万円
普通株式に係る当期純損失	255,529百万円
普通株式の期中平均株式数	7,294千株

2．なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式を有せず1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

重要な後発事象

1. 当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の資本準備金及び利益準備金の額の減少について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。
   (1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的並びに理由
   今後の分配可能額の確保・充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及びその他利益剰余金に振替えております。
   (2) 資本準備金及び利益準備金の減少の方法並びに減少する準備金の額
   ①資本準備金330,334百万円のうち84,893百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。
   ②利益準備金110,701百万円のうちその全額の減少を行い、同額をその他利益剰余金に振替えております。
   (3) 資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生日
   平成21年6月24日
2. 当行は、平成21年6月15日に、株主割当による募集株式発行に関する株主総会決議を行いました。募集要項等の概要については以下のとおりであります。
   (1) 募集方法及び株主が割当てを受ける募集株式の数
   株主に対し、募集株式の引受けの申込みをすることにより、募集株式の割当てを受ける権利を付与するものとし、当行の唯一の株主である株式会社みずほフィナンシャルグループに対して2,000株を割り当てる。
   (2) 募集株式の種類及び数
   普通株式　2,000株
   (3) 募集株式の払込金額
   1株につき100,000,000円
   (4) 払込金額の総額
   上記募集株式の数に上記募集株式の払込金額を乗じた額
   (5) 増加する資本金及び資本準備金の額
   増加する資本金の額　1株につき50,000,000円
   増加する資本準備金の額　1株につき50,000,000円
   (6) 募集株式の引受けの申込期日
   平成21年6月30日
   (7) 払込期日
   平成21年6月30日
   (8) 払込取扱場所
   東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
   株式会社みずほコーポレート銀行　本店
   (9) 資金使途
   長期的投資資金及び一般運転資金
   (10) その他
   申込みがない株式については、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅する。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	858,894	838	1,094,531	4,394

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(C)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	**2,116,678**	**2,846,877**	**730,199**	**839,055**	**108,855**
債券	**5,897,137**	**5,867,975**	**△29,162**	**7,113**	**36,276**
国債	5,437,159	5,406,378	△30,781	4,093	34,874
地方債	19,115	19,445	329	386	57
社債	440,862	442,151	1,288	2,633	1,344
その他	**7,043,603**	**6,865,423**	**△178,180**	**57,077**	**235,258**
合計	**15,057,420**	**15,580,276**	**522,856**	**903,246**	**380,390**

注）1. 貸借対照表計上額は、株式については前会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
なお、従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しており、「社債」（取得原価34,416百万円、貸借対照表計上額34,242百万円）、「外国債券」（取得原価255,574百万円、貸借対照表計上額224,399百万円）、「買入金銭債権」（取得原価147,253百万円、貸借対照表計上額146,789百万円）に含まれています。
2. 「その他有価証券」を時価評価していますので、上記の「評価差額」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は7,546百万円（利益）です。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。なお、平成19年度におけるこの減損処理額は29,959百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(単位：百万円)

	平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	**1,862,281**	**1,741,325**	**△120,956**	**181,579**	**302,535**
債券	**7,939,659**	**7,939,163**	**△495**	**14,578**	**15,074**
国債	7,581,132	7,584,299	3,166	13,350	10,184
地方債	39,248	39,758	510	608	98
社債	319,278	315,106	△4,171	619	4,791
その他	**4,100,665**	**3,876,122**	**△224,542**	**46,013**	**270,555**
合計	**13,902,606**	**13,556,612**	**△345,994**	**242,171**	**588,165**

注）1. 貸借対照表計上額は、株式については当会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 「その他有価証券」を時価評価していますので、上記の「評価差額」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は41,584百万円（利益）です。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。なお、平成20年度におけるこの減損処理額は304,801百万円（うち、株式197,637百万円、その他107,163百万円）です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（追加情報）

1. 変動利付国債
「国債」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「国債」及び「その他有価証券評価差額金」が22,199百万円増加しております。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。
2. 証券化商品
当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。
これにより、「その他の証券」が122,246百万円、「その他有価証券評価差額金」が21,682百万円増加しております。また、「国債等債券売却益」が416百万円増加し、「国債等債券売却損」が6,643百万円、「国債等債券償却」が39,425百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が100,564百万円減少しております。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は428,015百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	36,283,835	395,622	107,994	33,621,004	196,101	188,732

(F) 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	845,425	868,704
関連会社株式	3,765	3,700
その他有価証券		
非上場株式	275,725	277,214
非公募債券	421,865	471,470
非上場外国証券	465,833	296,518
その他	77,527	79,538

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	29,992	39,083	9,090	9,090	—
合計	**29,992**	**39,083**	**9,090**	**9,090**	—

(単位：百万円)

	平成20年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	55,646	36,808	△18,838	—	18,838
合計	**55,646**	**36,808**	**△18,838**	—	**18,838**

(I) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	**2,430,148**	**2,076,737**	**1,031,158**	**751,796**	**1,867,473**	**4,745,084**	**1,201,631**	**596,445**
国債	2,310,925	1,871,161	742,462	481,828	1,823,804	4,317,976	1,004,005	438,513
地方債	774	7,585	3,283	7,801	379	16,428	21,896	1,053
社債	118,447	197,990	285,412	262,166	43,289	410,679	175,729	156,878
その他	**851,311**	**3,154,187**	**1,069,753**	**1,220,309**	**1,118,823**	**1,370,836**	**405,685**	**619,501**
合計	**3,281,460**	**5,230,924**	**2,100,912**	**1,972,105**	**2,986,297**	**6,115,920**	**1,607,316**	**1,215,946**

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,026	—	2,026	—

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価差額		
その他有価証券	515,314	△387,683
(＋)繰延税金資産	—	56,026
(△)繰延税金負債	169,255	—
その他有価証券評価差額金	346,058	△331,657

(5) デリバティブ取引の時価等

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	28,808,845	5,923,631	△415,490	△415,490
		買建	29,850,941	6,036,133	425,391	425,391
	金利オプション	売建	32,801,744	661,571	18,595	△5,816
		買建	41,628,393	1,458,904	19,496	3,397
店頭	金利先渡契約	売建	11,144,529	268,275	△6,213	△6,213
		買建	10,866,858	290,119	6,422	6,422
	金利スワップ	受取固定・支払変動	198,328,423	158,021,073	6,169,196	6,169,196
		受取変動・支払固定	198,094,892	156,503,013	△5,871,730	△5,871,730
		受取変動・支払変動	12,155,633	8,391,815	△8,216	△8,216
		受取固定・支払固定	174,181	149,192	178	178
	金利オプション	売建	21,345,455	9,638,709	△80,430	△80,430
		買建	21,243,659	9,454,444	80,808	80,808
合計			／	／	／	297,495

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	22,182,192	3,286,814	△437,453	△437,453
		買建	21,866,196	3,310,248	441,984	441,984
	金利オプション	売建	4,290,021	19,652	2,282	△949
		買建	5,367,046	19,652	2,497	1,270
店頭	金利先渡契約	売建	11,591,138	344,390	27,512	27,512
		買建	11,068,786	341,123	△26,922	△26,922
	金利スワップ	受取固定・支払変動	203,873,696	152,308,112	9,758,556	9,758,556
		受取変動・支払固定	204,323,355	150,819,920	△9,429,995	△9,429,995
		受取変動・支払変動	12,958,495	10,301,557	△5,164	△5,164
		受取固定・支払固定	151,060	130,378	3	3
	金利オプション	売建	27,657,308	15,378,000	△262,610	△262,610
		買建	23,257,764	14,974,219	258,307	258,307
合計			／	／	／	324,539

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	34,737	—	△2	△2
		買建	35,365	—	2	2
店頭	通貨スワップ		16,798,090	13,277,554	△369,665	△47,291
	為替予約	売建	29,507,739	6,396,584	870,436	870,436
		買建	17,774,158	4,114,076	△752,716	△752,716
	通貨オプション	売建	11,230,642	5,599,887	1,559,799	△572,146
		買建	12,210,522	6,439,374	1,571,531	595,626
合計			／	／	／	93,909

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		17,574,154	13,566,208	△173,058	△295,992
	為替予約	売建	26,767,209	5,716,356	△196,822	△196,822
		買建	17,384,165	4,013,767	173,398	173,398
	通貨オプション	売建	10,009,070	6,003,787	1,575,507	△546,899
		買建	10,701,998	6,702,486	1,591,617	575,568
合計			／	／	／	△290,747

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	106,769	—	460	460
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	59,250	—	399	277
		買建	141,375	—	613	△939
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	95,700	95,700	△12,263	△12,263
		買建	95,700	95,700	12,263	12,263
合計			／	／	／	△200

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	38,465	—	△6,154	△6,154
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		233,800	233,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	△6,154

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,436,903	—	△5,440	△5,440
		買建	1,487,123	—	5,522	5,522
	債券先物オプション	売建	33,787	—	97	10
		買建	33,787	—	99	△26
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	65

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,168,880	—	△10,036	△10,036
		買建	1,054,329	—	8,779	8,779
	債券先物オプション	売建	39,462	—	31	40
		買建	37,443	—	56	△51
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	△1,267

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	13,515	2,131	△1,429	△1,429
		買建	15,297	2,891	1,577	1,577
店頭	商品オプション	売建	535,684	377,476	△199,049	△199,049
		買建	529,207	367,355	203,984	203,984
合計			／	／	／	5,082

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	18,884	6,450	4,726	4,726
		買建	23,415	5,747	△6,209	△6,209
店頭	商品オプション	売建	627,582	487,495	72,491	72,491
		買建	633,109	486,741	△65,049	△65,049
合計			／	／	／	5,958

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット デリバティブ	売建	698,420	676,020	△15,400	△15,400
		買建	3,276,422	3,227,331	93,824	93,824
合計			／	／	／	78,423

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット デリバティブ	売建	581,500	393,000	△49,507	△49,507
		買建	2,514,690	1,632,832	184,945	184,945
合計			／	／	／	135,438

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成19年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザー デリバティブ	売建	146	—	△2	△2
		買建	124	—	16	16
合計			／	／	／	14

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成20年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザー デリバティブ	売建	17	—	1	1
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	1

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温等に係るものです。

(H) 金融先物取引等にかかる自己取引の損益等

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利先物取引（上場）	58,659,787	9,900	9,900	44,048,388	4,531	4,531
金利先物オプション取引（上場）	74,430,137	38,091	△2,419	9,657,067	4,780	320
通貨先物取引（上場）	70,103	0	0	—	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：東京金融取引所等における最終の価格によっています。
3. 平成18年度については以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成18年度		
	契約額等	時価	評価損益
金利先物取引（上場）	62,590,851	1,696	1,696
金利先物オプション取引（上場）	137,231,836	29,896	△1,726
通貨先物取引（上場）	46,478	2	2

(I) 受入手数料の内訳（金融先物取引関連）

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**2,035**	**900**	**2,936**	**2,109**	**1,055**	**3,165**
資金運用収益	[59]			[131]		
	4,020	10,304	14,234	4,361	6,580	10,736
資金調達費用		[59]			[131]	
	1,984	9,404	11,298	2,252	5,525	7,571
役務取引等収支	**584**	**613**	**1,198**	**637**	**531**	**1,169**
役務取引等収益	703	869	1,573	760	738	1,499
役務取引等費用	118	256	374	122	206	329
特定取引収支	**△202**	**2,655**	**2,452**	**245**	**1,287**	**1,533**
特定取引収益	66	2,667	2,487	245	1,287	1,533
特定取引費用	269	11	34	—	—	—
その他業務収支	**313**	**△836**	**△523**	**△414**	**△171**	**△586**
その他業務収益	488	1,555	2,043	391	1,320	1,712
その他業務費用	175	2,392	2,567	806	1,492	2,298
業務粗利益	**2,731**	**3,331**	**6,063**	**2,578**	**2,703**	**5,281**
業務粗利益率	**0.86%**	**1.44%**	**1.13%**	**0.71%**	**1.33%**	**0.97%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成19年度は0億円、平成20年度は0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の一部については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	[8,783]			[19,517]		
		314,938	229,897	536,052	358,879	203,001	542,363
	利息	[59]			[131]		
		4,020	10,304	14,234	4,361	6,580	10,736
	利回り	1.27	4.48	2.65	1.21	3.24	1.97
うち貸出金	平均残高	191,508	95,058	286,566	197,201	96,080	293,282
	利息	2,562	4,857	7,420	2,701	3,527	6,228
	利回り	1.33	5.11	2.58	1.36	3.67	2.12
うち有価証券	平均残高	93,700	84,815	178,515	118,220	58,950	177,171
	利息	1,235	3,443	4,679	1,329	2,008	3,338
	利回り	1.31	4.06	2.62	1.12	3.40	1.88
うちコールローン	平均残高	759	2,226	2,986	902	1,845	2,747
及び買入手形	利息	4	117	121	4	67	72
	利回り	0.63	5.25	4.07	0.54	3.64	2.62
うち預け金	平均残高	199	19,160	19,360	—	13,826	13,826
	利息	2	756	758	—	372	372
	利回り	1.00	3.95	3.91	—	2.69	2.69
資金調達勘定	平均残高		[8,783]			[19,517]	
		306,056	225,154	522,427	356,517	208,886	545,886
	利息		[59]			[131]	
		1,984	9,404	11,298	2,252	5,525	7,571
	利回り	0.64	4.17	2.16	0.63	2.64	1.38
うち預金	平均残高	75,954	109,920	185,874	77,551	96,685	174,236
	利息	213	3,811	4,025	216	1,969	2,185
	利回り	0.28	3.46	2.16	0.27	2.03	1.25
うち譲渡性預金	平均残高	66,335	13,688	80,023	75,175	7,289	82,464
	利息	440	719	1,159	493	227	720
	利回り	0.66	5.25	1.44	0.65	3.11	0.87
うち債券	平均残高	27,337	—	27,337	18,308	—	18,308
	利息	209	—	209	144	—	144
	利回り	0.76	—	0.76	0.79	—	0.79
うちコールマネー	平均残高	79,046	3,488	82,534	104,321	3,288	107,610
及び売渡手形	利息	521	205	727	689	135	825
	利回り	0.66	5.89	0.88	0.66	4.13	0.76
うちコマーシャル	平均残高	—	—	—	—	—	—
・ペーパー	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	19,233	23,307	42,540	24,599	30,388	54,988
	利息	166	1,135	1,302	177	1,080	1,258
	利回り	0.86	4.87	3.06	0.72	3.55	2.28

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	54	678	332	519	△1,106	169
	利率による増減	633	103	1,074	△179	△2,617	△3,667
	純増減	688	782	1,407	340	△3,723	△3,498
うち貸出金	残高による増減	△74	432	24	77	52	178
	利率による増減	553	45	932	61	△1,383	△1,370
	純増減	478	477	956	138	△1,330	△1,191
うち有価証券	残高による増減	64	313	329	214	△939	△34
	利率による増減	7	80	136	△120	△495	△1,306
	純増減	71	393	465	94	△1,435	△1,341
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	△100	△110	0	△17	△9
	利率による増減	2	6	19	△0	△31	△40
	純増減	2	△93	△91	0	△49	△49
うち預け金	残高による増減	—	△47	△46	△1	△179	△184
	利率による増減	—	20	19	△1	△205	△202
	純増減	—	△27	△27	△2	△384	△386
支払利息	残高による増減	3	669	194	317	△638	533
	利率による増減	800	128	1,342	△49	△3,240	△4,260
	純増減	803	798	1,536	267	△3,879	△3,727
うち預金	残高による増減	△7	△9	△128	4	△416	△238
	利率による増減	129	△80	159	△1	△1,425	△1,601
	純増減	122	△90	31	2	△1,842	△1,839
うち譲渡性預金	残高による増減	3	△110	△12	57	△263	36
	利率による増減	245	△1	149	△5	△228	△475
	純増減	248	△111	137	52	△491	△438
うち債券	残高による増減	△88	—	△88	△71	—	△71
	利率による増減	△22	—	△22	7	—	7
	純増減	△111	—	△111	△64	—	△64
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	38	33	68	167	△11	170
	利率による増減	284	18	307	0	△58	△73
	純増減	323	52	375	167	△69	97
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	29	124	188	27	△490	△320
	利率による増減	22	△22	△35	△16	436	276
	純増減	51	101	153	10	△54	△43

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等利益	**584**	**613**	**1,198**	**637**	**531**	**1,169**
役務取引等収益	**703**	**869**	**1,573**	**760**	**738**	**1,499**
うち預金・貸出業務	445	440	885	523	343	866
為替業務	114	157	272	112	113	226
証券関連業務	79	3	83	65	2	68
代理業務	5	49	54	6	48	54
保護預り・貸金庫業務	0	—	0	0	—	0
保証業務	14	176	191	13	200	213
役務取引等費用	**118**	**256**	**374**	**122**	**206**	**329**
うち為替業務	28	49	78	29	37	66

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引利益	△202	2,655	2,452	245	1,287	1,533
特定取引収益	66	2,667	2,487	245	1,287	1,533
うち商品有価証券収益	—	—	—	15	0	16
特定取引有価証券収益	4	—	—	29	188	217
特定金融派生商品収益	—	2,667	2,424	119	1,099	1,218
その他の特定取引収益	62	—	62	81	0	81
特定取引費用	269	11	34	—	—	—
うち商品有価証券費用	27	0	27	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	11	7	—	—	—
特定金融派生商品費用	242	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、一部について部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務利益	313	△836	△523	△414	△171	△586
外国為替売買益	—	△1,373	△1,373	—	△311	△311
国債等債券損益	247	429	677	△450	49	△400
その他	66	106	172	35	89	125

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
人件費	739	841
給料・手当	851	858
その他	△111	△17
物件費	1,489	1,507
土地建物機械賃借料	200	214
業務委託費	562	563
減価償却費	298	353
通信交通費	42	36
保守管理費	70	73
その他	313	270
税金	132	120
固定資産税	5	5
印紙税	1	0
消費税	60	63
その他	65	50
合計	2,361	2,468

(13) 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
株式等損益	1,903	△2,637
株式等売却益	2,112	494
株式等売却損	△25	△366
株式等償却	△388	△3,006
投資損失引当金純繰入額	△14	△41
金融派生商品損益（株式関連）	219	282
不良債権処理額	△269	△1,675
うち貸出金償却	△263	△730
その他	△1,619	△347
臨時損益計	15	△4,660

■預金・債券

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	75,954	109,920	185,874	77,551	96,685	174,236
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	88,939	107,047	195,986	102,395	93,747	196,142
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	50,265	5,579	55,844	50,660	5,656	56,317
	(%)	(66.2)	(5.1)	(30.0)	(65.3)	(5.8)	(32.3)
	期末残高	59,143	6,156	65,299	71,545	5,705	77,250
	(%)	(66.5)	(5.7)	(33.3)	(69.9)	(6.1)	(39.4)
定期性預金	平均残高	24,546	74,341	98,888	25,914	63,861	89,776
	(%)	(32.3)	(67.6)	(53.2)	(33.4)	(66.1)	(51.5)
	期末残高	26,471	74,345	100,817	28,848	66,752	95,601
	(%)	(29.8)	(69.5)	(51.5)	(28.2)	(71.2)	(48.7)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	24,546	／	24,546	25,914	／	25,914
	期末残高	26,471	／	26,471	28,848	／	28,848
うち変動自由金利定期預金	平均残高	—	／	—	—	／	—
	期末残高	—	／	—	—	／	—
その他預金	平均残高	1,141	29,999	31,141	975	27,166	28,142
	(%)	(1.5)	(27.3)	(16.8)	(1.3)	(28.1)	(16.2)
	期末残高	3,324	26,545	29,869	2,001	21,289	23,291
	(%)	(3.7)	(24.8)	(15.2)	(1.9)	(22.7)	(11.9)
譲渡性預金	平均残高	66,335	13,688	80,023	75,175	7,289	82,464
	期末残高	69,411	10,956	80,367	63,938	8,397	72,335

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金=定期預金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(15) 預金者別預金残高（国内店）

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
個人	57	35
(%)	(0.1)	(0.0)
一般法人	80,845	92,574
(%)	(77.9)	(82.0)
金融機関･政府公金	22,905	20,256
(%)	(22.0)	(17.9)
合計	**103,808**	**112,865**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

(16) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成19年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**86,466**	**8,944**	**3,615**	**1,104**	**235**	**450**	**100,817**
うち固定自由金利定期預金	15,778	6,103	2,971	1,098	188	330	26,471
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	70,688	2,840	643	6	46	120	74,345

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成20年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**79,391**	**9,401**	**4,004**	**2,112**	**121**	**569**	**95,601**
うち固定自由金利定期預金	19,013	3,613	3,556	2,075	118	471	28,848
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	60,378	5,787	448	37	3	97	66,752

注）積立定期預金を含みません。

(17) 債券の残高

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
回号ベース残高	21,991	14,237
平均残高	27,337	18,308

注）1. 対象は、みずほコーポレート銀行債券（い号）です。
　　2. 債券には債券募集金を含んでいません。

(18) 債券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成19年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合　計
債券発行残高	**7,753**	**14,237**	—	—	—	**21,991**

(単位：億円)

	平成20年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合　計
債券発行残高	**7,278**	**6,959**	—	—	—	**14,237**

■貸出

(19) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	3,357	11,211	14,568	6,246	11,197	17,443
	期末残高	2,649	10,745	13,394	11,965	10,641	22,607
証書貸付	平均残高	130,814	82,959	213,774	132,108	83,983	216,092
	期末残高	127,693	87,502	215,195	140,249	85,424	225,674
当座貸越	平均残高	56,934	208	57,143	58,532	351	58,883
	期末残高	54,310	367	54,678	49,561	615	50,176
割引手形	平均残高	401	679	1,080	313	548	861
	期末残高	422	705	1,127	209	445	655
合計	**平均残高**	**191,508**	**95,058**	**286,566**	**197,201**	**96,080**	**293,282**
	期末残高	**185,075**	**99,320**	**284,396**	**201,985**	**97,128**	**299,113**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(20) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成19年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合　計
貸出金	**54,855**	**54,157**	**66,398**	**25,568**	**28,714**	**54,701**	**284,396**
うち変動金利	／	45,440	53,514	19,629	24,206	54,701	／
固定金利	／	8,717	12,884	5,938	4,507	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成20年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合　計
貸出金	**57,626**	**71,983**	**67,410**	**22,401**	**29,506**	**50,184**	**299,113**
うち変動金利	／	59,296	52,717	18,194	25,241	50,184	／
固定金利	／	12,687	14,693	4,207	4,265	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(21) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
有価証券	801	841
債権	986	830
商品	70	22
不動産	9,009	9,564
その他	20,666	10,398
計	**31,535**	**21,656**
保証	37,291	43,194
信用	215,569	234,263
合計	**284,396**	**299,113**

(22) 債務の保証（支払承諾）残高

(単位：口、億円)

		平成19年度	平成20年度
手形引受	口数	1,228	594
	金額	761	562
信用状	口数	7,404	5,858
	金額	4,691	3,117
保証	口数	14,280	14,517
	金額	39,873	35,036
合計	**口数**	**22,912**	**20,969**
	金額	**45,326**	**38,717**

(23) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
有価証券	2	26
債権	53	34
商品	—	—
不動産	198	222
その他	1,440	492
計	**1,694**	**775**
保証	6,123	1,551
信用	37,507	36,390
合計	**45,326**	**38,717**

(24) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
貸出金	**284,396**	**299,113**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	53,945	56,032
(%)	(18.9)	(18.7)
運転資金	230,450	243,081
(%)	(81.0)	(81.2)

(25) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
総貸出金残高(A)	195,077	213,784
中小企業貸出金残高(B)	84,117	75,402
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	43.1%	35.2%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

■証券

(26)有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**93,700**	**84,815**	**178,515**	**118,220**	**58,950**	**177,171**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**100,937**	**74,010**	**174,948**	**110,258**	**43,809**	**154,068**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	51,717	—	51,717	77,287	—	77,287
	(%)	(55.2)	—	(29.0)	(65.4)	—	(43.6)
	期末残高	54,063	—	54,063	75,842	—	75,842
	(%)	(53.6)	—	(30.9)	(68.8)	—	(49.2)
地方債	平均残高	127	—	127	290	—	290
	(%)	(0.1)	—	(0.1)	(0.2)	—	(0.2)
	期末残高	194	—	194	397	—	397
	(%)	(0.2)	—	(0.1)	(0.4)	—	(0.3)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	7,245	75	7,320	8,626	91	8,717
	(%)	(7.7)	(0.1)	(4.1)	(7.3)	(0.2)	(4.9)
	期末残高	8,538	101	8,640	7,779	86	7,865
	(%)	(8.5)	(0.1)	(4.9)	(7.0)	(0.2)	(5.1)
株式	平均残高	29,312	—	29,312	27,042	—	27,042
	(%)	(31.3)	—	(16.4)	(22.9)	—	(15.3)
	期末残高	34,363	—	34,363	23,579	—	23,579
	(%)	(34.0)	—	(19.7)	(21.4)	—	(15.3)
その他の証券	平均残高	5,297	84,739	90,037	4,974	58,859	63,834
	(%)	(5.7)	(99.9)	(50.4)	(4.2)	(99.8)	(36.0)
	うち外国債券	—	72,091	72,091	—	45,908	45,908
	外国株式	—	5,543	5,543	—	6,252	6,252
	期末残高	3,776	73,909	77,685	2,658	43,723	46,382
	(%)	(3.7)	(99.9)	(44.4)	(2.4)	(99.8)	(30.1)
	うち外国債券	—	60,106	60,106	—	32,438	32,438
	外国株式	—	6,619	6,619	—	5,711	5,711

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(27)有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成19年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合　計
国債	23,109	14,290	4,421	721	6,702	4,818	—	54,063
地方債	7	8	67	—	32	78	—	194
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,184	959	1,020	1,953	900	2,621	—	8,640
株式	—	—	—	—	—	—	34,363	34,363
その他の証券	8,306	16,153	14,909	5,805	4,503	11,221	16,786	77,685
うち外国債券	8,299	15,958	14,674	5,729	4,382	11,062	—	60,106
外国株式	—	—	—	—	—	—	6,619	6,619

(単位：億円)

	平成20年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合　計
国債	18,238	30,520	12,659	3,288	6,751	4,385	—	75,842
地方債	3	8	156	21	197	10	—	397
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	432	1,618	2,488	1,031	725	1,568	—	7,865
株式	—	—	—	—	—	—	23,579	23,579
その他の証券	10,608	8,525	4,721	2,757	1,126	5,383	13,259	46,382
うち外国債券	10,520	8,309	4,501	2,666	1,060	5,380	—	32,438
外国株式	—	—	—	—	—	—	5,711	5,711

(28) 商品有価証券の種類別残高（平均残高）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
商品国債	1,752	426
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**1,752**	**426**

(29) 公共債、証券投資信託窓口販売の実績

（単位：億円）

		平成19年度	平成20年度
国債		—	—
地方債		10	20
政府保証債		—	—
証券投資信託	販売額	5,442	3,624
	預り残高	6,547	3,632

(30) 公共債引受額

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
地方債	3,342	3,586
政府保証債	2,386	2,965
合計	**5,728**	**6,552**

注）公募債に限ります。

(31) 公共債受託実績（公募分）

（単位：口、億円）

	平成19年度		平成20年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	87	27,890	99	30,200
政府保証債	52	31,732	48	38,416
財投機関債	44	7,938	44	9,949

(32) 事業債受託実績（公募分）

（単位：口、億円）

	平成19年度		平成20年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	145	27,113	120	28,070

注）受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(33) 利益率

(単位：%)

		平成19年度	平成20年度
ROA	総資産業務純利益率	0.5	0.3
	総資産経常利益率	0.5	△0.3
	総資産当期純利益率	△0.1	△0.3
ROE	自己資本業務純利益率	16.3	28.8
	自己資本経常利益率	16.4	△22.6
	自己資本当期純利益率	△8.2	△26.1

注）
1. 総資産業務純（経常、当期純）利益率 ＝ 業務純（経常、当期純）利益 ／ （総資産期首残高＋総資産期末残高）÷2 ×100
2. 自己資本業務純（経常、当期純）利益率 ＝ 業務純（経常、当期純）利益－普通株主に帰属しない金額（※） ／ {（期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額）}÷2 ×100
（※）剰余金の配当による優先配当額等
3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(34) 利鞘

(単位：%)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.27	4.48	2.65	1.21	3.24	1.97
資金調達原価	1.06	4.60	2.59	1.03	3.08	1.81
総資金利鞘	0.20	△0.12	0.06	0.17	0.15	0.16

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(35) 貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	(A)	185,075	99,320	284,396	201,985	97,128	299,113
預金・債券	(B)	180,341	118,004	298,345	180,570	102,145	282,716
比率	(A／B)	102.6%	84.1%	95.3%	111.8%	95.0%	105.8%
	期中平均	112.8%	76.9%	97.7%	115.2%	92.4%	106.6%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(36) 有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券	(A)	100,937	74,010	174,948	110,258	43,809	154,068
預金・債券	(B)	180,341	118,004	298,345	180,570	102,145	282,716
比率	(A／B)	55.9%	62.7%	58.6%	61.0%	42.8%	54.4%
	期中平均	55.2%	68.6%	60.8%	69.1%	56.6%	64.4%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(37) 1店舗当たりの資金量・貸出金

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	11,749	4,135	7,649	11,464	3,470	7,067
貸出金	10,855	4,238	7,292	11,877	3,878	7,477

注）資金量＝預金＋譲渡性預金＋債券（債券募集金を除く）

(38) 従業員1人当たりの資金量・貸出金

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	5,225	2,431	3,915	4,914	2,063	3,578
貸出金	4,828	2,491	3,732	5,091	2,305	3,786

注）1. 資金量＝預金＋譲渡性預金＋債券（債券募集金を除く）
2. 算出の根拠となる従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成19年度		平成20年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	31,468	5,040,119	32,720	5,662,496
	被仕向	21,083	5,156,263	21,387	5,685,166
代金取立	仕向	1,307	57,291	1,163	51,118
	被仕向	905	45,939	805	40,669

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	10,613	20,327
	買入為替	267	258
被仕向為替	支払為替	12,073	22,911
	取立為替	299	294
合計		**23,254**	**43,792**

■店舗・従業員等

(41) 店舗の状況

(単位：店)

	平成19年度	平成20年度
国内本支店	18	18
海外支店	21	22

注）1. 国内支店には振込専用支店18を含みません。
2. 海外支店には出張所（平成19年度9、平成20年度10）、駐在員事務所（平成19年度8、平成20年度7）を含みません。

(42) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成19年度	平成20年度
CD	0	0
ATM	0	0
通帳記帳機	18	18
合計	**18**	**18**

(43) 従業員の状況

	平成19年度	平成20年度
従業員数	7,619人	7,900人
平均年齢	38歳1月	38.0歳
平均勤続年数	14年10月	14.7年
平均年間給与	8,752千円	8,782千円

注）1. 従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社及び株式会社みずほフィナンシャルグループからの転籍転入者については、転籍元会社における勤続年数を通算して算出しています。
3. 平均年間給与は平成21年3月末日の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。
なお株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループからの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含んでいます。
4. 平成20年度より、平均年齢、平均勤続年数の表記方法を変更しています。

	平成19年度	平成20年度
執行役員	38人	39人
嘱託・臨時従業員	1,366人	1,300人

注）執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(44) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(平成14年4月1日		710,000	発足時資本金)
平成15年3月29日	360,965	1,070,965	

(45) 大株主の状況（平成21年3月31日現在）

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,294,633,000	100.00

(優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,759,650,000	100.00

注）1. 株式会社みずほフィナンシャルグループの所有株式数については、第二回、第八回及び第十一回の各種優先株式の合計を記載しています。
2. 所有株式数の割合については、発行済優先株式の総数に占める所有割合を記載しています。

みずほ信託銀行・みずほ証券・みずほインベスターズ証券の財務諸表

目　次

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）……328
■財務諸表 ……328
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書

旧・新光証券および旧・みずほ証券の財務諸表（単体）…334
■財務諸表（旧・新光証券）……334
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書
■財務諸表（旧・みずほ証券）……339
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）……343
■財務諸表 ……343
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）

当社は、平成19年度及び平成20年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しています。

■財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成20年3月31日現在）	平成20年度（平成21年3月31日現在）
（資産の部）		
現金預け金	**307,347**	**223,555**
現金	31,176	14,651
預け金	276,170	208,903
コールローン	**10,000**	—
債券貸借取引支払保証金	**51,864**	**40,249**
買入金銭債権	**335,964**	**288,052**
特定取引資産	**40,465**	**51,955**
商品有価証券	449	869
商品有価証券派生商品	1	0
特定金融派生商品	40,014	51,085
有価証券	**1,674,882**	**1,945,977**
国債	833,366	1,420,869
地方債	9,417	6,165
社債	96,627	74,905
株式	312,592	204,028
その他の証券	422,879	240,008
貸出金	**3,481,359**	**3,439,591**
割引手形	3,074	989
手形貸付	137,978	128,705
証書貸付	2,969,541	2,908,110
当座貸越	370,764	401,784
外国為替	**1,428**	**3,166**
外国他店預け	1,428	3,166
その他資産	**204,768**	**184,479**
未決済為替貸	183	0
前払費用	665	677
未収収益	29,191	23,087
先物取引差入証拠金	2,500	2,500
先物取引差金勘定	4	—
金融派生商品	2,648	6,174
その他の資産	169,573	152,040
有形固定資産	**31,953**	**31,340**
建物	13,763	13,612
土地	14,442	14,416
リース資産		167
その他の有形固定資産	3,746	3,144
無形固定資産	**17,701**	**19,920**
ソフトウェア	17,406	19,577
リース資産		48
その他の無形固定資産	294	294
繰延税金資産	**37,987**	**50,115**
支払承諾見返	**38,673**	**34,394**
貸倒引当金	**△24,630**	**△24,338**
投資損失引当金	—	△1
資産の部合計	**6,209,765**	**6,288,459**

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成20年3月31日現在）	平成20年度（平成21年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	2,696,877	2,920,102
当座預金	31,945	40,466
普通預金	529,697	494,974
通知預金	5,121	4,862
定期預金	2,100,142	2,354,224
その他の預金	29,970	25,575
譲渡性預金	734,560	636,080
コールマネー	580,664	658,809
債券貸借取引受入担保金	442,549	74,859
特定取引負債	32,300	59,323
特定取引有価証券派生商品	2	—
特定金融派生商品	32,297	59,323
借用金	20,000	617,452
借入金	20,000	617,452
外国為替	12	5
外国他店預り	6	4
外国他店借	6	0
売渡外国為替	—	0
社債	162,200	143,900
信託勘定借	952,087	827,713
その他負債	67,513	37,474
未決済為替借	177	0
未払法人税等	672	256
未払費用	19,739	22,228
前受収益	3,661	2,596
従業員預り金	0	0
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	1,850	1,705
リース債務		531
その他の負債	41,411	10,155
賞与引当金	1,901	2,063
退職給付引当金	10,852	11,526
役員退職慰労引当金	423	—
偶発損失引当金	12,590	12,710
睡眠預金払戻損失引当金	875	955
支払承諾	38,673	34,394
負債の部合計	5,754,083	6,037,369
（純資産の部）		
資本金	247,231	247,231
資本剰余金	15,367	15,367
資本準備金	15,367	15,367
利益剰余金	122,005	7,426
利益準備金	6,514	8,061
その他利益剰余金	115,491	△634
繰越利益剰余金	115,491	△634
自己株式	△126	△134
株主資本合計	384,478	269,891
その他有価証券評価差額金	66,803	△14,373
繰延ヘッジ損益	4,399	△4,583
評価・換算差額等合計	71,203	△18,956
新株予約権	—	155
純資産の部合計	455,681	251,089
負債及び純資産の部合計	6,209,765	6,288,459

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
経常収益	**243,773**	**199,545**
信託報酬	**63,003**	**54,509**
資金運用収益	**100,959**	**88,101**
貸出金利息	61,996	61,575
有価証券利息配当金	29,645	19,609
コールローン利息	552	458
債券貸借取引受入利息	295	113
買入手形利息	1	73
預け金利息	2,439	2,074
金利スワップ受入利息	1,892	—
その他の受入利息	4,135	4,197
役務取引等収益	**57,886**	**40,585**
受入為替手数料	574	590
その他の役務収益	57,312	39,994
特定取引収益	**1,108**	**1,176**
商品有価証券収益	4	12
特定取引有価証券収益	29	7
特定金融派生商品収益	1,075	1,156
その他業務収益	**15,056**	**8,242**
外国為替売買益	—	111
国債等債券売却益	14,843	8,083
金融派生商品収益	199	—
その他の業務収益	13	47
その他経常収益	**5,757**	**6,930**
株式等売却益	2,687	1,687
その他の経常収益	3,070	5,242
経常費用	**165,038**	**208,175**
資金調達費用	**47,467**	**39,461**
預金利息	15,595	15,902
譲渡性預金利息	4,549	5,706
コールマネー利息	3,837	4,070
債券貸借取引支払利息	11,190	1,807
借用金利息	1,064	1,630
社債利息	3,274	3,285
金利スワップ支払利息	—	681
その他の支払利息	7,955	6,376
役務取引等費用	**15,012**	**14,992**
支払為替手数料	325	327
その他の役務費用	14,686	14,664
その他業務費用	**2,862**	**8,068**
外国為替売買損	298	—
国債等債券売却損	2,529	3,432
国債等債券償却	33	3,894
金融派生商品費用	—	742
営業経費	**90,563**	**98,249**
その他経常費用	**9,132**	**47,402**
貸倒引当金繰入額	—	1,278
貸出金償却	4,051	24,974
株式等売却損	764	808
株式等償却	1,194	18,349
投資損失引当金繰入額	—	1
偶発損失引当金繰入額	920	120
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	875	79
その他の経常費用	1,326	1,792
経常利益又は経常損失（△）	**78,735**	**△8,629**

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
特別利益	**22,955**	**488**
固定資産処分益	30	0
貸倒引当金戻入益	21,000	—
償却債権取立益	1,925	488
特別損失	**929**	**2,788**
固定資産処分損	573	2,215
減損損失	355	80
その他の特別損失	—	492
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	**100,761**	**△10,929**
法人税、住民税及び事業税	**20**	**13**
法人税等調整額	**13,975**	**16,898**
法人税等合計		**16,912**
当期純利益又は当期純損失（△）	**86,764**	**△27,842**

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
（株主資本）		
資本金		
前期末残高	247,231	247,231
当期末残高	247,231	247,231
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,367	15,367
当期末残高	15,367	15,367
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	15,367	15,367
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,367	15,367
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,904	6,514
当期変動額		
剰余金の配当	1,609	1,547
当期変動額合計	1,609	1,547
当期末残高	6,514	8,061
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	98,383	115,491
当期変動額		
剰余金の配当	△9,657	△9,282
当期純利益又は当期純損失（△）	86,764	△27,842
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	△59,999	△78,999
当期変動額合計	17,108	△116,126
当期末残高	115,491	△634
利益剰余金合計		
前期末残高	103,287	122,005
当期変動額		
剰余金の配当	△8,047	△7,735
当期純利益又は当期純損失（△）	86,764	△27,842
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	△59,999	△78,999
当期変動額合計	18,717	△114,579
当期末残高	122,005	7,426

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
自己株式		
前期末残高	△110	△126
当期変動額		
自己株式の取得	△60,017	△79,015
自己株式の処分	2	7
自己株式の消却	60,000	78,999
当期変動額合計	△15	△8
当期末残高	△126	△134
株主資本合計		
前期末残高	365,776	384,478
当期変動額		
剰余金の配当	△8,047	△7,735
当期純利益又は当期純損失（△）	86,764	△27,842
自己株式の取得	△60,017	△79,015
自己株式の処分	2	5
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	18,702	△114,587
当期末残高	384,478	269,891
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,816	66,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,012	△81,177
当期変動額合計	△75,012	△81,177
当期末残高	66,803	△14,373
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	782	4,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,616	△8,982
当期変動額合計	3,616	△8,982
当期末残高	4,399	△4,583
評価・換算差額等合計		
前期末残高	142,599	71,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,396	△90,159
当期変動額合計	△71,396	△90,159
当期末残高	71,203	△18,956
（新株予約権）		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	155
当期変動額合計	—	155
当期末残高	—	155
（純資産合計）		
前期末残高	508,375	455,681
当期変動額		
剰余金の配当	△8,047	△7,735
当期純利益又は当期純損失（△）	86,764	△27,842
自己株式の取得	△60,017	△79,015
自己株式の処分	2	5
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,396	△90,004
当期変動額合計	△52,693	△204,592
当期末残高	455,681	251,089

旧・新光証券および旧・みずほ証券の財務諸表（単体）

旧･新光証券は、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度については新日本監査法人及び監査法人保森会計事務所により監査を受け、平成20年度については新日本有限責任監査法人の監査を受け監査証明を受けています。なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

■財務諸表（旧・新光証券）

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成20年3月31日現在）	平成20年度（平成21年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**4,056,798**	**2,584,682**
現金･預金	78,235	163,447
預託金	46,520	39,124
トレーディング商品	1,474,953	1,317,202
商品有価証券等	1,456,805	1,293,599
デリバティブ取引	18,147	23,603
約定見返勘定	83,898	39,289
営業有価証券等	8,726	8,338
信用取引資産	53,714	30,030
信用取引貸付金	39,822	11,899
信用取引借証券担保金	13,891	18,130
有価証券担保貸付金	2,279,680	948,137
借入有価証券担保金	2,066,241	796,087
現先取引貸付金	213,438	152,050
立替金	173	653
顧客への立替金	155	624
その他の立替金	18	28
短期差入保証金	3,507	12,454
支払差金勘定	1,302	2,748
短期貸付金	10,879	10,970
前払金	171	154
前払費用	1,243	1,108
未収入金	4,001	1,398
未収収益	7,985	6,307
繰延税金資産	1,854	3,882
貸倒引当金	△50	△566
固定資産	**124,662**	**103,304**
有形固定資産	7,036	6,933
建物	3,618	3,284
器具備品	2,207	2,029
土地	1,209	1,209
リース資産	—	409
無形固定資産	31,204	27,284
ソフトウェア	29,066	24,065
借家権	85	93
電話加入権	233	230
その他	1,818	2,895
投資その他の資産	86,421	69,086
投資有価証券	40,642	23,019
関係会社株式	31,084	28,339
長期差入保証金	8,266	8,095
長期前払費用	2,178	1,656
その他	7,628	10,745
貸倒引当金	△3,378	△2,769
資産合計	**4,181,461**	**2,687,986**

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度 （平成20年3月31日現在）	平成20年度 （平成21年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**3,829,869**	**2,369,043**
トレーディング商品	966,543	636,694
商品有価証券等	955,455	609,335
デリバティブ取引	11,087	27,358
信用取引負債	16,190	11,505
信用取引借入金	13,927	6,694
信用取引貸証券受入金	2,262	4,810
有価証券担保借入金	2,190,051	1,014,579
有価証券貸借取引受入金	1,844,224	667,767
現先取引借入金	345,827	346,811
預り金	37,749	30,432
顧客からの預り金	34,023	28,264
その他の預り金	3,725	2,168
受入保証金	28,009	17,296
短期借入金	448,970	564,150
コマーシャル・ペーパー	126,500	83,500
リース債務	—	86
前受金	280	280
未払金	2,050	653
未払費用	7,915	5,154
未払法人税等	118	433
賞与引当金	3,576	2,251
役員賞与引当金	162	—
ポイント引当金	858	1,136
関係会社整理損失引当金	894	890
固定負債	**86,449**	**83,491**
社債	33,000	33,000
長期借入金	40,650	40,300
リース債務	—	326
繰延税金負債	7,048	3,401
退職給付引当金	4,514	4,957
役員退職慰労引当金	348	440
執行役員退職慰労引当金	728	874
その他の固定負債	160	192
特別法上の準備金	**648**	**397**
証券取引責任準備金	648	—
金融商品取引責任準備金	—	397
負債合計	**3,916,967**	**2,452,932**
（純資産の部）		
株主資本	**254,421**	**233,509**
資本金	**125,167**	**125,167**
資本剰余金	**82,517**	**82,521**
資本準備金	51,407	51,407
その他資本剰余金	31,110	31,113
利益剰余金	**54,109**	**33,246**
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	54,109	33,246
自己株式	**△7,372**	**△7,425**
評価・換算差額等	**10,073**	**1,544**
その他有価証券評価差額金	10,073	1,544
純資産合計	**264,494**	**235,053**
負債純資産合計	**4,181,461**	**2,687,986**

旧・新光証券および旧・みずほ証券の財務諸表（単体）

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
営業収益	136,617	99,960
受入手数料	68,203	46,285
トレーディング損益	50,817	39,255
営業有価証券等損益	△1,740	△1,147
金融収益	19,337	15,567
金融費用	17,469	13,371
純営業収益	119,147	86,588
販売費・一般管理費	109,396	103,591
取引関係費	15,544	13,793
人件費	47,118	41,493
不動産関係費	15,792	15,575
事務費	16,059	16,200
減価償却費	11,472	12,959
租税公課	971	832
貸倒引当金繰入れ	15	564
その他	2,421	2,171
営業利益又は営業損失（△）	9,751	△17,002
営業外収益	3,419	2,668
営業外費用	371	156
経常利益又は経常損失（△）	12,799	△14,490
特別利益	2,014	5,837
特別損失	3,993	4,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	10,820	△13,345
法人税、住民税及び事業税	785	294
法人税等調整額	1,931	△509
当期純利益又は当期純損失（△）	8,104	△13,130

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	125,167	125,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	51,407	51,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,407	51,407
その他資本剰余金		
前期末残高	31,041	31,110
当期変動額		
自己株式の処分	68	3
当期変動額合計	68	3
当期末残高	31,110	31,113
資本剰余金合計		
前期末残高	82,448	82,517
当期変動額		
自己株式の処分	68	3
当期変動額合計	68	3
当期末残高	82,517	82,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	55,279	54,109
当期変動額		
剰余金の配当	△9,275	△7,731
当期純利益又は当期純損失(△)	8,104	△13,130
当期変動額合計	△1,170	△20,862
当期末残高	54,109	33,246
利益剰余金合計		
前期末残高	55,279	54,109
当期変動額		
剰余金の配当	△9,275	△7,731
当期純利益又は当期純損失(△)	8,104	13,130
当期変動額合計	△1,170	△20,862
当期末残高	54,109	33,246

(次ページへ続く)

旧・新光証券および旧・みずほ証券の財務諸表（単体）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
自己株式		
前期末残高	△7,337	△7,372
当期変動額		
自己株式の取得	△126	△63
自己株式の処分	92	10
当期変動額合計	△34	△52
当期末残高	△7,372	△7,425
株主資本合計		
前期末残高	255,557	254,421
当期変動額		
剰余金の配当	△9,275	△7,731
当期純利益又は当期純損失（△）	8,104	△13,130
自己株式の取得	△126	△63
自己株式の処分	161	14
当期変動額合計	△1,136	△20,911
当期末残高	254,421	233,509
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,907	10,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,834	△8,529
当期変動額合計	△8,834	△8,529
当期末残高	10,073	1,544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,907	10,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,834	△8,529
当期変動額合計	△8,834	△8,529
当期末残高	10,073	1,544
（純資産合計）		
前期末残高	274,465	264,494
当期変動額		
剰余金の配当	△9,275	△7,731
当期純利益又は当期純損失（△）	8,104	△13,130
自己株式の取得	△126	△63
自己株式の処分	161	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,834	△8,529
当期変動額合計	△9,970	△29,440
当期末残高	264,494	235,053

■財務諸表（旧・みずほ証券）

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成20年3月31日現在）	平成20年度（平成21年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**12,476,240**	**8,433,183**
現金・預金	39,462	31,363
預託金	16,915	23,605
トレーディング商品	7,543,860	5,083,231
商品有価証券等	7,002,202	4,053,687
貸付債権	40,279	37,929
デリバティブ取引	501,379	991,614
営業有価証券等	33,433	28,513
営業貸付債権	2,012	0
信用取引資産	1,974	432
有価証券担保貸付金	4,657,424	3,019,692
募集等払込金	820	596
短期差入保証金	99,606	163,172
支払差金勘定	8,644	—
短期貸付金	27,915	57,775
未収収益	22,460	14,900
未収法人税等	5,949	775
繰延税金資産	11,497	7,199
その他	4,267	1,925
貸倒引当金	△4	△0
固定資産	**218,791**	**221,804**
有形固定資産	10,435	8,499
建物	2,846	2,655
器具・備品	7,588	5,844
無形固定資産	12,370	12,822
ソフトウェア	12,320	12,776
その他	49	46
投資その他の資産	195,986	200,482
投資有価証券	7,260	3,071
関係会社株式	148,781	159,546
関係会社長期貸付金	8,970	—
長期差入保証金	6,197	6,772
長期前払費用	1,397	1,037
繰延税金資産	22,018	28,742
その他	1,361	2,955
貸倒引当金	△0	△1,643
資産合計	**12,695,032**	**8,654,988**
（負債の部）		
流動負債	**11,561,216**	**7,579,363**
トレーディング商品	4,155,816	3,116,491
商品有価証券等	3,655,375	2,247,360
デリバティブ取引	500,440	869,130
約定見返勘定	197,253	18,048
信用取引負債	7,771	2,619
有価証券担保借入金	4,118,380	1,635,110
預り金	14,974	10,325
受入保証金	34,789	67,788
有価証券等受入未了勘定	6	—
受取差金勘定	—	494
短期借入金	2,658,236	2,428,175
コマーシャル・ペーパー	287,900	218,400
一年以内償還社債	65,700	62,620
前受金	11	0
未払費用	16,698	13,529
賞与引当金	3,243	4,226
その他	433	1,534
固定負債	**805,636**	**745,427**
社債	331,100	227,900
長期借入金	244,878	242,955
関係会社長期借入金	222,000	268,000
退職給付引当金	7,189	5,985
役員退職慰労引当金	468	508
その他	—	78
特別法上の準備金	**2,027**	**1,416**
金融商品取引責任準備金	—	1,416
証券取引責任準備金	1,922	—
金融先物取引責任準備金	104	—
負債合計	**12,368,880**	**8,326,207**

（次ページへ続く）

旧・新光証券および旧・みずほ証券の財務諸表（単体）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成20年3月31日現在）	平成20年度（平成21年3月31日現在）
（純資産の部）		
株主資本	325,742	329,824
資本金	395,146	250,000
資本剰余金	325,288	75,742
資本準備金	325,288	—
その他資本剰余金	—	75,742
利益剰余金	△394,692	4,082
利益準備金	870	—
その他利益剰余金	△395,562	4,082
別途積立金	1,500	—
繰越利益剰余金	△397,062	4,082
評価・換算差額等	409	△1,044
その他有価証券評価差額金	409	△572
繰延ヘッジ損益	—	△472
純資産合計	326,151	328,780
負債・純資産合計	12,695,032	8,654,988

（2）損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
営業収益	93,916	108,127
受入手数料	59,813	41,538
トレーディング損益	△26,393	15,010
営業有価証券等損益	5,626	△1,615
金融収益	54,869	53,194
金融費用	44,200	43,621
純営業収益	49,716	64,505
販売費・一般管理費	79,968	68,209
取引関係費	21,657	13,502
人件費	28,013	25,681
不動産関係費	15,122	13,836
事務費	5,405	3,452
減価償却費	5,486	6,635
のれん償却額	60	—
租税公課	2,012	1,634
その他	2,209	3,467
営業損失	30,252	3,703
営業外収益	10,788	9,303
営業外費用	6,169	29
経常利益又は経常損失（△）	△25,633	5,570
特別利益	18,452	6,122
特別損失	439,074	8,787
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△446,256	2,904
法人税、住民税及び事業税	978	251
法人税等調整額	△9,373	△1,429
当期純利益又は当期純損失（△）	△437,860	4,082

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
(株主資本)		
資本金		
前期末残高	195,146	395,146
当期変動額		
新株の発行	200,000	—
減資	—	△145,146
当期変動額合計	200,000	△145,146
当期末残高	395,146	250,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,288	325,288
当期変動額		
新株の発行	200,000	—
資本準備金の取崩	—	△325,288
当期変動額合計	200,000	△325,288
当期末残高	325,288	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
減資	—	145,146
資本準備金の取崩	—	325,288
欠損補填	—	△394,692
当期変動額合計	—	75,742
当期末残高	—	75,742
資本剰余金合計		
前期末残高	125,288	325,288
当期変動額		
新株の発行	200,000	—
減資	—	145,146
欠損補填	—	△394,692
当期変動額合計	200,000	△249,546
当期末残高	325,288	75,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△ 870
当期変動額合計	—	△ 870
当期末残高	870	—
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	12	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
欠損補填	—	△ 1,500
当期変動額合計	—	△ 1,500
当期末残高	1,500	—

(次ページへ続く)

旧・新光証券および旧・みずほ証券の財務諸表（単体）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
繰越利益剰余金		
前期末残高	**54,788**	**△397,062**
当期変動額		
剰余金の配当	△14,003	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△437,860	4,082
特別償却準備金の取崩	12	—
利益準備金の取崩	—	870
欠損補填	—	396,192
当期変動額合計	△451,851	401,144
当期末残高	**△397,062**	**4,082**
利益剰余金合計		
前期末残高	**57,171**	**△394,692**
当期変動額		
剰余金の配当	△14,003	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△437,860	4,082
欠損補填	—	394,692
当期変動額合計	△451,863	398,774
当期末残高	**△394,692**	**4,082**
株主資本合計		
前期末残高	**377,605**	**325,742**
当期変動額		
新株の発行	400,000	—
剰余金の配当	△14,003	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△437,860	4,082
当期変動額合計	△51,863	4,082
当期末残高	**325,742**	**329,824**
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	**29,174**	**409**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,765	△981
当期変動額合計	△28,765	△981
当期末残高	**409**	**△572**
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	**△3,154**	**—**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,154	△472
当期変動額合計	3,154	△472
当期末残高	**—**	**△472**
評価・換算差額等合計		
前期末残高	**26,020**	**409**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,611	△1,453
当期変動額合計	△25,611	△1,453
当期末残高	**409**	**△1,044**
（純資産合計）		
前期末残高	**403,626**	**326,151**
当期変動額		
新株の発行	400,000	—
剰余金の配当	△14,003	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△437,860	4,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,611	△ 1,453
当期変動額合計	△77,474	2,628
当期末残高	**326,151**	**328,780**

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）

当社は、平成19年度及び平成20年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

■財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成20年3月31日現在）	平成20年度（平成21年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**1,012,640**	**802,224**
現金・預金	23,029	22,836
預託金	13,212	15,206
顧客分別金信託	13,000	15,000
その他の預託金	212	206
トレーディング商品	527,406	325,367
商品有価証券等	527,398	325,181
デリバティブ取引	8	185
約定見返勘定	—	135,709
信用取引資産	49,682	16,915
信用取引貸付金	39,595	10,520
信用取引借証券担保金	10,086	6,395
有価証券担保貸付金	387,720	279,538
借入有価証券担保金	382,926	275,048
現先取引貸付金	4,793	4,490
立替金	411	78
顧客への立替金	403	58
その他の立替金	8	19
短期差入保証金	1,035	3,498
有価証券	5,002	—
短期貸付金	24	25
前払金	78	213
前払費用	796	731
未収入金	1,893	746
未収収益	1,629	1,028
繰延税金資産	907	312
その他の流動資産	13	49
貸倒引当金	△203	△33
固定資産	**41,399**	**25,956**
有形固定資産	9,315	6,552
建物	1,921	1,365
器具備品	5,462	3,220
土地	1,930	1,930
リース資産	—	12
建設仮勘定	—	24
無形固定資産	13,199	5,122
借家権	24	24
借地権	26	26
ソフトウェア	6,355	4,805
電話加入権	232	228
その他	6,559	37
投資その他の資産	18,884	14,281
投資有価証券	12,132	8,161
関係会社株式	100	100
長期差入保証金	5,737	4,800
長期前払費用	197	90
その他	2,601	2,822
貸倒引当金	△1,884	△1,694
資産合計	**1,054,039**	**828,181**

（次ページへ続く）

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成20年3月31日現在）	平成20年度（平成21年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**935,469**	**740,683**
トレーディング商品	369,177	207,203
商品有価証券等	369,148	207,056
デリバティブ取引	28	146
約定見返勘定	36,088	—
信用取引負債	20,291	10,199
信用取引借入金	7,136	2,890
信用取引貸証券受入金	13,155	7,309
有価証券担保借入金	470,559	482,847
有価証券貸借取引受入金	443,907	467,438
現先取引借入金	26,652	15,409
預り金	9,281	12,226
顧客からの預り金	8,050	11,311
その他の預り金	1,231	914
受入保証金	4,590	3,541
コマーシャル・ペーパー	19,900	22,000
リース債務	—	12
前受金	86	78
前受収益	96	99
未払金	3,871	1,197
未払費用	493	409
未払法人税等	98	131
賞与引当金	880	623
役員賞与引当金	17	—
ポイント引当金	34	112
その他の流動負債	2	—
固定負債	**5,988**	**4,745**
リース債務	—	16
繰延税金負債	715	223
退職給付引当金	4,888	4,003
役員退職慰労引当金	233	351
その他の固定負債	150	149
特別法上の準備金	**652**	**333**
証券取引責任準備金	652	—
金融先物取引責任準備金	0	—
金融商品取引責任準備金	—	333
負債合計	**942,111**	**745,762**
（純資産の部）		
株主資本	**109,501**	**82,636**
資本金	**80,288**	**80,288**
利益剰余金	**29,437**	**2,591**
利益準備金	746	931
その他利益剰余金	28,691	1,660
繰越利益剰余金	28,691	1,660
自己株式	**△224**	**△243**
評価・換算差額等	**2,425**	**△217**
その他有価証券評価差額金	**2,425**	**△217**
純資産合計	**111,927**	**82,418**
負債及び純資産の部合計	**1,054,039**	**828,181**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成19年度 (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	**64,035**	**37,679**
受入手数料	27,614	19,049
委託手数料	14,421	9,553
引受け･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	922	1,504
募集･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,201	3,555
その他の受入手数料	6,068	4,436
トレーディング損益	31,595	15,010
金融収益	4,826	3,619
金融費用	**3,661**	**2,959**
純営業収益	**60,374**	**34,720**
販売費及び一般管理費	**53,304**	**47,807**
取引関係費	11,498	7,016
人件費	20,635	19,633
不動産関係費	5,527	5,948
事務費	8,293	8,333
減価償却費	3,348	3,346
租税公課	507	431
貸倒引当金繰入れ	148	—
その他	3,344	3,098
営業利益又は営業損失（△）	**7,069**	**△13,086**
営業外収益	**790**	**590**
営業外費用	**334**	**113**
経常利益又は経常損失（△）	**7,526**	**△12,609**
特別利益	**1,564**	**381**
固定資産売却益	436	—
投資有価証券売却益	94	15
還付消費税等	748	—
未払金戻入益	285	—
金融先物取引責任準備金戻入	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	319
貸倒引当金戻入額	—	46
特別損失	**541**	**11,711**
本社移転関連費用	—	491
特別退職金	—	1,537
減損損失	128	9,265
投資有価証券評価損	403	360
投資有価証券売却損	8	40
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	15
証券取引責任準備金繰入れ	0	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	**8,549**	**△23,939**
法人税、住民税及び事業税	**2,947**	**86**
法人税等追徴税額	**427**	**—**
法人税等調整額	**12**	**973**
法人税等合計	**3,387**	**1,059**
当期純利益又は当期純損失（△）	**5,162**	**△24,999**

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	平成19年度（平成19年4月 1 日から平成20年3月31日まで）	平成20年度（平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで）
（株主資本）		
資本金		
前期末残高	80,288	80,288
当期末残高	80,288	80,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	377	746
当期変動額		
剰余金の配当	369	184
当期変動額合計	369	184
当期末残高	746	931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,592	28,691
当期変動額		
剰余金の配当	△4,063	△2,031
当期純利益又は当期純損失（△）	5,162	△24,999
当期変動額合計	1,098	△27,031
当期末残高	28,691	1,660
利益剰余金合計		
前期末残高	27,969	29,437
当期変動額		
剰余金の配当	△3,694	△1,846
当期純利益又は当期純損失（△）	5,162	△24,999
当期変動額合計	1,467	△26,846
当期末残高	29,437	2,591
自己株式		
前期末残高	△188	△224
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△18
当期変動額合計	△36	△18
当期末残高	△224	△243
株主資本合計		
前期末残高	108,070	109,501
当期変動額		
剰余金の配当	△3,694	△1,846
当期純利益又は当期純損失（△）	5,162	△24,999
自己株式の取得	△36	△18
当期変動額合計	1,431	△26,865
当期末残高	109,501	82,636
（評価・換算差額等）		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,678	2,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,252	△2,643
当期変動額合計	△3,252	△2,643
当期末残高	2,425	△217
（純資産合計）		
前期末残高	113,748	111,927
当期変動額		
剰余金の配当	△3,694	△1,846
当期純利益又は当期純損失（△）	5,162	△24,999
自己株式の取得	△36	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,252	△2,643
当期変動額合計	△1,820	△29,509
当期末残高	111,927	82,418

自己資本の充実の状況

自己資本比率ハイライト ……348
■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況 ……350
■連結の範囲 ……350
（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

■連結自己資本比率 ……351
（2）連結自己資本比率総括表（第一基準）

■自己資本 ……352
（3）自己資本調達手段の概要
（4）自己資本の充実度に関する評価方法の概要
（5）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……360
（6）信用リスク管理について
（7）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……370
（8）信用リスク削減手法に関するリスク管理について
（9）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……371
（10）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理について
（11）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

■証券化エクスポージャー ……372
（12）証券化エクスポージャーの概要およびリスク管理等について
（13）証券化取引に関する会計方針について
（14）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……378

■オペレーショナル・リスク ……378

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……378
（15）銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理について
（16）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほ銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……380
■連結の範囲 ……380
（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

■連結自己資本比率 ……381
（2）連結自己資本比率総括表（国内基準）

■自己資本 ……383
（3）自己資本調達手段の概要
（4）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……389
（5）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……398
（6）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……399
（7）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

■証券化エクスポージャー ……400
（8）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……403

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……404
（9）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほ銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……405
■単体自己資本比率 ……405
（1）単体自己資本比率総括表（国内基準）

■自己資本 ……407
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……408
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……417
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……418
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

■証券化エクスポージャー ……419
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……422

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……423
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほコーポレート銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……424
■連結の範囲 ……424
（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

■連結自己資本比率 ……425
（2）連結自己資本比率総括表（国際統一基準）

■自己資本 ……426
（3）自己資本調達手段の概要
（4）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……434
（5）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……442
（6）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……443
（7）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

■証券化エクスポージャー ……444
（8）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……449

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……449
（9）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほコーポレート銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……451
■単体自己資本比率 ……451
（1）単体自己資本比率総括表（国際統一基準）

■自己資本 ……452
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……453
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……461
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……462
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

■証券化エクスポージャー ……463
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……468

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……468
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

自己資本比率ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づくバーゼルⅡ自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年金融庁告示第15号）に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、バーゼルⅡ自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、従来の基礎的内部格付手法に代えて、平成21年3月末より先進的内部格付手法を採用しています。このため、開示計数については、平成19年度は基礎的内部格付手法、平成20年度は先進的内部格付手法によるものを記載しています。

■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
連結自己資本比率（第一基準）	**11.70%**	**10.53%**
Tier Ⅰ比率	7.40%	6.37%
Tier Ⅰ	48,801	37,650
Tier Ⅱ	32,218	27,931
控除項目	3,936	3,345
自己資本額	**77,083**	**62,236**
リスク・アセット等	**658,728**	**590,562**

みずほ銀行（連結）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
連結自己資本比率（国内基準）	**11.97%**	**11.77%**
Tier Ⅰ比率	7.28%	6.65%
Tier Ⅰ	20,324	16,965
Tier Ⅱ	13,786	13,826
控除項目	713	773
自己資本額	**33,396**	**30,018**
リスク・アセット等	**278,888**	**254,979**
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	11.87%	10.56%

みずほ銀行（単体）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
単体自己資本比率（国内基準）	**11.70%**	**11.76%**
Tier Ⅰ比率	7.00%	6.63%
Tier Ⅰ	18,871	16,449
Tier Ⅱ	13,779	13,683
控除項目	1,113	981
自己資本額	**31,538**	**29,152**
リスク・アセット等	**269,358**	**247,760**
（参考）単体自己資本比率（国際統一基準）	11.63%	10.45%

みずほコーポレート銀行（連結）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
連結自己資本比率（国際統一基準）	**12.17%**	**11.89%**
Tier Ⅰ比率	8.48%	8.48%
Tier Ⅰ	29,824	26,978
Tier Ⅱ	16,205	13,453
控除項目	3,241	2,613
自己資本額	**42,788**	**37,818**
リスク・アセット等	**351,473**	**317,908**

みずほコーポレート銀行（単体）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
単体自己資本比率（国際統一基準）	**13.99%**	**11.75%**
Tier Ⅰ比率	7.95%	6.05%
Tier Ⅰ	25,059	18,626
Tier Ⅱ	20,823	18,626
控除項目	1,771	1,119
自己資本額	**44,111**	**36,133**
リスク・アセット等	**315,146**	**307,423**

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成19年度	平成20年度
連結子会社	146社	145社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、120～128ページをご覧ください。

(C) 連結自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(D) 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(E) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(F) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

■連結自己資本比率

(2) 連結自己資本比率総括表(第一基準)

(単位:億円)

			平成19年度	平成20年度
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		15,409	15,409
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		4,110	4,113
	利益剰余金		14,757	6,079
	自己株式(△)		25	62
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		1,338	1,310
	その他有価証券の評価差損(△)		—	5,160
	為替換算調整勘定		△783	△1,147
	新株予約権		—	11
	連結子法人等の少数株主持分		17,334	20,368
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		15,397	18,868
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		113	91
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		549	559
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		48,801	37,650
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	48,801	37,650
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	6,535	5,240
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		13.39%	13.91%
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		2,897	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,136	1,128
	一般貸倒引当金		79	79
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		28,104	27,590
	うち永久劣後債務		6,620	7,898
	期限付劣後債務及び期限付優先株		21,483	19,692
	計		32,218	28,799
	うち自己資本への算入額	(C)	32,218	27,931
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	3,936	3,345
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	77,083	62,236
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		489,880	436,293
	オフ・バランス取引等項目		111,958	106,023
	信用リスク・アセットの額	(G)	601,838	542,316
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	20,529	13,421
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	1,642	1,073
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	36,360	34,823
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	2,908	2,785
	フロア調整額	(L)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L))	(M)	658,728	590,562
連結自己資本比率(第一基準)=(F)/(M)×100			11.70%	10.53%
Tier Ⅰ比率=(A)/(M)×100			7.40%	6.37%

注) 1. 上記は「銀行法52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、第一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成20年度において、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。
2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成19年度5,965億円、平成20年度7,146億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成19年度9,760億円、平成20年度7,530億円です。
5. 「フロア調整額」は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(3) 自己資本調達手段の概要

(A) 優先出資証券の概要

当社は、当社の海外特別目的会社が発行している下記の各優先出資証券を当社の「連結自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています。なお、Mizuho Preferred Capital（Cayman）Limitedの発行した優先出資証券については、平成21年6月30日付で全額償還しました。

発行体	Mizuho Preferred Capital（Cayman）Limited（以下、「MPC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）1 Limited（以下、「MPC1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成21年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	変動配当（ステップ・アップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	変動配当（ステップ・アップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	1,760億円	1,710億円
払込日	平成11年3月15日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPCに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPCに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC1に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC1に対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC1に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。
分配可能額制限	当社がMPCに対して分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。	当社がMPC1に対して分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注2)と同格	当社優先株式(注2)と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	Mizuho Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「MCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（USD）1優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（EUR）1 Limited（以下、「MCI（EUR）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（EUR）1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成23年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成23年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	平成23年6月までは毎年6月30日 平成23年12月以降は毎年6月30日及び12月30日
発行総額	6億米ドル	5億ユーロ
払込日	平成18年3月13日	平成18年3月13日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）または公的介入（注10）が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額（注11）が不足し、または当社優先株式（注13）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）または公的介入（注10）が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額（注12）が不足し、または当社優先株式（注13）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（EUR）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（USD）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注11）の範囲で支払われる。	本MCI（EUR）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注12）の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（EUR）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式（注13）と同格	当社優先株式（注13）と同格

（次ページに続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	Mizuho Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「MCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）1優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「MCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）2優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「MCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MCI（JPY）3優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成31年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	4,000億円	2,745億円	Series A　2,495億円 Series B　　535億円
払込日	平成19年1月12日	平成20年1月11日	平成20年7月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注14)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注15)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注16)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注14)の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注15)の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注16)の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式(注13)への配当が減額された場合には本MCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注13)への配当が減額された場合には本MCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注13)への配当が減額された場合には本MCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注13)と同格	当社優先株式(注13)と同格	当社優先株式(注13)と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	Mizuho Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「MCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）4優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（USD）2 Limited（以下、「MCI（USD）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（USD）2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	3,550億円	850百万米ドル
払込日	平成20年12月29日	平成21年2月27日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注17)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注18)が不足し、または当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（USD）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注17)の範囲で支払われる。	本MCI（USD）2優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注18)の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式(注13)への配当が減額された場合には本MCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注13)への配当が減額された場合には本MCI（USD）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注13)と同格	当社優先株式(注13)と同格

（注）1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当社が各発行体に対して交付する証明書（ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当社の裁量による）であり、損失補填事由とは、当社につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当社によりもしくは当社に対して清算手続が開始された場合、または当社が破産した場合、もしくは当社の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当社が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当社を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当社以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当社の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPC（MPC1の欄については、MPC1）との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。
調整後の可処分分配可能額＝可処分分配可能額×（パリティ優先出資証券の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券の満額配当の総額＋パラレル証券の満額配当の総額）

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当社から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当社普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPC（MPC1については、MPC1）が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPC優先出資証券（MPC1については、本MPC1優先出資証券。以下、本注記において同様。）と同じである優先出資証券及び本MPC優先出資証券の総称。（たとえば、MPC1のケースでは、パリティ優先出資証券とは本MPC1優先出資証券及び今後新たに発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

7. 清算事由
当社によりもしくは当社に対して清算手続が開始された場合、または当社が破産した場合、もしくは当社の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由
当社につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由
当社につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、または債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10. 公的介入
監督当局が、当社が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当社を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

11. 本MCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（USD）1優先出資証券および6月の本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

（次ページに続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

12.本MCI（EUR）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
（平成23年6月の配当支払日まで）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（EUR）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）に対する本年度の満額配当金額で按分した金額
（平成23年12月の配当支払日以降）
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（EUR）1優先出資証券および6月の本MCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（EUR）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（EUR）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

13.当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式

14.本MCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）1優先出資証券および6月の本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

15.本MCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）2優先出資証券および6月の本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

16.本MCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）3優先出資証券および6月の本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度の開始後平成20年6月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

17.本MCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）4優先出資証券および6月の本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

18.本MCI（USD）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（USD）2優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（USD）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（USD）2優先出資証券および6月の本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI(USD)2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（USD）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

(B) 優先株式の概要

当社は、当社が発行する下記の優先株式を、当社の「連結自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています。

		第十一回第十一種優先株式	第十三回第十三種優先株式
事業年度末発行残高（自己株式を除く）		911,951,000,000円	36,690,000,000円
優先配当金		普通株主に先立ち、優先株式1株につき年20円の配当を行う。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき年30円の配当を行う。
非累積条項		ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。	ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
非参加条項		優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。	優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。
優先中間配当金		中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき10円の配当を行う。	中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき15円の配当を行う。
残余財産の分配		普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。
取得請求	**取得請求期間**	平成20年7月1日から平成28年6月30日まで	——
	取得価額	取得価額は322円00銭とする。 （平成21年7月1日現在）	——
	取得価額の修正	取得価額は、平成21年7月1日以降平成27年7月1日までの毎年7月1日（以下それぞれ「取得価額修正日」という。）における普通株式の時価が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正される。（下限：322円） 「時価」…当該取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値の平均値。	——
	取得価額の調整	取得価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される。	——
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	優先株主が取得請求のために提出した優先株式の発行価額の総額を取得価額で除して得られる数	——
優先株式の一斉取得		平成28年6月30日までに取得請求のなかった優先株式は、平成28年7月1日をもって当社が取得し、これと引換えに優先株主に対して、優先株式1株につき、1,000円を平成28年7月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値の平均値（下限：322円）で除して得られる数の普通株式を交付する。	——
取得条項		——	平成25年4月1日以降、株主総会の決議で定めた日に、下記に定める取得価額で、優先株式の全部または一部を取得することができる。 取得価額は、1株につき1,000円に優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割り計算した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
議決権条項		優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時までは議決権を有する。	優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時までは議決権を有する。
優先順位		各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。	各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。

(C) 負債性資本調達手段等の概要

1. 概要

補完的項目(TierⅡ)に含まれる「負債性資本調達手段等」には、以下の3つの項目が含まれます。

・永久劣後債務
・期限付劣後債務
・期限付優先株

このうち、永久劣後債務及び期限付劣後債務は、劣後特約が付された劣後債(劣後特約付社債)又は劣後ローン(劣後特約付金銭消費貸借による借入れ)(以下併せて「劣後債等」といいます。)であり、具体的には、次の手段により調達されます。

(1)国内又は海外における公募劣後債
(2)ユーロMTNプログラム等を利用した劣後債(私募)
(3)劣後ローン

また、劣後債等は、当社若しくはその子銀行又はその海外連結子会社SPCが発行し、又は借り入れます。

いずれについても、TierⅡとしての適格性を確保するため、関連する金融庁の告示及び監督指針に従った規定を置いていますが、以下その概要を記載します。

なお、現在、当グループは期限付優先株を発行していません。

2. 劣後特約

劣後債等には、一定の劣後事由が発生した場合に、当該劣後債等に係る元利金の支払いについて、当該劣後債等及びそれと同順位又は劣後する債権以外の上位債権に係る債務の履行よりも、後順位におく旨の劣後特約が付されており(劣後債等の債権者の支払い請求権について、破産手続における配当の順位は、破産法に規定する劣後的破産債権に後れることになります。)、これにより、破産手続、会社更生手続、民事再生手続等の場合には、劣後債等の債権者よりも上位債権者を優先させることとなっています。

3. 永久劣後債務とは

永久劣後債務とは、負債性資本調達手段のうち、次に掲げる性質をすべて有するものをいいます。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する性質の払込済のものであること。
(2)債務者の任意によるものであり、かつ、当該償還又は返済を行った後において債務者が十分な自己資本比率を維持することができると見込まれる場合又は当該償還又は返済の額以上の額の資本調達を行う場合を除き、償還又は返済されないものであること。
(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
(4)利払いの義務の延期が認められるものであること。

4. 期限付劣後債務とは

期限付劣後債務とは、劣後債等のうち、確定期限の定めがない永久劣後債務とは異なり、五年超の償還期間又は弁済期間が定められたものをいいます。

なお、永久劣後債務又は期限付劣後債務のいずれについても、ステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す場合には、ステップ・アップ金利等が過大なものとされないよう、発行又は借入れから5年後以降にステップ・アップ金利等が上乗せされることとし、またステップ・アップ金利等の上乗せ幅も関連する金融庁の監督指針所定の値以下となるようにしています。

(4) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率・Tier Ⅰ比率の維持

最低所要自己資本比率(国際基準8%・国内基準4%)を上回る自己資本を確保していくだけでなく、経営計画や当社グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスクアセットの増加に見合う、質・量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、子銀行のグループ・ユニット等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、評価にあたっては、銀行勘定の金利リスク、与信集中リスクやストレステストによる自己資本への影響等を考慮するとともに、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

(5) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成19年度		平成20年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,485,232**	**62,616**	**1,555,238**	**59,154**
内部格付手法	**1,386,672**	**59,310**	**1,467,110**	**56,103**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	550,367	34,701	551,928	34,457
事業法人向け（特定貸付債権）	29,097	2,790	29,684	3,143
ソブリン向け	417,059	637	543,332	640
金融機関等向け	79,143	1,180	65,572	1,886
リテール向け	129,437	5,553	131,445	5,524
居住用不動産向け	103,092	3,867	105,555	3,660
適格リボルビング型リテール向け	3,290	230	3,367	299
その他リテール向け	23,055	1,455	22,522	1,564
株式等	50,868	6,280	35,389	4,255
PD／LGD方式	10,609	2,343	8,174	1,335
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,776	758	3,320	894
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	37,482	3,178	23,895	2,026
信用リスク・アセットのみなし計算	15,119	3,591	8,821	2,467
購入債権	28,526	1,188	20,713	1,020
証券化	64,846	1,605	56,453	805
その他	22,205	1,780	23,767	1,903
標準的手法	**98,559**	**3,306**	**88,128**	**3,050**
ソブリン向け	36,722	33	35,106	21
金融機関等向け	28,410	488	23,028	412
法人等向け	24,553	1,832	24,056	1,820
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
証券化	672	304	371	359
その他	8,199	648	5,565	436
マーケット・リスク	／	**1,642**	／	**1,073**
標準的方式	／	**1,129**	／	**641**
金利リスク	／	841	／	533
株式リスク	／	181	／	18
外国為替リスク	／	41	／	17
コモディティリスク	／	64	／	71
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**512**	／	**432**
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	／	**2,908**	／	**2,785**
連結総所要自己資本額	／	**52,698**	／	**47,244**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(6) 信用リスク管理について

○信用リスク管理の概要

みずほフィナンシャルグループの信用リスク管理の方針および手続きの概要については62～65ページに記載しています。当グループでは、バーゼルⅡ自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、従来の基礎的内部格付手法に代えて、平成21年3月末から先進的内部格付手法を採用しています。但し、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の事業単位又は資産区分については、標準的手法を適用しています。先進的内部格付手法への移行に伴い、PD（デフォルト率）に加えて、LGD（デフォルト時損失率）についても自行推計を行っています。これらの各種推計値は、信用リスク・アセットの額の算出に使用するだけでなく、内部の信用リスク計測やリスクキャピタル配賦等にも利用しています。推計にあたっては、規制要件に基づき、PDについては内部のデフォルト実績の長期平均に保守的な修正を加え、LGDについては景気後退期を勘案した調整を行っています。また、PDおよびLGDはバックテスト等により定期的に検証を行っています。

○標準的手法が適用されるポートフォリオの状況

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター（R&I）、海外ではスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）です。また、全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

○内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度および格付付与手続きの概要については63～64ページに記載しています。

(7) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成19年度、平成20年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**703,841**	**240,706**	**23,333**	**53,385**	**1,021,266**
海外	**169,317**	**68,228**	**35,780**	**12,113**	**285,440**
アジア	31,992	4,261	1,252	4,574	42,081
中南米	17,214	1,080	1,825	76	20,197
北米	56,590	42,375	12,048	1,967	112,981
東欧	861	—	3	27	892
西欧	46,695	18,625	19,848	4,150	89,319
その他の地域	15,963	1,885	802	1,315	19,967
合計	**873,159**	**308,935**	**59,113**	**65,498**	**1,306,706**
適用除外分	／	／	／	／	**97,886**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**812,736**	**241,043**	**25,337**	**54,604**	**1,133,722**
海外	**165,239**	**39,113**	**30,335**	**33,424**	**268,113**
アジア	29,383	4,515	1,643	4,486	40,028
中南米	19,875	1,483	1,968	61	23,389
北米	61,148	20,726	9,437	20,107	111,420
東欧	809	—	1	13	824
西欧	40,770	11,049	15,961	8,098	75,879
その他の地域	13,252	1,339	1,322	656	16,571
合計	**977,976**	**280,157**	**55,673**	**88,028**	**1,401,835**
適用除外分	／	／	／	／	**87,756**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	144,127	29,735	6,269	2,752	182,884
建設業	19,005	2,017	250	148	21,421
不動産業	75,269	6,044	541	935	82,790
各種サービス業	74,614	5,387	2,448	1,502	83,953
卸売･小売業	83,567	8,044	7,934	4,474	104,021
金融･保険業	99,223	22,848	36,566	17,788	176,427
個人	128,398	—	3	180	128,582
その他の業種	117,567	67,787	5,049	28,460	218,865
日本国･日本銀行	131,384	167,068	51	9,254	307,759
合計	**873,159**	**308,935**	**59,113**	**65,498**	**1,306,706**
適用除外分	／	／	／	／	**97,886**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	154,720	20,678	6,943	1,998	184,341
建設業	19,469	2,184	221	139	22,014
不動産業	69,191	5,614	570	531	75,907
各種サービス業	73,257	5,538	2,498	228	81,522
卸売･小売業	81,902	5,904	7,468	3,644	98,918
金融･保険業	101,864	14,572	30,664	13,553	160,655
個人	130,421	—	3	170	130,595
その他の業種	123,678	40,704	7,244	49,578	221,205
日本国･日本銀行	223,470	184,958	58	18,185	426,673
合計	**977,976**	**280,157**	**55,673**	**88,028**	**1,401,835**
適用除外分	／	／	／	／	**87,756**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成20年度より、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。これに伴い、各種サービス業から金融･保険業に組み替えて計上した額は3,841億円です。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	299,690	95,862	4,923	16,520	416,996
1年以上3年未満	128,830	70,828	27,179	7,960	234,799
3年以上5年未満	132,975	33,970	15,103	479	182,528
5年以上	219,225	58,105	10,742	341	288,414
期間の定めのないもの等	92,436	50,167	1,165	40,196	183,966
合計	**873,159**	**308,935**	**59,113**	**65,498**	**1,306,706**
適用除外分	／	／	／	／	**97,886**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	341,634	87,501	6,118	14,242	449,497
1年以上3年未満	146,763	77,721	25,624	379	250,489
3年以上5年未満	118,541	33,548	12,097	81	164,269
5年以上	218,980	47,073	10,770	245	277,071
期間の定めのないもの等	152,055	34,310	1,061	73,079	260,507
合計	**977,976**	**280,157**	**55,673**	**88,028**	**1,401,835**
適用除外分	／	／	／	／	**87,756**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	17,352	1,872	256	387	19,868
海外	1,145	0	3	51	1,200
アジア	273	0	0	42	316
中南米	1	0	—	0	1
北米	225	—	—	0	225
東欧	5	—	—	—	5
西欧	587	—	3	7	598
その他の地域	53	—	—	—	53
合計	18,497	1,872	260	438	21,068
適用除外分	／	／	／	／	36

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	17,633	704	361	703	19,403
海外	2,255	2	29	259	2,546
アジア	435	0	0	46	482
中南米	4	0	—	0	4
北米	508	2	12	168	692
東欧	68	—	—	0	68
西欧	951	—	4	43	999
その他の地域	286	—	12	0	299
合計	19,888	707	390	963	21,949
適用除外分	／	／	／	／	58

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,466	82	37	107	2,694
建設業	1,058	129	11	9	1,208
不動産業	2,983	5	3	6	2,999
各種サービス業	2,771	44	8	64	2,888
卸売･小売業	3,261	90	85	111	3,548
金融･保険業	2,097	1,179	25	70	3,372
個人	1,913	—	—	15	1,928
その他の業種	1,945	340	87	53	2,428
合計	**18,497**	**1,872**	**260**	**438**	**21,068**
適用除外分	／	／	／	／	**36**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	3,889	66	61	185	4,202
建設業	1,291	113	7	27	1,440
不動産業	4,288	29	11	108	4,438
各種サービス業	3,207	99	38	72	3,419
卸売･小売業	2,435	67	147	295	2,945
金融･保険業	567	8	10	191	776
個人	1,694	—	0	14	1,709
その他の業種	2,513	321	113	67	3,017
合計	**19,888**	**707**	**390**	**963**	**21,949**
適用除外分	／	／	／	／	**58**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成20年度より、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。これに伴い、各種サービス業から金融･保険業に組み替えて計上した額は150億円です。

○貸倒引当金等の状況

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
一般貸倒引当金	期首残高	5,008	5,109
	当期増加額	5,109	5,832
	当期減少額	5,008	5,109
	期末残高	5,109	5,832
個別貸倒引当金	期首残高	3,523	1,734
	当期増加額	1,734	3,056
	当期減少額	3,523	1,734
	期末残高	1,734	3,056
特定海外債権引当勘定	期首残高	31	0
	当期増加額	0	5
	当期減少額	31	0
	期末残高	0	5
合計	**期首残高**	**8,563**	**6,844**
	当期増加額	**6,844**	**8,895**
	当期減少額	**8,563**	**6,844**
	期末残高	**6,844**	**8,895**

(G)個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	増減
国内	**3,328**	**1,446**	**△1,881**
製造業	154	120	△33
建設業	32	53	21
不動産業	113	103	△10
各種サービス業	168	247	78
卸売・小売業	216	249	32
金融・保険業	1,785	43	△1,742
個人	646	568	△78
その他	209	59	△149
海外	**159**	**247**	**88**
適用除外分	**35**	**39**	**3**
合計	**3,523**	**1,734**	**△1,788**

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	増減
国内	**1,446**	**2,187**	**740**
製造業	120	161	40
建設業	53	54	0
不動産業	103	502	399
各種サービス業	247	346	98
卸売・小売業	249	350	101
金融・保険業	43	28	△14
個人	568	600	32
その他	59	141	82
海外	**247**	**805**	**557**
適用除外分	**39**	**64**	**24**
合計	**1,734**	**3,056**	**1,322**

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
製造業	231	324
建設業	74	208
不動産業	27	862
各種サービス業	131	106
卸売・小売業	350	477
金融・保険業	54	175
個人	27	32
その他	377	530
適用除外分	**5**	**6**
合計	**1,280**	**2,723**

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の計数に基づき、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成19年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	6,291	29,468	35,760	715
	10%	124	—	124	—
	20%	6,449	21,379	27,828	6
	35%	0	—	0	—
	50%	958	12	970	59
	100%	25,158	8,041	33,199	285
	150%	0	—	0	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—
合計		38,983	58,902	97,886	1,067

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	7,019	26,997	34,017	1,022
	10%	294	0	295	—
	20%	4,390	18,277	22,668	279
	35%	0	—	0	—
	50%	486	132	618	105
	100%	20,279	9,875	30,154	95
	150%	1	0	2	0
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—
合計		32,472	55,284	87,756	1,504

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
資本控除の額	294	358

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
リスク・ウェイト	50%	1,806	1,687
	70%	8,099	8,603
	90%	2,192	2,169
	95%	994	1,218
	115%	2,919	3,072
	120%	50	45
	140%	27	172
	250%	2,795	3,636
	デフォルト	82	134
合計		18,967	20,740

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
リスク・ウェイト	300%	2,160	2,733
	400%	615	587
合計		2,776	3,320

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成19年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**4.09**	**43.06**	／	**54.17**	**585,856**	**428,997**	**156,858**	／	／
投資適格ゾーン	0.11	42.95	／	27.07	321,452	207,239	114,212	／	／
非投資適格ゾーン	2.58	42.99	／	93.22	247,139	205,440	41,698	／	／
デフォルト	100.00	46.28	／	—	17,264	16,317	947	／	／
ソブリン向け	**0.01**	**44.99**	／	**1.90**	**417,954**	**330,950**	**87,003**	／	／
投資適格ゾーン	0.00	44.99	／	1.63	416,584	329,646	86,937	／	／
非投資適格ゾーン	1.05	44.98	／	84.33	1,368	1,302	66	／	／
デフォルト	100.00	45.00	／	—	1	1	—	／	／
金融機関等向け	**0.10**	**42.13**	／	**18.41**	**81,416**	**30,624**	**50,792**	／	／
投資適格ゾーン	0.07	42.16	／	17.13	79,343	29,488	49,854	／	／
非投資適格ゾーン	1.05	41.00	／	67.68	2,069	1,131	937	／	／
デフォルト	100.00	45.00	／	—	3	3	—	／	／
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**12.93**	**90.00**	／	**130.66**	**10,609**	**10,609**	—	／	／
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	139.41	8,643	8,643	—	／	／
非投資適格ゾーン	3.75	90.00	／	291.43	621	621	—	／	／
デフォルト	100.00	90.00	／	—	1,343	1,343	—	／	／
合計	**2.32**	**44.19**	／	**32.32**	**1,095,836**	**801,182**	**294,654**	／	／
投資適格ゾーン	0.05	44.40	／	14.46	826,024	575,019	251,004	／	／
非投資適格ゾーン	2.56	43.10	／	93.45	251,199	208,497	42,702	／	／
デフォルト	100.00	49.43	／	—	18,612	17,665	947	／	／

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については63ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**4.78**	**36.19**	／	**50.20**	**579,487**	**436,727**	**142,760**	**101,186**	**75.37**
投資適格ゾーン	0.14	37.30	／	26.40	317,848	215,385	102,462	81,233	75.39
非投資適格ゾーン	3.64	33.26	／	81.96	243,252	203,881	39,371	19,675	75.27
デフォルト	100.00	55.69	52.55	41.58	18,386	17,459	926	277	76.76
ソブリン向け	**0.01**	**39.15**	／	**1.45**	**543,908**	**385,343**	**158,565**	**810**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.15	／	1.22	542,514	383,987	158,526	806	75.00
非投資適格ゾーン	1.59	39.13	／	93.74	1,391	1,353	38	3	75.00
デフォルト	100.00	45.32	41.17	54.90	2	2	0	—	—
金融機関等向け	**0.71**	**38.16**	／	**29.14**	**67,096**	**25,087**	**42,008**	**4,816**	**77.10**
投資適格ゾーン	0.11	37.71	／	23.91	61,804	22,540	39,263	4,191	77.41
非投資適格ゾーン	2.21	40.12	／	93.94	4,993	2,260	2,732	624	75.00
デフォルト	100.00	98.61	96.46	28.50	298	286	12	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**3.20**	**90.00**	／	**168.11**	**8,174**	**8,174**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	119.15	5,702	5,702	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.38	90.00	／	306.34	2,267	2,267	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	203	203	—	—	—
合計	**2.38**	**38.01**	／	**27.71**	**1,198,665**	**855,332**	**343,333**	**106,812**	**75.45**
投資適格ゾーン	0.06	38.73	／	12.08	927,868	627,616	300,252	86,231	75.48
非投資適格ゾーン	3.59	33.94	／	84.28	251,905	209,763	42,142	20,303	75.27
デフォルト	100.00	56.73	53.64	40.93	18,891	17,952	939	277	76.76

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については63ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成19年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.76**	**46.35**	／	**36.39**	**103,092**	**98,149**	**4,943**	**61**	**100.00**
非デフォルト	0.91	46.29	／	36.29	102,212	97,324	4,888	61	100.00
デフォルト	100.00	53.07	49.42	48.31	879	824	55	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.42**	**69.87**	／	**57.44**	**3,290**	**2,328**	**961**	**14,064**	**6.81**
非デフォルト	2.97	69.83	／	57.44	3,274	2,315	958	14,042	6.80
デフォルト	100.00	77.70	73.36	57.42	15	12	2	22	11.29
その他リテール向け	**4.29**	**49.23**	／	**50.72**	**23,055**	**22,558**	**496**	**589**	**76.58**
非デフォルト	1.79	49.09	／	50.74	22,468	22,015	452	544	74.89
デフォルト	100.00	54.62	50.83	50.13	587	542	44	45	96.80
合計	**2.25**	**47.46**	／	**39.48**	**129,438**	**123,036**	**6,401**	**14,715**	**9.99**
非デフォルト	1.12	47.39	／	39.37	127,955	121,656	6,299	14,647	9.72
デフォルト	100.00	53.93	50.23	49.13	1,482	1,380	101	68	68.42

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位:億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.99**	**41.76**	／	**31.99**	**105,555**	**101,140**	**4,415**	**112**	**75.00**
非デフォルト	0.84	41.65	／	31.98	104,333	99,975	4,357	112	75.00
デフォルト	100.00	51.09	48.57	33.17	1,222	1,164	57	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.63**	**85.54**	／	**72.67**	**3,367**	**2,344**	**1,022**	**14,182**	**7.19**
非デフォルト	3.16	85.55	／	72.79	3,351	2,331	1,020	14,157	7.19
デフォルト	100.00	84.26	80.40	48.31	16	13	2	25	11.39
その他リテール向け	**4.20**	**57.27**	／	**58.31**	**22,522**	**22,258**	**263**	**334**	**68.08**
非デフォルト	1.86	57.36	／	58.89	21,986	21,760	226	293	64.89
デフォルト	100.00	53.55	50.89	34.60	535	497	37	41	90.88
合計	**2.41**	**45.54**	／	**37.54**	**131,445**	**125,743**	**5,702**	**14,628**	**9.11**
非デフォルト	1.07	45.45	／	37.59	129,671	124,067	5,604	14,562	8.87
デフォルト	100.00	52.14	49.57	33.74	1,773	1,675	98	66	60.60

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月	平成20年4月～平成21年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	10,010	11,374
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	4	295
居住用不動産向け	757	799
適格リボルビング型リテール向け	47	68
その他リテール向け	417	392
合計	**11,238**	**12,931**

注）1. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の合計額です。
2. 資産区分別の実績値については、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）より蓄積を開始しています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない（信用リスクに伴うものかの判別が困難である）ことから、損失の実績値に含めていません。

［要因分析］

国内の景気悪化を背景とした企業倒産増加等に伴う事業法人向けエクスポージャーの損失増加を主因として、損失の実績値は前回比＋1,693億円の12,931億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成18年4月～平成19年3月		平成19年4月～平成20年3月		平成20年4月～平成21年3月	
	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値
事業法人向け	／	11,265	10,860	10,010	11,210	11,374
ソブリン向け	／	9	54	0	13	0
金融機関等向け	／	38	64	4	29	295
居住用不動産向け	／	1,105	782	757	866	799
適格リボルビング型リテール向け	／	49	72	47	79	68
その他リテール向け	／	631	529	417	519	392
合計	／	**13,099**	**12,365**	**11,238**	**12,718**	**12,931**

注）1. 推計値は平成19年および平成20年3月末の期待損失額です。
2. 資産区分別の期待損失額は、平成19年3月末基準より推計を開始しています。
3. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の合計額です。
4. 資産区分別の実績値については、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）より蓄積を開始しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない（信用リスクに伴うものかの判別が困難である）ことから、損失の推計値・実績値に含めていません。

■信用リスク削減手法

(8) 信用リスク削減手法に関するリスク管理について

当グループでは債権保全の手段として、担保および保証を取得しています。担保および保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握しています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、および「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。また派生商品取引およびレポ取引においては、取引国毎の法制度等に照らし、相対ネッティング契約が有効な場合に、その効果を勘案しています。

(9) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。なお、平成20年度については、先進的内部格付手法に移行したことに伴い、信用リスク削減効果を反映する対象が一部変更になっています。

(単位：億円)

	平成19年度				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**27,000**	**43,881**	**34,866**	**7,135**	**112,884**
事業法人向け	21,303	42,825	18,096	6,935	89,161
ソブリン向け	2	281	6,248	—	6,532
金融機関等向け	5,423	76	2,347	200	8,048
リテール向け	270	697	8,174	—	9,142
居住用不動産向け	—	—	3,280	—	3,280
適格リボルビング型リテール向け	—	—	10	—	10
その他リテール向け	270	697	4,883	—	5,852
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**25,082**	／	**941**	**342**	**26,366**
ソブリン向け	24,288	／	116	—	24,405
金融機関等向け	52	／	8	—	61
法人等向け	732	／	817	342	1,892
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	7	／	—	—	7
その他	0	／	—	—	0
合計	**52,082**	**43,881**	**35,808**	**7,478**	**139,251**

(単位：億円)

	平成20年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**24,805**	**48,695**	**52,483**	**4,051**	**130,037**
事業法人向け	20,658	48,005	27,830	4,051	100,546
ソブリン向け	3	164	14,332	—	14,500
金融機関等向け	4,003	8	2,198	—	6,210
リテール向け	139	517	8,122	—	8,780
居住用不動産向け	—	—	3,000	—	3,000
適格リボルビング型リテール向け	—	—	9	—	9
その他リテール向け	139	517	5,113	—	5,770
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**22,182**	／	**545**	—	**22,728**
ソブリン向け	21,079	／	288	—	21,367
金融機関等向け	19	／	0	—	19
法人等向け	1,083	／	257	—	1,341
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	0	／	—	—	0
その他	—	／	—	—	—
合計	**46,988**	**48,695**	**53,029**	**4,051**	**152,765**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(10) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理について

派生商品取引等の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針
および手続きの概要については206ページに記載しています。

(11) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		29,780	22,222	52,003	30,196	22,012	52,209
金利関連取引		96,211	52,525	148,737	151,270	42,754	194,025
金関連取引		1	0	2	1	0	1
株式関連取引		1,092	816	1,909	1,486	459	1,945
貴金属(金を除く)関連取引		5	2	7	4	2	7
その他のコモディティ関連取引		2,128	1,146	3,275	2,032	1,307	3,340
クレジット・デリバティブ取引		3,136	20,555	23,692	4,990	11,010	16,001
小計	①	**132,357**	**97,270**	**229,628**	**189,982**	**77,548**	**267,530**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	142,855	／	／	184,086
小計	③=①+②	／	／	**86,772**	／	／	**83,443**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	9,262	／	／	10,306
合計	③+④	／	／	**77,509**	／	／	**73,137**

注) 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	29	106	136	117	5	122

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
金融資産担保	476	422
資産担保	637	758
保証・その他	21	202
合計	**1,135**	**1,382**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成19年度 想定元本額	平成20年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	133,246	77,964
	プロテクションの提供	123,145	69,628
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**133,246**	**77,964**
	プロテクションの提供	**123,145**	**69,628**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	9,565	4,896

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」および「優先劣後構造」の2つの特徴をもとに対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

また、証券化エクスポージャーは、信用リスク・アセットの額の対象となる取引を開示しており、特定取引勘定（含む、証券子会社）で保有するものについては、含まれていません。

なお、特定取引勘定保有分も含む当グループにおける証券化商品（自己資本比率告示等の定義と異なる管理会計ベース）の保有状況および海外ABCPプログラムの状況等については、148～155ページも併せてご参照ください。

（12）証券化エクスポージャーの概要およびリスク管理等について

みずほフィナンシャルグループでは、様々な観点と立場から、証券化取引に係っています。なお、下記（イ）～（ハ）に係る定量情報については、自己資本比率告示等の定義に従い、次ページ以降の「証券化エクスポージャーの定量的開示項目」に記載しています。

（イ）保有資産の流動化（以下、オリジネーターとしての証券化）

与信集中リスクの削減及び経済的資本コントロール等を目的に、銀行勘定で保有する住宅ローン、事業法人、証券化エクスポージャー等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化（（例）シンセティックCDO）に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターンの改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

（ロ）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、スポンサーとして、ABLの供与、ABCPバックアップラインにより証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

（ハ）代替的な信用リスク資産への投資（以下、投資家としての証券化取引）

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品（ABS、CMBS、RMBS、CDO等）を保有しています。投資家としての証券化取引については、ポートフォリオマネジメント委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供（サービサー・キャッシュ・アドバンス）、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、ポートフォリオマネジメント委員会等に報告しています。

○バーゼルⅡにかかる対応の状況

内部格付手法の対象となる証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については指定関数方式を適用しています。なお、外部格付準拠方式、指定関数方式ともに適用できない場合には、自己資本控除の取扱いとしています。

また、標準的手法の対象となる証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額等については、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトや裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）、フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）を採用しています。（証券化エクスポージャーの種類毎に使用する適格格付機関を分類はしていません。）

（13）証券化取引に関する会計方針について

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日　企業会計審議会）等に準拠しています。

また、会計基準の国際的な収斂に向けた動向を鑑み、時価を把握することが極めて困難な場合を除き、市場価格及びこれに準じるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）による評価を実施しています。なお、国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、

実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたっては、ディスカウント・キャッシュフロー法を利用し、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等を価格決定変数としています。

更に、平成20年3月26日に日本公認会計士協会より公表された「証券化商品の評価等に対する監査に当たって」を踏まえ、複合金融商品に係る区分処理についても適切に対応しています。

(14) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	3,130	—	—	278	221	—	3,630
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	24	—	—	14	—	—	38
当期の損失額	—	9	—	—	2	—	—	12
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	7,763	—	2,695	10,458
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	3,291	—	229	3,520
原資産の額の合計　①+②	—	**3,130**	—	—	**8,041**	**221**	**2,695**	**14,089**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成19年度における累計額を記載しています。
2. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「（B）保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 原資産が「証券化商品」に区分される合成型証券化取引2,695億円において、リスク移転（ヘッジ）の対象となる証券化商品の主な裏付資産は「住宅ローン」で、その他「不動産」「事業法人」等を含んでいます。

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	2,719	—	—	148	54	—	2,923
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	26	—	—	13	—	—	40
当期の損失額	—	5	—	—	1	—	—	6
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	8,326	202	—	8,529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	5,806	202	—	6,009
原資産の額の合計　①+②	—	**2,719**	—	—	**8,475**	**257**	—	**11,452**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「（B）保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載にかかる「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,332	30	2,569	9,932	64
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	428	—	—	56	—	—	484	57
	～650%	—	—	—	—	37	—	119	156	3
	650%超	—	—	—	—	199	—	—	199	45
自己資本控除		—	0	—	—	171	—	7	178	131
合計		—	428	—	—	7,796	30	2,695	10,951	302

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,851	—	—	7,851	61
	～50%	—	—	—	—	96	141	—	238	7
	～100%	—	—	—	—	—	15	—	15	0
	～250%	—	412	—	—	—	—	—	412	34
	～650%	—	—	—	—	178	—	—	178	0
	650%超	—	—	—	—	175	30	—	205	20
自己資本控除		—	0	—	—	53	30	—	83	34
合計		—	413	—	—	8,355	218	—	8,986	161

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	93	—	—	—	—	—	93

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	78	—	—	—	—	—	78

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,809	—	1,109	2,988	7,229	—	523	13,660
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	85	95	—	—	180
原資産に関する当期の想定損失額	86	—	3	50	226	—	62	429
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	5,046	1,315	6,522	23,632	30,207	—	3,623	70,348

注）1.「当期」に関する情報については、平成19年度における累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
7.「当期に証券化を行ったエクスポージャーの額」のうち、「住宅ローン」に区分する1,315億円（証券化商品）については、みずほコーポレート銀行が当該ABCPプログラム向けに供与した貸出金の代物弁済として取得しております。なお、当該取得した証券化商品に係る特別目的会社を当期末に連結していることから、当該特別目的会社が保有する証券化エクスポージャーを「投資家としての証券化エクスポージャー」に記載しています。

（単位：億円）

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,710	—	1,352	4,015	6,506	—	864	14,449
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	5	25	—	0	31
原資産に関する当期の想定損失額	42	—	29	28	108	—	31	240
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,834	—	10,184	26,968	37,692	—	6,389	92,070

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	274	—	136	1,776	4,364	—	390	6,942	52
	～50%	—	—	300	659	305	—	157	1,422	44
	～100%	117	—	647	278	1,747	—	12	2,803	154
	～250%	1,593	—	—	—	318	—	—	1,911	250
	～650%	—	—	7	—	45	—	—	53	25
	650%超	313	—	—	—	—	—	—	313	221
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,297	—	1,091	2,714	6,780	—	560	13,445	748
(うち原資産が海外資産である取引)		1,654	—	—	574	797	—	460	3,487	／

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,433	—	978	3,849	5,590	—	812	12,663	83
	～50%	300	—	—	44	174	—	22	541	13
	～100%	114	—	—	78	5	—	84	283	17
	～250%	7	—	304	—	14	—	—	325	33
	～650%	—	—	—	—	225	—	—	225	63
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,855	—	1,282	3,972	6,010	—	920	14,040	210
(うち原資産が海外資産である取引)		788	—	—	216	560	—	770	2,334	／

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,264	16,268	3,187	4,281	3,555	6,291	1,870	36,719	351
	～50%	19	172	—	169	551	1,661	107	2,683	73
	～100%	561	189	3	40	23	239	35	1,094	69
	～250%	—	—	—	25	2	—	—	27	2
	～650%	—	13	—	—	—	—	—	13	3
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	133	—	—	168	206	77	585	358
合計		1,846	16,778	3,190	4,516	4,301	8,398	2,091	41,123	858
(うち原資産が海外資産である取引)		985	1,983	813	427	2,960	447	214	7,832	／
(うち再証券化商品)		—	139	—	—	83	23	37	283	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額は80億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)、また当期の当グループから当該マネージド型CLO等への資産売却額は144億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠859億円を含みます。
7. ABS等の証券化商品を裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	604	13,472	3,296	2,951	2,990	5,762	1,350	30,428	295
	～50%	—	141	—	27	387	1,508	112	2,177	58
	～100%	59	213	1	9	116	178	10	589	38
	～250%	—	9	—	—	9	—	—	19	3
	～650%	—	13	—	—	23	2	0	39	16
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	39	—	—	137	285	81	543	379
合計		664	13,889	3,297	2,987	3,664	7,736	1,556	33,797	792
(うち原資産が海外資産である取引)		236	1,938	534	183	2,547	547	169	6,158	／
(うち再証券化商品)		—	3	—	—	80	0	31	115	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額は65億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)、また当期の当グループから当該マネージド型CLO等への資産売却額は8億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠454億円を含みます。なお、当該取引については、148～155ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第246条にかかる適格サービサーキャッシュアドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成20年3月末と平成21年3月末における残高は、それぞれ391億円、283億円です。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクについては、66～70ページをご覧ください。

■オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクについては、70～71ページをご覧ください。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(15) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理について

銀行勘定における株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、国内株式は会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

(16) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

（単位：億円）

	平成19年度		平成20年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,786	41,786	26,252	26,252
上記以外の株式等エクスポージャー	5,596	／	4,613	／
合計	**47,383**	／	**30,866**	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

（単位：億円）

	平成19年度			平成20年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	3,350	3,439	88	537	1,002	465

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△1,026	△4,821

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

（単位：億円）

	平成19年度			平成20年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	9,866	12,006	2,139	△1,786	2,905	4,692

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
PD／LGD方式	10,609	8,174
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,776	3,320
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	37,482	23,895
合計	50,868	35,389

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成19年度	平成20年度
連結子会社	37社	36社

主要な連結子会社は、みずほインベスターズ証券株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほファクター株式会社、みずほキャピタル株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、120～128ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(D) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(E) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(F) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

■連結自己資本比率

(2)連結自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:億円)

			平成19年度	平成20年度
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		6,500	6,500
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		7,623	6,314
	利益剰余金		4,189	△62
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		2,000	—
	その他有価証券の評価差損(△)		352	—
	為替換算調整勘定		3	3
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		4,735	4,679
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		4,257	4,324
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		92	14
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		55	46
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		227	409
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		20,324	16,965
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	20,324	16,965
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	825	1,575
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		4.05%	9.28%
補完的項目(Tier Ⅱ)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		844	839
	一般貸倒引当金		12	22
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,929	12,964
	うち永久劣後債務		3,563	4,608
	期限付劣後債務及び期限付優先株		9,366	8,356
	計		13,786	13,826
	うち自己資本への算入額	(C)	13,786	13,826
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	713	773
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	33,396	30,018
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		222,670	199,878
	オフ・バランス取引等項目		34,549	34,639
	信用リスク・アセットの額	(G)	257,220	234,517
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	1,394	1,418
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	111	113
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	20,273	19,042
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,621	1,523
	フロア調整額	(L)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L))	(M)	278,888	254,979
連結自己資本比率(国内基準)=(F)/(M)×100			11.97%	11.77%
Tier Ⅰ比率=(A)/(M)×100			7.28%	6.65%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成20年度については、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成19年度3,715億円、平成20年度2,935億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成19年度4,064億円、平成20年度3,393億円です。
5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合に、当該上回る額に25.0を乗じて得た額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（参考）連結自己資本比率総括表（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成19年度	平成20年度
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金		6,500	6,500
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		7,623	6,314
	利益剰余金		4,189	△62
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		2,000	—
	その他有価証券の評価差損（△）		352	1,882
	為替換算調整勘定		3	3
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		4,735	4,679
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		4,257	4,324
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		92	14
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）		55	46
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		227	409
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		20,324	15,082
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	(A)	20,324	15,082
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	825	1,575
	Tier Ⅰに対する割合＝（B）／（A）×100		4.05%	10.44%
補完的項目（Tier Ⅱ）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		844	839
	一般貸倒引当金		12	22
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,929	12,964
	うち永久劣後債務		3,563	4,608
	期限付劣後債務及び期限付優先株		9,366	8,356
	計		13,786	13,826
	うち自己資本への算入額	(C)	13,786	13,012
準補完的項目（Tier Ⅲ）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	714	748
自己資本額	（A）＋（C）＋（D）－（E）	(F)	33,396	27,346
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		224,916	200,606
	オフ・バランス取引等項目		34,549	34,639
	信用リスク・アセットの額	(G)	259,466	235,245
	マーケット・リスク相当額に係る額（（I）／8%）	(H)	1,394	1,418
	（参考）マーケット・リスク相当額	(I)	111	113
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（K）／8%）	(J)	20,273	19,042
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,621	1,523
	フロア調整額	(L)	—	3,152
	計（（G）＋（H）＋（J）＋（L））	(M)	281,134	258,859
連結自己資本比率（国際統一基準）＝（F）／（M）×100			11.87%	10.56%
Tier Ⅰ比率＝（A）／（M）×100			7.22%	5.82%

注）1. 当行では、国内基準を適用していますが、国際統一基準の計数を参考計数としてお示しするものです。上記参考計数の算出に際して、平成20年金融庁告示第79号は適用していません。
2. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成19年度3,715億円、平成20年度2,935億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成19年度4,064億円、平成20年度3,016億円です。
3. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合に、当該上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(3) 自己資本調達手段の概要

(A) 優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited (以下、「MPCA」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCA優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	変動配当(ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月の最終営業日
発行総額	636億円
払込日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCAに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCAに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCAに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
分配可能額制限	当行がMPCAに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合には本MPCA優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格

(注) 1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当行が各発行体に対して交付する証明書(ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による)であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の終了を内容とする更生計画の許可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、ある事業年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。)の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPCAとの関連で有するのと同格の劣後性を有する証券(以下、「パラレル証券」という。)が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。調整後の可処分分配可能額=可処分分配可能額×(パリティ優先出資証券の満額配当の総額)/(パリティ優先出資証券の満額配当の総額+パラレル証券の満額配当の総額)

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当行普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPCAが発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCA優先出資証券と同じである優先出資証券及び本MPCA優先出資証券の総称。

(次ページに続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	MHBK Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「BKCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（USD）1優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「BKCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）1優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「BKCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当計算日(注14)を初回とし、以降各配当計算日(注14)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日
発行総額	432百万米ドル	1,200億円	825億円
払込日	平成18年3月13日	平成19年1月12日	平成20年1月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注11)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注13)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注15)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI（USD）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注13)の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注15)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	MHBK Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「BKCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本BKCI（JPY）3優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「BKCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）4優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成31年6月の配当計算日(注14)を初回とし、以降各配当計算日(注14)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日
発行総額	Series A　750億円 Series B　160億円	350億円
払込日	平成20年7月11日	平成20年12月29日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注16)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注17)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注16)の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注17)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格

（次ページに続く）

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

（注）7. 清算事由
当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由
当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由
当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、または債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10. 公的介入
監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

11. 本BKCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（USD）1優先出資証券および6月の本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

13. 本BKCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）1優先出資証券および6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

14. 配当計算日
毎年6月30日及び12月30日

15. 本BKCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）2優先出資証券および6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注14）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

16. 本BKCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）3優先出資証券および6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注14）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度開始後平成20年6月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

17. 本BKCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）4優先出資証券および6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

(B) 優先株式の概要

当行は、当行が発行する下記の優先株式を、当行の「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています。

		第四回第四種優先株式	第五回第五種優先株式	第十回第十三種優先株式
事業年度末発行残高		129,000,000,000円	171,000,000,000円	360,000,000,000円
優先配当金		普通株主に先立ち、優先株式1株につき年47,600円の配当を行う。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき年42,000円の配当を行う。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき年16,000円の配当を行う。
非累積条項		ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。	ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。	ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
非参加条項		優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。	優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。	優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。
優先中間配当金		中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき23,800円の配当を行う。	中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき21,000円の配当を行う。	中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき8,000円の配当を行う。
残余財産の分配		普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき200,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。
取得請求	取得請求期間	——	——	——
	取得比率	——	——	——
	取得比率の修正	——	——	——
	取得比率の調整	——	——	——
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	——	——	——
優先株式の一斉取得		——	——	——
取得条項		平成16年8月1日以降、株主総会の決議で定めた日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は1株につき2,000,000円に優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。	平成16年4月1日以降、株主総会の決議で別に定めた日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は、1株につき2,000,000円に優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。	平成20年4月1日以降、株主総会の決議で別に定める日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は、1株につき200,000円に優先配当金の額を200で除した額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算し、得られた額を200倍した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
議決権条項		優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時までは議決権を有する。	優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時までは議決権を有する。	優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
優先順位		第四種および第五種の各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。	第四種および第五種の各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。	第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、第四種および第五種の各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に劣後する。

(C) 負債性資本調達手段等の概要

負債性資本調達手段等の概要については358ページに記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(4) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成19年度		平成20年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**714,408**	**27,759**	**789,534**	**28,413**
内部格付手法	**705,077**	**27,156**	**781,417**	**27,894**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	200,965	17,403	196,827	17,825
事業法人向け（特定貸付債権）	4,090	282	4,846	412
ソブリン向け	227,874	192	275,671	233
金融機関等向け	77,984	449	114,922	833
リテール向け	124,931	5,371	126,983	5,355
居住用不動産向け	100,403	3,774	102,958	3,573
適格リボルビング型リテール向け	3,146	214	3,232	281
その他リテール向け	21,381	1,382	20,791	1,499
株式等	9,206	1,018	8,349	1,019
PD／LGD方式	3,280	456	2,615	316
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	241	80	1,155	314
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	5,684	482	4,577	388
信用リスク・アセットのみなし計算	1,987	519	1,421	333
購入債権	7,490	373	7,513	400
証券化	26,516	315	21,901	284
その他	24,029	1,230	22,981	1,195
標準的手法	**9,330**	**602**	**8,116**	**518**
ソブリン向け	1,526	0	1,372	0
金融機関等向け	299	4	275	4
法人等向け	6,606	528	5,543	443
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	898	69	925	71
マーケット・リスク	／	**111**	／	**113**
標準的方式	／	**67**	／	**53**
金利リスク	／	59	／	48
株式リスク	／	0	／	2
外国為替リスク	／	7	／	2
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**44**	／	**59**
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	／	**1,621**	／	**1,523**
連結総所要自己資本額	／	**22,311**	／	**20,398**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(5) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成19年度、平成20年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	408,182	133,483	16,439	100,388	658,492
海外	7,112	8,088	2,287	592	18,080
アジア	1,458	—	11	79	1,548
中南米	4,631	—	439	3	5,074
北米	392	6,054	1,426	75	7,949
東欧	59	—	—	0	60
西欧	350	2,033	404	342	3,130
その他の地域	219	0	5	90	316
合計	415,294	141,571	18,726	100,980	676,573
適用除外分	／	／	／	／	9,330

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	471,391	119,473	15,832	134,055	740,752
海外	7,954	6,347	2,643	398	17,342
アジア	1,659	—	10	80	1,749
中南米	5,137	—	494	3	5,636
北米	435	4,523	1,713	78	6,750
東欧	69	—	—	1	70
西欧	456	1,823	420	74	2,775
その他の地域	194	—	4	161	360
合計	479,345	125,820	18,475	134,453	758,095
適用除外分	／	／	／	／	8,116

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	36,604	8,820	4,579	614	50,618
建設業	7,965	915	159	17	9,057
不動産業	33,882	3,996	208	866	38,953
各種サービス業	31,713	2,962	1,717	1,235	37,628
卸売･小売業	42,461	5,272	6,942	809	55,484
金融･保険業	28,151	5,303	4,065	63,829	101,349
個人	121,935	—	3	178	122,117
その他の業種	22,275	9,962	1,023	25,817	59,079
日本国･日本銀行	90,306	104,338	27	7,611	202,284
合計	**415,294**	**141,571**	**18,726**	**100,980**	**676,573**
適用除外分	／	／	／	／	**9,330**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	39,984	7,717	4,495	473	52,669
建設業	7,976	758	144	34	8,914
不動産業	31,959	3,834	192	359	36,346
各種サービス業	31,136	2,667	1,755	110	35,670
卸売･小売業	44,415	4,270	6,521	1,058	56,266
金融･保険業	30,492	3,913	4,197	99,821	138,424
個人	123,521	—	3	168	123,692
その他の業種	26,902	8,028	1,132	24,745	60,807
日本国･日本銀行	142,958	94,629	32	7,681	245,302
合計	**479,345**	**125,820**	**18,475**	**134,453**	**758,095**
適用除外分	／	／	／	／	**8,116**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	139,378	63,481	1,032	66,548	270,441
1年以上3年未満	37,703	38,178	3,725	157	79,764
3年以上5年未満	31,741	12,414	3,583	258	47,997
5年以上	153,593	18,573	6,355	251	178,774
期間の定めのないもの等	52,878	8,922	4,029	33,764	99,595
合計	**415,294**	**141,571**	**18,726**	**100,980**	**676,573**
適用除外分	／	／	／	／	**9,330**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	175,826	52,033	1,174	100,942	329,976
1年以上3年未満	37,408	35,724	4,000	135	77,269
3年以上5年未満	31,909	13,299	3,770	—	48,978
5年以上	156,931	17,546	5,336	237	180,051
期間の定めのないもの等	77,270	7,217	4,193	33,137	121,819
合計	**479,345**	**125,820**	**18,475**	**134,453**	**758,095**
適用除外分	／	／	／	／	**8,116**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	9,872	418	143	345	10,780
海外	0	—	—	4	5
アジア	0	—	—	4	5
中南米	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	—	—
東欧	0	—	—	—	0
西欧	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—
合計	9,873	418	143	350	10,786
適用除外分	／	／	／	／	33

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	12,847	311	243	665	14,067
海外	6	—	—	39	45
アジア	0	—	—	11	12
中南米	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	27	27
東欧	—	—	—	—	—
西欧	0	—	—	—	0
その他の地域	6	—	—	—	6
合計	12,853	311	243	704	14,113
適用除外分	／	／	／	／	38

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,620	80	37	47	1,786
建設業	777	27	8	8	821
不動産業	1,048	5	3	5	1,063
各種サービス業	1,923	42	8	62	2,037
卸売･小売業	2,053	89	79	110	2,333
金融･保険業	141	122	0	62	326
個人	1,831	—	—	13	1,845
その他の業種	476	50	4	40	572
合計	**9,873**	**418**	**143**	**350**	**10,786**
適用除外分	／	／	／	／	**33**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,031	64	41	126	2,264
建設業	986	15	6	26	1,034
不動産業	2,624	24	8	83	2,741
各種サービス業	2,327	97	38	70	2,534
卸売･小売業	2,002	67	141	294	2,505
金融･保険業	122	5	0	31	160
個人	1,614	—	0	12	1,627
その他の業種	1,143	36	6	57	1,244
合計	**12,853**	**311**	**243**	**704**	**14,113**
適用除外分	／	／	／	／	**38**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
一般貸倒引当金	期首残高	3,016	2,937
	当期増加額	2,937	3,388
	当期減少額	3,016	2,937
	期末残高	2,937	3,388
個別貸倒引当金	期首残高	1,506	1,404
	当期増加額	1,404	1,858
	当期減少額	1,506	1,404
	期末残高	1,404	1,858
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	—
	当期増加額	—	—
	当期減少額	0	—
	期末残高	—	—
合計	**期首残高**	**4,524**	**4,341**
	当期増加額	**4,341**	**5,247**
	当期減少額	**4,524**	**4,341**
	期末残高	**4,341**	**5,247**

(G)個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	増減
国内	**1,485**	**1,379**	**△105**
製造業	123	114	△8
建設業	32	52	20
不動産業	82	95	13
各種サービス業	162	246	83
卸売･小売業	188	221	33
金融･保険業	59	43	△16
個人	628	553	△75
その他	207	51	△155
海外	**0**	**2**	**1**
適用除外分	**21**	**22**	**1**
合計	**1,506**	**1,404**	**△102**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	増減
国内	**1,379**	**1,838**	**458**
製造業	114	160	45
建設業	52	48	△4
不動産業	95	289	193
各種サービス業	246	346	100
卸売･小売業	221	319	97
金融･保険業	43	28	△14
個人	553	586	32
その他	51	58	7
海外	**2**	**0**	**△1**
適用除外分	**22**	**19**	**△2**
合計	**1,404**	**1,858**	**454**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
製造業	227	303
建設業	66	182
不動産業	27	515
各種サービス業	128	106
卸売･小売業	350	461
金融･保険業	54	40
個人	26	32
その他	89	93
適用除外分	**5**	**6**
合計	**976**	**1,742**

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の計数に基づき、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成19年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,478	49	1,527	1
	10%	0	—	0	—
	20%	297	1	298	0
	35%	—	—	—	—
	50%	27	—	27	—
	100%	6,800	675	7,476	—
	150%	0	—	0	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		**8,604**	**726**	**9,330**	**1**

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,372	1	1,373	0
	10%	—	—	—	—
	20%	273	1	274	—
	35%	—	—	—	—
	50%	27	—	27	—
	100%	5,808	630	6,438	—
	150%	1	—	1	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—
合計		**7,483**	**633**	**8,116**	**0**

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
資本控除の額	**0**	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
リスク・ウェイト	50%	943	603
	70%	2,626	3,631
	90%	182	—
	95%	127	185
	115%	277	309
	120%	—	—
	140%	—	—
	250%	82	329
	デフォルト	—	38
合計		**4,238**	**5,096**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
リスク・ウェイト	300%	18	916
	400%	223	239
合計		241	1,155

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成19年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**6.37**	**41.06**	／	**72.55**	**207,557**	**168,747**	**38,810**	／	／
投資適格ゾーン	0.14	37.90	／	25.49	48,441	34,416	14,024	／	／
非投資適格ゾーン	2.97	41.97	／	91.89	150,435	125,874	24,560	／	／
デフォルト	100.00	42.85	／	—	8,681	8,456	225	／	／
ソブリン向け	**0.01**	**45.00**	／	**1.06**	**228,540**	**179,724**	**48,816**	／	／
投資適格ゾーン	0.00	45.00	／	0.75	227,654	178,849	48,804	／	／
非投資適格ゾーン	1.08	44.97	／	80.75	886	874	11	／	／
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	／	／
金融機関等向け	**0.05**	**43.83**	／	**6.99**	**78,068**	**69,123**	**8,945**	／	／
投資適格ゾーン	0.05	43.83	／	6.95	78,022	69,083	8,938	／	／
非投資適格ゾーン	1.02	40.00	／	61.82	46	39	7	／	／
デフォルト	100.00	45.00	／	—	0	0	—	／	／
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**3.73**	**90.00**	／	**131.83**	**3,280**	**3,280**	—	／	／
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	127.26	3,026	3,026	—	／	／
非投資適格ゾーン	7.10	90.00	／	328.97	143	143	—	／	／
デフォルト	100.00	90.00	／	—	110	110	—	／	／
合計	**2.59**	**43.53**	／	**31.46**	**517,447**	**420,875**	**96,572**	／	／
投資適格ゾーン	0.03	44.16	／	6.53	357,144	285,376	71,768	／	／
非投資適格ゾーン	2.96	42.03	／	92.04	151,511	126,932	24,579	／	／
デフォルト	100.00	43.44	／	—	8,791	8,566	225	／	／

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については63ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.64**	**32.50**	／	**62.08**	**203,629**	**165,613**	**38,016**	**12,235**	**76.26**
投資適格ゾーン	0.18	32.36	／	25.56	46,845	31,945	14,900	6,983	76.94
非投資適格ゾーン	4.02	30.62	／	75.72	145,105	122,411	22,693	5,088	75.38
デフォルト	100.00	56.38	53.43	39.13	11,678	11,256	422	163	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.16**	／	**1.05**	**276,032**	**202,399**	**73,633**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	39.16	／	0.74	275,190	201,563	73,626	—	—
非投資適格ゾーン	1.71	39.10	／	100.96	840	834	6	—	—
デフォルト	100.00	34.92	30.74	55.39	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.09**	**38.64**	／	**8.45**	**115,023**	**107,415**	**7,607**	—	—
投資適格ゾーン	0.06	38.63	／	8.41	114,918	107,348	7,570	—	—
非投資適格ゾーン	2.87	34.91	／	71.09	74	39	35	—	—
デフォルト	100.00	99.43	97.27	28.62	29	27	1	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.39**	**90.00**	／	**147.02**	**2,615**	**2,615**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	131.39	2,391	2,391	—	—	—
非投資適格ゾーン	3.32	90.00	／	315.47	222	222	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	1	1	—	—	—
合計	**2.97**	**37.01**	／	**23.92**	**597,301**	**478,044**	**119,257**	**12,235**	**76.26**
投資適格ゾーン	0.04	38.57	／	6.10	439,346	343,248	96,097	6,983	76.94
非投資適格ゾーン	4.01	30.76	／	76.22	146,243	123,508	22,735	5,088	75.38
デフォルト	100.00	56.49	53.54	39.11	11,711	11,287	423	163	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については63ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成19年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.77**	**46.35**	／	**36.44**	**100,403**	**95,461**	**4,941**	**61**	**100.00**
非デフォルト	0.91	46.29	／	36.34	99,539	94,653	4,886	61	100.00
デフォルト	100.00	53.06	49.41	48.31	863	808	55	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.24**	**69.83**	／	**57.26**	**3,146**	**2,233**	**913**	**13,802**	**6.62**
非デフォルト	2.92	69.83	／	57.19	3,136	2,225	910	13,779	6.61
デフォルト	100.00	69.83	63.97	77.68	10	7	2	22	10.67
その他リテール向け	**4.40**	**49.36**	／	**51.90**	**21,381**	**20,905**	**475**	**568**	**75.76**
非デフォルト	1.84	49.22	／	51.96	20,825	20,393	431	522	73.95
デフォルト	100.00	54.41	50.65	49.84	556	512	44	45	96.57
合計	**2.25**	**47.46**	／	**39.61**	**124,931**	**118,601**	**6,330**	**14,431**	**9.73**
非デフォルト	1.12	47.39	／	39.50	123,501	117,272	6,229	14,363	9.46
デフォルト	100.00	53.71	50.00	49.12	1,430	1,328	101	67	68.30

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.00**	**41.76**	／	**31.98**	**102,958**	**98,544**	**4,414**	**112**	**75.00**
非デフォルト	0.84	41.65	／	31.96	101,754	97,398	4,356	112	75.00
デフォルト	100.00	51.06	48.55	33.18	1,203	1,145	57	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.46**	**85.53**	／	**72.49**	**3,232**	**2,256**	**976**	**13,930**	**7.01**
非デフォルト	3.11	85.55	／	72.53	3,220	2,247	973	13,905	7.00
デフォルト	100.00	79.73	74.75	61.91	11	8	2	25	10.96
その他リテール向け	**4.36**	**58.21**	／	**60.43**	**20,791**	**20,563**	**228**	**298**	**64.40**
非デフォルト	1.93	58.34	／	61.09	20,277	20,086	191	257	60.16
デフォルト	100.00	53.34	50.70	34.32	514	477	37	41	90.88
合計	**2.42**	**45.57**	／	**37.67**	**126,983**	**121,364**	**5,618**	**14,341**	**8.73**
非デフォルト	1.07	45.48	／	37.72	125,252	119,732	5,520	14,275	8.49
デフォルト	100.00	51.93	49.37	33.71	1,730	1,632	98	66	60.65

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月	平成20年4月～平成21年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	4,406	5,832
ソブリン向け	—	0
金融機関等向け	—	27
居住用不動産向け	749	790
適格リボルビング型リテール向け	42	60
その他リテール向け	391	379
合計	**5,589**	**7,090**

注）1. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の合計額です。
2. 資産区分別の実績値については、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）より蓄積を開始しています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない（信用リスクに伴うものかの判別が困難である）ことから、損失の実績値に含めていません。

［要因分析］

国内の景気悪化を背景とした企業倒産増加等に伴う事業法人向けエクスポージャーの損失増加を主因に、損失の実績値は前回比＋1,501億円の7,090億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成18年4月～平成19年3月		平成19年4月～平成20年3月		平成20年4月～平成21年3月	
	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値
事業法人向け	／	4,151	4,528	4,406	5,612	5,832
ソブリン向け	／	—	18	—	5	0
金融機関等向け	／	—	41	—	15	27
居住用不動産向け	／	1,098	765	749	847	790
適格リボルビング型リテール向け	／	43	66	42	70	60
その他リテール向け	／	592	502	391	494	379
合計	／	**5,885**	**5,922**	**5,589**	**7,045**	**7,090**

注）1. 推計値は平成19年および平成20年3月末の期待損失額です。
2. 資産区分別の期待損失額は、平成19年3月末基準より推計を開始しています。
3. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の合計額です。
4. 資産区分別の実績値については、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）より蓄積を開始しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない（信用リスクに伴うものかの判別が困難である）ことから、損失の推計値・実績値に含めていません。

■信用リスク削減手法

(6) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。なお、平成20年度については、先進的内部格付手法に移行したことに伴い、信用リスク削減効果を反映する対象が一部変更になっています。

(単位：億円)

	平成19年度				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**13,864**	**32,800**	**18,009**	—	**64,674**
事業法人向け	11,485	32,091	5,155	—	48,732
ソブリン向け	2	11	3,135	—	3,148
金融機関等向け	2,105	—	1,544	—	3,649
リテール向け	271	697	8,174	—	9,142
居住用不動産向け	—	—	3,280	—	3,280
適格リボルビング型リテール向け	—	—	10	—	10
その他リテール向け	271	697	4,883	—	5,852
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**13,864**	**32,800**	**18,009**	—	**64,674**

(単位：億円)

	平成20年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**12,261**	**38,324**	**23,048**	—	**73,634**
事業法人向け	10,208	37,806	6,773	—	54,788
ソブリン向け	3	—	6,729	—	6,733
金融機関等向け	1,909	—	1,423	—	3,332
リテール向け	139	517	8,122	—	8,780
居住用不動産向け	—	—	3,000	—	3,000
適格リボルビング型リテール向け	—	—	9	—	9
その他リテール向け	139	517	5,113	—	5,770
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**12,261**	**38,324**	**23,048**	—	**73,634**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(7) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		16,008	11,067	27,075	15,091	9,984	25,076
金利関連取引		3,236	2,946	6,183	4,299	2,569	6,869
金関連取引		1	0	2	0	0	1
株式関連取引		0	0	0	1	94	96
貴金属(金を除く)関連取引		—	0	0	0	0	0
その他のコモディティ関連取引		1,334	675	2,009	673	581	1,255
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**20,581**	**14,691**	**35,272**	**20,067**	**13,231**	**33,299**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	16,514	／	／	14,485
小計	③=①+②	／	／	**18,758**	／	／	**18,813**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	31	／	／	334
合計	③+④	／	／	**18,727**	／	／	**18,479**

注) 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	1	5	7	0	4	5

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
金融資産担保	454	393
資産担保	562	733
保証・その他	0	0
合計	1,016	1,126

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成19年度 想定元本額	平成20年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(8) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	2,010	—	—	278	—	—	2,288
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	14	—	—	32
当期の損失額	—	—	—	—	2	—	—	2
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	2,010	—	—	278	—	—	2,288

注）1.「当期」に関する情報については、平成19年度における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,781	—	—	148	—	—	1,930
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	21	—	—	13	—	—	35
当期の損失額	—	—	—	—	1	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	1,781	—	—	148	—	—	1,930

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	0	—	—	33	—	—	33	13
合計		—	0	—	—	33	—	—	33	13

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	0	—	—	28	—	—	28	9
合計		—	0	—	—	28	—	—	28	9

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	55	—	—	—	—	—	55

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	46	—	—	—	—	—	46

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	36	—	219	151	1,472	—	—	1,880
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	62	—	—	62
原資産に関する当期の想定損失額	0	—	3	0	45	—	—	49
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	135	151	6,465	—	—	6,752

注）1.「当期」に関する情報については、平成19年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（単位：億円）

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	337	96	1,302	—	—	1,736
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	22	0	47	—	—	70
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	239	—	6,921	—	—	7,161

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	4	—	—	124	1,258	—	—	1,386	9
	～50%	—	—	188	—	106	—	—	295	10
	～100%	—	—	—	—	45	—	—	45	2
	～250%	25	—	—	—	17	—	—	43	4
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		29	—	188	124	1,427	—	—	1,770	26
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

（単位：億円）

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	94	1,267	—	—	1,361	8
	～50%	—	—	—	—	12	—	—	12	0
	～100%	—	—	—	—	5	—	—	5	0
	～250%	—	—	304	—	14	—	—	318	32
	～650%	—	—	—	—	29	—	—	29	6
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	304	94	1,328	—	—	1,727	47
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉 (単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	743	10,199	255	3,657	1,660	5,362	1,021	22,901	219
	～50%	—	7	—	—	13	1,422	107	1,552	39
	～100%	—	5	—	—	—	239	13	258	16
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	—	—	0	0
合計		743	10,212	255	3,657	1,674	7,025	1,142	24,712	275
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	1,017	—	—	1,017	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	23	—	23	／

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	267	8,784	94	2,418	1,303	4,905	826	18,601	181
	～50%	—	7	—	—	12	1,227	100	1,348	33
	～100%	—	5	—	—	—	178	10	194	12
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	—	—	0	0
合計		267	8,798	94	2,418	1,315	6,312	937	20,144	227
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	873	—	—	873	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉 (単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、66～70ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
期末日	6	7
最大値	7	9
最小値	1	3
平均値	3	5
バックテスト超過回数	6回	2回

注) バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額(内部モデル方式)算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク ：分散・共分散法
非線形リスク ：モンテカルロシミュレーション法
VAR ：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ：①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成20年3月末基準	1,006	33,396	3.0%
平成21年3月末基準	1,300	27,346	4.7%
うち円金利の影響	1,019	—	—
ドル金利の影響	146	—	—
ユーロ金利の影響	133	—	—

注) 1. 広義自己資本は、国際統一基準の値を使用しています。
2. マーケット・リスクに関する各種定義は、70ページに記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(9) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	9,743	9,743	6,694	6,694
上記以外の株式等エクスポージャー	1,118	／	1,054	／
合計	10,861	／	7,749	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	1,099	1,145	45	329	385	56

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△562	△1,994

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	786	1,936	1,150	△978	568	1,547

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
PD／LGD方式	3,280	2,615
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	241	1,155
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	5,684	4,577
合計	9,206	8,349

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:億円)

			平成19年度	平成20年度
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		6,500	6,500
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		7,623	4,407
	その他資本剰余金		—	1,907
	利益準備金		—	—
	その他利益剰余金		3,620	—
	その他		4,260	4,340
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		2,000	—
	その他有価証券の評価差損(△)		463	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		55	46
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		613	658
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		18,871	16,449
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	18,871	16,449
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	825	1,575
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		4.37%	9.57%
	海外SPCの発行する優先出資証券		4,257	4,324
補完的項目(Tier Ⅱ)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		844	839
	一般貸倒引当金		5	10
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,929	12,964
	うち永久劣後債務		3,563	4,608
	期限付劣後債務及び期限付優先株		9,366	8,356
	計		13,779	13,814
	うち自己資本への算入額	(C)	13,779	13,683
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,113	981
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	31,538	29,152
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		218,710	196,742
	オフ・バランス取引等項目		31,750	32,651
	信用リスク・アセットの額	(G)	250,461	229,394
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	874	1,133
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	69	90
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	18,022	17,232
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,441	1,378
	フロア調整額	(L)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L))	(M)	269,358	247,760
単体自己資本比率(国内基準)=(F)/(M)×100			11.70%	11.76%
Tier Ⅰ比率=(A)/(M)×100			7.00%	6.63%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成20年度については、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産に相当する額」は平成19年度3,725億円、平成20年度2,798億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成19年度3,774億円、平成20年度3,289億円です。
5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合に、当該上回る額に25.0を乗じて得た額です。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（参考）単体自己資本比率総括表（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成19年度	平成20年度
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金		6,500	6,500
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		7,623	4,407
	その他資本剰余金		—	1,907
	利益準備金		—	—
	その他利益剰余金		3,620	—
	その他		4,260	4,340
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		2,000	—
	その他有価証券の評価差損（△）		463	1,907
	新株予約権		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）		55	46
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		612	658
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		18,872	14,542
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	(A)	18,872	14,542
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	825	1,575
	Tier Ⅰに対する割合＝(B)／(A)×100		4.37%	10.83%
	海外SPCの発行する優先出資証券		4,257	4,324
補完的項目（Tier Ⅱ）	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		844	839
	一般貸倒引当金		5	10
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,929	12,964
	うち永久劣後債務		3,563	4,608
	期限付劣後債務及び期限付優先株		9,366	8,356
	計		13,779	13,814
	うち自己資本への算入額	(C)	13,779	12,730
準補完的項目（Tier Ⅲ）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,113	981
自己資本額	(A)＋(C)＋(D)－(E)	(F)	31,538	26,291
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		220,731	197,337
	オフ・バランス取引等項目		31,419	32,284
	信用リスク・アセットの額	(G)	252,150	229,621
	マーケット・リスク相当額に係る額（(I)／8%）	(H)	874	1,133
	（参考）マーケット・リスク相当額	(I)	69	90
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(K)／8%）	(J)	18,022	17,232
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,441	1,378
	フロア調整額	(L)	—	3,394
	計（(G)＋(H)＋(J)＋(L)）	(M)	271,048	251,382
単体自己資本比率（国際統一基準）＝(F)／(M)×100			**11.63%**	**10.45%**
Tier Ⅰ比率＝(A)／(M)×100			**6.96%**	**5.78%**

注）1. 当行では、国内基準を適用していますが、国際統一基準の計数を参考計数としてお示しするものです。上記参考計数の算出に際して、平成20年金融庁告示第79号は適用していません。
2. 「繰延税金資産に相当する額」は平成19年度3,725億円、平成20年度2,798億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成19年度3,774億円、平成20年度2,908億円です。
3. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合に、当該上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成19年度		平成20年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**706,536**	**27,000**	**783,070**	**27,730**
内部格付手法	**704,582**	**26,958**	**781,005**	**27,675**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	203,015	17,498	198,478	17,895
事業法人向け（特定貸付債権）	4,090	282	4,846	412
ソブリン向け	227,874	192	275,671	233
金融機関等向け	77,997	450	114,949	838
リテール向け	119,631	4,833	122,170	4,821
居住用不動産向け	95,252	3,327	98,286	3,123
適格リボルビング型リテール向け	3,146	214	3,232	281
その他リテール向け	21,231	1,291	20,651	1,416
株式等	11,426	1,163	10,614	1,166
PD／LGD方式	3,477	489	2,811	351
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	—	—	906	230
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	7,949	674	6,896	584
信用リスク・アセットのみなし計算	1,973	501	1,441	331
購入債権	7,490	373	7,513	400
証券化	26,757	409	22,141	363
その他	24,324	1,254	23,177	1,211
標準的手法	**1,954**	**41**	**2,065**	**54**
ソブリン向け	1,395	—	1,341	—
金融機関等向け	54	0	48	0
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	504	40	676	54
マーケット・リスク	／	**69**	／	**90**
標準的方式	／	**25**	／	**30**
金利リスク	／	20	／	30
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	5	／	0
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**44**	／	**59**
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	／	**1,441**	／	**1,378**
単体総所要自己資本額	／	**21,548**	／	**19,820**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成19年度、平成20年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**404,930**	**135,703**	**16,439**	**100,697**	**657,770**
海外	**7,112**	**8,088**	**2,287**	**592**	**18,080**
アジア	1,458	—	11	79	1,548
中南米	4,631	—	439	3	5,074
北米	392	6,054	1,426	75	7,949
東欧	59	—	—	0	60
西欧	350	2,033	404	342	3,130
その他の地域	219	0	5	90	316
合計	**412,043**	**143,791**	**18,726**	**101,289**	**675,851**
適用除外分	／	／	／	／	**1,954**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**468,252**	**121,738**	**15,832**	**134,254**	**740,078**
海外	**7,954**	**6,347**	**2,643**	**398**	**17,342**
アジア	1,659	—	10	80	1,749
中南米	5,137	—	494	3	5,636
北米	435	4,523	1,713	78	6,750
東欧	69	—	—	1	70
西欧	456	1,823	420	74	2,775
その他の地域	194	—	4	161	360
合計	**476,206**	**128,085**	**18,475**	**134,652**	**757,421**
適用除外分	／	／	／	／	**2,065**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	36,602	8,820	4,579	614	50,616
建設業	7,958	915	159	17	9,051
不動産業	33,881	3,996	208	866	38,952
各種サービス業	31,706	2,967	1,717	1,235	37,626
卸売･小売業	42,467	5,272	6,942	809	55,490
金融･保険業	29,170	8,020	4,065	63,842	105,098
個人	116,672	—	3	178	116,854
その他の業種	23,277	9,460	1,023	26,113	59,875
日本国･日本銀行	90,306	104,338	27	7,611	202,284
合計	**412,043**	**143,791**	**18,726**	**101,289**	**675,851**
適用除外分	／	／	／	／	**1,954**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	39,982	7,717	4,495	473	52,668
建設業	7,971	758	144	34	8,909
不動産業	31,958	3,835	192	359	36,345
各種サービス業	31,125	2,672	1,755	111	35,665
卸売･小売業	44,411	4,270	6,521	1,058	56,262
金融･保険業	31,099	6,617	4,197	99,824	141,738
個人	119,199	—	3	168	119,371
その他の業種	27,499	7,584	1,132	24,941	61,157
日本国･日本銀行	142,958	94,629	32	7,681	245,302
合計	**476,206**	**128,085**	**18,475**	**134,652**	**757,421**
適用除外分	／	／	／	／	**2,065**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	140,335	63,481	1,032	66,561	271,411
1年以上3年未満	37,735	38,178	3,725	157	79,796
3年以上5年未満	31,669	12,414	3,583	258	47,926
5年以上	149,231	18,573	6,355	251	174,411
期間の定めのないもの等	53,071	11,142	4,029	34,060	102,304
合計	**412,043**	**143,791**	**18,726**	**101,289**	**675,851**
適用除外分	／	／	／	／	**1,954**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	176,373	52,033	1,174	100,946	330,528
1年以上3年未満	37,414	35,724	4,000	135	77,275
3年以上5年未満	31,834	13,299	3,770	—	48,903
5年以上	153,770	17,546	5,336	237	176,890
期間の定めのないもの等	76,813	9,482	4,193	33,333	123,822
合計	**476,206**	**128,085**	**18,475**	**134,652**	**757,421**
適用除外分	／	／	／	／	**2,065**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	9,424	630	143	345	10,545
海外	0	—	—	4	5
アジア	0	—	—	4	5
中南米	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	—	—
東欧	0	—	—	—	0
西欧	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—
合計	9,425	630	143	350	10,550
適用除外分	／	／	／	／	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	12,331	509	243	665	13,750
海外	6	—	—	39	45
アジア	0	—	—	11	12
中南米	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	27	27
東欧	—	—	—	—	—
西欧	0	—	—	—	0
その他の地域	6	—	—	—	6
合計	12,338	509	243	704	13,796
適用除外分	／	／	／	／	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,620	80	37	47	1,786
建設業	776	27	8	8	821
不動産業	1,048	5	3	5	1,063
各種サービス業	1,923	42	8	62	2,037
卸売･小売業	2,053	89	79	110	2,333
金融･保険業	141	334	0	62	538
個人	1,383	—	—	13	1,397
その他の業種	476	50	4	40	572
合計	**9,425**	**630**	**143**	**350**	**10,550**
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,031	64	41	126	2,264
建設業	985	15	6	26	1,034
不動産業	2,624	24	8	83	2,741
各種サービス業	2,327	97	38	70	2,534
卸売･小売業	2,002	67	141	294	2,505
金融･保険業	122	204	0	31	358
個人	1,556	—	0	12	1,569
その他の業種	686	36	6	57	786
合計	**12,338**	**509**	**243**	**704**	**13,796**
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
一般貸倒引当金	期首残高	2,481	2,602
	当期増加額	2,602	3,347
	当期減少額	2,481	2,602
	期末残高	2,602	3,347
個別貸倒引当金	期首残高	926	873
	当期増加額	873	1,295
	当期減少額	926	873
	期末残高	873	1,295
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	—
	当期増加額	—	—
	当期減少額	0	—
	期末残高	—	—
合計	**期首残高**	**3,408**	**3,476**
	当期増加額	**3,476**	**4,643**
	当期減少額	**3,408**	**3,476**
	期末残高	**3,476**	**4,643**

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(G)個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	増減
国内	**925**	**871**	**△53**
製造業	123	114	△8
建設業	32	52	20
不動産業	82	95	13
各種サービス業	162	246	83
卸売･小売業	188	221	33
金融･保険業	59	43	△16
個人	69	45	△23
その他	207	51	△155
海外	**0**	**2**	**1**
適用除外分	—	—	—
合計	**926**	**873**	**△52**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	増減
国内	**871**	**1,294**	**423**
製造業	114	160	45
建設業	52	48	△4
不動産業	95	289	193
各種サービス業	246	346	100
卸売･小売業	221	319	97
金融･保険業	43	28	△14
個人	45	42	△2
その他	51	58	7
海外	**2**	**0**	**△1**
適用除外分	—	—	—
合計	**873**	**1,295**	**421**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
製造業	227	303
建設業	66	182
不動産業	27	515
各種サービス業	128	106
卸売･小売業	350	461
金融･保険業	54	40
個人	18	25
その他	89	93
適用除外分	—	—
合計	**962**	**1,729**

注) 1. 損益計算書の貸出金償却の計数に基づき、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成19年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,395	—	1,395	—
	10%	—	—	—	—
	20%	54	—	54	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	504	—	504	—
	150%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		1,954	—	1,954	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,341	—	1,341	—
	10%	—	—	—	—
	20%	48	—	48	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	676	—	676	—
	150%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		2,065	—	2,065	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
リスク・ウェイト	50%	943	603
	70%	2,626	3,631
	90%	182	—
	95%	127	185
	115%	277	309
	120%	—	—
	140%	—	—
	250%	82	329
	デフォルト	—	38
合計		4,238	5,096

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
リスク・ウェイト	300%	—	906
	400%	—	—
合計		—	906

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成19年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**6.31**	**41.09**	／	**72.38**	**209,607**	**169,782**	**39,824**	／	／
投資適格ゾーン	0.14	38.07	／	25.69	49,623	34,594	15,028	／	／
非投資適格ゾーン	2.96	41.98	／	91.84	151,302	126,732	24,570	／	／
デフォルト	100.00	42.85	／	—	8,681	8,456	225	／	／
ソブリン向け	**0.01**	**45.00**	／	**1.06**	**228,540**	**179,724**	**48,816**	／	／
投資適格ゾーン	0.00	45.00	／	0.75	227,654	178,849	48,804	／	／
非投資適格ゾーン	1.08	44.97	／	80.75	886	874	11	／	／
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	／	／
金融機関等向け	**0.05**	**43.83**	／	**6.99**	**78,081**	**69,134**	**8,946**	／	／
投資適格ゾーン	0.05	43.83	／	6.96	78,034	69,094	8,939	／	／
非投資適格ゾーン	1.02	40.00	／	61.82	46	39	7	／	／
デフォルト	100.00	45.00	／	—	0	0	—	／	／
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**3.65**	**90.00**	／	**134.77**	**3,477**	**3,477**	—	／	／
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	128.44	3,167	3,167	—	／	／
非投資適格ゾーン	5.53	90.00	／	315.06	196	196	—	／	／
デフォルト	100.00	90.00	／	—	113	113	—	／	／
合計	**2.58**	**43.55**	／	**31.61**	**519,706**	**422,118**	**97,587**	／	／
投資適格ゾーン	0.03	44.18	／	6.68	358,478	285,705	72,773	／	／
非投資適格ゾーン	2.95	42.06	／	92.05	152,431	127,842	24,589	／	／
デフォルト	100.00	43.46	／	—	8,795	8,570	225	／	／

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については63ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.58**	**32.55**	／	**61.98**	**205,280**	**166,206**	**39,073**	**12,235**	**76.26**
投資適格ゾーン	0.18	32.53	／	25.80	48,054	32,097	15,957	6,983	76.94
非投資適格ゾーン	4.02	30.65	／	75.76	145,546	122,852	22,693	5,088	75.38
デフォルト	100.00	56.38	53.43	39.13	11,678	11,256	422	163	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.16**	／	**1.05**	**276,032**	**202,399**	**73,633**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	39.16	／	0.74	275,190	201,563	73,626	—	—
非投資適格ゾーン	1.71	39.10	／	100.96	840	834	6	—	—
デフォルト	100.00	34.92	30.74	55.39	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.09**	**38.65**	／	**8.50**	**115,050**	**107,442**	**7,607**	—	—
投資適格ゾーン	0.06	38.63	／	8.41	114,918	107,348	7,570	—	—
非投資適格ゾーン	2.53	44.86	／	108.70	101	66	35	—	—
デフォルト	100.00	99.43	97.27	28.62	29	27	1	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.42**	**90.00**	／	**151.37**	**2,811**	**2,811**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	133.55	2,532	2,532	—	—	—
非投資適格ゾーン	3.07	90.00	／	314.38	277	277	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	1	1	—	—	—
合計	**2.96**	**37.04**	／	**24.06**	**599,174**	**478,860**	**120,314**	**12,235**	**76.26**
投資適格ゾーン	0.04	38.59	／	6.24	440,696	343,541	97,154	6,983	76.94
非投資適格ゾーン	4.00	30.82	／	76.38	146,767	124,031	22,735	5,088	75.38
デフォルト	100.00	56.49	53.54	39.11	11,711	11,287	423	163	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については63ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成19年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.42**	**46.29**	／	**35.69**	**95,252**	**95,191**	**61**	**61**	**100.00**
非デフォルト	0.86	46.29	／	35.63	94,714	94,653	61	61	100.00
デフォルト	100.00	46.29	42.75	46.95	538	538	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.24**	**69.83**	／	**57.26**	**3,146**	**2,233**	**913**	**13,802**	**6.62**
非デフォルト	2.92	69.83	／	57.19	3,136	2,225	910	13,779	6.61
デフォルト	100.00	69.83	63.97	77.68	10	7	2	22	10.67
その他リテール向け	**3.85**	**49.23**	／	**51.94**	**21,232**	**20,783**	**448**	**568**	**75.76**
非デフォルト	1.84	49.23	／	51.96	20,798	20,393	404	522	73.95
デフォルト	100.00	49.32	45.46	51.17	434	390	44	45	96.57
合計	**1.90**	**47.43**	／	**39.14**	**119,631**	**118,208**	**1,423**	**14,431**	**9.73**
非デフォルト	1.09	47.43	／	39.06	118,648	117,272	1,376	14,363	9.46
デフォルト	100.00	47.88	44.17	49.14	982	936	46	67	68.30

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.60**	**41.67**	／	**31.38**	**98,286**	**98,202**	**84**	**112**	**75.00**
非デフォルト	0.79	41.65	／	31.38	97,482	97,398	84	112	75.00
デフォルト	100.00	44.36	41.91	32.22	803	803	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.46**	**85.53**	／	**72.49**	**3,232**	**2,256**	**976**	**13,930**	**7.01**
非デフォルト	3.11	85.55	／	72.53	3,220	2,247	973	13,905	7.00
デフォルト	100.00	79.73	74.75	61.91	11	8	2	25	10.96
その他リテール向け	**3.82**	**58.16**	／	**60.59**	**20,651**	**20,448**	**203**	**298**	**64.40**
非デフォルト	1.93	58.35	／	61.10	20,251	20,086	165	257	60.16
デフォルト	100.00	48.21	45.53	34.81	399	361	37	41	90.88
合計	**2.02**	**45.62**	／	**37.41**	**122,170**	**120,906**	**1,263**	**14,341**	**8.73**
非デフォルト	1.04	45.62	／	37.45	120,955	119,732	1,223	14,275	8.49
デフォルト	100.00	45.97	43.42	33.36	1,214	1,174	40	66	60.65

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月	平成20年4月～平成21年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	4,406	5,832
ソブリン向け	—	0
金融機関等向け	—	27
居住用不動産向け	／	／
適格リボルビング型リテール向け	42	60
その他リテール向け	／	／
合計	**4,448**	**5,921**

注）1. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の合計額です。
2. 資産区分別の実績値については、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）より蓄積を開始しています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない（信用リスクに伴うものかの判別が困難である）ことから、損失の実績値に含めていません。
4. 「居住用不動産向け」、「その他リテール向け」は「みずほ銀行子会社保証付個人ローン」が大半であるため、みずほ銀行単体では記載していません。みずほ銀行連結情報をご参照ください。

［要因分析］

国内の景気悪化を背景とした企業倒産増加等に伴う事業法人向けエクスポージャーの損失増加を主因に、損失の実績値は前回比＋1,473億円の5,921億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成18年4月～平成19年3月		平成19年4月～平成20年3月		平成20年4月～平成21年3月	
	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値
事業法人向け	／	4,151	4,547	4,406	5,617	5,832
ソブリン向け	／	—	18	—	5	0
金融機関等向け	／	—	41	—	15	27
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	／	43	66	42	70	60
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	／	**4,194**	**4,673**	**4,448**	**5,709**	**5,921**

注）1. 推計値は平成19年および平成20年3月末の期待損失額です。
2. 資産区分別の期待損失額は、平成19年3月末基準より推計を開始しています。
3. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の合計額です。
4. 資産区分別の実績値については、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）より蓄積を開始しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない（信用リスクに伴うものかの判別が困難である）ことから、損失の推計値・実績値に含めていません。
6. 「居住用不動産向け」、「その他リテール向け」は「みずほ銀行子会社保証付個人ローン」が大半であるため、みずほ銀行単体では記載していません。みずほ銀行連結情報をご参照ください。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。なお、平成20年度については、先進的内部格付手法に移行したことに伴い、信用リスク削減効果を反映する対象が一部変更になっています。

(単位：億円)

	平成19年度				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**13,874**	**32,809**	**18,009**	—	**64,693**
事業法人向け	11,495	32,100	5,155	—	48,752
ソブリン向け	2	11	3,135	—	3,148
金融機関等向け	2,105	—	1,544	—	3,649
リテール向け	271	697	8,174	—	9,142
居住用不動産向け	—	—	3,280	—	3,280
適格リボルビング型リテール向け	—	—	10	—	10
その他リテール向け	271	697	4,883	—	5,852
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**13,874**	**32,809**	**18,009**	—	**64,693**

(単位：億円)

	平成20年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**12,261**	**38,327**	**23,048**	—	**73,637**
事業法人向け	10,208	37,809	6,773	—	54,791
ソブリン向け	3	—	6,729	—	6,733
金融機関等向け	1,909	—	1,423	—	3,332
リテール向け	139	517	8,122	—	8,780
居住用不動産向け	—	—	3,000	—	3,000
適格リボルビング型リテール向け	—	—	9	—	9
その他リテール向け	139	517	5,113	—	5,770
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**12,261**	**38,327**	**23,048**	—	**73,637**

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		16,008	11,067	27,075	15,091	9,984	25,076
金利関連取引		3,236	2,946	6,183	4,299	2,569	6,869
金関連取引		1	0	2	0	0	1
株式関連取引		—	—	—	—	92	92
貴金属（金を除く）関連取引		—	0	0	0	0	0
その他のコモディティ関連取引		1,334	675	2,009	673	581	1,255
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**20,581**	**14,690**	**35,272**	**20,066**	**13,229**	**33,296**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	16,514	／	／	14,485
小計	③=①+②	／	／	**18,757**	／	／	**18,810**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	31	／	／	334
合計	③+④	／	／	**18,726**	／	／	**18,475**

注）与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	1	6	8	0	3	4

注）1. 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
金融資産担保	454	393
資産担保	562	733
保証・その他	0	0
合計	**1,016**	**1,126**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成19年度 想定元本額	平成20年度 想定元本額
クレジットデリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	2,010	—	—	278	—	—	2,288
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	14	—	—	32
当期の損失額	—	—	—	—	2	—	—	2
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**2,010**	—	—	**278**	—	—	**2,288**

注）1.「当期」に関する情報については、平成19年度における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,781	—	—	148	—	—	1,930
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	21	—	—	13	—	—	35
当期の損失額	—	—	—	—	1	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**1,781**	—	—	**148**	—	—	**1,930**

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	241	—	—	33	—	—	274	107
合計		—	241	—	—	33	—	—	274	107

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	241	—	—	28	—	—	269	87
合計		—	241	—	—	28	—	—	269	87

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	55	—	—	—	—	—	55

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	46	—	—	—	—	—	46

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	36	—	219	151	1,472	—	—	1,880
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	62	—	—	62
原資産に関する当期の想定損失額	0	—	3	0	45	—	—	49
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	135	151	6,465	—	—	6,752

注）1.「当期」に関する情報については、平成19年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（単位：億円）

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	337	96	1,302	—	—	1,736
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	22	0	47	—	—	70
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	239	—	6,921	—	—	7,161

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	4	—	—	124	1,258	—	—	1,386	9
	～50%	—	—	188	—	106	—	—	295	10
	～100%	—	—	—	—	45	—	—	45	2
	～250%	25	—	—	—	17	—	—	43	4
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		29	—	188	124	1,427	—	—	1,770	26
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

（単位：億円）

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	94	1,267	—	—	1,361	8
	～50%	—	—	—	—	12	—	—	12	0
	～100%	—	—	—	—	5	—	—	5	0
	～250%	—	—	304	—	14	—	—	318	32
	～650%	—	—	—	—	29	—	—	29	6
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	304	94	1,328	—	—	1,727	47
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉 (単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	743	10,199	255	3,657	1,660	5,362	1,021	22,901	219
	～50%	—	7	—	—	13	1,422	107	1,552	39
	～100%	—	5	—	—	—	239	13	258	16
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	—	—	0	0
合計		743	10,212	255	3,657	1,674	7,025	1,142	24,712	275
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	1,017	—	—	1,017	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	23	—	23	／

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	267	8,784	94	2,418	1,303	4,905	826	18,601	181
	～50%	—	7	—	—	12	1,227	100	1,348	33
	～100%	—	5	—	—	—	178	10	194	12
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	—	—	0	0
合計		267	8,798	94	2,418	1,315	6,312	937	20,144	227
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	873	—	—	873	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉 (単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、66～70ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
期末日	6	7
最大値	7	9
最小値	1	3
平均値	3	5
バックテスト超過回数	6回	2回

注) バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額(内部モデル方式)算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成20年3月末基準	1,006	31,538	3.1%
平成21年3月末基準	1,300	26,291	4.9%
うち円金利の影響	1,019	—	—
ドル金利の影響	146	—	—
ユーロ金利の影響	133	—	—

注) 1. 広義自己資本は、国際統一基準の値を使用しています。
2. マーケット・リスクに関する各種定義は、70ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	10,273	10,207	7,396	7,034
上記以外の株式等エクスポージャー	2,714	／	2,645	／
合計	12,987	／	10,041	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	1,026	1,058	32	282	332	49

注) 損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△525	△1,950

注) 損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	541	1,748	1,207	△1,025	505	1,530

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△65	—	65	△361	—	361

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
PD／LGD方式	3,477	2,811
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	—	906
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	7,949	6,896
合計	11,426	10,614

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成19年度	平成20年度
連結子会社	67社	68社

主要な連結子会社は、みずほ証券株式会社、Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.、Mizuho Corporate Bank (USA)、MHCB America Holdings,Inc.です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、120～128ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(D) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(E) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(F) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

■連結自己資本比率

(2)連結自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成19年度	平成20年度
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		10,709	10,709
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		3,303	3,303
	利益剰余金		7,416	2,726
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		2,000	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	3,319
	為替換算調整勘定		△845	△1,188
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		11,490	14,829
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		11,139	14,544
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		20	13
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		230	68
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		29,824	26,978
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	29,824	26,978
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	4,525	3,665
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		15.17%	13.58%
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		2,343	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		291	289
	一般貸倒引当金		42	26
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		13,526	13,137
	うち永久劣後債務		2,747	3,017
	期限付劣後債務及び期限付優先株		10,779	10,120
	計		16,205	13,453
	うち自己資本への算入額	(C)	16,205	13,453
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	3,241	2,613
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	42,788	37,818
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		238,633	216,830
	オフ・バランス取引等項目		80,928	75,612
	信用リスク・アセットの額	(G)	319,561	292,442
	マーケット・リスク相当額に係る額((Ⅰ)/8%)	(H)	19,816	13,342
	(参考)マーケット・リスク相当額	(Ⅰ)	1,585	1,067
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	12,095	12,123
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	967	969
	フロア調整額	(L)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L))	(M)	351,473	317,908
連結自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(M)×100			**12.17%**	**11.89%**
Tier Ⅰ比率=(A)/(M)×100			**8.48%**	**8.48%**

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成20年度において、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。
なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成19年度1,801億円、平成20年度3,635億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成19年度5,964億円、平成20年度5,395億円です。
5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合に、当該上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(3) 自己資本調達手段の概要

(A) 優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。なお、Mizuho Preferred Capital (Cayman) D Limitedの発行した優先出資証券については、平成21年6月30日付で全額償還しました。

発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited (以下、「MPCB」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCB優先出資証券」という。)	Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited (以下、「MPCC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCC優先出資証券」という。)	Mizuho Preferred Capital (Cayman) D Limited (以下、「MPCD」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCD優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	変動配当(ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)	変動配当(ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)	変動配当(ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	636億円	497億円	1,858億円
払込日	平成14年2月14日	平成14年2月14日	平成14年3月22日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCBに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCBに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCBに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCCに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCCに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCDに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCDに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCDに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
分配可能額制限	当行がMPCBに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。	当行がMPCCに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。	当行がMPCDに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格

(次ページに続く)

（前ページより続く）

（注）1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当行がMPCB、MPCC及びMPCDに対して交付する証明書（ただし損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による）であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合、もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある事業年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPCB（MPCC、MPCDの欄については、それぞれMPCC、MPCD）との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。調整後の可処分分配可能額＝可処分分配可能額×（パリティ優先出資証券の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券の満額配当の総額＋パラレル証券の満額配当の総額）

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当行普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPCB（またはMPCC、MPCD）が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCB優先出資証券（MPCC、MPCDの欄については、それぞれ本MPCC優先出資証券、本MPCD優先出資証券。以下、本注記において同様。）と同じである優先出資証券及び本MPCB優先出資証券の総称。（たとえば、MPCBでは、パリティ優先出資証券とは本MPCB優先出資証券及び今後新たにMPCBから発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

発行体	MHCB Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「CBCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（USD）1優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（EUR）1 Limited（以下、「CBCI（EUR）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（EUR）1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成23年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成23年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	平成23年6月までは毎年6月30日 平成23年12月以降は毎年6月30日及び12月30日
発行総額	168百万米ドル	5億ユーロ
払込日	平成18年3月13日	平成18年3月13日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注11)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注12)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（EUR）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（USD）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。	本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注12)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI(USD)1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI(EUR)1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注13)と同格	当行優先株式(注13)と同格

（次ページに続く）

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	MHCB Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「CBCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）1優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「CBCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）2優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「CBCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本CBCI（JPY）3優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当計算日(注15)を初回とし、以降各配当計算日(注15)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成31年6月の配当計算日(注15)を初回とし、以降各配当計算日(注15)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当計算日(注15)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注15)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注15)以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日
発行総額	2,800億円	1,920億円	Series A　1,745億円 Series B　　375億円
払込日	平成19年1月12日	平成20年1月11日	平成20年7月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注14)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注16)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注17)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注14)の範囲で支払われる。	本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注16)の範囲で支払われる。	本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注17)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注13)と同格	当行優先株式(注13)と同格	当行優先株式(注13)と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	MHCB Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「CBCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）4優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（USD）2 Limited（以下、「CBCI（USD）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（USD）2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	3,200億円	850百万米ドル
払込日	平成20年12月29日	平成21年2月27日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注18)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注19)が不足し、または当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（USD）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注18)の範囲で支払われる。	本CBCI（USD）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注19)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI(USD)2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注13)と同格	当行優先株式(注13)と同格

（次ページに続く）

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

（注）7. 清算事由
当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由
当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由
当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、または債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10.公的介入
監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

11.本CBCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（USD）1優先出資証券および6月の本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12.本CBCI（EUR）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
（平成23年6月の配当支払日まで）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（EUR）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）に対する本年度の満額配当金額で按分した金額
（平成23年12月の配当支払日以降）
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（EUR）1優先出資証券および6月の本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（EUR）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（EUR）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

13.当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

14.本CBCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）1優先出資証券および6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

15.配当計算日
毎年6月30日及び12月30日

16.本CBCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）2優先出資証券および6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注15）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

17.本CBCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）3優先出資証券および6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注15）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度開始後平成20年6月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

18.本CBCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）4優先出資証券および6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

19.本CBCI（USD）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（USD）2優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（USD）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（USD）2優先出資証券および6月の本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（USD）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（USD）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

(B) 優先株式の概要

当行は、当行が発行する下記の優先株式を、当行の「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています。

		第二回第四種優先株式	第八回第八種優先株式
事業年度末発行残高		129,000,000,000円	171,000,000,000円
優先配当金		普通株主に先立ち、優先株式1株につき年42,000円の配当を行う。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき年47,600円の配当を行う。
非累積条項		ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。	ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
非参加条項		優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。	優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。
優先中間配当金		中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき21,000円の配当を行う。	中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき23,800円の配当を行う。
残余財産の分配		普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。	普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。
取得請求	**取得請求期間**	——	——
	取得価額	——	——
	取得価額の修正	——	——
	取得価額の調整	——	——
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	——	——
優先株式の一斉取得		——	——
取得条項		平成16年4月1日以降、株主総会の決議で別に定めた日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は、1株につき2,000,000円に優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。	平成16年8月1日以降、株主総会の決議で定めた日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は1株につき2,000,000円に優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
議決権条項		優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。	優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。
優先順位		第四種および第八種の各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。	第四種および第八種の各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

（次ページに続く）

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

		第十一回第十三種優先株式
事業年度末発行残高		721,930,000,000円
優先配当金		普通株主に先立ち、優先株式1株につき年16,000円の配当を行う。
非累積条項		ある事業年度において、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
非参加条項		優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。
優先中間配当金		中間配当を行う場合、普通株主に先立ち、優先株式1株につき8,000円の配当を行う。
残余財産の分配		普通株主に先立ち、優先株式1株につき200,000円を支払い、それ以外の残余財産の分配を行わない。
取得請求	取得請求期間	——
	取得価額	——
	取得価額の修正	——
	取得価額の調整	——
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	——
優先株式の一斉取得		——
取得条項		平成20年4月1日以降、株主総会の決議で別に定める日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は、1株につき200,000円に優先配当金の額を200で除した額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算し、得られた額を200倍した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
議決権条項		優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
優先順位		第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、第四種および第八種の各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に劣後する。

（C）負債性資本調達手段等の概要

負債性資本調達手段の概要等については358ページに記載しています。

(4) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成19年度		平成20年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**783,962**	**32,403**	**801,428**	**28,978**
内部格付手法	**704,564**	**29,964**	**733,523**	**26,751**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	323,906	15,927	326,825	15,346
事業法人向け（特定貸付債権）	21,256	2,185	21,791	2,395
ソブリン向け	169,206	419	233,206	385
金融機関等向け	82,824	1,314	70,763	1,984
リテール向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—
株式等	36,113	4,697	23,954	2,879
PD／LGD方式	7,051	1,854	5,408	992
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,177	563	1,795	466
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	26,884	2,279	16,750	1,420
信用リスク・アセットのみなし計算	12,370	2,888	6,764	1,959
購入債権	18,695	765	11,244	576
証券化	32,794	1,180	28,989	427
その他	7,395	585	9,983	795
標準的手法	**79,397**	**2,439**	**67,905**	**2,227**
ソブリン向け	30,246	33	26,580	21
金融機関等向け	26,949	458	22,616	399
法人等向け	16,708	1,256	16,947	1,336
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
証券化	672	304	371	359
その他	4,820	385	1,389	110
マーケット・リスク	／	**1,585**	／	**1,067**
標準的方式	／	**1,072**	／	**604**
金利リスク	／	800	／	501
株式リスク	／	181	／	16
外国為替リスク	／	25	／	15
コモディティリスク	／	64	／	71
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**512**	／	**462**
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	／	**967**	／	**969**
連結総所要自己資本額	／	**28,117**	／	**25,432**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(5) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成19年度、平成20年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**267,854**	**91,163**	**15,964**	**18,398**	**393,382**
海外	**163,554**	**56,659**	**34,021**	**11,782**	**266,017**
アジア	31,471	4,261	1,241	4,495	41,470
中南米	12,511	1,060	1,385	72	15,031
北米	56,400	33,460	11,271	1,879	103,012
東欧	861	—	3	27	892
西欧	46,533	15,991	19,322	4,010	85,858
その他の地域	15,775	1,884	797	1,295	19,753
合計	**431,409**	**147,823**	**49,985**	**30,180**	**659,399**
適用除外分	／	／	／	／	**78,724**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**296,608**	**102,621**	**20,213**	**26,303**	**445,747**
海外	**159,115**	**31,180**	**28,680**	**33,045**	**252,022**
アジア	28,978	4,515	1,633	4,405	39,532
中南米	14,682	1,467	1,474	58	17,682
北米	61,050	15,138	8,823	19,999	105,011
東欧	809	—	1	12	823
西欧	40,526	8,720	15,429	7,943	72,620
その他の地域	13,068	1,339	1,318	625	16,351
合計	**455,724**	**133,802**	**48,893**	**59,349**	**697,769**
適用除外分	／	／	／	／	**67,533**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	103,607	17,545	1,689	1,795	124,638
建設業	9,368	940	90	23	10,422
不動産業	32,652	1,652	332	68	34,706
各種サービス業	40,018	2,309	730	263	43,322
卸売・小売業	39,312	2,361	992	3,599	46,266
金融・保険業	79,095	16,413	42,100	11,276	148,885
個人	69	—	0	0	69
その他の業種	91,089	52,536	4,025	11,843	159,496
日本国・日本銀行	36,194	54,063	23	1,310	91,592
合計	**431,409**	**147,823**	**49,985**	**30,180**	**659,399**
適用除外分	／	／	／	／	**78,724**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	109,496	11,011	2,447	1,284	124,240
建設業	9,863	1,286	76	29	11,256
不動産業	29,577	1,488	377	82	31,526
各種サービス業	39,114	2,762	742	105	42,725
卸売・小売業	35,666	1,429	946	2,534	40,578
金融・保険業	74,185	9,762	38,163	11,831	133,942
個人	83	—	—	0	83
その他の業種	92,571	30,218	6,112	34,029	162,932
日本国・日本銀行	65,164	75,842	25	9,451	150,485
合計	**455,724**	**133,802**	**48,893**	**59,349**	**697,769**
適用除外分	／	／	／	／	**67,533**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成20年度より、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。これに伴い、各種サービス業から金融・保険業に組み替えて計上した額は3,841億円です。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	161,622	31,573	3,880	11,480	208,557
1年以上3年未満	82,265	30,233	23,966	347	136,812
3年以上5年未満	92,195	17,889	17,857	202	128,145
5年以上	55,913	33,290	4,281	85	93,570
期間の定めのないもの等	39,412	34,836	—	18,065	92,314
合計	**431,409**	**147,823**	**49,985**	**30,180**	**659,399**
適用除外分	／	／	／	／	**78,724**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	151,561	28,356	5,169	8,937	194,024
1年以上3年未満	98,060	39,726	22,790	259	160,836
3年以上5年未満	79,331	18,736	15,579	8	113,655
5年以上	52,055	23,446	5,354	8	80,865
期間の定めのないもの等	74,715	23,537	—	50,135	148,387
合計	**455,724**	**133,802**	**48,893**	**59,349**	**697,769**
適用除外分	／	／	／	／	**67,533**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	6,815	1,447	113	38	8,414
海外	1,145	0	3	46	1,195
アジア	273	0	0	38	312
中南米	1	0	—	0	1
北米	225	—	—	0	225
東欧	5	—	—	—	5
西欧	587	—	3	7	598
その他の地域	53	—	—	—	53
合計	7,961	1,447	116	84	9,610
適用除外分	／	／	／	／	0

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
4. 信用リスク削減手法の効果を勘案する前のエクスポージャーを掲載しています。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	3,924	373	118	34	4,451
海外	2,251	2	29	220	2,503
アジア	435	0	0	35	471
中南米	4	0	—	0	4
北米	508	2	12	140	664
東欧	68	—	—	0	68
西欧	951	—	4	43	999
その他の地域	282	—	12	0	295
合計	6,175	376	147	255	6,955
適用除外分	／	／	／	／	0

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
4. 信用リスク削減手法の効果を勘案する前のエクスポージャーを掲載しています。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	787	0	0	59	847
建設業	255	100	2	1	359
不動産業	1,876	0	—	0	1,876
各種サービス業	816	0	0	2	819
卸売・小売業	1,169	0	5	0	1,175
金融・保険業	1,600	1,055	24	8	2,689
個人	1	—	—	—	1
その他の業種	1,454	290	82	12	1,840
合計	**7,961**	**1,447**	**116**	**84**	**9,610**
適用除外分	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 信用リスク削減手法の効果を勘案する前のエクスポージャーを掲載しています。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,741	0	19	58	1,820
建設業	222	97	0	0	321
不動産業	1,195	4	3	24	1,227
各種サービス業	853	0	0	2	856
卸売・小売業	364	0	5	0	371
金融・保険業	444	2	10	159	616
個人	1	—	—	—	1
その他の業種	1,351	270	107	9	1,739
合計	**6,175**	**376**	**147**	**255**	**6,955**
適用除外分	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成20年度より、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。これに伴い、各種サービス業から金融・保険業に組み替えて計上した額は150億円です。
4. 信用リスク削減手法の効果を勘案する前のエクスポージャーを掲載しています。

○貸倒引当金等の状況

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
一般貸倒引当金	期首残高	1,789	1,979
	当期増加額	1,979	2,318
	当期減少額	1,789	1,979
	期末残高	1,979	2,318
個別貸倒引当金	期首残高	1,758	290
	当期増加額	290	1,114
	当期減少額	1,758	290
	期末残高	290	1,114
特定海外債権引当勘定	期首残高	29	0
	当期増加額	0	5
	当期減少額	29	0
	期末残高	0	5
合計	**期首残高**	**3,577**	**2,271**
	当期増加額	**2,271**	**3,438**
	当期減少額	**3,577**	**2,271**
	期末残高	**2,271**	**3,438**

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	増減
国内	**1,588**	**31**	**△1,556**
製造業	17	0	△17
建設業	—	—	—
不動産業	27	5	△21
各種サービス業	3	0	△3
卸売・小売業	27	26	△1
金融・保険業	1,512	—	△1,512
個人	—	—	—
その他	0	0	0
海外	**158**	**245**	**87**
適用除外分	**11**	**13**	**1**
合計	**1,758**	**290**	**△1,468**

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	増減
国内	**31**	**274**	**243**
製造業	0	0	0
建設業	—	6	6
不動産業	5	159	154
各種サービス業	0	—	△0
卸売・小売業	26	27	1
金融・保険業	—	0	0
個人	—	—	—
その他	0	81	81
海外	**245**	**804**	**559**
適用除外分	**13**	**34**	**21**
合計	**290**	**1,114**	**823**

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
製造業	—	17
建設業	4	7
不動産業	—	229
各種サービス業	1	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	90
個人	—	—
その他	257	386
適用除外分	—	—
合計	**263**	**730**

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の計数に基づき、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成19年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,013	28,381	29,395	683
	10%	0	—	0	—
	20%	5,261	21,223	26,484	5
	35%	0	—	0	—
	50%	806	9	816	59
	100%	15,390	6,635	22,026	285
	150%	0	—	0	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—
合計		22,473	56,251	78,724	1,034

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	614	25,166	25,781	659
	10%	0	0	0	—
	20%	4,158	18,153	22,311	279
	35%	0	—	0	—
	50%	369	132	502	105
	100%	10,852	8,083	18,936	95
	150%	—	0	0	0
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		15,996	51,537	67,533	1,141

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
資本控除の額	293	358

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
リスク・ウェイト	50%	467	389
	70%	3,590	4,086
	90%	1,436	2,025
	95%	595	853
	115%	2,393	2,333
	120%	50	—
	140%	—	26
	250%	2,469	2,918
	デフォルト	82	57
合計		11,085	12,690

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
リスク・ウェイト	300%	2,060	1,678
	400%	116	117
合計		2,177	1,795

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成19年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.81**	**44.22**	／	**43.77**	**351,501**	**233,166**	**118,335**	／	／
投資適格ゾーン	0.10	43.76	／	27.35	256,110	156,943	99,167	／	／
非投資適格ゾーン	1.93	45.02	／	95.83	87,455	68,969	18,486	／	／
デフォルト	100.00	50.28	／	—	7,935	7,254	681	／	／
ソブリン向け	**0.00**	**45.00**	／	**3.05**	**169,341**	**136,040**	**33,301**	／	／
投資適格ゾーン	0.00	45.00	／	2.82	168,895	135,648	33,246	／	／
非投資適格ゾーン	1.05	45.00	／	90.71	445	390	54	／	／
デフォルト	100.00	45.00	／	—	1	1	—	／	／
金融機関等向け	**0.09**	**43.30**	／	**19.54**	**83,961**	**29,373**	**54,587**	／	／
投資適格ゾーン	0.06	43.36	／	18.35	81,953	28,270	53,683	／	／
非投資適格ゾーン	1.06	40.98	／	68.12	2,004	1,099	904	／	／
デフォルト	100.00	45.00	／	—	3	3	—	／	／
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**17.70**	**90.00**	／	**129.48**	**7,051**	**7,051**	—	／	／
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	147.22	5,411	5,411	—	／	／
非投資適格ゾーン	2.98	90.00	／	285.83	407	407	—	／	／
デフォルト	100.00	90.00	／	—	1,233	1,233	—	／	／
合計	**1.83**	**44.83**	／	**30.16**	**611,856**	**405,632**	**206,224**	／	／
投資適格ゾーン	0.06	44.59	／	19.09	512,370	326,273	186,097	／	／
非投資適格ゾーン	1.91	45.13	／	96.05	90,312	70,866	19,445	／	／
デフォルト	100.00	55.61	／	—	9,174	8,492	681	／	／

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については63ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.57**	**38.53**	／	**44.32**	**346,374**	**242,626**	**103,747**	**86,316**	**75.25**
投資適格ゾーン	0.13	38.27	／	26.74	252,071	166,958	85,112	72,220	75.24
非投資適格ゾーン	3.11	38.13	／	94.19	88,466	70,343	18,123	13,985	75.24
デフォルト	100.00	56.02	52.39	48.14	5,836	5,324	511	110	79.44
ソブリン向け	**0.00**	**39.16**	／	**2.03**	**233,327**	**163,742**	**69,584**	**810**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.16	／	1.85	232,806	163,254	69,552	806	75.00
非投資適格ゾーン	1.47	39.16	／	82.44	520	488	32	3	75.00
デフォルト	100.00	79.45	75.46	52.80	0	0	0	—	—
金融機関等向け	**0.62**	**39.05**	／	**29.33**	**71,439**	**23,879**	**47,560**	**4,742**	**77.13**
投資適格ゾーン	0.10	38.74	／	24.62	66,409	21,566	44,843	4,117	77.45
非投資適格ゾーン	2.25	40.04	／	95.03	4,761	2,054	2,707	624	75.00
デフォルト	100.00	98.51	96.37	28.48	269	258	10	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**4.62**	**90.00**	／	**177.37**	**5,408**	**5,408**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	110.28	3,240	3,240	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.30	90.00	／	306.26	1,965	1,965	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	202	202	—	—	—
合計	**1.46**	**39.23**	／	**28.76**	**656,549**	**435,656**	**220,893**	**91,868**	**75.34**
投資適格ゾーン	0.07	39.00	／	16.52	554,527	355,019	199,507	77,144	75.36
非投資適格ゾーン	3.04	39.29	／	98.52	95,713	74,850	20,863	14,613	75.23
デフォルト	100.00	58.93	55.47	45.75	6,308	5,786	522	110	79.44

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については63ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

（単位：億円）

	平成19年4月～平成20年3月	平成20年4月～平成21年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	5,077	5,215
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	4	267
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	**5,082**	**5,483**

注）1. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の合計額です。
2. 資産区分別の実績値については、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）より蓄積を開始しています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない（信用リスクに伴うものかの判別が困難である）ことから、損失の実績値に含めていません。

［要因分析］

景気後退等を背景とした債務者格付の悪化に伴い個別引当金が増加したものの、不良債権処理等に係る引当金の取崩し等により、結果として損失の実績値は前年度比＋400億円の5,483億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

（単位：億円）

	平成18年4月～平成19年3月		平成19年4月～平成20年3月		平成20年4月～平成21年3月	
	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値
事業法人向け	／	6,358	5,515	5,077	5,182	5,215
ソブリン向け	／	6	27	0	7	0
金融機関等向け	／	38	64	4	29	267
居住用不動産向け	／	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	／	—	—	—	—	—
その他リテール向け	／	—	—	—	—	—
合計	／	**6,403**	**5,608**	**5,082**	**5,219**	**5,483**

注）1. 推計値は平成19年および平成20年3月末の期待損失額です。
2. 資産区分別の期待損失額は、平成19年3月末基準より推計を開始しています。
3. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の合計額です。
4. 資産区分別の実績値については、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）より蓄積を開始しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない（信用リスクに伴うものかの判別が困難である）ことから、損失の推計値・実績値に含めていません。

■信用リスク削減手法

(6) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。なお、平成20年度については、先進的内部格付手法に移行したことに伴い、信用リスク削減効果を反映する対象が一部変更になっています。

(単位：億円)

	平成19年度				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**13,066**	**6,172**	**15,933**	**6,935**	**42,108**
事業法人向け	9,748	6,096	12,767	6,735	35,347
ソブリン向け	—	—	2,827	—	2,827
金融機関等向け	3,318	76	338	200	3,934
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**24,461**	／	**792**	**342**	**25,597**
ソブリン向け	24,288	／	—	—	24,288
金融機関等向け	52	／	8	—	61
法人等向け	112	／	784	342	1,239
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	7	／	—	—	7
その他	0	／	—	—	0
合計	**37,528**	**6,172**	**16,726**	**7,278**	**67,705**

(単位：億円)

	平成20年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**11,081**	**6,602**	**28,863**	**3,999**	**50,547**
事業法人向け	8,987	6,594	20,936	3,999	40,518
ソブリン向け	—	—	7,579	—	7,579
金融機関等向け	2,094	8	347	—	2,450
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**21,212**	／	**203**	—	**21,416**
ソブリン向け	21,079	／	—	—	21,079
金融機関等向け	49	／	—	—	49
法人等向け	83	／	203	—	287
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	0	／	—	—	0
その他	—	／	—	—	—
合計	**32,294**	**6,602**	**29,067**	**3,999**	**71,963**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(7) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		34,112	24,290	58,402	35,131	24,330	59,462
金利関連取引		94,068	50,413	144,482	148,937	40,949	189,887
金関連取引		1	0	2	1	0	1
株式関連取引		1,214	908	2,123	1,664	550	2,214
貴金属(金を除く)関連取引		5	2	7	4	2	6
その他のコモディティ関連取引		2,129	1,151	3,280	1,921	1,355	3,276
クレジット・デリバティブ取引		3,136	20,557	23,694	4,990	11,011	16,002
小計	①	**134,668**	**97,324**	**231,993**	**192,651**	**78,200**	**270,851**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	154,599	／	／	192,822
小計	③=①+②	／	／	**77,394**	／	／	**78,029**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	9,231	／	／	11,828
合計	③+④	／	／	**68,162**	／	／	**66,200**

注) 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**27**	**101**	**128**	**116**	**1**	**117**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
金融資産担保	21	28
資産担保	75	25
保証・その他	21	202
合計	**118**	**256**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成19年度 想定元本額	平成20年度 想定元本額
クレジットデリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	132,906	77,794
	プロテクションの提供	123,175	69,658
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**132,906**	**77,794**
	プロテクションの提供	**123,175**	**69,658**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	9,395	4,826

■証券化エクスポージャー

(8) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	7,763	—	2,695	10,458
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	3,291	—	229	3,520
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**7,763**	—	**2,695**	**10,458**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成19年度における累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 原資産が「証券化商品」に区分される合成型証券化取引2,695億円において、リスク移転（ヘッジ）の対象となる証券化商品の主な裏付資産は「住宅ローン」で、その他「不動産」「事業法人」等を含んでいます。

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	8,326	202	—	8,529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	5,806	202	—	6,009
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**8,326**	**202**	—	**8,529**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載にかかる「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,332	—	2,569	9,902	63
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	56	—	—	56	5
	～650%	—	—	—	—	37	—	119	156	3
	650%超	—	—	—	—	199	—	—	199	45
自己資本控除		—	—	—	—	138	—	7	145	117
合計		—	—	—	—	7,763	—	2,695	10,458	236

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,851	—	—	7,851	61
	～50%	—	—	—	—	96	141	—	238	7
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	178	—	—	178	0
	650%超	—	—	—	—	175	30	—	205	20
自己資本控除		—	—	—	—	25	30	—	55	25
合計		—	—	—	—	8,326	202	—	8,529	116

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,772	—	889	2,836	5,757	—	523	11,780
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	85	32	—	—	118
原資産に関する当期の想定損失額	86	—	0	50	180	—	62	379
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	5,046	1,315	6,387	23,481	23,742	—	3,623	63,595

注）1.「当期」に関する情報については、平成19年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6.「当期に証券化を行ったエクスポージャーの額」のうち、「住宅ローン」に区分する1,315億円（証券化商品）については、みずほコーポレート銀行が当該ABCPプログラム向けに供与した貸出金の代物弁済として取得しています。なお、当該取得した証券化商品に係る特別目的会社を当期末に連結していることから、当該特別目的会社が保有する証券化エクスポージャーを「投資家としての証券化エクスポージャー」に記載しています。

（単位：億円）

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,710	—	1,015	3,918	5,203	—	864	12,712
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	5	25	—	0	31
原資産に関する当期の想定損失額	42	—	7	28	60	—	31	170
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,834	—	9,945	26,968	30,770	—	6,389	84,908

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	270	—	136	1,652	3,106	—	390	5,555	43
	～50%	—	—	111	659	198	—	157	1,126	33
	～100%	117	—	647	278	1,702	—	12	2,758	152
	～250%	1,567	—	—	—	300	—	—	1,868	245
	～650%	—	—	7	—	45	—	—	53	25
	650%超	313	—	—	—	—	—	—	313	221
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,267	—	903	2,590	5,352	—	560	11,674	722
(うち原資産が海外資産である取引)		1,654	—	—	574	797	—	460	3,487	／

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,433	—	978	3,754	4,323	—	812	11,302	75
	～50%	300	—	—	44	161	—	22	529	13
	～100%	114	—	—	78	—	—	84	277	16
	～250%	7	—	—	—	—	—	—	7	0
	～650%	—	—	—	—	196	—	—	196	56
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,855	—	978	3,877	4,681	—	920	12,312	162
(うち原資産が海外資産である取引)		788	—	—	216	560	—	770	2,334	／

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	446	4,863	809	311	1,504	873	518	9,327	92
	～50%	19	164	—	169	52	197	0	604	17
	～100%	561	184	3	17	18	—	22	807	52
	～250%	—	—	—	25	—	—	—	25	2
	～650%	—	13	—	—	—	—	—	13	3
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	133	—	—	168	206	47	555	358
合計		1,028	5,359	813	523	1,743	1,277	588	11,334	526
(うち原資産が海外資産である取引)		985	1,983	813	427	1,743	447	184	6,585	／
(うち再証券化商品)		—	139	—	—	83	0	6	229	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は80億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)、また当期の当行から当該マネージド型CLO等への資産売却額は144億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. ABS等の証券化商品を裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	212	3,745	533	180	1,397	802	277	7,149	72
	～50%	—	134	—	27	44	239	12	457	13
	～100%	59	207	1	9	63	—	0	342	23
	～250%	—	9	—	—	6	—	—	16	3
	～650%	—	13	—	—	23	2	0	39	16
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	39	—	—	137	285	51	513	378
合計		271	4,149	534	216	1,674	1,330	341	8,518	508
(うち原資産が海外資産である取引)		236	1,938	534	183	1,574	547	139	5,155	／
(うち再証券化商品)		—	3	—	—	80	0	1	85	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は65億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)、また当期の当行から当該マネージド型CLO等への資産売却額は8億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠454億円を含みます。なお、当該取引については、148～155ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、66～70ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
期末日	51	41
最大値	61	68
最小値	29	34
平均値	44	46
バックテスト超過回数	2回	1回

注）バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額（内部モデル方式）算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成20年3月末基準	4,720	42,788	11.0%
平成21年3月末基準	3,356	37,818	8.8%
うち円金利の影響	2,694	—	—
ドル金利の影響	327	—	—
ユーロ金利の影響	247	—	—

注）マーケット・リスクに関する各種定義は、70ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

（9）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

（A）連結貸借対照表計上額 （単位：億円）

	平成19年度		平成20年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	28,938	28,938	17,586	17,586
上記以外の株式等エクスポージャー	4,021	／	3,146	／
合計	**32,960**	／	**20,733**	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

（B）株式等エクスポージャーに係る売却損益 （単位：億円）

	平成19年度			平成20年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	2,275	2,319	44	103	550	446

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

（C）株式等エクスポージャーに係る償却損益 （単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△446	△3,075

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

（D）連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益 （単位：億円）

	平成19年度			平成20年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	7,391	8,505	1,113	△1,167	1,860	3,027

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
PD／LGD方式	7,051	5,408
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,177	1,795
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	26,884	16,750
合計	36,113	23,954

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成19年度	平成20年度
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		10,709	10,709
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		3,303	2,454
	その他資本剰余金		—	848
	利益準備金		1,107	—
	その他利益剰余金		5,912	2,467
	その他		6,279	6,061
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		2,000	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	3,316
	新株予約権		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		20	13
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		231	585
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		25,059	18,626
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	25,059	18,626
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	4,525	3,665
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		18.05%	19.67%
	海外SPCの発行する優先出資証券		6,264	5,977
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		2,317	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		291	289
	一般貸倒引当金		25	6
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		18,189	21,461
	うち永久劣後債務		7,672	11,611
	期限付劣後債務及び期限付優先株		10,516	9,850
	計		20,823	21,757
	うち自己資本への算入額	(C)	20,823	18,626
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,771	1,119
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	44,111	36,133
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		228,773	220,904
	オフ・バランス取引等項目		71,130	70,998
	信用リスク・アセットの額	(G)	299,904	291,902
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	3,108	3,853
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	248	308
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	12,133	11,667
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	970	933
	フロア調整額	(L)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L))	(M)	315,146	307,423
単体自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(M)×100			13.99%	11.75%
Tier Ⅰ比率=(A)/(M)×100			7.95%	6.05%

注)1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成20年度において、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。
なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産に相当する額」は平成19年度1,402億円、平成20年度3,128億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成19年度5,011億円、平成20年度3,725億円です。
5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合に、当該上回る額に12.5を乗じて得た額です。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成19年度		平成20年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**718,927**	**30,470**	**751,222**	**29,578**
内部格付手法	**715,146**	**30,168**	**750,353**	**29,517**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	317,664	15,761	324,234	15,532
事業法人向け（特定貸付債権）	21,481	2,208	22,223	2,430
ソブリン向け	168,471	408	232,419	381
金融機関等向け	96,006	1,813	83,793	4,039
リテール向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—
株式等	44,010	5,360	32,317	3,920
PD／LGD方式	9,428	2,078	8,188	1,587
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,044	522	1,682	430
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	32,536	2,759	22,446	1,903
信用リスク・アセットのみなし計算	10,931	2,156	5,507	1,404
購入債権	18,625	749	11,199	563
証券化	32,614	1,288	28,938	469
その他	5,342	421	9,720	774
標準的手法	**3,781**	**302**	**868**	**61**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	3	0	127	2
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	3,777	302	741	59
マーケット・リスク	／	**248**	／	**308**
標準的方式	／	**58**	／	**31**
金利リスク	／	50	／	27
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	5	／	2
コモディティリスク	／	2	／	1
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**189**	／	**277**
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	／	**970**	／	**933**
単体総所要自己資本額	／	**25,211**	／	**24,593**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成19年度、平成20年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**273,496**	**94,570**	**14,225**	**16,280**	**398,572**
海外	**169,102**	**61,438**	**25,795**	**16,692**	**273,028**
アジア	26,877	5,119	1,054	5,163	38,214
中南米	12,511	1,058	1,178	73	14,820
北米	54,651	36,969	10,249	3,318	105,188
東欧	2,001	69	3	27	2,101
西欧	57,232	16,269	12,549	6,654	92,704
その他の地域	15,829	1,952	761	1,455	19,999
合計	**442,598**	**156,008**	**40,021**	**32,972**	**671,601**
適用除外分	／	／	／	／	**3,781**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**301,998**	**105,923**	**18,305**	**25,975**	**452,202**
海外	**166,816**	**36,153**	**24,654**	**36,080**	**263,705**
アジア	25,014	5,409	1,465	4,931	36,820
中南米	14,733	1,464	1,429	58	17,686
北米	60,701	18,737	9,402	19,697	108,539
東欧	2,459	75	1	29	2,564
西欧	50,751	9,058	11,096	10,617	81,523
その他の地域	13,156	1,407	1,260	746	16,570
合計	**468,814**	**142,077**	**42,960**	**62,055**	**715,908**
適用除外分	／	／	／	／	**868**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	99,939	17,545	1,674	1,706	120,866
建設業	9,432	940	90	23	10,486
不動産業	31,982	1,647	332	68	34,031
各種サービス業	39,889	2,318	743	263	43,215
卸売･小売業	38,910	2,361	991	3,564	45,828
金融･保険業	94,289	24,893	32,331	17,117	168,632
個人	31	—	0	0	31
その他の業種	91,928	52,238	3,831	8,918	156,917
日本国･日本銀行	36,194	54,063	23	1,310	91,592
合計	**442,598**	**156,008**	**40,021**	**32,972**	**671,601**
適用除外分	／	／	／	／	**3,781**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	106,747	11,011	2,430	1,169	121,359
建設業	9,991	1,286	76	29	11,384
不動産業	29,184	1,484	376	82	31,128
各種サービス業	38,970	2,771	757	105	42,604
卸売･小売業	35,490	1,429	945	2,503	40,369
金融･保険業	88,957	18,271	32,356	16,015	155,599
個人	60	—	—	0	60
その他の業種	94,248	29,980	5,990	32,698	162,917
日本国･日本銀行	65,164	75,842	25	9,451	150,485
合計	**468,814**	**142,077**	**42,960**	**62,055**	**715,908**
適用除外分	／	／	／	／	**868**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成20年度より、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。これに伴い、各種サービス業から金融･保険業に組み替えて計上した額は3,841億円です。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	161,626	31,973	3,848	16,392	213,840
1年以上3年未満	83,190	30,183	12,022	457	125,854
3年以上5年未満	92,712	17,866	19,807	423	130,811
5年以上	61,682	33,290	4,342	312	99,627
期間の定めのないもの等	43,386	42,694	—	15,386	101,466
合計	**442,598**	**156,008**	**40,021**	**32,972**	**671,601**
適用除外分	／	／	／	／	**3,781**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	152,307	28,349	5,281	12,300	198,238
1年以上3年未満	99,247	39,687	17,013	403	156,351
3年以上5年未満	81,409	18,722	15,243	401	115,776
5年以上	57,142	23,446	5,422	337	86,349
期間の定めのないもの等	78,708	31,871	—	48,611	159,191
合計	**468,814**	**142,077**	**42,960**	**62,055**	**715,908**
適用除外分	／	／	／	／	**868**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**6,787**	**1,447**	**113**	**38**	**8,386**
海外	**1,044**	**0**	**2**	**46**	**1,094**
アジア	178	0	0	38	217
中南米	1	0	—	0	1
北米	217	—	—	0	217
東欧	5	—	—	—	5
西欧	588	—	2	7	598
その他の地域	53	—	—	—	53
合計	**7,831**	**1,448**	**115**	**84**	**9,480**
適用除外分	／	／	／	／	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
4. 信用リスク削減手法の効果を勘案する前のエクスポージャーを掲載しています。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**3,909**	**373**	**118**	**34**	**4,436**
海外	**2,612**	**101**	**36**	**699**	**3,449**
アジア	350	0	0	35	386
中南米	4	0	—	0	4
北米	502	3	12	111	630
東欧	68	—	—	0	68
西欧	1,404	97	11	551	2,065
その他の地域	282	—	12	0	295
合計	**6,522**	**475**	**154**	**734**	**7,886**
適用除外分	／	／	／	／	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
4. 信用リスク削減手法の効果を勘案する前のエクスポージャーを掲載しています。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成19年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	714	0	0	59	774
建設業	255	100	2	1	359
不動産業	1,876	0	—	0	1,876
各種サービス業	815	0	0	2	817
卸売･小売業	1,151	0	5	0	1,158
金融･保険業	1,600	1,056	24	8	2,690
個人	—	—	—	—	—
その他の業種	1,417	290	82	12	1,802
合計	**7,831**	**1,448**	**115**	**84**	**9,480**
適用除外分	／	／	／	／	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 信用リスク削減手法の効果を勘案する前のエクスポージャーを掲載しています。

(単位：億円)

	平成20年度				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,850	0	19	58	1,929
建設業	222	97	0	0	321
不動産業	1,195	4	3	24	1,227
各種サービス業	879	0	0	2	882
卸売･小売業	357	0	5	0	364
金融･保険業	679	101	17	638	1,437
個人	—	—	—	—	—
その他の業種	1,335	270	107	9	1,723
合計	**6,522**	**475**	**154**	**734**	**7,886**
適用除外分	／	／	／	／	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。
3. 平成20年度より、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。これに伴い、各種サービス業から金融･保険業に組み替えて計上した額は150億円です。
4. 信用リスク削減手法の効果を勘案する前のエクスポージャーを掲載しています。

○貸倒引当金等の状況

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
一般貸倒引当金	期首残高	1,757	1,899
	当期増加額	1,899	2,266
	当期減少額	1,757	1,899
	期末残高	1,899	2,266
個別貸倒引当金	期首残高	1,747	267
	当期増加額	267	1,036
	当期減少額	1,747	267
	期末残高	267	1,036
特定海外債権引当勘定	期首残高	29	0
	当期増加額	0	5
	当期減少額	29	0
	期末残高	0	5
合計	**期首残高**	**3,533**	**2,168**
	当期増加額	**2,168**	**3,309**
	当期減少額	**3,533**	**2,168**
	期末残高	**2,168**	**3,309**

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	増減
国内	**1,588**	**31**	**△1,556**
製造業	17	0	△17
建設業	—	—	—
不動産業	27	5	△21
各種サービス業	3	0	△3
卸売・小売業	27	26	△1
金融・保険業	1,512	—	△1,512
個人	—	—	—
その他	0	0	0
海外	**158**	**235**	**77**
適用除外分	—	—	—
合計	**1,747**	**267**	**△1,479**

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	増減
国内	**31**	**274**	**243**
製造業	0	0	0
建設業	—	6	6
不動産業	5	159	154
各種サービス業	0	—	△0
卸売・小売業	26	27	1
金融・保険業	—	0	0
個人	—	—	—
その他	0	81	81
海外	**235**	**761**	**525**
適用除外分	—	—	—
合計	**267**	**1,036**	**769**

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
製造業	—	17
建設業	4	7
不動産業	—	229
各種サービス業	1	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	90
個人	—	—
その他	257	386
適用除外分	—	—
合計	**263**	**730**

注) 1. 損益計算書の貸出金償却の計数に基づき、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成19年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—
	20%	3	—	3	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	3,777	—	3,777	—
	150%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		3,781	—	3,781	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—
	20%	127	—	127	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	741	—	741	—
	150%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		868	—	868	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
リスク・ウェイト	50%	467	389
	70%	3,590	4,086
	90%	1,436	2,025
	95%	595	853
	115%	2,393	2,333
	120%	50	—
	140%	—	26
	250%	2,469	2,918
	デフォルト	82	57
合計		11,085	12,690

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度
リスク・ウェイト	300%	2,016	1,660
	400%	28	22
合計		2,044	1,682

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成19年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.81**	**44.23**	／	**44.25**	**345,413**	**227,271**	**118,141**	／	／
投資適格ゾーン	0.10	43.73	／	27.33	250,791	154,121	96,670	／	／
非投資適格ゾーン	1.88	45.12	／	97.15	86,801	66,069	20,731	／	／
デフォルト	100.00	50.37	／	—	7,819	7,080	738	／	／
ソブリン向け	**0.00**	**45.00**	／	**2.99**	**168,606**	**135,287**	**33,318**	／	／
投資適格ゾーン	0.00	45.00	／	2.79	168,226	134,923	33,302	／	／
非投資適格ゾーン	1.07	45.00	／	89.74	378	363	15	／	／
デフォルト	100.00	45.00	／	—	1	1	—	／	／
金融機関等向け	**0.09**	**44.42**	／	**23.20**	**97,144**	**42,329**	**54,814**	／	／
投資適格ゾーン	0.07	44.49	／	22.09	94,804	40,904	53,900	／	／
非投資適格ゾーン	1.02	41.65	／	68.46	2,335	1,421	913	／	／
デフォルト	100.00	45.00	／	—	3	3	—	／	／
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**13.26**	**90.00**	／	**126.35**	**9,428**	**9,428**	—	／	／
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	136.81	7,651	7,651	—	／	／
非投資適格ゾーン	2.17	90.00	／	265.57	544	544	—	／	／
デフォルト	100.00	90.00	／	—	1,233	1,233	—	／	／
合計	**1.78**	**45.16**	／	**30.99**	**620,592**	**414,318**	**206,273**	／	／
投資適格ゾーン	0.06	44.95	／	20.07	521,474	337,600	183,873	／	／
非投資適格ゾーン	1.85	45.30	／	97.39	90,059	68,398	21,661	／	／
デフォルト	100.00	55.76	／	—	9,058	8,319	738	／	／

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については63ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

(単位：億円)

	平成20年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.64**	**38.57**	／	**44.92**	**344,169**	**237,400**	**106,769**	**85,284**	**75.25**
投資適格ゾーン	0.13	38.26	／	26.75	249,151	163,775	85,375	71,006	75.25
非投資適格ゾーン	3.12	38.21	／	95.49	89,008	68,398	20,609	14,163	75.24
デフォルト	100.00	56.49	52.77	49.20	6,009	5,226	783	114	79.26
ソブリン向け	**0.00**	**39.16**	／	**2.02**	**232,540**	**162,837**	**69,703**	**810**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.16	／	1.84	232,019	162,348	69,670	806	75.00
非投資適格ゾーン	1.47	39.16	／	82.44	520	488	32	3	75.00
デフォルト	100.00	76.77	72.54	56.03	0	0	0	—	—
金融機関等向け	**1.69**	**40.81**	／	**42.85**	**84,469**	**34,966**	**49,502**	**7,373**	**76.37**
投資適格ゾーン	0.09	38.90	／	23.97	69,835	27,625	42,210	6,479	76.55
非投資適格ゾーン	2.67	46.32	／	140.60	13,637	6,603	7,034	893	75.00
デフォルト	100.00	99.18	97.02	28.58	995	738	257	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**3.62**	**90.00**	／	**201.52**	**8,188**	**8,188**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	110.78	4,282	4,282	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.53	90.00	／	317.28	3,705	3,705	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	200	200	—	—	—
合計	**1.62**	**39.68**	／	**31.67**	**669,367**	**443,392**	**225,975**	**93,468**	**75.34**
投資適格ゾーン	0.07	39.11	／	16.64	555,289	358,032	197,256	78,293	75.35
非投資適格ゾーン	3.03	41.04	／	108.88	106,872	79,195	27,676	15,059	75.23
デフォルト	100.00	63.32	59.92	44.98	7,206	6,164	1,041	114	79.26

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます（債務者格付詳細については63ページに記載しています）。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

平成19年度、平成20年度とも、該当ありません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成19年4月～平成20年3月	平成20年4月～平成21年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	5,059	5,185
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	4	237
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	**5,064**	**5,423**

注) 1. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の合計額です。
2. 資産区分別の実績値については、平成18年度(平成18年4月～平成19年3月)より蓄積を開始しています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の実績値に含めていません。

[要因分析]

景気後退等を背景とした債務者格付の悪化に伴い個別引当金が増加したものの、不良債権処理等に係る引当金の取崩し等により、結果として損失の実績値は前年度比+358億円の5,423億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

	平成18年4月～平成19年3月		平成19年4月～平成20年3月		平成20年4月～平成21年3月	
	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値
事業法人向け	／	6,346	5,537	5,059	5,106	5,185
ソブリン向け	／	6	27	0	6	0
金融機関等向け	／	38	77	4	38	237
居住用不動産向け	／	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	／	—	—	—	—	—
その他リテール向け	／	—	—	—	—	—
合計	／	**6,391**	**5,642**	**5,064**	**5,151**	**5,423**

注) 1. 推計値は平成19年および平成20年3月末の期待損失額です。
2. 資産区分別の期待損失額は、平成19年3月末基準より推計を開始しています。
3. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の合計額です。
4. 資産区分別の実績値については、平成18年度(平成18年4月～平成19年3月)より蓄積を開始しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の推計値・実績値に含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。なお、平成20年度については、先進的内部格付手法に移行したことに伴い、信用リスク削減効果を反映する対象が一部変更になっています。

(単位：億円)

	平成19年度				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**13,019**	**6,037**	**15,173**	**7,161**	**41,391**
事業法人向け	9,701	6,026	12,007	6,961	34,696
ソブリン向け	—	—	2,827	—	2,827
金融機関等向け	3,318	11	338	200	3,868
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**13,019**	**6,037**	**15,173**	**7,161**	**41,391**

(単位：億円)

	平成20年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**11,030**	**6,584**	**27,154**	**4,134**	**48,903**
事業法人向け	8,936	6,580	19,215	4,134	38,866
ソブリン向け	—	—	7,579	—	7,579
金融機関等向け	2,094	3	359	—	2,457
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**11,030**	**6,584**	**27,154**	**4,134**	**48,903**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		33,533	26,242	59,775	31,804	25,816	57,621
金利関連取引		65,191	24,988	90,179	100,761	24,777	125,539
金関連取引		1	0	2	1	0	1
株式関連取引		122	191	314	202	233	436
貴金属(金を除く)関連取引		5	2	7	4	2	6
その他のコモディティ関連取引		2,129	1,151	3,280	1,921	1,355	3,276
クレジット・デリバティブ取引		508	1,058	1,567	948	905	1,854
小計	①	**101,491**	**53,635**	**155,127**	**135,644**	**53,091**	**188,735**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	107,707	／	／	139,223
小計	③=①+②	／	／	**47,419**	／	／	**49,511**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	7,624	／	／	6,631
合計	③+④	／	／	**39,795**	／	／	**42,880**

注) 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	10	100	110	2	1	3

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
金融資産担保	21	29
資産担保	75	25
保証・その他	21	201
合計	**118**	**255**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成19年度 想定元本額	平成20年度 想定元本額
クレジットデリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	17,939	14,943
	プロテクションの提供	1,169	780
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**17,939**	**14,943**
	プロテクションの提供	**1,169**	**780**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	9,052	4,826

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	7,516	—	2,695	10,212
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	3,291	—	229	3,520
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**7,516**	—	**2,695**	**10,212**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成19年度における累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 原資産が「証券化商品」に区分される合成型証券化取引2,695億円において、リスク移転（ヘッジ）の対象となる証券化商品の主な裏付資産は「住宅ローン」で、その他「不動産」「事業法人」等を含んでいます。

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	8,326	202	—	8,529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	5,806	202	—	6,009
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**8,326**	**202**	—	**8,529**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載にかかる「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,086	—	2,569	9,655	61
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	56	—	—	56	5
	～650%	—	—	—	—	133	—	119	252	36
	650%超	—	—	—	—	103	—	—	103	1
自己資本控除		—	—	—	—	138	—	7	145	118
合計		—	—	—	—	7,516	—	2,695	10,212	223

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,851	—	—	7,851	61
	～50%	—	—	—	—	96	141	—	238	7
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	178	—	—	178	0
	650%超	—	—	—	—	175	30	—	205	20
自己資本控除		—	—	—	—	25	30	—	55	25
合計		—	—	—	—	8,326	202	—	8,529	116

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成19年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,772	—	889	2,836	5,757	—	523	11,780
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	85	32	—	—	118
原資産に関する当期の想定損失額	86	—	0	50	180	—	62	379
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	5,046	1,315	6,387	23,481	23,742	—	3,623	63,595

注）1.「当期」に関する情報については、平成19年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6.「当期に証券化を行ったエクスポージャーの額」のうち、「住宅ローン」に区分する1,315億円（証券化商品）については、みずほコーポレート銀行が当該ABCPプログラム向けに供与した貸出金の代物弁済として取得しています。

（単位：億円）

	平成20年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,710	—	1,015	3,918	5,203	—	864	12,712
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	5	25	—	0	31
原資産に関する当期の想定損失額	42	—	7	28	60	—	31	170
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,834	—	9,945	26,968	30,770	—	6,389	84,908

注）1.「当期」に関する情報については、平成20年度における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	270	—	136	1,652	3,106	—	390	5,555	43
	～50%	—	—	111	659	198	—	157	1,126	33
	～100%	117	—	647	278	1,702	—	12	2,758	152
	～250%	1,567	—	—	—	300	—	—	1,868	245
	～650%	—	—	7	—	45	—	—	53	25
	650%超	313	—	—	—	—	—	—	313	221
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,267	—	903	2,590	5,352	—	560	11,674	722
(うち原資産が海外資産である取引)		1,654	—	—	574	797	—	460	3,487	／

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,433	—	978	3,754	4,323	—	812	11,302	75
	～50%	300	—	—	44	161	—	22	529	13
	～100%	114	—	—	78	—	—	84	277	16
	～250%	7	—	—	—	—	—	—	7	0
	～650%	—	—	—	—	196	—	—	196	56
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,855	—	978	3,877	4,681	—	920	12,312	162
(うち原資産が海外資産である取引)		788	—	—	216	560	—	770	2,334	／

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成19年度								平成19年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	146	4,541	809	311	1,504	873	511	8,698	82
	～50%	19	148	—	169	42	197	0	577	16
	～100%	561	174	3	17	18	—	22	798	51
	～250%	—	—	—	25	—	—	—	25	2
	～650%	—	365	—	—	—	—	—	365	125
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	100	—	—	140	—	20	261	64
合計		727	5,331	813	523	1,705	1,070	553	10,726	342
(うち原資産が海外資産である取引)		684	1,954	813	427	1,705	424	150	6,162	／
(うち再証券化商品)		—	466	—	—	83	—	6	556	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は80億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)、また当期の当行から当該マネージド型CLO等への資産売却額は144億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. ABS等の証券化商品を裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

(単位：億円)

		平成20年度								平成20年度
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	138	3,737	533	180	1,375	802	275	7,042	71
	～50%	—	133	—	27	43	239	12	456	13
	～100%	59	207	1	9	63	—	0	342	23
	～250%	—	9	—	—	6	—	—	16	3
	～650%	—	11	—	—	23	2	—	37	16
	650%超	—	45	—	—	—	—	—	45	42
自己資本控除		—	0	—	—	129	2	22	155	20
合計		197	4,145	534	216	1,643	1,047	311	8,095	189
(うち原資産が海外資産である取引)		162	1,934	534	183	1,543	525	109	4,993	／
(うち再証券化商品)		—	45	—	—	80	—	1	127	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は65億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)、また当期の当行から当該マネージド型CLO等への資産売却額は8億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠431億円を含みます。なお、当該取引については、148～155ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、66～70ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
期末日	13	20
最大値	29	41
最小値	8	10
平均値	15	23
バックテスト超過回数	2回	1回

注）バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額（内部モデル方式）算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成20年3月末基準	4,700	44,111	10.6%
平成21年3月末基準	3,342	36,133	9.2%
うち円金利の影響	2,693	—	—
ドル金利の影響	326	—	—
ユーロ金利の影響	247	—	—

注）マーケット・リスクに関する各種定義は、70ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

（A）貸借対照表計上額

（単位：億円）

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	29,147	29,238	18,115	17,927
上記以外の株式等エクスポージャー	11,634	／	10,982	／
合計	**40,782**	／	**29,098**	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

（B）株式等エクスポージャーに係る売却損益

（単位：億円）

	平成19年度			平成20年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	2,086	2,112	25	127	494	366

注）損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

（C）株式等エクスポージャーに係る償却損益

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△388	△3,006

注）損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

（D）貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

（単位：億円）

	平成19年度			平成20年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	7,378	8,488	1,109	△1,168	1,857	3,025

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	90	90	—	△188	—	188

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
PD／LGD方式	9,428	8,188
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,044	1,682
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	32,536	22,446
合計	44,010	32,317

決算公告（写）

株式会社みずほフィナンシャルグループ ……471

銀行法第52条の28に基づいて、決算公告をみずほフィナンシャルグループのホームページ（http://www.mizuho-fg.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第52条の29の規定により、本決算公告を掲載しています。
銀行法第52条の28の規定により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

株式会社みずほ銀行 ……484

銀行法第20条に基づいて、決算公告をみずほ銀行のホームページ（http://www.mizuhobank.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第21条の規定により、本決算公告を掲載しています。
銀行法第20条の規定により作成した連結貸借対照表等及び貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

株式会社みずほコーポレート銀行 ……501

銀行法第20条に基づいて、決算公告をみずほコーポレート銀行のホームページ（http://www.mizuhocbk.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第21条の規定により、本決算公告を掲載しています。
銀行法第20条の規定により作成した連結貸借対照表等及び貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

第７期決算公告

平成21年6月29日

東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役社長　塚本　隆史

連結貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	5,720,253	預金	77,179,540
コールローン及び買入手形	141,296	譲渡性預金	9,359,479
買現先勘定	6,270,321	債券	2,300,459
債券貸借取引支払保証金	5,819,418	コールマネー及び売渡手形	6,449,829
買入金銭債権	2,612,368	売現先勘定	9,173,846
特定取引資産	13,514,509	債券貸借取引受入担保金	4,110,941
金銭の信託	40,693	特定取引負債	7,995,359
有価証券	30,173,632	借用金	8,941,972
貸出金	70,520,224	外国為替	591,132
外国為替	980,003	短期社債	428,785
金融派生商品	7,872,780	社債	4,597,403
その他資産	4,138,508	信託勘定借	986,147
有形固定資産	842,809	金融派生商品	7,578,211
建物	283,992	その他負債	4,620,459
土地	410,391	賞与引当金	47,942
リース資産	8,678	退職給付引当金	36,329
建設仮勘定	19,931	役員退職慰労引当金	1,978
その他の有形固定資産	119,815	貸出金売却損失引当金	28,711
無形固定資産	303,854	偶発損失引当金	20,555
ソフトウェア	232,786	ポイント引当金	11,389
リース資産	1,354	睡眠預金払戻損失引当金	13,605
その他の無形固定資産	69,713	債券払戻損失引当金	8,973
繰延税金資産	722,160	特別法上の引当金	1,750
支払承諾見返	3,939,818	繰延税金負債	7,486
貸倒引当金	△889,579	再評価に係る繰延税金負債	104,355
投資損失引当金	△3	支払承諾	3,939,818
		負債の部合計	148,536,464
		（純資産の部）	
		資本金	1,540,965
		資本剰余金	411,318
		利益剰余金	608,053
		自己株式	△6,218
		株主資本合計	2,554,119
		その他有価証券評価差額金	△519,574
		繰延ヘッジ損益	67,525
		土地再評価差額金	146,447
		為替換算調整勘定	△114,765
		評価・換算差額等合計	△420,367
		新株予約権	1,187
		少数株主持分	2,051,667
		純資産の部合計	4,186,606
資産の部合計	152,723,070	負債及び純資産の部合計	152,723,070

連結損益計算書（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**3,514,428**
資金運用収益	2,144,436	
貸出金利息	1,367,354	
有価証券利息配当金	466,785	
コールローン利息及び買入手形利息	8,253	
買現先利息	149,001	
債券貸借取引受入利息	37,853	
預け金利息	36,393	
その他の受入利息	78,793	
信託報酬	55,891	
役務取引等収益	514,997	
特定取引収益	301,521	
その他業務収益	259,151	
その他経常収益	238,431	
経常費用		**3,909,560**
資金調達費用	1,075,584	
預金利息	390,176	
譲渡性預金利息	87,019	
債券利息	17,594	
コールマネー利息及び売渡手形利息	46,394	
売現先利息	196,546	
債券貸借取引支払利息	41,493	
コマーシャル・ペーパー利息	21	
借用金利息	74,093	
短期社債利息	5,916	
社債利息	83,638	
その他の支払利息	132,690	
役務取引等費用	98,343	
その他業務費用	295,102	
営業経費	1,192,701	
その他経常費用	1,247,828	
貸倒引当金繰入額	280,250	
その他の経常費用	967,578	
経常損失		**395,131**
特別利益		**22,137**
固定資産処分益	2,205	
償却債権取立益	19,001	
金融商品取引責任準備金取崩額	930	
特別損失		**32,882**
固定資産処分損	11,155	
減損損失	10,898	
その他の特別損失	10,828	
税金等調整前当期純損失		**405,877**
法人税、住民税及び事業税	48,247	
法人税等調整額	109,103	
法人税等合計		**157,350**
少数株主利益		**25,586**
当期純損失		**588,814**

〈連結財務諸表の作成方針〉

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　145社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited他9社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、みずほクレジット株式会社他10社は、清算等により連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等　22社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

なお、日本株主データサービス株式会社他2社は、設立により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

また、Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co.,Ltd.他1社は、株式の売却等により持分法の対象から除いております。

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（3）連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	55社
3月末日	62社
6月最終営業日の前日	23社
12月最終営業日の前日	4社

②10月末日、6月最終営業日の前日及び12月最終営業日の前日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結される子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）25社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社25社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,984,889百万円、負債総額（単純合算）は2,984,039百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	2,051,070百万円
信用枠及び流動性枠	543,269百万円

主な損益

貸出金利息	23,612百万円
役務取引等収益	3,468百万円

（5）連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

（6）のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目

的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

①社債発行費
社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②債券発行費用
債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

③社債発行差金
社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は540,000百万円であります。
上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。
その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（7）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当

金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金31,786百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

また、平成20年12月末において、貸出金売却損失引当金を計上していた売却予定貸出金のうち、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題のないと認められる欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等348,279百万円については、公正な評価額で売却することが困難であることから、保有を続けることが合理的であると判断し、当面の間は売却を行わないこととしたため、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を行いました。これにより、当連結会計年度末において引き続き売却予定貸出金としていた場合に比べ、「貸出金」が27,728百万円減少し、「貸出金売却損失引当金」が70,198百万円減少しております。また、「その他の経常費用」が41,130百万円減少しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、主として「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（追加情報）

負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は8,973百万円増加しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,750百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(17) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は84,716百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は80,611百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(19)消費税等の会計処理

当社及び国内の連結される子会社・子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は8,661百万円、「無形固定資産」中のリース資産は1,354百万円、「その他負債」中のリース債務は18,667百万円増加し、特別損失は10,828百万円増加、税金等調整前当期純損失は8,299百万円増加しております。

表示方法の変更

従来、「金融派生商品」（資産の部）は「その他資産」に含め、「金融派生商品」（負債の部）は「その他負債」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「その他資産」に含まれる「金融派生商品」は6,185,988百万円であり、「その他負債」に含まれる「金融派生商品」は5,633,810百万円であります。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

（1）変動利付国債

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が97,748百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が85,946百万円、「少数株主持分」が4,312百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

（2）証券化商品

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。

これにより、「有価証券」が144,286百万円、「その他有価証券評価差額金」が36,908百万円増加しております。また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が52,883百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が107,378百万円減少しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は515,199百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社・子法人等及び関連法人等の株式110,668百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,490百万円含まれております。
   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は8,066,097百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,339,133百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は112,197百万円、延滞債権額は700,358百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は18,764百万円であります。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は480,118百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,311,439百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は613,244百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	4,012,042百万円
有価証券	8,960,855百万円
貸出金	12,437,626百万円
その他資産	1,014百万円
有形固定資産	297百万円
担保資産に対応する債務	
預金	643,196百万円
コールマネー及び売渡手形	2,020,400百万円
売現先勘定	2,983,330百万円
債券貸借取引受入担保金	3,546,611百万円
借用金	7,677,083百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」10,205百万円、「特定取引資産」502,411百万円、「有価証券」2,524,405百万円を差し入れております。
   非連結子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他資産」のうち保証金は110,982百万円、デリバティブ取引差入担保金は1,237,247百万円、先物取引差入証拠金は61,079百万円、その他の証拠金等は8,277百万円であります。
   なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は、972百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、54,576,376百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が47,284,078百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	123,580百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　747,180百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　39,365百万円

13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金665,942百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債2,249,622百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託882,035百万円、貸付信託49,756百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,282,762百万円であります。
17. 1株当たりの純資産額　104円38銭
18. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,156,667百万円
年金資産（時価）	998,778
未積立退職給付債務	△157,889
未認識数理計算上の差異	680,451
連結貸借対照表計上額の純額	522,562
前払年金費用	558,891
退職給付引当金	△36,329

19. 銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率（第一基準）　10.53%

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益100,688百万円、一部の国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における信用リスク減殺取引に係る利益72,617百万円、国内銀行連結子会社における株式等派生商品収益32,096百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、株式等償却482,163百万円及び貸出金償却272,328百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額10,828百万円であります。
4. 1株当たり当期純損失金額　54円14銭
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。
6. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
—	遊休資産	ソフトウェア等	9,211
—	—	その他	1,687

ソフトウェア等は、一部の国内連結子会社において、次期基幹システム構築の凍結に伴い発生した遊休資産について、減損損失を計上したものであります。減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。
回収可能価額については、正味売却価額によっており、正味売却価額は、売却価額を零として評価しております。

7. 外国法人税については、従来、法人税法上損金処理をしていたため「その他の経常費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度末において法人税法上の税額控除の適用を受けることとしたため、「法人税、住民税及び事業税」に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「その他の経常費用」が20,684百万円減少し、「法人税、住民税及び事業税」が同額増加しております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	7,718,927	△40,544

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	50,038	50,140	101	101	—
地方債	11,189	11,193	3	3	—
その他	117,905	119,372	1,466	1,466	—
合計	179,134	180,705	1,571	1,571	—

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	2,788,982	2,605,281	△183,701	284,982	468,683
債券	19,496,081	19,507,600	11,518	43,698	32,179
国債	18,531,864	18,555,865	24,001	41,624	17,622
地方債	68,896	69,392	496	715	219
短期社債	－	－	－	－	－
社債	895,321	882,341	△12,979	1,358	14,337
その他	7,428,701	7,091,258	△337,442	64,521	401,964
外国債券	4,500,549	4,417,909	△82,640	52,751	135,391
買入金銭債権	1,939,919	1,913,882	△26,037	2,723	28,760
その他	988,232	759,467	△228,764	9,047	237,812
合計	29,713,766	29,204,140	△509,625	393,202	902,827

（注）1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、62,770百万円（利益）であります。
2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、455,719百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（追加情報）
1. 変動利付国債
国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。
なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が97,748百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が85,946百万円、「少数株主持分」が4,312百万円増加しております。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。
2. 証券化商品
国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。
これにより、「有価証券」が144,286百万円、「その他有価証券評価差額金」が36,908百万円増加しております。
また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が52,883百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が107,378百万円減少しております。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は515,199百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	57,319,232	289,020	226,218

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額 （百万円）
その他有価証券	
非公募債券	1,820,998
非上場株式	416,288
非上場外国証券	345,015
その他	249,358

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	7,849,559	9,779,741	2,097,514	1,663,012
国債	7,444,207	8,189,100	1,631,256	1,341,339
地方債	14,827	33,790	31,499	1,053
短期社債	－	－	－	－
社債	390,523	1,556,850	434,758	320,618
その他	1,424,358	2,499,197	1,009,276	1,903,382
合計	9,273,917	12,278,938	3,106,791	3,566,395

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	39,426	－

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の 金銭の信託	1,316	1,266	△49	－	49

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
営業経費　1,187百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
（1）当社
①ストック・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第１回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役　4名 当社の執行役員　4名 子会社の取締役　14名 子会社の執行役員　71名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　5,409,000株
付与日	平成21年2月16日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自　平成20年7月1日 至　平成21年3月31日
権利行使期間	自　平成21年2月17日 至　平成41年2月16日

（注）株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況
（イ）ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第１回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	5,409,000
失効	—
権利確定	130,000
未確定残	5,279,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	130,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	130,000

（注）ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

（ロ）単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第１回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1株につき190円91銭

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

（イ）使用した評価技法　　ブラック・ショールズ・モデル

（ロ）主な基礎数値及び見積方法

		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第１回新株予約権
株価変動性	（注）1	61.05%
予想残存期間	（注）2	1.78年
予想配当	（注）3	1株につき10円
無リスク利子率	（注）4	0.379%

（注）1. 割当日前営業日（平成21年2月13日）から予想残存期間（1.78年）に相当する過去93週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 当社及び割当対象子会社の役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 平成21年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（2）みずほ信託銀行株式会社

①ストック・オプションの内容

	みずほ信託銀行株式会社 第１回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役　7名 同社の執行役員　20名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,695,000株
付与日	平成21年2月16日
権利確定条件	みずほ信託銀行株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自　平成20年7月1日 至　平成21年3月31日
権利行使期間	自　平成21年2月17日 至　平成41年2月16日

（注）株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

（イ）ストック・オプションの数

	みずほ信託銀行株式会社 第１回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	1,695,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	1,695,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

（注）ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

（ロ）単価情報

	みずほ信託銀行株式会社 第１回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1株につき91円49銭

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ信託銀行株式会社第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

（イ）使用した評価技法　　ブラック・ショールズ・モデル

（ロ）主な基礎数値及び見積方法

		みずほ信託銀行株式会社 第１回新株予約権
株価変動性	（注）１	46.19%
予想残存期間	（注）２	1.52年
予想配当	（注）３	1株につき1円
無リスク利子率	（注）４	0.359%

（注）1. 割当日前営業日（平成21年2月13日）から予想残存期間（1.52年）に相当する過去79週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 同社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 割当日前営業日（平成21年2月13日）における平成21年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（重要な後発事象）

1. 当社の連結される子会社であるみずほ証券株式会社（以下「旧みずほ証券」という。）と持分法適用の関連法人等である新光証券株式会社（以下「新光証券」という。）は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併（以下「本合併」という。）いたしました。
（1）被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称	新光証券株式会社
②事業の内容	金融商品取引業
③企業結合を行った主な理由	みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため
④企業結合日	平成21年5月7日
⑤企業結合の法的形式	新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併
⑥結合後企業の名称	みずほ証券株式会社
⑦取得企業を決定するに至った主な根拠	法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの

（2）合併比率、算定方法、交付株式数
①合併比率

会社名	新光証券（存続会社）	旧みずほ証券（消滅会社）
合併比率	1	122

②算定方法
旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。
③交付株式数
普通株式　815,570,000株

2. 当社は、平成21年5月15日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。

（1）募集有価証券の種類	当社普通株式
（2）発行予定期間	発行登録の効力発生日から1年を経過する日まで （平成21年5月23日～平成22年5月22日）
（3）募集方法	一般募集
（4）発行予定額	6,000億円を上限とします。
（5）資金使途	当社の連結される子会社への出資に充当する予定です。
（6）引受証券会社（予定）	引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社（東京都千代田区大手町一丁目5番1号）、野村證券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目9番1号）、JPモルガン証券株式会社（東京都千代田区丸の内二丁目7番3号）およびメリルリンチ日本証券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目4番1号）を予定しております。

3. 当社は、平成21年5月15日に、当社グループの海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。

（1）発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited
（2）発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
（3）償還総額	176,000百万円
（4）償還予定日	平成21年6月30日
（5）償還理由	任意償還期日到来による

4. 当社は、平成21年5月15日に「海外特別目的子会社の設立及び優先出資証券の発行に関するお知らせ」において公表いたしま

した優先出資証券の発行条件を、平成21年6月23日に決定しております。発行される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。なお、今後、平成21年5月15日に設立された海外特別目的子会社（Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited、Mizuho Capital Investment (JPY) 6 Limited、Mizuho Capital Investment (JPY) 7 Limited）により、優先出資証券が追加発行されることがあります。

（1）発行体	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited （英国領ケイマン諸島に設立した、当社が議決権を100%保有する海外特別目的子会社）
（2）発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
（3）発行総額	139,500百万円
（4）配当率	年4.26%（平成26年6月まで固定配当） 平成26年6月以降は変動配当（ステップ・アップなし）
（5）払込予定日	平成21年6月30日

5. 当社の子会社である株式会社みずほ銀行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の（1）資本準備金の額の減少及び（2）剰余金の処分について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。

（1）資本準備金の額の減少

今後の分配可能額の確保及び充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。

①資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額

資本準備金762,345百万円のうち321,638百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。

②効力発生日

平成21年6月24日

（2）剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、（1）にて振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替え、損失を処理しております。

①減少する剰余金の額

その他資本剰余金	130,913百万円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金	130,913百万円

これにより、当社の連結貸借対照表において資本剰余金が130,913百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

第７期決算公告

平成21年6月29日

東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
株式会社みずほ銀行
取締役頭取　西堀　利

連結貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	2,762,881	預金	55,312,169
コールローン及び買入手形	8,740,000	譲渡性預金	1,498,960
買現先勘定	4,490	債券	882,949
債券貸借取引支払保証金	395,499	コールマネー及び売渡手形	1,666,100
買入金銭債権	2,181,585	売現先勘定	603,732
特定取引資産	1,880,937	債券貸借取引受入担保金	1,274,168
金銭の信託	16,266	特定取引負債	462,586
有価証券	13,143,684	借用金	1,410,677
貸出金	37,096,650	外国為替	10,713
外国為替	124,652	短期社債	41,985
その他資産	2,910,812	社債	964,400
有形固定資産	663,248	その他負債	3,914,162
建物	231,244	賞与引当金	11,180
土地	343,184	退職給付引当金	6,963
リース資産	5,899	役員退職慰労引当金	666
建設仮勘定	18,583	ポイント引当金	11,389
その他の有形固定資産	64,336	睡眠預金払戻損失引当金	12,650
無形固定資産	151,045	債券払戻損失引当金	8,973
ソフトウェア	100,941	特別法上の引当金	333
のれん	1,409	繰延税金負債	0
リース資産	883	再評価に係る繰延税金負債	77,471
その他の無形固定資産	47,810	支払承諾	1,378,352
繰延税金資産	293,555	負債の部合計	69,550,586
支払承諾見返	1,378,352	（純資産の部）	
貸倒引当金	△524,701	資本金	650,000
		資本剰余金	762,345
		利益剰余金	△137,179
		株主資本合計	1,275,166
		その他有価証券評価差額金	△201,532
		繰延ヘッジ損益	1,826
		土地再評価差額金	109,075
		為替換算調整勘定	391
		評価・換算差額等合計	△90,239
		少数株主持分	483,445
		純資産の部合計	1,668,372
資産の部合計	71,218,959	負債及び純資産の部合計	71,218,959

連結損益計算書（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**1,327,168**
資金運用収益	888,579	
貸出金利息	641,359	
有価証券利息配当金	114,362	
コールローン利息及び買入手形利息	48,456	
買現先利息	29	
債券貸借取引受入利息	12,717	
預け金利息	33,888	
その他の受入利息	37,766	
役務取引等収益	234,846	
特定取引収益	55,453	
その他業務収益	90,242	
その他経常収益	58,046	
経常費用		**1,586,788**
資金調達費用	240,443	
預金利息	149,844	
譲渡性預金利息	9,323	
債券利息	3,175	
コールマネー利息及び売渡手形利息	6,250	
売現先利息	1,105	
債券貸借取引支払利息	16,641	
借用金利息	20,741	
短期社債利息	185	
社債利息	18,654	
その他の支払利息	14,521	
役務取引等費用	57,900	
その他業務費用	70,446	
営業経費	661,185	
その他経常費用	556,812	
貸倒引当金繰入額	137,611	
その他の経常費用	419,200	
経常損失		**259,620**
特別利益		**14,189**
固定資産処分益	2,184	
償却債権取立益	11,685	
金融商品取引責任準備金取崩額	319	
その他の特別利益	0	
特別損失		**28,434**
固定資産処分損	4,858	
減損損失	16,980	
その他の特別損失	6,595	
税金等調整前当期純損失		**273,865**
法人税、住民税及び事業税	3,940	
法人税等調整額	77,794	
法人税等合計		**81,735**
少数株主利益		**1,177**
当期純損失		**356,777**

〈連結財務諸表の作成方針〉

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　36社

主要な会社名

みずほインベスターズ証券株式会社
みずほ信用保証株式会社
みずほファクター株式会社
みずほキャピタル株式会社

なお、MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited他1社は、設立により当連結会計年度から連結しております。
また、みずほクレジット株式会社他2社は、清算により連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等　11社

主要な会社名

ユーシーカード株式会社
確定拠出年金サービス株式会社

なお、MHメザニン投資事業有限責任組合は、持分の増加により当連結会計年度から持分法を適用しております。

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

（3）連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日	11社
3月末日	19社
6月最終営業日の前日	4社
12月最終営業日の前日	2社

②6月最終営業日の前日及び12月最終営業日の前日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人の形態によっております。）5社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。
特別目的会社5社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は465,904百万円、負債総額（単純合算）は465,604百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	347,531百万円
信用枠及び流動性枠	117,747百万円

主な損益

貸出金利息	3,879百万円
役務取引等収益	454百万円

（5）連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

（6）のれん及び負ののれんの償却に関する事項

みずほインベスターズ証券株式会社に係るのれんは20年間で均等償却しております。その他ののれん及び負ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末にお

けるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（連結貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は363,323百万円であります。

上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、主として「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（追加情報）
負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「経常損失」及び「税金等調整前当期純損失」は8,973百万円増加しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法
（イ）金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。
ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。
（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は19,116百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は22,010百万円（同前）であります。
（ロ）為替変動リスク・ヘッジ
外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
（ハ）連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

(16) 消費税等の会計処理
当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、当連結会計年度の特別損失として処理しております。
この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は5,899百万円、「無形固定資産」中のリース資産は883百万円、「その他負債」中のリース債務は11,849百万円増加し、「資金調達費用」中のその他の支払利息は385百万円増加、「営業経費」は2,065百万円減少、「経常損失」は1,680百万円減少、「特別損失」は6,595百万円増加、「税金等調整前当期純損失」は4,915百万円増加しております。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）
1. 変動利付国債
変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品
貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しております。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しております。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は87,183百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額（連結される子会社及び子法人等の株式を除く）　4,639百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の外国証券及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計122,396百万円含まれております。
現先取引、現金担保付債券貸借取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は94,689百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは362,739百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は85,757百万円、延滞債権額は528,374百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,513百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は231,064百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は858,710百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は273,639百万円であります。
8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	703,602百万円
有価証券	1,904,014
貸出金	7,309,317
その他資産	1,014
担保資産に対応する債務	
預金	442,210百万円
コールマネー及び売渡手形	820,400
売現先勘定	599,242
債券貸借取引受入担保金	1,185,323
借用金	1,021,155

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,557百万円及び「有価証券」1,150,512百万円を差し入れております。
関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他の資産」のうち保証金は69,241百万円、先物取引差入証拠金は14,153百万円、その他の証拠金等は7,110百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,693,068百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,121,543百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づ

き顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	130,181百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　585,142百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　35,922百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金375,695百万円が含まれております。
14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,232,306百万円であります。
16. 1株当たり純資産額　118,072円45銭
17. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△649,484百万円
年金資産（時価）	556,356
未積立退職給付債務	△93,127
未認識数理計算上の差異	420,450
連結貸借対照表計上額の純額	327,323
前払年金費用	334,286
退職給付引当金	△6,963

18. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）　11.77%

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益38,591百万円、睡眠預金の収益計上額6,279百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、株式等償却199,486百万円、貸出金償却174,254百万円、株式等売却損5,635百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額であります。
4. 1株当たり当期純損失金額　80,250円45銭
5. 潜在株式を有せず、1株当たり当期純損失が発生しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
6. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
—	遊休資産	ソフトウェア等	9,211
—	—	のれん	7,568
—	—	その他	200

ソフトウェア等は、一部の国内連結子会社において、次期基幹システム構築の凍結に伴い発生した遊休資産について、減損損失を計上したものであります。減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。
また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は、遊休資産については、売却価額を零として評価しております。
みずほインベスターズ証券株式会社に係るのれんについては、同社株式の市場価格の下落に伴い減損損失を計上したものであります。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	1,569,784	1,735

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	50,038	50,140	101	101	−
地方債	11,189	11,193	3	3	−
外国債券	117,905	119,372	1,466	1,466	−
合計	179,134	180,705	1,571	1,571	−

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	769,672	672,656	△97,016	57,520	154,536
債券	9,801,363	9,814,441	13,077	26,657	13,579
国債	9,283,829	9,305,423	21,593	25,958	4,364
地方債	23,511	23,468	△42	65	107
社債	494,023	485,550	△8,473	633	9,107
その他	2,789,222	2,735,978	△53,243	20,070	73,314
信託受益権	1,703,893	1,681,589	△22,303	2,477	24,780
外国債券	992,120	971,794	△20,325	16,645	36,971
その他	93,208	82,594	△10,614	947	11,562
合計	13,360,258	13,223,077	△137,181	104,248	241,430

（注）1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、42,627百万円（利益）であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、194,259百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（追加情報）

1. 変動利付国債

変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品

貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しております。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は87,183百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成20年4月1日　至　21年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年4月1日　至　21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	22,495,138	73,239	43,208

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非公募債券	1,326,335
その他	128,619

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	5,062,358	4,732,746	539,248	867,655
国債	4,741,464	3,607,463	284,337	722,196
地方債	13,635	14,315	7,296	－
社債	307,258	1,110,967	247,613	145,458
その他	203,846	827,672	510,650	1,241,756
合計	5,266,204	5,560,419	1,049,898	2,109,411

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	15,000	－

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の 金銭の信託	1,316	1,266	△49	－	49

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（重要な後発事象）

当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の（1）資本準備金の額の減少及び（2）剰余金の処分について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。

（1）資本準備金の額の減少
今後の分配可能額の確保及び充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。
①資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額
資本準備金762,345百万円のうち321,638百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。
②効力発生日
平成21年6月24日

（2）剰余金の処分
会社法第452条の規定に基づき、（1）にて振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替え、損失を処理しております。
①減少する剰余金の額
その他資本剰余金　130,913百万円
②増加する剰余金の額
繰越利益剰余金　130,913百万円

第７期決算公告

平成21年6月29日

東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
株式会社みずほ銀行
取締役頭取　西堀　利

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	**2,738,999**
現金	804,249
預け金	1,934,749
コールローン	**8,740,000**
債券貸借取引支払保証金	**120,451**
買入金銭債権	**1,719,219**
特定取引資産	**1,555,582**
商品有価証券	16,448
特定取引有価証券派生商品	20,751
特定金融派生商品	290,227
その他の特定取引資産	1,228,154
金銭の信託	**1,266**
有価証券	**13,376,053**
国債	9,355,461
地方債	35,247
社債	1,811,210
株式	1,011,294
その他の証券	1,162,839
貸出金	**37,126,612**
割引手形	208,255
手形貸付	880,899
証書貸付	29,687,362
当座貸越	6,350,093
外国為替	**124,652**
外国他店預け	13,277
買入外国為替	84,683
取立外国為替	26,691
その他資産	**2,781,170**
未決済為替貸	4,457
前払費用	7,106
未収収益	101,379
先物取引差入証拠金	12,655
先物取引差金勘定	6,613
金融派生商品	1,727,599
宝くじ関係立替払金	134,117
前払年金費用	366,386
有価証券未収金	138,072
その他の資産	282,782
有形固定資産	**654,363**
建物	229,256
土地	340,547
リース資産	5,548
建設仮勘定	18,559
その他の有形固定資産	60,452
無形固定資産	**142,192**
ソフトウェア	94,508
リース資産	554
その他の無形固定資産	47,130
繰延税金資産	**280,656**
支払承諾見返	**1,120,746**
貸倒引当金	**△464,301**
資産の部合計	**70,017,665**

科目	金額
（負債の部）	
預金	**55,350,888**
当座預金	3,491,092
普通預金	26,431,155
貯蓄預金	1,147,517
通知預金	287,535
定期預金	21,928,792
定期積金	6
その他の預金	2,064,788
譲渡性預金	**1,784,860**
債券	**882,949**
コールマネー	**1,666,100**
売現先勘定	**588,323**
債券貸借取引受入担保金	**806,730**
特定取引負債	**255,403**
売付商品債券	125
特定取引有価証券派生商品	20,723
特定金融派生商品	234,555
借用金	**2,043,626**
借入金	2,043,626
外国為替	**10,713**
外国他店借	925
売渡外国為替	5,029
未払外国為替	4,758
短期社債	**20,000**
社債	**761,200**
その他負債	**3,405,053**
未決済為替借	9,671
未払法人税等	1,831
未払費用	84,874
前受収益	44,280
給付補てん備金	0
先物取引差金勘定	12
金融派生商品	1,567,289
リース債務	10,880
宝くじ売上金等未精算金	134,117
未払特殊証券	413
特殊証券等剰余金	84
未払復興貯蓄債券元利金	2
有価証券未払金	1,054,063
その他の負債	497,532
賞与引当金	**9,030**
ポイント引当金	**11,277**
睡眠預金払戻損失引当金	**12,650**
債券払戻損失引当金	**8,973**
再評価に係る繰延税金負債	**77,471**
支払承諾	**1,120,746**
負債の部合計	**68,815,998**
（純資産の部）	
資本金	**650,000**
資本剰余金	**762,345**
資本準備金	762,345
利益剰余金	**△130,913**
その他利益剰余金	△130,913
繰越利益剰余金	△130,913
株主資本合計	**1,281,432**
その他有価証券評価差額金	**△190,725**
繰延ヘッジ損益	**1,884**
土地再評価差額金	**109,075**
評価・換算差額等合計	**△79,765**
純資産の部合計	**1,201,667**
負債及び純資産の部合計	**70,017,665**

損益計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**1,235,954**
資金運用収益	858,419	
貸出金利息	616,565	
有価証券利息配当金	115,060	
コールローン利息	48,345	
買現先利息	5	
債券貸借取引保証金受入利息	11,420	
買入手形利息	111	
預け金利息	33,858	
その他の受入利息	33,052	
役務取引等収益	208,277	
受入為替手数料	86,958	
その他の役務収益	121,318	
特定取引収益	38,397	
商品有価証券収益	1,862	
特定取引有価証券収益	284	
特定金融派生商品収益	28,907	
その他の特定取引収益	7,343	
その他業務収益	77,601	
外国為替売買益	41,909	
国債等債券売却益	34,378	
特殊証券等関係費補てん金	5	
その他の業務収益	1,307	
その他経常収益	53,258	
株式等売却益	33,244	
金銭の信託運用益	19	
その他の経常収益	19,993	
経常費用		**1,526,146**
資金調達費用	254,765	
預金利息	149,897	
譲渡性預金利息	10,145	
債券利息	3,175	
コールマネー利息	6,248	
売現先利息	998	
債券貸借取引担保金支払利息	15,027	
借用金利息	41,664	
短期社債利息	50	
社債利息	13,066	
金利スワップ支払利息	13,834	
その他の支払利息	655	
役務取引等費用	51,601	
支払為替手数料	29,837	
その他の役務費用	21,764	
その他業務費用	48,603	
国債等債券売却損	41,454	
国債等債券償還損	569	
国債等債券償却	21	
債券発行費用償却	31	
金融派生商品費用	2,181	
その他の業務費用	4,345	
営業経費	614,744	
その他経常費用	556,431	
貸倒引当金繰入額	144,450	
貸出金償却	172,967	
株式等売却損	4,982	
株式等償却	195,099	
金銭の信託運用損	7	
その他の経常費用	38,922	
経常損失		**290,191**
特別利益		**95,215**
固定資産処分益	2,184	
償却債権取立益	9,407	
その他の特別利益	83,623	
特別損失		**11,286**
固定資産処分損	4,760	
減損損失	192	
その他の特別損失	6,333	
税引前当期純損失		**206,262**
法人税、住民税及び事業税	519	
法人税等調整額	86,819	
法人税等合計		**87,339**
当期純損失		**293,601**

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.（1）と同じ方法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（2）債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は333,064百万円であります。

上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金
退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。
（4）ポイント引当金
ポイント引当金は、「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。
（5）睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
（6）債券払戻損失引当金
債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
（追加情報）
負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当事業年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「経常損失」及び「税引前当期純損失」は8,973百万円増加しております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。
ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。
①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は19,116百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は22,010百万円（同前）であります。
（2）為替変動リスク・ヘッジ
外貨建子会社・子法人等株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
（3）内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額は、当事業年度の特別損失として処理しております。
この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は5,548百万円、「無形固定資産」中のリース資産は554百万円、「その他負債」中のリース債務は10,880百万円増加し、「資金調達費用」中のその他の支払利息は353百万円増加、「営業経費」は2,054百万円減少、「経常損失」は1,701百万円減少、「特別損失」は6,333百万円増加、「税引前当期純損失」は4,632百万円増加しております。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

1. 変動利付国債
   変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しております。
   合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。
2. 証券化商品
   貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しております。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しております。
   なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は87,183百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額　281,173百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「その他の証券」中の外国証券117,905百万円であります。
   現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは120,175百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は83,022百万円、延滞債権額は513,729百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,513百万円であります。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は225,350百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は835,616百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は273,639百万円であります。
8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	314,884百万円
有価証券	1,904,014
貸出金	7,309,317
その他資産	1,014
担保資産に対応する債務	
預金	442,210百万円
コールマネー	820,400
売現先勘定	588,323
債券貸借取引受入担保金	806,730
借用金	1,021,155

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」1,146,225百万円を差し入れております。
   また、その他の資産のうち保証金は63,551百万円、その他の証拠金等は191百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,921,891百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,342,543百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
    同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　130,181百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額　572,027百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　35,922百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,022,034百万円が含まれております。
14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,232,306百万円であります。
16. 1株当たり純資産額　121,837円94銭
17. 関係会社に対する金銭債権総額　860,947百万円
18. 関係会社に対する金銭債務総額　989,390百万円
19. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）　11.76%

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益
    資金運用取引に係る収益総額　8,129百万円
    役務取引等に係る収益総額　4,630
    その他業務・その他経常取引に係る収益総額　1,616
    関係会社との取引による費用
    資金調達取引に係る費用総額　23,079百万円
    役務取引等に係る費用総額　788
    その他業務・その他経常取引に係る費用総額　808
    その他の取引に係る費用総額　81,441
2. 「その他の経常収益」には、睡眠預金の収益計上額6,279百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別利益」は、投資損失引当金純取崩額であります。
4. 「その他の特別損失」は、会計方針の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額であります。
5. 1株当たり当期純損失金額　66,040円15銭
6. 潜在株式を有せず、1株当たり当期純損失が発生しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
7. 関連当事者との取引については貸出金、預金等他の顧客と同様の条件で取引を実施しておりますので記載を省略しております。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	1,244,602	1,475

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	50,038	50,140	101	101	−
地方債	11,189	11,193	3	3	−
外国債券	117,905	119,372	1,466	1,466	−
合計	179,134	180,705	1,571	1,571	−

（注）1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社・子法人等株式	88,274	52,110	△36,164

（注）1. 関連法人等株式は該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	756,632	654,789	△101,842	51,180	153,022
債券	9,801,363	9,814,441	13,077	26,657	13,579
国債	9,283,829	9,305,423	21,593	25,958	4,364
地方債	23,511	23,468	△42	65	107
社債	494,023	485,550	△8,473	633	9,107
その他	2,797,012	2,743,661	△53,350	19,726	73,076
信託受益権	1,703,893	1,681,589	△22,303	2,477	24,780
外国債券	992,120	971,794	△20,325	16,645	36,971
その他	100,998	90,277	△10,721	603	11,324
合計	13,355,008	13,212,893	△142,115	97,563	239,678

（注）1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、42,627百万円（利益）であります。
2. 貸借対照表計上額は、国内株式については当期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により、また、それ以外については、当決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当事業年度におけるこの減損処理額は、193,116百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
時価が取得原価の50%以下の銘柄
時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（追加情報）
1. 変動利付国債
変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しております。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。
2. 証券化商品
貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しております。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しております。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は87,183百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成20年4月1日　至　21年3月31日）
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年4月1日　至　21年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	22,484,421	67,892	42,555

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額 （百万円）
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	190,091
関連法人等株式	2,807
その他有価証券	
非公募債券	1,326,249
その他	94,724

8. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	5,062,356	4,732,659	539,248	867,655
国債	4,741,464	3,607,463	284,337	722,196
地方債	13,635	14,315	7,296	−
社債	307,256	1,110,881	247,613	145,458
その他	203,995	833,671	512,442	1,241,691
合計	5,266,352	5,566,331	1,051,690	2,109,346

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）
   該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）
   該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の 金銭の信託	1,316	1,266	△49	−	49

（注）1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価等により計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	247,292百万円
繰越欠損金	281,011
有価証券償却損金算入限度超過額	262,407
その他	275,374
繰延税金資産小計	1,066,086
評価性引当額	△594,476
繰延税金資産合計	471,610
繰延税金負債	
前払年金費用	148,716
その他	42,237
繰延税金負債合計	190,953
繰延税金資産の純額	280,656百万円

（重要な後発事象）

当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の（1）資本準備金の額の減少及び（2）剰余金の処分について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。

（1）資本準備金の額の減少
今後の分配可能額の確保及び充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。
①資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額
資本準備金762,345百万円のうち321,638百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。
②効力発生日
平成21年6月24日

（2）剰余金の処分
会社法第452条の規定に基づき、（1）にて振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替え、損失を処理しております。
①減少する剰余金の額
その他資本剰余金　130,913百万円
②増加する剰余金の額
繰越利益剰余金　130,913百万円

第７期決算公告

平成21年6月29日

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
株式会社みずほコーポレート銀行
取締役頭取　佐藤　康博

連結貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,693,238	預金	20,111,280
コールローン及び買入手形	161,296	譲渡性預金	7,233,589
買現先勘定	6,265,831	債券	1,423,750
債券貸借取引支払保証金	5,415,608	コールマネー及び売渡手形	12,602,303
買入金銭債権	138,549	売現先勘定	8,570,114
特定取引資産	12,041,244	債券貸借取引受入担保金	2,793,851
金銭の信託	24,326	特定取引負債	7,787,128
有価証券	14,778,644	借用金	7,299,492
貸出金	30,607,451	外国為替	590,512
外国為替	857,678	短期社債	372,800
金融派生商品	7,875,359	社債	3,099,950
その他資産	2,891,485	金融派生商品	7,742,270
有形固定資産	131,467	その他負債	2,450,112
建物	31,285	賞与引当金	31,195
土地	51,758	退職給付引当金	7,038
リース資産	301	役員退職慰労引当金	570
建設仮勘定	1,304	貸出金売却損失引当金	28,711
その他の有形固定資産	46,817	偶発損失引当金	7,845
無形固定資産	104,917	特別法上の引当金	1,416
ソフトウェア	93,072	繰延税金負債	7,049
リース資産	92	再評価に係る繰延税金負債	26,884
その他の無形固定資産	11,752	支払承諾	2,848,684
繰延税金資産	370,605	負債の部合計	85,036,551
支払承諾見返	2,848,684	（純資産の部）	
貸倒引当金	△343,837	資本金	1,070,965
投資損失引当金	△2	資本剰余金	330,334
		利益剰余金	272,766
		株主資本合計	1,674,065
		その他有価証券評価差額金	△331,896
		繰延ヘッジ損益	68,900
		土地再評価差額金	37,372
		為替換算調整勘定	△118,888
		評価・換算差額等合計	△344,512
		少数株主持分	1,496,445
		純資産の部合計	2,825,997
資産の部合計	87,862,549	負債及び純資産の部合計	87,862,549

連結損益計算書（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**2,036,557**
資金運用収益	1,250,325	
貸出金利息	672,887	
有価証券利息配当金	331,279	
コールローン利息及び買入手形利息	7,386	
買現先利息	148,972	
債券貸借取引受入利息	25,671	
預け金利息	27,258	
その他の受入利息	36,869	
役務取引等収益	187,447	
特定取引収益	258,796	
その他業務収益	171,778	
その他経常収益	168,208	
経常費用		**2,223,825**
資金調達費用	868,977	
預金利息	250,116	
譲渡性預金利息	72,050	
債券利息	14,484	
コールマネー利息及び売渡手形利息	84,354	
売現先利息	195,443	
債券貸借取引支払利息	23,692	
コマーシャル・ペーパー利息	21	
借用金利息	77,916	
短期社債利息	4,387	
社債利息	35,913	
その他の支払利息	110,598	
役務取引等費用	39,283	
特定取引費用	10,646	
その他業務費用	224,934	
営業経費	397,152	
その他経常費用	682,830	
貸倒引当金繰入額	141,771	
その他の経常費用	541,059	
経常損失		**187,268**
特別利益		**7,448**
固定資産処分益	9	
償却債権取立益	6,828	
その他の特別利益	611	
特別損失		**6,049**
固定資産処分損	3,772	
減損損失	1,406	
その他の特別損失	870	
税金等調整前当期純損失		**185,869**
法人税、住民税及び事業税	40,245	
法人税等調整額	15,241	
法人税等合計		**55,486**
少数株主利益		**28,469**
当期純損失		**269,825**

〈連結財務諸表の作成方針〉

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　68社

主要な会社名

みずほ証券株式会社

Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.

Mizuho Corporate Bank (USA)

MHCB America Holdings, Inc.

なお、MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited他4社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。また、Mizuho JGB Investment L.L.C.他3社は、解散・清算等により連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

非連結の子会社及び子法人等はありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等はありません。

②持分法適用の関連法人等　18社

主要な会社名

新光証券株式会社

なお、Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd.は、売却により持分法の対象から除いております。

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等はありません。

④持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（3）連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	32社
3月末日	25社
6月最終営業日の前日	8社
12月最終営業日の前日	2社

②10月末日及び6月最終営業日の前日及び12月最終営業日の前日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております）16社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社16社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,368,081百万円、負債総額（単純合算）は2,367,557百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	1,569,367百万円
信用枠及び流動性枠	406,387百万円

主な損益

貸出金利息	17,832百万円
役務取引等収益	2,156百万円

（5）連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

（6）のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社及び子法人等株式並びに持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

①社債発行費
社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金
社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は152,507百万円であります。
上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。
その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（7）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。
なお、時価をもって連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金31,786百万円を相殺表示しております。

（8）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額

を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

また、平成20年12月末において、貸出金売却損失引当金を計上していた売却予定貸出金のうち、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等348,279百万円については、公正な評価額で売却することが困難であることから、保有を続けることが合理的であると判断し、当面の間は売却を行わないこととしたため、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を行いました。これにより、当連結会計年度末において引き続き売却予定貸出金としていた場合に比べ、「貸出金」が27,728百万円減少し、「貸出金売却損失引当金」が70,198百万円減少しております。また、「その他の経常費用」が41,130百万円減少しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,416百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社及び子法人等株式並びに持分法非適用の関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は53,489百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は46,766百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結される子会社及び子法人等の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理
当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、当連結会計年度の特別損失として処理しております。
この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は284百万円、「無形固定資産」中のリース資産は92百万円、「その他負債」中のリース債務は861百万円増加し、営業経費は378百万円減少、経常損失は385百万円減少、特別損失は870百万円増加、税金等調整前当期純損失は485百万円増加しております。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）
1. 変動利付国債
「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。
なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が22,199百万円増加しております。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。
2. 証券化商品
当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。
これにより、「有価証券」が122,246百万円、「その他有価証券評価差額金」が21,682百万円増加しております。また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が46,069百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が100,564百万円減少しております。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は428,015百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）
1. 関係会社の株式及び出資額総額（連結される子会社及び子法人等の株式及び出資額を除く）　67,711百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は8,228,519百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,002,465百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,142百万円、延滞債権額は151,614百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,605百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は239,052百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しな

いものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は403,416百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、338,631百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	3,308,440百万円
有価証券	5,522,912百万円
貸出金	4,812,569百万円
有形固定資産	297百万円
担保資産に対応する債務	
預金	199,047百万円
コールマネー及び売渡手形	960,000百万円
売現先勘定	2,384,088百万円
債券貸借取引受入担保金	2,287,538百万円
借用金	6,038,475百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」10,205百万円、「特定取引資産」500,853百万円及び「有価証券」1,151,081百万円を差し入れております。
非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は1,237,247百万円、先物取引差入証拠金は44,786百万円、保証金は26,588百万円、その他の証拠金等は1,167百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は、972百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,198,672百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが25,643,837百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　107,001百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　2,177百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金666,100百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債749,169百万円が含まれております。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は50,455百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額　42,171円09銭
17. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△342,127百万円
年金資産（時価）	316,840
未積立退職給付債務	△25,287
未認識数理計算上の差異	181,158
連結貸借対照表計上額の純額	155,870
前払年金費用	162,909
退職給付引当金	△7,038

18. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国際統一基準）　11.89%

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、信用リスク減殺取引に係る利益68,512百万円、株式等売却益55,039百万円、株式等派生商品収益28,274百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、株式等償却307,583百万円、貸出金償却73,087百万円、当行の貸出金代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失36,239百万円、海外ABCPプログラム向けに当行が供与していた貸出金の代物弁済により受け入れた証券化商品に係る損失26,248百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額870百万円であります。
4. 1株当たり当期純損失金額　36,989円58銭

5. 潜在株式を有せず、1株当たり当期純損失が発生しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
6. 外国法人税については、従来、法人税法上損金処理をしていたため「その他の経常費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度末において法人税法上の税額控除の適用を受けることとしたため、「法人税、住民税及び事業税」に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「その他の経常費用」が20,684百万円減少し、「法人税、住民税及び事業税」が同額増加しております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	6,294,221	△42,058

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	1,863,948	1,743,020	△120,927	181,607	302,535
債券	7,939,659	7,939,163	△495	14,578	15,074
国債	7,581,132	7,584,299	3,166	13,350	10,184
地方債	39,248	39,758	510	608	98
社債	319,278	315,106	△4,171	619	4,791
その他	4,254,968	4,001,340	△253,628	47,431	301,059
外国債券	3,335,801	3,279,454	△56,347	35,185	91,533
買入金銭債権	123,863	121,049	△2,813	15	2,829
その他	795,303	600,836	△194,466	12,229	206,696
合計	14,058,575	13,683,524	△375,051	243,617	618,669

（注）1. 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、12,904百万円（利益）であります。また、時価ヘッジ等適用の結果、純資産直入処理の対象となる△387,956百万円に繰延税金資産55,992百万円を加算した額△331,963百万円のうち少数株主持分相当額0百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額479百万円を加算した額△331,485百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
当連結会計年度における減損処理額は281,961百万円（うち株式197,637百万円、外国債券64,511百万円、その他19,812百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（追加情報）

1. 変動利付国債
「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。
なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が22,199百万円増加しております。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品
当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。
これにより、「有価証券」が122,246百万円、「その他有価証券評価差額金」が21,682百万円増加しております。
また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が46,069百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が100,564百万円減少しております。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は428,015百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって

利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	33,658,735	201,851	192,915

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式	283,186
非公募債券	471,470
非上場外国証券	354,669
その他	120,717

5. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	1,867,473	4,745,084	1,201,631	596,445
国債	1,823,804	4,317,976	1,004,005	438,513
地方債	379	16,428	21,896	1,053
社債	43,289	410,679	175,729	156,878
その他	1,155,200	1,466,947	428,603	621,941
合計	3,022,674	6,212,031	1,630,234	1,218,387

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	24,326	—

（重要な後発事象）

1. 当行の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「旧みずほ証券」という）と持分法適用の関連法人等である新光証券株式会社（以下「新光証券」という）は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併（以下「本合併」という）いたしました。

（1）被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称　新光証券株式会社

②事業の内容　金融商品取引業

③企業結合を行った主な理由　みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため

④企業結合日　平成21年5月7日

⑤企業結合の法的形式　新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併

⑥結合後企業の名称　みずほ証券株式会社

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠　法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である当行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの

（2）合併比率、算定方法、交付株式数

①合併比率

会社名	新光証券（存続会社）	旧みずほ証券（消滅会社）
合併比率	1	122

②算定方法

旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

③交付株式数

普通株式　815,570,000株

2. 当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の資本準備金及び利益準備金の額の減少について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。

（1）資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的並びに理由

今後の分配可能額の確保・充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及びその他利益剰余金に振替えております。

（2）資本準備金及び利益準備金の減少の方法並びに減少する準備金の額
①資本準備金330,334百万円のうち84,893百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。
②利益準備金110,701百万円のうちその全額の減少を行い、同額をその他利益剰余金に振替えております。
（3）資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生日
平成21年6月24日

3. 当行は、平成21年5月15日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

（1）発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) D Limited
（2）発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
（3）償還総額	185,800百万円
（4）償還予定日	平成21年6月30日
（5）償還理由	任意償還期日到来による

4. 当行は、平成21年6月15日に、株主割当による募集株式発行に関する株主総会決議を行いました。募集事項等の概要については以下のとおりであります。

（1）募集方法及び株主が割当てを受ける募集株式の数	株主に対し、募集株式の引受けの申込みをすることにより、募集株式の割当てを受ける権利を付与するものとし、当行の唯一の株主である株式会社みずほフィナンシャルグループに対して2,000株を割り当てる。
（2）募集株式の種類及び数	普通株式2,000株
（3）募集株式の払込金額	1株につき100,000,000円
（4）払込金額の総額	上記募集株式の数に上記募集株式の払込金額を乗じた額
（5）増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額　1株につき50,000,000円 増加する資本準備金の額　1株につき50,000,000円
（6）募集株式の引受けの申込期日	平成21年6月30日
（7）払込期日	平成21年6月30日
（8）払込取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 株式会社みずほコーポレート銀行　本店
（9）資金使途	長期的投資資金及び一般運転資金
（10）その他	申込みがない株式については、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅する。

第７期決算公告

平成21年6月29日

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
株式会社みずほコーポレート銀行
取締役頭取　佐藤　康博

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
現金預け金	**3,930,221**	**預金**	**19,614,285**
現金	4,362	当座預金	2,023,075
預け金	3,925,859	普通預金	5,351,237
コールローン	**162,041**	通知預金	350,755
買現先勘定	**583,917**	定期預金	9,560,108
債券貸借取引支払保証金	**2,724,465**	その他の預金	2,329,109
買入金銭債権	**138,491**	**譲渡性預金**	**7,233,589**
特定取引資産	**5,301,421**	**債券**	**1,423,750**
商品有価証券	57,953	**コールマネー**	**12,314,696**
商品有価証券派生商品	20,838	**売現先勘定**	**2,663,993**
特定取引有価証券	323,146	**債券貸借取引受入担保金**	**1,884,378**
特定取引有価証券派生商品	56	**特定取引負債**	**3,909,429**
特定金融派生商品	4,185,995	売付商品債券	10,480
その他の特定取引資産	713,432	商品有価証券派生商品	20,794
金銭の信託	**2,026**	特定取引売付債券	9,817
有価証券	**15,406,851**	特定取引有価証券派生商品	1,332
国債	7,584,299	特定金融派生商品	3,867,004
地方債	39,758	**借用金**	**6,849,307**
社債	786,577	借入金	6,849,307
株式	2,357,984	**外国為替**	**609,399**
その他の証券	4,638,232	外国他店預り	586,036
貸出金	**29,911,387**	外国他店借	15,403
割引手形	65,512	売渡外国為替	685
手形貸付	2,260,763	未払外国為替	7,274
証書貸付	22,567,423	**短期社債**	**154,400**
当座貸越	5,017,688	**社債**	**2,064,368**
外国為替	**796,974**	**その他負債**	**10,298,182**
外国他店預け	40,653	未払法人税等	8,335
外国他店貸	392,162	未払費用	91,213
買入外国為替	256,202	前受収益	12,276
取立外国為替	107,955	先物取引差金勘定	4,671
その他資産	**11,411,405**	金融派生商品	9,312,947
前払費用	6,999	リース債務	770
未収収益	144,183	その他の負債	867,967
先物取引差入証拠金	19,148	**賞与引当金**	**10,939**
先物取引差金勘定	9,446	**貸出金売却損失引当金**	**28,711**
金融派生商品	9,445,441	**偶発損失引当金**	**7,845**
デリバティブ取引差入担保金	805,801	**再評価に係る繰延税金負債**	**26,884**
その他の資産	980,383	**支払承諾**	**3,871,723**
有形固定資産	**117,585**	**負債の部合計**	**72,965,883**
建物	26,096	**（純資産の部）**	
土地	51,758	**資本金**	**1,070,965**
リース資産	252	**資本剰余金**	**330,334**
建設仮勘定	1,215	資本準備金	330,334
その他の有形固定資産	38,261	**利益剰余金**	**246,763**
無形固定資産	**90,030**	利益準備金	110,701
ソフトウェア	79,888	その他利益剰余金	136,062
リース資産	92	繰越利益剰余金	136,062
その他の無形固定資産	10,049	**株主資本合計**	**1,648,063**
繰延税金資産	**312,980**	**その他有価証券評価差額金**	**△ 331,657**
支払承諾見返	**3,871,723**	**繰延ヘッジ損益**	**105,320**
貸倒引当金	**△ 330,952**	**土地再評価差額金**	**37,372**
投資損失引当金	**△ 5,590**	**評価・換算差額等合計**	**△ 188,964**
		純資産の部合計	**1,459,098**
資産の部合計	**74,424,982**	**負債及び純資産の部合計**	**74,424,982**

みずほコーポレート銀行

損益計算書（平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**1,705,752**
資金運用収益	1,073,677	
貸出金利息	622,878	
有価証券利息配当金	333,815	
コールローン利息	7,128	
買現先利息	28,459	
債券貸借取引受入利息	10,257	
買入手形利息	85	
預け金利息	39,495	
その他の受入利息	31,557	
役務取引等収益	149,905	
受入為替手数料	22,629	
その他の役務収益	127,275	
特定取引収益	153,323	
商品有価証券収益	1,603	
特定取引有価証券収益	21,721	
特定金融派生商品収益	121,850	
その他の特定取引収益	8,148	
その他業務収益	171,210	
国債等債券売却益	146,843	
金融派生商品収益	22,933	
その他の業務収益	1,433	
その他経常収益	157,635	
株式等売却益	49,404	
金銭の信託運用益	25	
その他の経常収益	108,205	
経常費用		**1,927,211**
資金調達費用	757,176	
預金利息	218,556	
譲渡性預金利息	72,050	
債券利息	14,484	
コールマネー利息	82,541	
売現先利息	96,401	
債券貸借取引支払利息	15,148	
借用金利息	125,824	
短期社債利息	2,484	
社債利息	26,453	
金利スワップ支払利息	16,013	
その他の支払利息	87,217	
役務取引等費用	32,961	
支払為替手数料	6,607	
その他の役務費用	26,354	
その他業務費用	229,827	
外国為替売買損	31,113	
国債等債券売却損	156,720	
国債等債券償却	28,147	
社債発行費償却	2,035	
その他の業務費用	11,811	
営業経費	260,405	
その他経常費用	646,840	
貸倒引当金繰入額	137,099	
貸出金償却	73,087	
株式等売却損	36,622	
株式等償却	300,684	
その他の経常費用	99,345	
経常損失		**221,459**
特別利益		**6,817**
固定資産処分益	7	
償却債権取立益	6,809	
特別損失		**5,660**
固定資産処分損	3,427	
減損損失	1,406	
その他の特別損失	826	
税引前当期純損失		**220,302**
法人税、住民税及び事業税	20,767	
法人税等調整額	14,459	
法人税等合計		**35,226**
当期純損失		**255,529**

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は152,507百万円であります。

上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損

に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。
なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金31,786百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から損益処理しております。

(10) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
また、平成20年12月末において、貸出金売却損失引当金を計上していた売却予定貸出金のうち、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等348,279百万円については、公正な評価額で売却することが困難であることから、保有を続けることが合理的であると判断し、当面の間は売却を行わないこととしたため、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を行いました。これにより、当事業年度末において引き続き売却予定貸出金としていた場合に比べ、「貸出金」が27,728百万円減少し、「貸出金売却損失引当金」が70,198百万円減少しております。また、「その他の経常費用」が41,130百万円減少しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は53,489百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は46,766百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益にかかる累積的影響額は、当事業年度の特別損失として処理しております。
この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は252百万円、「無形固定資産」中のリース資産は92百万円、「その他負債」中のリース債務は770百万円増加し、営業経費は389百万円減少、経常損失は400百万円減少、特別損失は826百万円増加、税引前当期純損失は426百万円増加しております。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）
1. 変動利付国債
「国債」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「国債」及び「その他有価証券評価差額金」が22,199百万円増加しております。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。
2. 証券化商品
当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。
これにより、「その他の証券」が122,246百万円、「その他有価証券評価差額金」が21,682百万円増加しております。また、「国債等債券売却益」が416百万円増加し、「国債等債券売却損」が6,643百万円、「国債等債券償却」が39,425百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が100,564百万円減少しております。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は428,015百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

注記事項

（貸借対照表関係）
1. 関係会社の株式及び出資総額　928,051百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に14,029百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は1,563,228百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,408,928百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,807百万円、延滞債権額は148,301百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,605百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は223,049百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は383,764百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買

入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は321,715百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	568,892百万円
有価証券	5,446,697百万円
貸出金	4,807,580百万円
担保資産に対応する債務	
預金	149,154百万円
コールマネー	960,000百万円
売現先勘定	2,207,789百万円
債券貸借取引受入担保金	1,357,717百万円
借用金	3,980,174百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」10,205百万円及び「有価証券」1,148,808百万円を差し入れております。
子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他の資産」のうち保証金は18,728百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,725,307百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,389,048百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　83,699百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額　2,156百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,592,671百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債292,973百万円が含まれております。
15. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。決算日における本プログラムに係る社債発行残高は577,640百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は50,455百万円であります。
17. 1株当たりの純資産額　59,930円15銭
18. 関係会社に対する金銭債権総額　3,477,375百万円
19. 関係会社に対する金銭債務総額　5,412,921百万円
20. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、40,000百万円であります。
21. 前期まで区分表示をしておりました「その他資産」中の「未収金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期から「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しております。なお、当期において「その他の資産」に含まれる当該金額は370,482百万円であります。
22. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国際統一基準）　11.75%

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	153,914百万円
役務取引等に係る収益総額	11,103百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	240百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	208,963百万円
役務取引等に係る費用総額	9,960百万円
特定取引に係る費用総額	1百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	2,657百万円
その他の取引に係る費用総額	15,152百万円

2. 1株当たり当期純損失金額　35,029円74銭
3. 潜在株式を有せず、1株当たり当期純損失が発生しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4. 「その他の経常収益」には、信用リスク減殺取引に係る利益68,512百万円、株式等派生商品収益28,274百万円を含んでおります。
5. 「その他の経常費用」には、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失36,239百万円、海外ABCPプログラム向けに当行が供与していた貸出金の代物弁済により受け入れた証券化商品に係る償却29,447百万円を含んでおります。
6. 「その他の特別損失」は、会計方針の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額826百万円であります。
7. 関連当事者との取引については貸出金、預金等他の顧客と同様の条件で取引を実施しておりますので記載を省略しております。
8. 外国法人税については、従来、法人税法上損金処理をしていたため「その他の経常費用」に計上しておりましたが、当事業年度末において法人税法上の税額控除の適用を受けることとしたため、「法人税、住民税及び事業税」に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「その他の経常費用」が20,684百万円減少し、「法人税、住民税及び事業税」が同額増加しております。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャルペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	当期の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	1,094,531	4,394

2. 関連法人等株式で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連法人等株式	55,646	36,808	△18,838

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	1,862,281	1,741,325	△120,956	181,579	302,535
債券	7,939,659	7,939,163	△495	14,578	15,074
国債	7,581,132	7,584,299	3,166	13,350	10,184
地方債	39,248	39,758	510	608	98
社債	319,278	315,106	△4,171	619	4,791
その他	4,100,665	3,876,122	△224,542	46,013	270,555
合計	13,902,606	13,556,612	△345,994	242,171	588,165

（注）1. 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、41,584百万円（利益）であります。また時価ヘッジ等の適用の結果、純資産直入処理の対象となる△387,579百万円に繰延税金資産56,026百万円を加算した額△331,552百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

2. 貸借対照表計上額は、国内株式については当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算出された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。なお、当事業年度におけるこの減損処理額は304,801百万円（うち、株式197,637百万円、その他107,163百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（追加情報）

1. 変動利付国債
「国債」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「国債」及び「その他有価証券評価差額金」が22,199百万円増加しております。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品
当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。
これにより、「その他の証券」が122,246百万円、「その他有価証券評価差額金」が21,682百万円増加しております。また、「国債等債券売却益」が416百万円増加し、「国債等債券売却損」が6,643百万円、「国債等債券償却」が39,425百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が100,564百万円減少しております。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額

は428,015百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	33,621,004	196,101	188,732

5. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

内容	金額（百万円）
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	868,704
関連法人等株式	3,700
その他有価証券	
非上場株式	277,214
非公募債券	471,470
非上場外国証券	296,518
その他	79,538

6. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	1,867,473	4,745,084	1,201,631	596,445
国債	1,823,804	4,317,976	1,004,005	438,513
地方債	379	16,428	21,896	1,053
社債	43,289	410,679	175,729	156,878
その他	1,118,823	1,370,836	405,685	619,501
合計	2,986,297	6,115,920	1,607,316	1,215,946

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	当期の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	2,026	—

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	663,444百万円
繰越欠損金	590,828
その他有価証券評価差額	198,694
貸倒引当金損金算入限度超過額	133,766
有価証券等（退職給付信託拠出分）	71,651
その他	81,326
繰延税金資産小計	1,739,711
評価性引当額	△1,252,567
繰延税金資産合計	487,144
繰延税金負債	△174,164
繰延税金資産（負債）の純額	312,980百万円

（重要な後発事象）

1. 当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の資本準備金及び利益準備金の額の減少について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。
   (1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的並びに理由
   今後の分配可能額の確保・充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及びその他利益剰余金に振替えております。
   (2) 資本準備金及び利益準備金の減少の方法並びに減少する準備金の額
   ①資本準備金330,334百万円のうち84,893百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。
   ②利益準備金110,701百万円のうちその全額の減少を行い、同額をその他利益剰余金に振替えております。
   (3) 資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生日
   平成21年6月24日
2. 当行は、平成21年6月15日に、株主割当による募集株式発行に関する株主総会決議を行いました。募集事項等の概要については以下のとおりであります。

(1) 募集方法及び株主が割当てを受ける募集株式の数	株主に対し、募集株式の引受けの申込みをすることにより、募集株式の割当てを受ける権利を付与するものとし、当行の唯一の株主である株式会社みずほフィナンシャルグループに対して2,000株を割り当てる。
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式2,000株
(3) 募集株式の払込金額	1株につき100,000,000円
(4) 払込金額の総額	上記募集株式の数に上記募集株式の払込金額を乗じた額

(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額　1株につき50,000,000円 増加する資本準備金の額　1株につき50,000,000円
(6) 募集株式の引受けの申込期日	平成21年6月30日
(7) 払込期日	平成21年6月30日
(8) 払込取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 株式会社みずほコーポレート銀行　本店
(9) 資金使途	長期的投資資金及び一般運転資金
(10) その他	申込みがない株式については、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅する。

主なグループ会社の概要

みずほフィナンシャルグループ

みずほ銀行

みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行

みずほ証券

みずほインベスターズ証券

資産管理サービス信託銀行

みずほ投信投資顧問

DIAMアセットマネジメント

ユーシーカード

みずほ総合研究所

みずほ情報総研

みずほキャピタル

みずほプライベートウェルスマネジメント

みずほフィナンシャルストラテジー

みずほフィナンシャルグループ

設立日 平成15年1月8日
資本金 1兆5,409億円
発行済株式総数 12,130,382,660株
普通株式 11,178,940,660株
優先株式 951,442,000株
所在地 〒100-8333
東京都千代田区丸の内2-5-1
丸の内二丁目ビル
TEL 03(5224)1111(代表)
代表者 取締役社長　塚本 隆史
従業員数 283人

主要な経営指標(連結)(単位:億円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資産	1,498,800	1,544,121	1,527,230
貸出金残高	659,643	656,087	705,202
預金残高(含む譲渡性預金)	836,083	862,640	865,390
債券残高	47,238	31,594	23,004
連結粗利益	21,173	16,609	18,069
連結経常利益(△は連結経常損失)	7,481	3,971	△3,951
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	6,209	3,112	△5,888
連結自己資本比率(第一基準)	12.48%	11.70%	10.53%

みずほ銀行

発足日 平成14年4月1日
資本金 6,500億円
所在地 〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL 03(3596)1111(代表)
代表者 取締役頭取　西堀 利
従業員数 18,145人
国内ネットワーク 492
本支店 409、**出張所** 36、**代理店** 47

主要な経営指標(単位:億円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資産	668,747	681,394	700,176
貸出金残高	340,650	337,458	371,266
預金残高(含む譲渡性預金)	543,474	560,929	571,357
債券残高	15,643	9,719	8,829
実質業務純益	4,515	4,056	2,565
経常利益(△は経常損失)	1,790	2,219	△2,901
当期純利益(△は当期純損失)	2,062	1,955	△2,936
連結自己資本比率(国内基準)	11.74%	11.97%	11.77%
〈参考〉連結自己資本比率(国際統一基準)	11.92%	11.87%	10.56%

●本支店には、振込専用支店14、口座振替専用支店2、「共同利用ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みます。
●代理店は、「みずほビジネス金融センター」代理店です。
●出張所には、「渋谷支店渋谷マイホームプラザ」出張所1を含みます。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。また、新宿支店を含む6カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」(愛称「外貨両替ショップ」)を設置しています。
●また、店舗外現金自動設備が30,558カ所あります。このうち共同利用ATM(イーネット)が9,488カ所、共同利用ATM(ローソン)が6,058カ所、共同利用ATM(セブン銀行)が13,803カ所あります。

みずほコーポレート銀行

発足日 平成14年4月1日
資本金 1兆709億円
所在地 〒100-8210
東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL 03(3214)1111(代表)
代表者 取締役頭取　佐藤 康博
従業員数 7,900人
国内ネットワーク **本支店(営業部)** 18、**振込専用支店** 18
海外ネットワーク 39
支店 22、**出張所** 10、**駐在員事務所** 7

主要な経営指標(単位:億円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資産	661,114	715,637	744,249
貸出金残高	287,348	284,396	299,113
預金残高(含む譲渡性預金)	266,272	276,354	268,478
債券残高	32,030	21,991	14,237
実質業務純益	3,069	3,702	2,813
経常利益(△は経常損失)	3,136	3,717	△2,214
当期純利益(△は当期純損失)	3,231	△887	△2,555
連結自己資本比率(国際統一基準)	14.01%	12.17%	11.89%

※資本金、発行済株式総数、従業員数、ネットワークは平成21年3月31日現在。
※代表者には代表権があります。
※主要な経営指標は、単位未満を切り捨てています。

みずほ信託銀行

設立日 大正14年5月9日
(合併日) (平成15年3月12日)
資本金 2,472億円
所在地 〒103-8670
東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03(3278)8111(代表)
代表者 取締役社長　野中 隆史
従業員数 3,138人
国内ネットワーク 37
本支店 35、**出張所** 2
海外ネットワーク **駐在員事務所** 1、**現地法人** 2

主要な経営指標(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資産	65,864	62,097	62,884
貸出金残高	40,262	34,813	34,395
預金残高(含む譲渡性預金)	34,337	34,314	35,561
信託財産残高	563,336	592,855	581,909
実質業務純益	861	858	388
経常利益(△は経常損失)	797	787	△86
当期純利益(△は当期純損失)	688	867	△278
連結自己資本比率(国際統一基準)	15.69%	15.87%	13.32%

みずほ証券

設立日 大正6年7月16日
(合併日) (平成21年5月7日)
資本金 1,251億円
所在地 〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア
TEL 03(5208)3210(代表)
代表者 代表取締役会長　草間 高志
代表取締役社長　横尾 敬介
従業員数 6,419人
(平成21年3月末現在のみずほ証券と新光証券の単純合算)
国内ネットワーク 101
本支社 3、**支店** 98
海外ネットワーク **現地法人** 7、**駐在員事務所** 3

※みずほ証券のデータは、従業員数を除き平成21年5月7日現在。

主要な経営指標(単位:億円)

旧・新光証券	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益	1,375	1,366	999
経常利益(△は経常損失)	258	127	△144
当期純利益(△は当期純損失)	195	81	△131

旧・みずほ証券	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益	1,359	939	1,081
経常利益(△は経常損失)	452	△256	55
当期純利益(△は当期純損失)	278	△4,378	40

※平成21年5月7日、みずほ証券は新光証券と合併しました(新社名:みずほ証券)。

みずほインベスターズ証券

設立日 大正11年12月14日
資本金 802億円
本店所在地 〒103-8658
東京都中央区日本橋茅場町1-13-16
TEL 03(5640)5111(代表)
代表者 取締役社長　惠島 克芳
従業員数 2,195人
国内ネットワーク 192
本支店 56、**営業所(プラネットブース)** 136

●みずほインベスターズ証券のプラネットブースは、上記136カ店(営業所)のほか、みずほ銀行と共同店舗化している支店に併設されたもの12カ所を含め、全国に148カ店開設しています。

主要な経営指標(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益	738	640	376
経常利益(△は経常損失)	184	75	△126
当期純利益(△は当期純損失)	120	51	△249

資産管理サービス信託銀行

設立日 平成13年1月22日
資本金 500億円
本店所在地 東京都中央区晴海1-8-12
晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者 取締役社長　前田 仁
従業員数 480人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	21,026	25,347	25,755
実質業務純益	1,012	3,401	3,282
経常利益	959	3,261	3,251
当期純利益	600	1,894	1,915

みずほ投信投資顧問

設立日 昭和39年5月26日
（合併日） （平成19年7月1日）
資本金 20億円
本店所在地 東京都港区三田3-5-27
代表者 取締役社長　田中 愼一郎
従業員数 292人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成18年度		平成19年度	平成20年度
	DKA	FIMCO		
営業収益	11,206	6,389	21,874	18,622
経常利益	2,050	923	3,804	1,408
当期純利益	1,015	487	1,720	732

※第一勧業アセットマネジメント（DKA）と富士投信投資顧問（FIMCO）は、平成19年7月1日に合併し、みずほ投信投資顧問になりました。

DIAMアセットマネジメント

設立日 昭和60年7月1日
（合併日） （平成11年10月1日）
資本金 20億円
本店所在地 東京都千代田区丸の内3-3-1
新東京ビルヂング5階
代表者 取締役社長　中島 敬雄
従業員数 390人
海外ネットワーク **現地法人** 4

主要な経営指標（単位：百万円）	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益	32,125	40,502	30,987
経常利益	8,123	10,137	6,020
当期純利益	4,746	5,975	3,244

ユーシーカード

設立日 平成17年10月1日
資本金 5億円
本店所在地 東京都港区台場2-3-2
台場フロンティアビル
代表者 取締役社長　井上 誠一郎
従業員数 180人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益	35,673	34,682	24,786
経常利益（△は経常損失）	1,166	297	△595
加盟店数（千店）	3,671	3,659	3,880

注）加盟店数はUCカードグループの合算です。

みずほ総合研究所

設立日 昭和42年12月2日
（統合日） （平成14年10月1日）
資本金 9億円
本店所在地 東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者 取締役社長　伊藤 薫
従業員数 259人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益	7,163	8,307	8,514
経常利益	701	750	818
法人会員数（社）	25,895	29,089	31,228

みずほ情報総研

設　立　日　昭和45年5月11日
（統 合 日）（平成16年10月1日）
資　本　金　16億円
本店所在地　東京都千代田区神田錦町2-3
代　表　者　取締役社長　小原 之夫
従 業 員 数　3,896人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高	151,350	164,973	169,222
経常利益	4,106	4,035	7,978
当期純利益	2,447	2,048	4,254

みずほキャピタル

設　立　日　昭和58年7月27日
（分割合併日）（平成14年4月1日）
資　本　金　9億円
本店所在地　東京都千代田区内幸町1-2-1
代　表　者　取締役社長　時田 栄治
従 業 員 数　68人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高	17,582	12,807	8,488
当期純利益	5,093	3,246	371
投資残高（億円）	471	458	414
新規公開社数	722	748	754

みずほプライベートウェルスマネジメント

設　立　日　平成17年10月3日
資　本　金　5億円
本店所在地　東京都千代田区内幸町1-1-5
代　表　者　取締役社長　佐子 希人
従 業 員 数　21人

みずほフィナンシャルストラテジー

設　立　日　平成12年9月29日
資　本　金　1,000万円
所　在　地　東京都千代田区丸の内2-5-1
代　表　者　取締役社長　小崎 哲資
従 業 員 数　45人

みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内

● 決算日	3月31日
● 定時株主総会	6月下旬
● 配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日。
● 基準日	定時株主総会については、3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
● 公告方法	電子公告（当社ウェブサイトに掲載します）。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
● 上場証券取引所	東京（第1部）、大阪（第1部）、ニューヨーク* *米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。
● 国内証券取引所の証券コード	8411

● お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168−8507　東京都杉並区和泉2−8−4
お問い合わせ先		【フリーダイヤル】 0120−288−324 （ご利用時間：土・日・祝日を除く9:00〜17:00） 【ウェブサイトURL】 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
お取扱店		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。（特別口座に記録したままでは、株式を証券取引所で売買することはできません。）

●株券電子化に伴う端株制度の廃止について

当社は、平成21年1月5日の株券電子化実施に伴い、端株制度を廃止しました。

具体的には、平成21年1月4日を効力発生日として、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第88条の規定に基づく「端数等無償割当て」を行い、株式数を実質的に1,000倍にしました。同時に単元株式制度を導入して、単元株式を1単元100株とし、投資単位を現在の10分の1に引き下げました。

これにより、例えば、ご所有の端株0.25株は250株となり、その内訳は単元株式200株と単元未満株式50株となります。端株は株式として、発行会社が自動的に開設する特別口座に記録され、一般の振替口座とは別管理となっています。また、単元未満株式は、市場での売却はできません。

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1．基本的な考え方

当社グループは、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2．情報開示統制

（1）情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

（2）情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

（3）その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3．情報開示の方法等

（1）情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・ディスクロージャー誌への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

（2）IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

（3）市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、合理的な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先について、適切に監督してまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

●情報セキュリティの強化について

持株会社であるみずほフィナンシャルグループは、情報セキュリティ管理の国際規格「ISO/IEC27001」および国内規格「JISQ27001」に基づく第三者適合性評価制度における認証を全部門にて取得しています。

IS97580/ISO IEC27001

プロフィール

みずほフィナンシャルグループ（平成15年1月8日設立）

資　本　金　1兆5,409億円
発行済株式総数　12,130,382,660株
普通株式　11,178,940,660株
優先株式　951,442,000株
所　在　地　〒100-8333
東京都千代田区丸の内2-5-1
丸の内二丁目ビル
TEL 03（5224）1111（代表）
代　表　者　取締役社長　塚本 隆史
従 業 員 数　283人

みずほ銀行（平成14年4月1日発足）

資　本　金　6,500億円
所　在　地　〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL 03（3596）1111（代表）
代　表　者　取締役頭取　西堀 利
従 業 員 数　18,145人
国内ネットワーク　492
本支店　409、出張所　36、代理店　47

●本支店には、振込専用支店14、口座振替専用支店2、「共同利用ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みます。
●代理店は、「みずほビジネス金融センター」代理店です。
●出張所には、「渋谷支店渋谷マイホームプラザ」出張所1を含みます。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。また、新宿支店を含む6カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。
●また、店舗外現金自動設備が30,558カ所あります。このうち共同利用ATM（イーネット）が9,488カ所、共同利用ATM（ローソン）が6,058カ所、共同利用ATM（セブン銀行）が13,803カ所あります。

みずほコーポレート銀行（平成14年4月1日発足）

資　本　金　1兆709億円
所　在　地　〒100-8210
東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL 03（3214）1111（代表）
代　表　者　取締役頭取　佐藤 康博
従 業 員 数　7,900人
国内ネットワーク　本支店（営業部）　18
振込専用支店　18
海外ネットワーク　39
支店　22、出張所　10、駐在員事務所　7

みずほ信託銀行（平成15年3月12日発足）

資　本　金　2,472億円
所　在　地　〒103-8670
東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03（3278）8111（代表）
代　表　者　取締役社長　野中 隆史
従 業 員 数　3,138人
国内ネットワーク　37
本支店　35、出張所　2
海外ネットワーク　駐在員事務所　1、現地法人　2

みずほ証券（平成21年5月7日発足）

資　本　金　1,251億円
所　在　地　〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア
TEL 03（5208）3210（代表）
代　表　者　代表取締役会長　草間 高志
代表取締役社長　横尾 敬介
従 業 員 数　6,419人
（平成21年3月末現在のみずほ証券と新光証券の単純合算）
国内ネットワーク　101
本支社　3、支店　98
海外ネットワーク　現地法人　7、駐在員事務所　3

※平成21年5月7日、みずほ証券は新光証券と合併しました（新社名:みずほ証券）。

みずほインベスターズ証券（大正11年12月14日設立）

資　本　金　802億円
所　在　地　〒103-8658
東京都中央区日本橋茅場町1-13-16
TEL 03（5640）5111（代表）
代　表　者　取締役社長　惠島 克芳
従 業 員 数　2,195人
国内ネットワーク　192
本支店　56、営業所（プラネットブース）　136

●みずほインベスターズ証券のプラネットブースは、上記136カ店（営業所）のほか、みずほ銀行と共同店舗化している支店に併設されたもの12カ所を含め、全国に148カ店開設しています。

※資本金、発行済株式総数、従業員数、ネットワークは、平成21年3月31日現在。ただし、みずほ証券については、従業員数を除き平成21年5月7日現在。
※従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

格付状況

	R&I		JCR		Moody's		Standard & Poor's		Fitch	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほフィナンシャルグループ	A	a−1	−	−	−	P−1	A	−	A	F1
みずほ銀行	A+	a−1	AA−	−	Aa3	P−1	A+	A−1	A	F1
みずほコーポレート銀行	A+	a−1	AA−	−	Aa3	P−1	A+	A−1	A	F1
みずほ信託銀行	A+	a−1	AA−	−	Aa3	P−1	A+	A−1	A	F1
みずほ証券	A+	a−1	AA−	J−1+	Aa3*	P−1*	−	−	−	−
みずほインベスターズ証券	A+	−	AA−	J−1+	−	−	−	−	−	−

*ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルとの共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結しています）。

（平成21年6月30日現在）

ウェブサイトのご案内　URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/

当グループの会社概要、財務情報、IR関連情報、株式関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR（企業の社会的責任）への取り組み等の各種情報を和文と英文で掲載しています。

ご登録いただいた方にウェブサイトへのニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

＜みずほ＞について

- トップメッセージ
- 会社概要
- ブランドコンセプト
- 経営戦略
- 経営体制
- 内部管理態勢
- グループ会社
- 企業活動

株主・投資家のみなさまへ

- 財務情報
  - 決算短信/四半期情報
  - 有価証券報告書
  - ディスクロージャー誌等
- IR関連情報
  - IRカレンダー
  - IR説明会
  - 格付・債券情報
- 株式関連情報
  - 株主総会
  - 配当情報
  - 株主の皆さま向け冊子

＜みずほ＞のCSR

- CSRレポート
- コミットメント
- 健全経営の推進
- 環境への取り組み
- 金融教育
- ガバナンス
- コミュニケーション

採用情報

○主なグループ会社ウェブサイト

みずほ銀行	URL:http://www.mizuhobank.co.jp/	みずほ投信投資顧問	URL:http://www.mizuho-am.co.jp/
みずほコーポレート銀行	URL:http://www.mizuhocbk.co.jp/	DIAMアセットマネジメント	URL:http://www.diam.co.jp/
みずほ証券	URL:http://www.mizuho-sc.com/	ユーシーカード	URL:http://www.uccard.co.jp/
みずほ信託銀行	URL:http://www.mizuho-tb.co.jp/	みずほ総合研究所	URL:http://www.mizuho-ri.co.jp/
みずほインベスターズ証券	URL:http://www.mizuho-isec.co.jp/	みずほ情報総研	URL:http://www.mizuho-ir.co.jp/
資産管理サービス信託銀行	URL:http://www.tcsb.co.jp/	みずほキャピタル	URL:http://www.mizuho-vc.co.jp/

平成21年7月
発行　みずほフィナンシャルグループ　コーポレート・コミュニケーション部
みずほ銀行　経営企画部
みずほコーポレート銀行　管理部

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%　www.team-6.jp

MIZUHO

Channel to Discovery